国際テロリズム要覧

2022

公安調査庁

国際テロリズム要覧

２０２２

公 安 調 査 庁

はしがき

公安調査庁は、1993 年（平成 5 年)、国際テロリズムの潮流及び各種組織の実態を把握し、これらを整理するため、「国際テロリズム要覧」（1993 年版）を発刊した。以後、情勢の変化を反映させつつ版を重ねてきたところ、今回、第 19 版となる 2022 年版を発刊する運びとなった。

本要覧は、主に 2022 年 1 月までの国際機関及び各国政府の発表、研究機関の報告書、内外の各種報道等の公開情報を基に作成したものであり、まず、2021 年の国際テロ情勢として、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）を始めとする国際テロ組織の動向のほか、在留邦人・企業数が多く、我が国とのつながりも深いアジア地域や欧米諸国における国際テロ関連動向を概観した。

第Ⅰ部（特集）では、米国同時多発テロ事件から 20 年となる 2021 年、アフガニスタンで「アルカイダ」との関係が指摘される「タリバン」が復権し、同国が再びテロの温床となる可能性が指摘されたことを踏まえ、過去 20 年の国際テロ情勢を振り返るとともに、今後の注目動向について記載した。

第Ⅱ部では、主な国際テロ組織等として ISIL を含む 13 組織の概要及び最近の動向について、第Ⅲ部では、中東・北アフリカ、東南アジア・オセアニア、欧米諸国等の地域ごとのテロ情勢についてそれぞれ記載した。続く第Ⅳ部では、各種資料として、欧米諸国等のテロ組織の指定状況、世界のテロ・武装組織等を掲載し、さらに、近年海外で邦人がテロの被害に遭う事案が発生していることを踏まえ、テロに遭わないための対策やテロに遭遇した場合の対処法に関し、主要国のマニュアルを紹介した。

「国際テロリズム要覧」については、「世界のテロ等発生状況」と共に、公安調査庁 Web サイトに掲載しているところ、併せて最近の国際テロ情勢に関する理解の一助となれば幸いである。

なお、公安調査庁は、テロ組織等を認定又は指定する事務は行っておらず、本要覧中のテロ組織等に係る記述は、公安調査庁の独自の評価を加えたものではなく、上記のとおり、各種公開情報に基づくものである。

目　次

概　観　最近の国際テロ情勢
1　概況 ……1
2　最近の国際テロ情勢の注目点 ……2

第Ⅰ部　特集　対テロ戦争の20年～米国同時多発テロ事件から「タリバン」復権に至るまでの国際テロ情勢と今後の注目動向～
はじめに ……6
1　2001～2011年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）の国際テロ情勢 ……7
2　2011～2021年（ISILの台頭及び勢力減退～「タリバン」の復権）の国際テロ情勢 ……12
3　当面の注目動向 ……18
おわりに ……23
（コラム）テロ組織等による暗号資産の利用 ……24
（コラム）サイバー空間をめぐるテロの脅威 ……25

第Ⅱ部　主な国際テロ組織等の概要及び最近の動向
1　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL） ……26
（コラム）欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族をめぐる現状 ……74
2　「ISIL東アジア」（ISEA） ……76
3　「アルカイダ」 ……90
4　「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM） ……111
5　「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP） ……125
6　「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）（元「ヌスラ戦線」） ……139
7　「アル・シャバーブ」 ……160
8　「ボコ・ハラム」 ……170
9　「タリバン」 ……179
10　「パキスタン・タリバン運動」（TTP） ……188
11　「新人民軍」（NPA） ……198
12　「クルド労働者党」（PKK） ……204
13　「ヒズボラ」 ……212
付1　オウム真理教 ……221
付2　日本赤軍 ……231

第Ⅲ部　地域別テロ情勢
第1章　中東・北アフリカ
1　シリア ……236
2　イラク ……241
3　イラン ……245
4　イスラエル及びパレスチナ ……248

5　レバノン　……250
6　ヨルダン　……252
7　トルコ　……253
8　イエメン　……256
9　サウジアラビア　……257
10　バーレーン　……258
11　エジプト　……259
12　リビア　……260
13　アルジェリア　……262
14　チュニジア　……263
15　モロッコ　……264
（コラム）イスラエル・パレスチナ情勢と国際テロ組織の動向　……266

第２章　アフリカ（サハラ以南）
1　ナイジェリア　……268
2　ニジェール　……268
3　チャド　……269
4　カメルーン　……269
5　マリ　……270
6　ブルキナファソ　……270
7　コンゴ民主共和国　……271
8　ソマリア　……271
9　エチオピア　……272
10　ケニア　……273
11　タンザニア　……274
12　ウガンダ　……274
13　モザンビーク　……274
14　スーダン　……275
15　南スーダン　……275
（コラム）仏軍のマリからの撤退とサヘル地域における治安情勢への影響　……277
（コラム）存在感を増す ISIL 関連組織「中央アフリカ州」　……279

第３章　南西・南アジア
1　アフガニスタン　……281
2　パキスタン　……283
3　インド　……285
4　バングラデシュ　……289
5　スリランカ　……290
6　モルディブ　……291
（コラム）2019 年のスリランカ同時爆破テロ事件の関連動向　……294

第４章　東南アジア・オセアニア
1　インドネシア　……295
2　フィリピン　……297

3　マレーシア　……300
4　タイ　……303
5　シンガポール　……304
6　オーストラリア　……305
（コラム）「ジェマー・イスラミア」（JI）の現状と脅威　……308

第５章　東アジア
1　中国　……310
2　北朝鮮　……312
3　韓国　……313

第６章　欧州
1　英国　……314
2　フランス　……316
3　ドイツ　……319
4　スペイン　……321
5　ベルギー　……323
6　イタリア　……324
7　スウェーデン　……325
8　デンマーク　……326
9　ノルウェー　……327
10　ギリシャ　……328
11　ブルガリア　……329
（コラム）欧米において継続する極右テロの脅威　……330

第７章　北米・中南米
1　米国　……332
2　カナダ　……335
3　コロンビア　……336

第８章　ロシア・中央アジア
1　ロシア　……338
2　ウズベキスタン　……339
3　タジキスタン　……340
4　キルギス　……341
5　カザフスタン　……342

第Ⅳ部　資料
第１章　欧米諸国等のテロ組織指定状況　……343

第２章　主な邦人被害テロ事件　……348

第３章　テロに遭わないための対策及びテロに遭遇したときの対処法　……354

第４章　世界のテロ・武装組織等
1　中東・北アフリカ

（1） シリア ……362
（2） イラク ……366
（3） イラン ……369
（4） イスラエル及びパレスチナ ……372
（5） レバノン ……375
（6） トルコ ……376
（7） サウジアラビア ……377
（8） イエメン ……377
（9） バーレーン ……377
(10) エジプト ……378
(11) リビア ……380
(12) アルジェリア ……381
(13) チュニジア ……382
(14) モロッコ ……382

２ アフリカ（サハラ以南）
（1） ナイジェリア ……383
（2） マリ ……383
（3） コンゴ民主共和国 ……384
（4） ソマリア ……385
（5） エチオピア ……385
（6） ケニア ……385
（7） ウガンダ ……386
（8） モザンビーク ……386
（9） ルワンダ ……386
(10) ブルンジ ……387
(11) アンゴラ ……387
(12) スーダン ……387
(13) 南スーダン ……387

３ 南西・南アジア
（1） アフガニスタン ……388
（2） パキスタン ……389
（3） インド ……395
（4） カシミール地方 ……399
（5） バングラデシュ ……402
（6） スリランカ ……404

４ 東南アジア
（1） インドネシア ……405
（2） フィリピン ……409
（3） マレーシア ……412
（4） タイ ……413
（5） ミャンマー ……414

５　欧州
（１）　英国　……418
（２）　フランス　……421
（３）　スペイン　……422
（４）　ベルギー　……423
（５）　イタリア　……423
（６）　ギリシャ　……424

６　北米・中南米
（１）　米国　……426
（２）　カナダ　……427
（３）　コロンビア　……427
（４）　ペルー　……429
（５）　パラグアイ　……430

７　ロシア・中央アジア
（１）　ロシア　……431
（２）　ウズベキスタン　……432
（３）　カザフスタン　……433
（４）　タジキスタン　……434

索引　……435
主な組織の略称　……449

概　観

最近の国際テロ情勢

1　概況

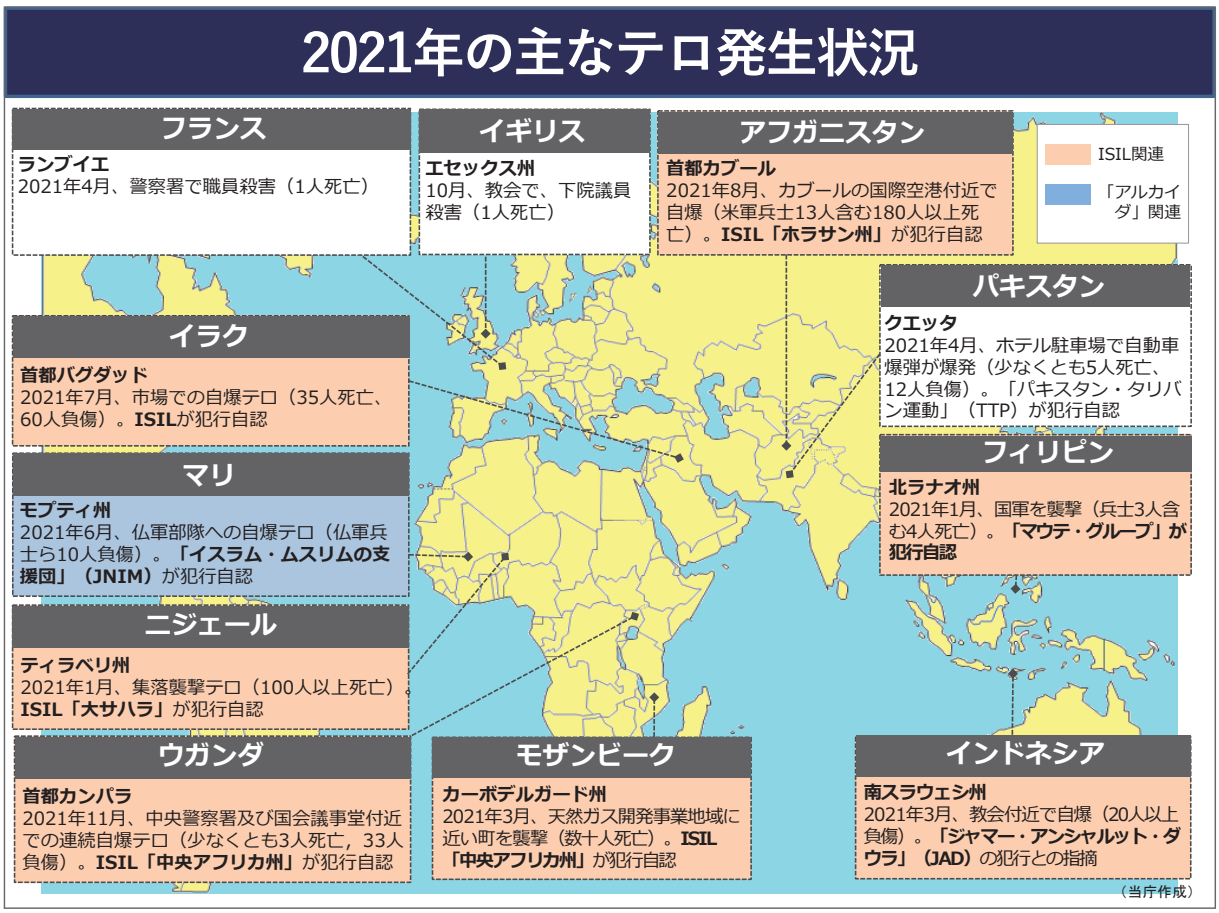
2021 年は、米国同時多発テロ事件が発生してから 20 年目の節目となる年であった。同テロ事件以降、世界各地でテロ対策が強化された結果、「アルカイダ」や「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、最高指導者ら幹部や戦闘員が多数死亡するなど大きな打撃を受けた。しかし、両組織は消滅を免れ、2021 年中も活動を継続した。

世界各地のテロ情勢を見ると、アフガニスタンでは、8 月、「アルカイダ」等と関係を有するとされる「タリバン」が実権を掌握したことにより、同国が再びテロの温床となる可能性が指摘された。また、同国で活動する ISIL 関連組織「ホラサン州」は、「タリバン」やシーア派民間人を標的とした攻撃やテロを繰り返し実行するなど、不安定な治安情勢が継続した。

アフリカ地域では、ISIL 関連組織や「アルカイダ」関連組織が各地で活発な活動を継続した。特に、ISIL 関連組織「中央アフリカ州」は、モザンビークやコンゴ民主共和国に加え、ウガンダでもテロを実行するなど、活動地を拡大させる動きを見せた。

東南アジア地域では、インドネシア及びフィリピンにおいて、ISIL 関連組織が、治安当局による取締りを受けながらも、テロを実行した。

欧州では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられる者による「一匹狼」型テロが発生した。



2　最近の国際テロ情勢の注目点

(1)　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の動向

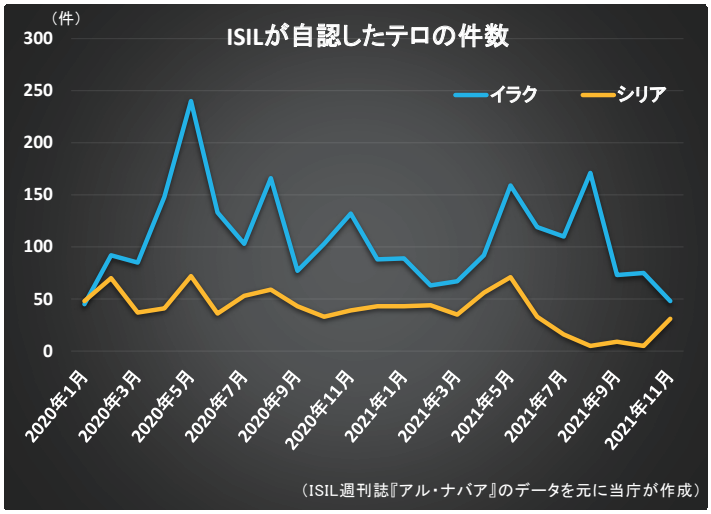
ISIL は、一定の勢力を維持しながら、テロ及び宣伝活動を継続した。

ISIL は、2019 年 3 月にシリア及びイラクにおける支配地を喪失し、同年 10 月に最高指導者が交代した後も、両国に約 1 万人の戦闘員を擁し、約 2,500 万～ 5,000 万ドルの資金を保持していると指摘されている。また、同組織は、両国において治安当局の活動が及びにくい山間部、砂漠地帯等に潜伏しつつ、治安部隊、同部隊に協力する住民等に対するテロを継続した。特にイラクでは、1 月に首都バグダッドで、3 年ぶりにシーア派住民を標的とした自爆テロを実行後、4 月、6 月、7 月にも相次いでテロを実行したほか、主にイラク北部及び東部で多数の送電塔を爆破し、市民生活に大きな影響を与えた。宣伝活動においては、声明等の発出頻度の低下、使用する媒体の種類の減少が見られたが、2021 年 6 月、広報担当アブ・ハムザ（当時）は、活発な活動が見られる「中央アフリカ州」及び「西アフリカ州」を称賛したほか、2020 年に続き、全ての関連組織に対して収監されている同組織戦闘員の解放を呼び掛けた。また、アラビア語週刊誌で、関連組織を含む ISIL の戦果を定期的に配信し、自組織の影響力及びネットワークが維持されていることを誇示した。

ISIL 関連組織の中では、特にモザンビーク等で活動する「中央アフリカ州」、ナイジェリアで活動する「西アフリカ州」及びアフガニスタン等で活動する「ホラサン州」の活動が注目された。「中央アフリカ州」は、3 月、モザンビーク北部・パルマ市を襲撃し、一時的に同市の一部を占拠したほか、「西アフリカ州」は、5 月、敵対する「ボコ・ハラム」の指導者を自爆に追い込み、同組織から多数の戦闘員を吸収したことで、勢力を拡大したとされる。また、「ホラサン州」は、8 月、「タリバン」によるアフガニスタン掌握を受けて国外退避を求める市民らが殺到する空港付近で自爆テロを実行するなどした。

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の動向

- ISILは、シリア及びイラクでテロを継続。特に、イラクでは、首都バグダッドで相次いで自爆テロ等を実行したほか、北部及び東部で多数の送電塔を爆破
- ISILによる声明等の発出頻度は低下しているものの、広報担当アブ・ハムザ（当時）は、2020年に続き、刑務所襲撃による同組織戦闘員の解放を呼び掛け
- ISILは、いまだにシリア及びイラクに約1万人の戦闘員を擁し、約2,500万～5,000万ドルの資金を保持しているとの指摘



首都バグダッドでのテロ現場（1月）（写真提供：共同＝ロイター）

送電塔爆破現場（ISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」発出の画像）

(2)　「アルカイダ」の動向

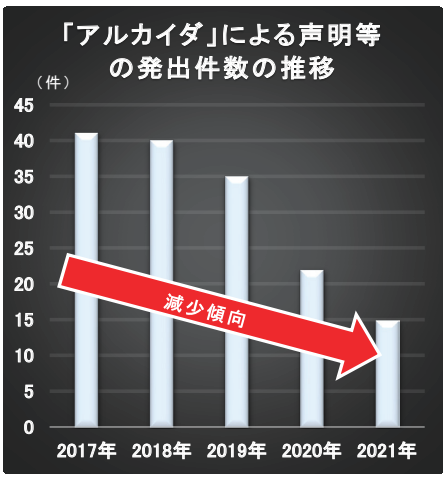
「アルカイダ」は、声明等の発出件数こそ減少傾向にあるものの、声明、機関誌等において、各地の情勢等に触れつつ自派の思想を主張することで、影響力の維持、拡大を図った。

「アルカイダ」は、アフガニスタンで自派と協調する「タリバン」が８月に同国の実権を20年ぶりに掌握したことを受けて発出した声明（文書）において、「不信仰者」の筆頭たる米国に屈辱を与えて打ち負かしたと主張し、「タリバン」によるカブール制圧を「十字軍同盟に対する大勝利」と位置付けたほか、「タリバン」が「歴史的偉業」を果たしたとして、「タリバン」現最高指導者ハイバトゥッラー・アーフンドザーダのみならず、歴代の最高指導者を称賛した。アフガニスタン情勢の混乱が続く中、10月には、米国国防次官が、「アルカイダ」が１～２年で米国本土を攻撃する能力を持つ可能性を指摘するなど、「アルカイダ」の脅威について警鐘が鳴らされた。

「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件から20年目に当たる９月、最高指導者ザワヒリによる声明（映像）を発出し、同事件の実行犯を称賛したほか、パレスチナ情勢と絡めてイスラエル及び米国に対するテロを呼び掛けるなどした。ザワヒリをめぐっては、2020年に同人の死亡の可能性が指摘されていたところ、同声明では、１月にシリア北部・ラッカ県で発生したロシア軍基地襲撃テロへの言及が見られるなど、2020年に指摘された死亡説は否定された形となった。一方、11月に発出されたザワヒリによる声明（映像）では、最新情勢への言及は見られなかった。

「アルカイダ」の動向

- 「アルカイダ」は、声明等の発出を継続し、各地の情勢等に触れつつ自派の思想を主張することで、影響力の維持を企図
- 自派と協調する「タリバン」によるアフガニスタン掌握を「歴史的偉業」と称賛。米国等への敵視を継続
- アフガニスタン情勢の混乱の中、「アルカイダ」が米国本土に対する攻撃能力を向上させる可能性も指摘



（当庁作成）

2021年に発出されたザワヒリによる声明（映像）

スクリーンショット	月日	題名
	3月12日	ロヒンギャ（※1）の傷はウンマ（※2）の傷
	9月11日	エルサレムはユダヤ化されない（パート1）
	11月23日	国連の現実に関する統合されたイスラム共同体へのアドバイス

※1：ミャンマー西部・ラカイン州出身のベンガル系イスラム教徒（いわゆるロヒンギャ）の意
※2：イスラム共同体の意
（当庁作成）

(3)　アジア地域における国際テロ関連動向

アジア地域では、「タリバン」がアフガニスタンで実権を掌握する中、同国が再びテロの温床となる可能性があるとの懸念が生じたほか、ISIL 関連組織によるテロも各地で発生した。

アフガニスタンでは、「タリバン」が、同国全土で駐留外国軍の撤退が本格化した 5 月以降攻勢を強め、8 月に入ると、短期間で各地の州都を陥落させ、同月 15 日には首都カブールを制圧した。その後「タリバン」は、「暫定内閣」を立ち上げ、国内統治に乗り出したが、ISIL 関連組織「ホラサン州」が、「タリバン」やシーア派住民を標的とした攻撃やテロを繰り返すなど、不安定な治安情勢が継続した。こうした中で、「タリバン」の“傘”の下で活動する「アルカイダ」の活動の活発化が懸念されるなど、同国が再びテロの温床となる可能性が指摘された。

パキスタンでは、「パキスタン・タリバン運動」(TTP) が、4 月、同国南西部・バルチスタン州に所在するホテルで自動車爆弾テロを実行したほか、8 月には、「タリバン」のカブール制圧を受け、「改めて「タリバン」へ忠誠を誓う」との声明を発出した。他方、TTP は 11 月、「タリバン」の仲介でパキスタン政府との間で 1 か月間の停戦に合意したが、その後、パキスタン政府に合意違反があったなどとして停戦を延長しない旨発表した。

インドネシアでは、治安当局による「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)、「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT) 等 ISIL 関連組織に対する摘発が相次いだが、3 月には、JAD が同国中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会で自爆テロを実行するなど、これらの組織によるテロが継続した。一方、「ジェマー・イスラミア」(JI) は、近年テロを起こしていないが、活動基盤を堅持し、軍事活動を強化していたことが明らかになった。

フィリピンでは、治安当局による「アブ・サヤフ・グループ」(ASG) や「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF) の一部グループ、「マウテ・グループ」等 ISIL 関連組織に対する摘発に加え、メンバーの投降も相次いだが、これらの組織は、同国南部のミンダナオ島及びスールー諸島を拠点に活動を続け、治安当局や民間人を標的としたテロを継続した。

アジア地域における国際テロ関連動向

- **アフガニスタンでは、「タリバン」が実権を掌握する中、ISIL関連組織「ホラサン州」が相次いでテロを実行。不安定な治安情勢が継続し、テロの温床化も懸念**
- **インドネシアやフィリピンでは、ISIL関連組織が治安当局による摘発を受けながらも、テロを継続**

アフガニスタン北東部・クンドゥーズ州のシーア派モスクで発生したテロ(10月)(写真提供:EPA=時事)

パキスタン南西部・バルチスタン州のホテル駐車場で発生したテロ(4月)(写真提供:ゲッティ=共同)

インドネシア中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会正門付近で発生したテロ(3月)(写真提供:AP/アフロ)

(当庁作成)

(4) 欧米諸国における国際テロ関連動向

欧米諸国では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられる者による「一匹狼」型テロや摘発事案が発生した。

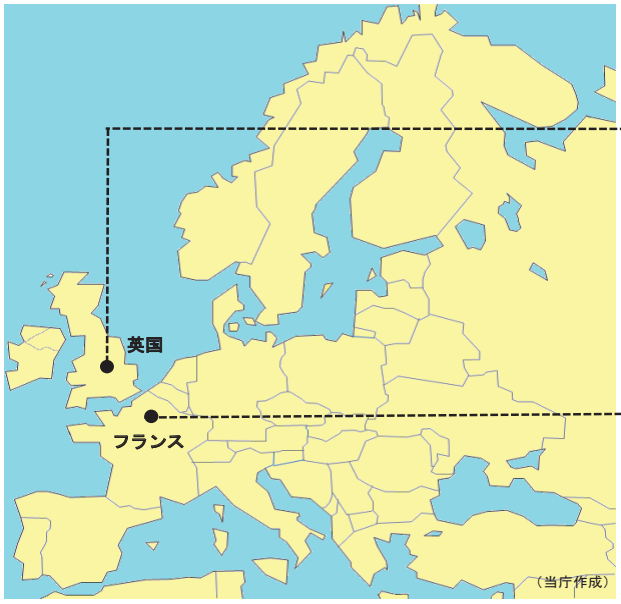
フランスでは、4 月、首都パリ近郊ランブイエの警察署で、イスラム過激主義の影響を受けていたとみられる男が職員を刃物で殺害した。英国では、10 月、南東部・エセックス州リーオンシーで、ISIL との関連を自認していたとされる男が、下院議員を刃物で殺害した。

ISIL 関連の摘発事案も相次いで発生し、ドイツでは、9 月、ISIL と関連を有するとされるシリア人の男が、南部・ハーゲンにおいてシナゴーグ（ユダヤ教礼拝所）の襲撃を計画したとして逮捕されたほか、10 月には、西部・ボンにおいて ISIL に感化され、テロを計画していたとされる若者 5 人が家宅捜査を受けた。また、デンマーク及びドイツでは、2 月、ISIL の影響を受けたとみられる者を含む 14 人が、爆発物や火器を製造するための材料等を入手したなどとして逮捕されたほか、イタリアでは、12 月、北東部ベネチア近郊において、ISIL のメンバーとされるチュニジア人の男が逮捕され、スペインでは、10 月、ISIL を支持するとされる男が率いるテロ細胞のメンバー少なくとも 4 人が、カタルーニャ州バルセロナ及び首都マドリードにおいて、攻撃に用いる自動小銃の購入を企図したなどとして逮捕された。

ISIL に参加した外国人戦闘員（FTF）の帰還をめぐっては、デンマークで、4 月、シリアから帰還した FTF を含む 6 人が、テロ資金の移送に関与したなどとして逮捕されたほか、ギリシャでは、7 月、シリアからの帰還後にモロッコでテロを計画していたとされるモロッコ出身の FTF が逮捕された。

欧米諸国における国際テロ関連動向

- 欧米諸国では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられるテロやISILに関連する摘発事案が発生
- 英国では、ISILとの関連を自認していたとされる男が、下院議員を殺害



英国南東部エセックス州リーオンシーでの下院議員刺殺現場（10月）（写真提供：AFP=時事）

フランス首都パリ近郊ランブイエでの警察署職員刺殺現場（4月）（写真提供：AFP=時事）

第Ⅰ部　特集

対テロ戦争の20年
～米国同時多発テロ事件から「タリバン」復権に至るまでの国際テロ情勢と今後の注目動向～

はじめに

2021年8月、アフガニスタンにおいて駐留米軍等が撤退を進める中、「タリバン」が首都カブールを制圧し、20年ぶりに再び実権を掌握した。同組織の復権は、2001年の米国同時多発テロ事件後に実施された米国主導の有志連合軍のアフガニスタン進攻により、当時の「タリバン政権」が崩壊して以来となるものであった。

アフガニスタンの大統領府を掌握した「タリバン」戦闘員（写真提供：AFP=時事）

米国同時多発テロ事件に端を発する米国主導の対テロ戦争は、当時の「タリバン政権」下で活動していた「アルカイダ」に大きな打撃を与え、同組織が再び同規模のテロを実行することを防いできた。また、2010年代にシリア及びイラクで台頭し、欧州等でも多数の死者を出すテロを実行した「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に対しても、同組織が「建国」を宣言した「カリフ国家」を崩壊させるとともに、同組織の対外作戦能力を低減させることに成功した。

しかし、「アルカイダ」やISILは、消滅を免れ、今日まで活動を継続し、復活の機会をうかがっている。また、それらの関連組織は世界各地で活発に活動しているほか、西側諸国では、これらのテロ組織等の過激思想に触発された者らがテロを実行している。さらに、アフガニスタンにおける「タリバン」の実権掌握は、同国が再びテロの温床となる危険性をはらむものであり、テロの脅威を再び高める可能性もあると見られている。

本稿では、まず、国際テロ組織が、対テロ戦争が展開されたこの20年間、どのように組織を取り巻く環境の変化に適応しながら、我が国を含む国際社会に脅威を及ぼしてきたかについて、「アルカイダ」に関連するテロが主たる脅威であった2001～2011年の10年間とISILに関連するテロが主たる脅威であった2011～2021年の10年間に分けて振り返る。その上で、今後のテロ情勢を展望するに当たって注目される幾つかの動向について整理する。

なお、本稿では、イスラム過激主義に基づくテロを対象とする。

【要点】

1　2001～2011年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）の国際テロ情勢

○　2001年から2011年までの10年間は、おおむね「アルカイダ」に関連するテロが主たる脅威であった期間。同組織は、米国を第一攻撃対象とする「グローバル・ジハード」を自ら実践。同組織と関係を有する各地のイスラム過激組織も、大量殺りく型のテロを実行。さらに、「グローバル・ジハード」思想は世界各地でテロを誘発

○　欧米では、過激思想に感化された自国育ちのテロリスト（「ホームグロウン・テロリスト」）によるテロの脅威が浮上。各国のテロ対策の強化等により欧米でテロを実行することが困難になった「アルカイダ」は、欧米在住の支持者らに対し、自国でのテロの

実行を呼び掛け

2　2011 ～ 2021 年（ISIL の台頭及び勢力減退～「タリバン」の復権）の国際テロ情勢

○　2011 年から 2021 年までの 10 年間は、おおむね ISIL に関連するテロが主たる脅威であった期間。同組織は、「アラブの春」によるシリア情勢の不安定化に乗じて台頭し、シリアとイラクにまたがる領域に「カリフ国家」を一時、「建国」。「アルカイダ」に代わり「グローバル・ジハード」を主導し、欧州等でもテロを実行

○　2021 年、アフガニスタンで反政府武装活動を継続していた「タリバン」が、同国における実権を 20 年ぶりに掌握。同組織の復権は、同組織と緊密な関係にある「アルカイダ」にとって復活の好機になると指摘されるなど、今後、同国を発生源とするテロの脅威が増大するおそれが示唆

3　当面の注目動向

○　「タリバン」による実権掌握を復活の好機とする「アルカイダ」の動向及び対外テロを志向している可能性が否定できない ISIL 関連組織「ホラサン州」の動向

○　シリア及びイラクにおける ISIL の復活に向けた動向

○　ISIL や「アルカイダ」の関連組織、特に、西側諸国でのテロ実行の意図を持つ「アル・シャバーブ」、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）等の動向

○　外国人戦闘員（FTF）の動向、特に、アフガニスタンへの流入を示す動きやシリア及びイラクで拘留されている FTF の動向

○　西側諸国在住の「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロの動向

4　結論

○　ISIL や「アルカイダ」は、過去 20 年間、米国等による大規模な軍事作戦等を受けながらも組織を存続。また、世界各地には、依然として政情が不安定で統治がぜい弱な地域が存在し、イスラム過激組織が活動する空間を提供。これらの点は、国際テロの脅威が今後も存在し続け、長期的視点に立って、そうした脅威を最小限に抑え込む対策を継続していく必要があることを示唆

1　2001 ～ 2011 年（米国同時多発テロ事件～オサマ・ビン・ラディンの死亡）の国際テロ情勢

2001 年の米国同時多発テロ事件から 2021 年に「タリバン」がアフガニスタンの実権を掌握するまでの 20 年間を大きく二つの期間に分けると、前半のおおむね 10 年間は、「アルカイダ」並びにその影響を受けた組織及び個人によるテロが主たる脅威であった期間、後半のおおむね 10 年間は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）並びにその影響を受けた組織及び個人によるテロが主たる脅威であった期間と言える。また、この二つの期間のはざ間に当たる 2011 年は、「アルカイダ」の最高指導者オサマ・ビン・ラディンが米海軍特殊部隊の作戦により死亡し、2001 年以降の対テロ戦争が一定の成果を収めた年である一方、2010 年から 2012 年にかけて北アフリカ及び中東諸国において反政府運動（「アラブの春」）が拡大し、政情が不安定化したことで、結果的に ISIL 等テロ組織が伸張のための端緒を得た年でもあり、一つの節目の年であったと言える。

(1)　「グローバル・ジハード」思想を体現した米国同時多発テロ事件

2001 年 9 月 11 日、米国・ニューヨーク等で米国同時多発テロ事件が発生し、邦人 24 人を

含む約 3,000 人が犠牲となった。同テロ事件は、米国とその同盟国の国民を場所を問わずに殺害するという過激思想（「グローバル・ジハード」）を掲げていた「アルカイダ」が、その思想に基づいて米国本土を直接攻撃し、前例のない多数の犠牲者を生じさせたものであり、同テロ事件を契機に、我が国を含む国際社会は、その国際性を帯びた思想の危険性を改めて強く認識することとなった。

炎上する米国・ニューヨークの世界貿易センタービル（写真提供：dpa=時事通信フォト）

(2)　米国を第一攻撃対象とした「グローバル・ジハード」思想

「アルカイダ」が唱道する「グローバル・ジハード」思想は、「カリフ国家」を樹立するためには、優先すべき攻撃対象を、それまでのイスラム過激組織（例えばエジプトの「ジハード団」等）が攻撃対象としていた自国の政府（「近い敵」）ではなく、むしろ、その政府を背後で支える、遠く離れた米国（「遠い敵」）であるとしたところが画期的とされた。

「アルカイダ」が「グローバル・ジハード」思想を掲げた直接のきっかけは、同組織の設立者オサマ・ビン・ラディンが、「異教徒」である米国の軍が 1990 年の湾岸危機の際にサウジアラビア政府の要請を受けて同国に駐留したことを、イスラム教の二大聖地とされるマッカ及びマディーナを擁するアラビア半島の「占領」と捉えたことであると言われる。ただし、その背景には、それまでイスラム過激組織が中東各地で戦い敗北した自国政府の背後に、同政府を支援する米国等の姿を見いだしたとされることのほか、「アルカイダ」に加わったメンバーの多くが、取締りが強化された自国で活動することが困難になり、当時ソ連が侵攻していたアフガニスタンに拠点を移してきたメンバーであったため、その活動が国際性を帯びたことがあると指摘されている[注1]。

オサマ・ビン・ラディン（写真提供：AFP=時事）

(3)　「アルカイダ」は弱体化しながらもテロを志向。また、その思想は世界各地でテロを誘発

「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件を実行したことにより大きな注目を集めたが、2001 年 10 月に米軍等が、「アルカイダ」が拠点を置くアフガニスタンへの攻撃を開始すると、多数のメンバーが殺害若しくは拘束され、又は隣国等へ逃亡し、弱体化した。

しかし、同組織は、その後も少なくとも 2005 年頃までは、各地で欧米権益、欧米人等を標的とするテロに直接又は間接的に関与した。また、同組織は、米国同時多発テロ事件で体現した「グローバル・ジハード」思想を通じて、世界各地のイスラム過激主義者らを刺激し、各地で無差別・大量殺りく型のテロを誘発するなどした。その結果、邦人もテロの標的や巻き添えになった。

2001 ～ 2011 年の期間の各地における主なテロ関連動向は次のとおりである。

ア　中東：イラクで後に「アルカイダ」に合流するザルカウィ率いる組織が台頭

イラクでは、2003 年 3 月に米国等の武力行使によるフセイン政権の崩壊とその後の混乱の中、ヨルダン人テロリストのアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ率いる「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」（JTJ）が台頭した。JTJ は、2003 年 8 月、首都バグダッ

注 1　高岡豊「イスラーム過激派の系譜－アフガニスタンから「イスラーム国」までー」高岡豊・溝渕正季『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』：ミネルヴァ書房、2019 年。

ドに所在する国連事務所を標的としたテロ（セルジオ・デメロ国連事務総長特別代表を含む 22 人が死亡）、有力なシーア派指導者を殺害するテロ等を相次いで実行することで、治安の不安定化を国際社会に印象付けるとともに、国内での宗派対立をあおった。

JTJ は、その後もテロを頻発させ、2004 年には、ザルカウィがオサマ・ビン・ラディンへの忠誠を表明し、「アルカイダ」の最初の関連組織として「イラクのアルカイダ」（AQI）に組織名を変更した[注2]。

ザルカウィ（写真提供：UPI=アフロ）

テロにより破壊されたイラクの国連事務所（写真提供：AFP=時事）

ザルカウィは、標的、手法、広報活動、徴募活動等において特徴的な思考及び行動様式を採り、後継組織となる ISIL を始め多くのイスラム過激組織に影響を与えたとされる。その主な特徴としては、三つを挙げることができる。一つ目の特徴は、シーア派教徒への強い敵意である。ザルカウィにとってシーア派は、「イスラム教とは全く共通点がない（中略）背信と裏切りの宗派」で、「イスラム教徒を分裂させることに最も熱心」な「真の脅威」であり[注3]、JTJ の主たる標的は、徐々に米軍からシーア派にも拡大していったとされる。二つ目の特徴は、外国人の誘拐及び斬首並びにその映像のインターネット上での公開である。JTJ やその後継組織に当たる AQI は、2004 ～ 2005 年にかけて、邦人を含む外国人を人質とし、殺害予告の映像をインターネット上で拡散させ、関心を高めた上で、実際の殺害映像を配信した[注4]。こうした残虐な手法は、人々を恐怖で萎縮させ、自組織の行動をより容易にするという意味では効果的な方法であったとも指摘される[注5]。三つ目の特徴は、イラク国外からの外国人戦闘員（FTF）の徴募である。ザルカウィは、世界各地からイラクでの戦闘への参加を志願する者を多く集め、同国に FTF を流入させる上で大きな役割を果たしたとされる[注6]。

JTJ や AQI が台頭した背景には、フセイン政権崩壊後に実施された選挙により相対的に政治的影響力を低下させたスンニ派教徒の不満、暫定統治機構（CPA）によるイラク軍の解体及びバアス党員の公職追放の結果生じた治安機関の機能不全、失職したバアス党員、軍幹部らの不満等があったとされる。

イ　アフリカ：チュニジアやモロッコで「アルカイダ」に関連するテロ等が発生

アフリカでは、チュニジアやモロッコで「アルカイダ」に関連するテロが発生したほか、

注 2　JTJ は、組織名を数度にわたり変更し、現在、「イスラム国」を名のっている。名称の変遷は次のとおりである。① JTJ、②「イラクのアルカイダ」（AQI）（2004 年～）、③「イラク・イスラム国」（ISI）（2006 年～）、④「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（2013 年～）、⑤「イスラム国」（2014 年～）。

注 3　U.S. Department of State, *"Zarqawi Letter" to Osama bin Laden*, February 2004.

注 4　邦人に関する事案(2004 年 10 月)では、当時、人道復興支援のためイラクで活動していた自衛隊の撤退を要求した。

注 5　保坂修司『ジハード主義－アルカイダからイスラーム国へ』：岩波書店、2017 年。

注 6　米国等による対イラク武力行使（2003 年）から 2010 年までの間にイラクに流入した FTF の総数については、諸説あり定まっていないものの、テロ対策専門家のダニエル・バイマンは、一つの目安として 600 人以下と指摘している（Daniel Byman, "How to Stop Jihadist Foreign Fighters", *Political Science Quarterly*, Academy of Political Science, August 2021）。

エジプト等で外国人を狙ったテロが発生し、「アルカイダ」が関与した可能性が指摘されるなどした。

このうち、チュニジアでは、2002年4月、同国南部・ジェルバ島のユダヤ教礼拝堂付近で、「アルカイダ」幹部が関与したとされる自爆テロが発生し、ドイツ人観光客ら21人が死亡した。

モロッコでは、2003年3月、同国最大の都市カサブランカ中心部に所在するレストラン（ユダヤ人経営）、ユダヤ人コミュニティセンター、ユダヤ人墓地等5か所で、連続爆弾テロが発生し、33人が死亡した。同テロには、モロッコの「モロッコ・イスラム戦闘集団」（GICM）が関与したほか、リビアの「リビア・イスラム戦闘集団」（LIFG）も計画に加わっていたとされる[注7]。両組織ともアフガニスタンから帰国した戦闘員らによって結成された組織であり、「アルカイダ」との関係が指摘される組織であった。

ウ　アジア：インドネシアで「アルカイダ」と密接な関係にあったとされる「ジェマー・イスラミア」（JI）が、外国人を狙ったテロを実行

アジアでは、インドネシアで、「アルカイダ」と密接な関係にあったとされる現地のイスラム過激組織「ジェマー・イスラミア」（JI）による大量殺りく型のテロが発生した。

テロにより破壊されたナイトクラブ（第1次バリ事件）（写真提供：AFP=時事）

JIは、2002年10月、同国中部・バリ島に所在する、欧米人等が多く利用するナイトクラブ等で、自爆を含む爆弾テロを実行し、邦人2人を含む202人が死亡した（第1次バリ事件）。同テロは、オーストラリア人を始め、英国人、米国人、邦人等外国人が多数犠牲になるなど、東南アジアにおいてそれまでに類を見ない大規模な自爆テロであった。

第1次バリ事件以降、同国では、2003年にジャカルタの米国系ホテル前で爆弾テロ（12人が死亡）、2004年にジャカルタのオーストラリア大使館前で爆弾テロ（10人が死亡）、2005年にバリ島の飲食店で同時爆弾テロ（第2次バリ事件。邦人1人を含む20人が死亡）等、JIの分派による同種のテロが相次いだ。こうしたテロが続発した背景には、2000年代初頭までのJIと「アルカイダ」の密接な関係があったとされる[注8]。

エ　欧米：スペインや英国で「アルカイダ」との関連が指摘されるテロが発生

欧米では、まず、スペインで無差別・大量殺りく型のテロが発生した。同国当局は、米国同時多発テロ後、国内において「アルカイダ」の細胞を摘発していたが、摘発を免れた細胞のメンバーは、GICM及びLIFGのメンバーらと共にテロの準備を進め、2004年3月、首都マドリードで、複数の列車を狙った同時爆弾テロを実行した（191人が死亡）。同テロをめぐっては、当初、「グローバル・ジハード」思想に感化されたグループが独自に実行したテロとの見方がなされたものの、その後の裁判等を経て、「アルカイダ」が深く関与した可能性が指摘されるに至った[注9]。

注7　U.N. Security Council, *Moroccan Islamic Combatant Group*（参照2022-1-31）及びU.N. Security Council, *Libyan Islamic Fighting Group*（参照2022-1-31）.

注8　両組織間の密接な関係の構築には、アフガニスタン渡航歴のあるJI幹部が重要な役割を果たしたと言われる。第1次バリ事件に際しては、「アルカイダ」がJIにテロ実行のための資金を提供したとされる。

注9　Fernando Reinares, "The Evidence of Al-Qa'ida's Role in the 2004 Madrid Attack", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2012.

「アルカイダ」によるテロの脅威は、英国にも及んだ。2005 年 7 月、同国で G8 サミット（グレンイーグルズサミット）が開催されているさ中、パキスタン系英国人ら 4 人が、ロンドンの地下鉄及びバスで同時爆破テロを実行した（52 人が死亡）。同テロについては、英国人の「アルカイダ」幹部が同テロを指揮していたことを示す文書が発見されたほか、オサマ・ビン・ラディンの隠れ家から押収された文書等から、同人が同テロを計画段階から承知していたとみられることが明らかになっており、米国は同テロについて、「アルカイダ」の支援を受けたテロと指摘した[注10]。

テロにより破壊された列車（写真提供：AFP=時事）

テロにより破壊されたロンドンのバス（写真提供：EPA=時事）

このほか、欧米では、2005 年頃から、インターネット等を通じて「グローバル・ジハード」思想に感化された自国育ちのテロリスト（「ホームグロウン・テロリスト」）によるテロの脅威が浮上した。「ホームグロウン・テロリスト」によるテロは、国外のテロ組織から直接命令を受けていない例が多く、組織的なテロと比較して当局に事前に察知されにくい。このため、2001 年の米国同時多発テロ事件以降、各国が法制度整備、治安機関による取締り、国際協力等のテロ対策を強化したことにより、欧米でテロを実行することが困難になった「アルカイダ」にとって、「ホームグロウン・テロリスト」は貴重な戦力になることから、同組織の関連組織が、入手が容易な資機材で作成可能な爆弾の製造方法を説明した英語機関誌をインターネット上に掲示し、欧米でのテロの実行を促した。

(4) 「アルカイダ」は各地に関連組織を作り、影響力の保持を企図

「アルカイダ」は、上述のとおり、少なくとも 2005 年頃までは、世界各地のテロに直接又は間接的に関与するなどしたものの、それ以降は、幹部の死亡等による組織弱体化の進行や各国におけるテロ対策の強化により、テロへの関与の減少を余儀なくされていった。そうした中、「アルカイダ」は、既に接点を有していた各地のイスラム過激組織に、「グローバル・ジハード」の旗手としてのブランドである「アルカイダ」の名称を使用させ、「グローバル・ジハード」の一翼を担わせることで、影響力の保持を図った。このうち、イエメン及びサウジアラビアの「アルカイダ」関係者らが結成した「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、米国民間航空機に対する爆破テロ未遂事件（2009 年 12 月）等を引き起こすなど、「グローバル・ジハード」思想の実践を試み、「アルカイダ」ブランドを支える活動を展開した。

他方、イラクの関連組織である AQI は、「アルカイダ」が主戦場の一つとみなすイラクにおいて活発に活動し、高い知名度を獲得していたものの、「アルカイダ」は、AQI の残虐なテロ手法、米軍よりもシーア派教徒への攻撃を重視する姿勢等が「アルカイダ」の思想と相入れないことを懸念し、警告したとされるなど、必ずしも「アルカイダ」の思わくどおりの行動をとらなかったと言われる。

(5) 「アルカイダ」の苦境が指摘される中、オサマ・ビン・ラディンが死亡

2010 年末にチュニジアで発生した市民による反政府デモは、同国のベン・アリ政権を崩壊させた後、他のアラブ諸国にも波及し、エジプト、リビア及びイエメンで政変が起こったほ

注 10　「アルカイダ」の事件への関与の詳細については、第Ⅲ部第 6 章 1 英国参照。

か、シリア等では体制と反体制の間で武力衝突が発生した。この「アラブの春」の発生から、エジプトやチュニジアでイスラム主義勢力が参加した選挙が実施されるまでの時期は、イスラム主義者がイスラム法に基づく統治という活動目標を選挙参加等非暴力の手段で目指した時期であったため、暴力に訴える「アルカイダ」等イスラム過激組織にとっては“冬”の時期であったと言われる[注11]。そうした情勢の中、長く行方をくらましていた「アルカイダ」の最高指導者オサマ・ビン・ラディンが、2011年5月、パキスタン北西部・アボタバードで、米海軍特殊部隊の急襲を受けて死亡した。これにより、対テロ戦争は一つの区切りを迎えたとの見方が広がった。

米海軍特殊部隊によるオサマ・ビン・ラディン急襲作戦の様子を見守るオバマ米大統領（当時）ら（写真提供：AFP=時事）

2　2011～2021年（ISILの台頭及び勢力減退～「タリバン」の復権）の国際テロ情勢

(1)　「アラブの春」が暗転する中、ISILが台頭

アラブ諸国に広がった「アラブの春」は、その後、選挙により成立したエジプトのムルスィー政権が安定的な統治に失敗し、最終的にクーデターにより崩壊したり、リビア、シリア及びイエメンで内戦又は危機が勃発したりするなど、暗転していった。こうした中、シリア及びイラクにおいて台頭し、「アルカイダ」をしのぐほどの求心力を獲得するまでになったのが、かつてザルカウィが率いていた組織の後継組織に当たるISILであった。

2011年、当時まだ「イラク・イスラム国」（ISI）の名称を用いていたISILは、イスラム過激諸派がシリアにおける反政府武装闘争を主導するようになる中、シリア出身者を指導者に据えた「ヌスラ戦線」を下部組織として設立し、同国に送り込むことで、同国での反政府武装闘争に参入した。そして、シリアを窓口に、国際的にヒト・モノ・カネを調達する経路を確立した上で、2013年4月、「ヌスラ戦線」とISIを統合し、ISILに改称すると発表した。その後、シリア紛争での武装闘争を口実に調達した資金、人員等をイラクに転用し、2014年6月、イラク北部で同国軍に大規模な攻勢を仕掛け、イラク第二の都市モースルを含む北部の広域を占拠するに至った[注12]。同月、ISILは、名称を「イスラム国」に改め、最高指導者バグダディ（当時）が「カリフ」に就任したと宣言するとともに、「世界の全イスラム教徒がカリフに忠誠を誓わねばならない」などと、バグダディへの忠誠を呼び掛けた。また、翌7月には、バグダディ自身が、全世界のイスラム教徒に対し、「イスラム国」へ移住するよう呼び掛けた。「カリフ国家」[注13]を自称する「イスラム国」の「建国」宣言及びバグダディの「カリフ」就任宣言は、同組織が実際にイラク・シリア間の国境線を有名無実化する広大な「領域」を支配したことで[注14]、世界に大きな衝撃を与えた。

注11　高岡（2019）。

注12　中東調査会イスラーム過激派モニター班『「イスラーム国」の生態がわかる45のキーワード』：明石書店、2015年。

注13　「カリフ国家」とは、一般に、預言者ムハンマドの「後継者」（カリフ）によって統治されるイスラム世界の統一国家をいう。1924年にカリフ制が廃止されたため、カリフ国家は現存しない。

注14　ISILが支配下に置いた地域は、2015年1月時点の推定で約9万800㎢に及んだとされる（IHS Markit, *Islamic State Territory Down 60 Percent and Revenue Down 80 Percent on Caliphate's Third Anniversary, IHS Markit Says*, June 2017）。支配地には広い砂漠地帯が含まれるものの、日本の九州、四国及び中国を合わせた面積よりも広いものであった。

ISIL は、支配地において多額の収益を得ていたとされる。同組織は、支配地で石油等の資源の収奪及び密売、地元住民等に対する「課税」等、様々な方法で資金集めを行い、その規模は、2015 年第 2 四半期時点の推定で 1 か月当たり平均 8,100 万ドルに上ったともされる[注15]。

イラク北部・モスルのモスクで演説するバグダディ（写真提供：AA=時事通信フォト）

また、ISIL が「建国」宣言をする前後には、欧米諸国を含む世界 110 か国以上から 4 万人以上もの外国人（戦闘員及びその家族）が、同組織に参加するためシリア及びイラクに流入したとされ[注16]、同組織の活動拡大の一因になったとされる。「カリフ国家」に流入する外国人戦闘員（FTF）の動きは、その後ほぼ停止したとされるものの、既に渡航した FTF の存在は、国際社会にとって潜在的な脅威となっていった。

このほか、ISIL は、シーア派に対する敵意や人質の斬首等、標的や手法においてザルカウィ時代からの特徴的な行動様式を引き継ぐとともに、奴隷制の復活等、復古主義的な活動を行い、それを洗練されたビデオ映像、機関誌等の形に編集し、インターネット上に大量に発信することで、世界の耳目を集めた。我が国に関しても、同組織は、2015 年 1 月、同組織に拘束されたとみられる邦人男性 2 人の殺害予告映像を発出したり、オンライン英語機関誌の中で、「日本の国民及び権益はカリフの兵士や支援者の標的である」と主張したり（2015 年 2 月等）、我が国を「十字軍連合に参加する国」の一つとして名指ししたりする（2015 年 3 月等）など、我が国を標的の一つとする認識を繰り返し表明した。

他方、ISIL は、台頭する過程で、当初忠誠を表明していた「アルカイダ」との関係を悪化させ、最終的に絶縁することとなった。直接のきっかけは、2013 年 4 月、ISI（当時）が、シリアの「ヌスラ戦線」と ISI の統合を発表したことに対し、「ヌスラ戦線」の最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニがそれを拒否し、「アルカイダ」の最高指導者アイマン・アル・ザワヒリへの忠誠を表明したことであった。ザワヒリは、ISI の活動をイラクに、「ヌスラ戦線」の活動をシリアに限定する裁定を下したとされるが、ISIL は同裁定を非難し、シリアでの活動を継続した。2014 年 2 月、「アルカイダ」は、ISIL との事実上の関係断絶を表明した。

ISIL は、「アルカイダ」と絶縁し、「グローバル・ジハード」の目的である「カリフ国家」の「建国」を達成したことで、「グローバル・ジハード」の運動において主導権を握ったとも評された。

(2) ISIL の脅威は世界各地に拡大

ISIL による「イスラム国」の「建国」宣言後、世界各地の既存のイスラム過激組織やその分派が同組織の最高指導者バグダディ（当時）への忠誠を表明するなどし、ISIL の支部に当たる「州」等になる動きが見られるようになり、こうした動きは、ISIL の退潮傾向が顕著となった 2017 年以降も続いた。この過程では、「アルカイダ」に関連する組織がバグダディへの忠誠を表明する動きも一部で見られた。また、欧米では、2015 年以降、「ホームグロウン・テロリスト」が、ISIL の呼び掛けに応じる形で各地で自発的にテロを実行するようになった。

注 15　IHS Markit, *Islamic State Territory Down 60 Percent and Revenue Down 80 Percent on Caliphate's Third Anniversary*, IHS Markit Says", June 2017.

注 16　Richard Barrett, *BEYOND THE CALIPHATE:Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, October 2017.

こうした組織や個人は、ISIL への支持を明らかにした上でテロを実行し、ISIL の側もそれを強調することで、ISIL の存在感を実態以上に大きなものにした。このほか、ISIL は、FTF をその出身国に送り返すなどして、フランス、ベルギー等で多数の死者を出すテロを直接実行した。

シリア及びイラクの域外における ISIL、ISIL 関連組織（「州」等）及び ISIL 支持者らによる主なテロ関連動向は次のとおりである[注17]。

ア　欧米：フランスやベルギーで ISIL が直接関与するテロが発生

欧米では、2015 年以降、ISIL に関連するテロが各地で発生した。これらのテロは、実行者と ISIL との関係性の濃淡に応じ、三つの類型に分類することができる。すなわち、① ISIL 戦闘員が直接関与するテロ（中枢直轄型テロ）、② ISIL 戦闘員から通信アプリ等で一定の指示を受けた「ホームグロウン・テロリスト」らによるテロ（遠隔操作型テロ）、③「ホームグロウン・テロリスト」らによる自発的なテロ（「一匹狼」型テロ）の 3 類型である[注18]。このうち、中枢直轄型テロの代表例としては、2015 年 11 月のフランス首都パリでの連続テロ（130 人が死亡）及び 2016 年 3 月のベルギー首都ブリュッセルでの連続テロ（32 人が死亡）が挙げられる。両事件は、欧州の首都中心部で発生し、多数の犠牲者が出た事件であったことに加え、ISIL がシリア等から欧州に向かう難民に紛れ込ませ帰還させた FTF らにより引き起こされた事件であったことから、欧州社会に大きな衝撃を与えた。両事件は、組織的なテロであったが、「一匹狼」型テロについても、イベント会場や繁華街への車両での突入、ナイトクラブでの銃の乱射等、場所や手法によっては多数の犠牲者が出る事案もあった[注19]。

テロにより損壊したブリュッセルの空港（写真提供：AFP=時事）

イ　アジア：インドネシア、フィリピン等で ISIL に関連するテロが続発

アジアでは、2016 年以降、ISIL 関連組織によるテロが各地で発生した。

インドネシアでは、2016 年 1 月、首都ジャカルタ中心部で、東南アジアで初の ISIL 関連のテロとなる銃撃及び自爆テロ事件が発生した（外国人 1 人を含む 4 人が死亡）。同事件は、同国の ISIL 関連組織が、シリアに渡航したインドネシア人 ISIL 戦闘員から提供された資金を利用して実行したものとされ、シリアに渡航した FTF が母国に及ぼすテロの脅威が現実化した事案として注目された。

注 17　各地の ISIL 関連組織の概要については、第Ⅱ部 1 (10) ISIL 関連組織参照。

注 18　この 3 類型は当時主要な脅威として注目されていた ISIL との関係性の濃淡に着目した類型であり、全ての事案がこの 3 類型に明確に分類されるものではない。また、「一匹狼」型テロについては、たとえ実行犯が単独であったとしても、その実行犯がテロを計画準備するまで周囲との社会的な関係が大きな作用を果たしたケースが多いとして、「一匹狼」型という類型に懐疑的な見方もある（国末憲人、『テロリストの誕生』：草思社、2019 年）。なお、当初、単独犯による犯行と報じられた事件が、実際には必ずしもそうとは言えないことが後に明らかになるケースが見られる背景の一つには、テロリストが暗号化されたチャンネルやダークウェブを使用することで、当局による早期の全容解明が困難になってきていることがあるとみられる（U.N. Security Council (S/2022/83)）。

注 19　例えば、2016 年 6 月、米国南部・フロリダ州オーランドのナイトクラブで発生した銃乱射テロでは、49 人が死亡した。また、2016 年 7 月、フランス南部・ニースで発生したトラックによる花火見物客突入テロでは、86 人が死亡した。

フィリピンでは、2016 年末、ISIL への忠誠を表明していた「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）の一派や「マウテ・グループ」等が合流し、2017 年 5 月、ミンダナオ島・南ラナオ州マラウィの市街地を占拠する事案が発生した。政府は、事案発生直後にミンダナオ地方に戒厳令を発出し、5 か月にわたって掃討作戦を展開した。同掃討作戦による武装集団側を含む死者数は 1,100 人以上に上り、同市はほぼ廃虚と化した。

ほぼ廃墟と化したマラウィ（写真提供：EPA=時事）

バングラデシュでは、2016 年 7 月、首都ダッカで、武装集団が主に外国人が利用するレストランを襲撃し、人質を取って立て籠もるテロが発生した（邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡）。事件後、ISIL 名の犯行声明が発出されたほか、実行グループの写真が ISIL のオンライン英語機関誌に掲載されるなど、同国への ISIL の浸透が示唆された。

ウ　アフリカ：リビアでは一時、ISIL 関連組織が沿岸部の町を拠点化

リビアでは、「アラブの春」を契機に内戦に陥り、二つの政府が並立するなどして統治機能が低下する中、ISIL 関連組織が、2014 ～ 2015 年にかけて地中海沿岸部の町で拠点化を進め、隣国チュニジア等周辺国から多数の FTF を引き寄せたことで、一時、シリア・イラクに次ぐ ISIL の主要活動地となることが懸念された[注 20]。同国における ISIL 関連組織には、結成時よりシリア・イラクから ISIL 幹部が送り込まれていたこともそうした懸念を深めた。

チュニジアでは、2014 年に ISIL への忠誠を表明する勢力が現れ、2015 年 3 月に、首都チュニスで博物館襲撃テロ（邦人 3 人を含む 21 人が死亡）が、同年 6 月に、北部・スース県でリゾートホテル襲撃テロ（外国人 38 人が死亡）が発生し、それぞれ ISIL が犯行を自認した。両事件の実行犯は、共に隣国リビアで訓練を受けていたチュニジア人であったことから、内戦によってリビアに生じた統治の空白が周辺国の治安に影響を与えた一例となった。

(3)　ISIL の後塵（こうじん）を拝する「アルカイダ」は活動や影響力の回復を企図

「アルカイダ」のナンバー 2 であったアイマン・アル・ザワヒリは、2011 年 6 月、オサマ・ビン・ラディンが死亡したことを受け、最高指導者に就任した。ザワヒリの就任当時、「アルカイダ」は、カリスマとされたオサマ・ビン・ラディンの死亡に加え、主要幹部らの死亡や拘束、テロ活動の停滞、アラブ諸国における「アラブの春」の発生等により、2001 年当時と比較して活動も影響力も低下させたとの見方がなされていた。また、その後、関係の悪化から「アルカイダ」と関係を断絶した（2014 年 2 月）ISIL が、シリア及びイラクで台頭し、最高指導者バグダディ（当時）を「カリフ」とする「イスラム国」の「建国」を宣言（2014 年 6 月）したことは、「アルカイダ」を取り巻く状況を更にに悪化させたと見られた。そうした状況下、「アルカイダ」は、アフガニスタンとパキスタンの国境地帯において、「タ

「アルカイダ」の指導者となったザワヒリ（写真提供：AFP=時事）

注 20　Geoffrey Howard, "ISIS' Next Prize: Will Libya Join the Terrorist Group's Caliphate?", *Foreign Affairs*, Council on Foreign Relations, March 2015.

リバン」、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）等、現地の武装勢力との関係を維持又は強化し、組織にとって不可欠な「セーフ・ヘイブン」（安全な逃避地）を確保しつつ、活動及び影響力の回復に向けて取り組んだ。具体的には、既に接点を有していたソマリアの「アル・シャバーブ」、及びISILと関係を悪化させたシリアの「ヌスラ戦線」（当時）を、それぞれ「アルカイダ」関連組織としたほか、アフガニスタン、パキスタン等を活動地域とする「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）を新たに設立した。これと並行して「アルカイダ」は、各関連組織による、それぞれの活動地域に特有の課題や地域社会との関係を重視した活動を推進した[注21]。こうしたローカル化の取組は、世界各地に「州」等の関連組織を作り上げ、注目を集めていたISILを意識したもので、対抗心や差別化の試みとも見られた。

ローカル化の取組が具体的に見られた例としては、イエメンを拠点とするAQAPによるジンジバル市やムカッラ市の占拠及び行政サービスの提供（2011～2016年）、アルジェリアを拠点とするAQIMによる現地武装勢力を介したマリ等への活動地域の拡大並びに一時的な占拠及び行政サービスの提供（2012年～）、シリアを拠点とする「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））によるイドリブ市の占拠及び行政サービスの提供（2015年～）が挙げられる。「アルカイダ」の関連組織は、こうしたローカル化の取組により、より不可逆的に現地社会に自らを統合させることができたとされる[注22]。

ただし、「ヌスラ戦線」は、その後、シリア国内での活動の推進を目的に「アルカイダ」からの離脱を発表するなど、ローカル化が裏目に出た可能性があるほか[注23]、以前から確執が指摘されていたISILも、「アルカイダ」の対立、競合相手になるなどしており、「アルカイダ」による活動や影響力の回復に向けた試みは、一部で失敗したとも言える。

(4) ISILは劣勢になり「カリフ国家」も事実上消滅するも、影響力は一定程度維持

シリア及びイラクで活動するISILは、2015年に入ると、現地国の軍、米軍等による掃討作戦により支配地を徐々に喪失し始め、イラクでは2017年12月に、シリアでは2019年3月に全ての支配地を喪失した。これにより、ISILが主張する「カリフ国家」は事実上消滅した。さらに、2019年10月には、ISIL最高指導者バグダディが、米軍特殊部隊による急襲作戦を受けて死亡した。

注21 「アルカイダ」がこうしたローカル化を推進した背景には、イラクにおける「アルカイダ」関連組織が、2000年代中頃、無差別テロを繰り返したことで、一部で支持を得ていたスンニ派コミュニティの反発を買って孤立化し、同関連組織が弱体化していったことを教訓としていることがあるとの指摘がある。また、「アルカイダ」関連組織によるローカル化の取組みに対する地域社会の反応等について、地域社会は拒否感を持ちながらも、実行可能な代替案がなかったり、同組織を追放するには弱すぎるケースが多いとの指摘もある（Katherine Zimmerman, *Al-Qaeda After the Arab Spring: A Dacade of Expansion, Losses, and Evolution*, Hudson Institute, April 2021）。なお、ザワヒリは、2013年に発出した文書声明「ジハードの基本的指針」において、「グローバル・ジハード」が最重要であることを確認した上で、西側諸国との長期戦を制するには、「セーフ・ヘイブン」（安全な逃避地）や様々な資源（人員、資金、専門性等）の確保が必要であり、そのためには、民衆を「啓発」しなければならないと同時に、民衆の反発を招くおそれのある行為（現地政府との不必要な衝突、「逸脱」した他宗派への不必要な攻撃等）を慎まなければならないとの考えを表明している。

注22 Charles, L.[@Charles_Lister]. 2021, September 21. From the #Sahel(JNIM), to the Maghreb(AQIM), #Yemen(AQAP) & South Asia(AQIS), #Al Qaeda affiliates have established deeper roots than ever before -- more attuned to local dynamics; better insulated from external pressure; & more irreversibly integrated into local 'politics [Tweet]'. Twitter. https://twitter.com/Charles_Lister.

注23 米国の研究機関「中東研究所」の上級フェローのチャールズ・リスターは、「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））について、地域での優位性の確立及び生き残りのため、「アルカイダ」から「完全に離脱し、新たな地域志向の運動を確立した」と評価している（Charles Lister, "Twenty Years After 9/11: The Fight for Supremacy in Northwest Syria and the Implications for Global Jihad", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, September 2021）。

しかし、ISIL は消滅を免れ、現在に至るまで、ゲリラ戦術を中心としたテロ及び宣伝活動を一定程度継続している。また、ISIL は、シリア及びイラクの域外における影響力についても、一定程度維持している。具体的には、各地の ISIL 関連組織は、ISIL 最高指導者への忠誠を維持しているほか、「中央アフリカ州」等新たな ISIL 関連組織が作られたり、ISIL の影響を受けたとみられる者による「一匹狼」型テロが欧州で継続的に発生したりしている[注 24]。2019 年 4 月にスリランカの最大都市コロンボ等の高級ホテル及びキリスト教会で発生した、ISIL の影響を受けた地元イスラム過激組織による同時爆破テロ（邦人 1 人を含む 250 人以上が死亡）は、ISIL がシリア及びイラクで軍事的には敗北しながらも、影響力を一定程度維持していることを印象付けた。

(5) アフガニスタンで「タリバン」が実権を掌握したことで、同国が再びテロの温床になる可能性が浮上

2021 年 4 月、米国は、2001 年以降アフガニスタンに駐留させていた米軍を、同年 9 月 11 日までに撤退させると発表し、同年 5 月、米軍等は同国からの撤退を本格的に開始した。そうした状況下、2001 年に「政権」を追われて以降、反政府武装活動を継続してきた「タリバン」は攻勢を強め、2021 年 8 月、首都カブールを制圧して同国における実権を 20 年ぶりに掌握し、翌 9 月、「暫定内閣」を発表した。

アフガニスタンでの戦争終結について演説するバイデン米大統領（写真提供：EPA=時事）

こうした展開に対し、「タリバン」の庇護下にあるとされる「アルカイダ」は、カブール制圧を「十字軍同盟に対する大勝利」と称賛した。また、イエメン、ソマリア、アルジェリア等各地で活動する「アルカイダ」関連組織も声明を発出し、「ジハード」主義路線の正当性が証明されたなどと主張した。

「タリバン」は、2001 年の米国同時多発テロ事件以前から、「アルカイダ」指導部をアフガニスタンで庇護し、協力関係を深めてきたとされ、2020 年 2 月に、米国との間で、「アルカイダ」等に米国及びその同盟国の安全を脅かすことを目的にアフガニスタンの土地を活用させないことを約束（「ドーハ合意」[注 25]）して以降も、「タリバン」は依然としてアフガニスタン国内で「アルカイダ」を庇護し、両組織の協調関係は維持されている旨指摘された[注 26]。さらに、「アルカイダ」と緊密な関係にあるとされる「タリバン」副指導者シラージュッディン・ハッカーニが「暫定内閣」の「内相代行」に就任したことで、「アルカイダ」は当面、アフガニスタンにおける「セーフ・ヘイブン」の保持を確かなものにしたとも指摘された[注 27]。

こうした両組織の特殊な関係から、「タリバン」の実権掌握は、対テロ戦争により弱体化していた「アルカイダ」にとって、復活の好機になるとの見方が多く示された[注 28]。コリン・

注 24　ISIL が欧州にテロリストを送り込む能力については、テロ対策における国際連携の進展等もあり、回復していないとの評価（2021 年 7 月時点）がなされている（*Politico*, 17 July 2021）。

注 25　①「タリバン」が、いかなる個人及び組織に対しても、アフガニスタンの土地を米国及びその同盟国の安全保障を脅かす目的で使用させないこと、②駐アフガニスタン米軍及び外国軍の撤退、③アフガニスタン人同士の交渉の開始、④アフガニスタン政府と「タリバン」との停戦を主な内容とするもの。

注 26　例えば、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は、2021 年 9 月 28 日、上院軍事委員会の公聴会で、両組織はいまだに決別していない旨発言。

注 27　国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム調整官エドムンド・フィットン・ブラウンの指摘（*Yahoo!news*, 14 October 2021）。

注 28　*Yahoo!news*, 17 August 2021; *Daily Beast*, 9 November 2011.

カール米国防次官（政策担当）は2021年10月、米上院軍事委員会において、「アルカイダ」が西側諸国とその同盟国を攻撃するための能力を「1 ～ 2 年」で手に入れるとの評価を示した。

他方、アフガニスタンを拠点とし、「タリバン」と敵対関係にある ISIL 関連組織「ホラサン州」は、2021 年 8 月、国外避難を求める群衆が押し寄せていたカブール国際空港付近で自爆テロを実行する（180 人以上が死亡）など、存在感を誇示した。

米国のバイデン大統領は、同月末、アフガニスタンからの米軍の撤退完了について演説する中で、今後、無人機を用いて遠隔地からアフガニスタン等で活動するテロリストを監視及び攻撃する戦術（「オーバー・ザ・ホライズン」）で対テロ戦を継続していくことを表明した。しかし、同戦術をめぐっては、テロの脅威を排除するには不十分であり、地上での拠点やアフガニスタン周辺諸国の協力が必要であるとの指摘がなされるなど[注29]、今後、アフガニスタンを発生源とするテロの脅威が増大するおそれがあることが示唆された。

以上のように、2001 年以降展開された米国主導の対テロ戦争は、西側諸国の本土におけるテロの脅威を抑制するなど、一定の成果を出した。しかし、「アルカイダ」、ISIL 等のイスラム過激組織は、自らを取り巻く環境の変化に適応して存続し、これらの組織が拡散させた過激な思想は、各地でテロを誘発するなど、テロの脅威が根絶されるまでには至っていない。

3　当面の注目動向

ここでは、これまでのテロ情勢を踏まえ、当面の国際テロ情勢をめぐる幾つかの注目動向について整理する。

(1)　アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」等イスラム過激組織

ア　「アルカイダ」

既に述べたとおり、「タリバン」の実権掌握は、対テロ戦争により弱体化していた「アルカイダ」にとって、復活の好機になり得ると見られている[注30]。このため、「アルカイダ」の動向には特段の注意を要すると言える。

「アルカイダ」の動向に関する注目点としては、①「タリバン」による「暫定内閣」が各国から政府承認を得る上でリスクの一つとなっている「アルカイダ」をどう扱うか、②「タリバン」の実権掌握が「アルカイダ」の対外テロ実行能力の回復につながるか、③「アルカイダ」が後継者問題を克服するかが挙げられる。

①については、「タリバン」には 20 年かけて取り戻した支配権を再び危険にさらしてまで西側諸国等に対するテロを支援する動機はないという指摘がある一方で[注31]、「タリバン」

注 29　マイケル・ハーシュ「空港テロが突き付けた現実」『Newsweek』、2021 年 9 月。なお、ケネス・マッケンジー米中央軍司令官は、2021 年 4 月、米議会下院軍事委員会公聴会において、「オーバー・ザ・ホライズン」戦術により標的を見付け、照準を固定するには、多くの情報支援が必要であり、現地に米軍のプレゼンスがなく、また、情報支援のためのネットワークもない中で作戦を実行するのは、「不可能ではないが、より困難になる」と発言している。

注 30　*Yahoo!news*, 17 August 2021; *Daily Beast*, 9 November 2011.

注 31　例えば、ダニエル・バイマン「アフガンは再びテロの聖域と化すのか－グローバルジハードとナショナリズム」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021　No.10。「タリバン」が国内にいる外国人戦闘員（FTF）を管理下に置こうとしていることを示唆する動向として、同組織の支配下にいる FTF を登録し、活動を制限しようとしているとの指摘がある。ただし、そうした動向は、対外的なアピールの一環である可能性があり、「アルカイダ」はそうした取組みに大幅な譲歩をしていないとも指摘されている（U.N.　Security　Council (S/2021/486)）。

が実際に「アルカイダ」の活動を完全に管理することは困難との指摘もあり[注32]、現時点では不透明な状況にある。「タリバン」が「アルカイダ」の活動をどこまで許容するのか、管理できるのかが注目される[注33]。

②については、「アルカイダ」は、米国主導の対テロ戦争によりテロ実行能力を大きく低下させており、西側諸国等に対して直接テロを実行する可能性は低いと長く見られてきた。しかし、これまでアフガニスタンで服役し、又は同国内外で潜伏していた「アルカイダ」メンバーの復帰が続いたり、新たな要員、特に外国人戦闘員（FTF）が一定数加入したりすることがあれば、「アルカイダ」の対外テロ実行能力の回復につながり得る[注34]。

③については、「アルカイダ」は、これまでに主要幹部の多くが殺害又は拘束されていることに加え、最高指導者のザワヒリが 70 歳と高齢で持病があり、2020 年には死亡説が流れるなどしていることもあり、後継者問題がしばしば指摘されている。ザワヒリの後継者としては、オサマ・ビン・ラディン前最高指導者の警護責任者を務めたエジプト人のサイフ・アル・アデル、「アルカイダ」の公式メディア「アル・サハブ」の責任者でザワヒリの義理の息子とされるモロッコ人のアブド・アル・ラフマン・アル・マグレビ、アフガニスタンにおける「アルカイダ」ナンバー 2 とされるサウジアラビア人のアワブ・ビン・ハサン・アル・ハサニ等の幹部の名が専門家等により指摘されている。後継者問題への対応によっては、同組織の運営や求心力に影響が及ぶ可能性がある。

イ　ISIL 関連組織「ホラサン州」

「ホラサン州」は、2018 年以降、当時の駐留外国軍、アフガニスタン軍等による掃討作戦強化の結果、勢力を後退させており、敵対関係にある「タリバン」を脅かすほどの存在にはならないと見られているものの[注35]、2021 年にテロ件数を増加させるなど、活動を活発化させている。また、同組織は、今後、米軍からの軍事的圧力が低下すると見られる中[注36]、自組織を強硬派と位置付け「タリバン」との差別化を図り、「タリバン」に不満を抱いて離脱した者の受皿になるなどして、勢力を回復させる可能性が指摘されている。さらに、

注 32　「タリバン」の「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）と「アルカイダ」の間には、イデオロギー上の同盟関係、共通の敵との闘争や婚姻を通じて強化された関係があるとされ、その緊密な関係ゆえ、「タリバン」が「アルカイダ」と距離を置こうとすれば、HQN 等、組織内の「強硬派」等を離反させるリスクもはらんでいるともされる（U.N. Security Council(S/2021/486)； コール・ブンゼル「アルカイダ対イスラム国－アフガンにおける権力闘争」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 No.11）。

注 33　「タリバン」が「アルカイダ」をどう扱うかについて、確たる見通しは専門家らからは提示されていないが、例えば、専門家のコール・ブンゼルは、「現実的なシナリオ」として、「タリバン」が「アルカイダ」に活動空間と財政支援を提供する一方で、特定国への攻撃を計画し、又は実行することを制約するというシナリオを提示している。それによると、「アルカイダ」はアフガニスタンにおいて組織を再編し、資金を集め、宣伝材料を作成し、関連組織のより大きなネットワークへの指導を示せるようになるが、攻撃的な対外作戦を開始することは禁止される（コール・ブンゼル「アルカイダ対イスラム国－アフガンにおける権力闘争」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 No.11）。

注 34　ただし、アフガニスタンへの渡航を望んでいる者の多くは、「ホラサン州」への参加に関心を持っており、「アルカイダ」や「タリバン」への参加には関心を持っていないとする指摘もある（*VOA*, 11 September 2021）。

注 35　米国の研究機関「SITE Intelligence Group」代表のリタ・カッツは、「ホラサン州」は能力に限界があるとして、同組織が今後、アフガニスタンにおいて安定的な拠点を持つことは極めて考えにくい旨指摘している。ただし、同氏は、それと同時に、「ホラサン州」は影響力を維持し、「タリバン」の下で生き残るため、あらゆる極端な行動に出るだろうとも指摘している（*Daily Beast*, 9 November 2021）。

注 36　ライオンズ国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表は、2021 年 11 月 17 日、国連安全保障理事会において、「ホラサン州」の活動状況について、「かつては首都カブールと幾つかの州に限られていたが、今では 34 の州ほぼ全てに及び、ますます活発になっている」と述べるとともに、同組織によるとみられるテロや襲撃の件数が、同年 1 月～ 10 月の間に 334 件と、前年 1 年間の 5 倍以上に上り、米軍撤退以降、急増していることを明らかにした（NHK、2021 年 11 月 18 日）。

近い将来、西側諸国とその同盟国を攻撃するための能力を得るとの指摘[注37]もあり、その動向には注意を要する。

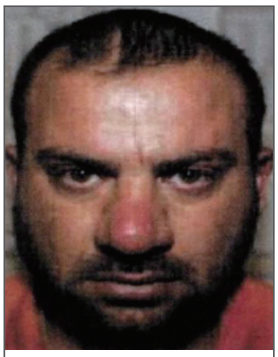
同組織の動向に関する注目点としては、①同組織が「タリバン」からの圧力に抗して勢力を維持・拡大できるか、②同組織が対外テロを志向し、そのための能力も獲得するかが挙げられる。

①については、「ホラサン州」による首都カブール等でのテロ、「多神教徒」とみなすシーア派教徒へのテロ、「タリバン」に対するネガティブキャンペーン等が同組織の勢力の維持・拡大につながるかが注目される。なお、これまでのところ（2022年1月現在）、多数のFTFがアフガニスタンに流入している動きは見られないものの、仮にそうした動きが出てくれば、「ホラサン州」の勢力の維持・拡大につながるかも注目される。

②については、「ホラサン州」は設立以来、主にアフガニスタン国内で活動しているものの、過去に欧州で摘発されたテロ計画に同組織が関与していたとの指摘[注38]、同組織がその後も対外テロを志向しているとの指摘[注39]等に鑑みると、同組織が現在も対外テロを志向している可能性は否定できない。このため、同組織がアフガニスタンの不安定な情勢に乗じて、国内外から要員をリクルートするなどして、かつてISILが行ったように、対外テロ、特に西側諸国でテロを実行するための能力を獲得するかが注目される。

(2)　シリア及びイラクにおけるISILの動向

ISILは、2015年以降、徐々に勢力を減退させ、2019年3月には全ての支配地を喪失したが、シリア及びイラクの国内では、依然として一定の勢力を維持し、組織の存続を優先させながら、再び「イスラム国」による領域支配を実現することを目指して、テロ及び宣伝活動を継続している。イラクでは、2021年、シーア派住民を標的としたテロを相次いで実行し、シリアでは、2022年1月、同国北東部・ハサカ県のISIL戦闘員の収容施設を襲撃し、一時同施設の一部を占拠するなど、同組織が依然として高い戦闘能力を保持していることが示唆されている。宣伝活動においても、声明等の発出頻度や使用する媒体の数は減少しているが、幹部声明等を通じてテロの呼び掛けや各地の関連組織の戦果等を発信し、自組織の影響力やネットワークを維持していることを示している。



死亡したアブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシとされる人物（写真提供：AFP=時事）

こうした中、米国は、2022年2月、米軍がシリア北西部・イドリブ県で実施した急襲作戦で、ISILの最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ（当時）が、自爆して死亡した旨発表した。同3月、ISILは、新最高指導者にアブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシなる人物が就任したことを発表した。シリア及びイラクのISILの各細胞は、自律的に活動しているとの指摘もあり、指導

注37　コリン・カール米国防次官（政策担当）は2021年10月、米上院軍事委員会において、「ホラサン州」が西側諸国とその同盟国を攻撃する意図を有しており、6～12か月のいずれかの時点でそのための能力を得るとの評価を示した。

注38　2018年頃に欧州で摘発されたテロ計画が同組織から発信されたものであったとの指摘や、2020年4月にドイツで摘発された米軍基地及びNATO軍基地に対するテロ計画には、シリアのISIL幹部に加えて「アフガニスタンのISIL」幹部も関与していたとの指摘がある（U.N. Security Council(S/2018/705); Nodirbek Soliev, "The April 2020 Islamic State Terror Plot Against U.S. and NATO Military Bases in Germany: The Tajik Connection", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2021）。

注39　Paul Cruickshank, "A View from the CT Foxhole: Edmund Fitton-Brown, Coordinator, ISIL(Daesh)/Al-Qaida/Taliban Monitoring Team, United Nation", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, April 2019.

者の交代がISILの活動に及ぼす影響については、現時点では不明である。復活を目指すISILが、新たな指導者の下でどのような活動に取り組むか、今後の動向が注目される。

(3) 各地で活動するISILや「アルカイダ」の関連組織

ISILや「アルカイダ」は、現在、西側諸国等に対する対外テロを実行するだけの能力を欠いているとされているものの、対外テロを実行する意図は保持し続けているとの見方が多い。こうした中、世界各地で活動する両組織の関連組織の活動が、各組織のネットワークにおいて比重を増しているとみられ、今後、これら関連組織が強化されれば[注40]、ISILや「アルカイダ」による対外テロ計画の復活につながり得るとも指摘されている[注41]。

ア ISIL関連組織

ISIL関連組織の中で、特に注目を要する組織としては、既に述べたアフガニスタンの「ホラサン州」のほか、活動地を拡大させるなど活発な活動を見せているモザンビーク、ウガンダ等の「中央アフリカ州」、「ボコ・ハラム」の一部戦闘員を取り込むなどして今後更に勢力を拡大する可能性があるナイジェリア等の「西アフリカ州」が挙げられる。

イ 「アルカイダ」関連組織

「アルカイダ」関連組織の中では、マリ、ニジェール等で活発な活動を見せている「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)やソマリア等の「アル・シャバーブ」のほか、イエメンのAQAPが注目すべき組織として挙げられる[注42]。

このうち、「アル・シャバーブ」は、主な活動地域であるソマリアやケニア等の周辺国におけるテロだけでなく、米国で「9.11型の攻撃」を実行するため、要員にフィリピンで航空機の操縦訓練をさせていたことが発覚するなど[注43]、対米テロの意図を有していることが明らかになっていることから、同組織による対外テロにも警戒を要する。

また、AQAPは、2017年以降、活動を停滞させているものの、2019年12月に米国南部・フロリダ州ペンサコラ海軍航空基地で発生した銃撃テロ(米海軍兵士3人が死亡)に関与したとされるほか、2021年11月には、同組織最高指導者が引き続き米国が主敵である旨強調するなど、従前からの対米テロ志向をいまだ保持していることが確認されている。

(4) 外国人戦闘員(FTF)

FTFは、紛争地に渡航し、活動することで、現地の情勢を更に悪化させ得る存在であるほか、紛争地で実戦経験や人的ネットワークを得た後、出身国に帰国したり、第三国に移動したりすれば、テロの脅威を紛争地の外に拡散させ得る存在でもある。FTFのこうした危険性は、ISILの台頭の一因にFTFの存在があったとされることや、同組織が、2015～2017年にかけて、フランス、ベルギー及びトルコに送り込んだFTFが現地でテロを実行したこと等か

注40 これら関連組織は、アフガニスタンにおける「タリバン」の実権掌握に刺激を受けているともされる(Lawfare, January 6, *the Afghanistan Withdrawal and the Future of U.S. Counterterrorism*, January 2022)。

注41 U.N. Security Council(S/2022/83).

注42 シリアで活動する「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)については、活動方針の‘転換’や「アルカイダ」と距離を置こうとする動きの真意が必ずしも明確にはなっていないものの、米国の研究機関「中東研究所」の上級フェローのチャールズ・リスターは、同組織が「アルカイダ」から「完全に離脱し、新たな地域志向の運動を確立した」とした上で、その結果、シリアから発信されるグローバル・ジハードの脅威は劇的に低下していると評価している。なお、同じく同国で活動する親「アルカイダ」組織の「フッラース・アル・ディーン」(HAD)については、HTSとの衝突で大打撃を受け、2020年6月以降、おおむね活動を停滞させていると評価している(Charles Lister, "Twenty Years After 9/11: The Fight for Supremacy in Northwest Syria and the Implications for Global Jihad", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, September 2021)。

注43 米国司法省発表(2020年12月16日)。

らも明らかである。このため、FTF は、「長期的、世界的な大きな脅威」[注44] となっている。

FTF の動向に関する注目点としては、①アフガニスタンにおける情勢の変化を捉えて世界各地から FTF が同国に流入する可能性、②シリアやイラクで拘留されている FTF が収容施設から逃亡したり解放されたりすることで ISIL の活動を活性化させる可能性が挙げられる[注45]。

①については、「タリバン」が実権を掌握した際、FTF が同国に流入する可能性が指摘されたものの[注46]、これまでのところ（2022 年 1 月現在）、多数の FTF が流入している状況は見られない[注47]。しかし、アフガニスタン情勢は、当面流動的な状況が継続するとみられ、今後、FTF が流入する可能性も否定できない。仮に一定数の FTF がアフガニスタンに流入すれば、同国で活動する「アルカイダ」や「ホラサン州」に合流してこれらの組織が活動を活発化させるおそれがある。

②については、シリア及びイラクでは数千人ともされる FTF[注48] が施設に拘留されているとされ、FTF の家族等を含め、急造の施設に収容能力を超える戦闘員等が収容されている。また、彼らの出身国政府は、治安上のリスク増大のほか、訴追や収監に必要な証拠の収集が困難であること等を理由として、身柄の引取りに消極的な姿勢を維持している。こうした中、シリアでは、2020 年 10 月、ISIL 戦闘員やその家族の収容施設を管理するシリア民主軍（SDF）が、恩赦として被収容者 600 人以上を解放し、また、2022 年 1 月、ISIL 戦闘員が収容所を襲撃し、収容されていた ISIL 戦闘員の一部が脱走する事案が発生するなどしており、こうした動向が ISIL の活動を活発化させることが懸念される。

(5) 「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロ

ISIL や「アルカイダ」が対外作戦能力を低減させている現在、これらの組織が欧米等西側諸国で直接テロを実行する可能性は低下しているとされる。一方、これらのテロ組織と直接の関係を有さない「ホームグロウン・テロリスト」らによる「一匹狼」型テロは、依然として欧州で継続的に発生しており、主要な脅威の一つとみられている。「一匹狼」型テロリストによる事件の多くは、組織的なテロと比較すると死傷者数は少ないが、中にはイベント会場や繁華街への車両での突入等、テロの実行場所や手法によって多数の死傷者を出した例もあり、注意が必要である。特に、新型コロナウイルス感染症対策を目的に実施されている移動、渡航、集会等の制限が緩和又は解除され、人流が回復した際には、これまで大きな被害を生じさせ得る標的が欠如していたためにテロの実行を見合わせていた者が犯行に及ぶ可能性があるため[注49]、

注 44　U.N. Security Council(S/2021/98).

注 45　このほか、送還されるなどして既に出身国に帰国した FTF については、各国にとって治安上のリスクとなっており重要な課題である。なお、欧州に帰国した FTF をめぐる問題については、コラム「欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族をめぐる現状」参照。

注 46　実際、「タリバン」による実権掌握直後、「アルカイダ」のインターネット上のフォーラムでアフガニスタンへのヒジュラ（移住）が話題に上ったり、イスラム過激主義者がインターネット上で同国への渡航の仕方を話題にしたとされるなど、イスラム過激主義者の間で同国への関心が高まったことが示唆されている（Rita Katz, *Future of Al Qaeda, ISIS & Jihadism*, Wilson Center, August 2021; *VOA*, 11 September2021）。

注 47　一部の専門家からは、FTF が目指す目的地としてはイラクやシリアもあること、渡航する際に受けるセキュリティチェックは近年更に厳しくなっていること等から、多数の FTF がアフガニスタンに流入することはないであろうとの見方や、流入の動きが将来出てくる可能性はあるにしても、短期的には出てこないであろうとの見方も示されている（*Washington Post*, 21 September 2021; Lawfare, *Afghanistan and American Jihadists; More Inspiration, Less Destination*, October 2021）。

注 48　例えば、シリアにおいて「シリア民主軍」(SDF)が管理する収容施設には、約 2,000 人の FTF が収容されているとされる(U.N. Security Council(S/2022/83))。

注 49　U.N. Security Council(S/2021/655).

警戒を要する。

おわりに　～国際テロの脅威は今後も存続。長期的視点に立った対策の継続が必要～

以上のとおり、ISIL や「アルカイダ」は、2001 年からの 20 年間で、米国等による大規模な軍事作戦等を受けて勢力を減退させながらも、組織を存続させ、国際社会に脅威を与え続けてきた。また、世界各地には、依然として政情が不安定で統治がぜい弱な地域が存在し、ISIL や「アルカイダ」の関連組織を含むイスラム過激組織が活発に活動する空間を提供している。これらの点は、国際テロの脅威が今後も存在し続け、長期的視点に立って、そうした脅威を最小限に抑え込む対策を継続していく必要があることを示唆している。

アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」等の動向、シリア及びイラクにおいて復活を目指す ISIL の動向、世界各地の ISIL 及び「アルカイダ」の関連組織の動向、FTF の動向等は、今後国際テロ情勢に影響を及ぼす可能性があり注視していく必要がある。このほか、本稿では詳しく取り上げなかったが、ドローン、秘匿性の高いメッセージアプリ、暗号資産（仮想通貨）等先端技術のテロリストによる悪用が国際テロ情勢に及ぼす影響にも注意が必要である。

コラム　テロ組織等による暗号資産の利用

【暗号資産は、即時性、匿名性等に特徴】

ビットコインに代表される暗号資産は、国際取引に時間を要さないなどの即時性、利用者の特定につながる情報が秘匿されるなどの匿名性のほか、価格変動による利ざやが期待されるなどの投機性に特徴がある。暗号資産は、世界各地で利用者が増加しており、その種類も１万を超えるとされる。

【テロ組織や同組織関係者による資金調達活動等への利用が懸念】

暗号資産は、その匿名性等から、「アルカイダ」、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等に関連した利用が拡大していると国連安保理が指摘しており、テロ組織や同組織関係者による資金調達活動への利用が懸念されている。実際、両組織のみならず、シリアを拠点に活動する「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）等も、戦闘員への「寄附」等を名目に、資金調達活動に暗号資産を利用している状況がうかがえる（下表参照）。また、資金調達後には、テロ目的での武器の購入等を行っているものと推察される。

テロ組織等による暗号資産の主な利用事例

組織等	年月	場所	暗号資産	概要
「アルカイダ」関連	2020年12月	シリア	ビットコイン	シリアにいる戦闘員の家族支援として、ビットコインでの「寄附」を呼び掛け
	2021年3月	バングラデシュ	ビットコイン	ビットコインでパキスタンや中東・湾岸諸国から資金を調達し，カシミール地方の自派勢力に送金
	2021年4月	米国等	ビットコイン	米国等で警察官を殺害した最初の者に1ビットコイン（当時600万円以上）の提供を提示
ISIL関連	2021年5月	ミャンマー	モネロ	モネロを利用した寄附を呼び掛け
	※　暗号資産を用いたクラウドファンディングを実施との指摘も			
HTS関連	2019年4月	シリア	ビットコイン	ビットコインの使用方法，利便性等を宣伝
	2019年5月	シリア	ビットコイン等	暗号資産の店頭取引事業者がHTS支配地域で営業
	2020年10月	シリア	ビットコインモネロ	闘争のための資金として提供を呼び掛け

【より匿名性の高い暗号資産の使用を呼び掛ける動きも】

2020 年、米国において「アルカイダ」等との関連を有する暗号資産の口座の摘発が発表されたほか、英国でも、シリアで活動する ISIL への支援等のため、5 万ポンド以上に相当するビットコインをシリアへ送金したとされる男が逮捕されるなどした。こうした中で、テロ組織等においては、ビットコインでの取引は追跡されるとの認識から、匿名性がより高く、送金情報が第三者に漏れにくい別の暗号資産の使用を呼び掛ける動きも見られる。

【テロ組織等による暗号資産の利用には引き続き要注意】

暗号資産は、交換業者が取引に関与しない場合には、送金先や送金元の特定が困難とされる。また、米国等では摘発事例が見られるものの、暗号資産の取引を完全に把握するのは技術的に困難な面もあるとされ、技術の進歩と共に暗号資産の利用拡大が続くとみられる中、テロ組織等による暗号資産の利用には引き続き注意を要する。

コラム　サイバー空間をめぐるテロの脅威

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃をめぐる動向】

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、「アルカイダ」等のイスラム過激組織は、サイバー攻撃を専門とする組織内部門の存否について明らかにしておらず、2021 年末時点においても、これらのイスラム過激組織による組織的かつ大規模なサイバー攻撃事案は確認されていない。しかしながら、ISIL 等は主として、サイバー空間を自組織の思想の拡散、リクルート活動、テロの計画や準備に関する連絡等の目的で利用している状況がうかがわれる。また、ISIL 等との関連が疑われる個人又はグループによるサイバー攻撃事案については、従前から各国で発生している（下表参照）。

イスラム過激組織との関連が疑われる個人等による主なサイバー攻撃事案

年月	発生国	主体	概要
2015年4月	フランス	ISIL関連	国際放送局に対するハッキング等により、システム障害が発生したほか、一部の番組も放送不可能
2015年8月	米国	ISIL関連	軍事関連データベースから約1,400人の職員に関する個人情報が窃取され、「殺害リスト」として公表されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2016年6月	米国等	ISIL関連	外国政府機関等から4,000人以上の氏名、電話番号等の個人情報が窃取され、「殺害リスト」として公開されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2017年11月	スウェーデン	ISIL関連	ラジオ局の通信網に対するハッキング等により、ISILへの参加を呼び掛ける曲を放送
2019年6月	不明	ISIL関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年2月	米国等	「アルカイダ」関連	米国、アラブ首長国連邦、フランス等において、政府関連のSNSアカウント多数に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年4月	不明	ISIL関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃等に係る呼び掛け】

ISIL については、組織としてサイバー攻撃の実行を呼び掛ける声明や機関誌は特段把握されていない（2022 年 1 月末時点）。

一方、「アルカイダ」は、機関誌「ワン・ウンマ」英語版第 2 号（2020 年 6 月）において、サイバー空間での「ジハード」を「E-Jihad」と位置付けた上で、金融機関、航空システム等の重要インフラに対するサイバー攻撃を呼び掛けるとともに、「米国を始めとする西側諸国におけるネットワークのセキュリティ対策は 9.11（2001 年の米国同時多発テロ事件）前と何ら変わっていない」などと主張し、西側諸国で同テロ事件以上の経済的影響を及ぼし得るサイバー攻撃の実行を呼び掛けている（右画像参照）。

「E-Jihad」の呼び掛け（機関誌「ワン・ウンマ」英語版第2号）

また、これらのイスラム過激組織以外にも、同組織との関連が疑われる個人又はグループがサイバー攻撃等を呼び掛けている。ISIL との関連では、「オンラインへの侵入は物理的なジハードの実行と同様に重要である」、「一度のハッキングで敵に何十億ドルもの損失を生じさせ得る」などの主張が、「アルカイダ」との関連では、西側諸国の基幹システム等に対するハッキングに加え、ハッカーを養成することの重要性等が訴えられている。

このように、イスラム過激組織、同組織関係者等が西側諸国へのサイバー攻撃の実行を希求しているところ、引き続きサイバー空間におけるテロ関連動向に注目していく必要がある。

第Ⅱ部　主な国際テロ組織等の概要及び最近の動向

1　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）
The Islamic State of Iraq and the Levant

イラク及びシリアを拠点に活動するスンニ派過激組織。「カリフ国家」を自称。両国政府やシーア派等スンニ派以外の宗派、他宗教の住民等を標的としたテロを実行。

別称：① Al-Qaida in Iraq、② AQI、③ al-Tawhid、④ The Monotheism and Jihad Group、⑤ Qaida of the Jihad in the Land of the Two Rivers[注1]、⑥ Al-Qaida of Jihad in the Land of the Two Rivers、⑦ The Organization of Jihad's Base in the Country of the Two Rivers、⑧ The Organization Base of Jihad/Country of the Two Rivers、⑨ The Organization Base of Jihad/Mesopotamia、⑩ Tanzim Qa'idat Al-Jihad fi Bilad al-Rafidayn、⑪ Tanzeem Qa'idat al Jihad/Bilad al Raafidaini、⑫ Jama'at Al-Tawhid Wa'al-Jihad、⑬ JTJ、⑭ The Islamic State of Iraq、⑮ ISI、⑯ Al-Zarqawinetwork、⑰ Al-Qaida Organization of Jihad in Iraq、⑱ Daesh、⑲ Daish、⑳ Daash、㉑ Al-Dawla al-Islamiyya fil-Iraq wal-Sham[注2]、㉒ The Islamic State in Iraq and the Levant、㉓ ISIL、㉔ The Islamic State of/in Iraq and the/al Sham、㉕ The Islamic State of/in Iraq and Syria、㉖ ISIS、㉗ Al-Dawlaal-Islamiyya、㉘ The Islamic State、㉙ IS

(1)　設立時期

2004年10月（「アルカイダ」最高指導者への忠誠を表明し、「イラクのアルカイダ」[注3]（AQI）として活動を開始）

(2)　活動目的・攻撃対象

ア　活動目的

独自のイスラム法解釈に基づく「カリフ国家」である「イスラム国」の「建国」及びその発展並びにスンニ派イスラム教徒の保護を目標とする[注4]。2019年3月に全ての支配地を喪失して以降は、組織の存続を優先しつつ、再び「イスラム国」による領域支配を実現することを目指しているとみられる。同「国家」の支配地については、シリア北部からイラク中部にかけての地域に言及する一方で、究極的には、欧米諸国やイスラエルの打倒等シリア及び

注1　「二つの河の地（メソポタミア）におけるアルカイダ」（Qaida of the Jihad in the Land of the Two Rivers等）は、2004年12月、アブ・ムサブ・アル・ザルカウィがオサマ・ビン・ラディンから与えられた「二つの河の地（メソポタミア）におけるアルカイダの指導者」（Emir of al-Qaida in the Land of the Two Rivers）との名称に由来する。

注2　「シャーム」（Sham）とは、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ及びイスラエルを含む地中海東岸地方を意味するアラビア語。「レバント」（Levant）等とほぼ同義。

注3　当組織は、声明で、「二つの河の地（メソポタミア）におけるアルカイダ」や「イラクのアルカイダ聖戦機構」と訳される「Tanzim Qaidat al-Jihad fi Bilad al-Rafidayn」という名称を使用していたが、国連、米国等はAQIと呼称した。

注4　AQI（当時）は、「イラク・イスラム国」（ISI）の「建国」を宣言する声明の中で、①スンニ派イスラム教徒の保護、②イスラエル政府の打倒、③イスラム国家の樹立を目的とする旨明らかにしている。また、AQI最高指導者アブ・アイユーブ・アル・マスリ（当時）は、2006年11月、「背教者の象徴であるイラク政府を打倒し、シャリーアに基づくカリフ国家を樹立する」と主張した。

イラク域外への影響力拡大の姿勢も示している[注5][注6][注7]。

イ　攻撃対象

イラク及びシリアの両国において、①政府、②治安部隊、③親政府系民兵組織、④クルド人勢力、⑤シーア派等イスラム教スンニ派以外の宗派及び他宗教の住民、⑥酒類販売業者等ISIL が不道徳とみなす主体、⑦インフラ設備、⑧外国人を含むジャーナリスト、⑨反体制派勢力等に対してテロを実行してきた。

また、イラク駐留米軍の撤退（2011 年 12 月）後も、声明を通じて、米国を標的としたテロの実行を警告してきた[注8]。

さらに、イラク及びシリアでの ISIL に対する空爆開始（イラク：2014 年 8 月、シリア：同年 9 月）以降は、空爆に参加する欧米諸国等を標的としたテロの実行を呼び掛けている[注9]。

(3)　活動地域

結成以降、主にイラクで活動していたが、2013 年以降は、反政府運動が続くシリアにも活動を拡大させたほか、その周辺国においても、治安部隊を襲撃するなどした。

注5　ISIL は、2014 年 6 月 29 日、声明を発出し、カリフ制の施行等を宣言したが、その中で、「イスラム国」の領土について、「バグダディの権威は、イラク及びシリアの広い地域に拡大した。現在、アレッポ（シリア北部）からディヤーラ（イラク東部）までの領土がバグダディの命令及び権威に従う」などと主張した。また、同組織は、同年 7 月 1 日、主に自組織の戦闘員に向けたとみられる声明を発出し、その中で、「「イスラム国」の戦士たちよ。戦え。ムスリムの権利は、中国、インド、パレスチナ、ソマリア、アラビア半島、コーカサス、シリア（レバント）、エジプト、イラク、インドネシア、アフガニスタン、フィリピン、アフワーズ（イラン南西部）、イラン、パキスタン、チュニジア、リビア、アルジェリア、モロッコ、欧米諸国等において、力ずくで奪われている。（中略）「イスラム国」の戦士たちよ。世界中の兄弟たちが、あなた方の救済を待っており、あなた方の部隊（の到着）を待ち望んでいる。（中略）今日の世界は、二つの陣営に分断され、第 3 陣営は存在しない。（二つの陣営とは）イスラム信仰の陣営と不信仰、偽善の陣営であり、不信仰の陣営は、米国及びロシアが主導し、ユダヤ人が組織する」などと主張した。

注6　ISIL は、2014 年 11 月、最高指導者バグダディ（当時）の音声声明をインターネット上に発出した。その中で、バグダディは、「「イスラム国」の拡大は、新たにハラマイン（サウジアラビア）、イエメン、エジプト、リビア、アルジェリアの土地に達した。（私は）これらの土地の者たちが（私に対して）宣言した忠誠を受け入れた。それゆえ、これらの土地における組織は無効となり、また、これらの土地には、新たに「イスラム国」の「州」(Wilayat)が創設され、各「州」には「知事」(Wali) が任命される。これらの土地に住む全てのイスラム教徒は、各「州」において、我々が任命した「知事」に従わなければならない」などと述べた（Thomas Joscelyn, *Islamic State Leader claims 'Caliphate' has expanded in New Audio Message*, Long War Journal, November 2014)。

注7　ISIL のメディア部門「アル・ハヤート・メディア・センター」は、2015 年 3 月、英語機関誌「ダービク」第 8 号をインターネット上に発出した。その中で、「「イスラム国」は、イラク及びシリアを越えて、西アフリカ、アルジェリア、リビア、ホラサン（イラン東部、アフガニスタン及びパキスタン西部にわたる地域）、シナイ半島、イエメン、アラビア半島にまで拡大する目標を有しているほか、更に拡大し、十字軍やその同盟者からコンスタンチノープル（イスタンブール）やローマを奪い取るまで拡大を続ける」などと主張した。

注8　ISI 最高指導者バグダディ（当時）は、2012 年 7 月に発出した声明で、「ムジャヒディンは、逃亡したお前たち（米国）の兵士を追いかける準備を整えた。お前たちは、間もなく、自国においてムジャヒディンを見ることになるだろう。お前たちとの戦争は、まだ始まったばかりだ」などと述べた。さらに、同人は、2014 年 1 月に発出した声明で、「お前たち十字架の守り人（米国）に伝えよう。イラクでの戦闘がお前たちを豊かにしなかったのと同様、シリアでの代理戦争もお前たちを豊かにしないだろう。間もなく、お前たちは、（我々と）直接対峙（じ）せざるを得なくなるだろう」などと主張した。

注9　ISIL は、幹部声明、機関誌等を通じ、欧米諸国等でのテロ実行を繰り返し呼び掛けてきた。例えば、2016 年 5 月には、広報担当アブ・ムハンマド・アル・アドナニ（当時）が、欧米諸国における「一匹狼」型テロを強く推奨する声明を発出したほか、同年 9 月以降は、ローマへの進軍を想起させる名称の新たな機関誌「ルーミヤ」（ローマの意）を発行し、テロ実行の手段や標的を詳細に指南するなどした。また、アドナニの死亡後に広報担当に就任したアブ・アル・ハッサン・アル・ムハージルが、同年 12 月に発出した声明では、米国、欧州、ロシア、イラン、トルコ、クルド、ラーフィダ（シーア派の蔑称）、アラウィー派、「覚醒評議会」（イラクのスンニ派民兵組織）、アラブの「圧制者」等を ISIL の敵と名指しし、ISIL の戦闘員や支持者らに対し、これらの敵への攻撃を強化するよう呼び掛けている。

ISILは、2015年までにはシリア東部、北部、イラク北部、西部等の多くの地域を支配した[注10]。その後、2017年末までに両国のほぼ全ての支配地を失い[注11]、2019年3月に最後の支配地であったシリア東部・デリゾール県バグズを喪失した[注12]が、シリアでは、主にデリゾール県及び北部・ラッカ県を流れるユーフラテス川沿い並びに中部・ホムス県等に広がる砂漠地帯で、イラクでは、主に東部・ディヤーラ県、北部・キルクーク県、ニナワ県、サラーハッディーン県等でテロを続発させている。

(4)　勢力

シリア及びイラクに計1万人の戦闘員が残存していると指摘されている[注13]。なお、2015年の最盛期には約3万3,000人であったと指摘されていた[注14]。

(5)　組織・機構

ア　最高指導者、幹部

(ｱ)　アブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシ（Abu al-Hassan al-Hashimi al-Qurashi）

最高指導者。2022年3月10日、ISILが、アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシの死亡後に招集された「シューラ評議会」で選出されたと発表した。名前にある「アル・ハシミ・アル・クラシ」は、預言者ムハンマドの出自であり、「カリフ」を名のる条件の一つとされるクライシュ族の血筋であるハシミ家の子孫であることを示しているが、同人の出自を含む詳細については不明である。

(ｲ)　アブ・ムサブ・アル・ザルカウィ（Abu Musab al-Zarqawi）（死亡）

本名：アフマド・ファディル・ナザル・アル・ハレイレ（Ahmad Fadil Nazal al-Khalayleh）

AQIの設立者で元最高指導者。ヨルダン生まれ。名前にある「ザルカウィ」は、アラビア語で「(ヨルダンの）ザルカの人」を意味する。2003年3月に米軍主導の「イラクの自由」作戦が開始された後、イラク入りし、2004年10月にオサマ・ビン・ラディンに対して忠誠を誓い、同国内外で数々のテロに関与した。2006年6月、同国東部・ディヤーラ県ヒブヒブで、米軍の空爆を受けて死亡した。

(ｳ)　アブ・アイユーブ・アル・マスリ（Abu Ayub al-Masri）（死亡）

別名：アブ・ハムザ・アル・ムハージル（Abu Hamza al-Muhajir）

AQI元最高指導者、ISI元「首相」等。エジプト人であり、同国のイスラム過激組織「ジハード団」に所属していたとされる。名前にある「マスリ」は、アラビア語で「エジプトの人」を意味する。

注10　ISILは、2015年の最盛期に、約9万800㎢に及ぶ地域を支配していたといわれる（IHS Markit, *Islamic State to Retain Attack Capability in Syria beyond Loss of Caliphate*, February 2019）。

注11　マガーク対ISIL有志連合米国大統領特使（当時）は、2017年12月、米国国務省で記者会見し、ISILがシリア及びイラクで支配していた地域の98％を奪還したと発表した。

注12　シリア東部において、米軍等の支援を受けてISIL掃討作戦を実施してきたクルド人勢力「クルド人民防衛隊」（YPG）を主体とする「シリア民主軍」（SDF）は、2019年3月23日、「いわゆる「カリフ国家」の完全な排除及びISILの領土面での100％の敗北を宣言する」と発表した。また、これ以前に度々、シリア及びイラクにおけるISILの全ての支配地を解放したと発表していた米国のトランプ大統領（当時）も同日、改めて「ISILの支配地域は100％解放された」と発表した。

注13　U.N. Security Council(S/2021/98).

注14　マガーク対ISIL有志連合米国大統領特使（当時）は、2016年6月、米国連邦議会上院外交問題委員会で発言し、シリア及びイラクにおけるISILの戦闘員数が、最盛期の約3万3,000人から約1万8,000～2万2,000人に減少したと推定される旨指摘した。

2006 年 6 月に AQI 最高指導者ザルカウィが死亡したことを受け、最高指導者に就任した。同人主導の下、AQI は、同年 10 月、ISI の「建国」を宣言するとともに、組織名称も、事実上、AQI から ISI へと変更した。同人は、イラク人アブ・オマル・アル・バグダディを ISI 最高指導者に据え、自身は、ISI の「首相」として組織を背後から指導したとされる。2010 年 4 月、同国西部・アンバール県ハディーサで、駐留米軍及びイラク軍による合同作戦を受けて死亡した。

(ｴ) **アブ・オマル・アル・バグダディ（Abu Omar al-Baghdadi）（死亡）**

別名：アブ・アブドッラー・アル・ラシド・アル・バグダディ（Abu Abdullah al-Rashid al-Baghdadi）

ISI 元最高指導者。イラク人。2006 年 10 月、ISI「建国」時に最高指導者に就任した。2010 年 4 月、同国北部・サラーハッディーン県ティクリート郊外で、駐留米軍及びイラク軍による合同作戦を受けて死亡した。

(ｵ) **アブ・バクル・アル・バグダディ・アル・フッセイニ・アル・クラシ（Abu Bakr al-Baghdadi al-Husseini al-Qurashi）（死亡）**

別名：アブ・ドゥア（Abu Du'a）

本名：イブラヒーム・アッワード・イブラヒーム・アリー・アル・バドリー・アル・サマッライ（Ibrahim Awwad Ibrahim Ali Al-Badri Al-Samarrai）

元最高指導者。1971 年生まれ。イラク人であり、同国北部・サラーハッディーン県サーマッラーの出身と指摘されている[注 15]。名前にある「バグダディ」は、アラビア語で「バグダッドの人」を意味する。

同人は、同国首都バグダッドの大学でイスラム法等を学んだ後、バグダッドやサーマッラーのモスク等でイマームを務めていたとされる。2003 年の米軍等によるイラク進攻後、スンニ派武装組織の結成に関与し、サラーハッディーン県、東部・ディヤーラ県等で武装闘争を行っていた。2004 年には、駐留米軍に一時拘束されたとされる。2006 年には、同武装組織と共に、「イラク・イスラム国」（ISI、AQI が 2006 年 10 月に「建国」を宣言）（当時）に合流した。2010 年 5 月、ISI 最高指導者アブ・オマル・アル・バグダディの死亡を受け、最高指導者に就任し、以降、「預言者ムハンマドの子孫」等と自称するようになった[注 16]。同人主導の下、ISI は、2013 年 4 月 9 日に「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、2014 年 6 月 29 日に「イスラム国」へと名称変更し、同人のカリフ就任等を宣言した。以降、ISIL は、同人を「カリフたるイブラヒーム」等と呼称した[注 17]。

2019 年 10 月、米国のトランプ大統領（当時）は、シリア北西部・イドリブ県バリシャ郊外における米軍特殊部隊による急襲作戦で、バグダディが逃げ込んだトンネル内で自爆して死亡したと発表し、後日、ISIL も死亡を認めた。

(ｶ) **アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ（Abu Ibrahim al-Hashimi al-Qurashi）（死亡）**

注 15　IHS Jane's, Islamic State.

注 16　ISIL は、2014 年 5 月に発出した声明の中で、バグダディについて、「フセイン（預言者ムハンマドの孫、フセイン・イブン・アリー（西暦 626 ～ 680 年）を意味するとみられる）の孫（ママ）であるアル・クライシ（バグダディのこと）」などと主張した。

注 17　ISIL は、2014 年 6 月 29 日に発出した声明の中で、バグダディについて、「全てのムスリムのイマームとなり、カリフとなった。カリフたるイブラヒーム（バグダディのこと）へ忠誠を誓うことが全てのムスリムの義務である」などと主張した。

本名：アミール・ムハンマド・サイード・アブダル・ラフマン・アル・サルビ（Amir Muhammad Sa'id Abdal Rahman al-Salbi）[注18]

前最高指導者。2019年10月、ISILが、バグダディの死亡後に招集された「シューラ評議会」で選出されたと発表した。名前にある「アル・ハシミ・アル・クラシ」は、預言者ムハンマドの出自であり、「カリフ」を名のる条件の一つとされるクライシュ族の血筋であるハシミ家の子孫であることを示している。

国連は、2020年1月、ISIL新最高指導者について、未確認ではあるものの、以前バグダディの副官を務めていたとされるアミール・ムハンマド・サイード・アブダル・ラフマン・アル・マウラ（Amir Muhammad Said Abdal Rahman al-Mawla）[注19]であると指摘し、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、5月に、ISIL最高指導者として同人を制裁対象に加えた[注20]。また、米国国務長官も、3月に、同人を特別指定国際テロリスト(SDGT)に指定した[注21]。

2022年2月3日、米国のバイデン大統領は、シリア北東部・イドリブ県アテメで米軍特殊部隊が急襲作戦を実行した際に、アル・クラシが自爆して死亡したと発表した。ISILも、同3月10日、同人の死亡を認めた。

(ｷ)　アブ・ウマル・アル・ムハージル（Abu Umar al-Muhajir）

広報担当。2022年3月、ISILの広報担当として初めて声明を発出し、アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ及びアブ・ハムザ・アル・クラシの死亡を認めるとともに、新最高指導者を発表するなどした。

(ｸ)　アブ・ムハンマド・アル・アドナニ（Abu Mohammed al-Adnani）（死亡）

本名：タハ・スブヒ・ファラハ（Taha Subhi Falaha）

別名：アブ・ムハンマド・アル・アドナニ・アッシャーミ（Abu Muhammad al-Adnani ash-Shami）

元広報担当及びシリアにおける責任者であったほか、欧米諸国等に対する攻撃計画を担当する対外作戦部門の責任者であったとされる。1977年、シリア生まれ。

同人は、2003年以降、イラクで駐留米軍等に対する武装闘争に参加し、2005年頃～2010年頃、同国治安当局によって拘束されていたが、釈放後にシリアへ移動し、後に「ヌスラ戦線」の指導者となるアブ・ムハンマド・アル・ゴラニの下で、ISI（当時）の活動に参加していたとされる。

ISILの広報担当として、同組織指導部による重要な声明を発出し、2014年5月には、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリを非難する声明を発出したほか、同年6月には、カリフ制の施行、「イスラム国」への名称変更等を宣言した。

2016年9月、米国国防総省は、米軍主導の有志連合が同年8月にシリア北部・アレッポ県アル・バーブで実施した空爆によって同人が死亡したことを確認したと発表した。

(ｹ)　アブ・アル・ハッサン・アル・ムハージル（Abu al-Hassan al-Muhajir）（死亡）

注18　U.N. Security Council(S/2022/83).

注19　国連安保理は、2022年2月、報告書（U.N. Security Council(S/2022/83)）において、アル・マウラの本名をアミール・ムハンマド・サイード・アブダル・ラフマン・アル・サルビに訂正する旨記載した。

注20　同人の別名としてハッジ・アブダッラー（Hajji Abdallah）を記載した。

注21　同人の別名としてハッジ・アブダッラー（Hajji Abdallah）、アブドゥル・アミル・ムハンマド・サイード・サルビ（Abdul Amir Muhammad Sa'id Salbi）、アブ・ウマル・アル・トゥルクマニ（Abu-'Umar al-Turkmani）、アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ等を列挙した。

元広報担当。サウジアラビア出身。2016 年 12 月、ISIL の公式な広報担当として初めて声明を発出し、敵に対する攻撃を呼び掛けるなどし、2017 年 4 月の声明では、イラク及びシリアにおける敵に対する抗戦のほか、欧米やロシアのイスラム教徒に向けて居住地でのテロを呼び掛けた。また、2018 年 4 月にも声明を発出し、米国について、「イスラム国」に対する勝利の空想に浸っているなどと批判するとともに、世界各地における戦闘継続を呼び掛けた。

2019 年 10 月、シリア北部・アレッポ県ジャラーブルスで実施された米軍及び SDF による共同作戦で死亡した。

(ｺ) アブ・ハムザ・アル・クラシ（Abu Hamza al-Qurashi）（死亡）

ISIL の前広報担当。2019 年 10 月、ISIL の広報担当として初めて声明を発出し、バグダディ及びムハージルの死亡を認めるとともに、アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシの最高指導者就任を発表するなどした。ISIL は、2022 年 3 月 9 日、同人の死亡を認めた。

(ｻ) サミ・ジャシム・モハマド・アル・ジャブリ（Sami Jasim Muhammad al-Jaburi）（拘束中）

ISIL の弁務官委員会委員長。元財務責任者。1970 年又は 1973 年生まれ。イラク北部・モースル生まれ。イラク国籍。AQI 時代から活動していたとされる。

米国財務長官は、2015 年 9 月、同人を SDGT に指定したほか、米国国務省対テロリズム報酬プログラムは、2019 年 8 月、同人の所在情報等に対して最大 500 万ドルの報奨金を設定した。

イラクのカーズィミー首相は、2021 年 10 月 11 日、同人をイラク国外で逮捕したと発表した[注 22]。

(ｼ) バシャール・ハッターブ・ガザル・アル・スマイダイ（Bashar Khattab Ghazal al-Sumaidai）

ISIL の弁務官委員会委員。司法責任者。

(ｽ) アブ・ムハンマド・アル・シマリ（Abu Muhammad al-Shimali）

別名：ティラド・アル・ジャルバ（Tirad al Jarba）

出入国管理・兵站（たん）部門担当。1979 年 11 月 20 日、イラク生まれであるが、国籍はサウジアラビアとされる。

同人は、2005 年に AQI に加入し、ISIL の出入国管理・兵站（たん）部門において、トルコ経由でシリア入りする外国人戦闘員（FTF）の各種支援を担当し、さらに、欧州、北アフリカ及びアラビア半島からシリア及びイラクへの密輸や資金移動、物流等を調整しているとされる。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2015 年 9 月、同人を制裁対象に指定した。

なお、ロシア軍が 2017 年 9 月にシリア東部・デリゾール県で行った空爆によって同人が死亡したことが報じられた[注 23]。

(ｾ) グルムロド・カリモフ（Gulmurod Khalimov）

ISIL の「戦争相」であったとされる。1975 年 5 月 14 日、タジキスタン生まれ。同国で

注 22　イラクのカーズィミー首相は、イラク国外で逮捕したと発表したところ、一部メディアでは、イラク軍将校の話として、逮捕されたのはトルコであったと報じている（France 24, 11 Octorber 2021）。

注 23　*Reuters*, 8 September 2017.

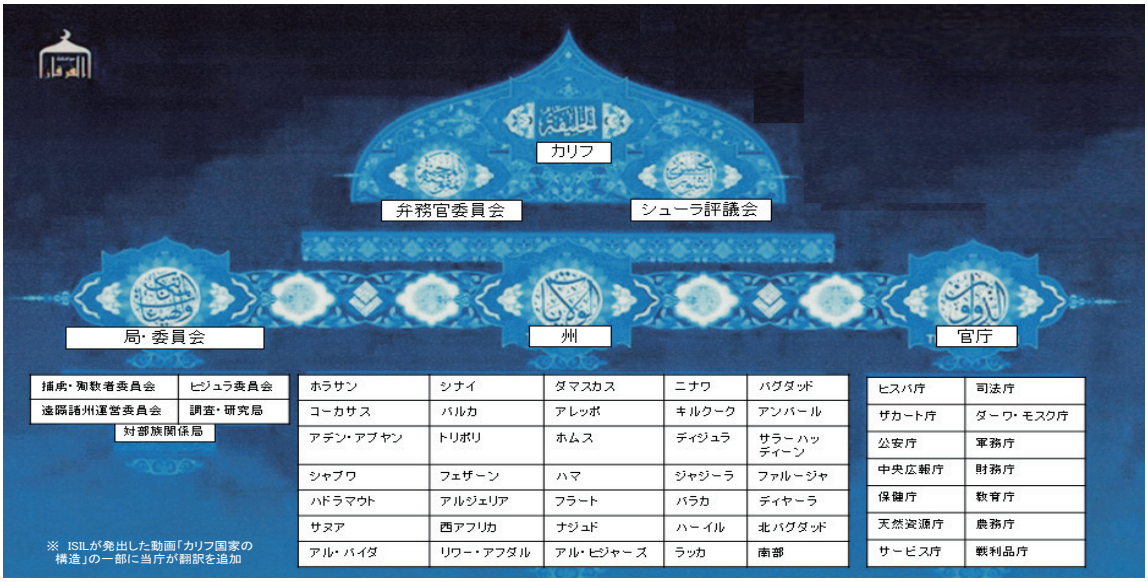
は、内務省特殊部隊の司令官であったが、2015 年 5 月頃、シリアに渡航して ISIL に加入したとされる。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2016 年 2 月、同人を制裁対象に指定した。

2017 年 9 月、ロシア軍がシリア東部・デリゾール県で行った空爆によって同人が死亡したことが報じられた[注 24]一方で、2019 年 7 月には、同人が同国北西部・イドリブ県にいると指摘された[注 25][注 26]。

イ　組織形態・意思決定機構

AQI（当時）は、2006 年 10 月、「「首長」（emir）を頂点とする「イラク・イスラム国」（ISI）を建国した」と宣言した。以降、同組織は、「国家」を自称し、「首相」、「戦争相」、「情報相」等の「閣僚」ポストを設置するなど、国家を模した組織形態を採ってきた。その後、2013 年 4 月 9 日、ISI から ISIL へと名称の変更を宣言し、さらに、2014 年 6 月 29 日には、ISIL から「イスラム国」への名称変更及び最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）のカリフ就任等を宣言した。



2016 年 7 月に ISIL が発出した「カリフ国家の構造」と題する動画（上画像参照）によると、同組織の標ぼうする「イスラム国」には、「カリフ」の下、「カリフ」を補佐する「シューラ評議会」及び「弁務官委員会」が設置されている。

「シューラ評議会」のメンバーは、知識及び技能を備えた人物の中から選任され、「国家」の意思決定等において「カリフ」を補佐するとされる。「弁務官委員会」のメンバーは、「カリフ」によって任命され、「イスラム国」に設置された「官庁」、「州」及び「局・委員会」の運営を代行するとされる。

「官庁」は、「弁務官委員会」の監督の下、「イスラム教徒の権利擁護」を任務とし、「州」

注 24　*Reuters*, 8 September 2017.

注 25　シリア及びイラクにはタジキスタン人戦闘員約 600 人が残存し、カリモフがその指導者（leader）であるとされる（U.N. Security Council(S/2019/570)）。

注 26　2020 年 8 月、タジキスタン内務大臣は、「ISIL に加わっていたシリアから帰国したタジク人戦闘員は、カリモフ及びその家族がシリアでの空爆で死亡したと証言している。しかし、確たる証拠がなく、この証言をもって、人物の死亡を公式に発表することはできない」と言及した（Nodirbek Soliev, "The April 2020 Islamic State Terror Plot Against U.S. and NATO Military Bases in Germany: The Tajik Connection", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2021）。

については、イラクからシリアにまたがる地域を複数の「州」に分割している[注27]ほか、両国以外の地域においても、ISIL に忠誠を誓う組織を「州」と称し、自らの関連組織として位置付けている。これらの「州」には、「カリフ」によって「知事」が任命され、「知事」は、重要事項については「弁務官委員会」に照会する一方で、それぞれの地域における日常的な活動については、各「州」に一定の裁量が与えられているとされる[注28]。また、「局・委員会」は、「弁務官委員会」の監督の下、各分野の専門家が担当しているとされる[注29]。

2019 年 3 月に最後の支配地を喪失して以降の組織形態、意思決定機構は、「カリフ」、「シューラ評議会」及び「弁務官委員会」のほか、「軍務庁」、「公安庁」、「司法庁」、「財務庁」、「中央広報庁」及び「遠隔諸州運営・ヒジュラ委員会」の 5 庁 1 委員会に縮小、簡素化しているとの指摘がある[注30]。

(6) プロパガンダ活動

ISIL は、インターネットを駆使し、アラビア語のみならず、英語、フランス語等を用いて、活動状況の宣伝、欧米諸国等への攻撃の呼び掛け、中東域外出身の戦闘員の勧誘等を行ってきた。また、同組織は、実体以上の存在感を示すべくプロパガンダ活動を行っており、拘束した者を処刑する模様、惨殺した遺体等を画像や動画で頻繁に公開することで、敵対関係にある組織や勢力に恐怖感を植え付け、戦意喪失を図ってきたとされる。

ISIL は、広報活動を管理・監督する「中央広報庁」を設置し、その傘下に複数の広報機関を設けているとされる[注31]。これらの各機関は、幹部声明、犯行声明、活動状況の紹介等組織の宣伝を目的とした情報を文書、音声、画像及び動画に編集し、各機関が有するソーシャル・メディア・アカウント[注32]に掲出してきた。また、ISIL の各関連組織である「州」にも独自の広報機関が存在し、各組織の活動について、それぞれ声明を作成し、独自に有するソーシャル・メディア・アカウントに掲出してきた。

2015 年をピークに、ISIL の広報機関が発出するプロパガンダは減少傾向にある[注33][注34]。

このほか、一部の ISIL 戦闘員及び支持者は、ISIL 広報機関が発出する宣伝物を引用するなどし、独自に宣伝物を作成し、拡散している。

ア 「アル・フルカン・メディア・ファウンデーション」（Al Furqan Media Foundation）

注 27　2018 年 7 月、シリア及びイラクに存在した複数の「州」は、それぞれ「シャーム州」、「イラク州」に統合された。

注 28　米国やイラクの情報機関当局者によると、バグダディは、自身や他の高位幹部が殺害された場合、組織が速やかに対応して戦闘が継続できるように、副官やシリア及びイラクの地域司令官らに広範囲の権限を委譲する決定を行ったとされる（*New York Times*, 20 July 2015）。

注 29　2016 年 7 月 11 日付け中東調査会「中東分析レポート」。

注 30　Husham al-Hashimi, *ISIS 2020:New Structures and Leaders in Iraq Revealed*, Newslines Institute, May 2020.

注 31　2016 年 7 月に発出された「カリフ国家の構造」と題する動画によると、「中央広報庁」の下に、「アル・フルカン・メディア・ファウンデーション」、「アル・ハヤート・メディア・センター」、「アル・ナバア」、「アジュナド・メディア・ファウンデーション」、「アル・バヤーン」、「アル・ヒンマ・ライブラリー」が存在している。

注 32　ソーシャル・メディアとは、インターネット上における双方向の情報発信を可能とするウェブ・サービスであり、具体的には、ツイッター、フェイスブック、テレグラム等がこれに該当する。

注 33　2015 年 8 月の ISIL 広報機関による声明等の発出件数は、761 件だったとされる（Daniel Milton, *"Down, but Not Out: An Update Examinaiton of the Islamic State's Visual Propaganda"*, *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, July 2018）。

注 34　ISIL 広報機関による声明、週刊誌等の発出件数は、2018 年 86 件、2019 年 61 件、2020 年 58 件、2021 年 54 件である（当庁調べ）。ただし、犯行声明及び「アーマク通信」の配信件数は除く。

最高指導者や広報担当ら幹部による声明を掲出している。

イ　「アル・ハヤート・メディア・センター」(Al-Hayat Media Center)

外国語専門の広報機関であり、自組織の主張、方針、犯行声明等を掲載したオンライン英語機関誌「ダービク」(Dabiq)[注35]、オンライン機関誌「ルーミヤ」(Rumiyah)[注36]等を作成して配信していた[注37]が、2020年7月以降、これらの配信はない。「ダービク」第1号から第15号までの概要は下表のとおりである。

	発行年月	表紙タイトル・主な項目・我が国に関する言及
第1号	14. 7. 5	タイトル：カリフ国家の再来 項目：○　速報：カリフ国家宣言 ○　速報：世界は二つの陣営に分かれた ○　特集：ヒジュラ（移住）からカリフ国家まで
第2号	14. 7.27	タイトル：洪水 項目：○　カリフ国家へのムスリムの義務について ○　ガザ情勢について ○　「イスラム国」を取るか、洪水を取るか
第3号	14. 8.29	タイトル：ヒジュラの呼び掛け 項目：○　大いなる戦い以前のイスラム国 ○　フォーリー（米国人の人質）の血はオバマの手に ○　フォーリーのメッセージ
第4号	14.10.12	タイトル：失敗した十字軍 項目：○　「イスラム国」レポート ○　十字軍の最期に関する考察 ○　特集：ソトロフ（米国人の人質）から母へのメッセージ
第5号	14.11.21	タイトル：とどまり、拡大する 項目：○　仲間の団結 ○　カリフの貨幣 ○　とどまり、拡大する
第6号	14.12.29	タイトル：「ワジリスタンのアルカイダ」(内部からの証言) 項目：○　「イスラム国」兵士への忠告 ○　ザワヒリらの知恵の空虚さ ○　「ワジリスタンのアルカイダ」(内部からの証言)
第7号	15. 2.12	タイトル：偽善から背教へ 項目：○　序文 シリアにおける邦人殺害テロ事件（15.1.20～2.1）に触れ、「日本国民・権益はカリフの兵士や支援者の標的である」と主張

注35　「アル・ハヤート・メディア・センター」は、英語以外の各種言語を用いたオンライン機関誌も作成しており、例えば、フランス語機関誌「ダール・アル・イスラム」等をインターネット上に掲出してきた。これらの機関誌の内容は、「ダービク」と同様の部分も見られるが、当該言語の話者が居住する国等に特化した話題等も含まれている。なお、2016年9月に配信が開始された新たな機関誌「ルーミヤ」は、多言語版の機関誌として毎月配信されるものであったとされることから、「ダービク」、「ダール・アル・イスラム」等が、「ルーミヤ」に統合されたとみられる。

注36　「ルーミヤ」については、英語以外にも、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、パシュトゥー語、ロシア語、トルコ語、ウイグル語、ボスニア語、クルド語等で作成されていたとされる。

注37　「ルーミヤ」については、2017年9月の第13号を最後に配信が停止している。「アル・ハヤート・メディア・センター」は、2020年3月に約1年2か月ぶりに活動を再開し、ウルドゥー語の宗教歌（ナシード）を配信したほか、7月には「信仰者への激励」と題する動画を配信し、西側諸国における放火攻撃の実行を呼び掛けたが、それ以降の配信はない。

		○　背教者であるパイロットの焼殺 ○　イスラムは戦争のない平和主義的な宗教ではない
第８号	15. 3.30	タイトル：シャリーアのみがアフリカを治める 項目：○　「シャームのアルカイダ」の同盟者（パート１） ○　「イスラム国」レポート チュニジアにおける銃撃テロ（15.3.18）に触れ「十字軍連合に参加する国々」として日本等を名指し ○　チュニジア国会議員殺害者とのインタビュー
第９号	15. 5.21	タイトル：彼らは策謀し、また、アッラーも策謀する 項目：○　サフワ（覚醒評議会）を刈る ○　我らの姉妹たちへ：女奴隷か売春婦か ○　そしてアッラーは最高の策士である
第10号	15. 7.13	タイトル：アッラーの法か、人間の法律か 項目：○　一神教と両親たちに対する我らの義務 ○　ホラサンのためのファトワ ○　名誉はジハードにあり/バルカン半島の人々へのメッセージ
第11号	15. 9. 9	タイトル：部族連合との戦いから「十字軍連合」との戦争へ 項目：○　ワラー（忠誠）とバラー（否認）、米国民族主義との戦い ○　我らの姉妹たちへ：戦いのないジハード ○　部族連合との戦いから「十字軍連合」との戦争へ 「十字軍連合」の一員として日本等への攻撃を呼び掛けたほか、ボスニア、マレーシア及びインドネシアの日本の外交使節を攻撃対象の一つとして名指し
第12号	15.11.18	タイトル：正義のテロ 項目：○　「シャームのアルカイダ」の同盟者（結び） ○　「イスラム国」による軍事作戦 バングラデシュにおける邦人殺害事件(15.10.3)に関し、「「十字軍連合」の一員である日本の市民を標的とした」と主張 ○　ベンガルにおけるジハードの復活 「日本国民、権益はカリフの兵士や支援者の標的である」旨主張
第13号	16. 1.19	タイトル：ラーフィダ（シーア派の蔑称） 項目：○　不信仰のイマームを殺害せよ ○　ラーフィダ ○　「ホラサン州」知事に対するインタビュー
第14号	16. 4.13	タイトル：背教の同胞団 項目：○　ベルギーにおける殉教の戦士たち ○　西洋の不信仰のイマームを殺害せよ ○　インタビュー（ベンガルにおけるカリフの戦士たちの長）
第15号	16. 7.31	タイトル：十字架を砕け 項目：○　なぜ我々はお前たちを憎むのか、なぜお前たちと戦うのか ○　私はどのようにしてイスラムに改宗したか ○　剣によって 「異教徒の地への武力行使は正当なもの」と主張する中、日本やベトナムでの戦争を例示し、オバマ米国大統領の広島及びベトナム訪問を非難

「ルーミヤ」第1号から第13号までの概要は下表のとおりである。

	発行年月日	主な項目・我が国に関する言及
第1号	16. 9. 5	項目：○　イスラムの信仰とムスリムの社会 ○　中央苦情処理局長へのインタビュー ○　不信仰者の血はあなたにとってハラールである。よってその血を流せ
第2号	16.10. 3	項目：○　グルシャン攻撃の殉教者たち バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件（2016.7.1）で死亡した日本人らを「不信仰者」と言及 ○　正義のテロ戦術（パート1）（刃物を用いたテロを「指南」） ○　勝利への道筋
第3号	16.11.11	項目：○　これぞアッラーとその使徒が我らと交わした約束 ○　正義のテロ戦術（パート2）（車両を用いたテロを「指南」） ○　ダービクでの重大な激戦に向けて
第4号	16.12. 7	項目：○　実にアッラーは私を祝福して下さる ○　死への戦いの誓約 ○　忍耐後の勝利の話
第5号	17. 1. 6	項目：○　正義のテロ戦術（パート 3）（放火によるテロを「指南」） ○　ジハードの道程 ○　邪悪な学者の特徴
第6号	17. 2. 4	項目：○　敵の追跡を弱めるべきではない ○　祝福されたイスタンブールでの作戦に光を当てる ○　「ホムス州」軍事司令官へのインタビュー
第7号	17. 3. 7	項目：○　「イスラム国」の建国 ○　あなた自身ではなくアッラーを信頼せよ ○　預言者や教友の時代における多神教徒の否定
第8号	17. 4. 5	項目：○　不信仰者の財産を奪い取れ ○　預言者が悩んだように ○　集団で多神教徒らと戦え
第9号	17. 5. 4	項目：○　好戦的なキリスト教徒に関する裁定 ○　女性は家での夫の世話役 ○　正義のテロ戦術（パート 4）（人質略取・立て籠もりによるテロを「指南」）
第10号	17. 6. 7	項目：○　支援者たれ ○　東アジアのカリフ国家の兵士たちの指導者へのインタビュー ○　「タリバン」運動について
第11号	17. 7.13	項目：○　我々のアッラーへの旅 ○　戦利品の裁定 ○　あなた方の価値と国家の敵を知りなさい
第12号	17. 8. 6	項目：○　ムスリムの社会 ○　不信仰者に対する宣教に関する裁定 ○　アッラーの家における女性
第13号	17. 9. 9	項目：○　人定法ではなくシャリーアによる支配 ○　忙しくなる前に余暇を有効活用せよ ○　ヒジュラ

ウ　「アル・ナバア」（Al Nabaa）

世界各地のISIL関連組織によるテロの「成果」等を掲載した週刊誌を配信している。

エ　「アジュナド・メディア・ファウンデーション」（Ajnad Media Foundation）

アラビア語の宗教歌（ナシード）を配信しているが、2020年10月以降配信はない。

オ　「アル・バヤーン」（Al-Bayan）

ISILによる各地での活動状況等をアラビア語、英語、ロシア語等で放送するラジオ局とされる。FM電波を通じたラジオ放送は2017年に停止した[注38]。

カ　「アル・ヒンマ・ライブラリー」（Al Himmah Library）

ISIL戦闘員や支持者らへの思想及び理論教育の教材等の刊行物を作成していたが、2018年9月以降配信はない。

キ　「アーマク通信」（Aamaq News Agency）[注39]

世界各地のISIL関連組織等によるテロの「成果」等を速報的に「報道」するほか、特定地域における一定期間の「成果」を取りまとめたインフォグラフィックを作成、配信している。

(7)　沿革

ア　「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」（JTJ）としての活動

ISILの前身組織は、ザルカウィが設立及び主導した「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」（JTJ）である[注40]。同人は、1999年にアフガニスタンへ入国し、2000年頃に同国西部に訓練キャンプを設立した。同人は、欧州に亡命したヨルダン人、パレスチナ人、シリア人らを戦闘員として同キャンプに呼び寄せ[注41]、JTJの勢力を拡大した。多数の国及び地域出身の戦闘員が同組織に加わったことから、同人の活動目的は、ヨルダン王制打倒からイスラエル、ユダヤ人及びシーア派に対する攻撃へと変化していったとされる。

2003年3月、イラクに対して米軍主導の「イラクの自由」作戦が開始された後、同人は、当時滞在していたシリアから戦闘員を率いてイラクに向かい、同年8月にバグダッドで、在イラク・ヨルダン大使館に対する爆弾テロを実行したほか、国連事務所に対する自爆テロを実行し、セルジオ・デ・メロ国連事務総長特別代表（イラク担当）ら22人を殺害した。ザルカウィは、欧州始め世界各地からイラクでの「ジハード」に志願する者を数多く集め、同国にFTFを流入させる上で大きな役割を果たしていたとされる。2004年に入り、同人は、同国駐留米軍に対する自爆テロを頻発させたほか、同年5月の米国市民殺害を始め、数々の

注38　ラジオ放送停止以降、「ハック（Haq）」、「アル・サワリム（Al-Sawarim）」、「アル・グラバー（Al-Ghurabaa）」等のウェブサイト経由で配信を継続していたとされるが、2022年1月現在、いずれのウェブサイトも確認できない。

注39　米国国防総省が2018年8月に公開したISILの内部文書（同省が2016～2017年にアフガニスタンで入手したとされるが、同文書作成時期は不明）によると、「中央広報庁」は、「アーマク通信」について、同「庁」傘下の公式メディアと同等に位置付けており、各「州」に対して、「アーマク通信」に情報提供を行うよう呼び掛けていたとされる（Daniel Milton, "Pulling Back the Curtain:An Inside Look at the Islamic State's Media Organizaiton", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, August 2018）。

注40　ザルカウィは、1990年代に同組織を設立したとされる。同人は、1991年までパキスタンに滞在していたほか、1994～1999年、ヨルダン王制の打倒を目指す反政府活動に関与したとして、同国において収監されていた。1999年に釈放された後、同国王制の打倒に向け活動を再開したが、過激なイスラム教徒の国外追放を進める同国治安当局から圧力を受け、ソ連のアフガニスタン侵攻時に滞在経験のあったパキスタンへ出国したため、JTJの設立時期は定かではない。

注41　ザルカウィは、当時、ドイツを中心とする欧州に人的ネットワークを有していたとされる。JTJの勢力を拡大する際にも、このネットワークを利用したとされる。

外国人誘拐・殺人事件に関与し、さらに、シーア派主導の政府及び米軍に反発するイラク西部・アンバール県のスンニ派の部族長から支持を得ることにも成功し、同県を拠点として活動を拡大した。

イ　「イラクのアルカイダ」（AQI）としての活動

ザルカウィは、2004 年 10 月、オサマ・ビン・ラディンに忠誠を誓う声明を発出し、AQI として活動し始めた。AQI は、同月、邦人 1 人を誘拐（後に遺体で発見）し、当時イラクに派遣されていた我が国自衛隊の撤収を要求したほか、同年 12 月には、シーア派巡礼者が多数訪問するイラク南部・ナジャフ県ナジャフ及び中部・カルバラ県カルバラで爆弾テロを実行し、2005 年には、北部・モースルで即席爆発装置（IED）等を使用して 1 か月間に約 570 回の攻撃を実行した。しかし、同組織は、米軍及び治安部隊に対する攻撃に際し、民間人に被害が及ぶことを全く意に介さず、無関係な民間人にも犠牲が広がったことから、従前から同組織を支持してきたスンニ派の部族長及び地元住民の反発を招いた。「アルカイダ」ナンバー 2（当時）のアイマン・アル・ザワヒリは、2005 年 7 月、ザルカウィに宛てたとされる書簡の中で、シーア派住民に対する無差別テロを自重するように促したとされる。

AQI は、2006 年 1 月、スンニ派の連合組織「ムジャヒディン諮問評議会」（MSC）[注 42][注 43] の設立を宣言し、勢力結集に努める一方で、同年 2 月には、北部・サラーハッディーン県サーマッラーにあるシーア派の聖地であるアル・アスカリ・モスク[注 44] を爆破し、シーア派とスンニ派の宗派対立をあおった。AQI は、MSC 名で同爆破テロを自認する声明を発出し、影響力拡大を図ったものの、支持者の多かった西部・アンバール県等において、地元部族の無差別テロに対する反発が高まった。

AQI は、イラク国外においても、2005 年 8 月、ヨルダンのアカバ湾で米軍艦船を標的にロケット弾を発射したほか、同年 11 月にはヨルダン首都アンマンのホテル 3 か所に対する連続爆弾テロを実行した。

ウ　「イラク・イスラム国」（ISI）としての活動

AQI は、2006 年 6 月、最高指導者ザルカウィが米軍の空爆で死亡した後、後継の最高指導者にアブ・アイユーブ・アル・マスリを指名した。また、同組織は、同年 10 月、ISI の「建国」を宣言し、組織名称も ISI へと事実上変更[注 45] したほか、イラク人のアブ・オマル・アル・バグダディが ISI 最高指導者に、マスリが ISI「首相」に就任するなどした。

ISI は、2006 年頃から、駐留米軍、イラク治安部隊等による大規模な掃討を受けて勢力を縮小させたほか、自らの勢力圏における独自の極端な解釈によるイスラム法の強要等によって、地元住民及び他のスンニ派武装勢力の離反を招いた。その後、2009 年に首都バグダッドでシーア派や政府施設を狙った連続爆弾テロ等を相次いで実行したが、2010 年頃までには、西部・アンバール県等の拠点も喪失し、勢力を著しく減退させた。同年 4 月には、アブ・オマル・アル・バグダディ及びマスリが駐留米軍等の掃討を受けて死亡した。

注 42　2006 年 1 月、インターネット上に、AQI を含む 6 組織が統一組織である MSC を設立し、アブ・オマル・アル・バグダディが指導者に就任した旨の声明が掲出された。AQI は、同年 10 月、ISI「建国」の声明において、MSC が ISI に統合された旨発表した。

注 43　米国の研究機関「戦略国際問題研究所」（CSIS）のキダール研究員は、MSC の設立に関して、ISI「建国」と同様に、地域レベルでの支持拡大を企図したものと指摘している。

注 44　イスラム教シーア派の第 10 代及び第 11 代イマームの墓がある聖地。

注 45　ISIL は、2014 年 5 月に発出した声明の中で、「ISI 設立時、「アルカイダ」は、イラクでは解消され、ISI に忠誠を誓い、これに合流した」などと主張した。

しかし、2011 年 12 月の駐留米軍の撤退以降、ISI は、最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）の下、徐々に勢力を回復させた[注46]。さらに、同組織は、シリアでの反政府運動発生（同年 3 月）以降、同国における関連組織として「ヌスラ戦線」の結成を支援するなどしてシリアに介入し、その結果、イラク及びシリア両国間での人員や物資の往来が活発化したとされる。

エ　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）としての活動

ISI は、2013 年 4 月、① ISIL への名称変更、②「ヌスラ戦線」の ISIL への統合、③シリアへの活動拡大等を宣言した。しかし、「ヌスラ戦線」が同統合を拒否したことから、これ以降、ISIL は、「ヌスラ戦線」とは別に、シリアでも本格的に活動を開始し、シリア政府軍、親政府系民兵組織、自治権の確立を目指して活動するクルド人勢力等に対する攻撃を行った。

シリアにおいて、ISIL は、シリア政府軍の基地に対しても自爆を伴う攻撃を実行し、時には占拠するなど、高い戦闘能力を示したことで、シリアの反体制派内で有力視されるようになったほか、北部・ラッカ県、東部・デリゾール県等に事実上の支配地を獲得した。同組織は、当初、シリア政府軍やクルド人勢力との戦闘で他の反体制派組織と共闘し、支配地では生活物資の配給等を通じて地元住民からの支持獲得を図ったものの、他勢力に対して ISIL 最高指導者への忠誠を強要したほか、支配地で独自の極端な解釈によるイスラム法の施行を推し進めるなどしたため、他勢力及び地元住民からの反発を招くようになった。

2014 年 1 月、ISIL が他勢力のメンバーを殺害したとされる事件を契機に、「自由シリア軍」（FSA）、「ヌスラ戦線」等との間で本格的な衝突が発生し、同衝突は、北部及び東部の反体制派支配地域全域に拡大した。ISIL は、当初、同衝突によって一定の打撃を受けたが、その後は、各地で反撃に転じ、他勢力から支配地を奪取したほか、敵対する勢力及び地元部族を降伏させ、自組織に統合するなどして勢力を一層拡大したとされる。さらに、同組織は、同年 7 月以降、反体制派支配地域に点在するシリア政府軍施設及び北東部のクルド人勢力の支配地に対する攻撃も活発化させた。

一方、イラクでは、2013 年 4 月以降、シーア派主導の中央政府に不満を抱く住民と治安部隊との衝突が発生、拡大していた。ISIL は、宗派間の緊張の高まりを背景に、宗派間抗争の激化並びに中央政府の信用失墜及び弱体化を図るため、シーア派や治安当局に対するテロを頻発させた[注47]。さらに、同年 7 月、首都バグダッド郊外の刑務所を襲撃し、自組織の戦闘員を含む収監者を少なくとも 500 人脱獄させたほか、2014 年 1 月以降、西部・アンバール県ファルージャ等を占拠し、訓練キャンプを含む拠点を構築したとされる[注48]。

勢いを増した ISIL は、バグダッドに向けて南進し、バグダッドから北方約 100km 地点にまで迫ったほか、同年 8 月初めには、イラク北部のクルディスタン地域政府（KRG）管轄地

注 46　米国の研究機関「超党派政策センター」（Bipartizan Policy Center）は、2013 年 9 月に発表した「聖戦主義者によるテロリズム：脅威評価」（Jihadist Terrorism: Threat Assessment）と題する報告書の中で、「2011 年 12 月の米軍撤退で、ISI は息を吹き返した。同組織は、これまで、ザルカウィ、アブ・アイユーブ・アル・マスリ、アブ・オマル・アル・バグダディの 3 指導者を失ったが、ISIL が今日、2006 年以降では最も脅威が高まっていることから、（3 指導者の殺害は）同組織に対する長期的な対策としては、その効果が限定的であったことが証明された」などと指摘した。

注 47　国連イラク支援派遣団（UNAMI）は、2014 年 1 月、2013 年中にイラクで発生したテロの死者数が 7,800 人以上に達し、宗派間抗争によって事実上の内戦状態にあった 2008 年以降では、最悪の状況であったと指摘した。

注 48　米国国家テロ対策センター（NCTC）のマシュー・オルセン所長（当時）は、2013 年 11 月、米国連邦議会上院国土安全保障政府問題委員会で発言し、「ISIL は、最盛期にあった 2006 年以降では、現在、最も強力な組織になった」と指摘した。

域への侵攻も開始し、KRG の中心都市であるエルビル県エルビルに迫った。こうした事態を受け、米国等は、同月以降、KRG 管轄地域を含む北部等で、ISIL 等を標的とした空爆を行った。その後、同組織は、同空爆の支援を受けたイラク軍、シーア派主体の民兵組織「人民動員隊」(PMU)[注49]、KRG の治安部隊「ペシュメルガ」等からの攻撃を受け、北部における占拠地の一部を失った。

オ　カリフ制の施行、「イスラム国」への名称変更

ISIL は、2014 年 6 月 29 日、①「イスラム国」への「国家」名称の変更、②カリフ制の施行、③最高指導者バグダディ（当時）のカリフ就任等を宣言した。また、「イスラム国」の支配地に関して、シリア北部・アレッポ県からイラク東部・ディヤーラ県までの地域について言及する一方、「世界の全イスラム教徒がカリフ（バグダディ）に忠誠を誓わねばならない」、「全ての首長国、集団、国家、組織の合法性は、カリフ（バグダディ）の権威及びカリフ軍（ISIL の戦闘部隊）の到着、拡大をもって無効となる」などと主張した。

(8)　制裁状況

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2004 年 10 月、AQI を制裁対象に指定し、2013 年 5 月 30 日、AQI の別称として ISIL を追加した。

米国国務長官は、2004 年 12 月、AQI を外国テロ組織（FTO）に指定し、2014 年 5 月、AQI の別称として ISIL を追加した[注50]。

(9)　主な活動状況

ア　概況

(ｱ)　シリア

2015 年に入り、ISIL は、米軍の空爆支援等を受けた「クルド人民防衛隊」(YPG) の攻勢を受け、1 月には、2014 年下旬からほぼ大半を制圧していたシリア北部のクルド人居住地域アイン・アル・アラブ（クルド名：コバニ）から撤退したものの、同月以降、首都ダマスカス付近を含む同国南部及び中部で活動を活発化させ、5 月には、シリア政府の支配下にあった中部・ホムス県パルミラを占拠した。同組織は、その後も、シリア政府軍、他の反体制派勢力、YPG 等と各地で戦闘を継続したが、同年 9 月には、ロシアがシリア政府への軍事支援を強め、シリアでの空爆を開始したほか、同年 11 月以降は、フランス・パリにおける連続テロ事件の発生を受け、米国等が ISIL に対する空爆を強化した。

2016 年に入り、ISIL は、3 月にロシア等の支援を受けたシリア政府軍による攻勢を受けてパルミラを失ったほか、8 月には米国等の支援を受けた YPG を主体とする「シリア民主軍」(SDF) やトルコの支援を受けた反体制派勢力による攻撃を受け、北部・アレッポ県マンビジュ及びジャラーブルスを失い、10 月にはダービクを失った[注51]。

注 49　2014 年 6 月、ISIL に対抗するため、既存のシーア派民兵組織を主体として組織され、2016 年 12 月、PMU を正規軍に編入する法律が成立した。

注 50　米国国務長官は、2014 年 5 月、AQI の別称として、ISIL、「イラク・シャームのイスラム国」(ISIS)、「アル・フルカン・メディア制作機構」(Al-Furqan Establishment for Media Production、「アル・フルカン・メディア・ファウンデーション」と同一とみられる）等を指定した。また、同長官は、2019 年 3 月、ISIS の別称として、「アーマク通信」(Amaq News Agency) 及び「アル・ハヤート・メディア・センター」(Al Hayat Media Center) を指定した。

注 51　ダービクは、預言者ムハンマドの言行録「ハディース」において、異教徒との「最終決戦の地」と位置付けられており、ISIL は同地を支配した上で同地名を機関誌の名称に採用するなど、同組織の思想を広める宣伝に同地を利用してきた。同地を失ったことは、ISIL にとってその思想を拡散させる上で大きな痛手になったとされる。

2017年には、シリア政府軍及びSDFの攻勢を更に受け、ISILの支配地喪失が加速した。ISILは、アレッポ県アル・バーブ（2月）を皮切りに、ISILが「首都」と称する北部・ラッカ（10月）等拠点となる都市及び町を相次いで喪失した。

ISILは、2018年に入ってからも、シリア政府軍及びSDFによる掃討作戦を受け、従前から拠点としていたダマスカス南部や南部・スワイダー県等から相次いで撤退し、支配地の縮小が続いた。

ISILは、その後も劣勢をばん回できず、2019年3月、東部・デリゾール県バグズを喪失したことにより、シリアにおける全ての支配地を喪失した。同年10月には、北西部・イドリブ県バリシャ郊外で実施された米軍特殊部隊による急襲作戦で、最高指導者バグダディが自爆して死亡した。これを受けて、ISILは、後任にアブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシを選出した旨発表した。ISILは、その後も、主にデリゾール県及びラッカ県を流れるユーフラテス川沿い並びにホムス県等に広がる砂漠地帯において、シリア政府軍、SDF、治安部隊に協力する市民等を標的とするテロを継続しており[注52]、2022年1月20～30日にかけては、北東部・ハサカ県ハサカのアル・シナア収容所を200人の集団で襲撃し、一時収容所の一部を占拠するなど、支配地喪失以降で最大の襲撃事件を引き起こした。同地域の治安維持を担うSDFは、「今次襲撃は、約6か月にわたり準備されたものである」と言及した。

2022年2月、イドリブ県アテメで実施された米軍特殊部隊による急襲作戦で、最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシが自爆して死亡した。これを受けて、ISILは、後任にアブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシを選出した旨発表した。

(イ) イラク

ISILは、2015年3月には、イラク軍、「ペシュメルガ」、PMU等の攻撃を受け、北部・サラーハッディーン県ティクリートを失ったが、西部・アンバール県では依然として軍事的な優位を保ち、同年5月に同県ラマディを占拠した。しかし、その後は、治安部隊等の攻勢を受け、同年12月までには、ラマディやISILが「首都」と称するシリア北部・ラッカとイラク北部・モースルとを結ぶ北部・ニナワ県シンジャールを失った。

2016年も、有志連合の空爆支援等を受けた治安部隊等によるISIL掃討は続き、ISILは、同年4月以降、アンバール県ヒート、ルトバ及びファルージャを相次いで失った。

2017年には、治安部隊の攻勢を更に受け、ISILの支配地の喪失が加速した。ISILは、北部では、イラクにおけるISIL支配下最大の都市であったモースルの喪失（7月）を皮切りに、相次いで拠点となる都市及び町を喪失し、11月、イラクにおける最後の支配地であったアンバール県ラワを失った。

ISILは、支配地を失いつつも、2018年5月に実施された国民議会選挙に際しては、北部・キルクーク県、東部・ディヤーラ県等で、政党施設、投票所等を標的とした爆弾テロ等を相次いで実行した旨主張するなど、各地でテロを続発させた。

ISILは、2019年以降も、両県のほか、首都バグダッド一帯、サラーハッディーン県、ニナワ県等で、治安部隊、同部隊に協力する住民、シーア派住民等を標的としたテロを続

注52　ISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」で、自認したテロ件数は、2019年1,139件、2020年574件、2021年356件である。2021年のシリアにおけるISILのテロ件数減少原因は、アル・シナア収容所襲撃の準備のためであった可能性がある。

発させた[注53][注54]。2020年3～5月には、同国治安部隊が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に追われたことで、ISIL対策が手薄となり、ISILはこの状況を利用して、ディヤーラ県及びキルクーク県での攻撃を倍増させた。2021年に入り、バグダッドで、2018年1月以来のシーア派住民を標的とした自爆テロ（1月）を実行したのを皮切りに、相次いでテロを実行した（4月、6月、7月）ほか、6～8月にかけて多数の送電塔を爆破し、市民生活に大きな影響を及ぼした。

イ　資金獲得活動

ISILは、従来、その活動資金の多くをイラク国内での恐喝、密輸等の犯罪活動により入手し、海外からの献金に頼らない資金調達手段を作り上げてきたが[注55][注56]、シリア及びイラクで支配地を獲得した後は、石油等の収奪及び密売、住民、事業者等に対する「課税」等でも資金を入手したとされる[注57]。2015年以降、支配地の縮小に伴って収入も減少し[注58]、2017年4～6月の月間平均収入は約1,600万ドルとなり、2015年の同時期に比して80％以上減少したとされる[注59]。ISILは、支配地喪失後も、約2,500万～5,000万ドル[注60]を有しているとされ、強盗、違法「課税」、身の代金、寄附金、商業活動等によって資金を得ていると指摘されている。また、ISILは資金を現金で保持しており、各地の紛争地域に移送するほか、近隣の資金調整役に保管させているとされる[注61]。支配地を有していた当時の主な資金調達の状況は、以下のとおりである。

(ｱ)　石油等の収奪及び密売

ISILは、過去、イラクにおいて、石油業者に対する恐喝で国内供給用の燃料の一部を入手しており、それらを周辺国で密売して利益を得ていたとされる。同組織は、シリア及びイラクで支配地を獲得した後、両国で複数の油田を占拠し、原油等を密売して利益を得

注53　ISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」で、自認したテロ件数は、2019年1,258件、2020年1,412件、2021年1,115件である。

注54　新最高指導者発表後、イラク（「イラク州」）では、北バグダッド、ディジュラ（主にニナワ県南部及びサラーハッディーン県北部）、サラーハッディーン、ディヤーラ及びキルクークで活動するISIL戦闘員らが、同指導者に忠誠を誓う画像をそれぞれ配信した。

注55　米国政府の推計（2006年11月）によると、ISI(当時）は、犯罪活動で年間約7,000万～2億ドルを入手するなど、イラクにおいて資金的に自給自足の組織を作り上げていたとされる（Matthew Levitt, *Declaring an Islamic State, Running a Criminal Enterprise*, Washington Institute for Near East Policy, July 2014)。

注56　イラク当局に拘束されているISIL中枢幹部で、バグダディの副官を務めていたとされるハッジ・アブドゥル・ナセル・カルダシュは、「私が知っているシリア東部における資金源は四つ存在する。それらは、石油の密売、武器及び物品の密売、メディア関係者等の誘拐による身の代金及び死体の密売である」などと述べた（Husham al-Hashimi, *Interview: ISIS's Abdul Nasser Qardash*, Center for Global Policy, June 2020)。

注57　2014年6月のイラク北部での攻勢後、ISILが保有する資金は約1億～20億ドルの間にあったと推計されている(Matthew Levitt, *Declaring an Islamic State, Running a Criminal Enterprise*, Washington Institute for Near East Policy, July 2014)。

注58　2015年夏時点において、ISILの推定月間収入は約8,100万ドルであったが、2016年11月には約3,100万ドルに減少（62％減）したとされる（IHS Jane's, *ISIL Conflict Monitor*, December 2016)。

注59　英国の情報専門会社IHS Markitによる発表（2017年6月29日)。

注60　U.N. Security Council(S/2021/655).

注61　U.N. Security Council(S/2020/717).

たとされるが[注62][注63]、2015年には、米軍等による石油関連施設への空爆等の影響から、イラクのほとんどの油田を喪失し[注64]、2017年には、シリア東部の油田も失った。このほか、同組織は、支配地で、銀行から金銭等を略奪したとされるほか[注65]、遺跡から古美術品を略奪し、それらを密輸するなどして資金を入手したとされる[注66][注67]。

(ｲ) 恐喝、「課税」

ISIL は、イラクで、事業者に対する恐喝を通じて資金を入手してきたほか[注68]、シリア及びイラクで支配地を獲得した後は、住民等に対する「課税」によっても資金を入手していたとされる。その形態には、①住民への「課税」（キリスト教徒等非イスラム教徒に対する「人頭税」）[注69]、②商業活動に対する「課税」[注70]、③現地で活動する人道支援団体に対する「課税」、④「通行料」の徴収[注71]等が挙げられる。

(ｳ) 資金提供

注62　ISIL がイラクやシリアの油田から産出する原油量は、2014 年当時、1 日当たり計約 4 万 7,000 バレルであったとされ、同組織は、こうした原油を密輸ネットワーク、仲介人等に販売していたとされる。また、同組織は、1 バレル当たり 18 ～ 35 ドルで販売していたとみられ、原油販売によって、1 日当たり 84 万 6,000 ～ 164 万 5,000 ドルの収益を得ていたことになるとされる。ただし、この推計額は、産出に要する必要経費のほか、同組織自体が消費する原油については考慮されておらず、同組織も活動上、石油を必要としており、実際に同組織支配地で販売、提供していた原油の量は不明であるとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注63　イラク当局によって拘束されている ISIL 中枢幹部で、バグダディの副官を務めていたとされるハッジ・アブドゥル・ナセル・カルダシュは、「ISIL は、骨とう品及び石油を密輸することは合法であるとするファトワを発出し、石油の密輸だけで 4 億ドルの収入があった。石油密輸の指揮を執っていたのは、現在、新最高指導者に忠誠を誓い、弁務官委員会委員長を務めているハッジ・ハミド・サミ・アル・ジュブリ(Hajji Hamid Sami al-Juburi、サミ・ジャシム・モハメド・アル・ジュボリ)であった」などと述べたとされる（Husham al-Hashimi, *Interview: ISIS's Abdul Nasser Qardash*, Center for Global Policy, June 2020）。

注64　英国危機管理コンサルティング企業「ベリスク・メープルクロフト」の報告によると、ISIL が原油の密輸で得る 1 日当たりの収入額は、約 160 万ドル（2014 年夏）から約 50 万ドルに減少したとされる（CNN, 21 May 2015）。

注65　米国財務省は、ISIL が 2014 年に、イラク北部・ニナワ県、サラーハッディーン県、キルクーク県、及び西部・アンバール県にある国営銀行の支店を支配下に置いたことで、5 億ドル以上の現金を得たと指摘した。同組織は、民間銀行について、全ての顧客が現金を引き出す際に、一律 5 %の税金を課していたとされる（Carla E. Humud, Robert Pirog, and Liana Rosen, "Islamic State Financing and U.S. Policy Approaches", *CRS Report*, Congressional Research Service, April 2015）。

注66　複数の報道によると、ISIL は、2014 年当時、シリア及びイラクで遺跡から古美術品を略奪し、密売することで資金を得ていたとされる。また、同組織が古美術品の略奪や密売を奨励していたことを示す証拠も存在する。加えて、同組織は、別途、遺跡から略奪する者に税金を課すことでも資金を得ていた。略奪は、ますます組織的なものとなり、同組織が盗掘のためブルドーザーを有した建設会社を活用していたとの情報もある。発掘された品々は、地元の仲介人に密売されていたとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注67　イラク政府の遺跡省に所属する考古学者は、イラクにおける遺跡の 3 分の 1 が ISIL の支配地域にあったと指摘した。これらの遺跡から略奪された古美術品は、イラクの隣国、欧州等に密輸されていた。2015 年初めには、同組織に略奪されたとされる 100 点近い古美術品が英国に密輸された。ある米国の推計によると、同組織による古美術品の密輸による収益は、年間 1 億ドル以上であったとされる。

注68　ISIL は、2013 年時点で、イラク北部・モースルだけでも、毎月約 100 万～約 150 万ドルを恐喝等で入手していたとされる（IHS Jane's, Islamic State）。

注69　ISIL は、2014 年 7 月、イラク北部・モースル在住のキリスト教徒に向けて声明を発出し、翌日正午までに（スンニ派イスラム教徒に）改宗しなければ、55 万イラク・ディナール（約 4 万 8,000 円相当）の人頭税を納めなければならないとした上で、いずれにも従わない場合は「剣で死刑にする」などと警告した。

注70　2014 年当時、ISIL がシリア及びイラクにおいて、事業者に対する「課税」から得ていた資金は、毎月約 800 万ドルに達すると推計されている（Murad Batal al-Shishani, "The Political Economy of the Islamic State", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, December 2014）。

注71　ISIL は、イラクにおいて、支配地内を通過する者に対して「課税」していたとされる。その例として、イラク北部では、通行税として 200 ドル相当を、また、シリア及びヨルダンからイラクの同組織支配地に入るトラックに対して、800 ドル相当を「課税」していたとされる（Financial Action Task Force, *Financing of the Terrorist Organization Islamic State in Iraq and the Levant (ISIL)*, February 2015）。

ISIL は、AQI と称していた頃、「アルカイダ」の資金ネットワーク、海外支援者等から送られる資金提供に依存していたが、その後、支配地を確保、拡大していくにつれて、「課税」及び石油関連収入への依存を高め、海外支援者からの資金提供への依存度は低下していったとされる。ただし、同組織によるシリアへの活動拡大、中東地域での宗派間の緊張の高まりを背景に、海外支援者からの資金提供自体は増加したとの指摘もあり、これらの資金は、慈善活動資金、難民支援活動資金等を名目に収集及び送金されたとされる[注72]。

(ｴ)　その他

ISIL は、身の代金目的の誘拐[注73]、人身売買、強盗、偽造品密売等の犯罪活動によっても資金を得ており、特に、シリアへの活動拡大後は、同国において、対立する反体制派勢力の関係者及びその家族を身の代金目的で誘拐したとされる。他方、ISIL は、自己鋳造通貨「ディナール」と他通貨との交換を強要し、市中からの資金の吸い上げも図った。

ウ　リクルート活動

ISIL は、イラク国内で、シーア派主導の政府に不満を抱くスンニ派から戦闘員を募集してきたほか、刑務所を襲撃して元戦闘員を奪還し、さらに、シリアへの活動拡大後は、資金力を背景に、反体制派勢力よりも高額な報酬を支払うなどして、シリア人及び同国に流入してきた外国人を戦闘員として吸収してきたとされる[注74][注75]。

シリアには、反政府運動発生後、反体制派勢力への参加を目的に多数の外国人が流入しており[注76]、ISIL は、これらの外国人を積極的に吸収し、特に、2014 年 6 月にカリフ制の施行等を宣言して以降、FTF の同組織への参加が一層加速したとされる。他方、2015 年以降は、国境管理の厳格化等によって、シリアに流入する FTF の数が大幅に減少したとされるほか[注77]、支配地の縮小に伴う財政状況の悪化から、戦闘員に支払う報酬も減少したとされ、2017

注 72　2014 年当時、ISIL は富裕層の支援者からの寄附及び募金活動によって、数百万ドル相当を得ていたとされる。同組織のため、中東地域において、資金を提供したり、資金提供を呼び掛けたりしたとして、複数の者が国連安保理「アルカイダ」制裁委員会により制裁対象に指定されている。これらの者は、中東地域で募金活動を行い、その資金を現金の形で国境を越えて運んでいたとされる。また、募金の呼び掛けは、ソーシャル・メディア等様々な通信媒体を介して行われていたほか、募金が慈善活動を隠れみのに行われていたことを示す証拠もあるとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 73　ISIL は、身の代金目的の誘拐で多額の収入を得ていた。国連は、同組織が 2014 年中に 3,500 万～ 4,500 万ドルを身の代金目的の誘拐で獲得したと推計している。身の代金の額は様々であるが、同組織は、米国人ジャーナリストのジェームズ・フォーリー氏の家族に対して、1 億 3,250 万ドル相当の身の代金を要求したとされる。フランスは、2014 年 4 月、拘束された同国人ジャーナリスト 4 人について、1,800 万ドルを支払ったとされる。また、地元住民については、1 人当たり 500 ～ 20 万ドルを要求していたとされる。

注 74　2014 年当時の ISIL 戦闘員への報酬については、多くの戦闘員が定期的に支払を受けていたが、その額は国籍により大きく異なっていたなどの情報があるとされる。同組織は、当該戦闘員が組織に提供できる能力に応じて月ごとに給与を支払っていたほか、家族のいる戦闘員に手当も支払っていたとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 75　（給与等の）ISIL が提供する物質的な見返りも、同組織が戦闘員を引き付ける上で、重要な役割を果たしてきたとされる。同組織戦闘員は、2014 年 9 月当時、毎月約 400 ドル相当の基本給を受けていたとされるほか、妻 1 人につき 100 ドル相当、子供 1 人につき 50 ドル相当の手当を毎月受け取っていたとされる。さらに、同組織戦闘員やその家族は、無料の宿舎や医療の提供、各種公共施設の利用、定期的な食料費の補助、税金支払の免除等の便宜を受けていたとされる。加えて、FTF は、同組織に参加した時点で、1 回限りのボーナスも受けていたとされる。こうした給与及び特典は、地元住民が同組織に参加する上でも、明らかな動機付けとなっていたとされる。他方で、シリアの穏健な反体制派勢力の月給は、2013 年初め時点で、毎月約 150 ドル程度であり、また、何か月にもわたって支払われないこともあったとされる（IHS Jane's, Islamic State）。

注 76　2012 年以降、110 か国から 4 万人以上が戦闘参加目的でシリアに渡航してきたとされる。

注 77　米国当局の評価によると、トルコからシリアに越境する FTF の数は、最盛期で月約 2,000 人であったところ、2016 年 9 月時点では約 50 人に減少した（*Washington Post*, 9 September 2016）。

年 11 月には、FTF の流入はほぼ停止したとされる[注78]。

このほか、ISIL は、従前から、支配地において宗教学校を立ち上げ、レクリエーション活動を主催するなどして少年への影響力の浸透を図ってきたとされる。また、同組織は、シリア及びイラクでの劣勢が強まる中、多くの少年を戦闘員として採用し[注79]、これらの戦闘員が「スパイ」を処刑する動画を度々インターネット上に配信するなどして宣伝活動に利用してきたほか、自爆テロ要員としても活用してきたとされる[注80]。

2017 年には、ISIL の軍事的劣勢が強まり、人的損失が増大する中、同組織は、女性に対しても戦列に加わるよう求めた。ISIL は、支配地を喪失した 2019 年 3 月以降も、一定の活動を維持するイラク北部・ニナワ県、キルクーク県、東部・ディヤーラ県等で、家族や部族の地縁・血縁等を利用してリクルート活動を継続しているとされる[注81]。

エ　支配地における活動

ISIL は、シリア及びイラクの支配地[注82]で、地元行政機関の要職に戦闘員を配置し、地元部族指導者に対して影響力を行使するなどして統治を行ってきたほか、道路、電気、郵便、ダム、路線バス等の生活インフラの運営にも関与してきたとされる。また、主に都市部等では、独自の司法、警察機関[注83]を設けてイスラム法を施行し、これに背いたとされる者に対しては、裁判を実施して「処刑」[注84]等を行ってきたとされる[注85][注86]。同組織は、イラク北部・モースルでは、2014 年 6 月、市民に向けて、「市憲章」[注87]と称する独自の規則等を発表したほか、シリア北部・ラッカ等では、独自に制定した教育カリキュラムに基づいた授業を行うよう教育機関に要求したとされる。このほか、同組織は、抵抗する可能性があるとみなした地元有力者等を殺害してきたほか、独自の検閲組織を立ち上げて、地元報道機関に対する検閲を行ってきたとされる。

注 78　マガーク対 ISIL 有志連合米国大統領特使（当時）は、2017 年 11 月、FTF の流入がほぼ停止したと述べた。他方、米国のダンフォード統合参謀本部議長（当時）は、2018 年 10 月、FTF が毎月 100 人程度、トルコからシリアに流入する動きが続いていると述べた。

注 79　IHS Jane's, Islamic State.

注 80　ISIL は、2015 年 1 月から 2016 年 1 月までの間に、21 歳以下の者による自爆テロを 89 件実行したとされ、実行犯の 60 %は 12 ～ 16 歳、34 %は 17 ～ 21 歳、6 %は 8 ～ 11 歳とされる（Mia Bloom, John Horgan, and Charlie Winter, "Depictions of Children and Youth in the Islamic State's Martyrdom Propaganda 2015-2016", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, February 2016）。

注 81　このほか、ISIL はソーシャル・メディアを利用して外国人をリクルートする取組も展開したとされる（U.S. Department of Defense, *Lead Inspector General for Operation Inherent Resolve and Operation Pacific Eagle-Phillippines Quarterly Report to the United States Congress April 1 2019-June 30 2019*, August 2019）。

注 82　「ワシントン近東政策研究所」研究員のジェームズ・フランクリン・ジェフリー及びフィリップ・ソロンズの両氏は、2014 年 7 月、米国連邦議会上院外交委員会公聴会での発言で、ISIL の支配下にあるとみられる住民の人口は最大で約 500 万人と推定されると指摘した。

注 83　ISIL の支配地では、「ヒスバ」（宗教警察）と称する組織が、ISIL の施行する極端な思想が遵守されるようパトロールを行っていたとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 84　「処刑」については、銃殺、斬首、投石、火あぶり、（高所からの）突き落とし等による殺害が行われているとされた。なお、「体刑」として、むち打ち、手足の切断等が行われているとされた。

注 85　国連調査委員会は、2014 年 8 月に公表した報告書で、ISIL がシリア北部の公共の場で処刑やむち打ちの刑を実行し、人々に恐怖心を植え付ける作戦を展開していると指摘した。

注 86　ロンドンに本部を置く NGO「シリア人権監視団」は、2014 年 6 月末から 2015 年 6 月末までの間に、ISIL がシリアで多数の民間人を含む 3,000 人以上を「処刑」したと発表した（*AFP*, 29 June 2015）。

注 87　同憲章の主な内容は、①盗みを行った者は手を切断、②一日 5 回の礼拝を定刻どおりに行うことを義務化、③麻薬、アルコール及びタバコを禁止、④武器の携帯及び反 ISIL を示す旗の禁止、⑤多神教に関係するとみなされた寺院及び墓は全て破壊、⑥女性は節度ある服装の徹底、である。

ISIL は、イスラム教スンニ派以外の住民に対して、改宗や「人頭税」の支払を強要し、これに従わない者を殺害又は追放する一方で、追放された者の資産をスンニ派住民に分配して支持獲得も図ってきたとされる。また、同組織は、少数派であるヤジディ教に属するクルド系住民の男性多数を殺害したほか、女性や児童を拘束し、「戦利品」と称して人身売買の対象としたり、戦闘員との性行為を強要したりしてきたとされる[注88][注89]。

このほか、ISIL は、宗教、宗派にかかわらず、偶像崇拝の対象になっているとみなす寺院、霊廟（びょう）、古代文化財等を破壊してきた。

また、軍事的劣勢が強まって以降は、支配地の住民及び戦闘員に対し、移動やインターネットの利用に関する制限を強めるなど、統制を強化してきたとされる。

オ　訓練活動

ISIL は、シリア及びイラク両国内の支配地に、それぞれ独自の訓練施設を有していたとされる[注90]。これまでに、ビデオ声明を通じて、シリア首都ダマスカス郊外にある「ザルカウィ・キャンプ」と称する訓練施設のほか、イラク北部・ニナワ県、西部・アンバール県等の訓練施設を公開してきた。このほか、ISIL は、少年を対象とした複数の訓練施設を運営していたとされ[注91]、同施設では、少年らに火器類を用いた訓練を受けさせたほか、イスラム法を学ばせ、高度な戦闘訓練及び思想的な教化を行ってきたとされる[注92][注93]。

カ　武器、弾薬の獲得

イラクでは、2003 年のイラク戦争開始以降、また、シリアでは、2011 年の反政府運動発生以降、軍事物資の需要が増加し、地下経済を通じた武器の密輸が横行した結果、武器や弾

注 88　国連安保理は、2014 年 8 月、声明を発出し、ISIL による非イスラム教徒に対する迫害を非難するとともに、同迫害が人道に対する罪に該当する可能性があると警告した。また、国連人権高等弁務官は、同月、声明を発出し、ISIL がシリア及びイラクで民族及び宗教の浄化を行っていると非難した。ISIL は、オンライン英語機関誌「ダービク」第 4 号（2014 年 10 月）の中で、「奴隷制の復活」と称する記事を掲載し、「異教徒の家族を性的な奴隷とすることは、シャリーアの確固たる解釈として認められる」などと主張したほか、自組織の戦闘員に向けても、異教徒の女性を性的な奴隷として扱うことを奨励していたとされる。

注 89　ISIL の「調査・ファトワ省」（Research and Fatwa Department）は、2014 年 12 月、自組織の戦闘員向けに、女性の「奴隷」をどのように扱うべきかを解説したパンフレットを発行した。27 項目の質問に回答する形式で記述された同パンフレットでは、ISIL 戦闘員が女性捕虜と性行為を行っても良く、また、不信仰（非イスラム教徒）の女性を捕らえ、「しつけのための体罰を加えても良い」などと説明している。同パンフレットは、女性に対して許される体罰について説明しているほか、思春期前の女性の「奴隷」との性交渉については、「（肉体的に）性交渉が可能な状態ならば、思春期に達していない女性の「奴隷」でも性交渉は許される」などと解説している。また、同パンフレットは、「ISIL 戦闘員は、思春期に達していない児童を売買を通じて母親から引き離してはならない」とする一方、「もし、児童が肉体的に成熟しているならば、（引き離すことは）許される」としている（Mallory Shelbourne, *The Oppression of women and girls in the Islamic State's 'Caliphate'*, Long War Journal, December 2014）。

注 90　ISIL は、2015 年 11 月時点で、イラクに 36 か所、シリアに 33 か所の訓練施設を有していたとされる（Caleb Weiss, *Islamic State Trains with American Armored Vehicles in Iraq*, *Long War Journal*, November 2015）。

注 91　ISIL は、2014 年 12 月、ビデオ声明を通じて、シリアにある「カリフの少年キャンプ」と称する訓練施設の模様を公開した。

注 92　ISIL がツイッター上に掲載した画像によると、同組織は、2014 年当時、イラク北部・モースルで、「カワト・アル・ムハーム・アル・カーサ」（Qawat al Muhaam al Khaasa、Special Task Force）と命名された特殊部隊の訓練を行っていたとされ、訓練要員は、モースル市内にあるビルや橋を使用して、ロープによる降下訓練を行っていた（Bill Roggio, Caleb Weiss, *More Jihadist Training Camps Identified in Iraq and Syria*, *Long War Journal*, November 2014）。

注 93　ISIL の対外作戦部門が運営、管理していた工作員養成所は、シリアの砂漠地帯に設置されたとされる。工作員たる条件は、忠誠度合い、能力、信頼性等であり、FTF を含む戦闘員から適宜選抜される。訓練は、通常数週間以上とされ、肉体面、精神面、銃、爆発物の取扱い等に関する内容とされ、一定レベルを超えた者は、シリア北部・ラッカ県タブカのアサド湖に浮かぶサウラ島でのサバイバル訓練に従事したと言われる。

薬が氾濫してきたとされる。

ISIL は、こうした状況を背景に、①密輸ネットワーク等を通じた購入、②密輸ネットワークの独自運営による入手、③他の武装組織からの購入又は略奪、④治安部隊からの略奪等の手段で武器や弾薬を入手してきたとされる。特に、同組織は、2014 年 6 月のイラク北部での攻勢以降、占拠した軍施設等において、米軍からイラクに提供された軍用車両等を含む大量の軍事物資を略奪した。国連安保理は、同年 11 月、同組織が、通常の軍隊とも十分に対抗できる程度の武器及び弾薬を保有している旨指摘した[注 94]。

他方、ISIL の使用する武器及び弾薬の 90 %近くは、ワルシャワ条約機構（1991 年解散）に加盟していた国が製造したものであったとされ、中国製 43.5 %、ルーマニア製 12.1 %、ロシア製 9.6 %等とされた[注 95]。

キ　生物化学兵器等をめぐる動向

ISIL は、これまで、生物化学兵器の製造及び入手も企図してきたとされる。

イラク駐留米軍は、2004 年 11 月、西部・アンバール県ファルージャで、JTJ が有していたとみられる生物化学兵器の製造施設を発見した。同施設では、インターネットからダウンロードしたとみられる化学兵器の製造方法や炭疽菌等について書かれたノートが発見された。また、ISI 最高指導者アブ・アイユーブ・アル・マスリ（当時）は、2007 年 2 月に発出した声明で、化学者に向けて、細菌を用いた実験を呼び掛けたとされるほか、同組織は、同年、塩素ガスを用いた爆弾の実験を行ったとされる。

イラク国防省は、2013 年 6 月、同国内の 3 か所の施設でサリンやマスタードガスを製造していたとされる ISIL の細胞組織（5 人）を摘発したと発表した。同省報道官によると、逮捕された 5 人は、イラク国内で、シーア派の祭礼時に合わせて、同派住民を標的とする遠隔無線操作の飛行機による化学物質の散布を企図していたとされる。

ISIL は、2014 年 6 月、バグダッド北方にある旧フセイン政権時代の化学兵器製造施設を占拠したが、同施設には、化学兵器製造用の原料が保管されていたとされる。ただし、同占拠を受けて記者会見を行った米国国務省は、施設内に残っている物質は全て古く、取扱いが困難であるため、同物質を基に化学兵器を製造することは不可能であると指摘した[注 96]。

他方、同年以降、ISIL がシリアやイラクでの戦闘において、塩素ガス、マスタードガス

注 94　ISIL が保有する武器、弾薬の量を推測するための信頼に足る情報は不足しているが、国連加盟国の間では、少なくとも、同組織の保有する武器及び弾薬の量が通常の軍隊とも十分に対抗できるレベルにあったという点では見解が一致している。同組織は、2014 年 6 月、主に、西部・アンバール県、北部・サラーハッディーン県、ニナワ県、キルクーク県、東部・ディヤーラ県におけるイラク軍の武器庫から、同国陸軍 3 個師団以上分の車両、武器及び弾薬を略奪した。同組織が有する武器には、軽火器、重火器、携帯式の対空火器、高射砲、対空ミサイル、ロケット・ランチャー、航空機、戦車及び軽装甲車両が含まれ、同組織がイラクで略奪した武器及び弾薬の量は、同組織が当時のレベルの戦闘を 6 か月から 2 年間にわたって継続させることを可能とするものであったとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 95　英国の NGO「紛争兵器研究所」は、2017 年 12 月、シリア（2014 年 7 月から 2015 年 9 月までの間）及びイラク（2014 年 7 月から 2017 年 11 月までの間）において、ISIL 戦闘員から回収した約 4 万点の軍装備品を調査・分析した結果を報告書として発表した。

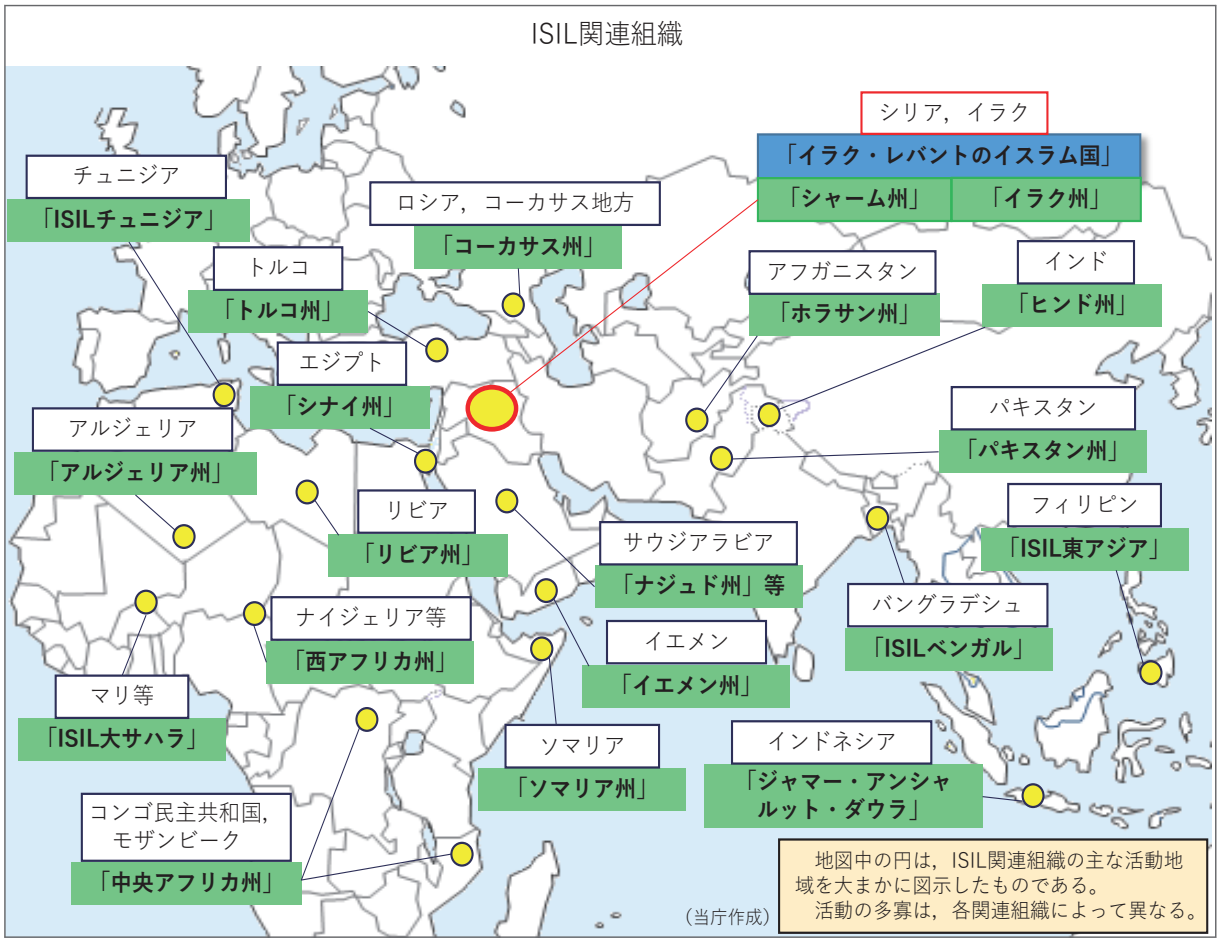
注 96　このほか、2014 年 6 月以降、ISIL が占拠したイラク北部・モースルでは、研究用のウランが武装集団によって強奪される事件も発生した。イラクのアル・ハキム国連大使（当時）は、国連事務総長宛てに送付した同年 7 月 8 日付け書簡の中で、ISIL によるモースル占拠後、同地のモースル大学の研究施設からウラン約 40 キログラムが武装集団によって奪われたと報告した。同大使は、書簡の中で、奪われたウランは研究目的で保管されていたものとした上で、イラク国内のテロリストがこれを悪用したり、国外へ持ち出したりするおそれがあるとして懸念を表明した。他方、同事件に関して、複数の米国政府関係者は、同月 9 日、奪われたウランは少量であり、兵器製造が可能な程度まで濃縮処理されるとは考えられないとした上で、懸念は最小限の水準にとどまると述べた（CNN, 10 July 2014）。

等の化学兵器を使用したとする指摘が複数なされた[注97][注98]。これらの化学兵器を用いた攻撃の多くは、イラク北部・モースル周辺で実行されたとされる[注99]。

2020 年 1 月に広報担当アブ・ハムザ（当時）が発出した声明では、イスラエル及び同国権益に対する攻撃を呼び掛ける中で、シリア及びエジプトの関連組織に対して、化学兵器を使用した攻撃の実行を示唆した[注100]。

(10)　ISIL 関連組織

ISIL 関連組織には、ISIL 側からの「州」としての認定の有無[注101]により、「州」を称するものと「州」を称さないものが存在する。



注 97　国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、2015 年 3 月、ISIL が、2014 年 9 月にイラク西部・アンバール県で同国軍を攻撃し、兵士約 300 人を殺害した際、塩素ガスとみられる化学兵器が使用されたと指摘した。

注 98　国連及び化学兵器禁止機関（OPCW）の合同調査チームは、2016 年 8 月、ISIL が、2015 年 8 月にシリア北部・アレッポ県マレアでの戦闘において、マスタードガスを使用したと結論付ける報告書を公表した。

注 99　IHS Jane's は、2016 年 11 月、ISIL がこれまでにシリア及びイラクで計 52 回以上にわたって塩素ガス、マスタードガス等の化学兵器を用いた攻撃を実施したとの報告書を発表した。同報告書によると、攻撃の 3 分の 1 以上がイラク北部・モースルの周辺で実行されたとされる。

注 100　広報担当アブ・ハムザ（当時）は、「世界各地のカリフの戦士たちよ、特に「シナイ州」及び「シャーム州」の戦士たちよ、目前のユダヤ権益やイスラエルの地を化学兵器等の実験場に変えてしまえ」などと述べた。

注 101　新たな「州」の設立に関して、各「州」の指導者の任命又は承認をもって行うものとし、承認に際しては，①当該地域で多数のグループが活動している場合に、それらのグループが「カリフ国家」に忠誠を誓い、一つのグループとして合併しているか否か、又は②当該地域のグループの指導部が「カリフ国家」との間に既に直接の連絡手段を確立しているか否か、に基づいて判断するとされる（オンライン英語機関誌「ダービク」第 5 号（2014 年 11 月））。なお、「州」を称する ISIL 関連組織には、ISIL が定めた上記手続に沿って同組織が設立を宣言したものがある一方で、設立宣言が確認されずテロ事件の犯行声明等において初めて「州」名が確認されたものも存在する。

ア　「州」を称するISIL関連組織

ISILが、2014年6月に「カリフ国家」である「イスラム国」の「建国」を表明して以降、シリア及びイラク以外の中東、北アフリカ等の各地では、既存のイスラム過激組織が相次いでISILへの忠誠を表明し、中には、「イスラム国の領土」として「州」を称する複数の関連組織が設立される動きが見られた。2015年には、西アジア、西アフリカ等でも同様の動きが見られ、ISILは、シリア及びイラク両国外でその影響力を更に拡大させた。

2018年7月に、ISILがシリア及びイラクで勢力の縮小を受けて実施したとみられる「州」の統合は、両国以外の「州」にも波及し、リビア及びイエメンの複数の「州」は、「リビア州」、「イエメン州」にそれぞれ統合された。他方で、2018年に入り、新たに「ISIL東アジア」及び「ソマリア州」名による犯行声明が発出されるようになり、2019年には、「中央アフリカ州」、「パキスタン州」及び「ヒンド州」名による犯行声明が新たに発出されるようになった。また、「トルコ州」を名のるグループの存在も確認された。

以下では、ISILの「州」を称する関連組織の概要について記載する[注102]。

(ア)　「アルジェリア州」

a　設立時期

2014年9月（「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）内の一部勢力がISILに忠誠を表明）

b　攻撃対象

治安当局、外国人等

c　勢力

不明

d　活動地域

アルジェリア

e　指導者・幹部

不明

f　沿革・概況

2014年9月、AQIM幹部ゴーリ・アブデルマレク[注103]は、AQIMから離脱してISILへの忠誠を表明し、同人を指導者とする新組織「アルジェリアのカリフ国家の戦士」の設立を発表した。同組織は、「アルジェリア州」名で活動し、同月24日、アルジェリア北部・ティジウズ県で誘拐したフランス人登山家の殺害を自認した。その後、アルジェリア当局の掃討作戦を受けて幹部が相次いで死亡したこと等から弱体化した[注104]。2020年2月には、アルジェリア南部・アドラール県で発生した同国軍に対する自爆テロについて、「アルジェリア州」名の犯行声明が発出された。

g　制裁状況

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2015年9月、ISILの活動等に係る資金調達、計画、支援、準備又はその実行に参加したとして、「アルジェリアのカリフ国家

注102　「ISIL東アジア」については、第Ⅱ部2「ISIL東アジア」（ISEA）参照。また、「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）については、第Ⅳ部第4章4(1)インドネシア参照。

注103　別名ハレド・アブ・スレイマン（Khaled Abu Sleimane）。1977年生まれのアルジェリア人。2014年12月、アルジェリア北部での同国軍との戦闘で死亡した。

注104　Nathaniel Barr, "The Islamic State's Expansion Effort in Algeria", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, November 2015.

の戦士」を制裁対象に指定した。

米国国務長官は、2015年9月、同組織をSDGTに指定した。

(ｲ)　「シナイ州」

a　設立時期

2014年11月(ISILに忠誠を表明し、「アンサール・バイト・アル・マクディス」(ABM)から改称)

b　攻撃対象

エジプト治安当局、外国人、コプト教徒、対立する地元部族等

c　勢力

800～1,200人[注105]

d　活動地域

エジプト北東部・シナイ半島

e　指導者・幹部

ムハンマド・アル・イサウィ（Muhammad al-Isawi）（死亡）

別名：アブ・ウサマ・アル・マスリ（Abu Usama al-Masri）

1973年頃生まれ。2016年8月に、アブ・ドゥア・アル・アンサーリーの死後、指導者に指名された。それ以前は同組織の広報担当を務めた。2011年の政変時にエジプトの刑務所から脱走した。

米国国務長官は、2017年5月、同人をSDGTに指定した。

「シナイ州」は、2018年11月に公開した動画の中で、同人の死亡を認めた。

f　沿革・概況

ABMは、シナイ半島を拠点とし、2011年頃から活動が確認されているイスラム過激組織であった。2014年11月、ISILに忠誠を表明し、以後「シナイ州」を自称している。

ABMを名のっていた2011年8月には、イスラエル南部・エイラートでバスを襲撃し、イスラエル人8人を殺害したとされる。2013年7月のエジプト・ムルスィー政権崩壊後は、シナイ半島で、同国治安当局を標的としたテロを活発化させたほか、首都カイロ等シナイ半島以外で発生したテロについても犯行を自認した。

「シナイ州」を自称後も、治安当局を標的としたテロを頻繁に実行する一方、2015年には、ロシア機墜落(10月、乗員・乗客224人が死亡)等の犯行を自認したほか、2017年には、イスラム神秘主義の信仰者が多数集まるモスクを標的としたテロ（11月）への関与が指摘されている。

2018年2月に、治安当局が、シナイ半島におけるテロリスト掃討作戦を強化したことから、同組織は一定程度打撃を受けたとみられるが、2021年にも、治安当局や対立する部族を標的としたテロへの関与を自認している。

なお、カイロ等では、コプト教会を標的とした爆弾テロ（2017年4月）を始めとする複数のテロで、「ISILエジプト」名の犯行声明が発出されているが、同声明と「シナイ州」との関連性は不明である[注106]。

注105　U.N. Security Council(S/2021/655).

注106　米国国務長官は、2018年2月、「シナイ州」とは別に、「ISIS-Egypt」をSDGTに指定した。同国国務省によると、ISILは、2017年5月、「ISIS-Egypt」と「シナイ州」は別組織であると発表したとされる。

g　制裁状況

米国国務長官は、2014年4月、ABMをFTO及びSDGTに指定し、2015年9月、ABMの別称として、「シナイ州」を指定した。

(ｳ)　「リビア州」（「トリポリ州」、「バルカ州」、「フェザーン州」）

a　設立時期

2014年10月（同月、「イスラム青年のシューラ評議会」が「バルカ州」に改称）

b　攻撃対象

治安当局、敵対するイスラム過激組織、外国人等

c　勢力

数百人[注107]

d　活動地域

リビア

e　指導者・幹部

アブ・モアズ・アル・ティクリーティー（Abu Moaz al-Tikriti）（死亡との情報）

別名：アブドゥル・カデル・アル・ナジュディ（Abdul Qader al-Najdi）

イラク出身の指導者とされる。2016年3月に配信されたアラビア語週刊誌「アル・ナバア」のインタビュー記事では、「リビアの「州」を管理するアミール」として紹介された[注108]。

2020年9月、リビア国民軍（LNA）の報道官は、同国南西部・セブハで同人を殺害したと発表した。

f　沿革・概況

ISILによる「イスラム国」の「建国」宣言（2014年6月）後の同年10月、イスラム過激組織「イスラム青年のシューラ評議会」が、リビア東部・キレナイカ地方を、「イスラム国」の支部であるとして「バルカ州」と名付け、東部・デルナを制圧した。しかし、同組織は、2015年6月、敵対するイスラム過激組織との戦闘に敗れてデルナから撤退した。

「トリポリ州」は、「バルカ州」と同時期に成立したとされ、2015年2月、中部・シルトを制圧して拠点化を進めたが、2016年12月、統一政府と連携する民兵組織の攻勢によって、シルトを失った。

「トリポリ州」が拠点としていたシルトを失った後、リビアのISIL支持勢力は同国南部に離散して活動が低調となり、2017年夏頃から再度活動が活発化したものの、2019年には、米軍による空爆及び同国東部を拠点とするLNAによる同国南部進出を受けて、勢力が減退した。

「フェザーン州」は、「バルカ州」及び「トリポリ州」と同時期に成立したとされるが、同組織名による活動は、当初からほぼ確認されていない。

なお、リビアにおけるISILの「州」と称する関連組織は、各地の「州」の統合が行われる中で、「リビア州」に統合されたとみられ、2018年9月に首都トリポリで発生した国営石油会社本社に対する自爆及び襲撃テロについて、「リビア州－トリポリ」名による犯行声明が発出されたほか、2021年にも、南西部・セブハ県で発生した治安

注107　U.N. Secutiry Council (S/2020/717).

注108　「アル・ナバア」第21号（2016年3月8日）。

当局に対する自爆テロ（6 月）について「リビア州－フェザーン」名による犯行声明が発出された。

g　制裁状況

米国国務長官は、2016 年 5 月、リビアの ISIL 関連組織（「ISIL-Libya」）を FTO 及び SDGT に指定し、その別称として、「バルカ州」（「Wilayat　Barqa」）、「トリポリ州」（「Wilayat Tarablus」）及び「フェザーン州」（「Wilayat Fezzan」）を指定した。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2020 年 3 月、リビアの ISIL 関連組織(Islamic State in Iraq and the Levant-Libya)を制裁対象とし、その別称として、「バルカ州」、「トリポリ州」、「フェザーン州」等を指定した。

(ｴ)　「ホラサン州」

a　設立時期

2015 年 1 月

b　攻撃対象

「タリバン」、シーア派等スンニ派以外のイスラム教宗派、シーク教等の他宗教等

c　活動地域

アフガニスタン東部・クナール州を主要拠点として、首都カブール、東部・ナンガルハール州の州都ジャララバード等の都市部のほか、パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ州でテロを実行

d　勢力

500 ～ 1,500 人[注 109]

e　指導者・幹部

サナウッラー・ガファリ（Sanaullah Ghafari）

別名：シャハーブ・アル・ムハージル（Shahab al-Muhajir）

現最高指導者（2020 年 6 月頃就任）

f　沿革・概況

2015 年 1 月、「パキスタン・タリバン運動」(TTP)[注 110] 地方司令官であったハフィズ・サイード・カーン（初代最高指導者）らは、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）に忠誠を表明し、歴史的に「ホラサン」と呼称されていたイラン東部、アフガニスタン及びパキスタン西部にまたがる地域に「ホラサン州」の設立を宣言した。「ホラサン州」は、「タリバン」、TTP 等から戦闘員をリクルートし、アフガニスタン東部に活動拠点を設けて勢力圏を徐々に拡大させたが、2016 年以降、「ホラサン州」に対する駐留米軍等の空爆が本格化し、歴代の最高指導者を含む多数の幹部及び戦闘員が死亡した。

「ホラサン州」は、アフガニスタン治安部隊及び「タリバン」による攻撃を受け、2018 年末には数百人程度まで勢力を減退させ、主要拠点も同国東部・ナンガルハール州から隣接するクナール州の山間部に移った。活動地域は 2019 年頃から同国東部及び首都カブールに限定されるようになったが、その後勢力を回復させた。2021 年 8 月の「タリバン」による首都カブール制圧以降は、アフガニスタン各地で存在が確認[注 111]

注 109　U.N. Security Council(S/2021/655).

注 110　第Ⅱ部 10「パキスタン・タリバン運動」（TTP）参照。

注 111　2021 年 11 月、ライオンズ国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表は、「「ホラサン州」の活動が拡大しており、全土 34 州のほとんどで存在が確認されている」と指摘した。

されており、8 月に首都カブールの国際空港で、10 月には北東部・クンドゥーズ州及び南部・カンダハール州のシーア派モスクで自爆テロを引き起こすなど、シーア派や「タリバン」等に対する攻撃を続発させている。

g　制裁状況

米国国務長官は、2015 年 9 月、「ホラサン州」を SDGT に指定し、2016 年 1 月、同「州」を FTO に指定するとともに、2021 年 11 月には、「ホラサン州」の現最高指導者を含む幹部 3 人を SDGT に指定した。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2019 年 5 月、「ホラサン州」を制裁対象に指定した。

(オ)　「西アフリカ州」[注 112]

a　設立時期

2015 年 3 月（ISIL に忠誠を表明）

b　攻撃対象

治安当局等

c　勢力

3,500 ～ 5,000 人

d　活動地域

ナイジェリア北東部及びカメルーン北部を含むチャド湖周縁地域

e　指導者・幹部

アブ・ムスアブ・アル・バルナウィ（Abu Musab Al-Barnawi）

別名：ハビブ・ユスフ

「西アフリカ州」指導者。「ボコ・ハラム」設立者モハメド・ユスフの息子。2016 年 8 月以降、「西アフリカ州」指導者として活動し、2019 年 3 月、一度失脚したが、2021 年 5 月、ISIL から再び指導者に任命された。なお、2021 年 10 月、ナイジェリア軍のイラボール国防参謀長は、記者会見においてバルナウィの死亡を認める旨発言したが、ISIL から同人の死に関する発表はない。

f　沿革・概況

2015 年 3 月、「ボコ・ハラム」最高指導者アブバカル・シェカウが ISIL に忠誠を表明し、ISIL もこれを受け入れる声明を発出したが、2016 年 8 月、ISIL は、シェカウではなくアブ・ムスアブ・アル・バルナウィを「西アフリカ州」の「知事」として紹介した。これ以降、バルナウィが率いる「西アフリカ州」と「ボコ・ハラム」の分裂が明確となった。「西アフリカ州」は、その後、ナイジェリア北東部・ボルノ州を中心に治安当局等への襲撃を増加させたが、「ボコ・ハラム」とは大規模な衝突を避けてきた[注 113]。

しかし、2021 年 5 月、「西アフリカ州」がボルノ州にある「ボコ・ハラム」の拠点を襲撃した結果、6 月に「西アフリカ州」及び「ボコ・ハラム」の一部勢力がシェカウの死亡を発表し、ISIL も 7 月に同旨の発表をした。その後、「西アフリカ州」は、「ボコ・ハラム」の戦闘員の一部を吸収しつつ、ナイジェリア北東部やカメルーン北部を含むチャド湖周辺地域で、治安当局等を標的としたテロを継続している。

注 112　第Ⅱ部 8「ボコ・ハラム」参照。

注 113　同上。

g　制裁状況

米国国務長官は、2018年2月、西アフリカのISIL関連組織（「ISIS-West Africa」）をFTO及びSDGTに指定し、その別称として、「西アフリカ州」（「ISIS West Africa Province」）を指定した。

国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、2020年3月、「西アフリカ州」を制裁対象に指定した。

(カ)　「イエメン州」（「サヌア州」、「アル・バイダ州」、「アデン・アブヤン州」、「ハドラマウト州」、「リワー・アフダル州」、「シャブワ州」、「ラフジ州」）

a　設立時期

2015年3月（「サヌア州」が活動を開始）

b　攻撃対象

治安当局、シーア派系武装勢力「フーシー派」、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）等

c　勢力

400人[注114]

d　活動地域

イエメン中部・アル・バイダ州等

e　指導者・幹部

(a)　アブ・スレイマン・アル・アダニ（Abu Sulayman al-Adani）

別名：ムハンマド・カナン・アル・サヤリ（Muhammad Qan'an al-Say'ari）、アブ・オサマ・アル・ムハージル（Abu Usama al-Muhajir）

指導者[注115]。イエメン人。2013年に、ISIL最高指導者バグダディ（当時）からイエメンにおけるISIL関連組織の指導者に指名されたとされる[注116]。

(b)　ハレド・アブドゥッラー・アル・マルファディ（Khaled Abdullah al-Marfadi）

軍事司令官[注117]。イエメン人。

(c)　ハレド・ウマル・アル・マルファディ（Khaled Umar al-Marfadi）

財政担当[注118]。イエメン人。

f　沿革・概況

2014年11月、「イエメンのムジャヒディン」を名のるグループが、ISIL最高指導者バグダディ（当時）への忠誠を誓う声明を発出したほか、2015年2月、イエメン首都サヌア等で活動する武装勢力が、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリへの忠誠を破棄し、バグダディへの忠誠を誓う声明を発出するなどした。

こうした中、2015年3月、サヌアのモスクで、「フーシー派」を標的とした自爆テ

注114　U.N. Security Council(S/2019/570).

注115　アダニの生死に関しては複数の指摘がある。国連安全保障理事会は、2019年1月、ムハンマド・カナン・アル・サヤリ（以下サヤリ）が死亡としたとみられ、アブ・シェイカー・アル・ムハージル（Abu Shaker al-Muhajer）が後継者であると指摘した（U.N. Security Council(S/2019/50)）。一方、サウジアラビア主導の連合軍は、同年6月、アブ・オサマ・アル・ムハージル（以下アブ・オサマ）を拘束したと発表した。サヤリ及びアブ・オサマはいずれもアダニの別名とされる。

注116　U.S. Department of the Treasury, *Treasury and Terrorist Financing Targeting Center Partners Issue First Joint Sanctions Against Key Terrorists and Supporters*, 25 October 2017.

注117　U.N. Security Council(S/2018/68).

注118　同上。

ロが発生し、ISIL の「サヌア州」名による犯行声明が発出された。その後も、イエメン東部、中部等で、「ハドラマウト州」、「シャブワ州」、「リワー・アフダル州」、「ラフジ州」、「アデン・アブヤン州」及び「アル・バイダ州」名による犯行声明等が発出された[注119]。

しかし、イエメンの ISIL 関連組織は、各地で支配地を有するには至らず、徐々に犯行声明を発出する「州」が減少するなど活動地域が縮小した。これらの「州」は、2018 年 9 月に「イエメン州」に統合され[注120]、中部・アル・バイダ州を拠点にしているとみられる。2020 年 8 月には、同州で、「フーシー派」の戦闘員約 60 人を死傷させたなどと主張したが、「フーシー派」や AQAP との戦闘で勢力を弱めたとされる[注121]。

g　制裁状況

米国国務長官は、2016 年 5 月、イエメンの ISIL 関連組織（「ISIL-Yemen」）を SDGT に指定した[注122]。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2020 年 3 月、イエメンの ISIL 関連組織（ISIL in Yemen 等）を制裁対象に指定した。

(ｷ)　「ナジュド州」・「アル・ヒジャーズ州」・「バーレーン州」

a　設立時期

2015 年 5 月（「ナジュド州」名による犯行声明が発出）

b　攻撃対象

サウジアラビア治安当局、シーア派教徒等

c　勢力

不明

d　活動地域

サウジアラビア首都リヤド、東部・東部州等

e　指導者・幹部

不明

f　沿革・概況

2014 年 11 月、「アラビア半島のムジャヒディン」を名のるグループが、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）への忠誠を誓う声明を発出した後、2015 年 5 月、サウジアラビア東部・東部州カティーフのモスクで発生した自爆テロについて、「ナジュド州」名による犯行声明が発出された。また、同年 8 月、南西部・アシール州アブハの治安機関施設内にあるモスクで発生した自爆テロについて、「アル・ヒジャーズ州」名による犯行声明が発出されたほか、同年 10 月には、カティーフのモスク付近で発生した銃撃テロについて、「バーレーン州」名による犯行声明が発出されるなど[注123]、2016 年 4

注 119　「ラフジ州」は、2015 年 3 月、死亡した「フーシー派」戦闘員の写真を公開したものの、ISIL が 2016 年 7 月に発出した「カリフ国家の構造」と題する動画で列挙された 35「州」には含まれていない。

注 120　2018 年 9 月、イエメン中部・アル・バイダ州カイファで、「フーシー派」の攻撃を撃退したとして、ISIL 関連組織「イエメン州－アル・バイダ」名による声明が発出された。

注 121　U.N. Security Council(S/2021/655).

注 122　米国国務長官は、「ISIL-Yemen」の別称として、「イエメン州」（「Wilayat al-Yemen」、「Province of Yemen」）を指定したが、「サヌア州」等個別の「州」の名称については指定していない。

注 123　「バーレーン州」については、2015 年 10 月に犯行声明が発出されたものの、2016 年 7 月に ISIL が発出した「カリフ国家の構造」と題する動画で列挙された 35「州」には含まれていない。

月頃にかけて、各「州」によるテロが散発的に発生した。

しかし、それ以降に同国で発生したテロでは、ISILによる関与が指摘されたものの、犯行声明は発出されなかったものが多く、各「州」の活動状況は不明である。

こうした中、2020年11月、サウジアラビア西部・ジッダで各国大使館関係者が出席する式典を標的とした爆弾テロでは、「アル・ヒジャーズ州」名による犯行声明が発出された[注124]。

g　制裁状況

米国国務長官は、2016年5月、サウジアラビアのISIL関連組織（「ISIL-Saudi Arabia」）をSDGTに指定し、その別称として、「ナジュド州」（「Najd Province」）及び「アル・ヒジャーズ州」（「Al-Hijaz Province」）を指定した。

(ｸ)　「コーカサス州」

a　設立時期

2015年6月

b　攻撃対象

治安当局等

c　勢力

不明

d　活動地域

北コーカサス地方(主にチェチェン共和国、ダゲスタン共和国及びイングーシ共和国)

e　指導者・幹部

不明[注125]

f　沿革・概況

ロシアでは、2007年10月に設立された「コーカサス首長国」(CE)（又は「イマラート・カフカス」(IK)）が、北コーカサス地方における独立したイスラム国家の建設を目的として、多くのテロを実行してきた。

しかし、2014年後半以降、CEの内部対立によって、多くの有力司令官がISILへの忠誠を表明するようになり、2015年4月には、ISIL軍事司令官の側近とされるイスラム・セイート・ウマロヴィッチ・アタビエフ（Islam Seit Umarovich Atabiev）[注126]が、北コーカサス地方の戦闘員に対し、ISILに忠誠を誓った地元組織への参加を呼び掛けた。また、同年6月には、CEの有力司令官がISILに忠誠を誓い、同月、ISILは、「コーカサス州」の設置を発表した。

「コーカサス州」は、ISIL中枢からの人的・物的支援を受けず、実行するテロは小規模かつ計画性を欠いたものが多いとされ、近年の「コーカサス州」による治安当局を標的とした複数の襲撃テロについて、いずれも死者及び負傷者は数人程度であった。

注124　ISILと関連を有する「アーマク通信」は、同事件に関し、「風刺画を掲げ続けようとするフランス政府の総領事を第一の標的とした」などと報じた。

注125　初代指導者ルスタム・マゴメドビッチ・アセルデロフ（Rustam Magomedovich Aselderov、別名：アブ・モハメド・アル・カドリ（Abu Muhammad al-Qadari））は、2016年12月、ロシア連邦保安庁（FSB）等がダゲスタン共和国で実施した掃討作戦で死亡したとされる。

注126　別名アブ・ジハード(Abu Jihad)。ISILと関連を有する「アル・フラート・メディア・ファウンデーション」（Al-Furat Media Foundation、2015年設立）の代表者として、北コーカサス地方を含む旧ソ連諸国のジハーディストに向けてロシア語、カザフ語、キルギス語及びタジク語によるプロパガンダ映像を通じた説法を行っていたとされる。

g　制裁状況

米国国務長官は、2015年9月、「コーカサス州」をSDGTに指定した。

(ｹ)　「ソマリア州」

a　設立時期

2018年7月（「アル・ナバア」第141号で、初めて「ソマリア州」の表記。「ソマリア州」名による犯行声明は、同年10月に初めて発出）

b　攻撃対象

ソマリア治安当局等

c　勢力

340人[注127]

d　活動地域

ソマリア北東部・プントランド等

e　指導者・幹部

(a)　アブディカディル・ムミン（Abdiqadir Mumin）

指導者[注128]。元「アル・シャバーブ」幹部。1951～1953年頃の生まれ。ソマリア出身。定期的にアデン湾を渡ってイエメンに渡航し、現地の武装勢力と連絡を取っているとされる[注129]。

米国国務長官は、2016年8月、ムミンをSDGTに指定した。

(b)　マハド・モアリム（Mahad Moalim）（死亡）

副指導者。1975～1978年頃の生まれ。イエメンからソマリアに流入する戦闘員の拡大及び武器の輸入を担当していたとされるが[注130]、2018年10月、ソマリア首都モガディシュの浜辺付近で、遺体で発見されたとされる[注131]。

米国国務長官は、2018年2月、モアリムをSDGTに指定した。

f　沿革・概況

「アル・シャバーブ」幹部であったムミンは、2015年10月、ISILへの忠誠を表明するとともに、「アル・シャバーブ」から離脱するなどしたところ、2016年以降、「ISILソマリア」名の犯行声明が発出されるようになった。ムミン率いる一派は、同年10月、プントランドの港湾都市ガンダラを占拠したが、12月、プントランド治安部隊に奪還された。

ムミン一派は、その後も治安当局等を標的としたテロを散発的に実行する中、2018年7月、「アル・ナバア」で、初めて「ソマリア州」と表記され、以降、同組織が発出する犯行声明では「ソマリア州」名が使用されている。2021年6月、ソマリア北東部・プントランド自治区で、同自治区の治安担当大臣らを標的とした車両爆破テロを実行するなど、ソマリア北部及び首都モガディシュを中心に散発的にテロを実行している。

g　制裁状況

米国国務長官は、2018年2月、ソマリアのISIL関連組織（「ISIS-Somalia」）をSDGT

注127　U.N. Security Council(S/2021/849).

注128　同上。

注129　U.N. Securiy Council (S/2016/919).

注130　U.N. Securiy Council (S/2017/924).

注131　*AP*, 23 October 2018.

に指定した。

(コ)　「中央アフリカ州」（コンゴ民主共和国）[注 132]

a　設立時期

2019 年 4 月

b　攻撃対象

治安当局及び民間人

c　勢力

1,000 ～ 2,000 人

d　活動地域

コンゴ民主共和国北東部及びウガンダ西部

e　指導者・幹部

セカ・ムサ・バルク（Seka Musa Baluku）

コンゴ民主共和国北東部で主に活動する「民主同盟軍」（ADF）の指導者。1977 年頃の生まれ。ウガンダ出身。2015 年、ADF 指導者に就任。2021 年 3 月、米国国務長官は、バルクを SDGT に指定した。

f　沿革・概況

コンゴ民主共和国北東部で活動している ADF が、2019 年 4 月以降、「中央アフリカ州」の名称を使用している。ADF は、1995 年にウガンダで反政府組織として設立され、2003 年頃にウガンダ政府軍の掃討作戦を受けてコンゴ民主共和国に活動拠点を移した後、2017 年 10 月、指導者ムサ・バルクが ISIL に忠誠を表明した。2021 年も、北東部・北キブ州やイトゥリ州を中心に軍部隊等への襲撃テロを継続している。

さらに、同年 11 月、隣国ウガンダ首都カンパラにおいて、同国では初となる連続自爆テロを実行し、同「州」名による犯行声明を発出するなど、その活動範囲は拡大傾向にある。

g　制裁状況

米国国務長官は、2021 年 3 月、コンゴ民主共和国の ISIL 関連組織（ISIS-DRC）及びその別称として ADF を FTO 及び SDGT に指定した。

(サ)　「中央アフリカ州」（モザンビーク）

a　設立時期

2019 年 6 月

b　攻撃対象

治安当局、民間人、欧米権益等

c　勢力

2,000 ～ 3,000 人

d　活動領域

モザンビーク北部及びタンザニア南部

e　指導者・幹部

アブ・ヤシル・ハッサン（Abu Yasir Hassan）

モザンビーク北部で活動する「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」（ASWJ）の指導者。

注 132　コンゴ民主共和国及びモザンビークでは、それぞれ別の組織が、「中央アフリカ州」の名称を使用して活動している。

タンザニア出身。2021年3月、米国国務長官は、ハッサンをSDGTに指定した。

f　沿革・概況

モザンビーク北部・カーボ・デルガード州を拠点とするASWJが2019年6月以降、犯行声明等で「中央アフリカ州」の名称を使用している。ASWJは、政府当局の取締りに反発する形で、2017年から活動を活発化させ、2018年5月、指導者アブ・ヤシル・ハッサンがISILに忠誠を表明した。2020年8月には、同州のモシンボア・ダ・プライアの主要港を奪取し、その後約1年間同港を占拠し続けた。

同年10月には、隣国タンザニア南部・ムトワラ州で、同国軍部隊を襲撃し、同国では初の犯行声明を発出するなど、周辺地域への活動拡大の傾向も見られた。

2021年3月、カーボ・デルガード州に所在する液化天然ガス開発事業の拠点都市であるパルマ市を襲撃し、同市の一部を一時占拠した。この状況を受け、周辺国は、対テロ作戦の支援としてモザンビークに軍部隊を派遣した。同年8月には、ルワンダ軍及びモザンビーク軍の合同部隊が、占拠されていたモシンボア・ダ・プライアの港を解放するなどの動きも見られたが、その後も「中央アフリカ州」は、モザンビーク北部及びタンザニア南部で襲撃テロを頻発させている。

g　制裁状況

米国国務長官は、2021年3月、モザンビークのISIL関連組織（ISIS-Mozambique）をFTO及びSDGTに指定し、その別称としてASWJを指定した。

(ｼ)　「トルコ州」

a　設立時期

不明（2019年4月の最高指導者（当時）バグダディとされる者による動画の中で、「トルコ州」の名称が初めて確認）

b　攻撃対象

不明

c　勢力

不明

d　活動地域

不明

e　指導者・幹部

不明[注133]

f　沿革・概況

ISILが2019年4月に配信した最高指導者バグダディ（当時）とされる者による動画声明で、各地の関連組織の活動状況を記載したとみられる複数の冊子の中に、「トルコ州」と題する冊子が確認された。また、同年7月には、バグダディに忠誠を誓う同「州」名の動画が配信された[注134]。なお、同「州」名の犯行声明はこれまで確認されていない。

注133　2020年9月、トルコ内相は、同国治安部隊が同国南部・アダナ県で、ISILの「トルコ首長」とされるマフムト・オズデン（Mahmut Ozden）を拘束したと発表し、同人が、イラク及びシリアから指令を受けトルコにおけるテロ攻撃を企図していたとされる（*Daily Sabah*, 1 September 2020）。

注134　同動画では、アブ・カタダ・アル・トルキ（Abu Qatada al-Turki）と名のる男が、トルコのエルドアン大統領に対し、「「カリフ国家」の兵士たちの剣がお前の近くに存在しないと思うな」などと警告したほか、アル・トルキを含む5人がバグダディに忠誠を誓う映像が収録されている。

(ｽ)　「ヒンド州」

a　設立時期

2019年5月（「ヒンド州」名による犯行声明が発出）

b　攻撃対象

インド治安当局等

c　勢力

180～200人[注135]

d　活動地域

カシミール地方

e　指導者・幹部

不明

f　沿革・概況

2019年5月、インド管理下のカシミール地方ショピアンで発生した同国軍と武装勢力との戦闘について、「ヒンド州」名による犯行声明が発出された。

2020年は、同地方ラウェイポラで発生した同国治安部隊と武装勢力との銃撃戦（2月）等について、同「州」名による犯行声明が発出された[注136]。

2021年に入ってからも「ヒンド州」によるとされる事案は継続して発生しており、犯行声明等において、「治安部隊に手りゅう弾を投てきして6人を負傷させた」(5月)、「治安部隊を襲撃して2人を負傷させた」（7月）などの主張がなされている。

(ｾ)　「パキスタン州」

a　設立時期

2019年5月

b　勢力

不明

c　攻撃対象

パキスタン政府、治安部隊、シーア派等イスラム教スンニ派以外の宗派、「タリバン」等

d　活動地域

パキスタン南西部・バルチスタン州、南東部・シンド州及び北西部・カイバル・パクトゥンクワ州

e　指導者・幹部

不明

f　沿革・概況

2019年5月、パキスタン南西部・バルチスタン州クエッタ近郊のマストゥング地区で、警察官1人が殺害された事案に関し、「パキスタン州」名による犯行声明が発出された。2020年1月にクエッタ近郊のモスクで自爆テロ（15人が死亡、19人が負傷）を引き起こし、「背教者である「タリバン」の集会を標的とした」と主張したほか、2021年1月に、パキスタン南西部・バルチスタン州で、シーア派のハザラ人炭鉱労働者11人

注135　U.N. Security Council(S/2020/717).

注136　2020年8月27日付けISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第249号では、2019年8月31日から2020年8月19日までの間、「ヒンド州」による作戦が3件行われたとの主張がなされた。

を殺害し、同年3月に、殺害時の様子を映した動画を公開した。

このほか、2021年4月及び12月には、関連メディアがウルドゥー語オンライン誌「ヤルガル」（侵略の意）を発出し、「タリバン」や「パキスタン・タリバン運動」（TTP）に対する批判等を行っている。

イ　「州」を称さないISIL関連組織[注137]

(ｱ)　「ISIL大サハラ」（ISGS）

a　設立時期

2015年5月（ISILに忠誠表明）

b　攻撃対象

治安当局等

c　勢力

500人以下[注138]

d　活動地域

マリ、ニジェール、ブルキナファソ

e　指導者・幹部

(a) アドナン・アブ・ワリド・アル・サハラウィ（Adnan Abu Walid al-Sahrawi）（死亡）

別名：ラフビブ・イドリシ・ウルド・シディ・アブディ・ウルド・サイード・ウルド・エル・バシール（Lahbib Idrissi Ould Sidi Abdi Ould Said Ould El Bachir）

指導者。1973年2月16日生まれ。元「アル・ムラービトゥーン」幹部。1973年2月13日生まれ。西サハラ出身。国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、2018年8月、同人を制裁対象とした。米国国務長官は、2018年5月、同人をSDGTに指定した。2021年9月、フランスは、ドローン攻撃により同人を殺害した旨発表した。

(b) ウスマン・イリヤス・ジボ（Ousmane Illiassou Djibo）

別名：プチ・ジャポリ（Petit Chapori）、プチ・ジャフォリ（Petit Chaffori）

マリ北部・メナカ地方における幹部。1984年生まれ。ニジェール人。アドナン・アブ・ワリド・アル・サハラウィに近い存在。2019年5月にニジェールのトンゴトンドで発生したニジェール軍に対する攻撃に関与。米国国務長官は、2021年6月28日、同人をSDGTに指定した。

f　沿革・概況

2015年5月、「アル・ムラービトゥーン」幹部アドナン・アブ・ワリド・アル・

注137　ここでは、犯行声明において「州」を称していないが、組織として継続的に活動しているとみられるものを取り上げた。これら以外にも、同様の犯行声明が発出されたものの、組織性又は継続性が見られない犯行主体によるテロも発生している。それらの発生国及び地域は以下のとおりである（後に「州」を称するようになったものは除く）。なお、エジプトについては、犯行声明が複数回発出されているが、組織性の有無は不明であるほか、2018年12月以降は発出されていない。

2015年：エジプト、レバノン、フランス
2016年：インドネシア、ベルギー、ヨルダン
2017年：英国、イラン、パレスチナ（イスラエル）、スペイン、米国、ロシア
2018年：タジキスタン
2019年：スリランカ
2020年：オーストリア

注138　U.S. Department of Defence, *Lead Inspector General for East Africa And North And West Africa Counterterrorism Operations Quarterly Report to the United States Congress, July 1, 2020-September 30, 2020*, November 2020.

サハラウィが、同組織指導者を名のり、ISIL への忠誠を表明し、ISGS として活動を開始した。ただし、「アル・ムラービトゥーン」設立者のモフタル・ベルモフタルは、サハラウィによる ISIL への忠誠表明は「アル・ムラービトゥーン」を代表するものではなく、同組織は従前どおり、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリに忠誠を誓う旨表明した。ISGS は、マリ及びニジェールを拠点に活動しているが、最近はナイジェリアを拠点に活動する ISIL の「西アフリカ州」名で犯行声明を発出しているほか、2019 年 5 月にニジェールで発生した同国軍襲撃テロでは、両組織が協力していたと指摘されている[注 139]。2020 年には、フランス軍の対テロ作戦及び「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM) との衝突により、人的損害が生じたとみられる。2021 年には、1 月 2 日にニジェール西部・ティラベリ県で発生した集落を標的とした攻撃（100 人以上が死亡）や 3 月に西部・タウア県で発生した集落を標的とした襲撃（100 人以上が死亡）等について、犯行を自認し、テロ対策を請け負う自警団[注 140] を標的としたものであったと主張した。

g　制裁状況

米国国務長官は、2018 年 5 月、ISGS（「ISIS in the Greater Sahara」）を FTO に指定した。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2020 年 2 月、ISGS を制裁対象に指定した。

(イ)　「ISIL ベンガル」

a　設立時期

2014 年 8 月（ISIL に忠誠を表明）

b　攻撃対象

治安当局、政治家、外国人等

c　勢力

不明

d　活動地域

バングラデシュ

e　指導者・幹部

不明

f　沿革・概況

2014 年 8 月、バングラデシュ人武装組織（名称不明）が、ISIL に忠誠を表明した[注 141]。

注 139　U.N. Security Council(S/2019/570).

注 140　主に農耕民のジェルマ（Djerma）族で構成される。ジェルマ族は、イスラム過激組織と混同される傾向がある遊牧民のフルベ族と土地の利用をめぐる問題等で対立関係にある。ジェルマ族で構成される自警団によるテロ対策の取組は、両部族間の対立を深めることとなり、結果的にイスラム過激組織の志願者を増加させることになり得るとする懸念もある（International Crisis Group, "Murder in Tillabery: Calming Niger's Emerging Communal Crisis", *Africa Briefing*, May 2021)。

注 141　2014 年 8 月、「Muslims in Bangladesh give bay'ah to the caliph Ibrahim (Hafizahullah)」と題する英語の動画が YouTube 上で公表され、覆面をした 5 人が ISIL の最高指導者に忠誠を示した（Iftekharl Bashar, "ISIS, AQIS and the Revival of Islamist Militancy in Bangladesh", *Counter Terrorist Trends and Analyses*, RSiS, July 2015; Animesh Roul, "How Bangladesh Became Fertile Ground for al-Qa'ida and the Islamic State", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, May 2016)。また、ISIL は、機関誌「ダービク」第 12 号（2015 年 11 月）で、バングラデシュにおける ISIL 関連組織について、「ベンガルのカリフ国家の戦士が忠誠を誓った」と言及した。

こうした中、2015 年 9 月、同武装組織と同一とされる「ネオ JMB」[注 142] が、同国首都ダッカでイタリア人の NGO 関係者を射殺する事件が発生し、「ISIL バングラデシュ」名の犯行声明が発出された。また、2016 年 7 月にダッカで発生したレストラン襲撃事件（邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡）についても、「ISIL バングラデシュ」名の犯行声明が発出されたが、バングラデシュ当局は、国内における ISIL 関連組織の存在を否定した上で、「ネオ JMB」が関与したと断定し、「ネオ JMB」関係者の摘発を強化した。

ISIL は、機関誌「ダービク」第 14 号（2016 年 4 月）で、「ネオ JMB」幹部とみられる[注 143] シェイク・アブ・イブラヒム・ハニフを「ベンガルのカリフ国家の戦士たち」の「指導者」として紹介したほか、機関誌「ルーミヤ」第 2 号（同年 10 月）では、同年 7 月のレストラン襲撃事件の首謀者とされるカナダ国籍のバングラデシュ人タミム・チョードリー（同年 8 月死亡）を「「ベンガルのカリフ国家の戦士」による軍事秘密作戦の前責任者」と言及するとともに、同人が ISIL からの要請を受けて生前に書いたとされる同事件に関する記事が掲載されるなど、両組織の関連性が指摘されている[注 144]。

2019 年 11 月には、「ISIL ベンガル」名で、ISIL 最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ（当時）に忠誠を誓う画像が公開されたが、それ以降、目立った活動は見られていない。

g　制裁状況

米国国務長官は、2018 年 2 月、バングラデシュの ISIL 関連組織（「ISIS-Bangladesh」）を FTO 及び SDGT に指定し、その別称として、「ネオ JMB」、「ベンガルのカリフ国家の戦士たち」等を指定した。

(ｳ)　「ISIL チュニジア」

a　設立時期

不明

b　攻撃対象

治安当局等

c　勢力

不明

d　活動地域

チュニジア西部の山岳部

e　指導者・幹部

注 142　第Ⅳ部第 4 章 3 (5) バングラデシュ参照。

注 143　*Daily Star*, 22 October 2016.

注 144　「ISIL バングラデシュ」は、チョードリーの主導で、サルワル・ジャハン（Sarwar Jahan）が率いる「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」（JMB）と「The Jund At-Tawhid wal-Khalifah」が合併したとの指摘（Saimum Larvez, ""The Khilafah's Soldiers in Bengal": Analysing the Islamic State Jihadists and Their Violence Justification Narratives in Bangladesh, Perspectives on Terrorism", *Perspectives on Terrorism, Leiden University,* October 2019）があるほか、両人とも「ネオ JMB」の幹部とする報道がある（*India Today*, 4 March 2017）。なお、2016 年当時から、チョードリーの別名が、シェイク・アブ・イブラヒム・アル・ハニフとする報道もある（Observer Research Foundation, *IS Khorasan, the US-Taliben Deal, and the Future of Sounth Asian Security*, December 2020）。

不明[注145]

f　沿革・概況

2014年初頭、AQIM傘下組織「ウクバ・ビン・ナフィ旅団」から離脱して活動を開始したとされる「チュニジアのカリフ国家の戦士たち」(Jund al-Khilafah-Tunisia)は、同年、ISILに忠誠を表明し、以降、ISIL関連組織としてチュニジア国内で活動しているとされる。2020年9月には、チュニジア北部・スースで、治安部隊襲撃テロを実行した。

g　制裁状況

米国国務長官は、2018年2月、「チュニジアのカリフ国家の戦士たち」をSDGTに指定し、その別称として「ISILチュニジア」(ISIS-Tunisia)を指定した。

(11)　他勢力との関係

ISILは、政府軍、シーア派、クルド人勢力等との戦闘では、他のスンニ派勢力と一時的に連携することもあるが、基本的には、他勢力との間で対等な関係を結ぶことはないとされる。ISILは、2014年6月、カリフ制の施行等を宣言したが、その際、同組織の活動地域では、政府を含めいかなる組織の正統性も認めない姿勢を示した。

ア　「アルカイダ」

JTJ最高指導者ザルカウィ(当時)は、2004年10月、オサマ・ビン・ラディンに忠誠を誓う声明を発出した。これを受け、ビン・ラディンは同年12月、ザルカウィに対し、「二つの河の地(メソポタミア)におけるアルカイダの指導者」との称号を授けた。この結果、JTJは「イラクのアルカイダ」(AQI)と称されるとともに、イラクにおける「アルカイダ」関連組織として認識されるようになったほか、ザルカウィ自身も「アルカイダ」幹部として知られるようになった。

「アルカイダ」のザワヒリは、2005年7月、ザルカウィに宛てたとされる書簡の中で、①イラクから米国人を排除し、②イスラム国家を樹立し、③イラク近隣の世俗国家に紛争を拡大し、④イスラエルと戦うとの4段階の「ジハード」戦略を示した。また、ザワヒリは、2006年6月、AQI最高指導者ザルカウィが米軍の空爆で死亡した後、同人の「殉教」を称賛し、復讐(しゅう)を宣言する声明を発出したほか、同年12月には、ISIの「建国」宣言を支持する姿勢を示した。

しかし、AQI(ISI)は、常に「アルカイダ」指導部の意に従った活動を行ってきたわけではなく、シーア派住民、他のスンニ派組織等に対する攻撃をやめるよう求めた「アルカイダ」指導部の助言を度々無視していたとされる[注146]。

ISI最高指導者バグダディ(当時)は、2011年5月、ビン・ラディンの死に哀悼の意を表するとともに、「アルカイダ」との連帯を表明し[注147]、同年8月には、同人殺害に対する報復を行う旨宣言した。しかし、ISIは、「アルカイダ」の後継指導者となったザワヒリに対し

注145　チュニジア内相は、2019年3月に同国西部・カスリーヌ県の山岳部で実施した軍事作戦において、「チュニジアのカリフ国家の戦士たち」指導者フセム・テリチ(Houssem Thelithi、別名アブ・モスレム(Abu Moslem))を殺害したと発表した(*North Africa Post*, 21 March 2019)。

注146　「アルカイダ」指導部がザルカウィ宛てに送ったとされる2005年12月の書簡では、シーア派に対する攻撃等慎重さを要する課題については、「アルカイダ」指導部の指示に従うよう求めていたとされるが、その後もAQIによるシーア派への攻撃は続いた。

注147　バグダディは、2011年5月、「ビン・ラディンの死は、生前と同じくお前(オバマ米国大統領(当時))の重荷となる」と警告した上で、「アイマン・アル・ザワヒリ師率いる「アルカイダ」の兄弟たち」に対して、「ISIはあなたたちと共にある」と述べた。

ては、祝福を表明したものの、同人への忠誠を示す声明は発出しなかった。一方、ザワヒリは、2012年9月に発出した声明において、ISIを「アルカイダ」の支部として名指しした。

2013年4月、ISIが、ISILへの名称変更、「ヌスラ戦線」との統合等を宣言した際、ザワヒリは、これらの宣言の撤回を求めるとともに、ISIの活動をイラクに、「ヌスラ戦線」の活動をシリアに限定する裁定を下し、「ヌスラ戦線」をシリアにおける「アルカイダ」支部として認めたとされる。これに対して、ISILは、その後の声明で、ザワヒリの裁定を「罪悪である」などと非難し、同裁定に従わない意向を表明した。

2014年1月以降、ISILは、シリアにおいて、「ヌスラ戦線」及び反体制派勢力と本格的に衝突した。ザワヒリは、同衝突の停止を呼び掛けたが、ISILはこれに応じる姿勢を見せず、「アルカイダ」は同年2月、「「アルカイダ」総司令部」名の声明で、ISILとの関係断絶を表明した。ザワヒリは、その後も、ISILに対してシリアからの撤退等を呼び掛けたが[注148]、ISILは、同年4月及び5月に発出した声明を通じて、「アルカイダ」指導部を非難するとともに、「我々は、もはや「アルカイダ」の支部ではない」などと主張した[注149]。

2015年に入っても、ISILは、シリアで、「ヌスラ戦線」との戦闘を継続した。こうした中、ザワヒリは、同年9月に発出した二つの声明で、バグダディのカリフとしての正統性を明確に否定する一方、シリア及びイラクの全ての戦闘員に対し、「十字軍」との戦いを優先して協力し、互いに調整するように呼び掛けた[注150]。

その後も、ザワヒリは、ISILに対し、「ムジャヒディンの結束を妨げている」などと繰り返し批判を強めたが、ISILは、シリアで「ヌスラ戦線」や他の反体制派勢力との戦闘を継続するとともに、「アルカイダ」の活動が各地で「失敗した」などと主張した[注151]。こうした対立姿勢は、その後も続いている[注152]。

そのほか、ISILは、2018年4月、同年2月にHTSから離脱した親「アルカイダ」メンバーらが結成した事実上の「アルカイダ」支部である「フッラース・アル・ディーン」（HAD）を

注148　ザワヒリは、2014年5月、声明を発出し、ISILに対して、シリアからの撤退とイラクでの活動への専念、他組織との衝突停止等を呼び掛けるとともに、ISILがシリアで活動を開始したことで、同国における反体制派組織（イスラム主義組織）の間に「政治的惨事が引き起こされた」などと主張した。

注149　ISILは、両声明において、①「アルカイダ」指導部が、反乱者である「ヌスラ戦線」の忠誠を受け入れたことで、シリアの反体制派を分裂させた、②「アルカイダ」指導部は、正しい道から外れ、「イスラム首長国」の建設を妨げている、③前指導者オサマ・ビン・ラディンは全てのムジャヒディンを一つに結び付けたが、ザワヒリがそれを分裂させた、④イラクでは、2006年にISIが設立された時点で、「アルカイダ」はISIに忠誠を誓い、ISIに合流した、⑤ISI設立以降、ISI及びISILが「アルカイダ」の支部であったことはなく、同組織の指揮下にもなかったなどと主張した。

注150　ザワヒリは、両声明において、バグダディにはカリフに就く資格はなく、同人をカリフとは認めない旨強調する一方、「（ISILが）達成してきたこと全てを否定するわけではない」と断った上で、「シリア及びイラクでの十字軍等との戦いは、カリフ国家樹立をめぐる問題より重要である」などとして、同地域の戦闘員に「協力し、互いに調整」するよう呼び掛けた。

注151　例えば、ISILは、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」第19号（2016年2月）において、「アルカイダ」を離脱したとされる同組織元幹部のインタビュー記事を掲載した。同記事において、同元幹部は、「アフガニスタン及びパキスタンで「アルカイダ」が敗北したようにシリアでも「ヌスラ戦線」が敗北する」と主張したほか、「ヌスラ戦線」と反体制派勢力との統合を模索していたザワヒリの計画は、統合に向けて活動していた「アルカイダ」幹部らの死亡によって「失敗した」などと主張した。また、「アル・ナバア」第30号（同年5月）では、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）が、「支配領域におけるシャリーアの実践に失敗し、同領域を失った」と主張した。

注152　ISILは、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」第209号（2019年11月）で、バグダディの画像と共にISIL指導者や戦闘員が高潔であるなどと主張する一方で、ザワヒリの画像と共に「ISILは不当な利益やゆがんだ思想に汚されていない」と主張した。

批判して攻撃を呼び掛け[注153]、HAD も、2019 年 2 月、ISIL との連携、接触等が確認されたメンバーは即座に組織から排除されるなどと注意喚起する声明を発出するなど、対立姿勢が続いている。

イ　「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)（元「ヌスラ戦線」）

ISI は、2011 年 3 月にシリアで反政府運動が発生した後、同国における関連組織として、アブ・ムハンマド・アル・ゴラニを指導者とする「ヌスラ戦線」の結成を支援したとされる。

ISI は、「ヌスラ戦線」との関係を秘匿してきたが、2013 年 4 月、「ヌスラ戦線」との統合等を宣言した際、バグダディは、「ヌスラ戦線」が ISI の支援を受けて結成された組織であること等を明らかにして、両組織の関係について述べた[注154]。

これに対して、ゴラニは、自組織の結成における ISI の役割は認めつつも、今後も独立した形態を維持するとして ISI との統合を拒否し、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリへの忠誠を表明した[注155]。

ISIL が 2014 年 1 月以降、シリアの反体制派勢力と本格的に衝突したのに対し、「ヌスラ戦線」は、当初、ISIL 及び反体制派勢力の双方に向けて衝突の停止を呼び掛けた。ゴラニは、同年 2 月に発出した声明で、ISIL が停戦のための仲裁等を受け入れない限り、同組織をシリア及びイラク両国から排除すると警告した。これに対して、ISIL は、同年 3 月の声明で、「「ヌスラ戦線」は、裏切りと反逆の作戦を開始した」などと同警告に応じない姿勢を示したほか、同年 5 月の声明では、ゴラニを「卑劣な裏切り者」等と批判した。

両組織は、シリア東部・デリゾール県等で戦闘を繰り返し、同年 1 ～ 7 月に、双方の戦闘員数千人が死亡したとされる。ISIL は、特に、同年 6 月以降、「ヌスラ戦線」が各地に有していた支配地を奪取したとされる。

ISIL は、同年 6 月、カリフ制の施行等を宣言したが、これに対して、「ヌスラ戦線」は、同宣言を非難する声明を発出するとともに、同年 8 月、声明を通じて、ISIL とは、行動及び実践面で異なるだけでなく、教義においても異なるなどと主張した。

2015 年中、両組織は、シリア北部・アレッポ県等で戦闘を継続したほか、2016 年には、レバノンとの国境付近のシリア中部・ダマスカス郊外県アン・ナバク、ヨルダンとの国境付近の南部・ダラア県等でも戦闘を繰り返した。こうした中で、「ヌスラ戦線」は、ISIL を主

注 153　アラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 129 号（2018 年 4 月 27 日）。

注 154　バグダディは、同声明の中で、両組織の関係が秘匿されてきた理由として、「「アルカイダ」の名を冠していない組織として、シリア国民に「ヌスラ戦線」を評価させるためであった」などと説明した上で、「もはや、両者の関係を秘匿する時期は終わり、「ヌスラ戦線」は、今後、ISIL の一部として活動する」と述べた。

注 155　「ヌスラ戦線」における諮問評議会のメンバーとされるアブ・スレイマン・アル・ムハージル（Abu Suleiman al-Muhajir）は、2014 年 4 月、インターネット上に発出した声明の中で、統合宣言(2013 年 4 月）をめぐる ISIL との関係等について、次のとおり述べた。「多くの者は、今となっては、「ヌスラ戦線」と ISIL との問題が後者による統合宣言等を契機に発生したと考えているが、事実はそうではない。同宣言は、我々が堪忍袋の緒を切らすきっかけとなったに過ぎなかった。我々と ISIL との間では、例えば、AQI のイラクにおける過ちをまた繰り返すのか否かといった課題から、互いに相違が発生していった。しかし、こうした相違の存在は、我々によって表沙汰になることはなかった。我々は、こうした問題を内部にとどめようとし、だからこそ、ジハードは影響を受けていないのである。他方、ISIL は、（統合宣言によって）こうした相違の存在を表沙汰にして以降、公の会合のみならず、不信仰者がアクセスできるメディア上でさえも、この問題に関する議論をためらわなかった」。

要な脅威とみなすとともに[注156]、ISILとのイデオロギーの明確な相違を主張した[注157]。

2017年に入り、ISILは、機関誌「ルーミヤ」第8号（4月）で、HTS軍事総司令官であったゴラニを「裏切り者である」と名指しで批判したほか、12月には、シリア北西部・イドリブ県等でHTSから支配地を奪取するなどした。

2018年2月、多くのISIL戦闘員は、イドリブ県でHTS等に投降して同県における支配地を喪失したとされるが、その後も同県にはISIL戦闘員が存在し、HTSとの間で衝突を繰り返した。2019年3月には、同県でISIL戦闘員とみられる者が自爆した（少なくとも市民7人が死亡）ことを受け、HTSがその翌日、自爆現場で、ISIL戦闘員10人を処刑した。また、HTSは、同年8月、同県サルミンにバグダディが潜伏しているとの情報に基づき拘束を試みたが、発見には至らなかったとされる[注158]。

ウ　シリア国内勢力

ISILは、2013年にシリアでの活動を拡大させた後、当初は反体制派勢力と連携してきたとされる。その一方で、同組織は、①他勢力に対しても同組織最高指導者への忠誠を強要し、これに従わない組織を「背教者」と称して攻撃対象としてきたこと、②他勢力の支配地、武器等の奪取を仕掛けてきたこと、③支配地で独自の極端な解釈によるイスラム法の施行を推し進めてきたこと等から、これらの勢力及び地元住民からの反発を招くようになったとされる。

(ｱ)　「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」

「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」は、2012年1月に結成されたイスラム主義武装組織であり、2013年6月頃には、ISILを含む他組織と共同で、シリア北部・アレッポの反体制派支配地の運営に当たっていたとされる。2014年に入り、同「運動」は、ISILとの関係が悪化したことから、同組織と本格的に衝突した。

同「運動」の幹部であったアブ・ハレド・アル・スーリ（2014年2月死亡）は、「シリアにおける「アルカイダ」の代理人」とも称され、2013年には、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリから、関係が悪化していったとされるISILと「ヌスラ戦線」両指導者の仲裁役に任じられていたとされる。

(ｲ)　「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）

「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）は、2013年の結成以降、ISI（当時）とも共闘関係にあったとされる。JAMWAの設立者であったオマル・アル・シシャニは、2013年中頃、ISIL最高指導者バグダディ（当時）に忠誠を誓い、JAMWAを離れる形でISILに合流し、同組織の幹部になったとされる。一方、JAMWA戦闘員の多くは、バグダディに忠誠を誓うことを拒否し、JAMWAに残留したとされる。

JAMWAは、当初、ISILと「ヌスラ戦線」との対立には中立な立場であったとされ、最高指導者サラーハッディーン・アル・シシャニ（当時）は、両組織の争いの仲裁を行っ

注156　ゴラニは、2015年5月に放映されたカタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラとのインタビューで、「ISILは、「ヌスラ戦線」にとって主要な脅威となっている」、「「ヌスラ戦線」は、アサド政権と戦う一方で、「ヒズボラ」やISILと戦っている。これら三者は、皆、互いの利益のために戦っている」と主張した。

注157　「ヌスラ戦線」は、2016年1月、声明を発表し、シリア中部・ダマスカス郊外県アン・ナバクにおけるISILとの戦闘において、ISILが拘束者を殺害し、同組織から逃亡したとする14歳の少年を斬首したことに関し、これらのISILの行動は「両組織のイデオロギーの違いを明確に示すもの」と主張した。また、同声明において、「ヌスラ戦線」は、「我々はこの戦いにおいてバグダディの組織を攻撃し、戦闘員を殺害、拘束したが、イスラム教徒である同人らの感情に配慮し、名誉を毀損しないためにメディアを利用しなかった」と表明した。

注158　*Reuters*, 28 October 2019.

たとされる。その後、JAMWA は、ISIL による忠誠の強要を拒否する中で同組織と距離を置くようになり、2015 年 9 月、「ヌスラ戦線」に忠誠を表明し、2019 年 2 月、改めて HTS への忠誠を表明した[注 159]。

エ　イラク国内勢力

ISIL は、2014 年 1 月以降、イラクでの攻勢において、他のスンニ派過激組織に加え、シーア派主導であるとして政府に不満を抱くスンニ派部族民兵、旧「イラク・バアス党」関係者、旧フセイン政権時代の軍関係者等から成る武装組織とも連携してきたとされる。これらの組織は、治安部隊が撤退した北部及び西部において、ISIL に協力する形で支配地の維持や防御に当たってきたが、その多くは、世俗的な性質が強く、政府の打倒という点では同組織と利害が一致する一方、「カリフ国家」の樹立等を活動目標とする同組織と究極的には相入れないとされる。

(ｱ)　「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN)

「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN) は、2006 年 12 月、旧「イラク・バアス党」関係者、旧フセイン政権時代の軍関係者等を主体とし、同「党」体制の復活、スンニ派の保護等をその活動目標に掲げて結成されたスンニ派武装組織である。JRTN は、民間人を無差別に殺害する ISIL とは一線を画す姿勢を示してきたが、同組織が 2014 年 1 月にイラクで攻勢に出て以降は、同組織とも連携し、治安部隊等に対する攻撃を活発化させたとされる。JRTN 最高指導者イザト・イブラヒム・アル・ドゥーリ（当時）は、同年 7 月、ISIL をたたえる声明を発出し、「誇りと感謝、愛を込めて彼らに特別の敬礼をする」などと語った。他方で、JRTN は、世俗的な性質が強く、民族主義等を思想上の基盤とするため、究極的には、ISIL とは相入れないとされ、同年 6 月以降、イラク北部等では、同組織との間で散発的な衝突が発生したとされるほか、ドゥーリは、2015 年 5 月の声明で、「これ以上、彼ら（ISIL）と関係が深くなることはない」などと述べた。2016 年頃までは、活動が確認できたものの、徐々に活動の痕跡が見られなくなり、2019 年時点で活動はないと指摘されている[注 160]。

2020 年 10 月、フセイン元大統領の娘や元「イラク・バアス党」関係者は、ドゥーリが死亡したことを明らかにした。

(ｲ)　「イラク革命者総軍事評議会」(GMCIR)

「イラク革命者総軍事評議会」(GMCIR) は、スンニ派部族民兵等の連合体であり、旧「イラク・バアス党」関係者、旧フセイン政権時代の軍関係者等が主導していたとされる。シーア派が主導する政府の打倒、同国に対するイランの影響力の排除等を活動目標に掲げているとされ、2014 年に結成され、ISIL が 2014 年 1 月にイラクで攻勢に出て以降は、同組織と連携し、治安部隊等に対する攻撃を活発化させたとされる。他方で、GMCIR は、世俗的な性質が強く、民族主義等を思想上の基盤とするため、究極的には、ISIL とは相入れないとされ、支配地の統治方針等をめぐって意見の相違も生じていたとされる。

注 159　South Front, 6 February 2019.

注 160　Center for International Security and Cooperation, *Jaysh Rijal al-Tariq al-Naqshabandia*, April 2019.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
03. 3	アブ・ムサブ・アル・ザルカウィが「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」（JTJ）を率いてシリアからイラクに入国
03. 8.19	イラク首都バグダッドで、国連事務所を標的とした自爆テロを実行し、国連事務総長特別代表を含む 22 人が死亡、邦人 1 人を含む 100 人以上が負傷
04. 3. 2	バグダッド及び中部・カルバラ県で、シーア派の宗教行事を標的とした爆弾テロを実行し、約 140 人が死亡、数百人が負傷
04. 7.20	イラク南部・ムサンナー県サマーワに派遣中の自衛隊を撤収させるよう要求する声明を発出
04.10.17	ザルカウィがオサマ・ビン・ラディンに忠誠を誓い、JTJ から「イラクのアルカイダ」（AQI）に名称変更
04.10.26	イラクで邦人男性を誘拐した上で 48 時間以内に同国から自衛隊を撤収させるよう要求。同人は、30 日にバグダッドにおいて遺体で発見
05. 8.19	ヨルダンのアカバ湾で、米国艦船に向けてロケット弾を発射
05.11. 9	ヨルダン首都アンマンのホテル 3 か所で、連続爆弾テロを実行し、60 人が死亡、100 人以上が負傷
06. 1.15	スンニ派連合組織「ムジャヒディン諮問評議会」（MSC）設立を宣言
06. 6. 7	米軍の空爆を受けてザルカウィがイラクで死亡
06. 6. 8	ザルカウィの後継者としてアブ・アイユーブ・アル・マスリが就任
06.10.15	「イラク・イスラム国」（ISI）の「建国」を宣言し、最高指導者にアブ・オマル・アル・バグダディが就任
08. 3.27	イラク北部・ニナワ県タル・アファルで、自動車爆弾を用いた爆弾テロを実行し、152 人が死亡、約 150 人が負傷
08. 8.14	ニナワ県モースル近郊で、自動車爆弾を用いた連続自爆テロを実行し、少なくとも 400 人が死亡、約 1,500 人が負傷
09. 8.19	バグダッドで、外務省、財務省等の政府施設を標的とした連続自爆テロを実行し、95 人が死亡、約 600 人が負傷
09.10.25	バグダッドで、司法省、県知事事務所等の政府施設を標的とした連続爆弾テロを実行し、少なくとも 140 人が死亡、約 700 人が負傷
09.12. 8	バグダッドで、財務省、内務省等の政府施設を標的とした連続爆弾テロを実行し、127 人が死亡、約 450 人が負傷
10. 4. 4	バグダッドで、エジプト、ドイツ、スペイン及びシリアの各大使館を標的とした連続爆弾テロを実行し、30 人が死亡、約 220 人が負傷
10. 4.18	イラク駐留米軍及びイラク軍による合同作戦でアブ・オマル・アル・バグダディ及びマスリが死亡
10. 5.15	ISI 最高指導者にアブ・バクル・アル・バグダディが就任
10.11. 2	バグダッドのシーア派住民地区で、連続爆弾・襲撃テロを実行し、約 90 人が死亡、約 200 人が負傷
11.12.18	イラク駐留米軍の撤退完了
12. 7.23	バグダッド等で、シーア派の巡礼者、イラク軍等を標的とした連続爆弾・襲撃

	テロを実行し、少なくとも 107 人が死亡、約 270 人が負傷
12. 9. 9	バグダッド、南東部・ミサーン県アマラ等で、シーア派の住民等を標的とした連続爆弾・襲撃テロを実行し、少なくとも 100 人が死亡、約 360 人が負傷
13. 4. 9	ISI から「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への名称変更、「ヌスラ戦線」の統合、シリアへの活動拡大等を発表
13. 7.21	バグダッド郊外で、二つの刑務所を襲撃し、看守等 26 人が死亡したほか、ISIL 戦闘員を含む収監者少なくとも 500 人が脱走
13. 8.28	バグダッドのシーア派居住地区等で、連続爆弾テロを実行し、少なくとも 82 人が死亡、180 人以上が負傷
14. 1	イラクで、他のスンニ派武装勢力と共に、西部・アンバール県ファルージャ等を占拠。その後、同年 4 月までに同県の広域を占拠。シリアでは、他の反体制派組織との衝突が本格化
14. 6.29	ISIL から「イスラム国」への名称変更やカリフ制の施行、バグダディのカリフ就任等を宣言
14. 8.17	シリア北部・アレッポ県付近で、邦人男性 1 人が（17 日までに）ISIL とみられる武装集団に拘束
15. 1.20	ISIL に拘束されたとみられる邦人男性 2 人の動画がインターネット上で公開。同月 24 日、拘束されたとみられる邦人男性のうち 1 人が、2 月 1 日には、残る 1 人が殺害されたとみられる動画が、それぞれインターネット上で公開
15. 4. 8	イラク西部・アンバール県で、スンニ派部族民ら約 300 人を殺害
15. 5	シリア中部・ホムス県パルミラを占拠。その後、世界遺産であるパルミラ遺跡の一部を破壊
15. 7.17	イラク北部・ディヤーラ県で、シーア派住民を標的とした自爆テロを実行し、約 130 人が死亡
15. 7.27	イラク北部・ニナワ県モースルで、ISIL に反発する市民ら少なくとも 120 人を殺害
15.11.13	フランス首都パリ郊外の競技場、同中心部のレストラン、劇場等で、銃撃、自爆によるテロが相次いで発生し、130 人が死亡、約 350 人が負傷（「フランス・パリにおける連続テロ事件」）。14 日、ISIL 名の犯行声明が発出
16. 2.21	シリア中部・ダマスカス郊外県シーア派霊廟（びょう）付近やホムス県で、自爆テロ等を実行し、200 人近くが死亡
16. 3.22	ベルギー首都ブリュッセルの空港及び地下鉄駅で、相次いで自爆テロが発生し、32 人が死亡、邦人 2 人を含む 340 人が負傷（「ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件」）。ISIL 名の犯行声明が発出
16. 5.23	シリア北西部・ラタキア県で、アラウィー派住民を標的とした複数の自爆テロ等を実行し、150 人近くが死亡
16. 6.28	トルコ西部・イスタンブール県のアタチュルク国際空港で、銃撃及び自爆テロが発生し、47 人が死亡、200 人以上が負傷。ISIL が関与したとの指摘
16. 7. 3	バグダッドで、シーア派住民を標的とした自爆テロを実行し、323 人以上が死亡
16. 8.30	米軍主導の有志連合によるシリアでの空爆で、広報担当アドナニが死亡
17. 7.10	イラクのアバーディー首相（当時）が、ISIL によって 2014 年 6 月以降支配されていたモースルの解放を宣言

17.10.20	クルド人勢力を中核とする「シリア民主軍」（SDF）が、ISIL が「首都」と称するシリア北部・ラッカの解放を宣言
17.11. 4	シリア東部・デリゾール県で、ユーフラテス川東岸に集まっていた避難民に対する自動車爆弾による自爆テロを実行し、100 人が死亡、140 人以上が負傷
17.11.17	イラク治安部隊及び「人民動員隊」（PMU）がアンバール県ラワを奪還し、同国における全ての支配地を喪失
18. 1.15	バグダッドのバブ・アル・シャルキ地区で、連続自爆テロを実行し、38 人が死亡、105 人が負傷
18. 7.25	シリア南部・スワイダー県で、自爆及び襲撃テロを相次いで実行し、200 人以上が死亡したほか、イスラム教少数派ドルーズ派の女性ら約 30 人を誘拐
19. 1.16	シリア北部・アレッポ県マンビジュの飲食店付近で、自爆テロを実行し、米軍兵士ら 4 人を含む 19 人が死亡、少なくとも 10 人が負傷
19. 3.23	SDF 等によるデリゾール県バグズの制圧を受け、同国における全ての支配地を喪失
19. 4.29	約 5 年ぶりにバグダディとされる者の動画を公開
19.10.26	米軍特殊部隊がシリア北西部・イドリブ県バリシャ郊外で急襲作戦を実施し、バグダディが自爆して死亡
19.10.31	ISIL 最高指導者にアブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシが就任
20. 1.27	広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシ（当時）による音声声明を発出し、イスラエル及び同国権益に対する攻撃を呼び掛け
20. 5.28	アブ・ハムザによる音声声明を発出し、新型コロナウイルスの西側諸国における感染拡大に関して「神の罰」であるなどと言及
21. 1.21	バグダッドのバブ・アル・シャルキ地区で、連続自爆テロを実行し、32 人が死亡、110 人が負傷
21. 7.19	バグダッドのサドル・シティ地区で、自爆テロを実行し、35 人が死亡、60 人が負傷
22. 1.20	シリア北東部・ハサカ県ハサカで、ISIL 戦闘員約 200 人がアル・シナア収容所を襲撃し、SDF 部隊員ら 121 人が死亡
22. 2. 3	米大統領は、シリア北西部・イドリブ県アテメで、急襲作戦を実施した際、アル・クラシが自爆して死亡したと発表
22. 3.10	ISIL 最高指導者にアブ・アル・ハサン・アル・ハシミ・アル・クラシが就任

年 月 日	ISIL 関連組織等による主要テロ事件、主要動向
14. 9.21	アルジェリア北部・ティジウズ県で、フランス人登山家が誘拐され、24 日、殺害。「アルジェリアのカリフ国家の戦士」が犯行声明を発出
15. 3.18	チュニジア首都チュニスで、武装集団が国会議事堂近くにあるバルドー博物館を襲撃し、外国人 21 人を含む 22 人が死亡、44 人が負傷（邦人 3 人が死亡、3 人が負傷）。19 日、ISIL 名の犯行声明が発出
15. 3.20	イエメン首都サヌアで、モスク 2 か所を標的とした自爆テロが発生し、140 人以上が死亡。「サヌア州」が犯行声明を発出
15. 6.26	チュニジア北部・スース県で、リゾートホテルが襲撃を受け、外国人 38 人が死亡。ISIL 名の犯行声明が発出

15.10. 3	バングラデシュ北西部・ロングプールで、邦人が襲撃され死亡。ISIL 名の犯行声明が発出
15.10.10	トルコ首都アンカラで、ISIL 戦闘員によるとされる連続自爆テロが発生し、約 100 人が死亡
15.10.31	エジプト北東部・シナイ半島で、ロシア機が墜落し、乗客・乗員 224 人全員が死亡。同日及び 11 月 4 日、「シナイ州」が犯行声明を発出
15.11.12	レバノン首都ベイルート南郊で、シーア派住民等を標的とした自爆テロが発生し、少なくとも 43 人が死亡。ISIL 名の犯行声明が発出
16. 1.13	アフガニスタン東部・ナンガルハール州都ジャララバードのパキスタン領事館付近で、自爆テロが発生した直後に武装した 2 人組が同領事館を襲撃し、アフガニスタン治安部隊隊員 7 人が死亡、パキスタン人外交官を含む 11 人が負傷。「ホラサン州」が犯行声明を発出
16. 1.14	インドネシア首都ジャカルタのショッピングモール付近で、銃撃や自爆によるテロが発生し、4 人が死亡、26 人が負傷。ISIL 名の犯行声明が発出
16. 5.23	イエメン南部・アデン州で、軍基地付近の新兵採用施設を標的とした自動車爆弾による自爆テロが発生し、34 人が死亡。その後、軍基地でも爆発が発生し、7 人が死亡。「アデン・アブヤン州」が犯行声明を発出
16. 6.27	イエメン東部・ハドラマウト州ムカッラで、国軍を標的とした 4 件の爆弾テロが発生し、軍兵士ら 43 人が死亡。「ハドラマウト州」が犯行声明を発出
16. 7. 1	バングラデシュ首都ダッカで、武装集団が主に外国人が利用するレストランを襲撃し、30 人以上を人質に取って立て籠もり。2 日、治安部隊が邦人 1 人を含む 13 人を救出したものの、邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡。2 日、ISIL 名の犯行声明が発出
16.7.23	アフガニスタン首都カブールで、抗議活動中のハザラ人に対する自爆テロが発生し、少なくとも 80 人が死亡、230 人が負傷。「ホラサン州」が犯行声明を発出
16.12.18	ヨルダン南部・カラク県で、巡回中の警察当局に対する銃撃が発生し、さらに、観光施設に立て籠もる事件が発生し、10 人が死亡、34 人が負傷。20 日、ISIL 名の犯行声明が発出
17. 5.22	英国中部・マンチェスターのコンサート会場と地下鉄駅を結ぶ通路で、男が自爆し、22 人が死亡、120 人が負傷。ISIL 名の犯行声明が発出
17. 6. 7	イラン首都テヘランで、武装集団が国会事務所建物及びホメイニ霊廟（びょう）を同時に襲撃し、17 人が死亡、52 人が負傷。ISIL 名の犯行声明が発出
17. 8.17 ～ 18	スペイン北東部・バルセロナ中心部のランブラス通りで、通行人に車両が突入し、14 人が死亡、130 人以上が負傷。18 日、同国北東部・カンブリスで、通行人に車両が突入し、1 人が死亡、6 人が負傷。19 日、ISIL 名の犯行声明が発出
17. 9.15	英国首都ロンドン南西部・パーソンズグリーン駅で、地下鉄車両内に置かれた爆発物が爆発し、30 人が負傷。ISIL 名の犯行声明が発出
18. 5.13 ～ 14	インドネシア西部・東ジャワ州スラバヤ及びその近郊で、ISIL 支持組織の 3 家族が、教会や警察署への自爆テロ等を実行し、少なくとも 12 人が死亡、10 人が負傷。ISIL 名の犯行声明が発出
18. 8.20	ロシア南部・チェチェン共和国各地で、自爆を含むテロが相次いで発生し、5 人が負傷。「コーカサス州」が犯行声明を発出
18. 9.22	イラン南西部・フゼスタン州都アフワーズで、武装集団が、イラン・イラク戦争の開戦日を記念する軍事パレードを襲撃し、24 人が死亡、約 70 人が負傷。「ホラサン州」が犯行声明を発出

18.11.14	ナイジェリア北東部・ボルノ州で、「西アフリカ州」とみられる武装集団が、同国軍基地を襲撃し、兵士100人前後が死亡
19. 4.21	スリランカ・コロンボ県コロンボ等3都市計6か所で同時爆破テロが発生し、250人以上が死亡、約500人が負傷（邦人1人が死亡、同4人が負傷）。23日、ISIL名の犯行声明が発出
19. 8.17	アフガニスタン首都カブールの結婚式場で、自爆テロが発生し、少なくとも80人が死亡、180人以上が負傷。18日、「ホラサン州」が犯行声明を発出
19.12.10	ニジェール西部・ティラベリ県のマリとの国境付近で、武装集団が、ニジェール軍基地を襲撃し、少なくとも兵士71人が死亡、12人が負傷。12日、「西アフリカ州」が犯行声明を発出
20. 1. 9	ニジェール西部・ティラベリ県シナゴデルで、武装集団が、同国軍基地を襲撃し、少なくとも兵士89人が死亡したほか、武装集団側69人が死亡。14日、「西アフリカ州」が犯行声明を発出
20. 3. 6	アフガニスタン首都カブールで、武装集団がシーア派ハザラ人政治指導者の追悼集会を襲撃し、32人が死亡、81人が負傷。集会には、アブドラ行政長官、カルザイ前大統領等の要人が多数出席。「ホラサン州」が犯行声明を発出
20. 8. 2	アフガニスタン東部・ナンガルハール州ジャララバードで、武装集団が刑務所を襲撃し、少なくとも39人が死亡、約50人が負傷し、多数の受刑者が逃亡。「ホラサン州」が犯行声明を発出
20. 8.11	モザンビーク北部・カーボ・デルカード州モシンボア・ダ・プライアで、武装集団が、8月5日からモザンビーク軍と交戦し、同国軍の撤退後、港を占拠。一連の戦闘で少なくとも兵士55人が死亡、90人が負傷。27日、「中央アフリカ州」が犯行を自認
20.10.20	コンゴ民主共和国北東部・北キブ州で、武装集団が、カンバイ刑務所及び付近の軍事拠点2か所を襲撃し、囚人1,300人以上が脱獄。21日、「中央アフリカ州」が犯行声明を発出
20.11. 2	オーストリア首都ウィーン中心部で、男が銃を乱射し、4人が死亡、23人が負傷。ISIL名の犯行声明が発出
20.11.11	サウジアラビア西部・ジッダで、第一次大戦終結を記念する式典に参列していた大使館関係者らを標的とした爆弾テロが発生し、数人が負傷。12日、「アル・ヒジャーズ州」が犯行声明を発出
21.3.24	モザンビーク北部・パルマで、武装集団が同市を襲撃し、数十人が死亡。29日、「中央アフリカ州」が犯行声明を発出
21.7.22	コンゴ民主共和国北東部・北キブ州で、武装集団がトラックを襲撃し、16人が死亡、8人が負傷。23日、「中央アフリカ州」が犯行声明を発出
21.8.26	アフガニスタン首都カブールで、自爆テロが発生し、米軍兵士13人を含む少なくとも180人が死亡、200人が負傷。「ホラサン州」が犯行声明を発出
21.10.8	アフガニスタン北東部・クンドゥーズ州のシーア派モスク内で、自爆テロが発生し、72人が死亡。「ホラサン州」が犯行声明を発出
21.10.15	アフガニスタン南部・カンダハール州のシーア派モスク内で、自爆テロが発生し、63人が死亡。「ホラサン州」が犯行声明を発出

注　フィリピンで発生したISIL関連組織による主要テロ事件及び主要動向については、第Ⅱ部2「ISIL東アジア」（ISEA）参照。

コラム　欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族をめぐる現状

2012 年以降、シリア又はイラクに渡航した欧州出身の外国人戦闘員（FTF）及びその家族約 5,000 人のうち、2,000 人以上が帰国、約 3 分の 1 が死亡、その他が紛争地域で拘束され、又は行方不明とされる。また、「シリア民主軍」（SDF）によって拘束され、シリア北東部の施設[注1]に収容されている欧州出身の FTF 及びその家族は、約 1,000 人（うち 600 人以上が子供）と推計されている。

主な欧州出身 FTF の人数[注2]

国名	欧州に帰国した FTF	シリア北東部で拘束された人数（男性，女性，子供含む）	紛争地域に滞留するFTF（行方不明含む）
デンマーク	約 80人	約 10人	約 35人
フランス	約300人	約250人（13歳以上の男女）	約450人
ドイツ	約300人	不明	
ベルギー	約125人	約 40人（成人男女）	不明
オランダ	約 60人	約110人	約 80人
イタリア	約 10人	不明	約 60人
英国	約425人	約 60人	不明
オーストリア	約 95人	約105人（紛争地域の滞留者含む）	
スペイン	約 50人	約130人（同上）	
スウェーデン	約150人	約100人と子供多数（同上）	
北マケドニア	約 90人	約 20人	不明
コソボ	約130人	約 90人	不明
ボスニア	約 50人	約130人	不明

【欧州に帰国した FTF をめぐる問題】

欧州各国の治安当局は、帰国した FTF 特有の脅威として、豊富な戦闘経験、高度な戦闘技術及び国際的な人的ネットワークの存在を指摘[注3]しており、欧州に帰国した FTF によるテロや、収監された刑務所内で他の受刑者を過激化する可能性が懸念されている。欧州の多くの国では、2014 年にベルギーで、2015 年にフランスで発生したテロ[注4]を契機として、2015 年以降、帰国した FTF に対する体系的な捜査が行われている。2020 年 7 月時点で、テ

注 1　イラク・レバントのイスラム国（ISIL）元戦闘員を拘束している収容所及び難民キャンプが存在し、全体で 12 万人以上（うち 13 歳以下の子供 3 万人）が収容されているとの指摘も。

注 2　数値は、複数の機関のデータに基づき、当庁にて概算した（Sam Blurton, *Western Balkan ISIS Fighters and U.S. Foreign Assistance*, May 2021；U.N. Security Council(S/2021/655)；Europol, *Terrorism Situation and Trend Report*, June 2021；Jerbert Maack, "How Nordic Countries are Handling the Question of Repatriating Islamic State Women", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, June 2021；Chiara Dedekn and Keving Osborne, *Resolve Network: Repatriating FTFs from Syria*, Resolve Network, October 2021）。

注 3　一例として、英国のアレックス・ヤンガー元英国秘密情報部（MI6）長官は、帰国した FTF に関し、「戦闘技術と国際的ネットワークを持つ危険な存在」などと発言した（BBC, 15 February 2019）。

注 4　2014 年 5 月、ベルギー首都ブリュッセルで発生したユダヤ博物館におけるテロは、シリアから帰国した欧州人 FTF が欧州でテロを実行した初の事案。また、 2015 年 11 月に発生した「フランス・パリにおける連続テロ事件」の実行犯の一部は、シリアで訓練を積んだ欧州人 ISIL 戦闘員。

ロ関連犯罪による受刑者（イスラム過激主義者）は、欧州10か国[注5]で約1,300人とされ、このうちFTFであった者の多くはテロ組織への参加等の軽微な罪で有罪判決を受け、ベルギーやフランスでは平均約6年半、ドイツでは平均約4年半の懲役刑に服しているといわれる。このため、2025年頃までには多数のFTFの釈放が見込まれ、これに伴うテロの脅威の増大が懸念される。また、帰国したFTFは、カリスマ性を有する英雄的存在として他者を感化し、過激化させる可能性が指摘[注6]されており、帰国後、収監されたFTFが他の受刑者に与える影響を注視する必要がある。

【シリア北東部で収容中の欧州出身のFTFに係る脅威】

2019年10月、米軍のシリア北東部からの一部撤収を受け、トルコ軍が同地で軍事作戦を開始した。SDFが同軍への対処を余儀なくされた結果、SDFによる収容施設の監視が緩んだほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う収容者と監視員との接触の減少により、同施設内部で過激主義がまん延しやすくなったと言われる。これにより、同施設内部では、元戦闘員が脱走し、イスラム過激組織に復帰したり、当局の監視を逃れて自国へ帰国したりするなどのリスクもあるとされる。

こうした中、多数の欧州人を含む「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）元戦闘員約5,000人を拘束していたとされるハサカ所在の収容所が、2022年1月、ISIL戦闘員200人以上によって襲撃され、拘束されていた元戦闘員約400人が消息不明となったとされる。また、約60か国（うち欧米は約20か国）出身の外国人女性及び子供約1万人を収容しているアル・ホールキャンプでは、ISIL支持者による収容者殺害事案も発生[注7]しているとされる。

【シリア北西部に滞在する欧州出身のFTFに係る脅威】

欧州出身のFTFの一部は、シリア北西部において複数のイスラム過激組織に分散[注8]しており、ISILは、これらのFTFに対し、現在所属する組織からの離脱及びISILへの参加を呼び掛けているとされ、FTFがこうした呼び掛けに応じる可能性が懸念される。

また、現時点で、シリア北西部から第三国へのFTFの移動は限定的とされる[注9]が、今後、例えばアフガニスタンにおいてISIL関連組織や「アルカイダ」の勢力が拡大した場合、紛争地域に滞在する欧州出身のFTFが同国に移動してこれらの組織に参加したり、その高度な戦闘技術と人的ネットワークを生かしたりして、ISIL関連組織「ホラサン州」を始めとするイスラム過激組織の欧米を標的としたテロに関与する可能性も懸念される。

注5　ベルギー、デンマーク、英国、フランス、ドイツ、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、スペイン及びスウェーデン（International Center for the Study of Radicalization, *Extremist Offender Management in Europe: Country Reports*, July 2020）。

注6　例えば、アフガニスタンへの渡航歴があるイスラム過激主義の宣教師ジャメル・ベガルは、フランス首都パリ南部のフルーリーメロジ刑務所で服役中、シェリフ・クアシ（2015年1月、週刊誌「シャルリー・エブド」社襲撃犯）及びアメディ・クリバリ（2015年1月、パリにおけるユダヤ系食料品店襲撃犯）の過激化に影響したとの指摘もある。

注7　*Kurdistan 24*, 8 February 2021.

注8　例えば、シリア北西部では、フランス人FTF160人が、ISIL、「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）、「フッラース・アル・ディーン」（HAD）等に分散した。

注9　U.N. Security Council(S/2021/655).

2　「ISIL 東アジア」（ISEA）
Islamic State East Asia

主としてフィリピン南部で活動する「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織・派閥の連合体。

別称：① ISIL フィリピン（ISIL Philippines）、② IS East Asia Division、③ Daulah Islamiyah[注1]等

(1)　設立時期
2016 年 4 月[注2]

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的

フィリピンにおけるイスラム法に基づく国家を設立すること。

イ　攻撃対象

治安部隊のほか、キリスト教徒や先住民、イスラム教徒を含む民間人。

(3)　活動地域
フィリピン南部・スールー諸島（主にスールー州、バシラン州）、ミンダナオ島西部（主に南ラナオ州及びマギンダナオ州）で、各組織・派閥がそれぞれ活動を継続している。

(4)　勢力
300 ～ 500 人[注3]。「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）の一部、「マウテ・グループ」、「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）の一部、「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）等から構成される[注4]。

(5)　組織・機構
ISEA は、2015 年末から 2017 年初め頃にかけて指導者イスニロン・ハピロン（2017 年 10 月死亡）の下に合流したフィリピン南部における ISIL 関連組織・派閥の連合体である。2017 年、南ラナオ州マラウィに集結し、5 か月にわたって市街地を占拠する事件を引き起こした。各組織・派閥は、同事件終結後も、それぞれの拠点でテロ活動を継続しているところ、主な構成組織・派閥等の概要は以下のとおりである。

ア　主な構成組織・派閥及び各指導者・幹部

(ｱ)　「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）（後述）の一部

ASG は、1991 年、「モロ民族解放戦線」（MNLF）出身者によって設立されたフィリピン南

注 1　「Daulah Islamiyah」は、「イスラム国（Islamic State）」（ISIL）を意味するアラビア語であるが、フィリピンでは、ISEA の意味で用いられることがある。

注 2　2016 年 4 月に配信された ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 27 号で、ISIL は、アブ・アブドゥッラーことイスニロン・ハピロンを「フィリピンにおけるカリフ国家の兵士たちの指導者（アミール）として承認した」と発表した。また、同年 8 月には、「東アジア」名の犯行声明を初めて発出した。

注 3　U.S. Department of Defence, *Lead Inspector General for Operation Pacific Eagle-Philippines Quarterly Report to the United States Congress July 1, 2020 - September 30, 2020*, November 2020.

注 4　オーストラリアは、ASG に加え、ISEA をテロ組織に指定するとともに、同組織は ISIL に忠誠を表明した暴力的過激組織である「マウテ・グループ」、「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）ボンゴス派、「ジャマアトゥル・ムハージリーン・ワル・アンサール」（JMWA、アブ・トゥライフィー率いる BIFF の分派）、「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）等から構成されていると指摘している。

部を中心とする地域におけるイスラム国家の樹立を標ぼうするイスラム過激組織である。ASG の主な拠点はスールー州及びバシラン州であり、タウスグ族やヤカン族から構成される。それぞれを拠点とする派閥は「ASG スールー」、「ASG バシラン」と総称され、各派閥のリーダーは一定の自律性を保持しているとされる。

ASG のうち「ASG スールー」の一部派閥及び「ASG バシラン」が ISIL への忠誠を表明しているが、ASG が全体として ISIL を支持しているわけではなく、例えば、「ASG スールー」幹部の一部が ISIL に忠誠を表明している一方、「ASG スールー」の指導者とされるラドゥラン・サヒロンは ISIL への忠誠を表明していないとされる。なお、これらの幹部とサヒロンとは、戦闘における共闘等の協力関係は維持しているとみられている。

【指導者・幹部】

a　ムンディ・サワジャアン（Mundi Sawadjaan）

本名：ムスリマル・サワジャアン（Mudsrimar Sawadjaan）

「ASG スールー」幹部。「ASG スールー」幹部ハティブ・ハジャン・サワジャアン（後述）の甥。

爆弾の専門家と称され、2019 年 1 月、スールー州ホロ島ホロでのインドネシア人夫婦による自爆テロ（23 人が死亡、95 人が負傷）、2020 年 8 月、同島パティクルでの ASG メンバーの未亡人とされる女 2 人による連続自爆テロ（14 人が死亡、75 人が負傷）等の爆弾テロに関与したとされる[注5]。

b　イスニロン・トトニ・ハピロン（Isnilon Totoni Hapilon）（死亡）

「ASG バシラン」前指導者。ISEA 初代指導者。1966 年 3 月 18 日又は 1967 年 3 月 10 日生まれ。フィリピン南部・バシラン州ランタワン出身。2017 年 10 月、南ラナオ州マラウィで国軍によって殺害された。

バシラン島で活動していた 2016 年 4 月、ISIL は、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」で、ハピロンを「フィリピンにおけるカリフ国の兵士たちの指導者（アミール）として承認した」と発表した。また、同人が南ラナオ州の ISIL 関連組織「マウテ・グループ」に合流した後の 2017 年 6 月、ISIL は、機関誌「ルーミヤ」で、同人を「東アジアにおけるカリフ国の兵士たちの指導者（アミール）」として認めたことを明らかにした。

c　ハティブ・ハジャン・サワジャアン（Hatib Hajan Sawadjaan）（死亡との情報）

「ASG スールー」幹部。1959 年生まれ。フィリピン南部・スールー州ホロ島ホロ出身。2020 年 7 月の国軍との衝突により負傷した後、死亡したとされる[注6][注7]。

サワジャアンは、2018 年 5 月、パティクルで開催された「シューラ」（評議会の意）に出席した ISEA 各構成組織・派閥の代表によって、ISEA 指導者（二代目）に選出されたと指摘されている[注8]。なお、ISIL 及び ISEA 側によるそうした事実関係の発表

注 5　*Rappler.com*, 27 August 2020.

注 6　2020 年 8 月、フィリピン国軍は、サワジャアンが 7 月に発生した軍との衝突において負傷し、その後、死亡した可能性が高いと発表した。

注 7　複数の軍情報当局者は、サワジャアンの遺体は収容されていないものの、同人が 2020 年の衝突で死亡した可能性が高いと言及した（*Benar News*, 29 October 2021）。

注 8　ISEA 構成組織・派閥の多くは、2018 年 5 月に開催した「シューラ」に参加し、サワジャアンを ISEA の総括指導者（overall amir）に選出したが、「マウテ・グループ」等は、同会議に代表を派遣しておらず、サワジャアンを同指導者として認めていない可能性がある（Institute for Policy Analysis of Conflict (IPAC),"The Jolo Bombing and the Legacy of ISIS in the Philippines", *IPAC Report No. 54*, March 2019）。

はなされておらず、サワジャアンは「事実上の指導者」であったとも指摘される[注9]。

d　フルジ・インダマ（Furuji Indama）（死亡したとの情報）

別名：アブ・ドゥジャナ（Abu Dujanah）

「ASG バシラン」指導者。2020 年 9 月の国軍との衝突により負傷した後、死亡したとされる[注10]。

自らの配下グループを「カティーバ・アブ・ドゥジャナ」と称し、ハピロンと連携して活動していたが、2016 年 4 月、正式にハピロンの傘下に入り、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）に忠誠を表明したとされる。2018 年 5 月にパティクルで開催された「シューラ」（前述）では、ハティブ・ハジャン・サワジャアンに不測の事態が発生した場合、インダマが同人の後任となることが決定したとされる。

(イ)　「マウテ・グループ」（後述、別称：「ラナオのイスラム国」等）

「マウテ・グループ」は、2012 年 10 月以降に、「モロ・イスラム解放戦線」（MILF）出身者によって設立されたイスラム過激組織で、南ラナオ州を主な拠点とし、マラナオ族から構成される。2017 年のマラウィ占拠事件で同グループ最高幹部であったアブドゥッラー・マウテ及びオマル・マウテの兄弟が死亡した後、マラウィから脱出していたアブ・ダルが指導者に就いた。同人は、南ラナオ州でリクルート活動等を継続していたが、2019 年 3 月に国軍との衝突で死亡したため、新たな指導者にザカリア・ミンバンタスが就任した[注11]。

【指導者・幹部】

a　ザカリア・ミンバンタス（Zacharia Mimbantas）

別名：アブ・ザカリア（Abu Zacaria）、ファハルディン・ハッジ・サタル（Faharudin Hadji Satar）、アブ・バカル（Abu Bakar）[注12]

「マウテ・グループ」指導者。2020 年 10 月、国軍は、初めて「マウテ・グループ」の現指導者に言及し、同人が指導者の地位をオワイダ・ベニト・マロホムサルから引き継ぎ、南ラナオ州を拠点にリクルート活動を行っていると発表した[注13]。

b　オワイダ・ベニト・マロホムサル（Owayda Benito Marohomsar）（死亡）

別名：アブ・ダル（Abu　Dar：最も使用されている通称）、フマム・アブドゥルナジド（Humam Abdulnajid）

「マウテ・グループ」前指導者（2019 年 3 月死亡）。アフガニスタン渡航歴を有する説教師。フィリピン南部をカリフが統治するイスラム国家にすることを掲げ、2012 年に「ヒラーファ・イスラーミーヤ運動」（KIM）[注14]を設立し、後に「マウテ・グループ」

注 9　米国国防総省の報告書では、ISIL はサワジャアンを ISEA 指導者として認めた事実はないとして、同人を「事実上の指導者」として記載している（U.S. Department of Defence, *Lead Inspector General for Operation Pacific Eagle-Philippines Quarterly Report to the United States Congress July 1, 2020 - September 30, 2020*, November 2020）。

注 10　2020 年 10 月、フィリピン国軍は、インダマが 9 月に発生した軍との衝突において負傷し、その後、死亡した可能性が高いと発表した。

注 11　*Minda News*, 19 September 2019.

注 12　*Philippine News Agency*, 29 November 2020.

注 13　*Benar News*, 16 October 2020.

注 14　「ヒラーファ・イスラーミーヤ運動」（KIM）は、フィリピン南部をカリフが統治するイスラム国家にすることを掲げる組織であり、2013年 7 月にカガヤン・デ・オロ市内のレストランで発生した爆弾テロ（6 人が死亡）等を実行したとされる。

に合流した。2019 年 3 月、南ラナオ州トゥバランで、国軍との衝突時に死亡した。

(ｳ)　「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）（後述）の一部

BIFF は、2010 年 12 月、MILF 出身者（元司令官）によって設立されたイスラム過激組織で、マギンダナオ州を主な拠点としている。同組織は、主流派であるボンゴス派、ISIL を支持するアブ・トゥライフィー派及び ISIL を支持しないカリアラン派の三派に分かれているが、これらの三派は、度々連携して活動している。

【指導者・幹部】

a　エスマエル・アブドゥルマリク（Esmael Abdulmalik）

別名：アブ・トゥライフィー（Abu Turaifie）、アブ・トライペ（Abu Toraype）

元 BIFF「内務」担当副指導者。同人は、2016 年 10 月、サラフディン・ハサン（2021 年 10 月死亡）[注 15] と共に BIFF から離脱し、2017 年 4 月頃、「ジャマアトゥル・ムハージリーン・ワル・アンサール」（JMWA）指導者と自称した上で、ハピロンの下に合流したと主張した。BIFF からの分派後も、引き続き BIFF 主流派等と連携してテロを継続している（以下、JMWA については原則として「アブ・トゥライフィー派」という）。

b　エスマエル・アブバカル（Esmael Abubakar）

別名：コマンダー・ボンゴス（Commander Bongos）

BIFF 主流派指導者。2014 年、ISIL への忠誠を表明したとされるが、ハピロンの下への合流は確認されていない。

(ｴ)　「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）（後述）

AKP は、2013 年、MILF 出身者によって設立されたイスラム過激組織で、サランガニ州を拠点とし、ISIL への支援及び ISIL の擁護を掲げてテロ活動を行っていた。2017 年 1 月に当時の指導者モハンマド・ジャアファル・マギド（別名トクボイ）が死亡した後は活動が停滞し、マギドから指導者の地位を引き継いだジョフリー・ニロンが組織再建に取り組んでいたが、同人も 2020 年 9 月に当局によって殺害された[注 16]。

イ　組織形態・意思決定機構

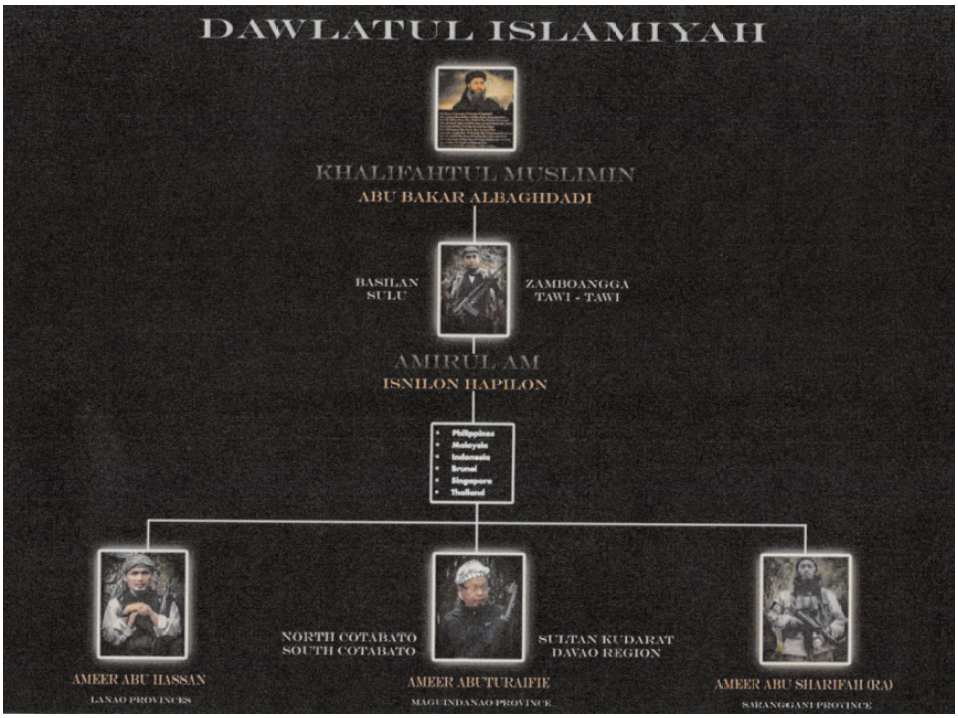
ハピロン存命時には、総括指導者（アミール・ル・アーンム）とされる同人の下に、3 人の指導者（アミール）が地域ごとに設置されていたとされる[注 17]。マラウィ占拠事件時の証言等から、各地域の指導者は主要な意思決定に際し、総括指導者の裁可を求めていたことが明らかになっている[注 18]。

注 15　サラフディン・ハサンは、BIFF 離脱後、独自のグループを率いて活動したが、2021 年 10 月に当局によって殺害された（*Philstar*, 29 October 2021）。

注 16　*Benar News*, 11 September 2020.

注 17　2017 年 4 月に発出されたアブ・トゥライフィーとされる者の声明動画（次頁画像参照）に記載された（ISEA の）機構図には、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）配下に総括指導者としてハピロンが、また、同人の下に、アブドゥッラー・マウテ、アブ・トゥライフィー及びトクボイが各地域の指導者として記載されている。これらの 4 人の管轄地域は、①ハピロンがバシラン、スールー、タウィタウィの各州及びサンボアンガ、②アブドゥッラー・マウテが（南）ラナオ州、③アブ・トゥライフィーがマギンダナオ州、コタバト州、スルタン・クダラト州及びダバオ地方、④トクボイがサランガニ州、となっている。

注 18　マラウィ占拠中、マウテ兄弟と対話を行ったオマル・ソリタリオ・アリ元マラウィ市長は、二度目の対話実施の是非に関し、マウテ兄弟から、ハピロンに相談しなければならないので時間が欲しいと言われたことを明らかにした（*Inquirer.net*, 2 June 2018）。



また、ISIL からの指示や資金供与は、総括指導者（ハピロン）に対して行われ、総括指導者が ISIL の権威と財力を背景に各地域の指導者を統率していたと推察される。

ハピロン死亡（2017 年 10 月）後の組織形態や意思決定機構は不明であるものの、前述の「シューラ」（2018 年 5 月にパティクルで開催）においてハティブ・ハジャン・サワジャアンが ISEA 総括指導者に選出されたとの指摘があることから、少なくとも、総括指導者の任命機関として「シューラ」が存在しているとみられる。ただし、同「シューラ」において選出されたとされるサワジャアン及び同人の代替候補であるインダマは、2020 年に入って国軍との衝突により死亡したとされるほか、同人らの死亡報道以降、指導者選定の「シューラ」が開催されたとの情報はなく、現在の ISEA の指導体制は不明となっている。

(6)　**沿革**（2017 年のマラウィ占拠事件発生以前）

ア　「ISIL フィリピン」

「ASG バシラン」指導者イスニロン・ハピロンは、2015 年 12 月、バシラン州等で活動する他の小規模な武装組織を傘下に収め、「バシランにおける総括指導者（アミール・ル・アーンム）」に就任したとした上で、改めて ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディへの忠誠を表明した（2016 年 1 月）。ISIL は、2016 年 1 月、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」でこれを受け入れたことを示唆したほか、同年 4 月、ハピロン及びインダマ（同月、ハピロンの下に正式に合流）が実行した国軍への大規模な攻撃（少なくとも兵士 18 人が死亡）に関し、フィリピン国内の事件としては初となる犯行声明を発出した。また、ISIL によってハピロンが「フィリピンにおけるカリフ国家の兵士たちの指導者（アミール）として承認」されたことから、同人の配下勢力は、「ISIL フィリピン」とも呼称されるようになった。ISIL による地域指導者の任命は、東南アジアで初めてであり、ISIL の支援[注 19]を受けたテロの活発化に対する警戒が高まった。

注 19　ISIL は、2017 年 5 月までに数百万ドルの資金をハピロンに提供したとされる。

イ　「ISIL 東アジア」

マウテ兄弟を最高幹部とする南ラナオ州の ISIL 関連組織「マウテ・グループ」は、2016 年 8 月、南ラナオ州マラウィの留置施設を襲撃し、拘束されていたメンバーらを奪還した。ISIL は、同年 9 月、機関誌「ルーミヤ」で同事件を自組織による犯行と自認するとともに、「マウテ・グループ」を「東アジアにおけるカリフ国家の兵士たち」（いわゆる「ISIL 東アジア」）と呼称し、また、ハピロンの配下勢力（「ISIL フィリピン」）を「バシランにおけるカリフ国家の兵士たち」と呼称して両勢力を区別する姿勢を示した。

「マウテ・グループ」は、その後も、南部・ダバオ市内での爆弾テロ（同年 9 月、15 人が死亡）や中部・レイテ州ヒロンゴスでの爆弾テロ（同年 12 月、35 人が負傷）を実行するなど、活動範囲を拡大させた。同組織は、自らの影響下にある地域では、「タリバン」を模倣した「裁判制度」を住民に強制したとされるほか、同年 11 月には、当時拠点としていた南ラナオ州ブティグで複数の建物を占拠し、ISIL の黒旗を掲揚するなど、ISIL による「領域支配」に追従する動きを見せた。

一方、ハピロンは、2016 年 7 月にバシラン州ティポティポ町で軍の拠点に対する攻撃を実行するとともに、同 9 月にも同町内のバランガイ（村）の占拠を企図したが、いずれも失敗に終わった。こうした中、ISIL 中枢は、活動地域として同州は狭すぎるとして、拠点を移すようハピロンに指示した。これを受けて、ハピロンとその配下の一部は同年末、南ラナオ州に移動した。「マウテ・グループ」は、ブティグの拠点でハピロンらを庇（ひ）護するとともに、同人を指導者として受け入れ、ここにハピロンを頂点とする「ISIL 東アジア」（ISEA）が事実上形成された。ISEA には、「ASG スールー」や BIFF の派閥やメンバーも合流し、このうちマラウィに結集した勢力が、2017 年 5 月に同市街地を占拠するに至った。

ISEA を構成する各組織の沿革は以下のとおりである。

(ｱ)　「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）

1991 年 4 月、「モロ民族解放戦線」（MNLF）に所属していたアブドゥラジャク・アブバカル・ジャンジャラニが、フィリピン南部・ミンダナオ地域を始めとする各地に「イスラム国家」を設立することを目的に ASG を設立し、バシラン島を拠点としてキリスト教会、宣教団、聖職者等を標的としたテロを繰り返した。

ASG は、設立当初から 1995 年頃までの間、「アルカイダ」設立者オサマ・ビン・ラディンの義弟を通じて「アルカイダ」から資金援助を受けていたとされるほか、複数の ASG メンバーが、1991 ～ 1992 年にかけて、後に「アルカイダ」幹部となるハリド・シェイク・モハメドの甥であるラムジ・ユセフから爆弾製造訓練を受けたとされる。ユセフは 1993 年以降、フィリピンに設けたアジトで、航空機 12 機を太平洋上で爆破する「ボジンカ作戦」なるテロ計画を進めていたが、この際、ASG が同人に作戦上の支援を行っていたとも指摘されている[注 20]。

1998 年、アブドゥラジャクが治安部隊に射殺された後、後継者として弟のカダフィ・ジャンジャラニが新指導者に選出された。その後、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件を受けた「テロとの闘い」の一環で、ASG に対する掃討作戦が強化される中、ASG 指導者らはミンダナオ島中部に逃れつつ、イスラム教への改宗者らから成る過激組織「ラハ・ソレイマン運動」（RSM）と連携し、2004 年及び 2005 年には、マニラ湾で「スーパーフェリー 14 号」爆破テロ等の大規模爆弾テロを実行するなどした。

注 20　Zack Fellman, *Abu Sayyaf Group*, Center for Strategic and International Studies(CSIS), November 2011.

2005 年後半、ASG 指導者らは、スールー州ホロ島に逃れたが、2006 年の同島における掃討作戦で指導者カダフィが死亡した後、同島を拠点とするラドゥラン・サヒロン（現「ASG スールー」指導者）が指導者に就いたとされる。一方、ASG は、カダフィ指導下にあった頃から、バシラン州及びスールー州の二大勢力に分かれており（それぞれ「ASG バシラン」、「ASG スールー」）、カダフィ死亡後は、各幹部が自律性を高め、複数の小規模グループが同盟関係で結び付く組織形態が採られるようになったとされる。

2014 年に入り、バシラン州を拠点とする「ASG バシラン」のうち、イスニロン・ハピロンのグループが、バグダディへの忠誠を初めて表明した。ハピロンは 2016 年 4 月、ISIL から「フィリピンにおけるカリフ国家の兵士たちの指導者（アミール）として承認」された。

一方、「ASG スールー」は、スールー州等で身の代金目的の誘拐を繰り返したほか、掃討作戦を行う国軍や国軍に協力する MNLF との衝突を続発させてきたが、2016 年以降、「ASG スールー」内での ISIL の浸透が指摘されるようになった。同年 4 月及び 6 月、「ASG スールー」の一部が、ISIL のプロパガンダを模倣する形で、人質としていたカナダ人 2 人を斬首する動画を公開した。また、同年 11 月には、ISIL 支持者らがハティブ・ハジャン・サワジャアンについて「ホロ島でイスラム国兵士を率いている」と指摘した。

(ｲ)　「マウテ・グループ」

2012 年 10 月頃、「モロ・イスラム解放戦線」（MILF）に所属していたカヤモラ・マウテが、MILF と政府による「バンサモロ枠組み合意」（同月）に反発して「マウテ・グループ」を設立した[注 21]。最高幹部には、カヤモラの息子であるアブドゥッラー・マウテ及びオマル・マウテの兄弟が就いた。設立当初、同組織は、インドネシア人の「ジェマー・イスラミア」（JI）メンバーであるサヌシ（同年 11 月、マラウィで死亡）の指導下にあったとされる。後に、「ヒラーファ・イスラーミーヤ運動」（KIM）（前述）が「マウテ・グループ」に合流した。

「マウテ・グループ」は、2016 年頃、ISIL への忠誠を表明した後、「ラナオのカリフ国家の兵士たち」等と自称し、同年 2 月に南ラナオ州ブティグで国軍と衝突したほか、同年 8 月にはマラウィの留置施設を襲撃し、「ISIL 東アジア」名の犯行声明が発出された。

(ｳ)　「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）

2010 年 12 月、MILF 強硬派のリーダーであったアメリル・ウンブラ・カトが、政府との和平交渉を再開した MILF 指導部を「ジハードを放棄した」などと批判し、BIFF を設立した。BIFF は、「バンサモロ（モロの土地の意）独立のための戦い」を標ぼうし、マギンダナオ州やコタバト州において国軍に対する襲撃を頻発させた。

2014 年 8 月、BIFF の広報担当アブ・ミスリ・ママは、同組織が ISIL への忠誠を表明し、「ISIL と同じくイスラム政府樹立のために戦っている」と主張した。2015 年 1 月、マギンダナオ州ママサパノで、BIFF を含む武装集団が国家警察特殊部隊と衝突し、特殊部隊員 44 人が死亡した。

カトは 2015 年 4 月に病死し、後継者にエスマイル・アブバカル（別名コマンダー・ブンゴス又はボンゴス）が選出された。2016 年 7 月、ボンゴスが、BIFF 軍事指導者イマーム・ミニンバン（通称ウスターズ・カリアラン）を解任・追放したことを機に、BIFF は、ボンゴス率いる主流派とカリアラン派に分裂した。カリアラン派は、「ISIL と同一化

注 21　*TEMPO*, 12-18 June 2017.

している」としてボンゴス率いる指導部を非難するとともに、自派こそが「モロの大義を守る」と主張した。

さらに、2016 年 10 月には、ISIL を強く支持するアブ・トゥライフィーらが、新組織「ムアッサスーン」を設立して主流派から分派し、2017 年 4 月頃、自らの派閥を「ジャマアトゥル・ムハージリーン・ワル・アンサール」（JMWA）と称した上で、ハピロンの傘下に入ったと主張した。ISIL は、2017 年 3 月以降、アブ・トゥライフィー派等が実行したとみられるマギンダナオ州でのテロに関し、「東アジア」や「東アジア州」名で犯行声明を発出した。

(ｴ) 「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）

MILF においてアメリル・ウンブラ・カト（前述）の指揮下で活動していたモハンマド・ジャアファル・マギド（別名トクボイ）が、2013 年、フィリピン南部・スルタン・クダラト州で AKP を設立した。AKP は、2014 年 8 月に ISIL への忠誠を表明し、2015 年 4 月には、フィリピンで米軍兵士を攻撃すると主張したほか、首都マニラのマラカニアン宮殿（大統領官邸）に ISIL の旗を掲げるなどとも主張した。

2015 年 11 月には、スルタン・クダラト州で、AKP 指導者マギドの配下で活動していたインドネシア人戦闘員が治安部隊との交戦で死亡したが、その後、同戦闘員がインドネシア中部・中スラウェシ州ポソ周辺で活動する「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）メンバーであったことが明らかになるなど、AKP と MIT 間の連携もうかがわれた。

2016 年 1 月、ISIL はアラビア語週刊誌「アル・ナバア」上で、AKP が ISIL への忠誠を表明し、ハピロンに合流した旨を主張した。AKP は、フィリピン南部・サランガニ州で国軍襲撃等を続発させ、2016 年 11 月末にマニラで爆弾が発見された事案では、関与したとされる AKP メンバーが逮捕された。2017 年 1 月、指導者マギドが治安部隊の作戦で死亡した後、AKP の活動は停滞した。

(7) 制裁状況

米国国務長官は、2018 年 2 月、「ISIS-Philippines」を外国テロ組織（FTO）及び特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(8) 主な活動状況

ア マラウィ占拠事件（2017 年 5 ～ 10 月）

2017 年 5 月 23 日、ISEA を構成する ASG の一部、「マウテ・グループ」のほか、これらに合流した外国人戦闘員（FTF）等から成る数百人の武装集団は、マラウィ所在のハピロンの隠れ家が当局に急襲されたことを機に、留置施設、警察署、市庁舎、大学、キリスト教会、病院等を一斉に襲撃し、脱走させた囚人等も勢力に加えて、マラウィ市街地を占拠した。武装集団は、逃げ遅れたキリスト教徒らの一部を処刑したほか、拘束したキリスト教徒らに対し、略奪、武器製造、戦闘参加等を強制した。

こうした動きに対し、フィリピン治安部隊は、7 月以降、奪還作戦を強化し、武装集団の占拠地域を徐々に奪還していく中、10 月 16 日、ハピロン及び「マウテ・グループ」最高幹部オマル・マウテを狙撃し、殺害した。10 月 23 日、ロレンザーナ国防相は戦闘作戦の終結を宣言したが、5 か月間にわたる占拠において、武装集団側 920 人以上、治安部隊 165 人、

民間人47人の計1,100人以上が死亡した[注22]。

なお、BIFFは、いずれの派閥もマラウィ占拠事件には参加しなかったが、6月に発生したコタバト州ピグカワヤンでの学校占拠については、当時マラウィを占拠していた武装勢力を援護するため、BIFFのうちISILを支持する派閥が後方かく乱として実行した可能性が指摘されている[注23]。

イ　マラウィ占拠事件後の状況（2017年11月～）

マラウィ占拠事件に参加した武装勢力は、多数の幹部・要員を喪失したものの、マラウィから脱出した者のほか、同事件に直接参加せずにそれぞれの拠点に残留した者や国外から合流したFTF等が、フィリピン南部の各地でテロを継続している。

ISEA構成組織・派閥の活動状況は次のとおりである。

(ｱ)　「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）

「ASGバシラン」は、バシラン州で、治安関係者、地元政治家、自組織の脱退者らを標的として爆弾テロや襲撃を行っているほか、旧「ムスリム・ミンダナオ自治地域」（ARMM）[注24]当局者、インフラ関連の作業員等に対する攻撃を散発させてきた。なお、ハピロンがバシラン島を拠点としていた2016年以前に見られた国軍との大規模衝突は発生していない。

事件の発生地域は、スミシップ、ラミタン、イサベラ、ランタワン、ティポティポ等、バシラン州の広域に及び、2018年7月には、ラミタンの検問所で、フィリピン初とされる自爆テロが発生した（10人が死亡）。同自爆テロは、「ASGスールー」幹部ハティブ・ハジャン・サワジャアンが首謀し、「ASGバシラン」メンバーが支援の上、モロッコ系ドイツ人が実行したとされるなど、FTFと地元メンバーとの協力・連携体制がうかがわれた。

一方、「ASGスールー」は、スールー州ホロ島で、掃討作戦を行う国軍等との衝突を続発させているほか、2019年には、日曜ミサ中のカトリック教会（1月、23人が死亡）及び国軍施設（6月、6人が死亡及び9月、死者なし）を標的とした自爆テロ3件を実行した。いずれも首謀者はハティブ・ハジャン・サワジャアンであり、各事件の実行犯は、インドネシアのISIL関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）[注25]に属する夫婦（1月）、フィリピン人及び人定不詳の者（6月）、エジプト人とされる女性（9月）であった。2020年には、「ASGスールー」幹部ムンディ・サワジャアンが首謀し、ASGメンバーの未亡人とされる女2人による繁華街における連続自爆テロ（8月、14人が死亡）が発生した。

また、「ASGスールー」は、同州のほか、サンボアンガ半島やスールー海において、地元住民や外国人を標的とした身の代金目的の誘拐[注26]を実行している。

注22　2017年5月25日時点で、武装集団側は、FTF8人及びフィリピン人25人の計33人が戦闘で死亡したと発表した。死亡したFTFの国籍（武装集団側の主張による）は、イエメン、インド、インドネシア、サウジアラビア、ロシア（チェチェン）と幅広い地域にわたっていた。これらの死亡者を含め、マラウィ占拠事件には48人程度のFTFが参加したとみられている。

注23　*SunStar*, 21 June 2017.

注24　2018年7月に成立したバンサモロ基本法（BOL）に基づき、2019年2月、新たな自治地域である「バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域」（BARMM）が発足した。

注25　第Ⅳ部第4章4(1)インドネシア参照。

注26　2019年10月には、南サンボアンガ州で、現地在住の英国人男性及びフィリピン人の妻が誘拐され、ASGによりホロ島で拘束される事件が発生した（同年11月、救出）。

なお、「ASG スールー」指導者サヒロンについては、依然、ISIL に対する忠誠表明は確認されていないが、既に ISIL に忠誠を表明したハティブ・ハジャン・サワジャアンとは一定の協力関係にあるとみられる。

(ｲ) 「マウテ・グループ」

「マウテ・グループ」は、2017 年 11 月下旬、南ラナオ州で、指導者アブ・ダルが、約 40 人の配下と共にリクルート活動を再開したとされ、2018 年 5 月には、戦闘員らの入村を拒否した同州の村長をアブ・ダル自ら射殺したとされる。2019 年 3 月にアブ・ダルが死亡した後、ザカリア・ミンバンタスが指導者に就任した。2021 年 1 月には、北ラナオ州ポーナ・ピアガポで、同組織とみられる武装集団が国軍を襲撃（兵士 3 人及び住民 1 人が死亡）し、ISIL が「東アジア州」名で犯行を自認した。

(ｳ) 「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）

BIFF は、マギンダナオ州で、国軍に対する襲撃を継続しているほか、特に、アブ・トゥライフィー派によるとみられる民間人を標的とした爆弾テロが相次いで発生してきた。2017 年 12 月には、マギンダナオ州で、非ムスリムの原住民テドゥライ族に対する攻撃を続発させたほか、スルタン・クダラト州では、祭典会場付近（2018 年 8 月、3 人が死亡）、インターネットカフェ（同年 9 月、2 人が死亡）、レストラン（2019 年 4 月、1 人が死亡）、公設市場（同年 9 月、8 人が負傷）等で、それぞれ爆弾テロを実行したとみられている。このうち、2019 年 9 月の公設市場での爆弾テロでは、トルコ系スウェーデン人を含むアブ・トゥライフィー派のメンバーと疑われる者らが、同テロに関与した疑いで逮捕されている。

また、2021 年 9 月には、マギンダナオ州ダトゥ・ピアンのバレーボール試合会場で、BIFF が設置したとみられる爆弾が爆発（観客 8 人が負傷）し、ISIL が「東アジア州」名で犯行を自認した。

一方、2018 年 3 月以降、既に連携が指摘されていた BIFF 主流派とアブ・トゥライフィー派にカリアラン派を含めた三派による連携の動きが見られた。特に、同年 4 月に国軍が制圧したキャンプは、三派共通の潜伏地であるとされた。三派による連携は、血縁関係を土台とした親族的紐（ちゅう）帯の存在や BIFF の設立理由となった分離独立主義[注 27] が現在も各派に影響していることが背景にあるとされている。

(9) 他勢力との連携

ア 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、マラウィ占拠事件以前、ハピロンに数百万ドルの資金を援助したほか、同人に対してバシラン州から南ラナオ州への拠点移動を指示するなど、ISEA に対し、多額の財政支援を通じた統制を行っていたとみられる（「(6) 沿革」参照）。

また、同じくマラウィ占拠事件前の 2017 年、インドネシア出身の FTF らから構成される部隊「カティーバ・ヌサンタラ」（現状は不明）は、シリア渡航を希望するインドネシア人 ISIL 支持者らに対し、シリアではなくミンダナオへの渡航を指示し、渡航費用も支援するなど、ISIL は人員調達面でも ISEA を支援した。さらに、マラウィ占拠中の 2017 年 6 月には、ISIL

注 27 ISIL 支持を掲げているとされる BIFF 主流派も、2018 年 6 月、「我々は（バンサモロの）独立のために戦い続ける」と公言している。こうした姿勢は、イスラム共同体の「統合」を掲げて分離独立主義を否定する「アルカイダ」や ISIL の理念に沿ったものではない。

の機関誌「ルーミヤ」で、支持者らにフィリピン南部への移住を求めるハピロンの呼び掛けを掲載するなど、ISEAと一体となって宣伝活動を行った。

2018年3月、ISILは、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」で、約半年ぶりに、フィリピンにおけるテロに言及した[注28]。同年7月、同誌において、フィリピン南部が初めて「東アジア州」と表記され、フィリピン南部を ISIL の支配地の一つとして支持者らにアピールした。近年では、ISILは、ISEAに対して犯行声明の発出等のメディア支援を実施しているものの、資金、戦闘員の派遣等の支援は限定的と指摘されている[注29]。

イ　インドネシア国内勢力[注30]

(ｱ)　「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)

インドネシアのISIL関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)は、2016年前半、当時バシラン州で活動していたハピロンに接近し、協力関係を深めた。JADメンバーであるスルヤディ･マスウド（2017年1月逮捕）は、2016年3月、バシラン州でハピロンらと面会し、JAD メンバーへの軍事訓練提供、武器売却等で合意した。これを受けて、複数のJADメンバーが同年5月頃、バシラン州へ渡航し、ハピロン配下のインドネシア人戦闘員から訓練を受けた。

現在のところ、ISEAとJADがいかなる関係にあるかは不明であるが、2019年1月には、インドネシアから渡航してきた JAD メンバーの夫婦が、ASGが首謀したとされるホロ島の教会における自爆テロを実行したほか、2020年8月には、ASGが首謀したとされるホロ島の市街地における自爆テロに JAD メンバーが関与しており、JAD 及び ISEA 間には一定の関係性がうかがわれる。

(ｲ)　「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)

インドネシアのISIL関連組織「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)については、2015年11月、同組織メンバーがAKP指導者の配下で活動中に殺害されており（前述)、AKPと人的つながりがあったことがうかがわれる。

2018年6月、MITは、ライフル銃の訓練風景を記録した映像を発出したが、その際、活動地域のポソについて、「ヌサンタラ（インドネシアの意）における「イスラム国・東アジア」(ISEA）のムジャヒディン基地」と主張し、自らがISEA構成組織であることを示唆した。また、2020 年 11 月、ISIL は、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」を通じて、MIT関連テロに関して初めて ISEA 名の犯行声明を発出したほか、同年 12 月、2021 年 6 月にも別の MIT 関連テロについて、ISEA 名の犯行声明等を発出しており、ISIL と MIT の間に一定のつながりがうかがわれる。

(10)　資金獲得活動

いずれのISEA構成組織・派閥も、非合法活動によって資金を得ている。「ASGスールー」は、主として、誘拐した人質の家族等から獲得した身の代金を資金源としているとみられている。「ASG バシラン」は、主として恐喝によって資金を得ているとみられ、「ムスリム・ミンダナオ自治地域」公共事業道路省（DPWH-ARMM）当局者らが標的とされている。なお、マラウィ占

注28　「アル・ナバア」第124号（2018年3月22日）において、ISILは、スールー州ホロ島で発生した国軍とASGとの衝突について犯行を自認した。

注29　U.S. Department of Defence, *Lead Inspector General for Operation Pacific Eagle-Philippines Quaterly Report to the United States Congress July 1, 2020-September 30, 2020*, November 2020.

注30　ISILは、2018年5月、インドネシアで発生したテロについて、(フィリピンと同じく)「東アジア」名の犯行声明を発出した。

拠事件以前には、中東に渡航したフィリピン人労働者が、ISIL からの資金をハピロンらに送金していたとされる[注31]ものの、現在では資金援助は限定的と指摘されている[注32]。

「マウテ・グループ」は、強盗や麻薬取引のほか、親族関係等にある地元有力者等からの資金援助を資金源としている可能性が指摘されているほか、マラウィ占拠時に数十億ペソともされる多額の金銭を略奪し、これをマラウィ市外に持ち出して資金源としているとされる。

BIFF は、麻薬業者を庇（ひ）護する見返りとして、違法薬物の販売利益を得ているほか、住民に対し、寄附の徴収と称した恐喝で資金を調達しているとされる。

(11) リクルート活動

「ASG スールー」は、身の代金で獲得したとされる資金をリクルートに利用しているとされるほか、リクルート能力に秀でた有力幹部らが地元の若者を引き付け、過激化させていることが指摘されている。

「ASG バシラン」は、2016 年当時、現金約 5,000 ペソ及びライフルの供与を約束するなどして、地元の若者らをリクルートしていたとされる。また、ハピロンの側近であったマレーシア人マフムード・ビン・アフマド（2017 年、マラウィで死亡推認）は、自らに接触してきたインドネシア人を利用して、同人の仲間をリクルートさせていたとされるほか、自らの配下をマレーシアに派遣し、マレーシア人、バングラデシュ人等をリクルートしていたとされる。

「マウテ・グループ」も、金品を活用したリクルート活動を行っていたことが指摘されている。マラウィ占拠事件前には、地元の貧困家庭に現金を渡して子供をリクルートしていたほか、地元の大学生、指導部に疑問を抱く若手の MILF メンバー等もリクルート対象としていたとされる。このほか、フェイスブック等 SNS 上の投稿内容を閲覧し、経済的、社会的な疎外感、歴史上の不公正さ等について発言する者らを抽出してリクルート対象にしていたともされる。また、「マウテ・グループ」は、マラウィ占拠事件後も、マラウィで死亡した戦闘員の親族、学生、子供らに対し、1 人につき 1 万 5,000 ～ 5 万ペソの現金を提供するなどしてリクルートしていたほか、最近も、SNS を利用したリクルート活動を行っているとされる。

AKP については、2015 年当時、コタバト市において、同組織と関連を有する説教師がイスラム勉強会への参加者らをリクルートした事例や同市のオートバイ販売店主がモータースポーツ仲間をリクルートした事例が指摘されており、いずれもリクルートした者を AKP や「マウテ・グループ」の訓練キャンプに送り出していたとされる。

注 31　*ABS-CBN*, 10 February 2018.

注 32　U.S.Department of Defence, *Lead Inspector General for Operation Pacific Eagle-Philippines Quarterly Report to the United States Congress July 1, 2020-September 30, 2020*, November 2020.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
91 年	アブドゥラジャク・ジャンジャラニが「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）を設立
10.12	アメリル・ウンブラ・カトが「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）を設立
12.10	カヤモラ・マウテが「マウテ・グループ」を設立
13 年	モハンマド・ジャアファル・マギド（別名トクボイ）が「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）を設立
16. 4. 9	フィリピン南部・バシラン州で、「ASG バシラン」が国軍と衝突し、国軍兵士少なくとも 18 人が死亡。「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が「フィリピン」名の犯行声明を発出
16. 4.19	ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」は、ISIL がハピロンを「フィリピンにおけるカリフ国家の兵士たちの指導者（アミール）として承認した」と発表
16. 8.27	フィリピン南部・南ラナオ州マラウィで、「マウテ・グループ」が留置施設を襲撃し、拘束されていたメンバーらが脱走。ISIL が「東アジア」名の犯行声明を発出
16. 9. 2	フィリピン南部・ダバオ市で、「マウテ・グループ」による爆弾テロが発生し、15 人が死亡
16.12.28	フィリピン中部・レイテ州ヒロンゴスで、「マウテ・グループ」による爆弾テロが発生し、35 人が負傷
16.12	ハピロンとその配下が、南ラナオ州で「マウテ・グループ」と合流
17. 4	フィリピン中部・ボホール州イナバンガで、ISIL に忠誠を表明したとみられる「ASG スールー」幹部アブ・ラミ及びその配下が治安部隊と衝突。アブ・ラミらが死亡
17. 5.23	南ラナオ州マラウィ占拠事件が発生
17.10.16	ハピロン及びオマル・マウテが国軍による狙撃で死亡
17.10.23	フィリピンのロレンザーナ国防相が、マラウィにおける戦闘作戦の終結を宣言。マラウィ占拠中に 1,100 人以上が死亡
17.12.31	フィリピン南部・スルタン・クダラト州タキュロンの飲食店付近で、BIFF によるとみられる爆弾テロが発生し、2 人が死亡
18. 4.29	スルタン・クダラト州コロナダルの教会で、BIFF によるとみられる爆弾テロが発生し、2 人が負傷
18. 6.22	フィリピン南部・コタバト州ピグカワヤンで、BIFF が学校を占拠
18. 7.31	バシラン州ラミタンの検問所で、自動車爆弾テロが発生し、10 人が死亡。同日、ISIL が犯行声明を発出。「ASG スールー」幹部ハティブ・ハジャン・サワジャアンが首謀し、「ASG バシラン」が支援したとの指摘
18. 8.28	スルタン・クダラト州イスランの祭典会場付近で、BIFF による爆弾テロが発生し、3 人が死亡
18. 9. 2	スルタン・クダラト州イスランのインターネットカフェで、BIFF による爆弾テロが発生し、2 人が死亡
18. 9.16	フィリピン南部・ジェネラル・サントス市で、AKP メンバーとみられる者が爆弾テロを実行し、8 人が負傷。9 月 18 日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明

	を発出
18.11.16	フィリピン南部・スールー州ホロ島パティクルで、「ASG スールー」が国軍を襲撃し、兵士 5 人が死亡。11 月 17 日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出
19. 1.27	スールー州ホロ島ホロのカトリック教会で、インドネシア人夫婦が自爆し、日曜ミサの参加者ら 23 人が死亡、95 人が負傷。同日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出。ハティブ・ハジャン・サワジャアンが首謀したとの指摘
19. 4. 3	スルタン・クダラト州イスランのレストランで、爆弾が爆発し、1 人が死亡。BIFF アブ・トゥライフィー派による犯行の可能性が指摘
19. 6.28	スールー州ホロ島インダナンの国軍施設前で、フィリピン人を含む 2 人が自爆し、兵士及び市民計 6 人が死亡、22 人が負傷。同日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出。ハティブ・ハジャン・サワジャアンが首謀したとの指摘
19. 9. 7	スルタン・クダラト州イスランの公設市場の駐車場で、爆弾が爆発し、8 人が負傷。同日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出。BIFF アブ・トゥライフィー派による犯行の可能性が指摘
19. 9. 8	スールー州ホロ島インダナンの国軍施設前で、エジプト人とされる女が自爆したが、死傷者なし。ハティブ・ハジャン・サワジャアンが首謀したとの指摘
19.10. 4	フィリピン南部・南サンボアンガ州トゥクランで、武装集団が英国人とフィリピン人の妻を誘拐。11 月 25 日、国軍が両人を救出。ASG の犯行への関与が指摘
20. 1.16	マレーシア東部・サバ州沖の同国領海内において、ASG とみられる武装集団が、インドネシア人漁民 5 人を誘拐
20. 5. 3	フィリピン南部・マギンダナオ州ダトゥ・ホッファー・アンパトゥアンで、BIFF とみられる武装集団が国軍を襲撃し、兵士 2 人が死亡、1 人が負傷。同日、ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出
20. 7. 6	スールー州ホロ島パティクルで、国軍と ASG の衝突が発生し、兵士 2 人が負傷。8 月 25 日、国軍は、同衝突時の負傷によりハティブ・ハジャン・サワジャアンが死亡した可能性が高いと発表
20. 8.24	スールー州ホロ島パティクルで、ASG メンバーの未亡人とされる女 2 人が連続して自爆し、兵士、警察官及び住民 14 人が死亡、75 人が負傷。「ASG スールー」幹部ムンディ・サワジャアンが首謀したとの指摘
21. 1.14	フィリピン南部・北ラナオ州ポーナ・ピアガポで、「マウテ・グループ」とみられる武装集団が国軍を襲撃し、兵士 3 人及び住民 1 人の計 4 人が死亡
21. 1.27	コタバト州トゥルナンで、BIFF が設置したとみられる即席爆発装置（IED）が爆発し、住民 3 人が死亡、5 人が負傷
21. 9.18	マギンダナオ州ダトゥ・ピアンのバレーボール試合会場で爆弾が爆発し、観客 8 人が負傷。BIFF による犯行の可能性が指摘

3　「アルカイダ」
Al-Qaida

主に欧米諸国及びイスラエルに対するテロを主張するスンニ派過激組織。米国及びその同盟国を主な攻撃対象とする「グローバル・ジハード」を主張。

別称：① The Base、② Al Qaeda、③ Islamic Salvation Foundation、④ The Group for the Preservation of the Holy Sites、⑤ The Islamic Army for the Liberation of the Holy Places、⑥ The World Islamic Front for Jihad Against Jews and Crusaders、⑦ Usama Bin Laden Network、⑧ Usama Bin Laden Organization、⑨ Al Qa'ida、⑩ Al Qa'ida/Islamic Army、⑪ Qa'idat al-Jihad、⑫ Tanzim Qaedat al-Jihad、⑬ Organization of the Base of Jihad、⑭ Al-Jihad、⑮ The Jihad Group、⑯ Egyptian al-Jihad、⑰ Egyptian Islamic Jihad、⑱ New Jihad、⑲ International Front for Fighting Jews and Crusades、⑳ Islamic Army for the Liberation of Holy Sites

(1)　設立時期
1988年8月

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的
「カリフ国家」を復興することであり[注1][注2]、そのための手段として、いわゆる「グローバル・ジハード」を主張している[注3]。

イ　攻撃対象
(ア)　「シオニスト・十字軍」[注4]
イスラエルと、米国及びその同盟国を意味し、「西側十字軍」又は単に「西側」等と呼称する場合もある。「外の敵」（又は「遠い敵」）とも言われ[注5]、「アルカイダ」は、「シオニスト・十字軍」の中でも特に米国を最優先の攻撃対象とみなしている[注6]。

「アルカイダ」は、我が国についても、「シオニスト・十字軍」の側にあるとの見方を示している。我が国又は我が国と似た条件の対象を標的として示唆する「アルカイダ」による主な言及は次のとおりである。

注1　最高指導者オサマ・ビン・ラディン（当時）又は幹部アティヤ・アブドルラハマン（2011年8月死亡）作成による「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）最高指導者ナーセル・アル・ウハイシ宛ての書簡とみられる文書（作成日不明）（Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000016）。

注2　最高指導者アイマン・アル・ザワヒリは、全てのイスラム教徒に忠誠を要求する「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が自称する「カリフ国家」を認めない姿勢を明確にしている（2015年9月12日発出の録音声明等）。

注3　「ジハード」の原義は「神のために自己を犠牲にして戦うこと」であり、これは、イスラム教を広める「拡大ジハード」と武装した異教徒の侵入者に抵抗する「防衛ジハード」に分けられる（飯塚正人「イスラームに無知な「知識人」たち」『中央公論』2002年2月号）。一方、「アルカイダ」が主張するいわゆる「グローバル・ジハード」とは、米国がイスラム世界を直接的及び間接的に攻撃しているとの認識の下、米国及びその同盟国からイスラム世界を「防衛」するため、あらゆる場所でこれらの国の権益を攻撃すべきであるという思想に基づき行われるテロを言うものであるが、明確な定義はない。

注4　アイマン・アル・ザワヒリ声明（文書）、2013年9月。

注5　ビン・ラディン又はアティヤ・アブドルラハマン作成によるAQAP最高指導者ナーセル・アル・ウハイシ宛ての書簡とみられる文書（作成日不明）（Combatig Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000016）。

注6　ザワヒリ声明（文書）、2013年9月。

年月日	発言者（推定含む）	発　言　概　要
03.10.18	オサマ・ビン・ラディン（声明）	「我々は、適時適所でこの不正義の**（イラク）戦争に参加している全ての国々**、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、**日本**及びイタリアに対して応戦する権利を留保している」（カタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラ）
04. 5. 6	ビン・ラディン（声明）	「**日本**やイタリアのような**安保理の奴隷**としてイラクに滞在する国の国民を殺害した者には、金 500 グラムを与える」（アル・ジャジーラ）
04.10. 1	アイマン・アル・ザワヒリ（声明）	「我々は、今すぐ、抵抗を開始すべきである。米国人、英国人、オーストラリア人、フランス人、ポーランド人、ノルウェー人、韓国人及び**日本人**は、あらゆる地で各自の権益を有し、（中略）**アフガニスタン、イラク、チェチェンの占領に参画し、又はイスラエルに対してその生存に資する手段を提供**してきた」（アル・ジャジーラ）
08. 4.22	ザワヒリ（声明）	「**日本は十字軍同盟の旗の下に（イラクで）支援活動を展開**した」ため、「イスラムの地に対する**十字軍の共犯者**である」（公募した質問への回答。イスラム過激派系のウェブサイト）
10 年 5 月以降に作成	ビン・ラディン（書簡）	「私はまた、次のような意見についてあなたの考えを聞きたいと思う。それは、我々の能力を超えた一切、すなわち米国内での攻撃や前線での戦闘に費やすことができない一切のものを、**まず韓国のような非イスラム国における米国権益を攻撃することに費やしてはどうか**、というものだ」[注7]
21. 4.14	機関誌「ワン・ウンマ」アラビア語版第 5 号	「（新型コロナ）ウイルスが米国、ロシア、中国、**日本**、又は欧州諸国のいずれからもたらされようが何ら違いはなく、**これらの国々による犯罪行為**が歴史を埋め尽くしている」

(イ)　「十字軍の代理人である地元政権」[注8]

「十字軍」に協力的とみなすイスラム諸国の政権を意味し、「内の敵」（又は「近い敵」）とも言われる[注9]。

「アルカイダ」は、米国を弱体化させることができれば、後ろ盾を失ったこれらの政権を打倒することは容易とみている[注10]。なお、イランについては、「イスラムの敵（米国）への協力者」[注11]として敵視しているが、攻撃対象には含めていない[注12]。

注 7　ビン・ラディン作成によるアティヤ・アブドルラハマン宛ての書簡とみられる文書（2010 年 5 月後半以降作成とみられる）（Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000019）。

注 8　ザワヒリ声明（文書）、2013 年 9 月。

注 9　ビン・ラディン又はアティヤ・アブドルラハマン作成による AQAP 最高指導者ナーセル・アル・ウハイシ宛ての書簡とみられる文書（作成日不明）（Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000016）。

注 10　ザワヒリ声明（文書）、2013 年 9 月。

注 11　ザワヒリインタビュー映像、2008 年 11 月。

注 12　イランについては、ザワヒリが「イラクのアルカイダ」（AQI）指導者アブ・ムサブ・アル・ザルカウィ宛ての書簡（2005 年 7 月）で、「我々のうち 100 人以上がイラン人の拘束下にある」とした上で、「我々とイラン人は、米国人が我々を標的としている現在のところ、互いを害し合うことを控える必要がある」と言及している。

(ｳ)　「イスラムの地を占領する国」

イスラム教徒を抑圧している国としてロシア、中国、インド、フィリピン、ミャンマー等を名指している[注13]。

(3)　活動地域

アフガニスタン東部及び南部[注14]並びにパキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ（KP）州。アフガニスタンでは、全土34州のうち、東部、南部及び南東部を中心に少なくとも15の州で活動が見られるとの指摘がある[注15]。なお、「アルカイダ」指導部等は、自らの所在地等を「ホラサン」[注16]と呼称することがある。

(4)　勢力

アフガニスタンにおいて、数十～500人の勢力を有するとの指摘がある[注17]。

(5)　組織・機構

ア　指導者、幹部等

(ｱ)　アイマン・アル・ザワヒリ（Ayman al Zawahiri）

本名：アイマン・ムハンマド・ラビ・アル・ザワヒリ（Aiman Muhammad Rabi al Zawahiri）

別名：アブ・ムハンマド（Abu Muhammad）、アブ・ファティマ（Abu Fatima）、ムハンマド・イブラヒム（Muhammad Ibrahim）、アブ・アブダッラー（Abu Abdallah）、アブ・アル・ムイズ（Abu al-Mu'iz）、ザ・ドクター（The Doctor）、ザ・ティーチャー（The Teacher）、アブ・モハンメド・ヌル・アル・ディーン（Abu Mohammed Nur al-Deen）、アブデル・ムアズ（Abdel Muaz）

最高指導者（2011年6月頃就任）。1951年6月19日生まれ。エジプト北部・ギザ出身。同国籍。イスラム過激組織「ジハード団」[注18]元指導者。

祖父がカイロ大学総長、大伯父がアル・アズハル[注19]総長を務めたエジプトの名門一族の生まれである。15歳のとき、同国でのイスラム国家樹立を目指す地下組織を設立し、カイロ大学医学部進学後に他の組織と統合して「ジハード団」を指導した。

1981年10月に発生したサダト・エジプト大統領暗殺事件において、武器調達に関与したとして有罪判決を受けて投獄されたが、1984年に釈放された。1986年、パキスタンへ入国し、同国で「ジハード団」再建に努めるとともに、ビン・ラディンとの関係を構築した。1990年代初頭、「ジハード団」の指導者に任じられ、1991年又は1992年、当局から

注13　ザワヒリ声明（文書）、2013年9月。

注14　アフガニスタン駐留米軍兼「確固たる支援任務」司令官のジョン・ニコルソン大将（当時）は、同国南部・ザーブル州、同南東部・パクティカ州、同・ガズニ州、同東部・クナール州、同・ヌーリスタン州及び同・ナンガルハール州で「アルカイダ」メンバーを目撃している旨発言している（2016年9月23日付け米国国防総省プレスリリース）。また、国連安保理は、2019年7月15日、「アルカイダ」が「タリバン」の支援を受け、パクティカ州及び北東部・バダフシャーン州における影響力強化に傾注していると指摘した（U.N.Security Council(S/2019/570)。

注15　U.N. Security Council(S/2021/486).

注16　現在のイラン北東部の州名であるが、歴史的には、アフガニスタン、トルクメニスタンの一部等も含む地域を指している。この場合、主にアフガニスタン地域を呼称する。

注17　U.N. Security Council(S/2021/486)。ただし、数値には、アフガニスタンで活動する「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）のメンバーも含まれる。

注18　「ジハード団」と「アルカイダ」は、1998年に合併したとされる（U.N. Security Council, *Al-Qaida*（参照2022-1-31））。

注19　国際的な権威を有するエジプト首都カイロ所在の大学、モスク等を含む学術・教育機構。

逃れるため「ジハード団」の拠点をスーダンに移し、エジプト政府高官等に対するテロを実行した。1996 年にスーダンからの退去を強いられた後、アフガニスタンへ入国し、ビン・ラディンと共に対米テロを唱え、同人の側近として「アルカイダ」のナンバー 2 を務めた。2011 年 5 月のビン・ラディンの死亡を受けて最高指導者に就任した。アフガニスタンとパキスタンの国境地域に潜伏しているとされる[注 20]。近年には、ザワヒリの健康状態が悪化していることが指摘[注 21]されているが、2021 年には、病弱ながらも生存していると報告されている[注 22]。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会[注 23]は、2001 年 1 月、同人を制裁対象に指定した。

(ｲ) オサマ・ビン・ラディン（Osama Bin Laden、Usama Bin Muhammad Bin Awad Bin Ladin）（死亡）

設立者、前最高指導者。1957 年又は 1956 年生まれ、2011 年 5 月 2 日死亡。サウジアラビア出身。元サウジアラビア国籍（剝奪）。

サウジアラビア有数の建設会社「サウジ・ビン・ラディン・グループ」創設者の 17 又は 18 番目の息子として生まれ、1979 年 12 月末にソ連軍がアフガニスタンに侵攻した直後から、ソ連軍に抵抗するムジャヒディン[注 24]の支援に取り組んだ。1988 年に「アルカイダ」を設立し、指導者に就任した。1991 年又は 1992 年にスーダンに拠点を移した後、1996 年 5 月に再びアフガニスタンへ入国し、米国における同時多発テロ計画を首謀した。2005 年末頃から、パキスタン北西部・KP 州アボタバードの隠れ家に潜伏していたが[注 25]、2011 年 5 月、米海軍特殊部隊の急襲を受けて死亡した。

(ｳ) ハムザ・ビン・ラディン（Hamza Bin Ladin）（死亡との情報）

ビン・ラディンとその 3 番目の妻ハイリア・サバルとの間の長男。1989 年生まれ。サウジアラビア西部・ジッダ出身。国籍不明。将来の最高指導者候補と目されていた。

2010 年 8 月にイラン当局が軟禁を解き、パキスタンに渡航したとされる。同人は、2015 年 8 月、ザワヒリから「「アルカイダ」の根城から現れた一匹の獅子（ししし）」と紹介されて以降、録音声明を発出してきた。

米国のトランプ大統領（当時）は、2019 年 9 月、ハムザが同国の対テロ作戦によりアフガニスタンとパキスタンの国境地域で死亡したと発表したが[注 26]、「アルカイダ」は同人の死亡に関する声明を発出していない[注 27]。なお、2021 年 9 月に SNS 上に配信された「ア

注 20　U.N. Security Council(S/2021/486).

注 21　U.N. Security Council(S/2020/717).

注 22　U.N. Security Council(S/2021/486).

注 23　国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2011 年 6 月の安保理決議第 1988 号及び第 1989 号に基づき、「アルカイダ」制裁委員会に改称し、対「タリバン」制裁については、新設した「タリバン」制裁委員会に移管した。「アルカイダ」に関する同改称以降の記述については、国連安保理「アルカイダ」制裁委員会を指すものとする。

注 24　元々は「「ジハード」の遂行者」を指す。アフガニスタンに侵攻したソ連と戦うイスラム教戦闘員を総称する用語として使われたほか、「アルカイダ」等のイスラム過激組織が自称として用いることがある。

注 25　隠れ家が建築されたのは 2005 年であるとされ（2011 年 5 月 2 日、米国ホワイトハウスにおける当局者記者会見）、ビン・ラディンらは 2005 年末から同隠れ家に住んでいたとされる（NBC News, 7 May 2011）。

注 26　The White House, *Statement from the President*, 14 September 2019.

注 27　ハムザは、「アルカイダ」の宣伝活動においてビン・ラディンの威光を象徴する存在とされた。同人の死亡時期は明らかにされていないが、2015 年 8 月以降発出されていた同人による米国等への攻撃を呼び掛ける声明は、2018 年 3 月を最後に発出されていない。

ルカイダ」関連組織幹部が執筆したとされる書籍の中で、死亡した者に一般に使用される「アッラーが哀れんでくれますように」との文言がハムザの氏名に付されていたとされる。

(ｴ)　**サイフ・アル・アデル（Saif al Adel）**

本名：モハメド・サラハルディン・アブド・エル・ハリム・ジダン（Mohammed Salahaldin Abd El Halim Zidane）

別名：セイフ・アル・アデル（Seif al Adel）、イブラヒム・アル・マダニ（Ibrahim al-Madani）

幹部。1960 年 4 月 11 日又は 1963 年 4 月 11 日生まれ。エジプト北部・ミヌーフィーヤ出身。同国籍。

エジプトのイスラム過激組織「ジハード団」出身であり、1998 年 8 月に発生した在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件に関与したとして米国で起訴、指名手配された。

1988 年にアフガニスタンに渡航し、「アルカイダ」がスーダンへ拠点を移した 1990 年代前半、同国及びソマリアで「アルカイダ」細胞の訓練に当たった。また、ビン・ラディンの警護責任者を務め、同人と共にアフガニスタンへ移動した。在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件後にイランへ移動した後、2003 年 4 月から 2015 年 9 月までの間、同国当局によって軟禁下に置かれていたとされる。

アデルは、「アルカイダ」の戦略家でもあり、2005 年にインターネット上に掲載された同人執筆とされる文書「2020 年に向けた「アルカイダ」の戦略」によると、同人は、米国を挑発してイスラム教徒の地を侵略させるなどし、軍事費を膨張させて最終的に米国を自滅させるとする戦略を記載している[注 28]。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2001 年 1 月、同人を制裁対象に指定した。

(ｵ)　**アブド・アル・ラフマン・アル・マグレビ（Abd al Rahman al Maghrebi）**

本名：ムハンマド・アッバタイ（Muhammad Abbatay）

幹部（「アルカイダ」の公式メディア「アル・サハブ」（As-Sahab Foundation）の責任者）。1970 年、1970 年 1 月 7 日、1970 年 7 月 1 日又は 1975 年 11 月 26 日生まれ。モロッコ中央部・マラケシュ出身。同国籍。「アルカイダ」最高指導者ザワヒリの義理の息子とされる。

1996 年、ソフトウェアのプログラミングを学ぶためにドイツへ留学し、1999 年にドイツからアフガニスタンへ渡航して「アルカイダ」の訓練キャンプに参加した。その後、「アルカイダ」の公式メディア「アル・サハブ」の責任者に就任したとされる。

2012 年以降、アフガニスタン及びパキスタンにおける「アルカイダ」の活動の総責任者としても活動しているほか、「アルカイダ」の対外連絡事務所の責任者として、全世界の「アルカイダ」関連活動を監督、調整しているとされる。

米国国務長官は、2021 年 1 月、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(ｶ)　**アブ・ムハンマド・アル・マスリ（Abu Muhammad al-Masri）（死亡との情報）**

注 28　アデルによると、米国崩壊までの戦略は 5 段階に区別され、順に、①米国を挑発してイスラム教徒の地を侵略させる、②米兵を引き寄せてイスラム共同体を覚醒させる、③紛争を拡大させ、米国を長期戦に引き入れる、④「アルカイダ」という組織を世界的なネットワークへと変化させ、「アルカイダ」そのものをイデオロギー化させる、⑤最終段階として、米国を多数の戦線での戦闘に従事させ、軍事費を破産させることで、米国を内側から崩壊させる、との段階を経ていくとされる。

本名：アブドゥッラー・アフメド・アブドゥッラー(Abdullah Ahmed Abdullah)

幹部。1963年頃の生まれ。エジプト出身。

1998年8月に発生した在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件に関与したとして米国で起訴、指名手配された。2003年、イラン当局に拘束され、2015年9月までの間、軟禁下に置かれていたとされる。かつて、「アルカイダ」の中で最も経験豊富なテロ計画立案者だったとされる。2005年頃、同人の娘が、ビン・ラディンの息子ハムザと結婚したとされる。

米国国務長官は、2021年1月12日、同人が2020年8月7日に死亡したと言及した[注29]。

(ｷ) スレイマン・アブ・ガイス（Sulaiman Abu Ghaith）（収監中）

本名：スレイマン・ジャセム・スレイマン・アリ・アブ・ガイス（Sulaiman Jassem Sulaiman Ali Abu Ghaith）

元広報担当。1965年12月14日生まれ。クウェート出身。元同国籍（剝奪）。ビン・ラディンの娘婿とされる。

1994年夏、ボスニア内戦に参加。2000年頃までクウェートにとどまり、アフガニスタンの訓練キャンプへの参加者を募るリクルート活動を行った。2001年の米国同時多発テロ事件後、「アルカイダ」の広報担当として、同事件を称賛するなどした。2013年2月、トルコ首都アンカラで治安当局に身柄を拘束され、翌3月、米国へ移送された。2014年3月、米国人殺害等の罪で終身刑を宣告された。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2004年1月、同人を制裁対象に指定した。

(ｸ) ハリド・シェイク・モハメド（Khalid Shaykh Mohammed）（収監中）

元メディア部門責任者・元対外作戦部門責任者。1965年又は1964年生まれ。パキスタン南西部・バルチスタン州出身。クウェート国籍。

1986年、機械工学の学位を取得して、米国ノースカロライナA＆T州立大学を卒業後、対ソ連戦に参加するため、アフガニスタンに渡航した。1994年、フィリピンで甥のラムジ・ユセフと共に、米国本土に向かう米国民間航空機12機を爆破する計画（「ボジンカ作戦」）[注30]に携わった。1998年末～1999年初め頃、「アルカイダ」に加入し、自らが提案した米国における同時多発テロ計画の準備を進めた。また、2000年にメディア部門責任者に就任した。2001年末には、対外作戦部門責任者に就任したが、2003年3月にパキスタンで拘束され、2006年以降キューバにある米海軍グアンタナモ基地収容所に収容されている。2012年4月、米国同時多発テロ事件に関与したとして、特別軍事法廷に訴追された。

注29　U.S. Department of States, *Speech by Michael R. Pompeo, "The Iran-al-Qaida Axis"*, 12 January 2021.
なお、2020年11月13日付けニューヨーク・タイムズは、「アルカイダ」No.2のアブドゥッラー・アフメド・アブドゥッラーとその娘が、8月7日にイラン首都テヘランにおいて、米国の要請を受けたイスラエル工作員により暗殺されたと報道した。同報道に対し、イスラエル当局の発表はなく、イラン外務省報道官は、イランにおける「アルカイダ」メンバーの存在を強く否定し、イランでの同組織幹部の殺害を否定した。

注30　ハリド・シェイク・モハメドとその甥ラムジ・ユセフが、1994年、フィリピン首都マニラにおいて立案し、米国本土に向かう米国民間航空機12機を標的とした爆弾テロ計画である。ラムジ・ユセフらは、1994年にフィリピンに入国し、マニラ首都圏所在のアジトで爆発物製造等の準備行為を開始したが、1995年のアジト失火事件を契機に同計画が発覚し、計画は頓挫した。同計画発覚後に実施された取締りによって、「アルカイダ」のフィリピン国内ネットワークは壊滅したとされる。なお、ユセフは、予行演習として1994年12月11日、マニラ発セブ経由成田行きフィリピン航空機に自作の爆弾を持ち込み、座席下で爆発させ、邦人1人が死亡、6人が負傷した。

(ｹ)　**ユニス・アル・モーリターニ（Younis al Mauretani）（収監中）**

本名：アブド・アル・ラハマン・ウルド・ムハンマド・アル・フサイン・ウルド・ムハンマド・サリム（Abd al Rahman Ould Muhammad al Husayn Ould Muhammad Salim）

元対外作戦部門責任者。1981年生まれ。サウジアラビア出身。モーリタニア国籍。

2001年に、アルジェリアのイスラム過激組織「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」（GSPC：2007年1月、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）に改称）に参加し、モーリタニアやアルジェリアにおけるテロに関与した。その後、「アルカイダ」との合併協議のため、GSPCによってパキスタンに派遣された[注31]。「アルカイダ」の対外作戦部門責任者に就いていた2010年中頃、欧州でのテロ計画に携わった。2011年9月にパキスタン南西部・クエッタ近郊で同国軍に逮捕され、アフガニスタンのバグラム米空軍基地に移送された。2013年5月、モーリタニア当局に引き渡され、2015年4月に懲役20年を宣告された。

(ｺ)　**ヤシン・アル・スーリ（Yasin al Suri）**

本名：エゼディン・アブデル・アジズ・ハリル（Ezedin Abdel Aziz Khalil）

イランにおける「アルカイダ」の資金調達・支援責任者。1982年生まれ。シリア北東部・カミシリ出身（クルド系）。シリア国籍。

2005年以降、イラン国内で活動する中で、湾岸諸国から集めた資金をアフガニスタンの「アルカイダ」指導部に送金したほか、湾岸諸国からリクルートした要員をイラン経由でアフガニスタン及びパキスタンに送り込んでいたとされる。2011年12月にイランで一時拘束されたが、後に同国で活動を再開したとされる[注32]。

イ　組織形態・意思決定機構

「アルカイダ」は、2001年にアフガニスタンの拠点の大部分を失うまで、ビン・ラディンの側近から成る諮問評議会の下、軍事、財務、宗教、メディア広報の4委員会を設置していたとされる。アボタバードのビン・ラディンの隠れ家から押収された各種文書等によると、「アルカイダ」は、最高指導者、副指導者、最高指導者のスケジュール管理等を行う秘書、最高意思決定機関である諮問評議会のほか、軍事、政治、メディア、管理、財政、治安・警備及び宗教をそれぞれ所掌する各委員会を置いていたとされるが、現在の組織形態は不明である。なお、ビン・ラディン存命中の「アルカイダ」の意思決定には、最高指導者（ビン・ラディン）、側近（ザワヒリ）及び総司令官が密接に関与し、総司令官が各司令官等を統括していたとされ、潜伏場所の発覚を避けるため、最高指導者との連絡には、電話、インターネット等の通信機器類を使用せず、専らクーリエ（通信担当要員）を活用し、文書でやり取りしていたとみられている。

(6)　沿革

ビン・ラディンは、1979年12月末にソ連軍がアフガニスタンへの軍事侵攻を開始した直後から、サウジアラビア国内で寄附金を集めて現地に配るなどしたほか、1984年には、パレスチナ人イスラム学者アブドラ・アッザム[注33]を首班とする「奉仕事務所」（マクタブ・アル・ヒ

注31　U.N. Security Council, *Abd-al-Rahman Ould Muhammad al-Husayn Ould Muhammad Salim*（参照2022-1-31）.

注32　U.S. Rewards for Justice, *Yasin al-Suri（参照2022-1-31）*.

注33　1941年生まれ、1989年死亡。パレスチナ出身。エジプトのアズハル大学でイスラム法を学び修士号取得。サウジアラビアで大学講師を務めていたが、対ソ連戦参加のため、1980年代前半にパキスタンへ移住。その一方でアラブ諸国を回ってイスラム教徒の青年らにアフガニスタンでの「ジハード」への参加を呼び掛け、多数の者を集めた。その著作や声明は、今なおイスラム過激組織等に大きな影響を与えているとされる。

ダマト（MAK））を設立し、ソ連軍と戦う戦闘員を支援するため多額の資金を提供したとされる。

ソ連政府による9か月以内のアフガニスタン撤退発表（1988年4月）を受け、ビン・ラディンらは、同年8月、パキスタン北西部・ペシャワールで会合を開き、戦争終結までアフガニスタンで「ジハード」を継続することを決定するとともに、ソ連軍撤退後においても、選抜した志願者に対して軍事訓練を行っていくための機関として「アルカイダ」を組織した[注34]。

「アルカイダ」は、ソ連軍が1989年2月にアフガニスタンから完全撤退した後も、現地の共産主義政権に対する戦闘を継続したが、ビン・ラディンは、同年秋にサウジアラビアに帰国し、南イエメン（当時）の共産主義政権打倒等を目指した。また、同人は、1990年8月、サダム・フセイン政権下のイラク軍がクウェートを占領した際には、サウジアラビア高官に対し、自らの配下を動員してクウェートを奪還することを申し出るとともに、米軍のサウジアラビア駐留を認めないよう要請したが、同国政府はこれに応じなかった。

サウジアラビア政府との関係を悪化させたビン・ラディンは、1991年又は1992年、スーダン首都ハルツームに移住し、同地において、イスラム過激組織の指導者らから成る「イスラム軍シューラ」を設立し、テロ支援活動に取り組んだ[注35]。1992年後半、米軍がソマリアへの展開を開始するに当たり、「アルカイダ」は、米軍と戦うソマリアの民兵に武器を提供したほか、1993年に軍事部門幹部ら数十人を同国へ派遣したとされる。また、「アルカイダ」は、軍事部門指導者アブ・ウバイダ・アル・バンシリ（当時）[注36]を内戦下（1992～1995年）のボスニアに派遣するなどし、欧州等のイスラム過激組織関係者と関係を構築したとされる。さらに、1994年にサウジアラビア人のハリド・アル・ファワズ[注37]が英国で「忠言改革委員会」（ARC）を設立し、ビン・ラディンの声明を発出し始めた。

一方、当時のスーダン政府は、同国に滞在していたテロ組織メンバーらがテロを続発させたことで、1996年4月に国連の経済制裁を受けた。こうした中、「アルカイダ」は、同年5月、再びアフガニスタンに拠点を移した。アフガニスタンに入国したビン・ラディンを始めとする「アルカイダ」幹部らは、パキスタンとの国境に近い東部・ナンガルハール州トラボラの山岳地帯に拠点を構えた。ビン・ラディンは、同地において、対米「ジハード」を宣言（1996年8月23日付け文書声明「二聖地の占領者に対する「ジハード」宣言」）したのに続き、1997年3月にはCNNのインタビューに対し、再び対米「ジハード」の意思を示すとともに、サウジアラビアの米軍関連施設を標的とした2件のテロ[注38]を称賛した。その後、「アルカイダ」は、「タリバン」最高指導者ムッラー・モハンメド・オマル（当時）の招請を受け、拠点をアフガニスタン南部・カンダハール州に移した。

注34　設立当初のメンバーは30人程度であったとされ、最高指導者にビン・ラディンが就任した。

注35　ビン・ラディンはこの時期、シーア派組織「ヒズボラ」の対外治安部門責任者を務めていたイマード・ムグニヤ（2008年2月死亡）と関係を築き、1993年秋には、「ヒズボラ」の拠点があるレバノン・ベッカー高原へ「アルカイダ」メンバーを訓練のために派遣したとされる（The National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, *The 9/11 Commission Report: Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks upon the United States*, July 2014）。

注36　バンシリは、内戦下にあったチェチェンやタジキスタンにも赴き、訓練に当たった。同人は、1996年5月、対米攻撃準備のためケニアからタンザニアへ向かう途中、フェリー事故で死亡した。

注37　ファワズは、その後、在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件（1998年8月）に関与した疑いで英国当局に拘束され、2012年、米国へ移送された。

注38　1995年11月に発生したサウジアラビア首都リヤドの国家警察施設内の駐留米軍訓練センタービルでの爆弾テロ（7人が死亡）及び1996年6月に発生した同国東部・東部州ダーラン郊外アル・ホバルの空軍基地内の駐留米軍居住区での爆弾テロ（19人が死亡）。後者はシーア派の「サウジ・ヒズボラ」の犯行とされ、前者も「アルカイダ」の関与は明らかでない。

こうした中、エジプト政府打倒を主目標に据えていた「ジハード団」指導者ザワヒリは、1997 年 5 月にアフガニスタンへ入国した後、ビン・ラディンと共に対米「ジハード」を唱えるようになった[注 39]。1998 年 2 月、両人らは、「ユダヤ・十字軍に対するジハードのための世界イスラム戦線」の結成を宣言し、全てのイスラム教徒に対して、米国とその同盟国の国民を場所を問わずに殺害するよう呼び掛けた[注 40]。こうした流れの中で、1998 年 8 月、「アルカイダ」は、ケニア及びタンザニアの米国大使館を標的とした同時爆破テロを実行し、5,000 人以上が死傷した。この際、「タリバン」最高指導者オマルは、「アルカイダ」にアフガニスタンから出国するよう求めたとされるが、「アルカイダ」はその後も同国を拠点とし続けた。

その後、「アルカイダ」は、2000 年 10 月、イエメン・アデン港に停泊中の米駆逐艦コールに対し、小型ボートを用いた自爆テロを実行したほか、2001 年 9 月には、邦人 24 人を含む約 3,000 人が死亡[注 41]した米国同時多発テロ事件を引き起こした。

2001 年 10 月に米軍等によるアフガニスタン攻撃が開始されると、同年 11 月までに「アルカイダ」メンバー 500 人近くが死傷し又は拘束され、他のメンバーは、パキスタン、イラン等へ逃亡したとみられている。「アルカイダ」は、その後もアフガニスタンとパキスタンの国境地帯で欧米諸国へのテロを画策し、戦闘員に訓練を実施するなどしてきたが、2008 年以降、多くの幹部を相次いで失い、2011 年 5 月には、ビン・ラディンも米軍の作戦で殺害された。同人の殺害後、ザワヒリが最高指導者に就任した。

(7)　制裁状況

米国国務長官は、1999 年 10 月、「アルカイダ」を外国テロ組織（FTO）に指定した。

国連安保理は、2001 年 10 月、「アルカイダ」を制裁対象に指定した。

(8)　主な活動状況

ア　概況

「アルカイダ」は、現在もアフガニスタン国内において「タリバン」と協調しつつ活動しているとされる。近年、「アルカイダ」によるテロの実行は見られず（2022 年 1 月末現在）、「グローバル・ジハード」に基づく声明、機関誌等の発出を通じた宣伝活動が同組織の活動

注 39　「ジハード団」及び「アルカイダ」は、1998 年に合併したとされる（U.N. Security Council, *Al-Qaida*（参照 2022-1-31）。

注 40　同宣言にはビン・ラディン、ザワヒリのほか、「パキスタン・ウラマー協会」事務局長ミール・ハムザ、「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」（HUJI-B）指導者ファズルル・ラフマン及び「イスラム集団」（GI）幹部アブ・ヤシル・リファイ・タハが署名したとされる（1998 年 2 月 23 日付け英国ロンドン発行アラビア語紙アル・クドゥス・アル・アラビ）。ただし、署名者は、ビン・ラディン、ザワヒリ、ハムザ、タハのほか、「ハルカトゥル・アンサール」（HUA）指導者ファズルル・レフマン・ハリル及び HUJI-B 指導者アブドゥル・サラム・ムハンマド（・カーン）との指摘もある（同月 25 日付けロンドン発行アラビア語紙アル・ハヤト）。

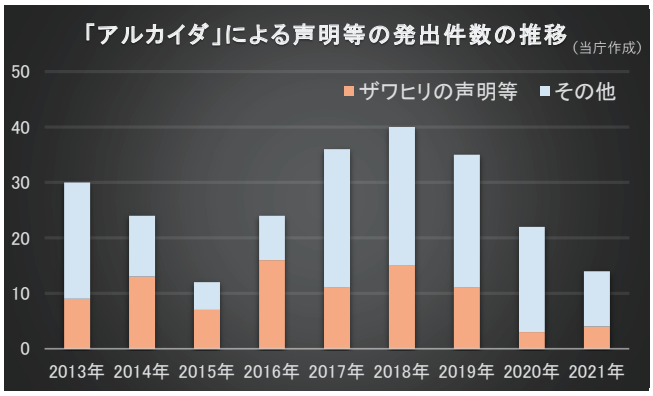
注 41　死者数の内訳については、航空機 4 機の乗員乗客計 246 人（実行犯 19 人を除く）、国防総省での犠牲者 125 人（軍人 55 人を含む）、世界貿易センタービル及びその周辺での犠牲者 2,606 人（同ビルに突入した航空機 2 機の乗員乗客 147 人を除く）とされ、死者・行方不明者の合計は 3,000 人を超える。

の中心になっているとみられ、各種情勢を捉えて自派の思想の拡散や「一匹狼」型テロ[注42 注43]の実行を呼び掛けているほか、各地の「アルカイダ」関連組織に向けて欧米諸国等に対するテロを奨励するなどしている。

このほか、「アルカイダ」は、アフガニスタン、パキスタン等から幹部をシリアへ派遣しており、シリアでの活動も継続している。

イ　宣伝活動

「アルカイダ」の宣伝活動は、公式メディア「アル・サハブ」（As-Sahab Foundation）を発出主体とし、最高指導者ザワヒリ、「総司令部」等による声明、組織の主張を発信する広報誌「アル・ナフィール」、支持者等に向けた機関誌「ワン・ウンマ」（アラビア語及び英語版）等の形態で行われている（近年の発出状況は右グラフのとおり）。



また、「アルカイダ」の公式メディアには含まれていないが、「アルカイダ」との関連を有する支持者等のグループが多数存在しており、これらのグループが、「アル・サハブ」発出の各種プロパガンダの集約及び拡散[注44]、各地における「アルカイダ」関連のテロの成果の主張[注45]、「アルカイダ」の思想に沿ったテロ実行の呼び掛け[注46]等を独自に実施しているとされる。「アルカイダ」による宣伝活動の形態別特徴点は以下のとおりである。

(ｱ)　最高指導者ザワヒリによる声明等

ザワヒリによるとされる声明等[注47]では、これまで、主に、①世界各地のイスラム教徒

注42　「アルカイダ」は、ビン・ラディン死亡（2011年5月）の翌月、幹部ら複数人が登場する声明（映像）を発出し、欧米のイスラム教徒に対して「一匹狼」型テロの実行を呼び掛けた。同声明は、欧米在住の「アルカイダ」同調者に対し、「1人又は少人数」で自発的にテロを実行するよう促しており、新たなテロ戦術を採用した可能性を示すものとして注目された。「アルカイダ」は、その後もこうしたテロ戦術を重視しているとみられ、ザワヒリは、2013年、ボストンマラソン爆弾テロ事件（同年4月）に言及した上で、「単独又は2～3人」による「多様な攻撃」をあらゆる場所で実行するよう呼び掛けたほか、2015年には、欧米諸国での「一匹狼」型テロを呼び掛ける「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）の英語機関誌「インスパイア」を「殉教作戦」実行のための参考にするよう、「西側諸国に居住するムジャヒディン」に紹介するなどした。

注43　「一匹狼」型テロは、「アルカイダ」の理論家ムスタファ・セトマリアム・ナサル（別名：アブ・ムスアブ・アル・スーリ）が代表的な提唱者であり、米国主導の「テロとの戦い」で「アルカイダ」が壊滅的な打撃を受けた「ポスト9.11」の時代に適した戦術とされる。ナサルは、2004年の著書「グローバルなイスラム的抵抗の呼び掛け」の中で、2001年以降の「テロとの戦い」で、それまでの「秘密の構造及び階層的なネットワークを持ち、地域レベルで組織的な活動を行う秘密の軍事組織」が敗北したとの認識を示した上で、従来型の組織を再結成することも困難となった「ポスト9.11」時代に採用すべき二つの基本戦略として、「個別ジハード及び互いに完全に切り離された小集団による秘密活動」（いわゆる「一匹狼」型テロとほぼ同義）及び「開かれた戦線でのジハード」を提唱した。このうち、前者については、目指すべき目標として、「米国とその同盟国の権益を攻撃し、可能な限り多くの人的・物的ダメージを与えることで、我々の（単発の）抵抗運動が大衆による反乱という現象に様変わりしたと思わせること」を挙げている（池内恵「一匹狼型ジハードの思想・理論的背景」、『警察学論集　第66巻第12号』（2013年12月）及びAQAP機関誌「インスパイア」第9号）。ナサルの略歴については、第Ⅲ部第6章4スペイン参照。

注44　例えば、「グローバル・イスラミック・メディア・フロント」（GIMF）が行っている。

注45　例えば、「サバート通信」（Thabaat News Agency）が行っている。

注46　例えば、「マラヘム・サイバー軍」（Al-Malahem Cyber Army）が行っている。

注47　ザワヒリによる声明等の発出件数は、2013年9件、2014年13件、2015年7件、2016年16件、2017年11件、2018年15件、2019年11件、2020年3件、2021年4件（当庁集計）。

を「抑圧」し、ムジャヒディンを「攻撃」する欧米諸国等に対するテロ実行の呼び掛け[注48]、②欧米諸国等に協力的とみなすイスラム諸国の政権に対する批判、③シリアを始めとする各地の情勢に関与する諸国等に対する批判、④ ISIL を含むイスラム過激組織間で起きている争い等の調停、⑤自派勢力の「成果」の主張、⑥生前のビン・ラディンを含む自組織幹部らの称賛や追悼について言及されている。

「アルカイダ」は、こうした宣伝活動を通じ、「アルカイダ」の活動目的である「カリフ国家」の復興を実現するため、世界各地のイスラム教徒やムジャヒディンに対してリーダーシップを発揮しようとしているとされる。

(ｲ)　広報誌「アル・ナフィール」

「アルカイダ」は、2014 年 7 月、広報誌「アル・ナフィール」を発刊したとされ、2021 年 12 月末時点で第 35 号まで発出している。

「アル・ナフィール」では、主に、パレスチナ等各地の情勢に関する「アルカイダ」の立場や見解についての主張がなされているが、過去の声明等が引用される場合もある。デザイン面では、当初は白黒のみであったが、2019 年 11 月にデザインを変更して以降、カラー版となり、また、画像、写真等が使用されるなどしている。

(ｳ)　機関誌「ワン・ウンマ」

「アルカイダ」は、2019 年 4 月、機関誌「ワン・ウンマ」を発刊し、2022 年 1 月末現在、アラビア語版は第 5 号更新版、英語版は第 3 号まで発出している。

「ワン・ウンマ」では、広報誌「アル・ナフィール」同様、各地の情勢が取り上げられているほか、米国における「人種差別」[注49]、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等[注50]についても取り扱われている。なお、英語版については、アラビア語版から選択された記事を英訳したものも少なくないとされる。

ウ　シリアでの活動

「アルカイダ」は、2011 年のシリア情勢の混乱以降、同国での活動を強化する目的で、アフガニスタン、パキスタン等から幹部や古参戦闘員らをシリアに派遣し、爆発物の製造、欧米諸国出身者のリクルート等の活動を行ってきたとされ、2015 年以降、米軍の空爆によりシリア北部・イドリブ県等において「アルカイダ」幹部の死亡が相次いでいる[注51]。

注 48　「アルカイダ」は、イスラム教徒を刺激しやすいとされる「イスラム冒とく」事案について、繰り返し取り上げてきた。特に、AQAP が犯行声明を発出したフランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ（2015 年 1 月）については、声明等の中で、フランスを敵視する旨言及しており、2021 年 7 月 15 日の声明（映像）において、「イスラムの歴史に黄金のインクで記されるべき襲撃」として改めて称賛した。

注 49　「アルカイダ」は、2020 年 6 月の英語版第 2 号で、米国のトランプ政権（当時）による「人種差別」を批判し、「迫害」を受けているアフリカ系米国人に対する支援を表明するなどした。

注 50　「アルカイダ」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、2020 年 3 月の声明で、西側諸国の政府が人類、特に、イスラム教徒に対して犯した不正や弾圧に対する「アッラーの罰」であると強調して以降、機関誌の中で継続的に言及してきた。2020 年 5 月のアラビア語版第 4 号では、イスラム教徒が、米国に悪影響を及ぼしている政治的分断や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による米国経済への影響から利益を得る良い機会であると論じ、感染拡大は、神が米国を弱体化させるために与えた神聖な変化の兆しであると表現した。また、2021 年 4 月のアラビア語版第 5 号では、新型コロナウイルスが生物兵器工場で作られたものと位置付けた上で、「ウイルスが米国、ロシア、中国、日本、又は欧州諸国のいずれからもたらされようが何ら違いはなく、これらの国々による犯罪行為が歴史を埋め尽くしている」と主張した。

注 51　シリアで死亡したとされる主な「アルカイダ」幹部は、元資金調達責任者ムフシン・アル・ファドリ（2015 年 7 月死亡）、元財政責任者アブドゥル・モフセン・アル・チャレク（2015 年 10 月死亡）、リファイ・タハ（2016 年 4 月死亡）、アブ・ハニ・アル・マスリ（2017 年 2 月死亡）、アブ・アル・ハーイル・アル・マスリ（2017 年 2 月死亡）、ハリド・アル・アルーリ（2020 年 6 月）である。

シリアへ派遣された「アルカイダ」幹部らは、特に、シリアにおける関連組織である「ヌスラ戦線」（当時）と関係を構築していたとされる。しかし、「ヌスラ戦線」最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニは、2016 年 7 月に「アルカイダ」からの離脱を宣言して新組織「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）を設立し、さらに、2017 年 1 月には、複数の反体制派組織と共に「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成した[注52]。こうした動きに対し、「アルカイダ」は、同年 11 月、ザワヒリによる声明を発出し、「ヌスラ戦線」の「アルカイダ」からの離脱を拒絶する旨発表した。また、「アルカイダ」からの離脱を不服とする「ヌスラ戦線」内の親「アルカイダ」派の幹部らも、「ヌスラ戦線」を脱退するなどした[注53]。これらの親「アルカイダ」派は、2018 年 2 月に「フッラース・アル・ディーン」（HAD）の設立を表明した。これ以降、「アルカイダ」は、HAD と連携しつつ、シリアでの活動を継続している[注54]。

(9) 他勢力との関係

ア 「タリバン」

「アルカイダ」は、「カリフ国家」再興の中心地としてアフガニスタンを重視し、将来の「カリフ」として歴代の「タリバン」最高指導者に忠誠を誓ってきた[注55]。また、「アルカイダ」は、「タリバン」によるカブール制圧（2021 年 8 月）を受けて声明を発出し、カブール制圧を歴史的偉業と主張し、歴代の「タリバン」最高指導者を称賛した。

「アルカイダ」にとって「タリバン」は、アフガニスタンにおける重要なパートナーであり、活動する上での安全な“傘”として不可欠な存在とされる。また、「アルカイダ」が「タリバン」内の「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）と強固な関係を維持する中、「タリバン」の「暫定内閣」（2021 年 9 月発表）における HQN 関係者の主要「閣僚」への就任が、「アルカイダ」の活動基盤の強化に資するとの見方もある。

一方、「アルカイダ」は、「タリバン」の裏切り等による自組織幹部の居場所の特定を懸念しているため、「タリバン」に完全な信頼を置けず、「タリバン」の顔色をうかがいつつ活動せざるを得ないとされる。これらの詳細は、以下のとおりである。

(ｱ) 対ソ連「ジハード」時代からの関係

「アルカイダ」設立者ビン・ラディンが、1980 年代の対ソ連「ジハード」時代から、「タリバン」設立者モハンメド・オマル及び HQN 設立者ジャラールッディン・ハッカーニと関係を構築してきており、ジャラールッディンの息子シラージュッディン・ハッカーニ[注56]（「タリバン暫定内閣」における「内相代行」）については、「アルカイダ」の広域指導部の一員との指摘[注57]もなされている。

注 52　第Ⅱ部 6「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）元「ヌスラ戦線」参照。

注 53　「ヌスラ戦線」から脱退した親「アルカイダ」幹部は、元「ヌスラ戦線」指令官アブ・ハマム・アル・スーリ、同アブ・ジュライビーブ、元「ヌスラ戦線」シャリーア委員会委員長サミ・アル・ウライディ、元「ヌスラ戦線」シャリーア委員アブ・カディジャ・アル・ウルドゥーニらである。

注 54　第Ⅱ部 6「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）元「ヌスラ戦線」参照。

注 55　ザワヒリは、「タリバン」最高指導者オマルの死亡発表（2015 年 7 月）を受け、同年 8 月、後任に選出されたアフタール・マンスールへの忠誠を表明し、同人の死亡（2016 年 5 月）後は、その後任に選出されたハイバトゥッラー・アーフンドザーダへの忠誠を表明した。その際、ザワヒリは、アーフンドザーダに向けて、「アッラーは、あなたの兄弟である移住者（「アルカイダ」メンバーの意）を守る栄誉をあなたに授けた」などと主張した。

注 56　第Ⅱ部 9 (5)ア(ｵ)シラージュッディン・ジャラールッディン・ハッカーニ参照。

注 57　U.N. Security Council(S/2021/486).

(ｲ)　安全な活動地の提供者としての「タリバン」

「アルカイダ」は、「タリバン」の庇(ひ)護の下、アフガニスタン国内の各地で活動しているとされるが、「アルカイダ」の活動の度合いについては、HQN の拠点であるアフガニスタン南東部とそれ以外で濃淡があるとされる[注58]。南東部では、モスク等でのリクルート活動や訓練を始め多方面で活動しているが、東部では、視察、移動等の活動が伝えられ、南部では、「アルカイダ」は比較的目立たずに移動等の活動をしているとされる。

「タリバン」内では、「アルカイダ」メンバーを始めとする外国人戦闘員（FTF）について、情報部門が監督しているとされ、「タリバン暫定内閣」では、HQN 司令官とされる者が情報局幹部に就任するとともに、「アルカイダ」の関係者が同情報局に根付きつつあるともされる。

(ｳ)　「タリバン」による裏切り等への「アルカイダ」の懸念

「アルカイダ」は、「タリバン」関係者による裏切りを懸念し、「タリバン」を完全に信頼しておらず、「タリバン」に過度に依存することは避けたい思わくがあるとされる[注59]。その背景には、「タリバン」がアフガニスタンでかくまっていた「アルカイダ」関係者が米軍等による空爆を受けて断続的に死亡してきたこと等があり、両組織間での緊張感が高まったこともあるとされる。

「タリバン」は、「暫定内閣」の国際的な承認を目指しており、「アルカイダ」を含め外国人戦闘員がこうした活動方針等に矛盾した動きをしないよう、その動向を掌握したい意向を持っているとされることから、「アルカイダ」等の FTF は、「タリバン」の支援なくアフガニスタン国内で安全かつ自由に移動するのは困難な一面もあるとされる。

イ　ISIL との関係

ザワヒリは、2013 年 4 月、シリアにおける「アルカイダ」関連組織「ヌスラ戦線」（当時）と ISIL の対立が顕在化した際、両組織間の調停を図ったものの、ISIL 側は同年 6 月、ザワヒリの指示に従わない旨表明した[注60]。

両組織間の対立はその後も解消されず、「アルカイダ」は、2014 年 2 月、総司令部名の声明を発出して ISIL との関係を断絶する旨表明し[注61]、さらに、ザワヒリも 2015 年 9 月に相次いで声明を発出し、当時の ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（2019 年 10 月死亡）について、「カリフに就く資格はない」、「正統なカリフではない」と主張するとともに、シリア及びイラクで活動する全ての戦闘員に対して、ISIL による「カリフ国家」をめぐる各種問題よりも米国等との戦いを優先すべきとの考えを示し、協力して互いに調整するよう呼び掛けた。

ザワヒリは、2016 年以降、ISIL について「ムジャヒディンの結束を妨げている」などと繰り返し主張するなど、ISIL への批判を強めており、バグダディ死亡後も「アルカイダ」と ISIL の敵対関係が続いている。

ウ　パキスタンの地元武装勢力との関係

「アルカイダ」は、アフガニスタンの隣国パキスタンにおいても、特に、北西部・KP 州

注 58　Rahmatullah Amiri and Ashley Jackson, *Taliban narratives on Al Qaeda in Afghanistan,* Centre for the Study of Armed Groups, September 2021.

注 59　同上。

注 60　第Ⅱ部 1 (11)ア「アルカイダ」参照。

注 61　「アルカイダ」は声明で、「「アルカイダ」は、ISIL といかなる関係もないことを発表する。「アルカイダ」は、ISIL に活動を停止するよう命じており、ISIL は「アルカイダ」の支部ではない」などと主張した。

等において地元武装勢力の調整に当たっているとされる。

「アルカイダ」幹部ムスタファ・アブ・アル・ヤジド（2010 年 5 月死亡）は、アフガニスタン及びパキスタンのイスラム武装勢力に働き掛け、「ムジャヒディン諮問評議会」の結成に重要な役割を担ったとされる[注 62]。また、2012 年には、「アルカイダ」ナンバー 2 であったアブ・ヤヒヤ・アル・リビ（2012 年 6 月死亡）が、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）を含むパキスタン武装組織諸派の会合（2011 年 11 ～ 12 月）に立ち会い、これらの勢力の合同協議会「シューライェ・ムラカバ」の設立（2012 年 1 月発表）に関与したことが報じられた。同人は、これらの会合の場で、各派に「一切の相違点を忘れる」よう促すなど、同協議会設立を後押ししたとされる[注 63]。

「アルカイダ」とパキスタンの地元武装勢力のこうした関係は、2021 年も続いているとされており、パキスタンでは、「アルカイダ」関係者が同国治安当局に拘束される事案等も発生している[注 64]。

(10) 各地の「アルカイダ」関連組織との関係

ビン・ラディン殺害時に押収された各種文書等から、「アルカイダ」は、各地の「アルカイダ」関連組織を声明で激励するほか、書簡を介して活発にやり取りし、水面下で指示や勧告を伝えていたことが明らかになった。また、2013 年に報じられた「アルカイダ」、その関連組織等の書簡とされる文書から、関連組織内で対立等が生じた際に、「アルカイダ」が要員等を派遣して仲裁に努めていたことも示唆された。

ザワヒリは、「アルカイダ」の「支部」として、四つの「アルカイダ」関連組織[注 65]を名指ししたものの、このうち、ISIL については、関係を断絶した（2014 年 2 月）。一方、シリアの「ヌスラ戦線」[注 66]について、ザワヒリは、同組織最高指導者ゴラニらに宛てた書簡（2013 年 5 月）[注 67]の中で、「アルカイダ」支部であることを認めたとされる。

このほか、ザワヒリは、2014 年 9 月に声明を発出し、新たな「支部」として「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）の設立を発表した。これらの関連組織と「アルカイダ」との関係は、以下のとおりである。

ア 「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）

アボタバードのビン・ラディンの隠れ家から押収された各種文書によると、「アルカイダ」は、AQAP 最高指導者ナーセル・アル・ウハイシ（当時）に対し、イエメン政府や同国治安

注 62 同「評議会」は、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）、TTP とは一時対立関係にあった「マウルヴィ・ナジル勢力」及び「ハフィズ・グル・バハドゥル勢力」が 2009 年 2 月に連合して結成された「ムジャヒディン連合評議会」を指しているものとされる。

注 63 「アルカイダ」と TTP の関係については、第Ⅱ部 10(9)ウ「アルカイダ」参照。

注 64 2021 年 8 月、パキスタン北西部・KP 州ペシャワールで、同国治安当局が複数の「アルカイダ」構成員を逮捕したとされる。

注 65 ザワヒリは、2012 年 9 月発出の声明で、「「カイダトゥル・ジハード（「アルカイダ」）」は、アフガニスタン以外に四つの支部を有しており、世界の隅々に数百万人の支持者を抱えている」とした上で、「イラク・イスラム国」（ISI、現 ISIL）、AQAP、AQIM 及び「ハラカト・アル・シャバーブ・アル・ムジャヒディン」（「アル・シャバーブ」）を名指しして称賛した。

注 66 第Ⅱ部 6「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）（元「ヌスラ戦線」）参照。

注 67 2013 年 6 月にカタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラが報道したザワヒリの書簡とされる文書（2013 年 5 月 23 日付け）。

部隊ではなく米国を標的とすることに集中するよう求めたほか[注68]、指導者の地位を退く旨伝えてきた同人に対し、その座にとどまるべきとの指示を与えるなど[注69]、戦略[注70]や人事面に関与していたことが示されている。これに対し、AQAP は、2009 年以降、米国本土に向かう航空機へのテロを累次計画するなど[注71]、「アルカイダ」の方針に従って活動していることがうかがわれる。

また、ザワヒリは、インターネット上でウハイシに対してテロの実行を指示した際、同人を「総括責任者」(general manager) に任命したとされる[注72]。また、ザワヒリは、2015 年 9 月に発出した声明で、ウハイシについて、AQAP 最高指導者であり、「アルカイダ」の「副指導者」(deputy emir) であると説明しており[注73]、実際、ウハイシの書簡とされる文書によると、同人は、「アルカイダ」から受けた助言を AQIM 最高指導者アブデルマレク・ドルークデル (2020 年 6 月死亡) に自らの言葉で伝えるなどしている[注74]。なお、ザワヒリは、2016 年 7 月、声明の中で、ウハイシを AQAP 最高指導者に任命したのはビン・ラディンであったことを明かしている。

2015 年 7 月、死亡したウハイシの後任として新たに最高指導者に就いたカシム・ヤヒヤ・アル・リミ (2020 年 1 月死亡) は、ザワヒリへの忠誠を表明した。これに対し、ザワヒリは、2016 年 7 月、声明の中で、リミの最高指導者就任を受け入れる旨述べた。2020 年 3 月、リミの後任となったハーリド・サイード・バタルフィが新最高指導者としてザワヒリに忠誠を表明した。「アルカイダ」は同月、リミを追悼する声明を発出するとともに、AQAP 戦闘員に対してバタルフィに従い「ジハード」を継続するよう呼び掛けた[注75]。

なお、AQAP は、「アルカイダ」との人的関係も深く、ウハイシのほか、主要メンバーのファ

注 68　ビン・ラディン又はアティヤ・アブドルラハマン作成によるナーセル・アル・ウハイシ宛ての書簡とみられる文書 (作成日不明) (Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000016) によると、同文書の作成者は、ウハイシに対し「我々の指示を受け取らない限り、(イエメンの) 軍人及び警察官の中枢を標的としてはならない。我々の標的は米国人である」と強調した。

注 69　ビン・ラディン作成によるアティヤ・アブドルラハマン宛ての書簡とみられる文書 (2010 年 8 月 27 日付け) (Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000003) によると、ビン・ラディンは、「彼 (ウハイシ) に対し、その地位 (指導者) にとどまるよう伝えよ。イエメンの問題を取り仕切る資格と能力を持つのは彼である」と求めた。

注 70　アボタバードのビン・ラディンの隠れ家から押収された各種文書によると、「アルカイダ」と AQAP の間では、戦略・戦術面における隔たりも見られる。例えば、ビン・ラディン又はアティヤ・アブドルラハマンとみられる者は、ウハイシに対し、「軍事とメディアにおける「アルカイダ」の一般的な政策」は、内の敵 (イエメン等イスラム諸国の政府) よりも外の敵 (米国) に集中することであると強調した上で、イエメン軍を標的としたテロを行わないよう求めていたとされる。

注 71　米国航空機爆破テロ未遂事件(2009 年 12 月)、イエメン発米国行き航空貨物における爆発物発見事案(2010 年 10 月) 等がある。第Ⅱ部 5 「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP) 参照。

注 72　*New York Times*, 5 October 2013. このほか、ザワヒリが、ウハイシを「アルカイダ」の「マスウル・アル・アンム」(総括責任者の意) に任命したとの指摘もある (*Daily Beast*, 7 August 2013)。

注 73　米国国務省マリエ・ハーフ報道官 (当時) は、2014 年 4 月、記者会見で、ウハイシについて、AQAP 最高指導者であると同時に「アルカイダ」のナンバー 2 であると発言した。このほか、AQAP 幹部であったナセル・ビン・アリ・アル・アンシ (2015 年 5 月死亡) が、同組織幹部であると同時に「アルカイダ」の「副総括責任者」であった可能性も指摘されている (Thomas Joscelyn, *Osama bin Laden's Files: Al Qaeda's Deputy General Manager in Yemen*, Long War Journal, March 2015)。

注 74　ウハイシの書簡とされる文書 2 件 (2012 年 5 月 21 日付け及び同年 8 月 6 日付け) は、AP 通信が 2013 年初めにマリ北部・トンブクトゥで発見したとされる。ウハイシとされる者は、「アルカイダ」関連組織の住民統治能力はいまだ十分ではなく、統治に失敗すれば民意が離れる可能性がある旨、「アルカイダ」から助言されたとした上で、ドルークデルに対し、住民へのサービス提供を優先するよう促した (*AP*, 9 August 2013)。

注 75　総司令部名の声明 (文書)、2020 年 3 月。

ハド・アル・クソ[注76]（2012年死亡）らが「アルカイダ」の出身者であるとされる。

イ　「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）

ザワヒリは、AQIMの前身組織「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」（GSPC）が「アルカイダ」に加入したことを自ら発表するなど（2006年9月。AQIMへの改称は2007年1月）、同組織の「アルカイダ」への加入に積極的な姿勢を示していた。「アルカイダ」からAQIMに対する具体的な指示・勧告の内容は不明ながら、AQIMの指導部である「諮問評議会」が、2012年10月頃、傘下組織の「覆面旅団」（当時。同年後半にAQIMから離脱）に宛てた書簡とされる文書には、「アルカイダ」とAQIMとの意思疎通が不十分であったことが示唆されている[注77]。一方、同文書では、「覆面旅団」指導者モフタル・ベルモフタル[注78]が、AQIM指導部との関係悪化をめぐって「アルカイダ」に調停を求め、「アルカイダ」から幹部級の人物が派遣されたことが示唆されている[注79]。ベルモフタルは、これ以前にも、前身のGSPCメンバーであったユニス・アル・モーリターニを「アルカイダ」に派遣していたことを自認している[注80]。

「アルカイダ」は、2020年6月、フランス軍主導の対テロ作戦でAQIM最高指導者アブデルマレク・ドルークデル[注81]が死亡した際に追悼声明を発出し、同人を称賛するとともに、米国及びフランスの「十字軍」に対して粘り強く戦うこと等を呼び掛けた[注82]。また、「アルカイダ」は、2021年2月の声明の中で、アブ・オベイダ・ユスフ・アル・アンナビの後継指導者への指名を受け入れ、AQIMの戦闘員に対し、アンナビに従うことを呼び掛けた[注83]。

ウ　「アル・シャバーブ」

ソマリアのイスラム過激組織「アル・シャバーブ」（2007年設立）は、2012年2月、正式に「アルカイダ」に加入した[注84]。「アル・シャバーブ」は、従前からビン・ラディンへの忠

注76　クソは、2000年10月の米駆逐艦コール爆破テロ事件に関与（米国起訴状）。2011年9月には、アル・クドゥス・アル・アラビ紙のインタビューに答え、AQAPと「アル・シャバーブ」が「互いに支え合っている」などと述べた。また、同年5月にイエメン南部でフランス人3人が誘拐された事件（同年11月解放）では、部族指導者たちとの交渉を担ったとされる（Al Jazeera, 14 November 2011）。

注77　AQIMは、2012年10月付けの書簡で、「我々はたくさん手紙を書いたが、ビン・ラディン師とザワヒリ師からは、2、3のメッセージしか受け取っておらず、（両人の配下の）二人からも、時々メッセージをもらっただけである」と明かしている。なお、同書簡とされる文書は、AP通信が2013年初めにマリ北部・トンブクトゥで発見したとされるものである（*AP*, 28 May 2013）。

注78　第Ⅱ部4(9)ウ(ｳ)モフタル・ベルモフタル参照。

注79　AQIM側は、「あなたたちが中央指導部（「アルカイダ」）に不満を提起し、その裁定を求めていることは知らなかった」、「（「覆面旅団」側は、ベルモフタルが）指導部（「アルカイダ」）の序列2位レベルのアブ・バクル・アル・ムハージルを呼んだ（と主張している）」と明かしている（*AP*, 28 May 2013）。

注80　ベルモフタルは、「このほどパキスタンで拘束された我が兄弟ユニス・アル・モーリターニは、我々が送った。彼は、初めて、我々と「アルカイダ」の我が兄弟を直接結び付けた。こうして、アルジェリアの我が兄弟たちの取組とは別に、我々と「アルカイダ」の指導者たちとのやり取りも始まった」と主張している（*ANI*, 9 November 2011）。

注81　第Ⅱ部4（5）ア(ｲ)アブデルマレク・ドルークデル参照。

注82　総司令部名の声明（文書）、2020年6月。

注83　総指令部名の声明（文書）、2021年2月。

注84　ザワヒリ及び「アル・シャバーブ」最高指導者ムクタル・アブ・ズベイル（当時）が、「アルカイダ」の声明で合流を宣言した。ただし、収録は別々に行われたとされる。なお、「アル・シャバーブ」は2014年9月、ズベイルの後任にアハマド・ディリエが就いたことを発表するとともに、「アルカイダ」及びザワヒリへの忠誠を改めて表明した。

誠を表明するなど[注85]、「アルカイダ」への加入の意図を示していたが、ビン・ラディンは、加入を公に宣言すれば、「アル・シャバーブ」への圧力が強まるとの見方を示し、加入に否定的な見方を示していた[注86]。他方、ビン・ラディンは、「アル・シャバーブ」に対し、「アフリカ軍に攻撃を加える際には、イスラム教徒の被害を最小限に抑えよ」[注87]とも求めており、一般のソマリア人を巻き込むことをいとわない同組織のテロ戦術に懸念を抱いていたこともうかがわれる。

ザワヒリは、2015年9月、声明（映像）の中で、「アル・シャバーブ」最高指導者ズベイルの死亡（2014年9月）を追悼した上で、アハマド・ディリエがその後任に就くことを承認する旨述べた[注88]。

2020年1月、「アル・シャバーブ」は、ケニア東部・ラム郡で米軍及びケニア軍共同基地への襲撃テロを実行した後に談話を発出し、同テロは、「エルサレムは決してユダヤ化されない」キャンペーンの一環で、ザワヒリの指導に基づいて実行されたと強調した[注89]。これに対し、「アルカイダ」は、同月に声明を発出し、同キャンペーンで重要な役割を果たしているとして「アル・シャバーブ」を称賛した[注90]。なお、「アルカイダ」は、2021年9月に発出した声明（映像）の中で、「エルサレムは決してユダヤ化されない」キャンペーンが成功裏に継続していると主張した。

エ　「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））

ザワヒリは、シリアで活動する「ヌスラ戦線」最高指導者のゴラニが、2013年4月、「「ジハード」の師アイマン・アル・ザワヒリに改めて忠誠を誓う」と表明したことを受け、同年5月、同組織を「アルカイダ」支部として認めたとされる。

2015年初頭、ザワヒリは、「ヌスラ戦線」に対し、①活動をシリアの革命運動及び国民に浸透させること、②現地のイスラム主義組織とより緊密に協調すること、③イスラム法に基づいた司法システムを同国全土で確立するよう尽力すること、④同国の要衝を利用し、持続可能な「アルカイダ」の拠点を構築すること、⑤西側諸国への攻撃につながるような行動は慎むこと、を指示したとされる[注91]。同年5月、ゴラニは、メディアによるインタビューで、「我々がアイマン（ザワヒリ）から受けている任務は、（アサド）政権を転覆させることである」などと述べ、「ヌスラ戦線」が「アルカイダ」の指揮下にあることをうかがわせた。

注85　例えば、「アル・シャバーブ」は、2009年9月、「オサマ、あなたに仕えます」と題した声明を発出し、同組織指導者ムクタル・アブ・ズベイルとされる者が、「あなた（ビン・ラディン）の指導を待っている」などと発言した（*AFP*, 22 September 2009）。

注86　ビン・ラディン作成による「アル・シャバーブ」指導者ムクタル・アブ・ズベイル宛ての書簡とみられる文書（2010年8月7日付け）（Combating Terrorism Center、分類記号：SOCOM-2012-0000005）。同人は、「「アルカイダ」との関係を認める声明を出せば、（両組織の関係の）全面的な証拠となる。こうした関係を否定してソマリアのイスラム教徒を支援したい人もいる。声明を出さないことで、ソマリアのイスラム教徒の困難を極小化できる」と主張した。

注87　ビン・ラディン作成によるムクタル・アブ・ズベイル宛ての書簡とみられる文書（2010年8月7日付け）。

注88　同声明（映像）では、ザワヒリとズベイルの間で交わされた以下二つの書簡について言及している。ズベイルは、2013年7月頃ザワヒリに宛てた書簡において、ISILと「ヌスラ戦線」との対立顕在化に関し、ISIL側の行動を許し、関係を改善することを求め、ザワヒリは、2014年3月頃ズベイルに宛てた書簡において、ISILと「ヌスラ戦線」の衝突に関し、団結が苦痛を取り除くことを両組織に伝達するようズベイルに求めた。

注89　広報担当アリ・モハムード・ラゲの声明（映像）、2020年1月。

注90　総指令部名の声明（文書）、2020年1月。

注91　Charles Lister, *An Internal Struggle: Al Qaeda's Syrian Affiliate is Grappling with its Identity*, Brookings Institution, May 2015.

しかし、2016 年 7 月、ゴラニは、「「ヌスラ戦線」の名称での全ての活動を完全に停止する」と発表するとともに、「アルカイダ」からの離脱を宣言した上で、「外部のどの組織とも関係を有さない」として新組織「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）の結成を宣言した。さらに、ゴラニは、2017 年 1 月、複数の反体制派組織と共に「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を設立した。

こうした動きに対し、ザワヒリは 2017 年 11 月の声明で、ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱宣言を拒絶する立場を明確にした[注 92]。「アルカイダ」と HTS の現在の関係は定かではないが、HTS 等から離脱した親「アルカイダ」派は、2018 年 2 月に「フッラース・アル・ディーン」（HAD）を結成し[注 93]、その後もシリアで活動を続けている。

オ　「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）

ザワヒリは、2014 年 9 月、声明を発出し、「アルカイダ」関連組織として AQIS が設立されたことを発表した。同声明によると、AQIS は、パキスタンやインド周辺地域で活動してきた複数のイスラム過激組織が集まって結成された組織とされる。また、AQIS 広報担当は、各構成組織がザワヒリの指示に従うことを表明した旨言明している[注 94]。米国国務長官は、2016 年 7 月、同組織を FTO に指定した。

AQIS の現最高指導者は、広報担当を務めていたオサマ・マハムードとされ[注 95]、AQIS は、同人を中心に、声明、機関誌等の発出を始めとする宣伝活動[注 96]に取り組んでいるとされる。AQIS は、自組織が活動の責務を負うとする地域を地図として機関誌の目次に掲載しており、2020 年 2 月号（同月発出）以降は、それまで使用していたアフガニスタンの地図からインド亜大陸全体の地図に変更している[注 97]。一方、AQIS の活動は、依然としてアフガニスタンを中心に見られており、ニームローズ州、ヘルマンド州、カンダハール州等、主にアフガニスタン南部で「タリバン」の庇（ひ）護下で活動し、勢力は 150 ～ 200 人との指摘がある[注 98]。なお、アフガニスタン以外では、インド北西部及びパキスタン北東部のカシミール地方で活動しているとされる[注 99]。

AQIS は、2021 年 10 月以降、インドに焦点を当てた声明（映像）を相次いで発出し[注 100]、インドでイスラム教徒がヒンズー教徒により「抑圧」されていると主張している。また、「タリバン」については、米国との和平合意（2020 年 2 月）を「イスラム教徒の勝利」と主張

注 92　ザワヒリ声明（映像）、2017 年 11 月。

注 93　第Ⅱ部 6 (9)分派組織：HAD（別称：「タンジーム・フッラース・アル・ディーン」（THD））参照。

注 94　AQIS 広報担当（当時）オサマ・マハムード声明、2014 年 9 月。

注 95　AQIS の前最高指導者アシム・オマルは、2019 年 9 月にアフガニスタン南部・ヘルマンド州で空爆等により死亡したとされ、2021 年 10 月に発出された AQIS による声明（映像）において、「殉教した聖戦士」として写真付きで紹介された。なお、同人については、「アルカイダ」公式メディア「アル・サハブ」作成によるプロパガンダビデオ等に複数回登場しているほか、同メディアの告知用バナーでは、「パキスタンの「アルカイダ」シャリーア委員会責任者」と紹介されてきた。

注 96　AQIS のメディア部門は「アル・サハブ・メディア・サブコンティネント」である。

注 97　AQIS は、機関誌 2020 年 3 月号（同月発出）において、次号から誌名を変更する旨発表し、2020 年 4 月号（同月発出）において、それまで使用していた「アフガン・ジハードの声」から「インドでの戦闘の声」に誌名を変更した。

注 98　U.N. Security Council(S/2020/717).

注 99　AQIS は、機関誌 2021 年 2 ～ 4 月号（同年 7 月発出）の中で、アフガニスタン南部・カンダハール州で訓練を受けた自組織の戦闘員がカシミール地方へ移動し、2020 年 12 月に同地で殉教したと主張している。

注 100　2021 年 10 月に 2 件、2021 年 11 月に 1 件発出。

し[注101]、「タリバン」によるカブール制圧（2021年8月）に際しては、「アルカイダ」同様、これを称賛する声明を発出した。

このほか、「アルカイダ」又はAQISが制作する英語機関誌「リサージェンス」の特別号（2015年夏号）には、「アルカイダ」のプロパガンダ担当（当時）アダム・ヤヒイェ・ガダーン（2015年1月死亡）が、同誌によるインタビューに応じる形で登場した。

こうした設立経緯や「アルカイダ」との人的つながりに加え、AQISは、①軍事活動の目的の第一項に、アフガニスタンにおいて「イスラム首長国」（「タリバン」）の防衛のため戦うことを挙げていること[注102]、②「タリバン」に武器、爆弾等に関する訓練を実施し、その見返りに同組織から「アルカイダ」中枢及びAQIS向けの「セーフ・ヘイブン」の提供を受けているとの指摘があること[注103]、③2017年12月に同国南東部で同組織ナンバー2のオマル・ヘタブほか戦闘員80人が殺害、27人が拘束されてきたこと等から、主に同国南部に拠点を設けて、「アルカイダ」の実働部隊として活動しているものとみられている。

注101　オサマ・マハムードの声明（2020年1月及び2020年5月）。

注102　AQIS声明（2017年6月）。

注103　U.S. Department of Defense, *Department of Defense Press Briefing by General Nicholson via Teleconference from Kabul, Afghanistan*, 28 November 2017.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
88. 8	「アルカイダ」が正式に設立
92.12.29	**イエメン・ホテル爆破テロ事件** スーダンにおける「アルカイダ」のキャンプで訓練を受けた者を含むイエメン出身者のグループが、同国・アデン市のホテル 2 か所（ソマリアへ向かう米軍が頻繁に利用）を爆破し、2 人が死亡
93. 2.26	**米国・世界貿易センタービル爆破テロ事件** アフガニスタンにおける「アルカイダ」のキャンプで訓練を受けたラムジ・ユセフ（後に同組織幹部となるハリド・シェイク・モハメドの甥）らが、米国・ニューヨークの世界貿易センタービル地下駐車場で自動車爆弾を爆発させ、6 人が死亡、邦人 4 人を含む 1,000 人以上が負傷
93.10. 3	**ブラックホーク・ダウン事件** アイディード将軍派のソマリア民兵組織が、同国首都モガディシュで米軍ヘリ 2 機を撃墜し、米軍兵士 18 人が死亡。「アルカイダ」は同攻撃への関与を主張
94.12.11	**フィリピン航空機内爆発事件** ラムジ・ユセフらが、フィリピン・マニラ発セブ経由成田行きのフィリピン航空機に自作の爆弾を持ち込み、座席下で爆発させ、邦人 1 人が死亡、6 人が負傷
96. 8.23	ビン・ラディンが、「二聖地の占領者に対する「ジハード」宣言」（いわゆる「対米「ジハード」宣言」）を発出
98. 2	ビン・ラディン、アイマン・アル・ザワヒリらが、「ユダヤ・十字軍に対する「ジハード」のための世界イスラム戦線」の結成を発表
98. 8. 7	**在ケニア・在タンザニア両米国大使館同時爆破テロ事件** 「アルカイダ」が、ナイロビ及びダルエスサラームの両米国大使館に対する自爆テロを実行し、合計 229 人が死亡、邦人 1 人を含む 5,000 人以上が負傷
00.10.12	**イエメン・米駆逐艦コール爆破テロ事件** 「アルカイダ」が、イエメン・アデン港に停泊中の米駆逐艦コールに対して、小型ボートを用いた自爆テロを実行し、17 人が死亡、38 人が負傷
01. 9.11	**米国同時多発テロ事件** 「アルカイダ」が、米国・ニューヨークの世界貿易センタービル 2 棟にハイジャックした米国旅客機 2 機を突入させたほか、1 機を首都ワシントン郊外の国防総省に突入させ、更に 1 機をペンシルバニア州ピッツバーグ郊外に墜落させて、邦人 24 人を含む約 3,000 人が死亡
01.10. 7	米軍が主導する連合軍によるアフガニスタン攻撃が開始
02.10. 6	「アルカイダ」が、イエメン・ムカラ沖合でフランス船籍石油タンカー・ランブールに対し、小型ボートによる自爆テロを実行し、1 人が死亡、17 人以上が負傷
02.11.28	「アルカイダ」が、ケニア・モンバサ市郊外のイスラエル資本のホテルに爆薬を積んだ自動車を突入させ、犯人 3 人のほか 15 人が死亡、約 80 人が負傷。ほぼ同時刻にモンバサ空港を離陸したアルキア・イスラエル航空のチャーター機に対して地対空ミサイルが発射されたが命中せず
03.10.18	ビン・ラディンが、アル・ジャジーラで放送された録音声明において、「我々は、適時適所でこの不正義の（イラク）戦争に参加している全ての国々、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、日本及びイタリアに対して応戦する権利を留保している」などと発言

03.11.15 及び 11.20	**トルコ・イスタンブール連続自爆テロ事件** 「アルカイダ」に接触していたと指摘される者らが、トルコ西部・イスタンブールのユダヤ教会付近で自爆テロ（15 日、20 人が死亡）を実行し、その後、英国総領事館及び英国系銀行の 2 か所で自爆テロ（20 日、英国総領事等 41 人が死亡）を実行
05. 7. 7	**英国・ロンドン地下鉄等同時爆破テロ事件** 「アルカイダ」から訓練を受けたとみられる者らが、英国首都ロンドンの地下鉄及びバスで自爆し、52 人が死亡、邦人 1 人を含む約 700 人が負傷（「アルカイダ」の関与が指摘）
08. 6. 2	「アルカイダ」メンバーとみられる者が、パキスタン首都イスラマバードのデンマーク大使館に対し、自動車爆弾による自爆テロを実行し、8 人が死亡、約 30 人が負傷。5 日、上級幹部ムスタファ・アブ・アル・ヤジドは、同組織に所属する者が事件を実行したとする声明を発表
09. 9	「アルカイダ」から訓練・指示を受けた者が、米国・ニューヨーク市内の地下鉄で自爆テロを実行しようとしたが、当局の監視を察知して計画を中止。米国当局は、19 日に 1 人を逮捕
11. 5. 2	**ビン・ラディン死亡** パキスタン北西部・アボタバードで、ビン・ラディンが米海軍特殊部隊の急襲を受けて死亡
11. 8.23	パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ（KP）州で、アティヤ・アブドルラハマンが死亡
14. 2. 2	「アルカイダ」総司令部名の声明を発出し、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）とはいかなる関係もない旨発表
14. 9. 3	ザワヒリが、「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）が設立されたとする声明を発表
15.6.12 頃	イエメン東部・ハドラマウト州の州都ムカッラで、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）最高指導者であり、「アルカイダ」ナンバー 2 でもあるナーセル・アル・ウハイシが空爆を受けて死亡
17.11.28	ザワヒリが「ヌスラ戦線」の「アルカイダ」からの離脱宣言を拒絶する声明を発出
19. 9.14	米国のトランプ大統領（当時）が声明を発出し、ハムザ・ビン・ラディンが同国の対テロ作戦により死亡した旨発表（死亡時期には言及せず）
21. 8.31	「アルカイダ」総司令部名の声明を発出し、「タリバン」によるアフガニスタン首都カブール制圧（8 月 15 日）を「歴史的偉業」として「タリバン」最高指導者を称賛

4　「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)
Al-Qaida in the Islamic Maghreb

アルジェリア等を拠点に活動するスンニ派過激組織。「アルカイダ」に忠誠を誓い、近隣のマリ、ブルキナファソ等でも、治安当局や欧米権益を標的にテロを実行。

別称：① The Organization of Al-Qaida in the Islamic Maghreb、② AQIM、③ Al Qaïda au Maghreb Islamique、④ AQMI

旧名：① Le Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat、② GSPC、③ Salafist Group for Call and Combat

(1)　設立時期
2007年1月（「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」(GSPC) から改称）

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的

アルジェリア政府の打倒及びイスラム国家の樹立を目指す。

イ　攻撃対象

アルジェリア政府及び軍を主な攻撃対象としているほか、同国及びその周辺諸国に滞在する欧米人を誘拐するなどしている。特に、フランス権益を標的とした攻撃を呼び掛ける声明を累次発出している[注1]。

(3)　活動地域
アルジェリアの北部山岳地域を拠点とするほか、同国南部、マリ、ニジェール等のサハラ・サヘル地域、リビア南部、チュニジアにも進出しているとされる。2016年には、傘下組織等がブルキナファソやコートジボワールでテロを実行したとされるなど、活動範囲を南方に拡大させた。

(4)　勢力
推定1,000人とされる[注2]。「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）の「カリフ」就任宣言（2014年6月）以降、AQIM内部からも、ISILへの忠誠を表明する勢力が複数出現、離脱したが、AQIMの勢力に大きな変化はない。

(5)　組織・機構
ア　指導者、幹部

(ア)　アブ・オベイダ・ユスフ・アル・アンナビ（Abu Obeida Yusuf al-Annabi）

本名：アブ・ウダイダ・ユスフ・アル・アナビ（Abu Udaydah Yusuf al-Anabi）

別名：マバレク・ヤジド（Mabarek Yazid）

最高指導者（2020年11月就任）。1969年2月7日生まれ。アルジェリア北東部・アンナバ県出身。広報担当幹部として次期最高指導者候補の1人とされてきた人物で、2020年11月、最高指導者ドルークデルの死亡を受け、最高指導者に就任した。

注1　AQIMは、2015年に、「アル・ムラービトゥーン」（後述）がAQIM加入を発表した声明（12月発出）で、フランス内外で同国民を標的とする旨主張した。また、2016年11月、「サハラ地区」（後述）が、「フランスがムスリムの地を侵略している」として、同国軍に対する新たな攻撃を呼び掛ける声明を発出した。

注2　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.

米国国務長官は、2015年9月、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、2016 年 2 月、同人を制裁対象に指定した。

(ｲ)　アブデルマレク・ドルークデル（Abdelmalek Droukdel）（死亡）

別名：アブ・ムサブ・アブデルワドゥード（Abou Mossaab Abdelouadoud）

前最高指導者。1970年4月20日生まれ。アルジェリア北部・ブリダ県出身。1993年、イスラム過激組織「武装イスラム集団」（GIA）[注3]に参加した後、1998年、GIAの一部勢力が分離して結成したGSPCに合流した。

ドルークデルは、同組織最高指導者ナビル・サフラウィ（当時）がアルジェリア軍による攻撃で死亡（2004年6月）したことを受け、同人の後任として最高指導者に就任した。同組織が2007年1月にAQIMに改称した後も最高指導者を務めていた。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2007年8月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、同人を制裁対象に指定した。

AQIMは、2020年6月、同人がマリ北部でフランス軍の攻撃により死亡した旨発表した。

(ｳ)　ヤヒヤ・ジョアディ（Yahia Djouadi）

別名：ヤヒヤ・アブ・アマル（Yahia Abou Ammar）、アブ・アラ（Abou Ala）

AQIMの「サハラ地区」（後述）元司令官。1967年1月1日生まれ。アルジェリア北部・シディベルアベス県出身。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2008年7月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｴ)　サラフ・エッディン・ガスミ（Salah Eddine Gasmi）（収監中）

別名：アブ・モハメド・サラフ（Abou Mohamed Salah）

1971年4月13日生まれ。アルジェリア北部・ビスクラ県出身。AQIMの情報部門指導者として、テロの際の声明発出、動画制作等に携わったとされる。同人は、2012年12月、アルジェリア治安当局に逮捕された。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2008年7月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｵ)　モハメド・ベルカレム（Mohamed Belkalem）

別名：アブデルアリ・アブ・デル（Abdelali Abou Dher）、エル・ハッラシ（El Harrachi）

1969年12月19日生まれ。アルジェ出身。1993年、GIAに参加し、アルジェリア北部で、民間人や治安当局を標的とした複数の爆弾テロを実行したとされる。2004年、モフタル・ベルモフタル（後述）が率いるGSPC傘下組織に加入した。2005年、モーリタニア軍基地に対する襲撃事案に関与したほか、チュニジアで発生したオーストラリア人観光客誘拐事件（2008年）に関与したとされる。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2010年4月、AQIM及びGIAの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加し、又は武器及び関係物資を

注3　1991年末のアルジェリア総選挙でイスラム主義政党「イスラム救国戦線」（FIS）が勝利した際、同国軍は、イスラム主義政権が発足することを懸念し、翌1992年、実権を掌握した上で、同組織を非合法化したところ、これに反発した者たちが、同組織から分派してGIAを設立し、同国内でテロを続発させた。

供給、売却、移動させたとして、同人を制裁対象に指定した。

(カ) **アフメド・デグデグ（Ahmed Deghdegh）**

別名：アブド・エル・イッラー（Abd El Illah）

AQIMの財務部門指導者。1967年1月17日生まれ。アルジェリア北部・ジジェル県出身。チュニジアで発生したオーストラリア人観光客誘拐事件（2008年）に関与したとされる。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2008年7月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、同人を制裁対象に指定した。

(キ) **ハマダ・ウルド・モハメド・エル・ハイリー（Hamada Ould Mohamed el Khairy）**

別名：ハマダ・ウルド・モハメド・レミン・ウルド・モハメド・エル・ハイリー（Hamada Ould Mohamed Lemine Ould Mohamed el Khairy）、ウルド・ヘイル（Ould Kheirou）、ハマド・エル・ハイリー（Hamad el Khairy）

1970年生まれ。モーリタニア首都ヌアクショット出身。同人は、2009年にAQIMに参加した。2011年9月、関連組織「西アフリカ統一聖戦運動」（MUJAO、後述）の設立時に同組織に参加し、幹部となった。

2017年7月、モーリタニアの通信社は、同人がリビア南部で死亡したと報じたが、詳細は不明である。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2013年2月、AQIM及びMUJAOの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加した上、リクルートを行ったとして、同人を制裁対象に指定した。

(ク) **アブデルハミド・アブ・ゼイド（Abdelhamid Abou Zeid）（死亡）**

本名：アムル・モハメド・ガディール（Amor Mohamed Ghedeir）

別名：ユースフ・アデル（Youcef Adel）、アブ・アブデッラー（Abou Abdellah）、アビド・ハマドゥ（Abid Hammadou）

1958年頃の生まれ。アルジェリア南東部・イリジ県出身。サハラ・サヘル地域を拠点とする傘下組織「ターレク・イブン・ジヤド旅団」の司令官を務めていた。AQIMは、2013年6月、同人が、フランス軍等によるマリ北部侵攻における戦闘で死亡したと発表した。

イ　意思決定機構

AQIMの意思決定機構として、前最高指導者ドルークデルが設立した「賢人評議会」及び「諮問評議会」がある。「賢人評議会」は、AQIMの各活動地域の上級幹部らで構成され、「諮問評議会」は、軍事、イスラム法、政治、薬物、エンジニアリング等の専門知識を有する者らで構成されているとされる。他方、AQIMの傘下組織は、一定程度自律的に活動しており、同組織指導部に対する忠誠の度合いも様々である[注4]。

(6)　沿革

GIAの地区司令官であったハッサン・ハッタブが、1998年、自身の部隊を率いてGSPCを結成した。ハッタブの後に最高指導者に就いたサフラウィ（2004年死亡）は、2003年10月、「アルカイダ」に忠誠を誓い、アルジェリア国内における欧米権益を攻撃対象にする旨の声明を発出した。

2006年9月、「アルカイダ」ナンバー2（当時）アイマン・アル・ザワヒリは、「GSPCが「アルカイダ」に合流した」などと宣言するビデオ声明を発出した。これを受けて、サフラウィの後を継いだ最高指導者ドルークデルは、改めて「アルカイダ」に対する忠誠を誓うとともに、

注4　Janes, Al-Qaeda in the Islamic Maghreb (AQIM)（参照2022-1-31）.

2007年1月には、GSPCからAQIMに改称した。

2011年7月、AQIMは、オサマ・ビン・ラディン死亡（同年5月）後に「アルカイダ」最高指導者に就任したザワヒリに対して忠誠を誓う声明を発出した。また、ザワヒリは、2012年9月発出の声明において、AQIMを「アルカイダ」の「支部」組織として名指しした。

(7)　制裁状況

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2001年10月、AQIMの前身組織であるGSPCを制裁対象に指定し、2007年4月、組織名称の変更を反映してAQIMを制裁対象とした。

米国国務長官は、2002年3月、GSPCを外国テロ組織（FTO）に指定した後、2008年2月、AQIMをFTOに指定した。

(8)　主な活動状況

ア　概況

アルジェリアでは、当局による取締り強化等のため、AQIMによるテロの回数及び規模は縮小傾向にある。2020年6月、最高指導者ドルークデルの死亡により打撃を受けたものの、同国西部・メデア県で発生した同国軍爆破テロの犯行を自認するなどテロを継続した。また、音声声明等のプロパガンダ活動については継続的に行っている。チュニジアでは、傘下組織「ウクバ・ビン・ナフィ旅団」[注5]が活動しており、同国西部の山間部で発生した2件の同国軍部隊襲撃テロ（2018年10月、2019年4月）を自認したものの、同組織の活動は同山間部に限定されている上、勢力の減少も指摘されている[注6]。

マリでは、2012年1月中旬から、トゥアレグ部族[注7]の武装勢力「アザワド解放国民運動」（MNLA）[注8]が、同国北部地域で政府に対する攻撃を開始した際、AQIMも他の武装組織と共にこれに加勢し、MNLAは同年4月に同地域の独立を宣言した[注9]。2013年1月、AQIMの支援を受けた関連組織「アンサール・ディーン」（AD、後述）及びMUJAOが同国南部に侵攻を開始した後、同国暫定大統領の要請を受けたフランスの軍事介入が始まり、AQIM、AD及びMUJAOのメンバーらの多くは、マリ北部のイフォガス山地に撤退したとされる。しかし、これらの組織は、同地域で活動する国連治安維持部隊等を標的としたテロを継続する一方で、2015年以降は、同国中南部やブルキナファソ、コートジボワールでもテロを実行するなど、活動範囲を拡大させた。2017年3月には、サハラ及びサヘル地域を拠点とする傘下組織等が、新組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM、後述）を結成し、2020年6月にAQIM最高指導者ドルークデルが死亡した後も、マリ、ブルキナファソ、ニジェール等で活発にテロを繰り返している。

イ　資金獲得活動

AQIMは、欧州に潜伏するメンバーによる資金獲得が当局の取締りを受けて困難になった

注5　チュニジア西部の山間部等を拠点とする。2012年12月頃、その存在が明らかとなり、その後は、治安当局等を標的としたテロを散発的に実行している。

注6　International Crisis Group, "Jihadisme en Tunisie: Éviter la Recrudescence des Violences", *Briefing Moyen-Orient et Afrique Nord de Crisis Group*, January 2021.

注7　マリ北部地域を中心に分布する部族で、長年にわたり同地域の分離独立を求めてきた。

注8　MNLA及び「アンサール・ディーン」（AD、後述）は、共にトゥアレグ部族の武装組織であるが、ADがイスラム法の極端な解釈による施行を強く求める一方で、マリからの独立には重きを置いていなかったのに対し、MNLAは、マリからの分離独立を主な目的としている。

注9　MINUSMAのウェブサイトによると、その後、AD及びMUJAOは、MNLAとの対立を深め、2012年11月までに、マリ北部地域の主要都市（ガオ、トンブクトゥ、キダル）からMNLAを追放した。

とされ、強奪、誘拐、麻薬や武器の密輸等によって資金を集めているとの指摘もある[注10]。

(9) 関連組織:「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)

ア 沿革

2017年3月、AQIM傘下組織であった「アル・ムラービトゥーン」や「サハラ地区」のほか、「アンサール・ディーン」(AD)及び同組織の傘下組織「マシナ旅団」(FLM)が、新組織JNIMの設立を発表した。同月、「アルカイダ」及びAQIMは、同組織の設立を祝福する声明を発出した[注11]。

JNIMは、2017年6月には、マリ首都バマコで、高級ホテルを襲撃(外国人を含む5人が死亡)したほか、サハラ及びサヘル地域で、マリ治安当局、フランス軍、国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)部隊を標的としたテロを頻発させている。

マリ治安当局のほか、フランスが主導する軍事作戦「バルハン」作戦の部隊等が、JNIM等に対する掃討作戦を強化しており、2020年6月に「アルカイダ」中枢とJNIMの連絡役とみられたAQIM最高指導者ドルークデルを殺害した。しかし、JNIMは活発な活動を継続しており、2020年にも、マリ軍に対する襲撃テロ(2月)、フランス軍に対する自爆テロ(6月)、MINUSMAに対する自爆テロ(6月)等を実行した。

米国国務長官は、2018年9月、JNIMをFTOに指定した。なお、同国国務省によると、JNIMは、自組織をマリにおける「アルカイダ」の公式支部に位置付けているとされる。

国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、2018年10月、JNIMを制裁対象に指定した。

イ サハラ及びサヘル地域での「地元密着路線」

サハラ及びサヘル地域を拠点とするAQIM傘下組織は、地元部族からの支持獲得の重要性を理解しており[注12]、2000年頃に同組織のアルジェリア人戦闘員らがマリ北部地域に活動を拡大した当時から、地元のトゥアレグ部族と婚姻等を通じて関係を構築することで、同地域の拠点化の推進や麻薬等の密輸による資金獲得活動にも成功したとされる。

さらに、AQIMは、2012年にマリ北部で国家の建設を企図した際、地元住民を多く含んだ政府とすることで外国からの干渉を避けられると考え、同国北部で活動するトゥアレグ部族主体のADを率いるイヤド・アグ・ガリを利用したとされる[注13]。

JNIMの結成に当たっても、ガリを指導者とし、他部族出身者のアマドゥ・クッファも加えており、JNIMは、AQIMの「地元密着路線」を背景に結成されたとする見方もある[注14]。

また、JNIMを構成するFLMは、社会的・経済的に不利な状況に置かれているとも指摘さ

注10 Janes, Al-Qaeda in the Islamic Maghreb (AQIM)(参照2022-1-31).

注11 JNIMは、犯行声明を独自のメディア部門から発出するなど、AQIMとは別組織として行動しているようにみられるが、両組織の関係には不明な点が多い。

注12 ドルークデルがサハラ及びサヘル地域のAQIM司令官らやADに宛てたとされる書簡(2012年7月付け)によると、同人は、「ムジャヒディンは、(マリ北部地域の)各層から、社会的、政治的に浮いている」などとした上で、自組織を地元に根付かせることによって、「「アルカイダ」を追い払おうとする全ての企てに対処」することを提言した。

注13 ドルークデルがサハラ及びサヘル地域のAQIM司令官らやADに宛てたとされる書簡(2012年7月付け)によると、同人は、マリ北部に国家を設立する場合の国家の代表権に関し、「イヤド・アグ・ガリに委ねるのが適当であるが、彼はシンボルであり、彼が独占的に決定するのは好ましくない」などと記載しており、実際には、AQIMが主導する意図を有していたことがうかがえる。

注14 Jacob Zenn, "AQIM's Alliance in Mali: Prospects for Jihadist Preeminence in West Africa", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, April 2017.

れる遊牧・牧畜民フルベ族[注15]が定住・農耕民等の他部族に対して抱く不満等につけ込み、多数のフルベ部族出身者をリクルートするなど、部族間の対立状況を利用しているとされる。例えば、マリにおいては、正規の治安当局によるテロ対策等の治安管理の空白を補完する名目で、自警団が活用されているが、これらの自警団はフルベ部族と対立する特定の部族出身者で構成される例が多いとされる。一方、フルベ部族はイスラム過激組織と混同される傾向にあるため、自警団によるテロ対策の取組が結果的に部族間の分断を深めているとの指摘もある。JNIM は、こうした部族間対立を利用し、フルベ部族保護の名目で、これらの自警団との対立を深め、攻撃している[注16]。

ウ　指導者、幹部

(ｱ)　イヤド・アグ・ガリ（Iyad Ag Ghali）

別名：シディ・モハメド・アルハリ（Sidi Mohamed Arhali）、イヤド・アブ・アル・ファディル（Iyad Abu al-Fadhil）

最高指導者。1958 年 1 月 1 日生まれ。マリ北部・キダル州出身。トゥアレグ部族出身。AD の設立者かつ最高指導者でもあった同人は、JNIM 最高指導者として、同組織設立を発表する動画（2017 年 3 月）に登場した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2013 年 2 月、AQIM 及び MUJAO の活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加した上、リクルートを行ったとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｲ)　アマドゥ・クッファ（Amadou Kouffa）

「マシナ旅団」指導者。マリ中部・モプティ州出身。フルベ部族出身。同人は、JNIM の設立発表動画（2017 年 3 月）に登場した。

2019 年 11 月、米国国務長官は、同人を SDGT に指定した。

2020 年 2 月、国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

(ｳ)　モフタル・ベルモフタル（Mokhtar Belmokhtar）（死亡との情報）

別名：アブ・アベス・ハーリド（Abou Abbes Khaled）、アブ・エル・アバス・ハーリド（Abou El Abass Khaled）、ベラウアール・ハーリド・アブ・エル・アバス（Belaouar Khaled Abou El Abass）

「アル・ムラービトゥーン」指導者。1972 年 6 月 1 日生まれ。アルジェリア中部・ガルダイア県出身。1991 年頃にアフガニスタンで「アルカイダ」の軍事訓練キャンプに参加後、1992 年後半、アルジェリアに帰国し、武装集団を組織して反政府活動を行った。GIA と合流後、同国南部地区の司令官に就任した。同人は、サヘル地域の部族と強いつながりを有しており、同地域における武器等の密輸ルートを掌握しているとされる。

同人は、2015 年 8 月、「アル・ムラービトゥーン」の新指導者に指名されたが、2016 年 11 月、フランス軍がリビア南部で実行した空爆での死亡が報じられたほか、同組織が JNIM に参加した際の設立発表動画（2017 年 3 月）にも登場しておらず、消息は不明である。

注 15　フルベ部族は、西アフリカに広く分布する牧畜民族であるが、マリでは、マシナ地域（同国中部・セグー州から北部・トンブクトゥ州のニジェール川内陸デルタ地域）に居住する。FLM の構成員の大半は、フルベ部族とみられる。

注 16　JNIM は、「ドゾ（JNIM と対立する自衛団を構成する伝統的狩猟民）の武装集団がフルベ部族を虐殺した。（中略）フランスはフルベ部族を憎んでいる。フランスはドゾと結託している」（2019 年 3 月付け声明）などと主張している。

国連安保理は、「アル・ムラービトゥーン」の現指導者をハムザ・アル・ジャザイリ（Hamza al-Jazairi）と指摘している。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2003年11月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加した上、リクルートを行ったとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｴ)　ヤヒヤ・アブ・エル・ハンマーム（Yahia Abou El Hammam）（死亡）

本名：ジェメル・アカチャ（Djamel Akkacha）

「サハラ地区」司令官。1978年5月9日生まれ。アルジェ出身。AQIM最高指導者ドルークデル（当時）に近いとされた。2003～2007年、ベルモフタルが指揮する「覆面旅団」で活動したが、2008年に、ベルモフタルとの対立から、アブデルハミド・アブ・ゼイド（2013年6月死亡）が指揮する「ターレク・イブン・ジヤド旅団」に参加した。しかし、人質の扱い等をめぐってアブ・ゼイドとも対立し、同旅団から距離を置くようになった。2009年には、AQIMの武器取扱責任者になった。2012年、「サハラ地区」司令官に任命された。その後、JNIMの設立発表動画（2017年3月）に、「サハラ地区」司令官として登場した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2013年2月、AQIMの活動のために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、同人を制裁対象に指定した。

2019年2月、フランス国防省は、同国がマリで実施している軍事作戦「バルハン作戦」において、同人を殺害したと発表した[注17]。

(ｵ)　アブ・ハサン・アル・アンサリ（Abou Hassan al-Ansari）（死亡との情報）

別名：モハメド・ウルド・ヌイニ（Mohamed Ould Nouini）

マリ北部・ガオ州ティレムジ村出身。「アル・ムラービトゥーン」幹部であり、ベルモフタルの右腕とも指摘され、JNIMの設立発表動画（2017年3月）に登場した。2018年2月14日にフランス軍の掃討作戦により死亡したとされる[注18]。

(ｶ)　アブ・アブデルラフマン・アル・サンハジ（Abou Abderrahmane al-Sanhaji）（死亡との情報）

別名：アリ・マイチョウ（Ali Maychou）

イスラム法務担当者。1983年5月25日生まれ。モロッコ人。JNIMの設立発表動画（2017年3月）に登場した。「サハラ地区」の元判事。同人は、JNIM結成前にも、AQIMが発出する多数の動画に登場した。

2019年10月、フランス国防大臣は、同人を殺害した旨発表したが、JNIMは同人の死亡に関する声明等を発出していない。

2019年8月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

(ｷ)　バ・アグ・ムサ（Bah Ag Moussa）（死亡）

別名：バムサ・ディアラ（Bamoussa Diarra）

JNIM幹部。1952～58年生まれ。元マリ軍大佐。同人は、2019年3月には、同組織戦闘員を率いて同国軍基地襲撃テロを実行したとされる。

2019年7月、米国財務長官は、同人をSDGTに指定した。

注17　*Le Monde*, 22 February 2019.

注18　JNIMは、2018年3月に発出した声明で、同人がフランス軍の空爆により死亡した旨明らかにした。

2019年8月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

2020年11月、フランス国防大臣は、マリ東部での軍事作戦において、同人を殺害した旨発表した。

エ　JNIMに参加した組織

(ｱ)　「アル・ムラービトゥーン」(Al-Murabitoun、Al-Mourabitoun)

「アル・ムラービトゥーン」は、2013年8月に、「覆面旅団」及びMUJAOが合併して結成された組織である。

「覆面旅団」は、AQIMの傘下組織であったが、2012年後半、指導者のベルモフタルと共にAQIMから離脱した[注19][注20]。

MUJAOは、AQIM及びADと共に、マリ北部地域の占拠及び支配を進め、マリ北部・ガオに拠点を構えるなどしたが、2013年1月のフランスによる軍事介入後は、マリ北部のイフォガス山地等に撤退した。

2013年8月、前述のとおり、「覆面旅団」とMUJAOが合併して「アル・ムラービトゥーン」が結成された。

2015年5月、MUJAOの広報担当として知られるアドナン・アブ・アル・ワリド・アル・サハラウィが、「アル・ムラービトゥーン」指導者を名のり、ISIL最高指導者バグダディ（当時）に忠誠を表明する旨の音声声明を発出した[注21]。しかし、翌日には、ベルモフタルが、同声明は「アル・ムラービトゥーン」を代表するものではなく、同組織は従前どおり、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリに忠誠を誓うと表明し、サハラウィが、MUJAO（あるいは同組織の一部勢力）を率いているにすぎず、「アル・ムラービトゥーン」全体を指揮しているわけではない可能性も指摘された[注22]。

そうした中、2015年12月、AQIMは、「アル・ムラービトゥーン」がAQIMに加入する旨発表し、「アル・ムラービトゥーン」も、AQIMへの再加入を発表した。「アル・ムラービトゥーン」がAQIMに再加入した背景には、ISILによる「カリフ国家」設立後、AQIMからもISILに忠誠を表明する離反勢力が現れたこと、「アル・ムラービトゥーン」からも、サハラウィの勢力がISILに忠誠を表明したこと等に対抗するためであったとの指摘もある[注23]。

「アル・ムラービトゥーン」は、2015年以降、マリ北部でのテロ活動に加え、南部に位置するバマコで発生した外国人が多く利用するレストランに対する襲撃（2015年3月）

注19　AQIMは、2013年4月、同組織の公式ツイッターで公募した質問への「回答」として発表した文書の中で、ベルモフタルについて、「組織的にも、権限的にも、AQIMから離脱した」ものと認め、「覆面旅団」については、「これ（在アルジェリア邦人に対するテロ事件）は、「覆面旅団」の我が兄弟たちが、当組織から離脱した後に行った」と述べている。

注20　ベルモフタルは、2012年12月、同旅団の精鋭部隊として「血判部隊」を設立したこと等を明らかにする声明を発出した。同部隊は、2013年1月、在アルジェリア邦人に対するテロ事件を実行したとされる。同事件では、武装勢力がアルジェリア南東部・イナメナス近郊の天然ガス関連施設を襲撃し,人質を取って立て籠もり、日本人10人を含む多数が死亡した。同事件は、ベルモフタルがAQIMから離脱した直後に実行されたこと等から、同人がAQIM指導部に対し、自らの存在感を誇示することが動機の一つであったとの見方もある。

注21　2015年5月、通信社モーリタニア・アル・アフバルが報じた。「アル・ムラービトゥーン」は、声明を発出する際に、同通信社を頻繁に利用している。

注22　Thomas Joscelyn, *Confusion Surrounds West African Jihadists' Loyalty to Islamic State,* Long War Journal, May 2015.

注23　Andrew Lebovich, "The Hotel Attacks and Militant Realignment in the Sahara-Sahel Region", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2016.

のほか、ブルキナファソ首都ワガドゥグーで、多くの外国人が利用するホテル等を襲撃（2016 年 1 月）したほか、コートジボワール南部・南コモエ州グランバッサムの観光地で発生したホテル襲撃（3 月）にも関与したとされるなど、活動範囲を南下させたとみられている。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2012 年 12 月、AQIM と関連を有し、資金調達、計画、支援、準備及び実行に関与したとして、MUJAO を制裁対象に指定したほか、2014 年 6 月には、同様の理由から、「アル・ムラービトゥーン」、「覆面旅団」及び「血判部隊」を制裁対象に指定した。また、米国国務長官は、2013 年 12 月、「覆面旅団」を外国テロ組織（FTO）に指定し、「アル・ムラービトゥーン」及び「血判部隊」をその別名とした。

(ｲ)　「サハラ地区」

「サハラ地区」は、「トンブクトゥ首長国」（Emirate of Timbuktu）とも呼ばれるサハラ・サヘル地域で活動する AQIM 傘下組織であった。ヤヒヤ・アブ・エル・ハンマームの死後、アブー・ヤヒヤ・アル・ジャザーイリーを経て、シディ・モハメド・ウルド・アフメド・サレム（Sidi Mohamed Ould Ahmed Salem、別名：タルハ・アル・リビ（Talha al-Libi））が指導者に就任した。[注 24]

(ｳ)　「アンサール・ディーン」（AD）

「アンサール・ディーン」（AD）は、2011 年 12 月、イヤド・アグ・ガリによって設立された。イスラム法に基づいたイスラム国家建設を目的とするトゥアレグ部族による武装組織である[注 25]。

2012 年 1 月、同部族の MNLA 等が、マリ北部地域で政府軍に対する攻撃を開始した際、AD も同攻撃に参加したが、同地域の占拠後、極端な解釈によるイスラム法の施行に否定的な MNLA との対立が深まり[注 26]、同組織を要衝トンブクトゥから追放した（同年 4 月）。AD は、AQIM 及び MUJAO と共に、同地域を支配下に置き、「セーフ・ヘイブン」化を図っていたが、2013 年 1 月、フランスによる軍事介入後、マリ北部のイフォガス山地等に撤退した。

しかし、AD は、その後もテロ活動を継続し、2015 年には活動範囲を中南部に拡大したとみられる。さらに、同国中部や南部では、AD の傘下組織とされる FLM[注 27] が活動を活発化させた。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2013 年 3 月、AD を AQIM 及び MUJAO と関連を有し、その資金調達、計画、支援、準備及び実行に関与したとして制裁対象に指定した。

(ｴ)　「マシナ旅団」（「マシナ解放戦線」（FLM））

「マシナ旅団」はマリ中部・モプティ州等を活動域とし、主にフルベ部族で構成される。

注 24　U.N. Security Council(S/2019/636).

注 25　2016 年 1 月 10 日付けモーリタニア・アル・アフバルは、AQIM 幹部ヤヒヤ・アブ・エル・ハンマームに対するインタビュー記事を掲載した。同インタビューの中で、同人は、「アルカイダ」がグローバルな視点を有しているのに対し、AD は、「ジハード」をローカルなものと捉えているが、そのような差異は微細なものであり、AQIM が AD と協力する上で支障はない旨発言。

注 26　ドルークデルが AQIM 司令官らや AD に宛てて作成したとされる書簡（2012 年 7 月付け）によると、同人は、マリ北部に国家を設立するに当たり、AQIM による政府よりも同地域の住民の大多数を取り込んだ政府とすることで、外国からの介入を避けられると考え、MNLA の合流を強く望んでいた。また、MNLA の合流に際して、イスラム法の適用が障害になるならば、その一時的な放棄もいとわないと述べている。

注 27　報道等では「マシナ解放戦線」（Macina Liberation Front）と表記されることもある。同組織構成員の大半は、フルベ部族とみられる。2015 年 11 月にバマコで発生したホテル襲撃テロでは、「アル・ムラービトゥーン」が犯行を自認する一方で、「マシナ旅団」（「マシナ解放戦線」）も犯行を自認し、AD との共同作戦であった旨主張した。

2015 年、AD の犯行声明の中で、「マシナの部隊によって実行された」の形で言及し始めた[注28]。

同組織は、フルベ部族のつながりによる草の根レベルでの浸透活動を行っているとされ、他部族に不満を抱く同族の若者等に対してリクルート活動を活発に行っているとされる。

2019 年末以降、同組織戦闘員の「ISIL 大サハラ」（ISGS）への離反が確認され始め、ISGS の勢力が増加するとともに、その活動が JNIM の活動域であったマリ中部・グルマ地方に至ったことから、イヤド・アグ・ガリとアマド・クッファは、ISGS への反撃を開始した。

(10)　他勢力との関係

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

AQIM 最高指導者であったドルークデルは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の前身組織である「イラクのアルカイダ」（AQI）の設立者アブ・ムサブ・アル・ザルカウィ（2006 年死亡）との人脈を利用して、「アルカイダ」ナンバー 2 ザワヒリ（当時）との関係を構築したとの指摘もある[注29]。

AQIM は、シリアやイラクでのイスラム過激組織間の抗争激化を受け、各組織に和解を呼び掛ける声明を発出した（2014 年 7 月）[注30]。しかし、AQIM は、ISIL による「カリフ国家」設立については、イスラム法における条件を満たしていないなどと批判した（同年 12 月）。他方、AQIM 内の複数勢力が ISIL に忠誠を表明した[注31]。さらには、ISIL による AQIM への接近、取り込みは書簡でも行われ、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）を補佐する「シューラ評議会」のメンバーが AQIM 最高指導者ドルークデル（当時）に宛てた書簡（2014 年 12 月）によると、バグダディはドルークデルに対し、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリへの忠誠を破棄して ISIL に加わるよう求めたとされる[注32]。

また、2014 年 10 月以降、リビアで、ISIL の関連組織（「州」）の設立を宣言する勢力が出現し、同国の拠点化を進めた際には[注33]、AQIM は、ISIL 関連組織と敵対する同国のイスラム過激組織を擁護した[注34]。

イ　「アルジェリアのカリフ国家の戦士」（Jund al-Khilafa in Algeria、「アルジェリア州」）

2014 年 9 月、AQIM 幹部ゴーリ・アブデルマレク[注35]は、AQIM から離脱して ISIL への忠誠を表明し、同人を指導者とする新組織「アルジェリアのカリフ国家の戦士」の設立を発表した。同組織は、同月、アルジェリア北部・ティジウズ県で誘拐したフランス人登山家の殺害

注 28　2015 年 7 月 5 日付けモーリタニア・アル・アフバルによると、AD は、クリコロ州におけるテロについて「マシナの部隊が実行した」と主張。

注 29　Geoff D Porter, "The Impact of Bin Ladin's Death on AQIM in North Africa", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, May 2011.

注 30　このほかにも、AQIM は、2014 年 9 月、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）との共同声明を発出し、同様に、シリア及びイラクで対立するイスラム武装勢力に和解及び共闘を呼び掛けた。

注 31　2014 年 7 月には、「アル・グラバー旅団」が、同年 9 月には、「ジャマーアト・ハマート・ダウワ・サラフィーヤ」が、それぞれ ISIL に忠誠を表明した。

注 32　Middle East Institute, *ISIS's Charm Offensive Toward al-Qaeda in the Islamic Maghreb*, December 2018.

注 33　ISIL は、リビアに「バルカ州」（東部）、「トリポリ州」（西部）、「フェザーン州」（南部）の設立を表明し、東部・デルナの拠点化を進めた。デルナからの撤退後は、中部・シルトの拠点化を進めた。

注 34　AQIM は、2015 年 7 月に発出した声明で、リビア東部・デルナで発生した衝突の責任は ISIL にあると非難し、ISIL と敵対する同国のイスラム過激組織側の行動を正当化した。

注 35　別名ハレド・アブ・スレイマン（Khaled Abu Sleimane）。1977 年生まれのアルジェリア人。GIA 支援組織に参加後、2000 年に、AQIM の前身である GSPC に加入。その後、AQIM 傘下組織「中央地域の AQIM」幹部に就任したとみられる。2014 年 12 月、アルジェリア北部での同国軍との戦闘で死亡した。

を自認したが、アルジェリア当局の掃討作戦によって弱体化したとされる[注36]。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2015年9月、ISILのために資金調達、計画、支援、準備及び実行に参加したとして、「アルジェリアのカリフ国家の戦士」を制裁対象に指定した。また、米国国務長官も、同月、同組織をSDGTに指定した。

ウ　「アンサールル・イスラム」

フルベ部族出身のマラム・イブラヒム・ディコが設立したとされ、ディコの死後（2017年5月）、弟のジャファル・ディコが後を継いだとされる。

勢力は、200人と指摘され[注37]、フルベ部族やリマイベ部族出身者で構成されているとされる[注38]。また、FLMとつながりがあるとみられる[注39]。

ブルキナファソ北部のマリとの国境付近で活動し、ブルキナファソ治安当局に対する襲撃（2016年12月）や警察署襲撃（2017年2月）のほか、教育関係者殺害（2017年3月）等を実行したとされる。

2018年2月、米国国務長官は、同組織をSDGTに指定した。

エ　「ボコ・ハラム」及び「アル・シャバーブ」

AQIMは、「ボコ・ハラム」との関係では、AQIMの拠点の一つであるマリ北部のイフォガス山地で、「ボコ・ハラム」メンバーに対し訓練を実施したとの指摘[注40]があるほか、MUJAOがマリ北部地域でアルジェリアの外交官7人を誘拐（2012年4月）した事案に、「ボコ・ハラム」メンバーも関与したとされる[注41]。

AQIMは、「アル・シャバーブ」との関係では、「アル・シャバーブ」指導者ムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイルが死亡（2014年9月）した際、追悼声明を発出している。

オ　「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）

AQAP最高指導者（当時）ナーセル・アル・ウハイシが、AQIM最高指導者ドルークデル（当時）に宛てた書簡とみられる2012年5月及び8月付け文書が、マリ北部・トンブクトゥで発見された[注42]。その中で、ウハイシは、むち打ち刑等の厳格なイスラム的刑罰執行の回避やイスラム法の段階的な施行を勧めているほか、資金集めの方法として誘拐の奨励、スパイ活動防止のための組織防衛の徹底、メディアの活用等を助言している。

2015年6月、ドルークデルは、同月に死亡したウハイシを追悼する音声声明を発出した。また、8月には、AQIMは、AQAP及び「ヌスラ戦線」と共同で、「タリバン」最高指導者オマルを追悼する声明を発出したほか、同年11月には、AQIMとAQAPが共同で、ISILを非難する声明を発出した。2017年8月には、AQAPの英語機関誌「インスパイア」に、ドルークデルのインタビュー記事が掲載された。

注36　Nathaniel Barr, "The Islamic State's Expansion Effort in Algeria", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, November 2015.

注37　*Le Monde*, 21 December 2017.

注38　Heni Nsaibia, Caleb Weiss, "Ansaroul Islam and the Growing Terrorist Insurgency in Burkina Faso", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, March 2018.

注39　2016年12月、「アンサールル・イスラム」が発出した声明には、「指導者マラム・ディコがマシナ（部隊）のイマームであるアマドゥ・クッファの部隊の戦線から挨拶する」との記載がある。

注40　フランスのファビウス外相（当時）の発言（2013年11月）。

注41　Jacob Zenn, "Boko Haram's International Connections", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2013.

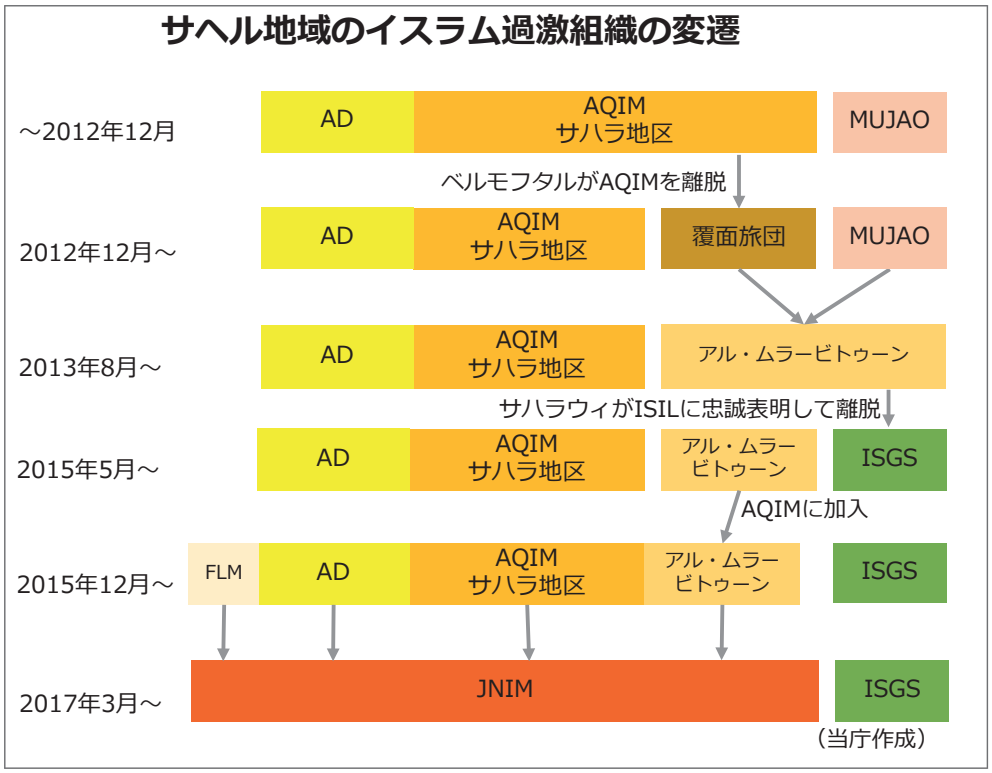
注42　*AP*, 9 August 2013.

カ　「ISIL 大サハラ」（ISGS）

「ISIL 大サハラ」（ISGS）は、MUJAO の広報担当であったアドナン・アブ・アル・ワリド・アル・サハラウィ[注 43]が、2015 年 5 月、同組織指導者を名のって ISIL に忠誠を表明し、翌年 10 月、ISIL と関連を有する「アーマク通信」が、同人による忠誠表明を撮影したとみられる動画を配信した。ISIL への忠誠表明後も、同人は AQIM 及び JNIM と比較的良好な関係を維持していると指摘されていた[注 44]。しかし、2019 年 11 月に FLM 戦闘員の ISGS への合流が確認されて以降、ISGS が勢力を増して JNIM の活動地域であるマリ中部・グルマ地域にまで活動を広げたことから、JNIM による反撃を受けた。2020 年 5 月、ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」が ISGS による JNIM への自爆攻撃に言及するなど、対立が表面化した。

同組織は、主にマリ北部のニジェールとの国境付近で活動しており、2017 年 10 月には、ニジェール西部・トンゴ・トンゴで発生した米軍特殊部隊及びニジェール軍部隊の合同部隊に対する襲撃テロ（米軍特殊部隊員 4 人及びニジェール軍兵士 5 人の計 9 人が死亡）を、また、2018 年 1 月には、マリ及びニジェールの国境付近で発生したフランス軍部隊を標的とした自爆テロ（フランス軍兵士 3 人が負傷）をそれぞれ自認した。なお、近年、同組織は、ISIL 関連組織間の連帯感を誇示するため、ISIL の「西アフリカ州」名で犯行声明を発出していると指摘されている。

2018 年 5 月、米国国務長官は、同組織を FTO に指定するとともに、サハラウィを SDGT に指定した。2021 年 9 月、フランスは、ドローン攻撃により同人を殺害した旨発表した。



注 43　国連安保理制裁委員会は、2018 年 8 月、同人を制裁対象に指定した。

注 44　2016 年 1 月、モーリタニアの通信社アル・アフバルが掲載した AQIM 幹部ヤヒヤ・アブ・エル・ハンマームに対するインタビュー記事の中で、同人は、サハラウィが ISIL に忠誠を表明した後も、サハラウィとの間で連絡が行われているとした上で、「アッラーが、彼らを正義にお戻し下さいますように」と発言した。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
98 年	「武装イスラム集団」（GIA）の地区司令官ハッサン・ハッタブが、「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」（GSPC）を結成
03.10	GSPC 最高指導者ナビル・サフラウィが「アルカイダ」に忠誠を誓う声明を発出
04. 8	アブデルマレク・ドルークデルがサフラウィの後継としてGSPC最高指導者に就任
07. 1.26	GSPC から「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）に改称
08. 8.19	アルジェリア北部・ブーメルデス県で、警察関連施設を標的とした自爆テロを実行し、警察官 1 人を含む 43 人が死亡
08.12.14	ニジェールで、カナダ人外交官 2 人を誘拐。2009 年 4 月 22 日、解放
09. 1.22	マリ北部のニジェール国境付近で、欧州人観光客の乗った車両 2 台を襲撃し、英国人男性 1 人、ドイツ人女性 1 人、スイス人夫婦の計 4 人を誘拐（4 月 22 日までにスイス人及びドイツ人の女性 2 人が、7 月 12 日にスイス人男性が解放。英国人男性は 5 月 31 日に殺害）
10. 4.19	ニジェールのマリ国境付近で、フランス人人道支援活動家 1 人を誘拐（7 月 24 日に殺害）
10. 9.16	ニジェール北部で、フランス系原子力企業関係者らを襲撃し、同国人 5 人を含む技師等 7 人を誘拐（2011 年 2 月に 3 人が、2013 年 10 月に残る 4 人が解放）
10.10. 2	アルジェリア北部・ティジウズ県で、同国軍の車列を襲撃し、同軍兵士 5 人が死亡、10 人以上が負傷
11.10.22	アルジェリア南西部・ティンドゥフ県の西サハラ難民キャンプで、外国人支援団体メンバー 3 人（スペイン人男女、イタリア人女性）を誘拐（2012 年 7 月 18 日、いずれも解放）。「西アフリカ統一聖戦運動」（MUJAO）が犯行を自認
12. 4. 3	AQIM 関連組織「アンサール・ディーン」（AD）が占拠したマリ北部・トンブクトゥに AQIM 最高幹部らが現れ、マリ軍基地を AQIM の「基地」とすることを決定
12. 4. 5	ガオで、アルジェリア領事ら外交官 4 人を含む 7 人を誘拐（このうち 3 人は同年 7 月 15 日に解放されたが、外交官 1 人は 9 月 1 日に殺害。残る 3 人のうち 2 人が 2014 年 8 月 30 日に解放され、1 人は病死）。MUJAO が犯行を自認
12. 6.28	MUJAO が、イスラム過激派 3 組織を代表して、マリ北部の完全占拠を宣言
12. 9. 1	MUJAO が、マリ北部から南方へ侵撃し、中部・モプティ州ドゥエンツァを制圧
12.12. 5	ベルモフタルが、「覆面旅団」の部隊の一つとして「血判部隊」を設立したこと等を明らかにする声明を発表
13. 1. 5	AQIM 及びその関連組織が、マリ北部・モプティ州モプティに南侵を開始
13. 1.11	マリ暫定大統領の要請に基づき、フランスがマリ北部に軍事介入を開始
13. 1.16	**在アルジェリア邦人に対するテロ事件** アルジェリア南東部・イナメナス近郊の天然ガス関連施設に対する襲撃事件が発生。日本人 10 人を含む多数が死亡
13. 1.18 ～ 30	フランス軍及びマリ軍が、マリ中部から北部の主要都市（コンナ、ディアブリー、ドゥエンツァ、ガオ、トンブクトゥ、キダル）を奪還
14. 7.16	チュニジア西部・シャンビ山で、パトロール中の同国軍部隊を襲撃し、14 人が死亡。AQIM が、関連組織「ウクバ・ビン・ナフィ旅団」の犯行と主張する声明を発出

14. 9.23	ティジウズ県で、フランス人登山家を誘拐し、殺害。「アルジェリアのカリフ国家の戦士」が犯行を自認
15. 3. 7	マリ首都バマコで、外国人が多く利用するレストランを襲撃し、外国人2人を含む5人が死亡、スイス人3人を含む9人が負傷。「アル・ムラービトゥーン」が犯行を自認
15. 4. 4	ブルキナファソ北部の鉱山で、ルーマニア人治安関係者を誘拐。「アル・ムラービトゥーン」が犯行を自認
15.11.20	バマコで、高級ホテルを襲撃し、20人以上が死亡。AQIMが、「アル・ムラービトゥーン」との合同作戦であった旨主張
16. 1. 7	マリ北部・トンブクトゥ州で、スイス人女性を誘拐。26日、AQIMは同女性を登場させた動画を発出
16. 1.15	ブルキナファソ首都ワガドゥグーで、外国人が多く利用するホテル等を襲撃し、外国人を含む29人が死亡。AQIMが、「アル・ムラービトゥーン」の犯行と主張
16. 3.13	コートジボワール南部・南コモエ州グランバッサムの観光地で、ホテルを襲撃し、外国人を含む18人が死亡。16日、AQIMが、「サハラ地区」及び「アル・ムラービトゥーン」の犯行と主張
17. 3. 2	「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)の結成を発表
17. 6.18	バマコで、武装集団が高級ホテルを襲撃し、外国人を含む5人が死亡。19日、JNIMが犯行を自認
18. 3. 2	ワガドゥグーで、武装集団が、フランス大使館及びブルキナファソ軍本部を相次いで襲撃し、少なくとも8人が死亡、80人以上が負傷。3日、JNIMが、犯行声明を発出
19. 8.19	ブルキナファソ北部・スム県で、武装集団が同国軍を襲撃し、少なくとも兵士24人が死亡、7人が負傷。22日、JNIMが犯行声明を発出
19. 9.30	モプティ州のブルキナファソとの国境付近等で、武装集団が、マリ国軍基地及びG5サヘル合同軍基地を襲撃し、少なくとも兵士25人が死亡、60人が行方不明。10月7日、JNIMが犯行声明を発出
20. 6. 3	マリ北部・テサリット付近で、AQIMの最高指導者アブデルマレク・ドルークデルが、フランス軍の攻撃を受けて死亡
20. 7.23	トンブクトゥ州で、武装集団が、フランス軍及びマリ軍の拠点に対し、自動車に搭載したIEDで自爆攻撃を実行したほか、迫撃砲を発射。フランス軍兵士及び民間人の計2人が死亡したほか、2人が負傷。JNIMが犯行声明を発出
20.10. 5	マリ治安当局は、JNIM戦闘員ら180人の釈放と引換えに、JNIMに人質となっていたマリ野党指導者ら4人が解放されたと発表(JNIM側は戦闘員ら206人が解放されたと主張)
20.11.21	AQIMは、死亡したドルークデルの後継者としてアブ・オベイダ・ユスフ・アル・アンナビが最高指導者に就任したと発表
21. 1. 2	マリ北部・メナカ州で、路肩爆弾が爆発し、フランス軍部隊の兵士2人が死亡
21. 4.21	マリ東部で、タスクフォース・タクバに参加するスウェーデン兵士3人が、路肩爆弾の爆発により負傷
21. 6.21	トンブクトゥ州ゴッシ近郊で、フランス軍の偵察部隊を標的とした自爆テロが発生。フランス軍兵士6人と地元住民4人が負傷

5　「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)
Al-Qaida in the Arabian Peninsula

イエメンを拠点に活動するスンニ派過激組織。イエメン政府、サウジアラビア政府及び欧米権益に対するテロを実行。

別称：① Al-Qaida of Jihad Organization in the Arabian Peninsula、② Tanzim Qa'idat al-Jihad fi Jazirat al-Arab、③ Al-Qaida Organization in the Arabian Peninsula (AQAP)、④ Al-Qaida in the South Arabian Peninsula、⑤ Ansar al-Shari'a(AAS)[注1]、⑥ Sons of Abyan、⑦ Sons of Hadramawt、⑧ Sons of Hadramawt Committee、⑨ Civil Council of Hadramawt、⑩ National Hadramawt Council[注2]

(1)　設立時期
2009年1月

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的
AQAP の活動目的は、①イエメン及びサウジアラビア両政府の打倒、②両国内に存在する欧米権益の排除、③イスラム国家の樹立とされる。

また、2009 年 1 月発出のビデオ声明において、アラビア半島、パレスチナ、ソマリア、イラク、アフガニスタン等全ての「イスラムの地」での「ジハード」に対する支援を宣言している。

イ　攻撃対象
(ｱ)　イエメン及びサウジアラビア両国政府（要人、軍・情報・治安機関等）
AQAP ナンバー 2(当時)のサイード・ビン・アリー・ジャベル・アル・シフリは、2009 年 4 月に発出した声明において、「聖なる土地からユダヤ人や十字軍とその支援者（であるイエメン及びサウジアラビア両政府）等の不純な存在を一掃することは、我々の義務である」などと主張した。その後、同組織は、サウジアラビア西部・ジッダでの同国内務次官ムハンマド・ビン・ナーイフ王子爆殺未遂事件（2009 年 8 月）を始め、イエメンのムハンマド・アハマド国防相(当時)暗殺未遂事件(2011 年 8 月及び 9 月、2012 年 5 月及び 9 月)等、両国で、軍・情報・治安当局関係者に対する攻撃を多数実行した。

(ｲ)　欧米権益
最高指導者ナーセル・アブド・アル・カリーム・アブドッラー・アル・ウハイシ(当時)は、2009 年 1 月発出のビデオ声明において、「欧米諸国がイスラエルに対する支援を停止し、パレスチナにおけるムスリムへの迫害が終了するまで、我々の地では欧米人を見付け次第殺害し、欧米権益を破壊する」などと宣言した。

AQAP は、2015 年 1 月、フランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件について犯行を自認した。

注 1　国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2012 年 10 月、「アンサール・アル・シャリーア」(AAS) について、2011 年に AQAP によって結成された組織として、AQAP の別称として指定した。また、米国国務長官も、同月、AQAP が支持者を増やすために設立した組織として、AAS を AQAP の別称として指定した。

注 2　米国国務省は、2017 年 6 月、AQAP の別称として、⑥～⑩を追加して指定した。

2020 年には、2 月に米南部・フロリダ州ペンサコラ海軍基地銃撃テロ（2019 年 12 月）について全責任を負う旨宣言したほか、9 月、「シャルリー・エブド」社による預言者ムハンマドの風刺画再掲載問題に関して、フランス在住のイスラム教徒に対して 2015 年の襲撃テロ犯に続くことを呼び掛けた。さらに、2021 年 6 月には、同年 3 月に米国南部・コロラド州で発生した銃撃事案に関して、米国在住のイスラム教徒に対して、同事案の実行犯に続くことを呼び掛けた。

(ｳ)　イエメン国内のシーア派系武装勢力「フーシー派」

AQAP は、「フーシー派」がイエメンの政治的混乱に乗じて活動を活発化させるようになって以降、同勢力への敵意を強めており、2011 年 12 月には、AQAP 幹部イブラヒーム・サルマン・ムハンマド・アル・ルバイシュ（当時）が、同勢力に対する「ジハード」を宣言した。

AQAP は、2014 年 9 月、「フーシー派」がイエメン首都サヌアを占拠し、同国南部への侵攻を開始した際には、同勢力に対する攻撃を繰り返したほか、同国内のスンニ派ムスリムに対し、同勢力への攻撃を呼び掛けた。

(3)　活動地域

イエメン中部・マーリブ州、アル・バイダ州、南部・ラフジ州、アブヤン州、シャブワ州、アデン州、東部・ハドラマウト州

(4)　勢力

約 7,000 人[注 3]

(5)　組織・機構

ア　指導者、幹部等

(ｱ)　ハーリド・サイード・バタルフィ(Khalid Saeed Batarfi)

別名：アブ・アル・ミクダド・アル・キンディ（Abu al-Miqdad al-Kindi)、ハーリド・ビン・ウマル・バタルフィ（Khalid Bin Umar Batarfi)

最高指導者（2020 年 2 月就任)。イエメン系サウジアラビア人とされる。イエメン治安当局に拘束された 2011 年 3 月当時、同国南部・アブヤン州及びアル・バイダ州における軍事部門責任者であったとされる[注 4]。2015 年 4 月、AQAP がイエメン東部・ハドラマウト州都ムカッラの刑務所を襲撃した際に脱走した。

米国国務長官は、2018 年 1 月、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

2020 年 2 月、最高指導者リミが死亡したことを受け、最高指導者に就任した。

(ｲ)　ナーセル・アブド・アル・カリーム・アブドッラー・アル・ウハイシ（Nasir Abd al-Karim Abdullah al Wahishi）（死亡）

別名：アブ・バシール・ナーセル・アル・ウハイシ（Abu Basir Nasir al-Wuhayshi)、アブ・バシール（Abu Basir)、アル・ワヒーシ・ナーセル・アブデルカリーム・サーレハ（Al-Wahishi Nasser Abdelkarim Saleh)

元最高指導者。1976 年 10 月 1 日生まれ。イエメン中部・アル・バイダ州出身。1990 年代にアフガニスタンへ入国し、一時、オサマ・ビン・ラディンの側近の一人として活動したとされる。アフガニスタン出国後、2001 年に拘束された後、2006 年、イエメンの政治犯収容所から脱走し、2007 年、「イエメンのアルカイダ」（AQY）を設立して最高指導者に

注 3　U.N. Security Council(S/2020/717).

注 4　*SABA*, 17 March 2011.

就任した。

2009 年 1 月、サウジアラビアの「アラビア半島のアルカイダ」(現在の AQAP とは別組織)メンバーが AQY に合流し、現在の「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP) が設立された。以後、同人は AQAP 最高指導者を務めていた。

同人は、AQAP 最高指導者であると同時に、「アルカイダ」幹部でもあったとみられており、2013 年 8 月、同組織最高指導者ザワヒリがウハイシを「総括責任者」(general manager) に任命した[注5]ほか、同人は同組織のナンバー 2 であるとの指摘もなされた[注6]。

2015 年 6 月、イエメン東部・ハドラマウト州都ムカッラで、米国の空爆によって死亡した。

(ｳ) カシム・モハメド・マフディ・アル・リミ (Qasim Mohamed Mahdi al-Rimi) (死亡)

別名：アブ・フレイヤ・アル・サナアニ (Abu Hurayah al-Sana'ani)、アブ・アンマール (Abu Ammar)、アブ・フレイラ (Abu Hurayrah)

前最高指導者(2015 年 6 月就任)。1978 年 6 月 5 日生まれ。イエメン首都サヌア出身。2007 年の AQY 設立時に軍事司令官に就任した。2009 年 1 月の AQAP 設立後、イエメンで、戦闘員のリクルート活動等に従事していたとされるが、2015 年 6 月、最高指導者ウハイシが死亡したことを受け、最高指導者に就任した。

2020 年 2 月 6 日、米国のトランプ大統領 (当時) は、声明を発表し、イエメンでの対テロ作戦で、リミが死亡したことを明らかにした。

(ｴ) イブラヒーム・アル・バンナ (Ibrahim al-Banna)

別名：イブラヒム・アブー・サーリハ (Ibrahim Abu Salih)、アブー・アル・ハッサン・アル・ハシミ (Abu al Hassan al Hashimi)

幹部。1965 年生まれ。エジプト出身。AQAP 設立者の一人。過去、警備部門責任者であったとされるほか、組織指導部に軍事面及び警備面で助言する役割を担っていたとされる。

AQAP への参加以前は、エジプトの「ジハード団」メンバーとして活動し、1996 ～ 1998 年は、同組織のイエメンにおける指導者として、その後は、訓練及び情報部門責任者として活動していたとされる。2018 年 9 月には、AQAP のメディア部門「アル・マラーヒム」が配信したビデオ映像の中で、警備部門責任者として、サウジアラビア等のスパイを摘発したと主張し、他のスパイにも自首を促す声明を発出した。

米国国務長官は、2017 年 1 月、同人を SDGT に指定した。

(ｵ) イブラヒーム・アフメド・マフムード・アル・クーシ (Ibrahim Ahmed Mahmoud Al Qosi)

別名：シェイク・クバイブ・アル・スーダニ (Sheikh Khubayb al Sudani)

幹部。1960 年 7 月生まれ。スーダン東部・アトバラ出身。1990 年、アフガニスタンで「アルカイダ」のキャンプに参加し、以後、様々な役割を担ったが、2001 年 12 月、パキスタン当局に拘束され、米海軍グアンタナモ基地収容所に収容された。2012 年、釈放されてスーダンに帰国した後、2014 年に AQAP に参加したとされ、2015 年 12 月以降、同組織のプロパガンダ動画で、欧米諸国に対する攻撃の呼び掛け等を行っている。

(ｶ) サアド・ビン・アテフ・アル・アウラキ (Saad bin Atef al-Awlaki)

シャブワ州における指導者。米国等への攻撃を呼び掛けたとされる。米国の「司法のための報奨」プログラムは、同人の所在地につながる情報に 600 万ドルを支払うとしている。

注 5　*New York Times*, 5 August 2013.

注 6　第Ⅱ部 3 (10)ア「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP) 参照。

(ｷ)　アンデルス・カメルーン・オステンスビク・ダレ(Anders Cameroon Ostensvig Dale)

1978 年 10 月 19 日生まれ。ノルウェー出身。2008 年にイエメンへ渡航して以降、数回にわたりノルウェーとの間を往来したとされる。イエメンでは、AQAP の一員として、自爆ベルトや自動車爆弾等の製造方法を学んだとされる。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014 年 9 月、同人を制裁対象に指定した。

米国国務長官は、2014 年 9 月、同人を SDGT に指定した。

(ｸ)　アンワル・ナーセル・アブドッラ・アル・アウラキ（Anwar Nasser Abdulla al-Aulaqi）（死亡）

元幹部。1971 年 4 月 21 日又は 22 日生まれ。米国南部・ニューメキシコ州出身で、同国とイエメンの二重国籍者。平易な英語を用いたインターネットでの説法を通じ、過激思想を拡散するとともに、欧米諸国のムスリム等に対し、「ジハード」を呼び掛けた。

2011 年 9 月、イエメン国内において空爆を受けて死亡した。

(ｹ)　サイード・ビン・アリー・ジャベル・アル・シフリ（Said bin Ali Jaber al-Shihri）（死亡）

別名：アブ・スフィヤン・アル・アジド・アル・シフリ（Abu Sufyan al-Azid al-Shihri）、アブ・オサマ（Abu Osama）、アブ・スフィアン・カダダアブ・マトルーク（Abu Sufian Kadhdhaab Matrook）、アブ・サヤアフ（Abu-Sayaaf）

元ナンバー 2。1973 年 9 月 12 日生まれ。サウジアラビア中部・リヤド州出身。2000 年にアフガニスタンで訓練を受けた。2001 年、拘束され、米海軍グアンタナモ基地収容所に収容された。2007 年 11 月、同収容所から釈放された後、サウジアラビアへ帰国し、同国政府による「更生プログラム」を受けた。その後、2008 年にイエメンへ入国して AQY に参加したとされる。

AQAP は、2013 年 7 月、同人が米国の空爆で死亡した旨発表した。

(ｺ)　イブラヒーム・ハッサン・ターリ・アル・アシーリー（Ibrahim Hassan Tali al-Asiri）（死亡との情報）

別名：イブラヒーム・ハサン・ターレア・アシーリー（Ibrahim Hasan Talea Aseeri）、アブ・サーレハ（Abu Saleh）、アボッサラー（Abosslah）、アブ・サラアハ（Abu-Salaah）

爆弾の専門家と称される。1982 年 4 月 18 日又は 19 日生まれ。サウジアラビア中部・リヤド州出身。2003 年に同国のキング・サウード大学化学学部を中退。2009 年 8 月の同国内務次官ムハンマド・ビン・ナーイフ王子爆殺未遂事件では、アシーリーが製造したとされる爆発物を使用して、弟のアブドッラー・アル・アシーリーが自爆攻撃を実行した。また、米国航空機爆破テロ未遂事件（2009 年 12 月）やイエメン発米国行き航空貨物からの爆発物発見事件（2010 年 10 月）に使用された爆発物も、アシーリーが製造したとされる。

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2011 年 3 月、AQAP の戦闘員で、同組織内での爆弾製造の第一人者であるなどとして、同人を制裁対象に指定した。

なお、米国は、2019 年 10 月、アシーリーがイエメンにおける対テロ作戦で既に死亡していたと発表したが、AQAP は同人の死亡に関する声明等を発出していない。

(ｻ)　イブラヒーム・サルマン・モハンメド・アル・ルバイシュ（Ibrahim Salman Mohammed al-Rubaish）（死亡）

元幹部。1979 年 7 月 19 日生まれ。サウジアラビア中部・カシーム州都ブライダ出身。

2006 年、米海軍グアンタナモ基地収容所からサウジアラビア政府に引き渡されたが、後にイエメンへ逃亡し、AQAP に参加した。

AQAP は、2015 年 4 月、同人が米国の空爆で死亡した旨発表した。

イ　組織形態、意思決定機構

AQAP は、「アルカイダ」の組織形態に倣い、評議会や軍事部門、メディア部門「アル・マラーヒム」を有しているとされるが、詳細は不明である。

2015 年 1 月のフランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件の犯行を自認した声明では、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリの指示で実行した旨述べ、AQAP が「アルカイダ」の指示を受けていることが示唆された。

(6)　沿革

2001 年の米国同時多発テロ事件後、アフガニスタンで「アルカイダ」の軍事訓練を受けていた多くのサウジアラビア人は、米軍主導の連合軍によるアフガニスタン派兵に伴い帰国した。その中でも、1990 年代後半にビン・ラディンによってリクルートされていた者らが中心となり、2004 年 3 月、サウジアラビアで「アラビア半島のアルカイダ」（現在の AQAP とは別組織）を設立した。しかし、同組織は、サウジアラビア治安部隊の取締り強化を受け、同国での拠点を失っていった。

一方、イエメンでは、ウハイシを始めとする「アルカイダ」関係者らの一部が、2007 年に AQY を結成し、在イエメン米国大使館に対する自爆テロ（2008 年 9 月）を始め、米国権益の排除を目的としたテロを実行した。

こうした中、2009 年 1 月には、上記「アラビア半島のアルカイダ」メンバーが AQY に合流し、現在の「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)が設立された。

その後、AQAP は、2009 年 12 月、米国北東部のデトロイト・メトロポリタン空港に着陸直前のノースウエスト航空機に対する爆破テロ未遂事件を引き起こした。同事件では、ナイジェリア人ウマル・ファルーク・アブドゥルムタラブが、下着に隠した粉末(四硝酸ペンタエリスリット（PETN)）の起爆を図ったが、同人の衣服及び航空機の壁に着火したのみで起爆に至らず、同人及び乗客 2 人が負傷するにとどまった。AQAP は、同月、ウェブサイト上で、同事件の犯行を自認した上で、アブドゥルムタラブを称賛した。同人は、2009 年 8 月、イエメンで AQAP 幹部アウラキ（当時）と共謀して、米国内で米国機を爆破させる計画を立案し、爆発物を受け取った上で犯行に及んだとされる。

また、2010 年 10 月には、イエメン発米国行き航空貨物からの爆発物発見事件が発生した。同事件では、英国南部のイーストミッドランズ空港に駐機中の米国国際物流会社の航空貨物機内及びアラブ首長国連邦（UAE)北東部のドバイ空港の荷物集配所において、米国向け航空便荷物から PETN が発見された[注7]。AQAP は、同年 11 月、ウェブサイトに掲載された英語機関誌「インスパイア」特別号で、同事件について、限られた予算や人員で準備した爆弾がセキュリティチェックを通過し、当局が防犯対策として多額の負担をしなければならなくなったなどと主張し、その成果を誇示した[注8]。

注 7　爆発物製造には、AQAP メンバーのイブラヒーム・ハッサン・ターリ・アル・アシーリーが関与したとされる。なお、AQAP は、本事件及び米国航空機爆破テロ未遂事件に加え、2009 年 8 月のサウジアラビア内務次官（当時）ムハンマド・ビン・ナーイフ王子爆殺未遂事件においても、PETN を使用した。

注 8　AQAP は、2010 年 9 月のドバイでの米国国際物流会社航空貨物機墜落事件についても犯行声明を発出したが、米国のジョン・ブレナン大統領補佐官（当時）は、同年 11 月、「米国当局は注意深く調査したが、テロの痕跡は見付からなかった」と述べ、事故による墜落としている（CNN, 2 November 2010)。

AQAP は、2011 年 7 月、ビン・ラディン死亡後に「アルカイダ」最高指導者に就任したザワヒリに対し、忠誠を誓う声明を発出した。また、同人は、2012 年 9 月発出の声明において、AQAP を「アルカイダ」の「支部」組織として名指しした[注9]。

(7)　制裁状況

国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、2010 年 1 月、AQAP を制裁対象に指定した。

米国国務長官は、2010 年 1 月、同組織を外国テロ組織（FTO）に指定した。

(8)　最近の主な活動状況

ア　概況

(ｱ)　「アラブの春」以降イエメン国内での領域支配を企図

AQAP は、2011 年、イエメンが反政府運動の高まりから政情不安に陥る中、同国南部において活動を活発化させるとともに、同組織のフロント組織[注10]とされる「アンサール・アル・シャリーア」（AAS）が、同年 5 月、アブヤン州都ジンジバルを占拠して「イスラム首長国」の設立を宣言し、それ以降、同州及びシャブワ州で支配地域を獲得、拡大した。これらの支配地域は、2012 年 6 月、同国軍によって奪還されたものの、AQAP は、サヌアのほか、アブヤン州、アデン州等同国南部全域で攻撃を活発化させた。

2015 年、AQAP は、再び領域支配を企図する動きを見せ、サウジアラビア主導の連合軍がシーア派系武装勢力「フーシー派」に対して空爆を行う中、AQAP は、2016 年 2 月までに、南部の沿岸部の広域を支配した。しかし、その後、同組織は、イエメン軍及びサウジアラビア主導の連合軍による掃討作戦を受け、これらの地域の支配を失い、2017 年 8 月以降、アブヤン州やシャブワ州の支配都市から相次いで撤退するなど、支配地域の縮小が続いた。

米軍は、2017 年のトランプ政権発足以降、イエメンにおいて、AQAP や ISIL 関連組織に対する対テロ軍事作戦を進展させており、同年には、AQAP の訓練キャンプ等に対する空爆回数を約 3 倍に増やし、複数の幹部らを殺害した。こうした中、同組織幹部バタルフィ（当時）は、2018 年 6 月、「アル・マラーヒム」がテレグラム上に掲載した自身のインタビュー記事において、同組織による攻撃及び作戦が減少し、特定の地域では活動が停止していることを認めた。

2021 年、シャブワ州及びアブヤン州で、南部分離派組織「南部暫定評議会」（STC）所属の治安部隊に対する攻撃を行ったほか、アル・バイダ州で「フーシー派」に対する攻撃を行った。[注11] なお、AQAP は、シャブワ州で勢力を回復しているとされ、同組織は創設以来最も弱体化しているとされるものの、イエメンにおける潜在的な脅威であると指摘されている[注12]。

(ｲ)　フランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件等

2015 年 1 月、フランス首都パリで、アルジェリア系フランス人兄弟サイド・クアシ及びシェリフ・クアシ両容疑者が、週刊紙「シャルリー・エブド」社を襲撃し、12 人が死亡、11 人が負傷した。その後、2 人は、同国北部・エーヌ県のガソリンスタンド襲撃や北

注 9　第Ⅱ部 3 (10)ア「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）参照。

注 10　テロ組織等の非合法組織が自組織の関与を秘匿しつつ公然と活動するために設立した組織。

注 11　U.N. Security Council(S/2021/655).

注 12　U.N. Security Council(S/2021/79).

部・セーヌ・エ・マルヌ県の印刷会社への立て籠もり事件を引き起こしたが、治安当局によって射殺された。シェリフ容疑者は、印刷会社に立て籠もった際、メディアのインタビューに対し、アウラキから資金援助を得たなどと自身と AQAP のつながりを主張する発言をしたとされる[注13]。同襲撃について、AQAP は、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリの指示に基づき、標的を選定し、計画を練り、資金調達を行ったなどと犯行を自認した[注14]。

2020 年 9 月には、AQAP は、「シャルリー・エブド」社がムハンマド風刺画を再掲載したことに関して声明を発表し、フランス在住のイスラム教徒に対し、2015 年に発生した同社襲撃テロの実行犯らの後に続くことを呼び掛けた。同声明では、同社社員だけでなく、オランダの自由党党首ヘルト・ウィルダース、デンマークのストラム・クルス党党首ラスマス・パルダン、デンマークの漫画家クルト・ウェスタゴー及びスウェーデンの漫画家ラルス・ヴィルクスも標的とするよう、呼び掛けた。

(ｳ) ペンサコラ海軍基地銃撃テロ

2019 年 12 月、米国南部・フロリダ州ペンサコラ海軍基地内で、男が拳銃を発砲し、米海軍兵士ら 3 人が死亡、8 人が負傷した。地元当局との銃撃戦によりその場で射殺された実行犯の男は、2018 年から同基地で訓練を受けていたサウジアラビア空軍少尉モハメド・サイード・アル・シャムラニと判明した。シャムラニは、事件直前、SNS 上に、米国によるイスラエル支援等を非難するコメント等を投稿したとされる。

2020 年 2 月、AQAP は、最高指導者リミ（当時）の音声声明を発出し、銃撃テロについて「我々が全ての責任を持つことを表明する」などと述べた。

2020 年 5 月、米国のバー司法長官（当時）及びレイ連邦捜査局(FBI)長官は、同人が 2015 年頃から過激化し、AQAP 側の工作員と接触し、「特別作戦」を実行するためサウジアラビア空軍に入隊したこと等を発表した。

イ 資金獲得活動

主に、強盗、身の代金目的の誘拐、慈善活動を装った団体からの寄附等によって、資金を得ているとされる。

AQAP は、2015 年 4 月から約 1 年間にわたって占拠したムカッラにおいて、港に運搬されてくる商品や密輸燃料への「課税」で毎日 200 万ドルを得ていたとされるほか、中央銀行支店から約 1 億ドルを略奪したとの指摘もある[注15]。

しかし、イエメン東部や南部の支配都市からの撤退で、資金獲得活動に困難が生じ、戦闘員に対する月給の支払に苦慮しているとされる[注16]。

ウ リクルート活動

活動地域の部族民に対する働き掛けを行っているほか[注17]、イエメン国内のモスク、神学校等でもリクルートを行っているとされる。

注 13　*Independent*, 10 January 2015.

注 14　フランス首都パリでは、8 日、「シャルリー・エブド」社を襲撃した 2 人組と連動する形で、マリ系フランス人のアメディ・クリバリ容疑者が、ユダヤ系食料品店に立て籠もり、人質 4 人を殺害する事件が発生した。同容疑者は、立てこもっている最中にメディアの取材を受け、ISIL のメンバーであると自称したとされるが、他方で、クリバリ容疑者は、クアシ兄弟との関係について、「私たちは最初から連動していた」と述べたとされる。

注 15　*Reuters*, 8 April 2016.

注 16　U.N. Security Council(S/2017/573).

注 17　2017 年 5 月、支持者獲得の一環として、AK-47（カラシニコフ自動小銃）等を景品とするクイズコンテストを実施した。

エ　プロパガンダ活動

AQAP は、インターネットを通じて機関誌を配信するなどしており、過激思想の拡散を図るとともに、欧米諸国でのテロの実行を呼び掛けている。

(ｱ)　英語機関誌「インスパイア」(Inspire)

AQAP は、メディア部門「アル・マラーヒム」を通じてオンライン英語機関誌「インスパイア」を配信し、この中で、欧米に居住するムスリムの過激化を狙った活動を活発に行っている。特に、同機関誌中の「オープン・ソース・ジハード」部分については、自動小銃等を用いたテロを紹介するのみならず、台所にある身近な材料を用いた爆弾の作成方法等を紹介するものとして注目されている。しかし、「アル・マラーヒム」は、米軍による掃討作戦により、配信能力が大きく低下したと言われており、2017 年 9 月以降、「インスパイア」の配信は停止したままとなっている[注 18]。

これまでに配信されている「インスパイア」各号の概要は次のとおりである。

	発行年月日	概要・注目記事
第 1 号	10. 7.11	○　米国航空機爆破テロ未遂事件の実行犯ウマル・ファルーク・アブドゥルムタラブを称賛 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～ママの台所で爆弾を作ろう～ ・　容易に入手可能な材料で、爆弾製造が可能 ・　こうした材料を購入しても、不審感を持たれることはない
第 2 号	10.10.11	○　イスラム教過激説教師アンワル・アル・アウラキの論文 ○　AQAP ナンバー 2 に対するインタビュー ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～究極の人刈り機～ ・　前後に鉄の刃を何枚も溶接したピックアップトラックで通行人を殺害し、その後銃を乱射する、との「殉教作戦」実行を呼び掛け
第 3 号 (特別号)	10.11.20	○　「イエメン発米国行き貨物からの爆発物発見事件（2010 年 10 月）で要した費用は 4,200 ドルにすぎない」と主張
第 4 号	11. 1.16	○　イスラム教過激説教師アンワル・アル・アウラキの論文 ○　2010 年 12 月にスウェーデン首都ストックホルムで発生した自爆テロの実行犯の声明 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～ビルの破壊～ ・　ビルの低層階の角部屋を借り、ガスボンベ又はガス管からガスを漏出させてビルを破壊することが可能と主張
第 5 号	11. 3.29	○　編集者「「アルカイダ」は「アラブの春」を肯定」 ○　AQAP 軍事司令官カシム・アル・リミのインタビュー ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～ AK-47 を用いた訓練～ ・　AK-47 の扱い方を紹介
第 6 号	11. 7.18	○　オサマ・ビン・ラディン追悼 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～過酸化アセトンを使った爆弾製造法～ ・　過酸化アセトンは、製造が容易で材料も入手しやすいが、

注 18　米国中央軍（CENTCOM）は、2017 年 12 月、米軍による AQAP 掃討作戦によって、同年 10 月、「アル・マラーヒム」の能力が大きく低下し、動画やテロを鼓舞するグラフィック雑誌を配信できなくなっており、同組織は音声メッセージの使用に頼らざるを得なくなっていると指摘した。また、同組織が月 3 回発行していたインターネット上のアラビア語機関誌「アル・マスラー」は、同年 7 月以降、発行されていなかったところ、2018 年 11 月、1 年 5 か月ぶりに発行を再開し、ジャマル・カショギ記者殺害事件等を記事で取り上げた。

		不安定な性質のため扱いに注意が必要。製造後数日以内に使用すべきと主張
第7号 （特別号）	11. 9.27	○　米国同時多発テロ事件10周年特集 ・　同事件は、米国が半世紀にわたってイスラエルを支援してきたことへの報復であり、世界各国の数百万人のイスラム教徒は同事件を祝賀したと主張
第8号	12. 5. 2	○　イエメン南部・アブヤン州における2012年4月の戦闘で戦死した者たちの追悼 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～拳銃を用いた訓練～ ・　拳銃の扱い方を紹介 ～遠隔操作爆弾～ ・　遠隔操作爆弾の製造法を紹介
第9号	12. 5. 2	○　アンワル・アル・アウラキ及びサミル・カーンの追悼 ○　編集者「我々の目的は、英語圏でのジハード」の呼び掛け及びテロのノウハウの提供」 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ～爆弾に点火するのはあなたの自由～ ・　火災、爆弾の爆発は大きな成果につながると主張
第10号	13. 2.28	○　「アルカイダ」プロパガンダ担当アダム・ヤヒイェ・ガダーンからの寄稿 ・　米国やその同盟国（特にフランス及び英国）の本土及び他国でのこれらの国々の権益に対する戦闘を優先するよう発言 ○　イスラム教を冒とくした者を「お尋ね者」(WANTED)として攻撃対象に列挙 ・　過去、預言者ムハンマドの風刺画を掲載したデンマークのユランズ・ポステン紙やフランスのシャルリー・エブド紙関係者を含む11人の名前と写真（女性2人は名前のみ）を掲載 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・　停車中の車に火をつける方法を紹介 ○　「アルカイダ」の相談員によるＱ＆Ａ ～米国及びフランスの大統領、英国首相等の暗殺方法を問う質問～ ・　式典やパーティー、選挙期間中が狙い目
第11号 （特別号）	13. 5.30	○　「ボストンマラソン爆弾テロ事件」を特集 ・　「爆破はムスリムの青年の可能性を明らかにした」などと指摘し、米国に居住するムスリムに次の攻撃を呼び掛け
第12号	14. 3.17	○　米国が軍事、経済、社会の面で衰退し、世界の指導者ではない旨主張 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・　テロの標的として、米国、英国及びフランスのスポーツイベント会場や観光地等を列挙
第13号	14.12.24	○　米国の力の柱である「経済」に注目し、米国経済に対する「単独ジハード」を呼び掛け ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・　テロの標的として、米国民間航空機、米国財界人等を列挙 ・　臭い漏れを防ぐシリコン、非金属のプラスチック等を使用するなど、空港のセキュリティを通過可能な爆弾を紹介
第14号	15. 9. 9	○　米国を始めとする欧米での「一匹狼」型テロを呼び掛け ○　フランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件への関与を主張 ○　前最高指導者ウハイシの死亡に関して、対米テロの決意を表明 ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・　テロの標的として、米国財界人等を列挙

第 15 号	16. 5.14	○　欧米、特に米国での「一匹狼」型テロを呼び掛け ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・ 標的の自宅で暗殺を実行するための爆弾製造法を解説
第 16 号 (特別号)	16.11.12	○　米国での「一匹狼」型テロを呼び掛け ○　米国同時多発テロ事件 15 周年に際し、同テロ事件の与えたインパクトを強調
第 17 号	17. 8.13	○　米国での「一匹狼」型テロを呼び掛け ○　「オープン・ソース・ジハード」 ・　「列車脱線攻撃」を奨励し、脱線装置の製造法を紹介 ○　ハムザ・ビン・ラディンの声明（2017 年 5 月発出）を掲載 ○　AQIM 最高指導者ドルークデルのインタビューを初めて掲載し、ISIL や米国を批判

(ｲ)　「インスパイア」の別冊版「インスパイア・ガイド」(Inspire Guide)

「アル・マラーヒム」は、2016 年 6 月、米国南東部・フロリダ州オーランドにおけるナイトクラブでの銃撃テロ事件を機に、欧米で発生したテロの手法に関する分析を記載し、新たなテロを呼び掛ける「インスパイア・ガイド」の配信を開始した。「インスパイア・ガイド」は、「インスパイア」の別冊と位置付けられ、数ページで構成される小冊子の体裁を採っている。「インスパイア・ガイド」の発出も 2017 年以降滞っていたが、2021 年 6 月、4 年ぶりに新刊が発出された。

これまでに配信されている「インスパイア・ガイド」各号の概要は次のとおりである。

	発行年月日	概要・注目記事
第 1 号	16. 6.23	○　米国南東部・フロリダ州オーランドにおけるナイトクラブでの銃撃テロ事件（6 月 12 日）を称賛 ○　全てのイスラム過激組織に「一匹狼」型テロを採用するよう呼び掛け
第 2 号	16. 7.21	○　フランス南部・ニースでのトラック突入テロ事件（7 月 14 日）を称賛するとともに、同事件に関する分析を記載 ○　人混みでのテロに車両を使用するという「アイデア」は「インスパイア」第 2 号で紹介済みと主張
第 3 号	16. 9.13	○　フランス首都パリでの爆弾テロを企図したとして女性（ムスリマ）のグループが逮捕された事案（9 月 9 日）に関して、フランスを批判 ○　欧米諸国在住ムスリムに対し、女性を「一匹狼」型テロに参加させないよう「指導、助言」
第 4 号	16.11.12 (「インスパイア」第 16 号の中に掲載)	○　米国北東部・ニューヨークにおける爆弾事件、同国中西部・ミネソタ州で発生した襲撃事件（いずれも 9 月 17 日）等に関して、インパクトの大きさ、手法等について肯定的に分析 ○　圧力鍋爆弾製造の際、「インスパイア」を参考とするよう強調
第 5 号	17. 4. 7	○　英国首都ロンドンでの国会議事堂付近における車両突入及び襲撃事件（3 月 22 日）を称賛 ○　欧米のムスリムに対し、適切な時期に、最も有効な手段で、最適な標的を攻撃するよう呼び掛け
第 6 号	21.6.29	○　米国西部・コロラド州（3 月 22 日）における銃撃事案に関して、実行場所、武器の選定を称賛。同事案が、米国社会の断絶を深めたと指摘 ○　米国のイスラム教徒に対し、同国での銃入手が容易なことにつけ込み、テロを実行するよう呼び掛け

（ウ）　アラビア語機関誌「マダド」[注19]

「アル・マラーヒム」は、2018 年 3 月以降、アラビア語機関誌「マダド」をインターネット上で配信し、パレスチナの解放やイスラエルを支援する米国への攻撃等を呼び掛けている。

これまでに配信されている「マダド」各号の概要は、次のとおりである。

	発行年月日	概要・注目記事
第 1 号	18. 3.13	○　2018 年 1 月に西岸地区でユダヤ教指導者を殺害してイスラエル軍に射殺されたアフマド・ナシル・ジャッラールを追悼し、「ウンマは、聖地の解放という義務をあきらめない。ジャッラールの行為は闘争の連鎖の一部である」などと主張 ○　パレスチナの解放とイスラエルを支援する米国を攻撃するよう呼び掛け
第 2 号	18. 4.18	○　イエメン南部・アデン州等で発生しているイマームの暗殺は、信仰を排除し、世俗的な中東を求める UAE による犯行と主張 ○　UAE とその手先に対する蜂起を呼び掛け
第 3 号	18. 5.31	○　サウジアラビアにおいて、スポーツやエンターテイメント事業の拡散がモラルの低下を招き、イスラム教の理想を遠ざけていると非難 ○　同国のムハンマド・ビン・サルマン皇太子について、イエメンで戦争を遂行し、精神的な危機の原因となるイベントを西側からサウジアラビアに持ち込んでいるなどと非難
第 4 号	18. 8.28	○　「ISIL はシリア、イラク、イエメン等全ての地域で、「ジハード」を行う者やムスリムにとって悪い状況を創り出している。彼らは、「ジハード」の道を逸脱し、イスラム教徒に剣を向けている」などと非難

(9)　他勢力との関係

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

AQAP は、2014 年 9 月、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）との共同声明を発出し、シリア及びイラクで対立するイスラム武装勢力に和解と共闘を呼び掛けた。AQAP はその後、単独でも声明を発出し、同様の主張を繰り返した。同年 11 月、同組織は、イスラム武装勢力間の和解と共闘を訴えつつも、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディが宣言した「カリフ国家」の正統性を否認し、同人を批判する内容の声明を発出した。また、2016 年 11 月には、AQAP 幹部イブラヒーム・アフメド・マフムード・アル・クーシが、ISIL 戦闘員に対し、「アルカイダ」との和解を再考させることを意図したとも取れる発言を行った。

他方、AQAP 及び ISIL 関連組織は、イエメン中部・アル・バイダ州での「フーシー派」に対する攻撃では、戦略的なレベルで度々協力しているなどと指摘[注20]されてきたが、2018 年

注 19　「マダド」（アラビア語で「支援」の意味）は、「マダド・ニュース・エージェンシー」が、2011 年 10 月～ 2012 年 12 月、AQAP のフロント組織とされる AAS によるニュースレポートとして、不定期に 26 回配信した機関誌である。その後は配信が停止していたところ、「アル・マラーヒム」が、2018 年 3 月 、約 5 年ぶりに配信を再開させた。

注 20　米国財務長官は、2017 年 10 月、同国とサウジアラビア等アラブ諸国が設立した「テロ資金摘発センター」（TFTC）の活動として、AQAP 又はイエメンの ISIL 関連組織関係者 8 人及び関連企業 1 社を制裁対象に指定した。そのうちの同関連組織関係者の一人ハリド・アル・マルファディ（Khalid al Marfadi）は、2016 年初頭、両組織の共同作戦に関する合意交渉を企図していたとされる。

7月、同州において、同国で初となる両組織間の戦闘が発生した[注21]。これについて、両組織は、それぞれ声明を発出し、戦闘の原因は相手側にあるとして自組織の正当性を主張したほか、ISIL側は、AQAPと政府軍による共闘を告発した。これに対し、AQAPは、ISIL側の主張を否定した。

イ　「アル・シャバーブ」

AQAPは、2010年以降、ソマリアを拠点に活動する「アル・シャバーブ」との間で、互いに幹部の死亡を追悼する声明を発出し合うなど、両組織の連携がうかがわれていた。そうした中、2011年7月、「アル・シャバーブ」幹部がイエメンでAQAPの軍事訓練を受けたとされるほか、2012年7月、ソマリア北東部・プントランドで「アル・シャバーブ」向けとされる武器を積載した船が摘発されている。

また、イエメン内務省は、2012年3月、「アル・シャバーブ」戦闘員約300人が、AQAPに合流して同国南部でテロを実行するために入国したと発表している。

国連安保理は、2017年7月、両組織間では、専門知識や戦闘員の交換等の協力関係が継続しており、AQAPメンバーのフランス人ピーター・シェリフ[注22]が協力関係を主導していると指摘した[注23]。

ウ　「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)

ウハイシが、AQIM最高指導者アブデルマレク・ドルークデル（当時）に宛てて作成した書簡とみられる2012年5月及び6月付けの文書が、マリ北部・トンブクトゥで発見された。その中で、ウハイシは、むち打ち刑等の厳格なイスラム的刑罰執行の回避やイスラム法の段階的な施行を推奨するなどした。

AQAP及びAQIMは、2014年9月、シリアやイラクで対立するイスラム武装勢力に和解と共闘を呼び掛けるとともに、対米攻撃を訴える共同声明を発出した。また、2015年11月にISILを批判する共同声明を発出するなど、プロパガンダ活動において協力関係にあることを示した。また、同年8月に配信されたAQAPのオンライン英語機関誌「インスパイア」では、ドルークデルのインタビュー記事が掲載された。

注21　親AQ系メディア「ガーディアンズ・オブ・タウヒード」は、2018年7月、テレグラム上で、AQAPがISIL関連組織に戦闘員13人を殺害された報復としてISIL関連組織の拠点を攻撃し、25人を殺害したと発表した。

注22　国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2015年9月、AQAPの「法律サービス」に従事しているとして同人を制裁対象に指定した。

注23　U.N. Security Council(S/2017/573).

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
09. 1.23	最高指導者ウハイシを始めとする幹部らが、ウェブサイト上で、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）設立を宣言
09. 8.27	**サウジアラビア内務次官爆殺未遂事件** サウジアラビア西部・ジッダで、アブドッラー・アル・アシーリー（AQAP メンバーのイブラヒーム・ハッサン・ターリ・アル・アシーリーの弟）が同国内務次官ムハンマド・ビン・ナーイフ王子の面前で自爆し、同王子が負傷
09.12.25	**米国航空機爆破テロ未遂事件** 米国北東部のデトロイト・メトロポリタン空港に着陸直前のノースウエスト航空 253 便の機内で、ナイジェリア人ウマル・ファルーク・アブドゥルムタラブが爆弾を起爆させ、同人の衣服及び航空機の壁に着火し、本人及び乗客 2 人が負傷
10. 4.26	イエメン首都サヌアのノクムで、ティモシー・トーロット駐イエメン英国大使の車列を狙って自爆テロを実行し、警備員ら 3 人が負傷
10. 7. 1	「アルカイダ」関連組織で初となる欧米諸国のイスラム教徒等向けの英語機関誌「インスパイア」(Inspire)をインターネットで配信
10. 9. 3	米国国際物流会社貨物機がアラブ首長国連邦（UAE）北東部・ドバイ近郊で墜落し、機長及び副操縦士の 2 人が死亡（注 8 参照）
10.10.29	**イエメン発米国行き航空貨物からの爆発物発見事件** 英国南部のイーストミッドランズ空港に駐機中の航空機内及びドバイの荷物集配所で、イエメン発米国向け航空貨物から四硝酸ペンタエリスリット（PETN）を含んだ計 2 個の航空便荷物が発見
11. 5.28	AQAP のフロント組織とされる「アンサール・アル・シャリーア」（AAS）が、イエメン南部・アブヤン州都ジンジバルを占領。AAS は、同月 30 日までに、「イスラム首長国」設立を宣言
11. 7.26	「アルカイダ」新指導者アイマン・アル・ザワヒリに忠誠を誓う声明を発出
11.12.12	AQAP 幹部イブラヒーム・アル・ルバイシュが、イエメン北部のシーア派系武装勢力「フーシー派」に対する「ジハード」を宣言
12. 3.28	イエメン南部・アデン州アデンで、サウジアラビア人外交官を誘拐
12. 4.22	イエメン西部・フダイダ州で、赤十字国際委員会のフランス人職員を誘拐。7 月 14 日に解放
12. 5.21	サヌアのアル・サビーン広場で、軍事パレードのリハーサル中に自爆テロを実行し、約 120 人が死亡。AAS が、国防相が標的であったとの犯行声明を発出
13.10. 6	サヌアで、ドイツ大使館に勤務するドイツ人男性 1 人を殺害
13.12. 5	サヌアの国防省施設に対する自動車爆弾及び銃撃テロを実行し、外国人医療関係者を含む 50 人以上が死亡。翌 6 日、AAS が犯行声明を発出
14. 4. 2	アデンの軍施設の門付近で自動車爆弾を爆発させた後、同施設内に侵入して銃を乱射し、軍兵士 6 人が死亡
14. 7. 4 ～ 5	イエメン東部・ハドラマウト州とサウジアラビア南部・ナジュラーン州が接する国境地点のワディアで、自動車爆弾が爆発し、イエメン軍及びサウジアラビア軍の兵士各 1 人の計 2 人が死亡。その後、同国治安部隊を銃撃し、同部隊員 3 人が死亡。5 日、ナジュラーン州シャロウラで、ワディアから逃亡してきた戦闘員 2 人が、治安関連施設に立て籠もった後に自爆
14.12. 6	イエメン南部・シャブワ州で、人質となっていた米国人ジャーナリスト 1 人及び南アフリカ人教師 1 人の計 2 人が死亡

15. 1.14	フランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件（1 月 7 日）について、犯行声明を発出
15. 4. 2	ハドラマウト州都ムカッラの治安当局本部や警察署、刑務所、銀行等を襲撃し、占拠。刑務所から、AQAP 幹部ハーリド・サイード・バタルフィを含む受刑者 300 人以上が脱走
15.6.12 頃	ムカッラで、最高指導者ナーセル・アル・ウハイシが、空爆で死亡
15.12. 2	ジンジバル等を襲撃し、占拠（2016 年 5 月撤退）
16. 4.24	イエメン軍及びサウジアラビア主導の連合軍がムカッラを奪還
17. 1.29	米軍が、イエメン中部・アル・バイダ州ヤクラで、地上部隊による急襲作戦を実施し、AQAP 戦闘員 14 人が死亡
17. 3.27	イエメン南部・ラフジ州で、政府関係施設を襲撃し、兵士 6 人を含む 11 人が死亡
18. 3.28	ハドラマウト州ワディ・ハジャールで、治安部隊の車列に対して待ち伏せ攻撃を実行し、少なくとも同隊員 10 人が死亡、4 人が負傷
18. 7. 2	アル・バイダ州で、ISIL 関連組織から攻撃を受け、13 人が死亡。その報復として、同組織の拠点を攻撃し、25 人を殺害
19.11.11	サウジアラビア首都リヤドの劇場で、同国に居住するイエメン人の男が、上演中の舞台を襲撃し、出演者ら 2 人が負傷。同人は過去にイエメンで AQAP の戦闘に参加し、同組織の指示を受けて襲撃を実行したとの指摘
19.12.6	米国南部・フロリダ州ペンサコラ海軍基地で、研修に参加していたサウジアラビア空軍軍人が銃を乱射し、3 人が死亡、8 人が負傷。同人も、地元当局者らとの交戦により死亡
20.1.25 頃	イエメン中部・マーリブ州で、最高指導者リミが、空爆で死亡
20.2.2	最高指導者リミによる音声声明を発出し、ペンサコラ海軍基地での銃撃テロへの関与を主張
20.2.23	リミの死亡を認め、ハーリド・サイード・バタルフィの最高指導者就任を発表
20.8.15	アル・バイダ州アル・サウマで、歯科医師を銃撃して殺害
21. 3.18	アブヤン州で、「南部暫定評議会」（STC）の検問所を襲撃し、10 人が死亡

6　「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）（元「ヌスラ戦線」）
Hay'at Tahrir al-Sham

シリア北西部・イドリブ県の一部を支配するスンニ派過激組織。前身組織である「ヌスラ戦線」が、「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）を経て、2017 年 1 月以降、複数の反体制派勢力と共に「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成して活動。

別称：① al-Nusrah Front、② Jabhat al-Nusrah、③ Jabhet al-Nusrah、④ The Victory Front、⑤ al-Nusrah Front for the People of the Levant、⑥ al-Nusrah Front in Lebanon、⑦ Jabhat al-Nusra li-Ahl al-Sham min Mujahedi al-Sham fi Sahat al-Jihad、⑧ Support Front for the People of the Levant、⑨ Jabhat Fath al-Sham、⑩ Jabhat Fath al Sham、⑪ Jabhat Fateh al-Sham、⑫ Front for the Conquest of Syria、⑬ The Front for Liberation of al Sham、⑭ Front for the Conquest of Syria/the Levant、⑮ Front for the Liberation of the Levant、⑯ Conquest of the Levant Front、⑰ Fatah al-Sham Front、⑱ Fateh Al-Sham Front

(1)　設立時期
2012 年 1 月頃[注1 注2]

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的
シリア政府の打倒、同国でのイスラム法に基づく統治体制の樹立等を活動目標に掲げている[注3 注4 注5 注6]。ただし、統治体制の樹立については、単独で実現するのではなく、イスラ

注 1　「ヌスラ戦線」は、2012 年 1 月、初めて声明を発出し、その中で同組織の結成を発表した。ただし、同組織の結成には、2011 年 3 月に発生したシリアでの反政府運動が関係しているとみられ、2012 年末や 2013 年初めに行われた戦闘員に対する報道機関によるインタビューからは、同組織が 2011 年 7 月頃には既に存在していたことがうかがえる（IHS Jane's, Jabhat al-Nusra）。

注 2　「ヌスラ戦線」は、2011 年末、「イラクのアルカイダ」（AQI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））によって、シリアにおける AQI のフロント組織として結成された（2013 年 5 月 16 日付け米国国務省プレスリリース）。

注 3　「ヌスラ戦線」最高指導者（当時）ゴラニは、2013 年 7 月、声明を発出し、次のように発言した。
「ムスリムである我々は、政治的プロセス、政党、議会選挙等というものは信じておらず、シャリーアによる支配のみを信仰している。そして、アッラーの名の下によるジハードという方法によってのみ、シャリーア（の支配）が実現される。議会制による支配とは、シャリーアに反し、また、堕落したことであっても、誘惑の赴くままに、人々がしたいと思うことに許可を与える制度である。これに対して、シャリーアによる支配とは、あらゆる者の間に正義を広め、アッラーの承認の下、富を公平に分配することである」。

注 4　ゴラニは、2015 年 6 月に放映されたカタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラのインタビューで、「我々の目標は、我々が良しとするシャリーアに基づくイスラム政府を樹立することであり、その後、「ヌスラ戦線」の戦士たちは、同政府を守る兵士となるだろう。これは、私だけの意見ではなく、（「アルカイダ」最高指導者）ザワヒリ師が語っていることである」と主張した。

注 5　ゴラニは、2016 年 7 月、アル・ジャジーラを通じて発出した「アルカイダ」からの離脱及び新組織 JFS の結成を宣言した声明で、JFS の活動目的について、①シリアにおけるイスラム法による統治、②暴君（アサド大統領）とその同盟者による支配からの解放に向けた全てのムジャヒディン及び集団の団結、③シリアでの「ジハード」の堅持、④イスラム教徒の困難の緩和、⑤治安と安定による民衆への尊厳ある生活の保障を挙げた。

注 6　HTS 最高指導者（当時）ハシム・アル・シェイクは、2017 年 2 月、HTS の活動目的について、「犯罪政権」（アサド政権）の打倒及びシリアの解放であると主張した。

ム主義を掲げる他の反体制派勢力等との合意の上で実現するとの姿勢を示している[注7]。

イ　攻撃対象

①政府、②治安部隊、③親政府系民兵組織、④シリアで自治権確立を目指して活動するクルド人勢力、⑤アラウィー派等イスラム教スンニ派以外の宗派、他宗教の住民等を標的としてきた。また、2014 年 1 月以降は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との間で本格的な衝突を繰り返してきたほか、2020 年 3 月以降、シリアにおける事実上の「アルカイダ」支部である「フッラース・アル・ディーン」（HAD）と度々衝突している。そのほか、2015 年 9 月にロシアがシリアでの空爆を開始して以降は、「ロシアによるスンニ派ムスリムの無差別な殺害」に報復する旨主張している。

欧米諸国については、シリア和平に向けた取組に関与していることから、批判する立場を採っているものの、これらの諸国からの攻撃がない限り、攻撃対象とはしない旨明言している。なお、欧米での攻撃に活動の主軸を置いているとの指摘があった「ホラサン・グループ」[注8]の存在も否定している[注9]。

(3)　活動地域

活動拠点は、シリア北西部・イドリブ県イドリブ及びその周辺地域である。

また、トルコ国内においても、シリア北部での活動を兵站（たん）面で支援するための工作員や支援者のネットワークが存在している可能性があるとの指摘がある。

(4)　勢力

約 1 万人（2021 年 7 月時点）とされる[注10]。戦闘員の中核はシリア人であり、過去にイラク等の紛争地で戦闘経験を積んだ者も多いとされる[注11]。このほか、シリア以外の中東、北アフリカ、欧州、中央アジア地域等から参加した外国人戦闘員（2018 年 10 月時点で約 3,000 人[注12]）

注 7　ゴラニは、2013 年 12 月に放映されたアル・ジャジーラのインタビューで、「シリア政府打倒後、「ヌスラ戦線」は、単独でシリアを統治することを望んでいない。そのような段階になれば、我々は、反政府活動を支援してきた学者や有識者に相談を仰ぎ、シャリーアに基づくシリアの統治のために計画を整備したい」などと主張した。

注 8　米国は、2014 年 9 月、シリアを拠点とする「ホラサン・グループ」と称されるテログループを空爆した。米国のローズ大統領次席補佐官（国家安全保障担当）（当時）によると、同グループは、「アルカイダ」の元メンバーやアフガニスタン及びパキスタンに潜伏していた同組織の中核メンバーの一部がシリアに渡航して組織したとされる。他の米国政府当局者や民間の専門家らは、同グループのメンバーが、「アルカイダ」系の「ヌスラ戦線」指導部ポストの地位も占めているとしている。マイケル・モレル元 CIA 副長官は、同グループが「ヌスラ戦線」の海外（シリア国外）活動部門であり、そのメンバーらは、パキスタンから来ており、欧米での攻撃に活動の主軸を置いていると述べた。また、複数の専門家は、同グループが 50 ～ 100 人のメンバーで構成され、「ヌスラ戦線」に属しつつも、同組織によるアサド政権打倒の支援ではなく、国際的なテロ計画の立案を主な活動としているとみている（Christopher M.Blanchard, "The "Khorasan Group" in Syria", *CRS Insight*, Congressional Research Service, September 2014）。

注 9　ゴラニは、2015 年 5 月に放映されたアル・ジャジーラのインタビューで、「「ヌスラ戦線」は、挑発がない限り、欧米諸国を標的とした攻撃を実行するつもりはない」、「「ホラサン・グループ」という名の組織は存在しない。米国人は、人々を欺くためにこのグループの名を出している」などと主張し、2021 年 6 月に公開されたフロントラインのインタビューでも、「欧米諸国への攻撃は我々の方針に反する」などと主張した。

注 10　U.N. Security Council(S/2021/655).

注 11　「ヌスラ戦線」の中核は、シリア人及び中東地域出身の戦闘員で構成されており、このほか、中東地域外を出身とする外国人戦闘員も参加している。同組織幹部によると、同組織指導部の中核は、大半がシリア人であるほか、同組織戦闘員の大半は、20 ～ 30 歳代であるが、中には、それ以下の年齢の者もいるとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 12　Center for Strategic and International Studies, *Hay'at Tahrir al-Sham*, October 2018.

も存在するとされる[注13]。

(5)　組織・機構

ア　最高指導者、幹部

(ア)　アブ・ムハンマド・アル・ゴラニ（又はジャウラニ）（Abu Muhammad al-Golani（又はal-Jawlani））

本名：アフメド・フセイン・アル・シャラ（Ahmed Hussein al-Shara）又はアフメド・アル・シャラア(Ahmed al-Sharaa)[注14][注15]

最高指導者。HTS の前身組織である「ヌスラ戦線」の設立者。1982 年サウジアラビア首都リヤド生まれのシリア人で、1989 年にシリアに帰国した。帰国後は、シリア首都ダマスカスのメゼ地区で生活し、2000 年にパレスチナで発生した第二次インティファーダを契機として、抑圧されている人々を守るための方法をコーランの中に見いだそうと高位の聖職者から解釈を学んだ。同人は、2003 年に米軍主導の「イラクの自由」作戦が開始される数週間前に、ダマスカス大学を退学し、イラクに渡航して、北部・モースルで、米軍と戦う武装集団に加入した。その後、同集団が「イラクのアルカイダ」（AQI）に加わったため、同人も AQI に加わった。

同人は、2006 年米軍に逮捕され、2011 年に釈放された後、収監中に出会った人物を介して「イラク・イスラム国」（ISI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ(当時)と出会い、反政府運動（2011 年 3 月）が発生していたシリアに赴く了解を得て、数か月後、他の 6 人と共にシリアへ赴いた。同人は、バグダディから 6 ～ 7 か月間、月に 5 ～ 6 万ドルの資金提供を受け[注16]、 既に同国で活動していた他の ISI 戦闘員と共に、ISI の同国における関連組織として「ヌスラ戦線」を結成したとされる[注17]。同組織は、結成後 1 年で 5,000 人規模の組織に成長したとされる[注18]。

2013 年 4 月、バグダディが「ヌスラ戦線」の ISIL への統合を一方的に宣言したのに対して、ゴラニは声明を発出し、これを拒否した上で、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリへの忠誠を表明した。

ゴラニは、2017 年 1 月に発出した声明で、複数の反体制派勢力と共に、HTS の結成を宣言し、自身が軍事総司令官に就任したことを明らかにした。同人は、同年 10 月、最高指導者に就任した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2013 年 7 月、同人を制裁対象に指定した。

(イ)　ハシム・アル・シェイク（Hashim al-Sheikh）

別名：アブ・ジャベル（Abu Jaber）

諮問評議会委員長。前 HTS 最高指導者。1968 年生まれ。シリア人。2011 年頃から、反

注 13　組織内には、「ハラカト・ムハジリーン・アル・スンナト・イラン」と呼ばれるイラン人部隊が存在するとされる。同部隊メンバーによると、同部隊は、軍事作戦や抑圧された人々に対する支援等に従事しているとされる（Lars Hauch, *Interview with an Iranian Fighter in Hayat Tahrir al-Sham*, Long War Journal, September 2018）。

注 14　*Al-Monitor*, 16 June 2021.

注 15　pbs, June 2021("The Frontline Interview: Abu Mohammad al-Jolani").

注 16　同上。

注 17　ISIL 最高指導者バグダディ（当時）は、2013 年 4 月に発出した声明の中で、2011 年 7 月にゴラニをシリアに派遣し、当時、既に同国にいた ISI 戦闘員と共に、「ヌスラ戦線」を結成させたと述べた。

注 18　pbs, June 2021("The Frontline Interview: Abu Mohammad al-Jolani").

政府組織「アル・ファジュル・イスラム運動」の指導者として活動し、シリア政府軍に対する戦闘では、「ヌスラ戦線」と共闘することもあったとされる。「アル・ファジュル・イスラム運動」が「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」に統合された後、同人は一時、同「運動」の最高指導者を務めた。

同人は、2017 年 1 月、HTS の結成に際し、同組織への参加を拒否した同「運動」から離脱し、同年 2 月、HTS 最高指導者として声明を発出した。同年 10 月、ゴラニの最高指導者就任に伴い、諮問評議会委員長に就任したとされる。

(ｳ)　**フッサム・アル・シャフィイー（Hussam al-Shafiee）**

別名：アブ・アンマール・アル・シャーミ（Abu Ammar al-Shami）

広報担当。2016 年 12 月、JFS（後述）の広報担当として、同月に発生した駐トルコ・ロシア大使の殺害への関与を否定する声明等を発出した。

(ｴ)　**アブ・スレイマン・アル・ムハージル（Abu Suleiman al-Muhajir）**

別名：モスタファ・マハメド（Mostafa Mahamed）、モスタファ・ファラグ（Mostafa Farag）、アブ・スレイマン・アル・オーストラリ（Abu Suleiman al-Australi）

「ヌスラ戦線」におけるイスラム法評議会メンバーの一人[注 19]。エジプト系オーストラリア人であり、オーストラリア南東部・シドニーのコミュニティ・センター等でシリア反体制派勢力への支援を呼び掛け、2013 年にシリアに渡航し、「ヌスラ戦線」に参加したとされる。2016 年 6 月頃から SNS 上における活動を活発化させ、シリアのイスラム教徒に対し、「ジハード」を支援するよう呼び掛けた。同人は、2016 年 10 月、JFS から離脱することを宣言した[注 20]。

なお、オーストラリア政府は、2015 年 8 月、「ヌスラ戦線」のための資金調達及びリクルート活動に関与しているとして、同人を制裁対象に指定した。また、米国財務長官は、2016 年 5 月、「ヌスラ戦線」の上級メンバーであるとして、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(ｵ)　**ムスタファ・カディッド（Mustafa Qadid）**

別名：アブ・アブド・アル・ラフマン・アル・ジルベ（Abu Abd al-Rahman al-Zirbeh）

経済部門責任者。シリア人とされる。2012 年に「ヌスラ戦線」に加入したとされる。HTS にとっての中央銀行にあたるシャーム銀行の設立、石油及びガスの独占販売会社の設立、トルコに通じるバブ・アル・ハワ国境の管理、トルコ・リラの流通等、HTS 支配地域の経済活動等に同人が大きく関与しているとされる[注 21]。

(ｶ)　**アナス・ハサン・ハッタブ（Anas Hasan Khattab）**

別名：アブ・ハムザ（Abou Hamzah）、サミル・アフメド・アル・ハッヤト（Samir Ahmed al-Khayyat）

兵站（たん）部門責任者。1986 年 4 月 7 日生まれ。シリア人とされる。ISI で活動した後、「ヌスラ戦線」の結成にも関与したとされる。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014 年 9 月、同人を制裁対象に指定した。

注 19　「ヌスラ戦線」は、2014 年 3 月に発出した声明の中で、ムハージルを、「同組織のシャリーア評議会メンバーの一人」として紹介した。

注 20　ムハージルは、2016 年 10 月、ツイッター上において、「シリアの人民の利益に関する多くのプロジェクトに独立して従事するため」として、JFS からの離脱を表明した。

注 21　Middle East Institute, *The Economics of Hayat Tahrir al-Sham*, June 2021.

(ｷ) マイサル・アリ・ムーサ・アブダッラー・アル・ジュブリ（Maysar Ali Musa Abdallah al Juburi）

別名：アブ・マリヤ・アル・カハターニ（Abu Mariya al-Qahtani）、アル・ガリブ・アル・ムハージル（al-Gharib al-Muhajir）

イスラム法部門責任者。1976 年 6 月 1 日生まれ。イラク人。ISI で活動した後、2011 年にシリア入りしたとされる。「ヌスラ戦線」のシリア東部・デリゾール県における責任者であったが、2014 年 6 月頃、ISIL による攻勢を受けて撤退し、2016 年初頭には、シリア北西部に移動したとされる。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014 年 9 月、同人を制裁対象に指定した。

(ｸ) アブダッラー・ムハンマド・ビン・スレイマン・アル・ムハイシニ（Abdallah Muhammad Bin Suleiman al-Muhaysini）

別名：アブ・ムハンマド（Abu Muhammad）

宗教アドバイザー。サウジアラビア人。2016 年 4 月にシリア北部で戦闘員のリクルート活動に従事したほか、2013 ～ 2015 年の間、「ヌスラ戦線」によるシリア北西部・イドリブ県の統治を支援するため数百万ドルを調達するなど、財政支援において重要な役割を果たしたとされる。

同人は、自身が独立した立場にあり、「ヌスラ戦線」やその他いかなる勢力にも属していない旨主張しているが、2017 年 1 月、HTS への結成に関与するとともに、HTS への参加を宣言したとされる。

(ｹ) アブ・アブドッラー・アル・シャーミ（Abu Abdullah al-Shami）

別名：アブドルラヒーム・アトウン（Abdurrahim Attoun）

諮問評議会メンバー。「ヌスラ戦線」が発出した声明の中で、米国による空爆や ISIL を批判したほか、シリアの反体制派勢力の団結等を訴えた。ゴラニが「アルカイダ」からの離脱や新組織 JFS の結成等を宣言した声明（動画）に登場した。

2020 年 9 月、スイス紙のインタビューに応じ、「HTS はシリア政権打倒のために戦っており、西側諸国の脅威ではない」などと主張した[注 22]。

(ｺ) アブデルラフマン・モウハマド・ザフィル・アル・ダビディ・アル・ジャハニ（Abdelrahman Mouhamad Zafir al Dabidi al Jahani）

外国人戦闘員のリクルート・ネットワーク等を運営。1971 年 12 月 4 日又は 1977 年生まれ。サウジアラビア人。「アルカイダ」の工作員として活動し、2013 年中頃までにパキスタンからシリアに渡航し、「ヌスラ戦線」に参加したとされる。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014 年 8 月、同人を制裁対象に指定した。

イ 組織形態・意思決定機構

中央組織として、最高指導者及びその下に置かれる諮問評議会が存在するとされる。経済部門[注 23]、軍事雇用部門[注 24]、追跡及び監視委員会[注 25]の存在が指摘されているが、全体の組織形態は不明である。支配地の管理及び運営は、HTS が設立した「救国政府」が実施しているとされる。

注 22 Le Temps, 3 September 2020.

注 23 Middle East Institute, *The Economics of Hayat Tahrir al-sham*, June 2021.

注 24 *Al-Monitor*, 15 May 2021.

注 25 *Al-Monitor*, 21 December 2021.

(6)　沿革

「ヌスラ戦線」（現 HTS）は、反政府運動発生（2011 年 3 月）後、ISI（現 ISIL）の支援を受けて、ゴラニを指導者としてシリアにおける ISI の関連組織として結成され、当初は ISI 最高指導者バグダディ（当時）の影響下にあったとされる。

「ヌスラ戦線」は、2012 年 1 月、初めて同組織名での声明を発出し、結成を宣言するとともに、活動目標がシリア政府の打倒や同国におけるイスラム法に基づく支配体制の樹立であること等を発表した。同組織は、当初、爆弾テロを主な戦術とし、首都ダマスカス等で治安機関施設を標的とした自爆テロ等を実行していたが、反体制派勢力と連携して軍の施設等を襲撃、占拠し、次第に反体制派内でも有力組織の一つとなったほか、北部や東部に事実上の支配地を有するようになった。

「ヌスラ戦線」と ISI は相互の関係を秘匿してきたが、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）は、2013 年 4 月、声明を通じて、① ISI から ISIL への名称変更、②「ヌスラ戦線」の ISIL への統合、③ ISIL のシリアへの活動拡大等を一方的に宣言するとともに、「ヌスラ戦線」が ISI の支援を受けて結成された組織であるなどと両組織の関係を明らかにした。これに対し、ゴラニは、声明を発出し、自組織の結成における ISI の役割を認めつつも、統合を拒否し、「ジハードの師アイマン・アル・ザワヒリに改めて忠誠を誓う」と表明した。また、ザワヒリも、ゴラニ及びバグダディ両者に宛てた書簡（同年 5 月）の中で、「ヌスラ戦線」をシリアにおける「アルカイダ」支部として認めたとされる。他方、シリア政府軍やクルド人勢力との戦闘では、「ヌスラ戦線」は ISIL と連携していたが、活動方針の違い等をめぐり、次第に ISIL との衝突が本格化し、主に東部・デリゾール県等で ISIL と戦闘を繰り返す中で、2014 年 6 月以降、同県等に有していた支配地の多くを ISIL に奪取された。

2015 年に入り、「ヌスラ戦線」は、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」等の反体制派勢力と連合体を複数回結成し、北西部・イドリブ県、北部・アレッポ県等でシリア政府軍との戦闘を続け、同年 3 月には、イドリブ県イドリブを占拠するなど、支配地を拡大させた。

「ヌスラ戦線」は、2016 年にも、レバノンとの国境付近の中部・ダマスカス郊外県アン・ナバク、ヨルダンとの国境付近の南西部・ダラア県等で ISIL と衝突する一方で、他の反体制派勢力等と共に、アレッポ県、ダマスカス近郊等でシリア政府軍との戦闘を継続したが、2015 年 9 月にシリア政府がロシアの軍事支援を受けて攻勢を強めたことから、次第に劣勢に立たされ、支配地を縮小させていった。

こうした中、ゴラニは、2016 年 7 月、かねてから取り組んできたシリア政府打倒に向けた他の反体制派勢力との統合推進を目的とし、「ヌスラ戦線」の名称での活動の停止、「アルカイダ」からの離脱及び新組織 JFS の結成を発表した[注 26]。ゴラニは、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」等他の反体制派勢力や自組織内部から「アルカイダ」との関係断絶を迫られ、組織を二分しての議論の末、分裂を避けるために「アルカイダ」からの離脱を選択したとされる[注 27]。

ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱宣言を受け、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」は、これを歓迎する旨表明するとともに、他の反体制派勢力に対して統合を呼び掛けたことから、ゴラニの思わくは奏功した形になった。しかしながら、同年 8 月、トルコが ISIL

注 26　この発表が契機となり、親アルカイダ派は JFS を離脱していき、後の HAD 結成につながる（第Ⅱ部 6 (9) 分派組織：HAD（別称：「タンジーム・フッラース・アル・ディーン」(THD)）参照）。

注 27　Middle East Institute, *Al-Qaeda's Turning Against its Syrian Affiliate*, May 2017.

掃討作戦を名目にシリアへの軍事介入（「ユーフラテスの盾」作戦）を開始した際、同「運動」等はこれを歓迎したが、JFS は拒絶したため、徐々に孤立を深めていくこととなった。JFS の孤立化が進む中、2017 年 1 月、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」は、対 JFS を目的に共同作戦室を立ち上げ、JFS への攻勢を強めた。これに対して、ゴラニは、四つの反体制派勢力[注28]と共に HTS を結成し、JFS が HTS に発展的に解消されたことを発表した。

(7) 制裁状況

米国国務長官は、2012 年 12 月、「ヌスラ戦線」を、外国テロ組織（FTO）に指定されている AQI の別称として指定した後、2014 年 5 月、AQI の項目から「ヌスラ戦線」の名称を削除し、新たに単独の組織として「ヌスラ戦線」を FTO に指定した。

その後、米国国務長官は、2018 年 5 月、「ヌスラ戦線」の別称として HTS を指定したほか、国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会も同年 6 月、「ヌスラ戦線」の別称として HTS を指定した[注29][注30]。

(8) 主な活動状況

ア 概況

HTS は、結成以降、首都ダマスカス、中部・ハマ県、南部・ダラア県等で、シリア政府軍に対する攻撃を実行しており、2017 年 5 月には、「結成から 100 日間の成果」と題した動画を配信し、各地で合計 12 回の「殉教」作戦や襲撃を実行し、シリア政府軍兵士 850 人以上を殺害したと主張した。同年 7 月以降、北西部・イドリブ県各地で、HTS と「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」の対立が激化したが、HTS は、同県から同「運動」を排除してイドリブ県イドリブを制圧し、同県における支配をほぼ確立させた。また、10 月には、ゴラニが HTS の軍事総司令官から最高指導者に就任するなど[注31]、同人による権力固めが進んだ。他方で、それまで対 ISIL 掃討作戦に重きを置いていたシリア政府軍が、ISIL の退潮が顕著になったことを受け、徐々に対 HTS 掃討作戦を強めたことから、北部・アレッポ県、ハマ県等では、HTS の支配地が縮小した。

HTS は、2018 年も、シリア政府軍による相次ぐ掃討作戦を受けて支配地を失ったほか、2 月には、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」及び HTS から離脱した「ヌール・アル・ディン・アル・ゼンキ運動」がトルコの支援を受けて統合し、結成した「シリア解放戦線」（JTS）による攻勢を受け、イドリブ県南部の支配地を相次いで喪失した。また、HTS と対立している「自由シリア軍」（FSA）を構成する多数の反体制派勢力は、5 月、トルコの支援を受け、連合体「国民解放戦線」（NLF）を結成した。7 月以降、JTS は他の反体制派勢力

注 28　「ヌール・アル・ディン・ゼンキ運動」、「リワ・アル・ハック」、「アンサール・アル・ディーン」及び「ジャイシュ・アル・スンナ」。

注 29　これに対し、米国の研究機関「中東研究所」上級フェローのチャールズ・リスター氏は、「HTS が「アルカイダ」に忠誠を誓っていないことは明らかである」と指摘したほか、「SITE インテリジェンス」代表リタ・カッツ氏も「この修正（米国が HTS を「ヌスラ戦線」の別称として指定したこと）は、誤りである。HTS は、「ヌスラ戦線」がかつて（JFS へと）組織替えを行ったものとは異なっており、シリアの「アルカイダ」系指導者及び組織と HTS との間には強い敵対関係がある」と指摘した。

注 30　米国国防情報局は、HTS を「元「アルカイダ」関連ジハード主義組織」と説明している（U.S.Department of Defense, *Lead Inspector General for Operation Inherent Resolve Quarterly Report to the United States Congress July 1 2021-September 30 2021*, November 2021）。

注 31　HTS と関連を有する「エバア通信」は、「最高指導者アブ・ジャベル（ハシム・アル・シェイク）の辞任について 2 日間の討議が行われた。同人は、一兵卒として HTS に貢献したいとの意向がある」などと主張した。他方、英国首都ロンドンに本部を置く NGO「シリア人権監視団」は、最高指導者交代について、内部抗争の結果であるとの見方を示した。

と共にNLFに合流するなど、NLFを中心とする反体制派勢力のHTSに対する包囲が強まったが、HTSは、その後もイドリブ県で一定の支配地域を維持し、NLFに加盟する反体制派勢力に対する攻撃を継続した。

2018年9月、トルコ及びロシアがイドリブ県に「非武装地帯」を設置し、同「地帯」からHTSを含む過激武装勢力を撤退させることで合意した。これに対し、HTSは翌10月、「ジハード」を継続する旨の声明を発出して非武装地帯から撤退せず、シリア政府軍に対する攻撃を散発的に実行した。

HTSは、2019年1月、イドリブ県の一部地域を支配下に置いていたNLFに加盟する「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」及び「スクール・アル・シャーム」に対する攻勢を強め、HTSの行政部門とされる「救国政府」[注32]が同地域を統治することを両組織に同意させた結果、HTSは同県の大部分を支配下に置いた。

しかし、HTSは、同年5月に、シリア政府軍との激しい戦闘の末、イドリブ県に隣接するハマ県北西部の支配地を喪失したほか、同年8月には、ロシア空軍による激しい空爆を受け、イドリブ県南部の支配地の一部も喪失した。

こうした中、シリア政府軍のイドリブ進攻に伴うトルコへの難民流入を回避したいトルコと、更なる戦力を求めるHTSの思わくが一致し、両者は徐々に協力するようになったとされる[注33]。HTSは、喪失した地域の奪還及び支配地維持のために、トルコが支援するNLF等と共闘し、シリア政府軍に対抗した。

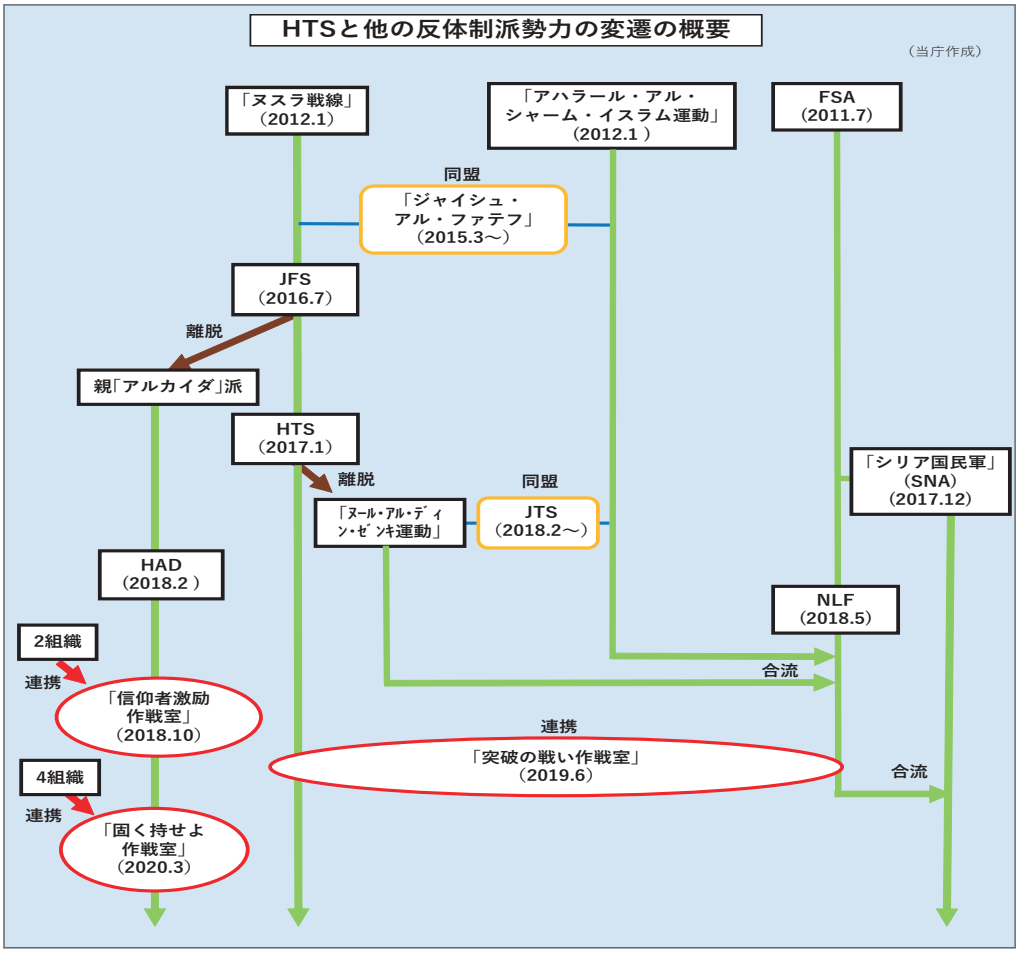
2020年に入ってからも、HTSは、シリア政府軍の進攻に対抗したが、イドリブ県南部及び東部並びにアレッポ県西部の支配地を失うなど劣勢が続いていた。2月末、シリア政府軍がイドリブ県のトルコ軍拠点を攻撃したことから両軍による戦闘が発生し、シリア政府軍は多数の兵士や兵器を失った[注34]。こうした中、2020年3月、トルコとロシアが停戦合意し、シリア政府軍の進攻は中断された[注35]。それ以降、HTSとシリア政府軍との大規模な戦闘は発生していない（2022年1月現在）。

注32　HTSは、反体制派勢力の代表として既に設立されていたトルコ及びサウジアラビアが支援する「シリア暫定政府」を度々非難していたことからその代替としてHTSが主導して「救国政府」を設置したとされるほか、トルコ、ロシア及びイランによるシリア侵略に対抗することや、反体制派勢力同士の戦闘を避ける狙いもあったとされる。「同政府」は、イドリブ県において、10の省を設置し行政部門としての役割を担っている。

注33　The Carter Center, *The Armed Opposition in Northwest Syria*, May 2020.

注34　トルコ防衛大臣は、3月1日にシリア政府軍に対する「春の盾」作戦を開始した旨発表し、2月28～3月2日の間に、シリア政府軍及び親シリア政府民兵数百人が、トルコ軍の無人機攻撃によって殺害されたほか、戦車及び軍用車両等も破壊されたとされる（Middle East Institute, *As its Air Campaign in Idlib Continues, Turkey Looks Unlikely to Stand Down*, March 2020）。

注35　同停戦合意では、イドリブ県南部を横断するM4高速道路を中心とする南北6kmずつに「安全地帯」を設置すること、トルコ軍及びロシア軍が同道路を巡回すること等が取り決められた。



イ　プロパガンダ活動

「ヌスラ戦線」は、複数のメディア部門を有し、各部門は、インターネットやそれぞれの部門が有する SNS 等に、同組織が発出する声明、宣伝を目的とした動画等を投稿してきた。このうち、「アル・マナラ・アル・バイダ」は、指導部による重要声明、主要な攻撃に関する犯行声明等を発出してきた。

2014 年 2 月に設立が発表された「アル・バシーラ・メディア・ファウンデーション」は、「ヌスラ戦線」幹部とされる人物が支配地域での人心掌握の重要性等について配下の戦闘員に指導する模様等を収めた動画を掲載したほか、「通信員ネットワーク」は、オンライン英語機関誌「毎月の収穫」を通じて、「ヌスラ戦線」の活動状況を月単位で配信してきた。

また、2015 年 7 月には、「ヌスラ戦線」戦闘員が関与しているとされるオンライン英語機関誌「リサーラ」（「手紙」の意）が発刊され、シリア政府軍に対する「戦果」や ISIL を非難する内容の記事等を掲載した。HTS の結成以降は、メディア部門とされる「アムジャド・メディア・プロダクション」を通じて、ゴラニによる声明や戦闘、訓練等の動画を配信しているほか、通信社とされる「エバア通信」を通じて活動状況等を配信している。「エバア通信」は、HTS の活動状況のほか、シリア情勢等のニュースも報じており、2018 年 12 月には、我が国がダマスカス近郊東グータ地区における人道支援のために 5 億 5,700 万円を供与限度額とする無償資金協力を表明したことについて、アサド政権を支援するものであるとして批判する記事を掲載した。

そのほか、ゴラニは、2021 年 2 月、米国のドキュメンタリー番組「フロントライン」の

インタビューに応じ、「我々はシリア革命の担い手である。欧米諸国にいかなる脅威ももたらしておらず、テロリスト指定の見直しを求める」などと主張を展開した[注36]。

ウ　資金獲得活動

結成当初は ISI（当時）から資金提供を受けていたが、2013 年 4 月以降は、主にシリア国外の中東湾岸地域における富裕層等からの資金提供に依存しているほか、身の代金目的の誘拐等からも資金を得ているとされる[注37][注38]。このほか、支配地内において事業者や農業従事者に対する「課税」、トルコからの輸入品に対する「関税」、トルコとの往来時の通行料、石油及びガスの独占販売の利益、国内避難民のテント用地の借地代等から資金を獲得しているとされる[注39][注40]。

エ　リクルート活動

主に、シリア国内のスンニ派住民を対象に戦闘員のリクルートを図っているとされる。「ヌスラ戦線」は、2016 年 4 月、複数の反体制派勢力と共に大規模な戦闘員の動員キャンペーンを開始し[注41]、同年 5 月頃までに、10 代の若者ら約 3,000 人の戦闘員を新たに獲得したとされる[注42]。また、インターネットを通じた呼び掛けやシリア国内外に存在するネットワークを通じて、外国人戦闘員の参加も募っていたとされる[注43]。ただし、ISIL による統合宣言を拒否（2013 年 4 月）して以降、「ヌスラ戦線」から多数の外国人戦闘員が離脱して ISIL に合流したとされる[注44]。2021 年 5 月、HTS は軍事雇用部門を設立し、支配地域内に募集センターを設置した旨発表した。

このほか、支配地では、独自の宗教教育を通じて、子供たちに対する影響力の浸透も図っ

注 36　pbs, June 2021("The Frontline Interview: Abu Mohammad al-Jolani").

注 37　「ヌスラ戦線」は、広範で、かつ、安定した資金源を有しておらず、主にシリア国外からの資金提供に依存していたとみられる。国連加盟 3 か国からの情報によると、「ヌスラ戦線」は、2014 年当時、中東地域における個人支援者からの資金提供に依存していたとされる。同組織は、裕福な個人や募金活動等から、数百万ドルを入手していたほか、身の代金目的の誘拐やシリアにおけるトルコ及びヨルダンとの国境付近での強請、シリア国内での他組織への武器の密売等によって資金を得ていたとされる。同組織の支配地には、油田等の石油関連施設がほぼ存在せず、同組織が石油の密売によって収益を得ることはほとんどなかったとされる（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注 38　2015 年 1 月、「ヌスラ戦線」に誘拐（2014 年 7 月、アレッポ）されていたイタリア人援助関係者 2 人が解放されたところ、同解放に当たっては、身の代金として 1,200 万ドルが支払われたとされる（IHS Jane's, Jabhat al-Nusra）。

注 39　Middle East Institute, *The Economics of Hayat Tahrir al-Sham*, June 2021.

注 40　HTS は、実効支配地において、事業者に対する「課税」、トルコ国境通過の際の通行料等で、月に 1,300 万ドルの資金を得ているとされ、イドリブ県のトルコとの国境であるバーブ・アル・ハワにおける通行料及び物資に対する「関税」で月に 400 万ドルの資金を得ているとされる。また、同地における石油独占販売による利益のほか、同地域で活動する慈善活動団体からも資金提供を受けているとされる（U.N. Security Council (S/2020/717)）。

注 41　「ヌスラ戦線」の宗教アドバイザーとされるムハイシニは、2016 年 4 月、他の反体制派勢力の指導者や宗教学者らと共に声明を発出し、シリアの戦線に「5,000 人以上のスンニ派の若者を動員すること」を目的とした大規模リクルート・キャンペーンの開始を発表した。

注 42　*AP*, 29 May 2016.

注 43　ゴラニは、2015 年 6 月に放映されたアル・ジャジーラのインタビューで、「「ヌスラ戦線」戦闘員のうち、30 %は移住者である。その中には、欧州、アジア地域、チェチェン等のロシア出身者、さらに、少数であるが米国人もいる」などと述べた。

注 44　「ヌスラ戦線」司令官とされる人物は、2013 年 7 月付けの英国メディアのインタビューで、「ゴラニがバグダディの統合を受け入れなかったことに対し、エジプト、イラク、チュニジア出身等の外国人戦闘員が不満を示していた」と述べた。さらに、同司令官は、「それまで「ヌスラ戦線」にいた外国人戦闘員のうち、推定約 80 %が離脱し、ISIL に参加していった。それによって、我々は著しい打撃を被り、戦闘員の士気は低下した」などと述べた（IHS Jane's, Jabhat al-Nusra）。

ており[注45]、こうした活動は、HTSの結成後も引き続き行われているとされる。

オ　戦闘員に対する教育訓練

「ヌスラ戦線」は、シリア国内に複数の訓練キャンプを有していたとされる[注46][注47]。同組織関係者は、2012年12月末、メディアのインタビューに対して、同組織による訓練について言及し、「戦闘員として志願する者に10日間の宗教教育を課し、同教育を通じて、志願者のイスラム教に対する理解、道徳観等を評価し、その後、15～20日間の軍事訓練を課している」などと述べた。同組織は、2013年8月、訓練キャンプの模様と称する動画を公開したが、動画では、新たに募集された戦闘員が、自動小銃、拳銃、対戦車ロケット砲、重機関銃等の火器を用いた訓練を受けている模様が紹介された。

HTS結成後は、戦闘経験豊富な者らを中心とした精鋭部隊を組織しているとされる[注48]。2021年10月、HTSの行政部門とされる「救国政府」は、軍事大学の設置を発表した。

カ　支配地での活動

「ヌスラ戦線」は、支配地において、地元住民からの支持を獲得するための取組として、水や電気、食料等の生活必需品やインフラ設備の補修に必要な資金や資材を提供していたほか[注49]、診療所の設置等も行っていたとされる。また、司法機関を立ち上げ、独自のイスラム法解釈に基づき、秩序の維持を図っていたほか、地元住民を対象に「神学校」を設立し、独自の解釈に基づくイスラム神学や「ジハード」の在り方等について指導していたとされる。

HTS結成後の2017年11月、HTSは、「救国政府」を設置し、その下に「内務省」、「司法省」、「寄附省」、「教育省」、「高等教育省」、「健康省」、「地域行政省」、「経済及び資源省」、「開発及び人道省」、「農業省」を設け、支配地の管理及び運営を行っているとされる[注50]。

キ　武器の入手

シリア政府軍や他の反体制派勢力からの略奪、シリア国外からの密輸等を通じて、武器や弾薬を入手しているほか、独自に武器の生産を試みているとされる[注51]。

注45　「ヌスラ戦線」は、2014年2月、ダマスカス郊外の支配地域で子供たちに宗教教育を行っている模様と称する動画を配信した。動画では、子供たちが、アラビア語やコーランを学ぶ姿のほか、「戦い」、「殉教」等の言葉を発する模様が紹介された。

注46　「ヌスラ戦線」は、2014年3月中旬に発出した声明で、シリア国内の二つの訓練キャンプを紹介した。同声明によると、一つは、「アイマン・アル・ザワヒリ・キャンプ」と称し、デリゾール県デリゾールに存在するとされ、もう一つは、「アブ・ガディヤ・キャンプ」（アブ・ガディヤ（Abu Ghadiya）は、シリア東部に存在したAQI（当時）の後方支援ネットワークの指導者とされる人物であり、2008年秋に死亡したとされる）と称しているが、具体的な所在地は明らかにされていない（Bill Roggio, *ISIS Video Shows Zarqawi Training Camp in Syria*, Long War Journal, May 2014）。

注47　「ヌスラ戦線」は、2012年以降、シリア国内で23か所の訓練キャンプを運営してきたとされる（Bill Roggio, Caleb Weiss, *Over 100 Jihadist Training Camps Identified in Iraq and Syria*, Long War Journal, June 2015）。

注48　HTSは、「突撃部隊」と呼称される精鋭部隊を編成しているとされるほか、同部隊との同一性は不明ながら、「レッド・バンダナ」と称する精鋭部隊も存在するとされ、HTSは、2018年8月、「レッド・バンダナ」による訓練を収録した動画を初めて公開した。

注49　「ヌスラ戦線」は、「総合サービス省」（General Services Department）と称する行政部門を有し、支配下にある地域の住民に対して、水、電気、食料等を提供していた（U.N. Security Council(S/2014/815)）。

注50　Middle East Institute, *The Economics of Hayat Taharir al-Sham*, June 2021.

注51　「ヌスラ戦線」は、2014年5月、声明を発出し、「軍事開発・生産のためのバアス団体」（Baas Foundation for Production and Military Development）なる兵器開発部門の創設を発表するとともに、イスラム教徒の軍事・兵器専門家に向けて、兵器の開発と生産に関する助言を呼び掛けた。また、同声明の中で、国外から入る弾薬や機材が不足しているため、自組織がこれまで、原始的な兵器や搭載量の小さい短距離のロケット弾を使用してきたとした上で、自組織が一定の技術を用いて武器を生産できるよう支援を求めた。

(9)　分派組織：「フッラース・アル・ディーン」(HAD)（別称：「タンジーム・フッラース・アル・ディーン」(THD)）

ア　経緯

シリアでは、「アルカイダ」から派遣された「アルカイダ」幹部アブ・アル・ハイル・アル・マスリ等、同組織の古参メンバーが活動していたが、これらの古参メンバーは、HTS 最高指導者ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱宣言（2016 年 7 月、第Ⅱ部 6 (6)沿革を参照）に反発し、ゴラニ等 HTS 指導部がザワヒリへの忠誠に背いたとして、もはや HTS を「アルカイダ」の関連組織とみなしておらず、さらに、「アルカイダ」の主義主張に一層の忠誠を誓う独自の勢力を別途結成しようとしているとの指摘がなされた[注 52]。こうした中、2017 年 10 月、「シャームの地におけるアンサール・アル・フルカン」(AFS) の設立声明が発表され、「アルカイダ」の古参メンバーらが AFS の指導部を率いているとされたが、翌 11 月に入り、HTS が、これらの古参メンバーの一部を、「HTS の評判をおとしめた」として拘束したことが明らかになった[注 53]。

HTS 内の親「アルカイダ」派は、相次いで HTS から離脱し、2017 年 12 月以降、北西部・イドリブ県で、「ジャイシュ・アル・バディア」、「ジャイシュ・アル・マラーヒム」及び「ジャイシュ・アル・サヘル」を結成した。さらに、2018 年 2 月には、「アルカイダ」系とみられる HAD が設立され、「ジャイシュ・アル・バディア」等シリア国内の親「アルカイダ」派の少なくとも 16 組織が HAD に合流した[注 54]。HAD 最高指導者には、シリア生まれでザワヒリに近いとされる「アルカイダ」古参メンバーのアブ・ハマム・アル・シャーミが就任した。事実上の「アルカイダ」シリア支部となった HAD は、他の反体制派勢力を次々に糾合して勢力を拡大する一方、シリア政府軍に対する攻撃については、散発的に実行する程度であり、設立当初は、シリアでの拠点構築を重視しているなどと指摘された[注 55]。HAD は同年 4 月、「アンサール・アル・タウヒード」[注 56] と同盟を結び、「ヌスラ・イスラム同盟」を結成した。

HAD は同年 9 月、ロシア及びトルコによるイドリブ県への「非武装地帯」の設置を拒絶する姿勢を示すとともに、各方面に対し、シリア政府軍に対する攻撃並びに人員及び資金面での支援を呼び掛けた。こうした中、HAD を中心とする「ヌスラ・イスラム同盟」は、翌 10 月、「アルカイダ」系組織とされる「アンサール・アル・ディーン」及び「アンサール・アル・イスラム」(AAI) [注 57] と共に、連合体「信仰者激励作戦室」を結成し、北部・アレッポ県、中部・ハマ県等でシリア政府軍に対する攻撃を実行するようになった。

「信仰者激励作戦室」は同年 11 月、連合体の結成を正式に表明する声明を発出し、HAD、

注 52　Middle East Institute, *Al-Qaeda's Turning Against its Syrian Affiliate*, May 2017.

注 53　拘束されたのは、「ヌスラ戦線」から脱退したサミ・アル・オレイディ、イヤド・ナズミ・サリフ・ハリル（アブ・ジュライビーブ・アル・ウルドゥーニ）ら 4 人とされる。

注 54　Aaron Y. Zelin, *Hurras al-Din:The Overlooked al-Qaeda Group in Syria*, Washington Institute for Near East Policy, September 2019.

注 55　U.N. Security Council(S/2019/570).

注 56　2018 年 3 月に、「ジュンド・アル・アクサ」(JAA)の一部の戦闘員が結成した組織であり、結成当初の勢力は約 300 人であったとされる。

注 57　AAI は、2001 年にイラクで結成された組織であるが、2011 年の反政府運動発生後、一部の AAI 戦闘員はシリア北部及び北西部に移動し、「ヌスラ戦線」と共に戦闘に参加したと指摘されている。

「アンサール・アル・ディーン」及びAAIの3組織から構成される旨発表した[注58][注59]。こうした中、同連合体の中核であるHADは、翌12月、「アルカイダ」古参メンバーであり、「ヌスラ戦線」元広報担当であったアブ・フィラス・アル・スーリ（2016年4月死亡）の名を冠した訓練キャンプをシリア北部に設立した[注60]。

HADは、2019年以降も、北西部・ラタキア県を中心にシリア政府軍への攻撃を継続するとともに、同組織と関連を有するとされるメディア「シャーム・アル・リバト・メディア・ファウンデーション」を通じて、犯行声明を度々発出した。同年6月には、米国中央軍（CENTCOM）が、アレッポ県のHAD関連施設に対し、米国市民に対する攻撃の脅威[注61]があったとして空爆を行った[注62]。

2020年3月のトルコとロシアの停戦合意後、従前のようにシリア政府軍に対する攻撃を継続したいHADは、親「アルカイダ」組織と共に新たな連合体「「固く持せよ」作戦室」を結成[注63]したが、停戦合意を維持したいHTSからの圧力[注64]や米軍による相次ぐ幹部殺害によってHADを含む同「作戦室」の活動は停滞し[注65]、HTSが支配する地域での活動はほぼ不可能な状態にあるとされる[注66]。こうした中、2021年1月に、HADは北部・ラッカ県において、ロシア軍の拠点に対して自爆テロを実行したほか、2021年8月に、首都ダマスカスで発生した軍用バスの爆発事案について犯行声明を発出した[注67]。

米国国務長官は、2019年9月、同組織をSDGTに指定した。

イ　指導者及び幹部

(ｱ)　アブ・ハマム・アル・シャーミ（Abu Hammam al-Shami）

注58　「アンサール・アル・タウヒード」が含まれなかった理由は不明であるが、HADは、2019年8月、「アンサール・アル・タウヒード」の拠点に対する空爆で死亡した同組織戦闘員に対する追悼声明を発出したほか、同拠点では、同組織幹部やHAD幹部らによる会合が行われていたとされるなど、この頃までは、両組織は関係を維持していたとみられる。しかし、「アンサール・アル・タウヒード」は、2020年5月、「我々は独立した組織であり、いかなる組織にも忠誠を誓わず、いかなる作戦室にも参加しない」旨の声明を発出した。

注59　「信仰者激励作戦室」広報担当とされるアブドゥル・シャボール・アル・サアヒリ（Abdul Shabor al-Saahili）は、2018年11月に公開されたインタビュー動画で、連合体の名称について、「いかなる代償を払おうとも、敵と戦い、侵攻する敵を押しのけ、決してジハードを止めないために、ムスリムを激励する意図があった」などと述べたほか、同連合体の目的について、「努力の結集」、「作戦の強化」にあるなどとし、シリアの反体制派勢力や国民に対する人的・財政的支援を呼び掛けた。

注60　米国の研究機関「ワシントン近東政策研究所」のアーロン・ゼリン氏は、HADには、シリアにおける「アルカイダ」の継承者がHTSではなく自組織であることを示す狙いがあると指摘した。

注61　HADは、ザワヒリの支配下にあり、シリア国内での攻撃よりも同国外での国際的な攻撃を目論んでいると指摘される（U.N. Security Council(S/2019/570)）。

注62　同空爆で死亡したHAD関係者には、同組織内での方針の相違からアブ・ハマム・アル・シャーミに追放された人物も含まれていたとされる。

注63　「「固く持せよ」作戦室」(So be Steadfast Operation Room)は、親「アルカイダ」系組織の連合体「信仰者激励作戦室」に所属する3組織とHTSから離脱した親「アルカイダ」とみられる者によって設立された2組織（「タンズィキーヤト・アル・ジハード」、「リワ・アル・ムカーティリーン・アル・アンサーリ」）とで構成される。

注64　HTSは、2020年4月に親「アルカイダ」系組織の連合体「信仰者激励作戦室」のイドリブ県拠点を閉鎖させ、同連合体の戦闘員を同県から追放しようとしたほか、6月には、HADや同組織と関連を有する戦闘員を相次いで拘束した。

注65　中東専門家のミナ・アル・ラミ氏は、HAD等親「アルカイダ」系組織の沈黙は、「アルカイダ」が同地域での影響力を維持する目的で、これらの組織に対してHTSからの圧力や米軍からの攻撃を避けるよう活動を抑制させた可能性があると指摘した（*BBC Monitoring*, 31 August 2020）。

注66　Jihadica, 23 September 2021.

注67　シリア国営通信SANAは、電気系統の故障で燃料タンクに引火したことによる爆発であると報じた。

別名：ファルーク・アル・スーリ（Faruq al-Suri）、サミル・ヒジャズィ（Samir Hijazi）

最高指導者。1977年生まれ。シリア人。「アルカイダ」の古参メンバーである同人は、1990年代、アフガニスタンで軍事訓練の教官を務め、2003～2005年にかけて、イラクで軍事訓練を行っていたとされる。2009～2013年の間、レバノンで拘束された後、シリアにおいて「ヌスラ戦線」司令官として戦闘に従事していたとされる。同人は、2016年に「ヌスラ戦線」がJFSに改編されることに反対し、同組織を脱退したとされる。

米国国務長官は、2019年9月に同人をSDGTに指定した。

(ｲ)　ハリド・アル・アルリ（Khalid al-Aruri）（死亡）

別名：アブ・アル・カッサム・アル・ウルドゥーニ（Abu al-Qassam al-Urduni）

最高指導者であったとされる[注68]。ヨルダン人。「アルカイダ」の古参メンバーであり、AQIの元最高指導者ザルカウィの副官であったとされる。イラン当局に拘束され、軟禁下に置かれたが、2015年9月に軟禁を解かれた後、シリアに渡ったとされる。

2020年6月、シリア北西部・イドリブ県において、米軍による無人機攻撃によって死亡した。

(ｳ)　サミ・アル・オレイディ（Sami al-Oreidi）

別名：アブ・マハムード・アル・シャーミ（Abu Mahamoud al-Shami）

宗教指導者の一人。1973年生まれ。ヨルダン人。2013年8月、「ヌスラ戦線」の声明に初めて登場し、「シャリーア、ハディース（預言者ムハンマドの言行録）等に関するヨルダン人学者」等と紹介されたほか、同年10月には、同組織が発出した声明の中で、同組織の理念、戦略等について説明を行った。

同人は、2014年初頭以降、シリア南西部・ダラア県で、「ヌスラ戦線」のイスラム法廷責任者兼上級司令官として活動していたが、2016年初頭までには同国北部に移動したとされる。

同人は、2017年1月のHTS結成を受け、同組織から脱退したとされる[注69][注70]。

(ｴ)　イヤド・ナズミ・サリフ・ハリル（Iyad Nazmi Salih Khalil）（死亡）

別名：アブ・ジュライビーブ・アル・ウルドゥーニ（Abu Julaybib al-Urduni）、イヤド・アル・トウバシ（Iyad al-Toubasi）、アブ・アル・ダルダ（Abu al-Darda）

元治安情報責任者兼司令官。1974年、シリア生まれのヨルダン人。「アルカイダ」に忠誠を誓い、アフガニスタンでの訓練経験もあるとされる。2000年代中頃、AQI（現ISIL）に参加したとされる。2011年、バグダディの指示を受けて、ゴラニと共にシリアへ派遣され、「ヌスラ戦線」設立に関与したとされる[注71]。

同人は、当初、シリア南西部・ダラア県における「ヌスラ戦線」司令官を務めていたが、2016年初頭に同国北西部へ移動し、ゴラニによって、北西部・ラタキア県における同組織司令官に任命されたとされる。同年3月以降、同県で活動していたが、ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱、新組織JFSの結成等を受け、組織を離脱したとされる。同国で新

注68　米国国務省は、アブ・ハマム・アル・シャーミをHAD最高指導者としてSDGTに指定しているが、国連安全保障理事会は、最高指導者がハリド・アル・アルリに交代したと指摘した。

注69　IHS Jane's, Jabhat al-Nusra.

注70　2019年9月に「アルカイダ」が配信したザワヒリによる動画声明の中には、同年8月にHAD名で配信したオレイディの動画声明の一部が使用されていた。

注71　ICPOウェブサイト。

たな「アルカイダ」関連組織を結成するために活動していたとの指摘があり[注72]、2017年10月初旬に結成が発表されたイスラム過激組織AFSの指導部を率いる者の一人とされた。同人は、2018年12月、ダラア県で、シリア政府軍による攻撃を受けて死亡したとされる。

国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会は、2017年2月、同人を制裁対象に指定した。

(10) 他勢力との関係

ア ISIL

第Ⅱ部1 ISIL（11）イ「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）（元「ヌスラ戦線」）参照。

イ 「アルカイダ」

ゴラニは、2013年4月、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリへの忠誠を表明し、ザワヒリも同年5月、ゴラニ及びISIL最高指導者バグダディ（当時）の両者に宛てた書簡の中で、「ヌスラ戦線」をシリアにおける「アルカイダ」支部として認めたとされる。さらに、2015年8月には、「タリバン」が、最高指導者であったモハンメド・オマルの死亡（同年7月）を発表したことを受け、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）や「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)と共同でオマルに賛辞を送る声明を発出するなど、他の「アルカイダ」関連組織との連携も見られた。

また、「アルカイダ」は、アフガニスタン等からシリアにメンバーを派遣し、「ヌスラ戦線」等に対して指導や訓練を実施してきたとされる。こうしたメンバーの中には、「ヌスラ戦線」の幹部を兼ねる者もいたとされるほか、「ヌスラ戦線」内部に独自のグループを形成し、同組織の支配地等を拠点として、「アルカイダ」のためにシリアへ流入した外国人戦闘員を対象に募集活動を行ったり、欧米諸国等を標的としたテロ実行のために爆弾の製造、開発等を行ったりしていたとの指摘もなされた[注73]。

こうした中、ゴラニは、2016年7月、アル・ジャジーラを通じて声明を発出し、他の反体制派勢力との統合を進めるためとし、「「ヌスラ戦線」の名称での全ての活動を完全に停止する」とした上で、新組織JFSの結成を宣言し、JFSについて、「どの組織とも関係を有さない」とし、「アルカイダ」からの離脱を宣言した。

ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱及びその後のHTSの結成をめぐり、ゴラニと「アルカイダ」との間で溝が発生し、拡大したとみられる。ゴラニは、「アルカイダ」からの離脱を宣言した声明の中で、ザワヒリのほか、シリアに派遣されていた「アルカイダ」幹部アブ・アル・ハーイル・アル・マスリへの感謝を表明し、「アルカイダ」及びザワヒリから離脱の了承を得たように演出したとみられるが、実際には、ザワヒリに相談なく離脱を宣言し、ザワヒリは、ゴラニによる離脱宣言を拒絶したとされる[注74]。また、ゴラニによる2017年1月のHTS結成についても、ザワヒリの関知しないところで行われたとされる[注75]。ザワヒリは、これまで、AQIMが2017年3月に複数の傘下組織と共に広域で活動する新組織を結成した際等には、活動範囲の拡大につながるものとして祝福してきたが、HTS結成の際には、祝福し

注72 IHS Jane's, Jabhat al-Nusra.

注73 米国は、これらのメンバーを「ホラサン・グループ」と呼称していた。

注74 「ヌスラ戦線」から脱退したサミ・アル・オレイディは、ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱宣言の約2か月後、ゴラニの元に、ザワヒリが同宣言を拒絶したとする書簡が届いたと指摘している。

注75 Middle East Institute, *Al-Qaeda's Turning Against its Syrian Affiliate*, May 2017.

なかったとされる。こうした中、ザワヒリは、2017 年 11 月の声明で、ゴラニが依然として「アルカイダ」のメンバーである旨主張するとともに、ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱宣言を拒絶する立場を明確に示した。

ウ　「トルキスタン・イスラム党」（TIP）

シリア危機発生後の 2012 年頃以降、TIP の本部があると指摘されるアフガニスタン並びに中国・新疆ウイグル自治区及びトルコから多数のウイグル人がシリアに移動し、TIP としてシリア政府軍と戦っているとされる。約 1,500 ～ 3,000 人の戦闘員を擁し、HTS が支配するイドリブ県の一部で活動し、HTS と協力関係にあるとされる[注 76]。

2021 年 8 月、「タリバン」がアフガニスタンを掌握したことを受けて、少数のシリアの TIP 戦闘員がアフガニスタンへ移動したとの指摘があるものの、移動に多額の費用を要すること、安全な移動手段が確保されていないこと等から大多数の者はシリアにとどまっているとの指摘もある[注 77]。

エ　シリア反体制派勢力

「ヌスラ戦線」は、他の反体制派勢力と時に協調し、時に対立してきた[注 78]。同組織は、2013 年 10 月に発した声明の中で、他勢力との連携について、反体制派のイスラム主義勢力は、互いの違いを乗り越えて積極的に連携していくとする一方で、世俗的な勢力に関しては、その姿勢を改めるよう促していくとする方針を示した[注 79]。

また、「ヌスラ戦線」は、ロシアがシリア政府への軍事支援を強化して以降、反体制派勢力との統合の必要性を強く認識していったとみられ、2016 年 7 月には、統合に向けて「アルカイダ」から離脱し、新組織 JFS を結成し[注 80]、その後も声明等で統合を呼び掛けた[注 81]。

HTS（「ヌスラ戦線」及び JFS を含む）と連携した主な勢力は以下のとおりである。

(ｱ)　「自由シリア軍」（FSA）（「国民解放戦線」（NLF）及び「シリア国民軍」（SNA）を含む）

「ヌスラ戦線」は、シリア政府軍との戦闘開始当初は、反体制派勢力の連合体 FSA とも連携してきた。しかし、主に世俗的な組織を傘下に置く FSA とは、その活動目標において、互いに相入れないとされ、「ヌスラ戦線」内では、宗教指導者らが戦闘員に対して FSA

注 76　U.N. Security Council(S/2021/655).

注 77　Independent Turkce, 9 Octorber 2021.

注 78　ゴラニは、2013 年 7 月、声明において、他勢力との関係について、「我々は、（反体制派の）全勢力に対し、違いを乗り越え、全ての武器を政権とその支持者に対して向けるよう呼び掛ける。そして、同士討ちを敵が利用することのないよう、いかなる紛争も、皆が受け入れるイスラム法廷において解決するよう求める。また、我々は、紛争が発生した際には、調停役を務める用意もある」と主張した。

注 79　「ヌスラ戦線」は、2013 年 10 月、声明を発出し、同組織の信条、戦略等に関して、次のように主張した。「反体制派勢力は、この犯罪的な体制（アサド政権）の打倒という目的で一致している。ただ、打倒後のことについては勢力間で違いがある。大半の勢力は、イスラム国家の樹立とシャリーアの施行を望んでいる。我々は、こうした勢力とは、小さな違いはあっても、仲間であり、兄弟であると考えている。我々は、こうした勢力と共に活動し、共通の軍事部門やシャリーア執行機関を有し、さらに、援助活動を共同で行っている。他方、少数派であるが、世俗的な市民国家の創設を求めている勢力もある。こうした勢力に対しては、良識を取り戻し、エジプト等で何が起きたか（エジプト・ムルスィー政権の崩壊について示唆）を教訓とするよう求めている」。

注 80　JFS は、2016 年 7 月、組織の活動方針を明記した声明を発出した。同声明では、「イスラム共同体、特に、ムジャヒディンが真理とシャリーアに沿った正しい機構に基づく同じ旗の下に一致団結する必要がある」として、イスラム主義勢力の統合の必要性を主張した。

注 81　ゴラニは、2016 年 8 月に発出した声明において、アレッポ県における反体制派勢力の最近の勝利を祝福し、反体制派勢力の統合を呼び掛けた。

を敵視するよう指導してきた[注82]ことから、「ヌスラ戦線」と FSA の傘下組織とが散発的に衝突してきたとされる。

FSA は、2016 年に入り、ロシアやイランの支援を受けたシリア政府軍の攻勢によって勢力を大きく減退させたものの、同年 8 月、トルコ軍が開始した「ユーフラテスの盾」作戦に参加し、トルコ軍からの支援を受けて勢力を盛り返した。2017 年 12 月、北部・アレッポ県で活動する FSA を構成する 30 の組織が SNA を結成し、2018 年 5 月、北西部・イドリブ県で活動する FSA を構成する 11 の組織が NLF を結成した後、2019 年 10 月、NLF は SNA に統合された[注83][注84]。

HTS と NLF は、イドリブ県で衝突することもあったが、2019 年 4 月に開始されたシリア政府軍によるイドリブ進攻を受けて、「突破の戦い作戦室」を設置し、共闘したほか、同 12 月に再開されたシリア政府軍によるイドリブ進攻の際にも共闘関係を維持し、シリア政府軍に対抗した。

(イ) 「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」

「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」は、2012 年 1 月に結成され、シリア政府軍との戦闘において「ヌスラ戦線」と連携してきたとされる。同「運動」の最高指導者ハサン・アブード（2014 年 9 月死亡）は、2013 年 6 月、メディアのインタビューで、「ヌスラ戦線」との関係について、「組織的なつながりはない」とする一方で、「「ヌスラ戦線」とは何度も共闘してきた。彼らの活動は、真摯であり、また、勇敢で忍耐強い。たとえ、米国が（「ヌスラ戦線」を）制裁対象に指定しても、我々は、彼らと共に戦うことをやめないだろう」などと述べた。また、同「運動」の幹部であったアブ・ハーレド・アル・スーリ（2014 年 2 月死亡）は、「シリアにおける「アルカイダ」の代理人」とも称され、2013 年には、ザワヒリから、関係が悪化していったとされる「ヌスラ戦線」と ISIL 両指導者の仲裁役に任じられていたとされる。

同「運動」は、2015 年 3 月には、「ヌスラ戦線」を含む複数のイスラム主義勢力と共に、連合体「ジャイシュ・アル・ファテフ」を結成して継続的な共闘関係を構築し、以降、北部・アレッポ県、北西部・イドリブ県等でシリア政府軍と戦闘を行った。他方、同連合体を構成する勢力の内部では、同連合体の「完全な統合」に向けた協議が開催されたが、同「運動」は、その実現に向け、「ヌスラ戦線」が「アルカイダ」から離脱することを要求したとされる。

こうした中、2016 年 8 月のトルコによるシリアへの軍事介入をめぐり、同「運動」はこれに肯定的であったことから、軍事介入に否定的な JFS と対立した。2017 年に HTS が結成された後は対立を一層深め、同年 7 月にはイドリブ県各地で激しく衝突したほか、2018 年 2 月には、トルコの支援を受けて「ヌール・アル・ディン・アル・ゼンキ運動」と共に JTS を結成し、同県南部の HTS 支配地域に対する攻勢を強めた。また、同年 7 月には、トルコが支援する反体制派勢力の連合体 NLF に合流した。

2019 年 1 月、同「運動」は敵対していた HTS との停戦に合意し、HTS の行政部門とされる「救国政府」が、同「運動」の支配下にあったシリア北西部・イドリブ県内の支配地を

注 82　「ヌスラ戦線」幹部は、2013 年 7 月付け英国紙「ザ・ガーディアン」のインタビューの中で、「「ヌスラ戦線」の宗教指導者らは、自分に対して、「盲目的に戦ってはならない。FSA の旗は世俗主義の不信仰の旗である」と教示した」などと語った（IHS Jane's, *World Insurgency and Terrorism*, 2014）。

注 83　*Anadolu Agency*, 9 Octorber 2019.

注 84　*Al-Monitor*, 8 June 2021.

統治下に置くことに合意して以降、同「運動」はHTSと共闘関係にあるとされる。

2020年10月、同「運動」では、HTSとの関係の在り方をめぐって内紛が発生した。同内紛は、最高指導者（当時）ジャベル・アリ・バシャがHTSを支持する軍事部門責任者（当時）アナド・ダルウィシュを追放したことに端を発しており[注85]、同内紛に乗じる形で、2019年に追放されたHTSと近い関係にあるとされる前最高指導者ハッサン・ソーファンが同「運動」の軍事部門責任者への就任を宣言し、支持者らと共に[注86]同「運動」の拠点数か所を掌握し、復帰の既成事実化を図った[注87]。こうした中、2021年1月に、最高指導者（当時）バシャと軍事部門責任者ソーファンは、内紛を収拾させるため、バシャの辞任とアムル・アル・シャイフの新最高指導者就任を決定し、事態の幕引きを図った[注88]。しかしながら、指導部の内紛に嫌気がさした一部の戦闘員が他の反体制派勢力に移籍しているとされる[注89]。

(ｳ)　「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）

「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）は、2013年にチェチェン人等の外国人戦闘員を中心に結成された組織であり、シリア政府軍等との戦闘において、「ヌスラ戦線」と緊密に連携してきたとされる。

JAMWAは、2015年8月頃、指導部が再編され、同年9月に「ヌスラ戦線」への忠誠を表明し、同組織に合流したとされ、2019年2月、改めてHTSへの忠誠を表明した[注90]。

(ｴ)　「ジュンド・アル・アクサ」（JAA）

「ジュンド・アル・アクサ」（JAA）は、オサマ・ビン・ラディンやザワヒリと近い関係にあったとされるシェイク・アブドゥル・アジズ・アル・カタリが設立した組織である。当初、「ヌスラ戦線」の傘下部隊として活動していたが、「ヌスラ戦線」による性急かつ過剰な組織拡大に伴う活動資金の困窮等を背景に、「ヌスラ戦線」との連携は続けたものの、一定の距離を置き独自に活動していたとされる。その後、2015年3月には、「ヌスラ戦線」等と共に、連合体「ジャイシュ・アル・ファテフ」を結成し、継続的な共闘関係を構築した。しかし、同連合体の一員としてISILと戦闘を続ける中、同年10月には、ISILを正統な「カリフ国家」と認めないとしつつも、ISILとの戦闘は望まないとし、同連合体からの離脱を表明した。その際には、同連合体に加盟する「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」の政策や戦術を非難していたともされる。

JAAは、2016年10月、JFSに忠誠を表明し、同組織に合流したが、JFSの指示に従わず「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」との戦闘を継続したことから、JFSから追放された[注91]。追放されたJAA戦闘員のうち、一部はHTSに加わり、他の一部はISILに

注85　同「運動」最高指導者（当時）ジャベル・アル・バシャが主導する「シューラ評議会」で、アナド・ダルウィシュらを追放することを決定した。ダルウィシュは、ハッサン・ソーファンと手を組んでバシャを追放しようとしていたとされる（*Enab Baladi*, 28 October 2020）。

注86　同「運動」の指導部は、ソーファンが独断で物事を決める傾向にあることから同人が軍事部門指導者になることを良く思っていないとされる（*Enab Baladi*, 28 October 2020）。

注87　イドリブ県南部の同「運動」拠点を掌握する際に、HTSが自組織の戦闘員を参加させていたとされる（*Al-Monitor*, 12 November 2020）。

注88　"Political, Military Wings of Islamist Movement Clash in Idlib", *Al-Monitor*, 11 May 2021.

注89　"Defections Threaten Ahrar al-Sham Jihadist Movement in Syria", *Al-Monitor*, 6 July 2021.

注90　South Front, *Foreign Terrorists Publicly Vow to Support Hay'at Tahrir Al-Sham*, 6 February 2019.

注91　SITE Intelligence Group, "JFS Announces Disavowal of Jund al-Aqsa, Due to Its Continued Conflict with Ahrar al-Sham", 23 January 2017.

合流した。

これらのいずれにもくみしていなかったとみられる、イドリブ県サルミンを拠点としていたJAA戦闘員は、2018年3月、アブ・ディアブ・アル・サルミニを指導者として、「アンサール・アル・タウヒード」を立ち上げ[注92]、同年4月には、HADと「ヌスラ・イスラム同盟」を結成した。しかし、2020年5月、「アンサール・アル・タウヒード」は、「我々は独立した組織であり、いかなる組織にも忠誠を誓わず、いかなる作戦室にも参加しない」などとする声明[注93]を発出した。

注92　Center for International Security and Cooperation, *Jund al-Aqsa*, July 2019.

注93　SITE Intelligence Group, "Syria-based Ansar al Tawhid Declares Independence & Non-allegiance to Other Factions", 4 May 2020.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
12. 1.24	結成宣言
12. 2.10	シリア北部・アレッポ県で、シリア政府軍の情報機関施設を標的とした自爆テロを実行し、少なくとも 25 人が死亡、175 人が負傷
12. 3.17	シリア首都ダマスカスで、シリア政府軍の情報機関施設等を標的とした自爆テロを実行し、少なくとも 27 人が死亡
12.10.12	シリア北部・ラッカ県タナで、他の反体制派勢力と共に、シリア政府軍の基地を攻撃し、占拠
12.12. 9	アレッポのシェイク・スレイマン地区で、他の反体制派勢力と共に、シリア政府軍の基地を攻撃し、占拠
13. 2. 1	シリア南部・クネイトラ県で、シリア政府軍の情報機関施設を標的とした自爆テロを実行し、53 人が死亡
13. 2.11	シリア東部・ハサカ県シャダディで、自爆テロを実行し、治安部隊員 14 人が死亡
13. 3. 3	他の反体制派勢力と共に、ラッカを攻撃し、同市を占拠
13. 3.23	シリア南西部・ダラア県サイダ付近で、他の反体制派勢力と共に、シリア政府軍の基地を攻撃し、占拠
13. 4.10	「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリに忠誠を表明
13.10.19	ダマスカスで、シリア政府軍の検問所を標的とした自爆テロを実行し、16 人が死亡
13.10.20	シリア中部・ハマで、シリア政府軍の検問所を標的とした自爆テロを実行し、43 人が死亡
14. 1	「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との衝突が本格化
14. 5.25	シリア中部・ホムス県のアラウィー派居住地区で、自動車爆弾テロを実行し、13 人が死亡
14. 8. 5	他の反体制派勢力と共に、レバノンに侵入し、治安部隊との戦闘の末、同国北東部の町アルサルを占拠（同月 7 日にはシリア領内に撤退）
14. 8.28	クネイトラ県付近で、イスラエルとシリア間の停戦監視活動に当たっていた国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）の要員であるフィジー軍兵士 45 人を拘束（同年 9 月 11 日に全員解放）
14.10. 5	レバノン東部に侵入し、「ヒズボラ」の拠点を攻撃
15. 1.10	レバノン北部・トリポリで、飲食店を標的とした自爆テロを実行し、約 10 人が死亡
15. 3.24	他の反体制派勢力と共に、シリア北西部・イドリブ県イドリブを占拠
15. 4	他の反体制派勢力と共に、イドリブ県ジスル・アル・シャグールを占拠
15. 4	他の反体制派勢力と共に、イドリブ県のアル・カルミード軍基地を占拠
15.12. 1	レバノン当局との間で捕虜交換に合意
16. 1. 9	イドリブ県で、「ヌスラ戦線」の捕虜収容施設が空爆を受け、市民を含む少なくとも 57 人が死亡。ロシアによる空爆との指摘

16. 4	他の反体制派勢力と共に、アレッポ北方及びダラア県での ISIL との戦闘、北西部・ラタキア県でのシリア政府軍との戦闘の末、多数の村を占拠
16. 5	他の反体制派勢力と共にシリア政府軍との戦闘の末、アレッポ県ハーン・トゥマンを制圧
16. 7.28	「アルカイダ」からの「離脱」及び新組織「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）の結成を宣言
17. 1.28	JFS 最高指導者ゴラニが、他の反体制派勢力と共に、「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成し、JFS の HTS への発展的解消を発表（ゴラニは HTS 軍事総司令官に就任）
17. 3.11	ダマスカスのシーア派聖廟（びょう）付近で、連続自爆テロを実行し、イラク人巡礼者ら少なくとも 74 人が死亡
18. 5. 6	ダマスカス南部で、シリア政府軍兵士が乗ったバスを標的とした爆弾テロを実行し、兵士 8 人が死亡
18.10.14	ロシア及びトルコが合意したイドリブ県への「非武装地帯」の設置に反発する声明を発出し、「ジハード」を継続する旨主張
18.11. 1	イドリブ県東部で、シリア政府軍の拠点を砲撃し、同軍兵士 10 人以上が死亡
19. 1.10	イドリブ県の一部地域を支配していた反体制派勢力の連合体「国民解放戦線」（NLF）に、HTS の行政部門とされる「救国政府」による同地の統治を同意させ、同県の大部分を事実上支配
19. 5.10	シリア政府軍の進攻によってハマ県の支配地を喪失
19. 8.10	イドリブ県南部で、シリア政府軍の拠点に対する自動車自爆テロを実行し、同軍兵士 38 人が死亡したと主張
19.12.19	シリア政府軍は、HTS が支配するイドリブ県及びアレッポ県への進攻を開始
20. 1. 3	イドリブ県アル・タハで、ロシア軍に対する自動車自爆テロを 2 回実行
20. 2. 7	イドリブ県サラキブで、シリア政府軍及びロシアの支援を受ける民兵を標的とする自爆テロを実行し、同軍兵士等 20 人が死亡、40 人が負傷
20. 3. 6	トルコ及びロシアが停戦合意し、シリア政府軍の HTS 支配地への進攻は中断

7　「アル・シャバーブ」
Al-Shabaab

ソマリアを拠点に活動するスンニ派過激組織。「アルカイダ」に忠誠を誓い、ソマリア政府や同国内の外国軍部隊を標的としたテロを実行しているほか、ケニアでも散発的にテロを実行。

別称（正式名称）：「ハラカト・アル・シャバーブ・アル・ムジャヒディン」（Harakat al-Shabaab al-Mujahideen）[注1]

その他の別称：① Shabaab、② Al-Shabab、③ the Youth、④ Shabaab al-Mujahideen Movement、⑤ Mujahidin al-Shabaab Movement、⑥ Mujahideen Youth Movement、⑦ Mujahidin Youth Movement、⑧ MYM、⑨ Harakat Shabab al-Mujahidin、⑩ Hizbul Shabaab、⑪ Hisb'ul Shabaab、⑫ Al-Shabaab al-Islamiya、⑬ Youth Wing、⑭ Al-Shabaab al-Islaam、⑮ Al-Shabaab al-Jihaad、⑯ Unity of Islamic Youth、⑰ Al-Hijra[注2]

(1)　設立時期
2007年（反政府連合組織「イスラム法廷連合」（UIC）から離脱）

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的

①イスラム国家の樹立、②ソマリア政府の打倒、③アフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）[注3]部隊等外国軍部隊の排除

イ　攻撃対象

米国の支援を受けるソマリア政府を「背教政府」と非難し、同政府及び軍を主な攻撃対象と位置付けているほか、同国に駐留するAMISOM部隊等外国軍部隊に対するテロを継続している。

(3)　活動地域
ア　ソマリア国内

「アル・シャバーブ」は、設立当初、ソマリア首都モガディシュ[注4]等中部及び南部地域を支配し、その後、ソマリア（暫定）政府部隊、AMISOM等の攻撃を受け、モガディシュを含む主要な都市及び町の支配を失った。近年は、ソマリア軍、AMISOM及び米軍による攻撃を受けつつも、中部及び南部の村落部においては広範な地域を支配している。2019年11月には、北部・サナーグ州の村落を制圧した旨公表するなど、北部への進出も指摘されている。

イ　ソマリア国外

「アル・シャバーブ」は、近年、同組織が活動するソマリア南部と広く国境を接するケニアで、活発にテロ活動を行っており、2013年9月の首都ナイロビでのショッピングモール

注1　アラビア語で「「ジハード」を遂行する青年たちの運動」の意。

注2　2018年7月、米国国務省は、外国テロ組織（FTO）に指定している「アル・シャバーブ」の別称として、「アル・ヒジュラ」（Al-Hijra）を追加指定した。

注3　2007年1月、エチオピア首都アディスアベバで開催されたアフリカ連合（AU）第69回会議において、ソマリア暫定政府を支援する目的で設立された。AMISOM部隊は、ウガンダ、ブルンジ、ケニア、ジブチ及びエチオピアの各軍で構成されている。

注4　首都モガディシュは2006年以降、UICに占拠されていたが、「アル・シャバーブ」は、UICから離脱した際に、モガディシュの支配を引き継いだ。

襲撃テロ事件（60 人以上が死亡）や 2015 年 4 月の東部・ガリッサ郡での大学襲撃テロ事件（148 人が死亡）を引き起こしたほか、2019 年 1 月には、ナイロビで、ホテル等の複合施設を襲撃し、米国人 1 人及び英国人 1 人を含む 21 人が死亡するテロを実行した。こうした中、ナイロビにおいては、組織的、作戦的な面で同組織と強いつながりがあるとして、下部組織「アル・ヒジュラ」（Al-Hijra）の存在が指摘されている[注5]。

また、ケニア南東部のボニ森林地帯（タナ・リバー県の沿岸部三角州地帯からラム郡北部を経てソマリア国境のボニ自然保護区まで広がる森林地帯）では、主にケニア人で構成される傘下組織「ジャイシュ・アイマン旅団」[注6]が活動している。また、多くのソマリア難民が収容されているケニア北東部のダダーブ難民キャンプをケニアでの活動拠点にしているとされる。

このほか、過去にはウガンダ及びジブチで自爆テロを実行したほか、2020 年にはエチオピアでテロを計画したとして、同組織メンバーが同国当局に拘束されている。

(4) 勢力

約 7,000 ～ 9,000 人[注7]。その多くはハウィエ氏族[注8]出身とされる。このほか、アフリカ、欧米、中東出身の外国人戦闘員も存在するとされる[注9]。

(5) 組織・機構

ア 指導者、幹部

(ｱ) アフメド・ディリエ（Ahmed Diriye）

別名：シェイク・アフメド・ウマル・アブ・ウバイダ（Sheikh Ahmed Umar Abu Ubaidah）、シェイク・オマル・アブ・ウバイダ（Sheikh Omar Abu Ubaidaha）、シェイク・アフメド・ウマル（Sheikh Ahmed Umar）、シェイク・マハド・オマル・アブディカリム（Sheikh Mahad Omar Abdikarim）、アブ・ウバイダ（Abu Ubaidah）、アブ・ディリエ（Abu Diriye）

最高指導者。1972 年生まれ。2014 年 9 月、「アル・シャバーブ」指導部の会議で最高指導者に選出された。前最高指導者ズベイルの存命中、同人の副官を務め、幹部であったハンマミ（後述）の殺害に関与したほか、情報部門に所属していたとされる[注10]。

国連安保理制裁委員会（決議第 751 号及び第 1907 号制裁委員会）は、2014 年 9 月、「アル・シャバーブ」の高位幹部であるなどとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｲ) ムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイル（Muktar Abdirahman Abu Zubeyr）（死亡）

本名：アフメド・アブディ・アウ・モハメド（Ahmed Abdi aw-Mohamed）

別名：アフメド・アブディ・ゴダネ（Ahmad Abdi Godane）

前最高指導者。「アル・シャバーブ」の設立者の一人。1977 年 7 月 10 日生まれ。ソマリア北西部・北ガルベード州ハルゲイサ（1991 年にソマリアからの独立を一方的に宣言

注 5　注 2 参照。

注 6　数百人で構成される同組織は、ケニア人のほか、タンザニア出身者、欧州出身者等の外国人メンバーを多数擁するとされる。

注 7　U.S. Departent of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.

注 8　ソマリアは、ソマリ族による単一民族国家であるが、同民族は多数の氏族に分かれている。主な氏族として、ダロッド、ディル、ハウィエ、イサク及びラハンウェインの五大氏族があり、氏族への帰属意識が強いため、氏族間の対立が先鋭化する傾向にあるとされる。

注 9　U.N. Security Council(S/2013/413).

注 10　*AFP*, 7 September 2014.

したソマリランドの一部）出身。2008年5月、空爆で死亡した最高指導者アデン・ハシ・アイロ（当時）の地位を継承した。同組織設立（2007年）以前に、アフガニスタンの訓練キャンプで訓練を受けた。オサマ・ビン・ラディンと直接のつながりを有していたとされ、2012年2月、「アルカイダ」への合流を宣言する声明を発表した。

幹部間の不和等から、設立者の一人であるイブラヒーム・ハッジ・ジャマ及びオマル・シャフィーク・ハンマミ（後述）を殺害し、また、ムクタル・ロボウ（後述）を追放したとされる[注11]。

2014年9月、米軍の空爆を受けて死亡した。

(ウ)　マハド・モハメド・アリ(Mahad Mohamed Ali)

別名：マハト・カラテ(Mahat Karate)

副指導者。情報収集や防諜（ちょう）、秘密作戦等を任務とする同組織の秘密部局「アムニヤト」(Amniyat)において、主要な役割を担っているとされる。ズベイルの後継者として有力視されていたが、後任には選出されず、新たに最高指導者となったアハマド・ディリエと繰り返し衝突しているとされる[注12]。AMISOMに参加するケニア軍は、2016年2月、空爆によって同人を殺害したと発表したが、「アル・シャバーブ」は同発表を否定した。

(エ)　アリ・モハムード・ラゲ（Ali Mohamoud Rage）

別名：アリ・デーレ（Ali Dheere）

広報担当。執行評議会のメンバーでもあるとされる。2010年、ウガンダ兵及びブルンジ兵計約6,000人がAMISOM部隊に増員されたことに対し、「新たに派遣された兵士らは、我々の強い抵抗に遭い、現在（ソマリアに）駐留中の部隊と共に全滅することになるであろう。我が国への新たな派兵を許さない」と非難した。2017年には、東アフリカ出身の戦闘員らに対する訓練の修了式で、同戦闘員らに対し、「ケニアを征服する戦士」となるよう呼び掛けたほか、米国が在イスラエル米国大使館をエルサレムに移転する方針を明らかにしたことに関し、米国への敵意を表明するなどした。なお、ズベイルの死後、副指導者に昇格したとも指摘された[注13]。

2021年8月、米国国務長官は、ラゲを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(オ)　ムクタル・ロボウ（Mukhtar Robow）

別名：アブ・マンスール（Abu Mansour）

元上級軍事司令官、元広報担当。1969年生まれ。ソマリア国籍。2013年6月、ソマリア南部・下シャベレ州バラウェイ町で、ズベイルと衝突して追放され、ロボウ自身の拠点である南西部・バコール州に逃れたとされる[注14]。2017年8月、同人は、ソマリア当局に投降したが、その後も、同人の勢力と「アル・シャバーブ」との対立は継続しているとみられ、同年12月には、同人の息子が「アル・シャバーブ」との戦闘で死亡した。

同人は、南西ソマリア自治政府の大統領選（2018年12月）に立候補したものの、投票

注11　*African Arguments*, 2 July 2013.

注12　U.N. Security Council(S/2015/801).

注13　*Garowe Online*, 2 October 2014.

注14　*Garowe Online*, 6 July 2013.

日前に拘束された[注15]。

(カ) **バシール・モハメド・マハムード**（Bashir Mohamed Mahamoud）

別名：バシール・モハメド・マフムード（Bashir Mohamed Mahmoud）、**バシール・ヤレ**（Bashir Yare）、**バシール・クルガブ**（Bashir Qorgab）

軍事司令官。主要指導者の一人。1982年生まれ。

国連安保理制裁委員会（決議第751号及び第1907号制裁委員会）は、2010年4月、2008年の後半時点で「アル・シャバーブ」の執行評議会メンバー約10人のうちの一人であったなどとして、同人を制裁対象に指定した。

(キ) **アブ・ムサ・モンバサ**（Abu Musa Mombasa）

治安・訓練担当責任者。パキスタン出身。

(ク) **フアド・モハンメド・カラフ**（Fuad Mohammed Khalaf）

別名：フアド・ションガレ（Fuad Shongale）

資金調達担当幹部兼軍事司令官。ソマリアとスウェーデンの二重国籍者。ソマリア北東部・プントランドのダロッド氏族出身。「アル・シャバーブ」内の強硬派イデオローグであり、2004年にソマリアに帰国してUICに参加するまでの間、スウェーデン首都ストックホルムのモスクでイマームを務めていた。2008年4月、モガディシュに駐留するAMISOM基地に対する自動車爆弾テロを指揮し、翌5月、モガディシュでの警察本部占拠事件に参加した。

同人は、追放されたムクタル・ロボウらと共に、ズベイルと衝突していたとされ、ズベイルの死後、「アル・シャバーブ」の組織改革を訴える声明を発出したほか、2015年3月中旬には、ソマリア北東部・プントランドに新たな拠点を構築するためにプントランドのガルガラ地域にいたとされる[注16]。

国連安保理制裁委員会（決議第751号及び第1907号制裁委員会）は、2010年4月、同人を制裁対象に指定した。

2012年6月、米国国務省が同人を含む「アル・シャバーブ」幹部7人[注17]を「司法のための報奨」プログラムに追加した。

(ケ) **マアリム・サルマン**(Maalim Salman)

ソマリア人を除くアフリカ系外国人戦闘員の指導者。1979年頃の生まれ。ケニア首都ナイロビ出身。ソマリア国内において、ソマリア人を除くアフリカ系外国人戦闘員に訓練を実施し、テロの実行のため、ソマリア国外に送り込んでいるとされる。また、主にソマリア国外での観光客や娯楽施設、教会を標的としたテロに関与しているとされる。

国連安保理制裁委員会（決議第751号及び第1907号制裁委員会）は、2014年9月、同人を制裁対象に指定した。

注15　ソマリア政府は、ムクタル・ロボウの南西ソマリア自治政府大統領選出馬に関し、同人の経歴等から適切でないと判断し、度々、出馬を取りやめるよう同人及び同自治政府選挙管理委員会の説得を試みたが、同人は翻意せず、選挙委員会も同人の出馬を認めたところ、ソマリア政府は、ロボウを拘束し、首都モガディシュで勾留した。

注16　U.N. Security Council(S/2015/801), U.N. Security Council(S/2015/331).

注17　2012年6月に米国国務省が発表した「司法のための報奨」プログラムでは、報奨金700万ドルにムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイル、500万ドルにムクタル・ロボウ、バシール・モハメド・マハムード、フアド・モハンメド・カラフ、イブラヒーム・ハッジ・ジャマ、300万ドルにハッサン・アブドッラー・ヒルシ・アル・トルキー、アブドゥルラヒ・ヤレの計7人を指定した。なお、ロボウは、2017年6月、同リストから削除された。

(ｺ)　**オマル・シャフィーク・ハンマミ（Omar Shafik Hammami）（死亡）**

別名：アブ・マンスル・アル・アムリキ（Abu Mansour al-Amriki）、ファルーク（Farouk、Farouq）

元司令官。1984 年 5 月 6 日、米国南部・アラバマ州でシリア系の父と米国人の母の間に生まれた。2006 年にソマリアへ入国し、「アル・シャバーブ」から戦闘訓練を受けた後、同組織に参加した。2012 年 3 月、声明を発出し、「シャリーア及び戦略に関する事項について、我々の間に相違が生じたことから、私の命が「アル・シャバーブ」に脅かされる可能性がある」などと述べた。同組織は同年 12 月、同人を事実上除名する声明を発表した。2013 年 9 月、ソマリア南西部・ベイ州で、英国人メンバーのオサマ・アル・ブリタニと共に、同組織の秘密部局「アムニヤト」に殺害された旨報じられた。同人は、殺害される以前、メディアのインタビューに対し、ズベイルが独裁的な体制を敷いている旨批判していた。

(ｻ)　**モハメド・モハムド・クノ（Mohamed Mohamud Kuno）（死亡）**

別名：ドゥルヤディン（Dulyadeyn）、ガマデレ（Gamadhere）

ソマリア南部・中ジュバ州及び下ジュバ州における元軍事司令官。ケニア東部・ガリッサ郡出身のケニア系ソマリア人。2007 年までの間、同県のイスラム神学校の指導者であったが、ソマリアに渡った後、ガリッサ大学襲撃テロ事件（2015 年 4 月）を首謀したとされる。2015 年 12 月、「アル・シャバーブ」メンバー約 200 人と共に、同組織から離脱し、ISIL に参加したとの指摘がなされた。

2016 年 5 月、治安当局の急襲を受けて死亡した。

イ　組織形態・意思決定機構

ほぼ全ての幹部で構成される執行評議会（代表は最高指導者）が、組織の意思決定機関として、組織の戦略立案のほか、地域指導者や軍事司令官の指名等を行っているとされる。

各地域では、地域指導者、財政担当者、説法担当者及びその他統治に関する事項の担当者が統治評議会を組織し、同評議会が地域の統治に当たっている。各地域の統治評議会は、独自に治安部隊を有し、個別の作戦行動において大幅な裁量権を有しており、独自に作戦を実行するとされる[注 18]。

秘密部局「アムニヤト」は、中央司令部、地方司令官のほか、財政・物資支援部隊、情報収集部隊、爆弾攻撃・暗殺部隊、自爆実行部隊等で構成され、モガディシュには、司令官等の幹部に加え、多数の工作要員が配置されているとされる[注 19]。

(6)　沿革

ソマリアでは、イスラム国家の樹立を目指す UIC が暫定政府に対する攻勢を強め、2006 年 6 月にモガディシュを占拠したこと等から、同年 12 月、隣国のエチオピア政府が軍を派遣し、同組織やそれを支持する武装勢力と激しく衝突した。そのため、同組織は、モガディシュからエリトリアへ拠点を移し、世俗主義勢力と共闘を開始したが、同組織と連携する軍事組織で活動していたアデン・ハシ・アイロ（初代「アル・シャバーブ」最高指導者）やムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイルらは、同組織が世俗主義勢力に接近したことに異を唱え、2007 年前半に同組織から離脱し、「アル・シャバーブ」を設立した[注 20]。

注 18　Jane's, Harakat al-Shabaab al-Mujahideen.

注 19　U.N. Security Council(S/2013/413).

注 20　「アル・シャバーブ」を名のり始めたのは、2007 年中頃とされる。

同組織は、アイロを始めとする幹部の多くがアフガニスタンで「アルカイダ」の軍事訓練を受けたとされること等から、設立当初から「アルカイダ」に近いとみられていた。「アル・シャバーブ」は、2009 年 1 月には、暫定政府を支援していたエチオピア軍の撤退で攻勢を更に強め、ソマリア中部及び南部地域の広範囲を統治下に置いたが、暫定政府部隊、AMISOM、エチオピア軍等が攻撃を強化したこと等を受けて、2011 年 8 月、首都モガディシュから撤退した。その後、ケニアが同年 10 月、同国内でのテロ活動を阻止するためソマリアに派兵したこと等から、同組織は更に劣勢に追い込まれ、南部・バイドア、同キスマヨ等の主要都市を相次いで失った。

(7) 制裁状況

米国国務長官は、2008 年 3 月、「アル・シャバーブ」を外国テロ組織（FTO）に指定した。

国連安保理制裁委員会（決議第 751 号及び第 1907 号制裁委員会）は、2010 年 4 月、政治プロセス及び国際平和維持活動を脅かす行動のみならず、直接的又は間接的にソマリアの平和や安全、安定を脅かす行動に関与してきたなどとして、同組織を制裁対象に指定した。

(8) 最近の主な活動状況

ア 概況

「アル・シャバーブ」は、最高指導者ズベイル（2014 年 9 月死亡）を始めとする幹部を相次いで失っているほか、ソマリア南部・下シャベレ州バルデレ、同ベイ州ディンソール等、同組織が長く占拠してきた町からの撤退（2015 年）、米軍による空爆の強化（2017 年）を受け、軍事的に劣勢にあったが、首都モガディシュ等において、政府関係機関、AMISOM、国連機関、政府要人が利用するホテル等に対するテロを継続してきた。2019 年 9 月には、米国による在イスラエル大使館のエルサレムへの移転発表（2018 年 5 月）を受けた「エルサレムはユダヤ化されない」キャンペーンの一環として、下シャベレ州で米軍等に対する自爆テロを実行した[注 21]。2020 年 12 月、米司法省は、2019 年 7 月にフィリピンで逮捕された「アル・シャバーブ」の要員を、米国国内で民間の航空機をハイジャックし、建物に衝突させる計画に参加したとして起訴した[注 22]。2021 年も、中部ムドゥグ州での治安部隊襲撃テロ（1 月）、モガデシュのレストランでの自爆テロ（3 月）等を実行するなど引き続き活発に活動した。

また、ソマリア国外では、特に、隣国ケニアでの活動を活発化させており、2013 年 9 月の首都ナイロビでのショッピングモール襲撃テロのほか、2015 年 4 月の東部・ガリッサ郡での大学襲撃テロ、2019 年 1 月には、「エルサレムはユダヤ化されない」キャンペーンの一環としてナイロビでのホテル等複合施設に対する襲撃テロ、2021 年 4 月の東部・ラム郡でのケニア軍車両爆弾テロ（4 月）等を実行した。

イ 資金獲得活動

「アル・シャバーブ」は、支配領域における検問所での「課税」、企業への恐喝、主要港

注 21　2018 年 5 月、米国が在イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリは同移転を受けて、米国及びイスラエルに対する「ジハード」を呼び掛ける声明を発出した。「アル・シャバーブ」は、同声明に呼応する形で「エルサレムはユダヤ化されない」と表するキャンペーンの下で米国等に対するテロを実行した。

注 22　米司法省の起訴状等によると、ケニア人チョロ・アブディ・アブドゥッラ被告は 2016 年初頭、「アル・シャバーブ」幹部（2019 年 1 月のナイロビでのホテル等複合施設への襲撃テロの責任者）の指示を受けて、2017 ～ 2019 年、フィリピンの飛行訓練学校でパイロットの訓練を受講した後、パイロットの資格に必要な試験を完了したとされる。訓練期間中、民間機のハイジャックの手段や方法、米国主要都市での最も高いビル、米国の査証取得等に関する情報を収集したほか、9.11 米国同時多発テロに関するジハーディストのプロパガンダのウェブサイトを閲覧した。同被告は、「アル・シャバーブ」に資産、爆弾、人員、サービス、訓練、偽造書類、武器、輸送、専門的助言等を提供したとされる。

での輸入品に対する「課税」、強制的な「喜捨」等の様々な方法で資金を確保しており、ソマリア南部・下ジュバ州のある検問所では、年間 180 万～ 240 万ドルを徴収したほか、同州キスマヨ市では、複数の企業から年間 580 万ドルを集約したとされる[注23]。

また、ソマリア以外でも、ケニアの関連団体、欧米諸国の支援者等からの寄附があるとされる[注24]。

ウ　リクルート活動

「アル・シャバーブ」は、リクルートの一環として、マドラサでの教育を通じて子供を取り込んでいるとされ、ソマリアでは、2016 年に発生した飢饉（きん）によって、同組織にリクルートされる子供が増加したとも指摘される。さらに、子供をリクルートする際に、暴力や脅迫、拘束等の手段を用いているほか、子供のリクルートに消極的な者に対し、罰として暴力を加えることもあるとされる[注25]。

このほか、多数のソマリア人が流入しているケニアでは、「アル・シャバーブ」支援ネットワークが形成されており、モスク等を通じてリクルートが行われているとされる。また、北東部ガリッサ県において、ソマリアからの 20 万人以上の避難民が居住するダダーブ難民キャンプでも「アル・シャバーブ」によるリクルートが行われてきたと指摘されており、ケニア政府も治安上の理由から同キャンプの廃止を検討しているとされる[注26]。

(9)　他勢力との関係

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

2015 年 3 月頃、ISIL 支持者で同組織の「使者」とも指摘されるハミル・アル・ブシュラが、文書声明（2 月 24 日付け）を発出し、「アル・シャバーブ」最高指導者アフメド・ディリエに対し、ISIL への忠誠を表明するよう呼び掛けた。それ以降、「フラート州」等 ISIL の各「州」が、「ソマリアのムスリム」に向けて、ISIL への参加を呼び掛けるビデオ声明を発出した。

ISIL から「転向」の働き掛けを受ける中、「アル・シャバーブ」幹部でプントランドを拠点とする精神的指導者とされるアブディカディル・ムミン[注27][注28]が、ISIL への忠誠を表明し、同組織から離脱（同年 10 月）した。こうした動きに対し、「アル・シャバーブ」は、広報担当アリ・モハムード・ラゲが、ISIL 支持の動きを牽制（けん）する声明（同年 11 月）を発出したほか、ISIL を支持したメンバーを殺害したとされる。

2016 年には、「ISIL ソマリア」名の声明が発出されるなどした（4 月）ほか、ムミン率いる一派が、10 月にプントランドの港湾都市カンダラを占拠したが、12 月、プントランド治安部隊に奪還された。その後、ムミンの一派は、治安当局等を標的とした攻撃を散発的に実行している。

2018 年 7 月、ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」で初めて「ソマリア州」の表記が確認され、さらに、10 月には、プントランドで発生したエチオピア人キリスト教徒襲撃

注 23　U.N. Security Council(S/2020/949).

注 24　Jane's, Harakat al-Shabaab al-Mujahideen.

注 25　U.N. Security Council(S/2017/924).

注 26　*AP*, 30 March 2019.

注 27　ムミン及び ISIL 関連組織「ソマリア州」については、第Ⅱ部 1 (10)ア(ケ)ソマリア州参照。

注 28　ムミンはプントランドのバリ地域を拠点とするアリ・サレバアン家出身であり、ムミン率いる ISIL 支持勢力は同家から金銭的支援を受けるなど、同家と ISIL 支持勢力は強いつながりを有している（*Caleb Weiss, Analysis: Islamic State Expanded Operations in Somalia in 2018, Long War Journal*, January 2019）。

テロにおいて、「ソマリア州」名の犯行声明が初めて発出されるなど、ムミンの勢力が「州」として認められたとみられる。

こうした中で、「ソマリア州」は、同年12月、プントランドで「アル・シャバーブ」に対する攻撃を実行したとする犯行声明を発出し、「アーマク通信」も同攻撃時の動画を配信するなどした。

こうした「ソマリア州」の動きに対し、「アル・シャバーブ」は声明を発出し、同「州」の存在を「ソマリアにおける「がん」」と非難した上で、「がん」を取り除くよう自組織戦闘員に命令を下すなど、「アル・シャバーブ」と「ソマリア州」との対立が見られた。

イ　「アルカイダ」

「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリ及び「アル・シャバーブ」最高指導者ズベイル（当時）は、2012年2月、「アルカイダ」のメディア部門「アル・サハブ」が発出した録音及びビデオ声明で、「アル・シャバーブ」の「アルカイダ」への合流を発表した。同声明において、ザワヒリは、ソマリアを支援する「エチオピア十字軍」及び「ケニア十字軍」に対する「アル・シャバーブ」の戦いを称賛し、ソマリアから両軍を一掃するよう呼び掛けた。なお、「アル・シャバーブ」は、ズベイル死亡後の2014年9月、新指導者ディリエの就任を発表する声明で、「アルカイダ」及びザワヒリへの忠誠を改めて表明した。

ウ　「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）

「アル・シャバーブ」は、2010年1月、アデン湾を隔てて近接するイエメンの「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）に向けて、「全てのイスラム教徒に、イエメンの兄弟（AQAP）を支援することを求める。我々「アル・シャバーブ」は、既に応援を送る準備を整えている。我々は米国に勝利するであろう」との声明を発出した。AQAPは、翌2月、同声明に対し、「その気持ちに感謝する。世界規模の不信仰者の長である米国との来るべき戦闘に際し、協力しようではないか」との声明を発出し、これ以降、両組織の連携が表面化した。イエメン内務省によると、「アル・シャバーブ」は、2012年3月、戦闘員約300人をAQAPに派遣したとされる。

エ　ソマリア海賊

「アル・シャバーブ」は、ソマリア海賊の拠点都市の一つである中部・ムドゥグ州の町ハラルディーレを占拠した（2010年5月）後、2011年2月、同町の海賊との間で、身の代金の分配に関する協定を結んだと指摘されている[注29]。

注29　*Reuters,* 22 February 2011.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
07年	「イスラム法廷連合」(UIC) と連携する軍事組織で活動していたアデン・ハシ・アイロらが、武装闘争路線を主張してUICを離脱
08.10.29	ソマリア北西部・ソマリランド（1991 年に独立宣言）及び北東部・プントランドで、「アル・シャバーブ」が4件の自爆テロを実行し、28人が死亡
09. 6.18	ソマリア首都モガディシュで、結婚式を標的とした自爆テロを実行し、ソマリア暫定政府閣僚を含む参列者50人以上が死亡、100人以上が負傷
10. 2. 2	「アルカイダ」に忠誠を誓うとともに、オサマ・ビン・ラディンが標ぼうする「グローバル・ジハード」に同調し、東アフリカにおける「ジハード」を宣言する声明を発出
10. 7.11	ウガンダ首都カンパラで、FIFA ワールドカップ決勝戦を放送中の飲食店及び運動施設を標的とした自爆テロを実行し、米国人及びアイルランド人を含む 76人が死亡
11. 3.16	モガディシュで、大統領府、AMISOMの拠点等に迫撃弾を発射した後に襲撃し、市民ら35人が死亡
11. 8. 6	モガディシュからの撤退を発表
11.10. 4	モガディシュの中心部で、自動車自爆テロを実行し、民間人ら100人以上が死亡
12. 2. 9	「アルカイダ」のメディア部門「アル・サハブ」が作成、発出した録音及びビデオ声明で、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリが、「アル・シャバーブ」の「アルカイダ」への合流を発表
12. 3.10	ソマリア南部・ゲド州ユルクト村で、暫定政府部隊及びエチオピア軍の軍事拠点を襲撃し、約100人が死亡
13. 4.14	モガディシュで、最高裁判所が入る合同庁舎に対する自爆及び襲撃テロを実行し、少なくとも30人が死亡
13. 9.21	**ナイロビ・ショッピングモール襲撃テロ事件** ケニア首都ナイロビで、ショッピングモールを襲撃し、外国人を含む 60 人以上が死亡
14. 6.15	ケニア東部・ラム郡で、警察署、ホテル等を襲撃し、少なくとも48人が死亡
14. 9. 1	ソマリア南部・下シャベレ州で、米国の空爆を受けて、最高指導者ムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイルが死亡
14.11.22	ケニア北東部・マンデラ郡で、バスを襲撃し、28人が死亡
15. 3.27	モガディシュで、ホテルを標的とした自爆テロ等を実行し、同ホテルを一時占拠。ソマリアの駐ジュネーブ国連大使を含む少なくとも24人が死亡
15. 4. 2	**ケニア・ガリッサ大学襲撃テロ事件** ケニア東部・ガリッサ郡で、ガリッサ大学を襲撃し、学生ら148人が死亡
15. 7.26	モガディシュで、中国等の大使館が入る高級ホテルを標的とした自爆テロを実行し、中国大使館関係者1人を含む17人が死亡、10人が負傷
15. 8.22	ソマリア南部・下ジュバ州キスマヨで、ソマリア軍兵士訓練所を襲撃し、少なくとも兵士25人が死亡、30人が負傷
16. 1.15	ソマリア南部・ゲド州エル・アッデで、AMISOM に参加するケニア軍部隊駐屯地を襲撃し、少なくとも兵士180人が死亡（死者数は、ソマリアのモハムッド大統領発言）

16. 2.28	ソマリア南部・バイ州バイドアで、レストランを標的とした自爆テロ及び現場から逃げる人々を標的とした自爆テロを実行し、少なくとも 30 人が死亡、61 人が負傷
16. 8.21	ソマリア北東部・プントランドのガルカヨで、地元政府庁舎を標的とした連続自爆テロを実行し、20 人以上が死亡、30 人が負傷
17. 6. 8	プントランドで、同国軍基地を襲撃し、59 人が死亡
17. 6.14	モガディシュのナイトクラブ付近で、自動車爆弾テロを実行した後、レストランに人質 20 人を取って立て籠もり、31 人が死亡
17.10.14	モガディシュの繁華街で、自動車爆弾が爆発し、500 人以上が死亡。犯行声明は未発出であるが、同国大統領は、「アル・シャバーブ」の関与を指摘
17.10.28	モガディシュにある政治家や政府高官が頻繁に利用するホテル付近で、自動車爆弾を爆発させた後、同ホテルを襲撃し、少なくとも 29 人が死亡
18. 2.23	モガディシュの大統領宮殿及びその周辺ホテルで、自動車爆弾が相次いで爆発し、45 人が死亡
18.11. 9	モガディシュのホテルで、自爆テロが相次いで発生し、50 人以上が死亡、100 人以上が負傷
19. 1.15	ケニア首都ナイロビの複合施設で、自動車爆弾が爆発した後、5 人組の武装集団が自爆及び襲撃を実行し、米国人 1 人及び英国人 1 人を含む 21 人が死亡、28 人が負傷
19. 2.28	モガディシュのホテル付近で、自動車自爆テロが発生し、少なくとも 29 人が死亡、80 人が負傷
19. 3.23	モガディシュで、武装集団が、政府庁舎に対する自動車自爆テロ及び襲撃を実行し、労働副大臣を含む少なくとも 15 人が死亡
20. 1. 5	ケニア東部・ラム郡マンダで、武装集団が、米軍及びケニア軍が共同で使用する基地を襲撃し、米国人 3 人が死亡、ケニア人 2 人が負傷したほか、航空機や車両を破壊
20. 8.16	モガディシュで、武装集団が、自動車爆弾及び銃を用いてホテルを襲撃し、11 人が死亡、少なくとも 28 人が負傷
21. 3. 5	モガディシュで、爆弾を搭載した自動車がレストランに突入し、20 人以上が死亡、30 人以上が負傷

8　「ボコ・ハラム」
Boko Haram[注1]

ナイジェリア北東部及び北部を拠点に活動するスンニ派過激組織。近年、治安当局のほか、一般市民へも攻撃対象を拡大。

別称（正式名称）：「宣教及びジハードのためのスンニ派イスラム教徒集団」（JAMA'ATU AHLIS SUNNA LIDDA'AWATI WAL-JIHAD）

その他の別称：① Jama'atu Ahlus-Sunnah Lidda'Awati Wal Jihad、② Jama'atu Ahlus-Sunna Lidda' Awati Wal Jihad、③ Boko Haram、④ Western Education is a Sin

(1)　設立時期
2002年頃

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的

ナイジェリアにおけるイスラム法の施行及びイスラム教育の実施を標ぼうする。

イ　攻撃対象

軍、警察等の治安当局並びに政府関係者及び施設を主な攻撃対象としているほか、キリスト教徒、キリスト教会、イスラム教シーア派、「ボコ・ハラム」に批判的なイスラム教徒、イスラム指導者等に対する爆弾テロや襲撃テロを行っている。そのほか、同組織が「不道徳」とみなす酒場、市場、バスターミナル等人が多く集まる場所での自爆テロや村落への襲撃も頻繁に行っている。同組織の結成以降、これまでに約2万人が殺害され、女性や子供数千人が誘拐されたとされる[注2]。

また、「ボコ・ハラム」広報担当は、2010年3月、「米国は、第一の攻撃目標である」、「米国は、イラク、アフガニスタン等を迫害しているほか、パレスチナの同胞を殺害するイスラエルを盲目的に支援している」として、米国も攻撃対象であることを強調した。

(3)　活動地域
ナイジェリア北東部のサンビサ森林及びマンダラ山地[注3]を中心に、イスラム教徒が多数を占める同国北東部のボルノ州やヨベ州、北部のカノ州、東部のアダマワ州等で活動しているとされるほか、北西部カドゥナ州や西部ナイジャ州に進出し、地元の犯罪組織との連携を強めているとの指摘もある。

一方、ナイジェリア国外においては、カメルーン北部・極北州やチャド南部、ニジェール南部においてもテロを続発させている。

(4)　勢力
約500～2,000人[注4]

(5)　組織・機構

注1　ナイジェリア北部のハウサ語で「西洋の教育は罪悪」を意味する。同組織は、「ボコ・ハラム」を自称しておらず、同組織が活動するナイジェリア北東部・ボルノ州マイドゥグリのハウサ語話者らが、同組織を指して「ボコ・ハラム」と呼称したことから、メディア等もそれに倣ったものとみられる。

注2　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2017*, September 2018.

注3　U.N. Security Council(S/2022/83).

注4　同上。

ア　指導者、幹部

(ｱ)　アブバカル・シェカウ（Abubakar Shekau）（死亡との情報）

別名：アブバカル・モハンメド・シェカウ（Abukakar Mohammed Shekau）、アブ・ムハンメド・アブバカル・ビ・ムハンメド(Abu Muhammed Abubakar Bi Muhammed)、アブ・モハンメド・アブバカル・ビン・モハンメド（Abu Mohammed Abubakar Bin Mohammed）、シャイク（Shayku）、シェフ（Shehu）、シェカウ（Shekau）

最高指導者。1969 年生まれ。ナイジェリア北東部・ヨベ州シェカウ村出身。同人の最高指導者就任（2010 年 7 月）後、「ボコ・ハラム」は、より過激な手法を採用し、攻撃対象を一般市民にも拡大したとされる。

2015 年 3 月に同組織が「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を表明し、ISIL の「西アフリカ州」を自称したことから、シェカウが「西アフリカ州」の指導者である「知事」に就任したとされていたが[注5]、2016 年 8 月、ISIL は「西アフリカ州」の「知事」として、当時シェカウと対立して分派組織を率いていたアブ・ムスアブ・アル・バルナウィを紹介した[注6]。これを受け、シェカウは、バルナウィを「不信仰者」であるとして非難するとともに、バルナウィの「知事」就任を認めない旨表明した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014 年 6 月、「ボコ・ハラム」の指導者であり、同組織のテロ活動を指示したとして、シェカウを制裁対象に指定した。

2021 年 5 月、ナイジェリアの現地メディアは、「西アフリカ州」がナイジェリア北東部ボルノ州にある「ボコ・ハラム」の主要拠点サンビサ森林を襲撃し、シェカウに投降を命じたが、同人はこれを拒否し、自爆ベストを起爆させて死亡したと報じた。同事案に関し、6 月及び 7 月、「西アフリカ州」及び ISIL が同旨の声明を発出したほか、「ボコ・ハラム」内の一部勢力も、6 月、同人の死亡を認める声明を発出した。

(ｲ)　モハメド・ユスフ（Mohamed Yusuf）（死亡）

設立者。1970 年生まれ。ナイジェリア北東部・ヨベ州出身。同人は、ナイジェリア北東部・ボルノ州都マイドゥグリのモスクのカリスマ的なイスラム聖職者で、2002 年頃に「ボコ・ハラム」を結成した。同人は、当局に対して敵対姿勢を取らず、ナイジェリア北部で、合法的にイスラム法の普及活動等を行っていたが、2003 年頃から、当局による締め付けが強化されたこと等から、政府を敵視する過激な説法が増加したとされる。2009 年 7 月、ナイジェリア治安当局との戦闘で拘束され、死亡した。

(ｳ)　アブバカル・アダム・カンバル（Abubakar Adam Kambar）（死亡との情報）

別名：アブ・ヤシル・カンバル（Abu Yasir Kambar）、アブバカル・カンバル（AbubakarKambar）、アブ・ヤシル（Abu Yasir）

1977 年生まれ。ナイジェリア北東部・ボルノ州都マイドゥグリ出身。アルジェリアで「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）の軍事訓練を受けるなど同組織と密接な関係を有していたほか、設立者モハメド・ユスフ（2009 年 7 月死亡）の同志であったとされる。2012 年頃死亡したとの指摘もある[注7]。

(ｴ)　ハリド・アル・バルナウィ（Khalid Al-Barnawi）（収監中）

注 5　2016 年 3 月に「西アフリカ州」が発出した声明では、「「西アフリカ州」の「知事」であるアブバカル・シェカウの指示の下」との記載がある。

注 6　ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 41 号（2016 年 8 月）は、バルナウィを「西アフリカ州」の「知事」と紹介した上で、同人に対するインタビュー記事を掲載した。

注 7　米国連邦議会下院国土安全保障委員会テロ対策・インテリジェンス小委員会報告書（2013 年 9 月）。

別名：ハレド・アル・バルナウィ（Khaled　Al-Barnawi）、ハレド・エル・バルナウィ（Khaled　El-Barnaoui）、アブ・ハフサト（Abu　Hafsat）、モハメド・ウスマン（Mohammed Usman）

1976 年生まれ。ナイジェリア北東部・ボルノ州都マイドゥグリ出身。諮問評議会の一員であり、上級司令官 4 人の一人であったとされる[注8]。アブバカル・アダム・カンバルと共にアルジェリアで AQIM の軍事訓練を受けたほか、外国人の誘拐等 AQIM の戦術を採り入れるよう提案するなど、両組織間の仲介役を担っていたとされる。2016 年 4 月、ナイジェリア軍は同人を拘束した旨発表した。

(オ)　ママン・ヌール（Mamman Nur）（死亡）

別名：モハンメド・ヌール（Mohammed Nur）

ナイジェリア北東部・ボルノ州都マイドゥグリ出身。ソマリアに渡り、「アル・シャバーブ」の軍事訓練を受けたとされる。その後、2011 年にナイジェリアへ戻り、同年 8 月、首都アブジャの国連施設に対する自爆テロを首謀したとされる。

ISIL はシェカウではなくバルナウィを「西アフリカ州」の「知事」として紹介したが、「西アフリカ州」の実質的な指導者はヌールであったとも言われる。2018 年 3 月、誘拐、拘束中の女子学生約 100 人を解放するなどしたことから、「西アフリカ州」内でシェカウに同調する強硬派とみられる内部勢力の不興を買い、求心力を失う中で、殺害された。

(カ)　ムスタファ・チャド（Mustapha Chad）

チャド出身。諮問評議会の一員であり、「ボコ・ハラム」に対する資金、物資、技術等多方面にわたる支援を行ったとされる。また、2013 年にはナイジェリア北東部・ヨベ州での活動を指揮していたとされる。

イ　組織形態、意思決定機構等

「ボコ・ハラム」は、諮問評議会によって運営されているとされるが、同組織は単一組織ではなく、組織内の統制が十分ではないとの指摘もある。また、最高指導者シェカウは、ボルノ州では影響力を有していたとみられるが、他地域では、他の幹部が一定の権限を有しているとみられる。

(6)　沿革

「ボコ・ハラム」の前身組織は、1990 年代中頃に設立されたイスラム教学習グループとされる。設立者モハメド・ユスフは、2002 年頃、同グループの分派組織として「ボコ・ハラム」を設立したとされる。同組織は、設立後、「ナイジェリアの「タリバン」」を自称した。

「ボコ・ハラム」は、組織設立当初の 2002 年頃には、ナイジェリア北東部・ボルノ州で警察との小規模な衝突を繰り返していたが、2009 年 7 月頃から、同国北東部・バウチ州、北部・カノ州、北東部・ヨベ州及び同ボルノ州においてナイジェリア治安部隊との間で戦闘を激化させた。その際、ユスフを含む多数の同組織戦闘員が死亡した。2010 年 7 月にアブバカル・シェカウが新指導者に就任した後、同年 8 月、警察、政府関係施設等に対するテロを再開し、2011 年 8 月には、国連施設に対する自爆テロを実行した。シェカウの最高指導者就任後、同組織の即席爆発装置（IED）及び自爆によるテロが増加したことについて、爆弾製造の能力を有する者や自爆テロを希望する者を数多く取り込んでいる可能性が指摘されている[注9]。

(7)　制裁状況

注 8　Jane's, "Wilayat Gharb Afriqiyya", *Jane's World Insurgency and Terrorism*, 7 July 2017.

注 9　米国連邦議会下院国土安全保障委員会テロ対策・インテリジェンス小委員会報告書（2013 年 9 月）。

米国国務長官は、2013年11月、「ボコ・ハラム」及びその分派組織とされる「アンサール」（後述）を外国テロ組織（FTO）に指定した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014年5月、「ボコ・ハラム」を制裁対象に指定した。

(8) 最近の主な活動状況

ア 概況

2010年7月にシェカウが「ボコ・ハラム」最高指導者に就任して以降、自爆テロ等の爆弾を用いた攻撃が多用されるようになり、活動地域もナイジェリア北部地域から一時は首都圏にまで及んだ。2013年5月、ジョナサン大統領（当時）は、同組織が北東部のボルノ州及びヨベ州、東部のアダマワ州の一部を占拠しているとして非常事態宣言を発令し、これらの諸州で掃討作戦を開始した。一方、同組織は、政府及び軍に協力的な地元の自警団や民間人に対する報復のみならず、学校に対する攻撃を活発化させ、2014年4月には、ボルノ州で200人を超える女子学生を誘拐した。さらに、アブジャにおいても、複数の爆弾テロ（同年4月及び6月）を実行したほか、同年8月には、北東部地域の一部を占領し、同地域を支配した。

ナイジェリア政府が2015年2月以降、近隣国のカメルーン、チャド及びニジェールと共同で掃討作戦を実施する中、「ボコ・ハラム」は、同年3月、シェカウのものとする録音声明で、ISIL最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）に忠誠を誓う旨表明した。しかし、ISILは、2016年8月、シェカウではなくバルナウィを「西アフリカ州」の最高指導者として紹介したことから、「ボコ・ハラム」は「西アフリカ州」とは対立し、別個の組織として活動することとなった。

「ボコ・ハラム」は、上記掃討作戦を受けて占拠地の多くを失い、2017年11月以降、恒常的な支配地を有していないとされる[注10]。2021年5月、「西アフリカ州」が同組織の拠点を襲撃すると、「ボコ・ハラム」戦闘員の一部による「西アフリカ州」への合流やナイジェリア政府当局への投降の動きが見られた。その後も「ボコ・ハラム」の勢力は減少しているとされるが、同組織によるとみられる襲撃は継続している。

イ 資金獲得活動

「ボコ・ハラム」は、メンバー、同組織支持者等からの寄附のほか、略奪や誘拐による身の代金で資金調達を行っているとの指摘もある[注11]。

ウ テロ手法の傾向

(ア) 女性や子供の利用

ナイジェリアでは、2015年、女性や子供による自爆テロが急増し、カメルーン、チャド等近隣国にも同じ手法によるテロが拡大した。2016年8月に公表された国連児童基金（UNICEF）の報告書によると、2014～2016年6月にナイジェリア、カメルーン、チャド及びニジェールの4か国で発生した自爆テロの約39％が女性（15％）及び子供（24％）を利用したものであったとされる[注12]。さらに、UNICEFが2017年8月に発出した報告書によると、同年1月以降、83人の子供が自爆テロに利用されている[注13]。なお、2,000～

注10 Caleb Weiss, *Scores Dead in Suicide Bombing at Nigerian Mosque*, Long War Journal, November 2017.

注11 Jane's, Wilayat Gharb Afriqiyya.

注12 UNICEF, *Children on the Move, Children Left Behind Uprooted or Trapped by Boko Haram*, August 2016.

注13 UNICEF Media Center, 22 August 2017.

7,000 人の女性や少女が「ボコ・ハラム」によって拘束されているとの指摘もある[注14]。

(ｲ)　占領地域の統治

「ボコ・ハラム」は、2014 年 8 月、ナイジェリア北東部の一部を占領し、イスラム法による統治を宣言して以降、町や村を襲撃して占領し、同年 12 月時点で、アダマワ州、ボルノ州及びヨベ州の少なくとも 17 の村で、イスラム法の極端な解釈に基づく統治を行うとともに、違反したとされる者を厳罰に処していたとされる。しかし、2017 年 11 月以降は恒常的に支配する領域を有していないとされる。

(ｳ)　大量の誘拐

「ボコ・ハラム」は、2014 年 4 月、ナイジェリア北東部・ボルノ州チボクの寄宿学校を襲撃し、女子生徒 200 人以上を誘拐したが、その目的は、身の代金のほか、ナイジェリア、ニジェール及びカメルーンで収監された同組織戦闘員の解放のための交渉、同組織戦闘員への報酬の供与だとみられている[注15]。そのほか、同組織は、ボルノ州における男子生徒約 40 人の誘拐（2015 年 1 月）、ヨベ州における女子生徒約 110 人の誘拐（2018 年 2 月）等への関与も指摘されている。

(9)　他勢力との連携

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

2015 年 3 月、最高指導者シェカウは、録音声明において、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）への忠誠を表明し（7 日）、ISIL もこれを受け入れる声明を発出した（12 日）。同表明以降、「ボコ・ハラム」は、「西アフリカ州」を自称してきたが、2016 年 8 月、ISIL は、バルナウィを「西アフリカ州」の「知事」として紹介し、同人の率いる「ボコ・ハラム」分派組織が ISIL の正式な支部であると指摘されている[注16]。ISIL が、シェカウではなくバルナウィを「知事」とした背景には、子供を自爆テロ要員にするなどのシェカウの方針に ISIL が賛同していなかったことがあるとの指摘もある[注17]。

イ　「アルカイダ」

オサマ・ビン・ラディンは、スーダン滞在中（1992 ～ 1996 年）、同国首都ハルツームのイスラム大学に留学していたナイジェリア人のモハメド・アリ（ボルノ州都マイドゥグリ出身）に対し、同国内で「アルカイダ」の細胞を組織するよう依頼して資金約 300 万ドルを手交したとされる。モハメド・アリは、2002 年に帰国した後、「ボコ・ハラム」設立者のモハメド・ユスフに同資金を提供したとされる。

また、「ボコ・ハラム」メンバーの一部は、2009 年 7 月にナイジェリア治安当局による取締りを受け、アフガニスタンに逃亡し、「アルカイダ」から爆発物製造訓練を受けたとの指摘もある[注18]。

同年 8 月、「ボコ・ハラム」は、「我々は、オサマ・ビン・ラディンを支持し、ナイジェ

注 14　U.N. News Centre, 14 April 2016.

注 15　Jacob Zenn, "Boko Haram's Mass-Ki dnapping in Chibok: Shekau's Gains and Objectives", *Hot Issue*, Jamestown Foundation, May 2014.

注 16　U.N. Security Council(S/2017/35).

注 17　この点に関しては、2016 年 6 月、米アフリカ軍司令官が、米国連邦議会上院の公聴会で、「シェカウは、子供を自爆テロに利用することやムスリムを標的とすることをやめるよう ISIL から指示されたがやめなかった。このことは、同人の勢力が離脱した理由の一つである」と述べた（米国連邦議会上院軍事委員会公聴会資料（2016 年 6 月 21 日））。

注 18　International Crisis Group, "Curbing Violence in Nigeria(Ⅱ): The Boko Haram Insurgency", *Africa Report*, April 2014.

リアが完全にイスラム化されるまで、彼の命令を実行しよう」などと主張する声明を発出したが、2015年3月にISIL最高指導者バグダディへの忠誠を表明した。なお、その後、「ボコ・ハラム」及び「アルカイダ」が互いに直接非難する状況は見られない。

ウ　「アンサール」(Ansaru)

2012年1月、「ボコ・ハラム」から分派した組織である。指導者はアブ・ウスマトゥル・アル・アンサリとされる[注19]。「アンサール」は、「ボコ・ハラム」によるイスラム教徒殺害を非難し、2012年6月に発出した動画で、「無辜(むこ)のイスラム教徒を殺さないこと」や「ナイジェリアのみならずアフリカ全土でイスラム教徒を守ること」を目的とする旨主張した。しかし、2013年11月にカメルーンで発生したフランス人宗教者の誘拐に関し、「アンサール」及び「ボコ・ハラム」が共同で犯行を自認するなど、両組織は協力関係を保っていたとされる。

「アンサール」は、AQIMと共通のイデオロギーを有し、作戦面でも協力していたとされる[注20]。2014年以降、目立った活動は見られなかったが、2020年1月、ナイジェリア北部・カドゥナ州で、軍部隊襲撃テロで犯行声明を発出するなど活動を再開している。

米国国務長官は、2013年11月、「アンサール」を「ボコ・ハラム」の分派組織として、「ボコ・ハラム」と共にFTOに指定した。その際、「アンサール」が、2012年11月にアブジャの警察署を襲撃したほか、ナイジェリア国内に滞在する外国人誘拐に関与している旨指摘した。

また、国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014年6月、「アンサール」が「ボコ・ハラム」の分派組織であり、AQIMとも関係を有しているとし、制裁対象に指定した。

エ　「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)

AQIM最高指導者アブデルマレク・ドルークデル（当時）は、2010年2月、「我々は、あなた方の息子たち（「ボコ・ハラム」戦闘員）に武器の取扱いに関する訓練を施すほか、人員、武器、銃弾その他装備等のあらゆる支援を行う用意がある」などと述べた。

AQIM及びその関連組織がマリ北部を支配下に置いていた間、「ボコ・ハラム」は、同地域にメンバーを派遣し、2012年4月に同地域の主要都市ガオで発生したアルジェリア外交官誘拐事件では、同組織メンバーの関与が指摘されている[注21]。2011年以降、同組織によるテロの手法は、従来の銃や刃物、IEDを用いた攻撃から自動車を用いた自爆テロへと強力化したほか、その攻撃対象は国連機関にまで拡大した。その背景として、AQIMによる影響や支援の可能性が指摘されている[注22]。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2014年5月、「ボコ・ハラム」を制裁対象に指定し、同組織が、軍事訓練や物資援助を目的としてAQIMと関係を有しており、AQIMから爆発物製造の知識を得たほか、戦闘員がマリでのテロに参加したと指摘した。

オ　「アル・シャバーブ」

カーター・ハム米アフリカ軍司令官（当時）は、2012年6月、「「ボコ・ハラム」、「ア

注19　ハリド・アル・バルナウィの別称であるとの指摘もある(2013年9月付け米国連邦議会下院国土安全保障委員会テロ対策・インテリジェンス小委員会報告書)。2013年11月、「アンサール」のメンバーは、「当初、アブバカル・アダム・カンバルが同組織を率いていたが、同人が2012年8月に死亡したため、バルナウィが引き継いだ」と証言した（Jane's, "Wilayat Gharb Afriqiyya", Jane's World Insurgency and Terrorism, 7 July 2017)。

注20　U.N. Security Council, *Ansaru Muslimina Fi Biladis Sudan*（参照2022-1-31）.

注21　Jacob Zenn, "Boko Haram's International Connections", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2013.

注22　Jane's, "Wilayat Gharb Afriqiyya", Jane's World Insurgency and Terrorism, 7 July 2017.

ル・シャバーブ」及び AQIM が合同で軍事訓練を行う中、活動資金及び爆発物を共有している兆候がある」と述べた。「ボコ・ハラム」幹部ママン・ヌールは、2009 年 7 月、ナイジェリア治安当局との戦闘後、ソマリアへ渡り、「アル・シャバーブ」の訓練を受けたとされる。また、2015 年 10 月、「ボコ・ハラム」は、「アル・シャバーブ」に対し、ISIL 最高指導者バグダディ（当時）に忠誠を誓うよう呼び掛ける声明を発出した。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
02年頃	「ボコ・ハラム」設立
09. 7.26 ～7.30	ナイジェリア北東部・バウチ州バウチの警察署を襲撃後、北部・カノ州、北東部・ボルノ州及びヨベ州の各地で同国治安部隊と衝突。設立者モハメド・ユスフは拘束され、その後死亡
10. 7. 1	アブバカル・シェカウが、ユスフの後継として「ボコ・ハラム」最高指導者への就任を表明
11. 8.26	ナイジェリア首都アブジャの国連施設に対する自動車自爆テロを実行し、23人が死亡
11.11. 4 ～5	ナイジェリア北東部・ボルノ州都マイドゥグリで、イスラム神学校等に対する爆弾テロ4件を実行し、約150人が死亡
11.12.22 ～23	ナイジェリア北東部・ヨベ州ダマトゥル及びポティスクム、ボルノ州マイドゥグリで、キリスト教会、民家等に対する連続テロを実行し、約100人が死亡
12. 1.20	ナイジェリア北部・カノ州都カノで、警察署、治安当局、入国管理事務所等の政府関連施設8か所に対する爆弾及び襲撃テロを実行し、約200人が死亡
12. 7. 7 ～8	ナイジェリア北中央部・プラトー州で、キリスト教徒の村12か所を襲撃し、国会議員1人及び州議会議員1人を含む65人が死亡
12.11.25	ナイジェリア北部・カドゥナ州ジャジで、軍施設内のキリスト教会前で自動車爆弾テロを実行し、少なくとも30人が死亡
13. 5. 7	ボルノ州で、刑務所を襲撃し、囚人100人以上が脱走。その後、政府及び軍関連施設を攻撃し、少なくとも40人が死亡
13. 7. 6	ヨベ州で、寄宿学校に対する襲撃テロを実行し、教師及び生徒少なくとも20人が死亡
13. 9.17	ボルノ州で、住民を襲撃し、少なくとも140人が死亡
13. 9.29	ヨベ州で、大学学生寮に対する襲撃テロを実行し、少なくとも学生40人が死亡
14. 2.25	ヨベ州で、寄宿学校の生徒を銃撃し、59人が死亡
14. 4.14	ボルノ州で、女子学生200人以上を誘拐
14. 5.20	プラトー州で、爆弾テロを実行し、118人以上が死亡
14. 8.24	ナイジェリア北東部の一部を占領し、イスラム法による統治を行っている旨宣言するビデオ声明を発出
14.10.17	ナイジェリア政府は、「ボコ・ハラム」との停戦を発表
14.10.31	政府との停戦を否定するとともに、今後の交渉も拒否するビデオ声明を発出
14.11.28	カノ州で、モスクへの爆弾及び襲撃テロを実行し、少なくとも120人が死亡
15. 1. 3 ～7	ボルノ州で、多国籍軍司令部を襲撃し、少なくとも兵士ら11人が死亡。その後、周辺の集落等を襲撃し、約150人が死亡
15. 2. 7	カメルーン北部・極北州フォトコルで、モスク等を襲撃し、少なくとも100人が死亡
15. 3. 7	「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディに対する忠誠を誓う旨の録音声明を発出

15. 3.12	ISIL が「ボコ・ハラム」による忠誠を受け入れる旨の録音声明を発出
15. 4.25	ニジェール南東部・カラムガ島で、同国軍キャンプを襲撃し、少なくとも軍兵士 46 人及び民間人 28 人が死亡
15. 6.15	チャド首都ンジャメナで、警察本部及び警察学校に対する連続爆弾テロを実行し、少なくとも 38 人が死亡
16. 2. 9	ボルノ州の避難民収容施設付近で、女 2 人が自爆し、少なくとも 58 人が死亡
16.10.13	ナイジェリア政府は、「ボコ・ハラム」が、2014 年 4 月に誘拐した女子学生のうち 21 人を解放したことを発表
16.12. 9	ボルノ州マダガリの市場で、女 2 人が自爆し、57 人が死亡、177 人が負傷
17. 6. 7	マイドゥグリの 4 か所で、武装集団が、ほぼ同時に自爆及び襲撃テロを実行し、17 人が死亡
17.11.21	ナイジェリア北東部・アダマワ州ムビのモスク付近で、自爆テロを実行し、約 50 人が死亡
18. 3. 1	ボルノ州で、武装集団が、軍の拠点を襲撃し、援助関係者 3 人を含む 11 人が死亡。「ボコ・ハラム」が、その際拘束した者の殺害時の画像を発出
18. 6.16	ボルノ州で、「イード・ル・フィトル」の祝祭帰りの人々に対し、少女 6 人が自爆した後、武装集団が、集まってきた群衆に向けてロケット砲弾を発射し、31 人が死亡
19. 3.22	チャド西部・チャド湖周縁地域ダングダラで、「ボコ・ハラム」とみられる武装集団が、チャド軍部隊を襲撃し、同軍兵士 23 人が死亡
19. 6.16	ボルノ州カンドゥガの集会所で、「ボコ・ハラム」メンバーとみられる複数人が自爆し、サッカー観戦に集まっていた住民少なくとも 30 人が死亡、40 人以上が負傷
19. 7.27	ボルノ州マリドゥグリ近郊で、「ボコ・ハラム」とみられる武装集団が、葬儀に参列中の住民を襲撃し、住民 21 人が死亡。その後、反撃した住民ら 44 人が死亡し、少なくとも計 65 人が死亡、10 人が負傷
20. 3.23	ラク州ボマで、武装集団が、同国軍を襲撃し、7 時間の銃撃戦の末、兵士 92 人が死亡、47 人が負傷したほか、武装集団 10 人が死亡。同国治安当局は、「ボコ・ハラム」による犯行と指摘
20. 5.18	ボルノ州ガジガナ村で、武装集団が、ラマダン中の住人を襲撃し、少なくとも住人 20 人が死亡、25 人が負傷。同国当局は、「ボコ・ハラム」の関与を指摘
20.11.28	ボルノ州コショベ村で、武装集団が、農業労働者らを襲撃し、少なくとも 110 人が死亡、多数が負傷。12 月 1 日、「ボコ・ハラム」が動画を発出し、78 人を殺害したとして犯行を自認
21. 5.18	ボルノ州サンビサの森林で、ISIL 関連組織「西アフリカ州」が「ボコ・ハラム」の拠点を襲撃し、追い詰められたシェカウが自爆して死亡した旨、ナイジェリア現地メディア等が指摘

9　「タリバン」

Taliban[注1]

アフガニスタンで活動するスンニ派組織。これまでアフガニスタン政府や同国駐留外国軍を主な標的としてテロを実行。2021年8月にアフガニスタンの実権を掌握。

別称：①「アフガニスタン・イスラム首長国」(The Islamic Emirate of Afghanistan、Emarat-e Eslami-ye Afghanistan、 Da Afghanistan Islami Imarat)[注2]、②「アフガニスタン・タリバン」(Afghanistan Taliban、 Afghani Taliban)、③Taleban、④「ターリバーン」

(1)　設立時期

1994年11月[注3]

(2)　活動目的・攻撃対象

ア　活動目的

アフガニスタンをハナフィー法学派（スンニ派四大法学派の一つ）に基づくイスラム法により、「アフガニスタン・イスラム首長国」として統治することを目指す。

イ　攻撃対象

ISIL関連組織「ホラサン州」等、アフガニスタン国内で敵対する組織。

(3)　活動地域

アフガニスタン全域。

(4)　勢力

戦闘員数は、5万8,000～10万人[注4]とされ、パシュトゥン人[注5]が大半とされる。

(5)　組織・機構

ア　指導者、幹部等

(ｱ)　ハイバトゥッラー・アーフンドザーダ（Haibatullah Akhundzada）

別名：ムッラー・ハイバトゥッラー・アーフンザーダ（Mullah Haibatullah Akhunzada）、マウラウィ・ハイバトラ・アクンドザダ（Mawlavi Haibatullah Akhundzadah）等

最高指導者（三代目）。1967年10月19日生まれ。アフガニスタン南部・カンダハール州出身。パシュトゥン人ドゥッラーニー部族連合ヌールザイ族の出自。幼少期にソ連軍のアフガニスタン侵攻を受け、一家でパキスタン南西部・バルチスタン州の州都クエッタに

注1　アラビア語で「学生」を意味する「ターリブ」に由来し、アフガニスタンの公用語であるダリー語及びパシュトゥー語で「学生」を意味する「タリブ」（ターリブ、単数形）が、複数形の「タリバン」（ターリバーン）へと転じたもの（アラビア語自体の複数形は「トゥッラーブ」）。なお、同組織は「タリバン」を自称しておらず、自組織を「アフガニスタン・イスラム首長国」と呼んでいる。初代最高指導者のオマルが開いたマドラサの学生が設立メンバーとなり、メンバーに対して「タリバン」と周囲が呼称したことから、メディアが倣ったものとみられる。

注2　「タリバン」が主張する同組織による政権下におけるアフガニスタンの国名。

注3　「タリバン」がモハンメド・オマルの「アミール・ウル・モミニーン」(「信仰者たちの指導者」)就任(1996年4月4日）19周年を記念して2015年4月4日に発表した同人の伝記によると、設立は1994年6月とされる。

注4　U.N. Security Council(S/2021/486).

注5　パシュトゥン人は、アフガニスタン国内で最大の人口を持つ民族であり、民族の慣習（パシュトゥン・ワリー)、部族単位の結束等を重視する保守的傾向が強いとされる。アフガニスタン南部及び東部からパキスタン西部及び南部の国境沿いを中心に居住し、アフガニスタン人口の40～45％、パキスタン人口の11～15％を占めるとされる。

移住し、同地で宗教教育を受けた。2016 年 5 月、「タリバン」最高指導者アフタル・モハンマド・マンスール(後述)の死亡に伴い、副指導者から最高指導者に就任し、「アミール・ウル・モミニーン」(「信仰者たちの指導者」)の地位を継承した。

同人は、宗教学者で戦闘経験は少ないものの、長く宗教教育に携わった経歴を持ち、多くの教え子が戦闘員となっていることから、「タリバン」内で広く尊敬されているとされる。前「タリバン政権」下（1996 ～ 2001 年）では、司法委員会委員長として、「タリバン」の戦闘行為を正当化するファトワ（法学裁定）の大半を発行した。

(ｲ)　モハンメド・オマル（Mohammed Omar）（死亡）

別名：ムッラー・モハンマド・オマル（Mullah Mohammed Omar）、ムハンマド・ウマル（Muhammad Umar）等

設立者、初代最高指導者。1960 年生まれ。カンダハール州ハクリーズ郡出身[注6]。パシュトゥン人ギルザイ部族連合ホタキ族の出自。

ソ連のアフガニスタン侵攻に対する「ジハード」が活発化した 1980 年代、カンダハール州マイワンド郡シンゲサルでマドラサを開いたとされる。1994 年 11 月、同州で「タリバン」と称するグループを設立したとされ、州都カンダハールを制圧した後、1996 年には首都カブールを制圧し、「タリバン政権」を樹立した。

2001 年 12 月、米軍主導の連合軍によって「タリバン政権」最後の拠点となったカンダハールが制圧された後は、パキスタン南西部・バルチスタン州の州都クエッタ、南部・シンド州の州都カラチ等に潜伏していたとされるが、2013 年 4 月に病死したとされる。

(ｳ)　アフタル・モハンマド・マンスール・シャー・モハンマド（Akhtar Mohammad Mansour Shah Mohammad）（死亡）

別名：アフタル・ムハンマド・マンスール・ハーン・ムハンマド（Akhtar Muhammad Mansor Khan Muhammad）等

前最高指導者（二代目）。1968 年生まれ。カンダハール州出身。パシュトゥン人ドゥッラーニー部族連合イシャクザイ族の出自。2015 年 7 月、最高指導者オマルの死亡発表に伴い、最高指導者及び「アミール・ウル・モミニーン」の地位を継承した。前「タリバン政権」下で「航空・運輸相」、カンダハール州「空軍司令官」を務めた。2010 年 2 月にアブドゥル・ガーニ・バラーダル副指導者がパキスタン当局に拘束された後は、同人の後任の一人として、「タリバン」の意思決定機関「指導者評議会」を主導した。

2015 年 6 月、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 最高指導者アブ・バクル・アル・バクダディ（当時）に対し、「タリバン」副指導者兼「指導者評議会」責任者の肩書で、アフガニスタンに関与しないよう求める書簡を発出した。2016 年 5 月、パキスタン領内で実施された米軍の空爆を受けて死亡した。

(ｴ)　アブドゥル・ガーニ・バラーダル（Abdul Ghani Baradar）

別名：ムッラー・アブドゥル・ガーニ・バラーダル・アブドゥル・アフマド・トゥルク（Mullah Abdul Ghani Baradar Abdul Ahmad Turk）等

副指導者[注7]。2021 年 9 月発表の「暫定内閣第一副首相代行」。1968 年生まれ。アフガニスタン南部・ウルズガン州出身。パシュトゥン人ドゥッラーニー部族連合ポパルザイ族の出自。前「タリバン政権」下で「国防副大臣」を務めた。

注 6　出生地については諸説あるが、ここでは「タリバン」が発表（2015 年 4 月 4 日）したオマルの伝記による。

注 7　「暫定内閣」組織後も同役職にいるかは不明。(ｵ) 及び (ｶ) についても同様。

「タリバン」設立者の一人であり、2001 年からパキスタン当局に拘束されるまでの間、最高指導者オマル（当時）が潜伏していたことから、副指導者としてその任務の多くを代行していたとされる。

2010 年 2 月にパキスタン当局に拘束されたが、2018 年 10 月に釈放された後、在カタール・ドーハ政治事務所代表に就任し、2020 年 2 月、米国との間で、駐留米軍の段階的撤退等を含む合意（「ドーハ合意」[注8]）に署名した。

2001 年 2 月、国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

(オ) シラージュッディン・ジャラールッディン・ハッカーニ（Sirajuddin Jallaluddine Haqqani）

別名：シラージ・ハッカーニ（Siraj Haqqani）、ハリーファ（Khalifa）等

副指導者。「暫定内閣内相代行」。1973 ～ 1978 年の生まれ。パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ(KP)州北ワジリスタン地区ミランシャー又はアフガニスタン南東部・パクティア州出身。パシュトゥン人カルラニ部族連合ザドラン族の出自。「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）[注9]指導者も務める。HQN 設立者のジャラールッディン・ハッカーニの息子。

20 代前半までは目立った活動はなかったが、その後、積極的に武装闘争に関与してきたとされ、「アルカイダ」広域指導部の一人とされる[注10]。

2007 年 9 月、国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

2008 年 3 月、米国国務長官は、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。また、米国連邦捜査局（FBI）は、同人を指名手配している[注11]。

(カ) モハンマド・ヤクーブ・オマリ（Mohammad Yaqoob Omari）

別名：ムッラー・ムハンマド・ヤクーブ（Mullah Muhammad Yaqoob/Yaqoub/Yaqub）、エミール・ムッラー・ヤクブ（Emir Mullah Yaqub）等

副指導者。「暫定内閣国防相代行」。1990 年生まれ。「タリバン」初代最高指導者オマルの息子。

2015 年 7 月、マンスールの最高指導者就任に反発して、叔父アブドゥル・マナン（Abdul Manan、初代最高指導者オマルの弟）と共に指導部と距離を置いていたが、後にマンスールと和解した。2016 年 5 月、マンスールの死亡に伴い、副指導者の一人に就任した。2020 年 5 月、「タリバン」の軍事部門総責任者に就任したと報じられた。

(キ) モハンマド・ハッサン・アーフンド（Mohammad Hassan Akhund）

「暫定内閣首相代行」。1955 年～ 1958 年又は 1945 年～ 1950 年の生まれ。カンダハール州出身。パシュトゥン人カカール族の出自。「タリバン」設立者の一人であり、最高指

注 8　①「タリバン」が、いかなる個人及び組織に対しても、アフガニスタンの土地を米国及びその同盟国の安全保障を脅かす目的で使用させないこと、②駐アフガニスタン米軍及び外国軍の撤退、③アフガニスタン人同士の交渉の開始、④アフガニスタン政府と「タリバン」との停戦を主な内容とするもの。

注 9　第Ⅳ部第４章３（1）アフガニスタン参照。

注 10　U.N. Security Council(S/2021/486).

注 11　FBI の手配書によると、同人は、2008 年 1 月に（アフガニスタン首都）カブール所在のホテルを襲撃し、米国市民 1 人を含む 6 人を殺害した事件に関連し、尋問を求められている。同人は、米国・アフガニスタン連合軍に対する（アフガニスタン・パキスタン間の）国境を越えた攻撃を調整し、参加したと考えられている。また、2008 年にアフガニスタンのカルザイ大統領暗殺未遂の計画に関与したとされる。

導者オマル（当時）の信任が厚く、「タリバン」の「指導者評議会」議長を20年以上務めた。前「タリバン政権」では、「外相」及びカンダハール州「知事」を歴任した。

2001年1月、国連安保理「アルカイダ」及び「タリバン」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

イ　組織形態・意思決定機構

最高指導者の下に、意思決定機関として副指導者ら幹部約20人で構成される「指導者評議会」、執行機関として軍事委員会、財政委員会等を設置していたが、「タリバン」が「暫定内閣」を組織した2021年9月以降、これらの組織の存続及び指揮系統等は不明となっている。発表された「暫定内閣」は、最高指導者ハイバトゥッラー・アーフンドザーダの下に位置付けられ、モハンマド・ハッサン・アーフンドが「首相代行」に任命されたほか、3人の「副首相代行」、「内相代行」、「外相代行」、「国防相代行」等の主要「閣僚」に「タリバン」幹部が指名されている。また、省の多くは、共和国政府時と変わらない省名が使用されているが、2001年に設置された女性問題省が廃止され、「勧善懲悪省」が復活した。

「タリバン」が発表した「閣僚代行」は以下のとおりとなっている。なお、「タリバン」は「閣僚」以外にもアフガニスタン全34州に「州知事」を任命している。

役職　※全て代行	大臣名
首相	モハンマド・ハッサン・アーフンド
第一副首相	アブドゥル・ガーニ・バラーダル
第二副首相	モウラヴィー・アブドゥルサラーム・ハナフィ
第三副首相（政務担当）	マウラウィ・アブドゥル・カビル
国防相	モハンマド・ヤクーブ・オマリ
内相	シラージュッディン・ジャラールッディン・ハッカーニ
外相	モウラヴィー・アミール・ハーン・ムッタキ
財相	ムッラー・ヘダーヤトゥッラー・バドリ
教育相	シェイフ・モウラヴィー・ヌールッラー・ムニール
情報文化相	ムッラー・ハイルッラー・ハイルフワ
経済相	カリ・ディン・モハンマド・ハニフ
巡礼・寄進相	モウラヴィー・ヌール・ムハンマド・サキブ
司法相	モウラヴィー・アブドゥル・ハキム・シャライ
国境・部族問題相	ヌールッラー・ヌーリ
地方復興・開発相	ムッラー・ムハンマド・ユーヌス・アーフンドザーダ
勧善懲悪相	シェイフ・ムハンマド・ハーリド
公共事業相	ムッラー・アブドゥル・マナン・オマリ
鉱工業・石油相	モウラヴィー・シャハブッディン・デラワール
水・エネルギー相	モウラヴィー・アブドゥル・ラティフ・マンスール
航空・運輸相	ハミードゥッラー・アーフンドザーダ
高等教育相	アブドゥル・バキ・ハッカーニ
通信相	ナジーブッラー・ハッカーニ
難民・帰還相	ハリルウル・ラフマン・ハッカーニ
商務相	ハッジ・ヌールディン・アジジ
公衆衛生相	カランダール・イバッド
農業・かんがい・畜産相	モウラヴィー・ラフマン・ラシッド
殉教者・身体障害者相	ムッラー・アブドゥル・マジド
防災相	モハンマド・アッバス・アーフンド

（報道等を基に当庁作成）

(6) 沿革

カンダハール州マイワンド郡シンゲサルでマドラサを開いていたオマルは、共産党政権崩壊（1992 年）後に始まったムジャヒディン同士の勢力争いが激化する中、1994 年 11 月、「タリバン」と呼ばれる武装グループを組織し、同州都カンダハールを制圧した。その後、アフガニスタンやパキスタンから多くのイスラム神学生が加わり、勢力を拡大した「タリバン」は、1996 年 9 月、政府軍を破って首都カブールを制圧し、「アフガニスタン・イスラム首長国」の樹立を宣言した。さらに、1998 年 8 月に北部・バルフ州都マザリシャリフを制圧したことで、アフガニスタンの大部分を支配するに至った。

「タリバン」は、元々、欧米諸国に対して明確な敵意を有してはいなかったが、1997 年にオサマ・ビン・ラディンらを保護下に置いた後、次第にその世界観に影響され、欧米諸国や国連に対し、ビン・ラディンの使う挑発的な言葉を用いた声明を発出するようになった。また、1998 年 9 月には、偶像崇拝の禁止を徹底すべく、世界遺産に登録されていた中央高地部・バーミヤン州の仏教遺跡群の石像を一部破壊したほか、2001 年 3 月には、「アフガニスタンの仏像は、偶像崇拝に用いられるものであり、全て破壊されなければならない」などと宣言した上で、再び、バーミヤン州の仏教遺跡群の石像を破壊した。

国連安保理は、1999 年 10 月、米国によるビン・ラディンの引渡要求を再三にわたり拒否する「タリバン」に対し、アフガニスタンへの民間航空機の乗り入れ禁止や「タリバン」関係の銀行口座の凍結等を定めた安保理決議第 1267 号を採択するなど圧力を強めたが、「タリバン」は、「客人」であるビン・ラディンを追放することはパシュトゥン人の慣習（パシュトゥン・ワリー）に反するとして拒絶を続けた。「タリバン」は、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件後もビン・ラディンの身柄引渡しを拒否したため、米国主導の有志国連合軍は、同年 10 月、安保理決議第 1368 号に基づく自衛権の発動として、アフガニスタンへの攻撃を開始した。「タリバン政権」は、同年 12 月、連合軍の攻勢に後退を重ねた末、最後の拠点であるカンダハールを放棄して崩壊した。

しかし、カンダハールを追われた「タリバン」は、隣国パキスタンの部族地域に活動拠点を移して勢力を回復させるとともに、2002 年には武装活動を再開し、2005 年以降、アフガニスタン東部から南部にかけてテロを拡大させていった。

(7) 制裁状況

国連安保理「タリバン」制裁委員会は、2012 年 11 月、「タリバン」内の HQN を制裁対象に指定した。

米国国務長官は、2012 年 9 月、HQN を外国テロ組織（FTO）に指定した。

(8) 主な活動状況

ア 概況

「タリバン」は、北部及び南部の農村部及び山岳部を中心に支配地域を拡大させる一方で、2015 年 7 月、パキスタン首都イスラマバード近郊で、アフガニスタン政府との初めての公式和平協議を行った。しかし、同月末に予定されていた第 2 回協議の直前、最高指導者オマルが死亡していたことが明らかになり、それに伴う指導者交代及びその後の組織内の混乱から、同国政府との和平協議は中断した。その後、2018 年 11 月及び 12 月、在カタール「タリバン」政治事務所代表のアッバース・スタネクザイとアフガニスタン和平担当米国特別代表のハリルザードが、アラブ首長国連邦のドバイ及び首都アブダビで協議を実施した。「タリバン」は一貫してアフガニスタン政府を「米国の傀儡（かいらい）」とみなし敵対してきた一方で、「タリバン」と米国による協議がドーハで断続的に実施され、2020 年 2 月末には両者の間で和

平プロセスについて合意した（「ドーハ合意」）。

「タリバン」は、2021 年 5 月に駐留米軍等が本格的に撤退を開始して以降、アフガニスタン全土で攻勢を強めて支配地域を拡大[注12]、8 月 15 日に首都カブールを制圧[注13]して実権を掌握、9 月 7 日には「暫定内閣」の閣僚を発表した。

イ　資金獲得活動

「タリバン」の 2020 年の年間収入は、3 ～ 16 億ドルとされる[注14]。麻薬密売やケシの生産、恐喝、身の代金目的の誘拐、鉱物の搾取、支配又は影響下にある地域での住民からの徴税、個人や非政府系慈善団体ネットワークからの寄附を含む外部からの資金調達等によって資金を獲得しているとされる。

ウ　リクルート活動

「タリバン」は、前回の政権掌握の過程で、パキスタンの部族地域に所在するマドラサから数千人の学生をリクルートしたとされるが、近年では、当時のような大規模なリクルートを行うことは困難になっているため、①住民に「脅迫状」（ナイト・レター）を配布し、「タリバン」への参加又は協力を強要する、②警察官等治安機関職員に対してイスラム教徒の義務や愛国心を説き、「タリバン」側に離反させる、③駐留外国軍等との戦闘を記録した動画を配信した上で、参加を呼び掛ける、④農村地域でイスラム教徒の団結及び欧米に対する政権の傀儡（かいらい）ぶりを訴え、「タリバン」の正当性を主張する、⑤少年を誘拐した上で洗脳するなどの手法を中心にリクルート活動を展開していたとされる。

エ　プロパガンダ活動

「タリバン」は、前回の政権掌握時、国内の自由なメディア報道を規制し、国外メディアの取材にも消極的であったが、政権崩壊後は、アフガニスタン国内や国際社会に対する情報発信に努め、国内外の報道メディアの取材にも応じている。こうした姿勢は、2021 年 8 月の実権掌握後も続いている。

(ｱ)　SNS による発信

主にツイッターを利用。共和国政府時は、広報担当のザビーフッラー・ムジャーヒド及びスハイル・シャヒーンらが、ツイッターで戦闘成果、声明等を発信していた。実権掌握後、両人らに加え、「タリバン」各「省」の広報担当等もツイッターで声明等を発出している。

(ｲ)　機関誌の発行

「タリバン」は、アラビア語機関誌「アル・ソムード」等を不定期にウェブサイト上で発行している。

(9)　他勢力との連携

ア　「アルカイダ」及び「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）

「タリバン」は、2001 年の米国同時多発テロ事件以前から、ビン・ラディンら「アルカイダ」指導部をアフガニスタンで保護下に置き、テロ資金の調達、テロリストの訓練等を通じて協力関係を深めたとされる。「アルカイダ」は、2008 年 4 月、当時ナンバー 2 であった

注 12　「タリバン」の支配郡数は、全 407 郡中 77 郡（4 月 27 日）から、88 郡（5 月 11 日）、104 郡（6 月 16 日）、221 郡（7 月 17 日）と急激に増加した。Bill Roggio, *Mapping Taliban Control in Afghanistan*, Long War Journal.

注 13　中央部・パンジシール州で、アフマド・マスード（故マスード北部同盟司令官の子息）やサーレ前第一副大統領（臨時大統領就任を宣言）らが反「タリバン」勢力を結成したが、9 月 6 日、「タリバン」は、同州の制圧を宣言した。

注 14　U.N. Security Council(S/2021/486).

アイマン・アル・ザワヒリ（現「アルカイダ」最高指導者）がビン・ラディンを「オマルの「一兵卒」」と表現したほか、「タリバン」最高指導者が就任するたびに忠誠を表明してきた。一方、「タリバン」は、2011 年 5 月のビン・ラディン死亡時に同人に対する追悼声明を発出したほか、2015 年 8 月には、「アルカイダ」による忠誠表明に対し、最高指導者マンスールが忠誠を受け入れる旨の声明を発出した。

「タリバン」は、アフガニスタンにおける「アルカイダ」指導部の存在や支援を否定しているが、過去には、アフガニスタン南部、東部、北東部等の地域で、「アルカイダ」又は AQIS 関係者とされる者が、駐留外国軍やアフガニスタン治安部隊に殺害又は拘束される事例が散見[注15]されているほか、2015 年 10 月には、カンダハール州内の「タリバン」支配地域で、「アルカイダ」が運営していたとされる複数の訓練キャンプが発見された。また、2020 年 2 月には、HQN 幹部がザワヒリと米国との和平合意について協議したとの指摘もある。

イ　「パキスタン・タリバン運動」（TTP）

「パキスタン・タリバン運動」（TTP）初代最高指導者のベトゥラ・メスード（2009 年死亡）が「タリバン」及びオマルに忠誠を誓っていた経緯もあり、「タリバン」は、TTP から資金や戦闘員の提供等の申出を受けていたとされる。また、2013 年 10 月には、当時の TTP 広報担当シャヒドゥッラー・シャヒードが、「タリバン」から資金面で支援を受けていること及び TTP 幹部マウラナ・ファズルッラー（前 TTP 最高指導者）が「タリバン」によってアフガニスタン東部・クナール州でかくまわれていることを明らかにした。

TTP は、2020 年 4 月、前指導者ハキムラ・メスードの「タリバン」及び「アルカイダ」との緊密ぶりを示す動画を公開したほか、2021 年 8 月には、「タリバン」の首都カブール制圧を「全てのイスラム教徒にとっての勝利」とし、「改めて「タリバン」に忠誠を誓う」とする声明を発出した。また、TTP は、同年 11 月、パキスタン政府と 1 か月間の停戦に合意した際には、「タリバン」の仲介があったことを明らかにしている。

注 15　アフガニスタン国家保安局（NDS）は、2019 年 10 月に、南部・ヘルマンド州でアシム・ウマル AQIS 指導者を空爆作戦で、2020 年 10 月に、南東部・ガズニ州で「アルカイダ」関係者として FBI から最重要指名手配を受けていたフッサム・アブド・アル・ラウーフ（別名アブー・ムフシン・アル・マスリ）をそれぞれ殺害したと発表した。また、2019 年 9 月、ハムザ・ビン・ラディン（第Ⅱ部３(5)ア(ウ)ハムザ・ビン・ラディン参照）が、米国の対テロ作戦によりアフガニスタン・パキスタンの国境付近で死亡したとされる。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
94.11	アフガニスタン南部・カンダハール州で、モハンメド・オマルが「タリバン」と呼ばれる武装グループを設立し、州都カンダハールを制圧
96. 9	首都カブールを制圧し、政権を掌握
97 年	ビン・ラディンをカンダハール州で保護
99.10	ビン・ラディンの身柄引渡しに応じない「タリバン」に経済制裁を課す国連安保理決議第 1267 号採択
00.12	「タリバン」にビン・ラディンの身柄引渡しを要求する国連安保理決議第 1333 号採択
01.10. 7	米軍主導の連合軍がアフガニスタンに進攻
01.12	最後の拠点となったカンダハール州を喪失し、政権崩壊。潜伏活動を開始
02. 3	南東部・パクティア州で、国際治安支援部隊（ISAF）の掃討作戦に対する武装抵抗活動を開始
07. 7.19	南東部・ガズニ州で、韓国人宣教者団体 23 人を誘拐。2 人が殺害されたが、残る 21 人は同年 8 月 30 日までに解放
08. 1.14	カブールで、外国人が利用する高級ホテルを襲撃し、米国人及びノルウェー人を含む 8 人が死亡
08. 7. 7	カブールで、インド大使館を標的とした自爆テロを実行し、同大使館関係者 4 人を含む 41 人が死亡、140 人が負傷
09. 1.17	カブールで、ISAF 基地付近で自爆テロを実行し、米軍兵士 1 人を含む 5 人が死亡、ドイツ大使館関係者を含む 20 人以上が負傷
09.10.28	カブールで、国連職員宿舎を襲撃し、同職員 5 人を含む 8 人が死亡
10. 2.26	カブールで、外国人ゲストハウスを襲撃し、18 人が死亡、38 人が負傷
10. 5.18	カブールで、国軍施設付近で駐留外国軍車列を標的とした自爆テロを実行し、米軍兵士 5 人、カナダ軍兵士 1 人を含む 18 人が死亡、47 人が負傷
11. 8. 6	中央部・マイダン・ワルダック州で、駐留外国軍の兵員輸送ヘリを撃墜し、搭乗していた米軍兵士 30 人を含む 38 人が死亡
11. 9.20	カブールで、ラバニ高等和平評議会議長（元大統領）を標的とした自爆テロを実行し、同議長を含む 4 人が死亡、大統領顧問ら数人が負傷
12. 4.15	カブール、ナンガルハール州、パクティア州及び中央部・ローガル州で、同時多発テロを実行。カブールでは、外国公館、国会庁舎等を対象に市内 3 か所で同時テロを実行し、住民 3 人を含む 11 人が死亡、65 人が負傷。在アフガニスタン日本国大使館事務所棟にも被害が発生
13. 6.18	カタール首都ドーハに政治事務所の開設を発表
14. 1.17	カブールで、外国人が利用するレストランを襲撃し、自爆及び襲撃テロを実行し、国連職員ら外国人 13 人を含む 21 人が死亡、5 人が負傷
14.11.27	カブールで、英国大使館の車両を標的とした自爆テロを実行し、英国人大使館員 1 人を含む 5 人が死亡、少なくとも 30 人が負傷
14.12.31	ISAF の任務が終了

15. 1. 1	ISAF からアフガニスタン治安部隊へ治安維持権限が移譲。北大西洋条約機構（NATO）の「確固たる支援任務」（Resolute Support Mission: RSM）が開始
15. 6.16	「タリバン」副指導者兼「指導者評議会」責任者マンスール（当時）名で、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バクダディ（当時）に対して、ISIL のアフガニスタンへの不干渉、リクルート活動の中止等を求める書簡を発出
15. 7. 7 ～ 8	アフガニスタン政府及び「タリバン」が、パキスタン首都イスラマバード近郊のマリーで、初の公式和平協議を開催
15. 7.30	最高指導者オマルが 2013 年 4 月に死亡していたと発表。翌 31 日、副指導者アフタール・モハンマド・マンスールが新最高指導者に就任したことを発表
15. 9.28	北東部・クンドゥーズ州都クンドゥーズを襲撃し、数日間、占拠。警察官 70 人以上を含む 289 人が死亡、559 人以上が負傷
16. 5.21	パキスタン領内で実施した米軍の空爆で最高指導者マンスール（当時）が死亡。同 25 日、副指導者ハイバトゥッラー・アーフンドザーダを後継指導者に選出
18. 1.20	カブールで、高級ホテルを襲撃し、外国人 15 人を含む 40 人が死亡、12 人が負傷
18. 1.27	カブールの旧内務省庁舎付近で、自動車爆弾による自爆テロを実行し、103 人が死亡、235 人が負傷
19. 1.21	マイダン・ワルダック州で、国家保安局（NDS）訓練施設を襲撃し、126 人が死亡
19. 9. 2	カブールで、外国人居住区の「グリーン・ビレッジ」に対する自動車自爆テロを実行し、ルーマニア大使館幹部等外国人 8 人を含む 16 人が死亡、外国人 25 人を含む 119 人が負傷
19. 9. 5	カブールの RSM 本部付近で、自動車爆弾による自爆テロを実行し、RSM 所属の米国軍兵士及びルーマニア軍兵士の計 2 人を含む 12 人が死亡、42 人が負傷
20. 2.29	カタール首都ドーハで、米国と和平合意（「ドーハ合意」）を締結
21. 5	駐留米軍等がアフガニスタンからの撤退を本格的に開始
21. 8. 6 ～ 15	南部・ニームローズ州都ザーランジを制圧。以降、各州州都を次々と制圧
21. 8.15	カブールを制圧
21. 8.30	駐留米軍がアフガニスタンからの撤退を完了
21. 9.17	「暫定内閣」の「首相代行」等、閣僚級 33 人のリストを発表

１０　「パキスタン・タリバン運動」（TTP）

Tehrik-e Taliban Pakistan[注1]

パキスタン北西部を拠点に活動するスンニ派過激組織。「タリバン」支持勢力の連合体。

別称：① Tehrik-i-Taliban Pakistan、② Tehrik-e-Taliban、③ Pakistani Taliban、④ Tehreek-e-Taliban、⑤ Tahrik-e Taleban-e Pakestan、⑥「タリバン学生運動」

(1)　設立時期

2007年12月

(2)　活動目的・攻撃対象

ア　活動目的

支配領域でのイスラム法の施行及びその実現のためパキスタン政府の打倒を目指す。

イ　攻撃対象

パキスタン政府、治安部隊、政党関係者等のほか、米国も攻撃対象とする。

(3)　活動地域

パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ（KP）州を中心とする同国全域のほか、アフガニスタン東部及び南東部のパキスタンとの国境沿い。

(4)　勢力

戦闘員3,000～5,000人[注2]。TTPは、部族単位の武装組織を基礎とした約40の「タリバン」支持勢力から成る連合体であるため、離合集散が繰り返されている。

(5)　組織・機構

ア　指導者、幹部等

(ｱ)　ムフティ・ヌール・ワリ・メスード（Mufti Noor Wali Mehsud）

別名：ムフティー・ヌール・ワーリー・メフスード（Mufti Nur Wali Mehsud）、ガル・スタルガ（Ghar Starga）、ムフティ・アブ・マンスール・アッシム（Mufti Abu Mansour Assim）等

最高指導者（四代目。2018年6月就任）。1978年6月28日生まれ。パキスタン北西部・連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）南ワジリスタン地区出身。

TTPで中心的なメスード族系部族（パシュトゥン系）の出身であり、2001年の米国等によるアフガニスタン進攻の際には、「タリバン」と共闘するなどして北部同盟や米軍との戦闘に従事したほか、2013年にパキスタン南部・シンド州カラチにおけるTTPの司令官に就任したとされる。また、ベトゥラ・メスード（初代最高指導者）に仕えるとともに、カラチ等で宗教学を学んだイスラム宗教学者として、TTP内のイスラム法廷で「判事」を務めたとされる[注3]。2018年2月、副指導者ハリド・メスード（別名サジナ、カーン・サ

注1　「運動」に相当するウルドゥー語原語の「テフリーク」（tehrik）は、アラビア語の語根で「運動」等を意味する「ha-ra-ka」に由来する単語。

注2　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.なお、アフガニスタン国内の戦闘員数については、国連安保理報告によると、2,500～6,000人との指摘がある（U.N. Security Council (S/2021/486)）。

注3　*Dawn*, 23 June 2018.

イード）が死亡したことを受けて副指導者に就任[注4]し、同年 6 月、前最高指導者マウラナ・ファズルッラー（三代目）の死亡を受けて最高指導者に就任した。同年 10 月には、「不信仰者」に対抗するため、「ジハード」を行う全ての組織や運動体が、内部対立を乗り越えて一つに結束するよう呼び掛ける音声メッセージを発出した。

同人は、パキスタンのベナジール・ブット元首相殺害事件（2007 年 12 月）について TTP の犯行を自認しており、同事件の内幕を記述した書籍「メスード革命、南ワジリスタン：英国支配から米国帝国主義へ」（2017 年刊行）の著者とされるほか、「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）と関係が深いともされる。

2019 年 9 月、米国国務長官は、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。2020 年 7 月、国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会は、同人を制裁対象に指定した。

(ｲ) ベトゥラ・メスード（Baitullah Mehsud）（死亡）

別名：バイトゥッラー・メフスード（Baitullah Mehsud）、バイトゥッラー・マフスード（Baitullah Mahsud）等

元最高指導者（初代。2007 ～ 2009 年）。1970 年代前半の生まれ。FATA（現 KP 州）南ワジリスタン地区出身。

マドラサの学生であった 1990 年代、「タリバン」の活動に共感し、アフガニスタンで同組織の活動に参加したとされる。その後、2004 年 6 月、南ワジリスタン地区で「タリバン」支持勢力を率いていた有力指導者ネク・ムハンマドが空爆で死亡したことを機に台頭し、2005 年 2 月、パキスタン政府との間で和平協定を結んだ[注5]ことで、地域での影響力を高めたとされる。2007 年 12 月、新たに結成された TTP の最高指導者に選出された。また、同月に発生したベナジール・ブット元首相殺害事件では、パキスタン政府から首謀者と指摘された。2009 年 8 月、FATA（現 KP 州）南ワジリスタン地区で、米軍の空爆によって死亡した。

(ｳ) ハキムラ・メスード（Hakimullah Mehsud）（死亡）

別名：ハキームッラー・メフスード（Hakimullah Mehsud）、ハキームッラー・マフスード（Hakimullah Mahsud）、ズルフィカール・メフスード（Zulfiqar Mehsud）等

元最高指導者（二代目。2009 ～ 2013 年）。1979 年頃の生まれ。南ワジリスタン地区出身。2009 年 8 月、初代最高指導者で従兄弟（いとこ）に当たるベトゥラ・メスードの死後、最高指導者に選出された。TTP 結成以前からベトゥラ・メスードに仕え、2007 年 10 月には同人の広報担当に就いた。ベトゥラ・メスードが TTP 最高指導者となってからは、FATA（現 KP 州）オラクザイ地区、カイバル地区及びクッラム地区における TTP 司令官を務めた。

アフガニスタン南東部・ホースト州米軍基地自爆テロ事件（2009 年 12 月）や米国ニューヨーク・タイムズスクエア自動車爆弾テロ未遂事件（2010 年 5 月）等に関与したとされる。2013 年 11 月、FATA（現 KP 州）北ワジリスタン地区で、米軍の空爆によって死亡した。

注 4　ABC News, 13 Feb 2018.

注 5　同和平協定では、ベトゥラ・メスード側は、外国人戦闘員の保護又は支援を禁止し、パキスタン政府側を攻撃しないこと等について、政府側は、ベトゥラ・メスード及び同人の支持者に対し、過去の（違法）行為を不問にすること等についてそれぞれ取り決められた（Habib Tajik, Sohail, "Analysis of Peace Agreements with Militants and Lessons for the Future", *Conflict and Peace Studies*, Pak Institute for Peace Studies, January 2011）。

(ｴ)　**マウラナ・ファズルッラー（Maulana Fazlullah）（死亡）**

別名：ムッラー・ファズルッラー（Mullah Fazlullah）、ファドルッラー（Fadlullah）等

前最高指導者（三代目。2013 ～ 2018 年）。1974 年生まれ。KP 州スワト地区出身。

「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」（TNSM）[注6] 最高指導者（当時）マウラナ・スフィ・ムハンマドが KP 州ロウワー・ディル地区マイダンで運営していたマドラサに入学した後、同人の娘と結婚した。2001 年の米国等によるアフガニスタン進攻の際は、「タリバン」支援のため、アフガニスタンに越境し、2002 年にパキスタンに帰国した際、テロの罪で収監（2003 年釈放）された。

2007 年、TTP の結成に参加し、事務局長に就いたとされる[注7]。2009 年には、マラカンド地域[注8] でイスラム法による統治を試みたが、同年、パキスタン軍による掃討作戦を受け、アフガニスタンに逃れた[注9]。それ以降、アフガニスタン東部を拠点に、パキスタン軍等を標的としたテロを行っていたが、2013 年 11 月、TTP 最高指導者ハキムラ・メスード（二代目）が死亡したことを受け、最高指導者に選出された。2014 年 12 月に発生した軍設立の学校に対する襲撃事件（生徒ら 141 人が死亡）等に関与したとされる。2018 年 6 月、アフガニスタン東部・クナール州で、米軍の空爆によって死亡した。

(ｵ)　**カーリー・アムジャド（Qari Amjad）**

副指導者とされる。詳細は不明。

(ｶ)　**マウルヴィ・ファキル・ムハンマド（Maulvi Faqir Muhammad）**

別名：マウラウィ・ファキール・モハンマド（Mawlawi Faqir Mohammad）

元副指導者。元 FATA（現 KP 州）バジョール地区司令官。2012 年 3 月、TTP 指導部の同意なしにパキスタン政府と和平交渉を行ったとして副指導者の職を解かれ、“一般の戦闘員”に降格した。TTP による同決定に関し、TTP からの離脱の可能性も指摘されたが、同年 6 月、同人の広報担当は、これを否定し、同人が TTP に依然忠誠を誓っている旨述べた。

2013 年 2 月、アフガニスタン東部・ナンガルハール州で逮捕、拘留されていたが、2021 年 8 月、アフガニスタンを掌握した「タリバン」によって解放されたとみられている。

(ｷ)　**シャヒドゥッラー・シャヒード（Shahidullah Shahid）（死亡との情報）**

別名：アブ・オマル・シェイフ・マクブール（Abu Omar Sheikh Maqbool）

元広報担当。広報担当を務めていた 2014 年 10 月、ビデオ声明を発出し、他の TTP 幹部 5 人[注10] と共に当時の ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディに忠誠を誓うことを表明した。これを受け、TTP は、シャヒードを更迭し、後任にムハンマド・ホラサニを任命したことを発表した。2015 年 1 月、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、シャヒードらによる忠誠表明を受け入れ、ISIL 関連組織「ホラサン州」樹立を宣言した。それ以降、シャヒードは、「ホラサン州」広報担当とされていたが、同年 7 月、アフガニス

注 6　第Ⅳ部第 4 章 3 (2)パキスタン参照。

注 7　Peter Bergen, *Talibanistan*, New York: Oxford University Press, 2013.

注 8　マラカンド地域は、KP 州のスワト地区、チトラル地区、マラカンド地区、アッパー・ディル地区、ロウワー・ディル地区、ブネル地区及びシャングラ地区を指すとされる。

注 9　TTP 広報担当のシャヒドゥッラー・シャヒード（当時）は、2013 年 10 月、ファズルッラーが「タリバン」によってアフガニスタン東部・クナール州でかくまわれていること等を明らかにした。

注 10　ビデオ声明によると、シャヒドゥッラー・シャヒードと共に ISIL への忠誠を表明した 5 人は、① FATA（現 KP 州）オラクザイ地区指導者ハフィズ・サイード・カーン、② FATA（現 KP 州）カイバル地区指導者グル・ザマン、③ KP 州ペシャワール地区指導者ムフティ・ハサン、④ KP 州ハング地区指導者ハリド・マンスール、⑤ FATA（現 KP 州）クッラム地区指導者ハフィズ・クラン・ドラト、とされる。

タン東部・ナンガルハール州で、米国の空爆によって死亡したとされる。

(ｸ) **ハリド・バルチ（Khalid Balti）（死亡）**

別名：ムハンマド・ホラサニ（Muhammad Khurasani）、ムフティ・ハリド（Mufti Khalid）

前広報担当[注11]。2014年11月、TTPが発出した声明の中で、ISILに忠誠を誓ったシャヒドゥッラー・シャヒードに代わる新たな広報担当に任命されたことが発表された。前最高指導者ファズルッラーに近い人物で、副指導者に次ぐ最高幹部とされた。2015年にアフガニスタン国内で拘束され、2021年8月に「タリバン」により解放されたとされる。

2022年1月、アフガニスタン東部・ナンガルハール州で何者かに銃撃され死亡した。

(ｹ) **アドナン・ラシード（Adnan Rasheed）**

別名：アドナーン・ラシード

「アンサール・アル・アシール」[注12]の作戦司令官。KP州スワビ地区出身とされる。

パキスタン空軍に在籍していたが、ムシャラフ大統領（当時）暗殺未遂事件（2003年12月）に関与した容疑で逮捕（2005年10月、死刑判決）された。2012年4月、武装集団の襲撃に乗じ、KP州バンヌ地区の刑務所から脱獄した[注13]。2013年2月、「アンサール・アル・アシール」の作戦司令官に任命され、さらに、同年3月、総選挙への参加のためにパキスタンへの帰国を予定していたムシャラフ元大統領を攻撃するためにTTPが設立した特別暗殺団の責任者に任命された。同年7月にKP州デラ・イスマイル・カーン地区で発生した刑務所襲撃事件の首謀者とも指摘される。2018年10月には、「アルカイダ」支持者が発行するプロパガンダ雑誌「アル・ハキーカ」（Al-Haqiqa）のインタビューに応じたとされる。

イ　組織形態・意思決定機構

TTPは、KP州を中心に活動するパシュトゥン人による「タリバン」支持勢力の連合体である[注14]。TTPは、評議会[注15]と称する合議制機関の下で、指導者や司令官の選出、組織の運営等を決定しているとされる。

(6)　沿革

「ラル・マスジド」（赤のモスク）占拠事件を機にパキスタン治安部隊への攻撃を続けていた「タリバン」支持勢力は、2007年12月、ベトゥラ・メスードの広報担当マウルヴィ・オマルが、アフガニスタンに駐留する北太平洋条約機構（NATO）軍との戦いのため、パキスタンにおける「タリバン」支持勢力を統一し、また、パキスタン軍に対する「防衛ジハード」を立ち上げるため、TTPを設立した旨の声明を発出するとともに、ベトゥラ・メスードが最高指導者として選出されたことを公表した。設立以降、パキスタン東部・パンジャブ州等で自爆テロを引き起こしていたTTPに対し、パキスタン政府は、ベナジール・ブット元首相殺害事件（同年

注11　TTPは、同人の死亡を認める声明を「広報担当ムハンマド・ホラサニ」名で発出し、ハリド・バルチがいかなる役職にも就いていなかったとしていることから、広報担当が「ムハンマド・ホラサニ」名を使用しているとみられる（*Dawn*, 13 January 2022）。

注12　TTP及び「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）が2013年2月に共同で設立したとされる部隊であり、収監された戦闘員の脱獄支援等を活動目的とする。

注13　同襲撃は、TTP及びIMUの共同作戦とされる。

注14　TTPの結成時（2007年）には、約40の「タリバン」支持勢力が参加したとされる（Mansur Mahsud Khan, "The Battle for Pakistan: Militancy and Conflict in South Waziristan", *Counterterrorism Strategy Initiative Policy Paper*, New America Foundation, April 2010）。

注15　評議会の構成員数について、TTP幹部アザム・タリク（当時）は2014年5月、ジャーナリストとの電話の中で、「評議会のメンバー16人全員」と言及している（*Express Tribune*, 12 May 2014）。

12 月）の首謀者としてベトゥラ・メスードを名指しし、2008 年 8 月、TTP を非合法化した。

2009 年 8 月、空爆によってベトゥラ・メスードが死亡した後、最高指導者に就任したハキムラ・メスードは、パンジャブ州ラワルピンディの陸軍司令部襲撃テロ等を実行するなど TTP のテロを激化させた。これに対し、パキスタン軍及び治安部隊は、TTP 主要拠点の FATA（現 KP 州）南ワジリスタン地区での掃討作戦を開始したが、TTP は同掃討作戦を逃れて FATA（現 KP 州）北ワジリスタン地区等に拠点を移してテロを継続した。その後、同組織は、①同年 12 月のアフガニスタン南東部・ホースト州の米軍基地での自爆テロ、② 2010 年 4 月の KP 州・在ペシャワール米国総領事館バリケード及び検問所付近での自爆テロ、③同年 5 月の米国ニューヨーク・タイムズスクエア自動車爆弾テロ未遂事件等を実行し、又はこれらの実行に関与し、米国権益に対するテロを活発化させた[注 16]。TTP は、2011 年 5 月、「アルカイダ」設立者オサマ・ビン・ラディンの死亡を受け、「我々は米国と同様、パキスタンに断固として報復する」などとする報復宣言を発出し、パキスタン治安部隊訓練学校、在ペシャワール米国総領事館関係者、パキスタン海軍基地等を標的としたテロを短期間に連続して実行した。2012 年 10 月には、KP 州スワト地区で、女子教育の権利を訴えていたマララ・ユスフザイ氏を銃撃して重傷を負わせ、国内外の注目を集めた。

TTP は、2014 年 2 月、ナワズ・シャリフ政権による呼び掛けに応じ、政府との和平交渉を開始したが、同和平交渉への対応をめぐって TTP の内部で意見が対立するなどしたため、同和平交渉は進展しなかった。さらに、同年 6 月、TTP が同国南部・シンド州カラチのジンナー国際空港を襲撃したことで同和平交渉は頓挫し、パキスタン軍による TTP 等の主要拠点とされる FATA（現 KP 州）北ワジリスタン地区における掃討作戦の進展に伴い、TTP は、2015 年初頭頃には、アフガニスタンへの逃避を余儀なくされた。

一方、TTP 内部では、内部対立が顕在化し、2014 年 5 月、FATA（現 KP 州）南ワジリスタン地区の有力司令官ハリド・メスード一派が離脱を宣言して「南ワジリスタン・タリバン運動」を結成し、同年 8 月には、強硬派として知られる FATA（現 KP 州）モフマンド地区司令官オマル・ハリド・ホラサニらの一派が分派組織「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）[注 17] を結成した。同年 10 月には、広報担当を含む幹部 6 人らが ISIL に忠誠を誓い、2015 年 1 月、「ホラサン州」の結成を発表した。その後、2017 年 2 月に、ハリド・メスードの一派が TTP に復帰したものの、同派と長年にわたり不仲であった TTP の有力司令官ハジ・ダウド・メスードの一派がこれに反発して離脱し、「ホラサン州」に参加した。「ホラサン州」に参加したメスード族（TTP の中心的部族）の有力司令官は、同人が初めてとされる。

(7)　制裁状況

米国国務長官は、2010 年 9 月、TTP を外国テロ組織（FTO）に指定した。

国連安保理「アルカイダ」制裁委員会は、2011 年 7 月、「アルカイダ」の活動に関与したとして、TTP を制裁対象に指定した。

(8)　主な活動状況

ア　概況

TTP は、パキスタン軍及び同国法執行機関が、2017 年 2 月にパキスタン全土で、TTP 等の

注 16　最高指導者ハキムラ・メスードらは、米国ニューヨーク・タイムズスクエア自動車爆弾テロ未遂事件後、「我々の「フェダイーン」（挺身者）がテロリストである米国に浸透している。我々は極度の痛みを伴う攻撃を狂信者である米国に与えるであろう」、「ニューヨーク・タイムズスクエアのような攻撃が間もなく欧州や米国で実行されるであろう」との声明を発出した。

注 17　第Ⅳ部第 4 章 3 (2) パキスタン参照。

武装組織を対象とした摘発作戦「腐敗に対する抵抗」（Radd-ul-Fasaad）を開始したことに対し、「「タリバン」特別グループ」と称する自爆テロに特化した部隊を結成するなど、テロを継続した。

こうした状況の中、TTPは、2018年6月、メスード族系部族出身のムフティ・ヌール・ワリ・メスードを最高指導者として選出したが、背景には、組織内の中心的部族であるメスード族系部族の出身者を選出することで、内部での対立や分派の形成を抑えたいとの思わくがあったとみられる。

また、TTPは、2019年には、KP州の病院におけるブルカを着用した女性戦闘員による自爆テロ（7月）やバルチスタン州での自爆テロについて犯行を自認した（1月、9月）ほか、2020年には、KP州での爆弾テロについて犯行を自認した（9月）。2021年に入っても、中国大使が宿泊していたバルチスタン州都クエッタのホテルにおける自動車爆弾によるテロ（4月）を始め、テロを継続しており、特に「タリバン」によるアフガニスタン首都カブール制圧を受けて、テロを一層活発化させた。

TTPによるテロが継続する一方で、最高指導者ムフティ・ヌール・ワリ・マスードは、内部統制及び求心力の回復に取り組んでおり、TTPは、2020年8月にTTP-JA及び「ヒズブル・アフラル」（HA）が、2021年10月に「南ワジリスタン・タリバン運動」がそれぞれTTPに再合流すると発表した。

TTPは、2021年11月、「タリバン」の仲介でパキスタン政府と1か月間の停戦に至ったが、同年12月の停戦期間最終日、パキスタン政府側に協定違反があったと主張し、停戦期間を延長しないと発表した。

イ　資金獲得活動

TTPは、恐喝、密輸、徴税等により活動資金を得ているとみられる[注18]。

ウ　リクルート活動

パキスタン北西部に所在するマドラサ等で、若者をリクルートしているとされる。

TTPは過去、女性による自爆テロを実行しており、2011年8月には、多くの女性自爆テロ要員を擁していると主張している。また、TTPの広報部門「ウマル・メディア」は、2017年7月、テレグラム上に、「ジハードにおける女性の役割」等と題した呼び掛けを投稿し、後方支援要員としての女性の役割について説明するとともに、母親に対し、子供におもちゃの銃を与えることや子供が寝るときに「殉教者」の物語を語って聞かせること等を推奨した。

さらに、TTPは、2017年8月、「（預言者ムハンマドに従った女戦士）ハウラの道」（Sunnat-e-Khaula）と題した女性向けの英語誌を発刊し、「女性もムジャヒディンの隊列に加わるべきだ」などと呼び掛けた上で、武器の使い方を訓練するよう求めるなど、女性へのリクルート強化を主張した。

エ　プロパガンダ活動

TTPは、広報部門「ウマル・メディア」を通じ、インターネット上で自組織の活動に関する声明文、画像及び動画を発信している。主にウルドゥー語によるプロパガンダであるが、パシュトゥー語やアラビア語の翻訳版を発出する場合がある。

(9)　他勢力との連携

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

2014年10月、TTPは、「我々はイラク及びシリアで活動する戦闘員を兄弟と思っており、

注18　U.N. Security Council(S/2021/655).

彼らの勝利を誇りに思っている。我々は、あなた方（同戦闘員）が試練に立ち向かうとき、あなた方と共におり、可能な限りの手段であなた方を支える」などと ISIL を支持する声明を発出した一方、「忠誠を誓った」との報道を否定し、ISIL と距離を置く姿勢を示した。しかし、その直後、TTP 広報担当であったシャヒドゥッラー・シャヒードが、他の幹部 5 人と共に ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）に忠誠を表明した。同年 11 月、シャヒードは TTP 広報担当から更迭されたものの、2015 年 1 月には、ISIL がシャヒードらの忠誠を受け入れ、「ホラサン州」樹立を宣言したことで、TTP からシャヒードら複数の幹部が離脱した。それ以降、TTP と ISIL との関係を示す声明等は確認されていなかったが、TTP は、2015 年 5 月、広報部門を通じ、ISIL が主張する「カリフ国家」を拒否し、「タリバン」最高指導者モハンメド・オマル、「アルカイダ」の前最高指導者オサマ・ビン・ラディン及び同最高指導者アイマン・アル・ザワヒリを称賛する内容のエッセイを発出した。一方、国連安保理「タリバン」制裁委員会のモニタリング・チームは、ISIL の幹部及びメンバーが、歴史的に TTP と関係を維持していると指摘している[注 19]。

イ　「タリバン」

「タリバン」支持勢力の連合体である TTP は、「タリバン」と密接な関係にあるとされている[注 20]。TTP 広報担当シャヒドゥッラー・シャヒード（当時）は、2013 年 10 月、同組織が「タリバン」から資金面で支援を受けていること及び TTP 幹部であったマウラナ・ファズルッラー（同年 11 月に最高指導者に就任）がアフガニスタン東部・クナール州で「タリバン」にかくまわれていることを明らかにした。他方、TTP が実行した 2014 年 12 月のペシャワールでの学校襲撃テロをめぐっては、「タリバン」から「罪のない市民や女性、子供を意図的に殺害するのはイスラム教の教えに反している」などと非難された。なお、2015 年 7 月、「タリバン」が最高指導者オマルの死亡を認めた際、TTP 広報担当ムハンマド・ホラサニは、「これまでの方針を変更するつもりはない」などと「タリバン」への支持を継続する旨を発言したとされるほか、「タリバン」の HQN を支援しているとの指摘もある[注 21]。

2021 年 8 月、TTP は、「タリバン」がアフガニスタン首都カブールを制圧した際、最高指導者名で声明を発出し、「この勝利はイスラム教徒のウンマ全体の勝利」、「TTP は、「イスラム首長国」への忠誠を改めて誓う」と主張した。さらに、同年 12 月に発出した声明の中で、「TTP は、「タリバン」の一部であり、支部である」と主張した[注 22]。

ウ　「アルカイダ」

TTP は、「アルカイダ」との関係について、「彼ら（「アルカイダ」）は、移住してきた兄弟である。我々は彼らのために家と家族を犠牲にしてきた。（中略）我々の心は彼らに対し、開かれている」（2013 年 1 月発出声明での最高指導者（当時）ハキムラ・メスードの発言）と述べるなど、「アルカイダ」を支援する立場であることを示唆した。また、TTP は、オサマ・ビン・ラディンが死亡（2011 年 5 月）したことを受け、報復テロを連続して実行した

注 19　U.N. Security Council(S/2019/481)；U.N. Security Council(S/2020/415).

注 20　TTP 最高指導者（当時）ハキムラ・メスードは、2013 年 1 月にインターネット上に掲出されたビデオ声明の中で、「彼（「タリバン」最高指導者モハンメド・オマル）は我々の指導者であり、常に我々の指導者であり続ける」と発言している。また、TTP が 2014 年 10 月に発出した声明では、「(現最高指導者）ムッラー・ファズルッラーは、モハンメド・オマルに忠誠を誓っている」と表明した。

注 21　U.N. Security Council(S/2019/481).

注 22　「タリバン」は、「彼ら（TTP）は、「イスラム首長国」（注：「タリバン」のこと）の一部ではなく、同じ目的を共有していない」、「TTP に対し、自国の平和と安定に焦点を当てるように助言する」と応答した。

ほか、「（我々は）ビン・ラディン師の国際的な活動方針に従っていく。我々は彼の思想を支持していく」（同月発出声明）などと、ビン・ラディンの影響を受けていることを改めて表明した。なお、TTP 幹部アドナン・ラシードは、「アルカイダ」支持者が発行するプロパガンダ雑誌「アル・ハキーカ」（2018 年 10 月発刊第 4 号）のインタビューにおいて、TTP は、「アルカイダ」と理念を共有し、イスラム同胞として尊敬しているなどとした上で、「「アルカイダ」とは戦略や戦術面での連携はしていない」などと発言[注23]したとされる。

一方、「アルカイダ」は、三代目最高指導者マウラナ・ファズルッラーが死亡した際には、最高指導者ザワヒリが弔意を表している。また、ビン・ラディンが死亡したアボタバードの隠れ家で押収された資料の中からは、「アルカイダ」幹部がハキムラ・メスードに対し、無差別テロをやめるよう戒める書簡が発見された。

エ　「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）

米国等によるアフガニスタン進攻を受け、国境を越えてパキスタンの部族地域に逃れてきた「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）とは、過去に密接な関係を有していたとみられている。2012 年 4 月の KP 州バンヌ地区での刑務所襲撃テロや 2014 年 6 月のカラチでのジンナー国際空港襲撃テロは、両組織の共同作戦であったとされている。また、2013 年 2 月には、収監されている戦闘員の脱獄支援を目的とする部隊「アンサール・アル・アシール」が、両組織共同で結成された。一方、2015 年 8 月に IMU が ISIL への忠誠を正式に宣言した際には、多くの IMU メンバーがアフガニスタンへ移動したとみられており、その後の同組織との連携状況は不明である。

注 23　MEMRI, "'Al-Haqiqa' Magazine Interviews Tehreek-e-Taliban Pakistan (TTP) Commander Adnan Rasheed: 'Soon Pakistan Will Turn into a Syria-Like Situation'", *Jihad and Terrorism Threat Monitor*, October 2018.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向等
07.12.14	パキスタン北西部・連邦直轄部族地域(FATA、現カイバル・パクトゥンクワ(KP)州）ワジリスタン地区で開催された同地区部族民による評議会において、「パキスタン・タリバン運動」(TTP）を設立し、最高指導者としてベトゥラ・メスードを選出したことを発表
07.12.27	パキスタン北東部・パンジャブ州ラワルピンディで、自爆テロ等が発生し、「パキスタン人民党」(PPP）党首のベナジール・ブット元首相ら 22 人以上が死亡
08. 8.21	パンジャブ州軍需工場の複合施設内で、自爆テロを実行し、約 60 人が死亡、約 70 人が負傷
09. 5.27	パンジャブ州ラホールの三軍統合情報部（ISI）州本部付近で、自動車爆弾による自爆テロを実行し、ISI 職員を含む 24 人が死亡、300 人以上が負傷
09. 8. 5	ベトゥラ・メスードが空爆で死亡。その後、ハキムラ・メスードが最高指導者に就任
09.10. 5	パキスタン首都イスラマバードの国連世界食糧計画（WFP)事務所で爆弾が爆発し、国連職員 5 人が死亡
09.12.30	アフガニスタン南東部・ホースト州の米軍基地で自爆テロを実行し、米国中央情報局（CIA）職員ら米国人 7 人及びヨルダン情報機関員 1 人の計 8 人が死亡
10. 4. 5	北西辺境州（現 KP 州）の在ペシャワール米国総領事館付近で、自爆テロを実行し、パキスタン治安部隊員 2 人が死亡、同館現地警備職員 3 人らが負傷
10. 5. 1	**米国ニューヨーク・タイムズスクエア自動車爆弾テロ未遂事件** 米国当局は、ニューヨーク・タイムズスクエアにおいて、爆発物等を積載した車両を発見。同月 3 日、同地でのテロ未遂容疑等でパキスタン系米国人ファイサル・シャザドを逮捕。同人は、TTP 関係者と接触し、訓練及び資金の提供を受けていたとの指摘
10. 7. 9	FATA(現 KP 州)モフマンド地区の行政事務所に対する自爆テロを実行し、100 人以上が死亡、160 人以上が負傷
10. 9. 3	パキスタン南西部・バルチスタン州クエッタで、シーア派教徒を標的とした自爆テロを実行し、少なくとも 60 人以上が死亡、200 人以上が負傷
11. 5.13	KP 州チャルサダ地区で、治安部隊の訓練学校を標的とした 2 件の自爆テロを実行し、新兵等少なくとも 80 人が死亡、140 人以上が負傷
11. 5.22	パキスタン南部・シンド州カラチで、武装集団がメヘラン海軍基地に侵入し、対潜しょう戒機 P3C を 2 機爆破した後、海軍兵士と銃撃戦を展開。海軍兵士等少なくとも 10 人が死亡、15 人以上が負傷
12. 4.15	KP 州バンヌ地区で、約 150 人から成る集団が刑務所を襲撃し、刑務官 3 人が負傷、囚人 384 人が脱走。「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU）との共同作戦とも指摘
12.10. 9	KP 州スワト地区で、女子教育の権利を訴えていたマララ・ユスフザイ氏を銃撃し、同氏が重傷
12.12.22	KP 州ペシャワールで、自爆テロを実行し、同州副首相を含む 9 人が死亡、少なくとも 18 人が負傷

13. 4.16	KP 州ペシャワールで、「アワミ民族党」（ANP）の選挙集会に対する自爆テロを実行し、16 人が死亡、35 人以上が負傷
13. 5. 6	FATA（現 KP 州）クッラム地区で、「イスラム・ウラマー協会ファズルル・ラフマン派」（JUI-F）選挙集会に対する爆弾テロを実行し、23 人が死亡、70 人以上が負傷
13. 7.29	KP 州デラ・イスマイル・カーン地区で、刑務所を襲撃し、警察官ら 14 人が死亡、15 人が負傷、囚人 253 人が脱走
13.11. 1	FATA（現 KP 州）北ワジリスタン地区で、ハキムラ・メスードが空爆で死亡。その後、マウラナ・ファズルッラーが最高指導者に就任
14. 6. 8	シンド州カラチで、ジンナー国際空港を襲撃し、少なくとも 26 人が死亡、29 人が負傷。IMU との共同作戦とも指摘
14.12.16	KP 州ペシャワールで、軍設立の学校を襲撃し、生徒ら少なくとも 141 人が死亡、120 人以上が負傷
15. 3.18	KP 州ペシャワールで、「パキスタン・ムスリム連盟ナワズ・シャリフ派」の地区指導者を殺害
15. 9.18	KP 州ペシャワールで、空軍基地を襲撃し、少なくとも 29 人が死亡
16. 2. 6	バルチスタン州クエッタで、国境警備隊を標的とした自爆テロを実行し、12 人が死亡、38 人が負傷
17. 1.21	FATA（現 KP 州）クッラム地区パラチラルの市場で爆弾が爆発し、25 人が死亡、約 50 人が負傷。パンジャブ州で「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）の指導者が治安部隊に殺害されたことに対する報復として、「ラシュカレ・ジャンヴィ・アルアラミ」と共同で攻撃を実行したとの声明を発出
17. 7.24	パンジャブ州ラホールの市場で、自爆テロを実行し、警察官ら 26 人が死亡、50 人が負傷。警察当局は、TTP の「「タリバン」特別グループ」（Taliban Special Group）と称される自爆攻撃専門部隊の関与を指摘
18. 3.14	パンジャブ州ラホールのイスラム復興運動「タブリーグ・ジャマート」世界本部付近の検問所で、自爆テロを実行し、警察官 5 人を含む 9 人が死亡、35 人が負傷
18. 6.23	アフガニスタン東部・クナール州で、マウラナ・ファズルッラーが空爆で死亡。その後、ムフティ・ヌール・ワリ・メスードが最高指導者に就任
19. 1.29	バルチスタン州ロララライの警察施設付近で、自爆テロを実行し、警察官 12 人及び民間人 9 人の計 21 人が死亡
19. 7.21	KP 州デラ・イスマイルカーン地区の救命センター出入口付近で、ブルカを着用した女性戦闘員が自爆テロを実行し、少なくとも 8 人が死亡、数十人が負傷
20. 9. 3	KP 州北ワジリスタン地区で、路肩爆弾が爆発し、国軍兵士 3 人が死亡、4 人が負傷
21. 4.21	中国大使が宿泊中のバルチスタン州クエッタのホテル駐車場で、自動車爆弾による自爆テロを実行し、警備員等 5 人が死亡、12 人が負傷（同大使は外出中であったため無事）

11　「新人民軍」（NPA）
New People's Army

「フィリピン共産党」の軍事部門。フィリピン農村部及び山間部において、治安部隊や自派に敵対するとみなす市民への攻撃のほか、資金獲得を目的とした恐喝、襲撃等を実行。

別称：Bagong Hukbong Bayan

(1)　設立時期
1969年3月29日

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的
「毛沢東主義」を思想的基盤とし、「米帝国主義とその反動的同盟者に対する農民戦争」を標ぼうし、武力によるフィリピン国家権力の奪取及び段階的な社会主義の実現を目的とする。

イ　攻撃対象
国軍、警察、政府系民兵部隊（CAFGU）のほか、自派に敵対するとみなす市民等を襲撃、殺害している。また、「革命税」の徴収と称して企業や市民らを恐喝し、支払を拒否された場合には、当該企業が経営、運営する農園、鉱山、伐採場及び路線バス並びに市民等を襲撃している。このほか、治安当局者の誘拐、学校への放火・人質立て籠もり等も実行している。

(3)　活動地域
ミンダナオ地方北部及び東部の一部、ルソン地方、ビサヤ地方等[注1]。勢力の半数程度は、ミンダナオ地方で活動しているとみられている。

(4)　勢力
約3,500～4,000人[注2]

(5)　組織・機構
ア　指導者・幹部等
(ア)　ホセ・マリア・シソン（Jose Maria Sison）
設立者。1939年生まれ。フィリピン北部・南イロコス州出身。フィリピン大学卒業後、インドネシア留学を経て文学の大学教員を務めていた際、マルコス政権に抵抗する共産主義運動に関与する中で、「フィリピン共産党」（CPP：Communist Party of the Philippines）の前身である旧「フィリピン共産党」（PKP：Partido Komunista ng Pilipinas）に加入。親中国派の指導者として、1968年に衰退していたPKPを再興する形でCPPを、翌1969年3月に「新人民軍」（NPA）を、それぞれ設立した。マルコス政権下の1977年、戒厳令に基づき逮捕され、長期にわたり拘束されていたが、1987年、コラソン・アキノ政権に釈放された。以降、オランダでの亡命生活を維持しつつ[注3]、CPP政治部門とされ

注1　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2017*, September 2018.

注2　*AP*, 2 November 2021.

注3　米国国務長官は2002年、大統領令第13224号に基づき、シソンを特別指定国際テロリスト（SDGT）として資産凍結対象に指定した。他方、オランダ当局は2007年、フィリピン政府の要請に基づき、殺人教唆の容疑で同人を逮捕するも、証拠不十分で釈放したとされる。

る「民族民主戦線」（NDF）[注4]の政治顧問として活動している。2021年4月、「反テロリズム評議会」（ATC）によりテロリスト指定された[注5]。

(ｲ) ジュリエ・デ・リマ・シソン（Julie de Lima Sison）

NDFの和平交渉パネル暫定団長（2020年8月就任）。NPA設立者ホセ・マリア・シソンの妻。2021年4月、ATCによりテロリスト指定された。

(ｳ) フィデル・アグカオイリ（Fidel Agcaoili）（死亡）

前NDF和平交渉パネル団長（2016～2020年）。2020年7月、居住先のオランダで病死した[注6]。

イ　組織形態・意思決定機構

NPAはCPP軍事委員会の指揮下にあるとされる。

(6)　沿革

1930年、アジア各国で共産党が誕生した同じ時期に、フィリピンにおいてCPPの前身組織PKPが発足した。PKPは、1960年代、中国とソ連の関係悪化やメンバーである学生のイデオロギー的対立等から内部分裂し、親ソ連派が弱体化したため、1968年12月、親中国派が、PKPを再興する形でCPPを、また、翌1969年3月にCPPの軍事部門としてNPAを、それぞれ設立した。

NPAは、農民や労働組合、カトリック教会関係者、摘発を逃れた反体制活動家の一部も取り込むなどして、勢力を拡大させた[注7]。1970年代後半には、設立者シソンを含む重要幹部らが逮捕されたものの、シソンの方針で、武装活動を行う部隊が分散化、自律化していたため、組織に対する大きな打撃とはならなかったとされる。NPAの活動が最も活発化したとされる1985年には、衝突等で国軍・警察1,282人、民間人1,362人、NPA2,134人が死亡したとされるほか、1986年当時のNPA戦闘員は2万5,000人程度にまで増大していたとされる。ただし、その大部分は思想的な理由ではなく、貧困や「迫害」を逃れるために加入した者であったと指摘されている。

1986年、「ピープル・パワー」と呼ばれる政権交代劇を経て新たに就任したコラソン・アキノ大統領は、シソンらを釈放し、同年12月にNPAとの停戦を成立させたものの、翌1987年1月、政府の交渉相手となっているNDFは、土地改革を求めた同月のデモ開催時に治安部隊の発砲で死者が出たことを理由に、停戦の終了を宣言した。NPAは1988年6月時点で2万5,800人程度の勢力を維持していたが、穏健派の離反や海外からの支援縮小を受け、1991年8月には1万6,350人程度に減少した。

1992年に就任したラモス大統領は、NDFと公式の和平交渉を開始し、収監中の幹部を釈放するなど宥和（ゆう）策を採りつつも、NPAの拠点奪還を進めたほか、CPPにおける内部対立を利用した情報工作も展開した[注8]。CPP、NPA及びNDF内では、農村部での「武装闘争」を唱えるシソン

注4　NDFは、政府との和平交渉で全ての革命勢力を代表すると主張し、CPPやNPAの上位に位置することを主張しているものの、NDFメンバーは、CPPの一委員会である統一戦線委員会の人民委員から構成され、CPP中央委員会の統制下にあるとされる。

注5　ATCは、2020年に制定された反テロリズム法に基づいて設置された機関で、テロリストやテロ組織の指定を実施する。テロリスト又はテロ組織に指定された人物又は団体は、政府機関である「反資金洗浄評議会」（AMLC）による調査や資産凍結の対象になる。

注6　*Inquirer.net*, 24 July 2020.

注7　NPAの勢力拡大は、1972年9月にマルコス政権（当時）が戒厳令を発出し、反体制派等への取締りを強化したことへの反発が一因ともされる（International Crisis Group,"The Communist Insurgency in the Philippines: Tactics and Talks", *Asia Report No. 202*, February 2011）。

注8　*Far Eastern Economic Review*, 13 July 1995.

支持派と政治参加等を唱える反シソン派の対立が激化し、反シソン派が多数離脱するなどした結果、1994 年時点における NPA のメンバー数は 6,000 人程度にまで減少した[注 9]。ラモス政権末期の 1998 年 3 月、政府は NDF との間で、「人権及び国際人道法の尊重に関する包括的合意」（CARHRIHL）に達し[注 10]、同年 6 月に成立したエストラーダ政権も和平交渉を継続した。

しかし、1999 年 5 月、フィリピン政府が「訪問米軍に関する地位協定」（VFA）を締結したことを受け、NDF は、これを政府による交渉打切りとみなす旨宣言し、和平交渉は中止された。また、経済状況の悪化や反政府運動の活発化を背景に、NPA の勢力は、2000 年頃には再び 1 万人以上に増加したとされる。

2001 年に成立したアロヨ政権は、NPA の取締りを進める一方、2004 年 2 月には NDF との和平交渉を再開したが、NDF は同年 8 月、米国国務長官が CPP 及び NPA を外国テロ組織（FTO）として継続指定したことを理由に、交渉を無期延期すると発表した。その後も、NPA は、治安部隊、重要インフラ等に対する攻撃を展開したが、国軍の掃討作戦で勢力を減少させ、2010 年 10 月時点のメンバー数は 4,665 人程度に減少した。

2010 年に成立したベニグノ・アキノ政権は、2011 年 2 月、NDF との和平交渉を約 7 年ぶりに再開したが、両者の隔たりは大きく、2013 年 4 月、政府は和平交渉の断念を発表した。

(7)　制裁状況

米国国務長官は、2002 年 8 月、NPA を FTO 及び特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(8)　最近の主な活動状況

ア　概況

2016 年 6 月に発足したドゥテルテ政権は、CPP、NPA 等との対話方針を掲げ、同年 7 月、NPA に対する一方的停戦を宣言した。翌 8 月には、CPP 及び NPA も政府に対する停戦を宣言し、ノルウェー首都オスロで政府と NDF との間で和平交渉が再開された。

しかし、NPA は、停戦宣言後も、恐喝による資金調達活動、企業の重機や車両への放火を継続した。また、CPP は 2016 年 10 ～ 11 月に「人民議会」、同年 12 月に「中央委員会」の会議をそれぞれ開催し、ドゥテルテ大統領が自派との連合政府の設立を認めない場合には、ドゥテルテ政権を打倒することを決定したとされる[注 11]。2017 年 1 月には、フィリピン南部・コタバト州で、恐喝の捜査に当たっていた治安部隊に対する襲撃を皮切りに、国軍兵士に対する襲撃、殺害、誘拐事案を相次いで実行し、同年 2 月には、NPA 広報担当カ・オリス（本名はホルゲ・マドロス）名で、CPP 及び NPA による一方的停戦の終了が宣言された。これに対し、ドゥテルテ大統領が同月、NPA に対する一方的停戦の終了と和平交渉の打切りを発表した[注 12]ほか、ロレンザーナ国防相も NPA に対する全面戦争を宣言した。

その後、政府と NDF は、2017 年 3 月にオランダで非公式協議を実施するなど、一時、和平交渉再開の機運が見られたものの、NPA によるテロは継続した。同年 5 月にミンダナオ地方に戒厳令が発出されたこと（ISIL 支持勢力によるマラウィ占拠を受けたもの）について、

注 9　International Crisis Group, "The Communist Insurgency in the Philippines: Tactics and Talks", *Asia Report No. 202*, February 2011.

注 10　U.N. Peacemaker, *Comprehensive Agreement on Respect for Human Rights and International Humanitarian Law between the Government of the Republic of the Philippines and the National Democratic Front of the Philippines*, March 1998.

注 11　ロレンザーナ国防相による指摘（*Manila Bulletin*, 2 July 2018 ほか）。

注 12　和平交渉が中止に至ったのは、NPA による恐喝や襲撃のほか、NDF が「全ての政治囚に対する恩赦と釈放」に固執していたことが一因とみられている。

CPP や NPA は強く反発した。また、NPA は、同年中には、コタバト州で、大統領警護隊車両襲撃事件（7 月）、南部・ブキドノン州で、警察官を襲撃し、巻き込まれた 4 歳児が死亡する事件（11 月）等を引き起こした。これらの事件を受け、ドゥテルテ大統領は 11 月、和平交渉を正式に打ち切る旨の大統領宣言を発出した。

2018 年 4 月、ドゥテルテ政権は、NPA による停戦のほか、恐喝の停止、極左との連合政府の否定等の条件が満たされた場合、2 か月以内に和平交渉を再開することが可能であると表明したが、CPP 及び NPA は、こうした条件提示に反発し、期限内に和平交渉は再開されなかった。

2020 年 3 月、政府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対応に集中するとして CPP 及び NPA に対して約 1 か月間の停戦を宣言し、CPP も人道的見地に立って停戦することを発表し、NPA に対して戦闘行為の中止を命令した。しかし、停戦期間終了後の 5 月には、CPP は治安部隊への攻撃再開の命令を発出し、攻撃が再開された。同年 12 月、ドゥテルテ大統領は、任期中に CPP 及び NPA と停戦することはなく、NDF との和平交渉を再開する予定はないと主張した[注13]ほか、ATC が CPP 及び NPA をテロ組織に指定した。

2021 年、ドゥテルテ政権は、NPA 制圧を掲げて掃討作戦を進め、同年 10 月には、広報担当カ・オリスを殺害するなどした[注14]。一方、NPA は、メンバー、支持者らの投降が相次いだ[注15]ものの、各地で国軍部隊等を標的にしたテロを継続している。

イ　日系企業や邦人に対する攻撃

NPA は、1980 年代以降、フィリピン国内の日系企業や邦人を標的とした誘拐や襲撃を行ってきており、2003 年 1 月には、日系の総合商社マニラ支店長誘拐事件（1986 年）への関与を認めた。

そのほか、NPA は、ミンダナオ地方において、日系企業への攻撃を相次いで実行した。2011 年 10 月、北スリガオ州において、日系企業出資のニッケル鉱山を含む 3 か所の鉱山を同時に襲撃したほか、コンポステラ・バレー州（現ダバオ・デ・オロ州）において、日系企業のバナナ農園を襲撃し、トラックを全焼させるなどした。

2014 年 1 月には、ブキドノン州で、日系企業の青果倉庫を襲撃し、警備員から武器、無線機等を奪った上、施設に放火したほか、同年 12 月にも、北ダバオ州で、日系企業のバナナ農園を襲撃し、警備員の武器等を奪った上で、農園の警備強化のために配置されていた国軍兵士 2 人を宿泊小屋から誘拐した。

また、2018 年 1 月には、NPA とみられる武装集団が、ダバオ市において、日系企業の所有する重機 2 台等を強奪したほか、同年 3 月にも、南スリガオ州に所在する日系企業のバナナ農園で、農薬散布中の小型飛行機を銃撃し、操縦士を殺害した。

注 13　*Manila Times*, 9 December 2020.

注 14　*Philippine News Agency*, 31 October 2021.

注 15　2021 年 6 月、北部・マスバテ州で NPA メンバー、支持者ら 505 人が当局に投降した（*Philippine News Agency*, 30 June 2021）ほか、同年 8 月には、中部・北サマル州で 282 人が投降した（*Philippine News Agency*, 2 September 2021）。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
68.12.26	ホセ・マリア・シソンが「フィリピン共産党」(CPP) を設立
69. 3.29	シソンが CPP の軍事部門として「新人民軍」(NPA) を設立
86.11.15	**総合商社マニラ支店長誘拐事件** マニラ首都圏郊外で、日系の総合商社マニラ支店の邦人支店長を誘拐(翌年 3 月 31 日に解放)
90. 5.29	中部・西ネグロス州で、我が国の民間援助団体派遣員を誘拐。同年 8 月 2 日に解放
02. 8. 9	米国国務長官は、CPP 及び NPA を外国テロ組織（FTO）として制裁対象に指定。これに対し、シソンはアロヨ政権への新たな攻撃を呼び掛け
02.10	欧州連合（EU）は、CPP 及び NPA を制裁対象に指定
02.12	定例のクリスマス停戦を 4 日で破棄し、政府への攻撃強化を宣言
04. 9.29	NPA の暗殺部隊が、マニラ首都圏ケソンで、「革命的労働者党」（RWP）議長アルトゥロ・タベラ（元 CPP 中央委員）を殺害
05. 2	南部・ミンダナオ地方各地で、国軍兵士46人及び警察官14人の計60人を殺害
06. 2.24	アロヨ大統領は、NPA 及び国軍の反乱者がクーデターを企てたとして非常事態を宣言
06. 6.17	アロヨ大統領は、新たな NPA 掃討作戦の実施を宣言
07. 4 ～ 5	議会選挙に向け、NPA 及び国軍の衝突が各地で激化
07. 8.18	オランダ当局は、フィリピン政府の要請を受けてシソンを殺人容疑で逮捕。翌月 13 日に証拠不十分で釈放
07.10. 3	北部・北カマリネス州で、オーストラリア系企業の鉱山を襲撃
08. 1. 1	南部・南コタバト州で、オーストラリア系及びスイス系企業の鉱山を襲撃
08. 3. 6	南部・コンポステラ・バレー州（現ダバオ・デ・オロ州）で、ノルウェー企業及びフィリピン企業が共同操業する鉱山を襲撃
10. 9. 4	CPP は、ミンダナオ地方での治安当局に対する攻撃強化を宣言
11. 2.15	ノルウェー首都オスロでフィリピン政府との和平交渉を再開
11.10. 3	南部・北スリガオ州で、日系企業出資の鉱山を含む 3 か所のニッケル鉱山を同時襲撃し、重機に放火するなどして、操業が一時停止
12. 3.28	NPA のミンダナオ地方広報担当カ・オリスは、日系企業の出資する鉱山等を名指しし、北スリガオ州クレバーで操業するニッケル鉱山が「環境破壊」をやめない限り、新たな攻撃を実行する旨の声明を発出
13. 3.29	カ・オリスは、日系企業を含む外資系青果企業を名指しで非難した上で、フィリピン政府に対する武装闘争を継続する旨の声明を発出
13. 4.26	フィリピン政府は、NPA による市民への暴力増大等を理由に、和平交渉の打切りを発表
14. 1.17	南部・ブキドノン州で、日系企業の青果倉庫を襲撃し、警備員から武器や無線

	機を奪った上、施設に放火して逃走。同月 23 日、犯行を自認
14.12. 2	南部・北ダバオ州で、日系企業のバナナ農園を襲撃し、警備員から武器等を奪った上、国軍兵士 2 人を誘拐（12 月 21 日解放）し、農園のトラックを奪って逃走。翌 3 日、犯行を自認
16. 7.25	ドゥテルテ大統領が NPA に対する一方的停戦を宣言
16. 8.22	オスロで、フィリピン政府との和平交渉を再開
16. 8.28	CPP 及び NPA が暫定的な一方的停戦を開始
17. 2. 1	CPP 及び NPA が一方的停戦を 2 月 10 日に終了する旨宣言
17. 2. 3	ドゥテルテ大統領が一方的停戦の終了を発表。翌4日、和平交渉の打切りも発表
17. 7.19	南部・コタバト州で、大統領警護隊の車両 2 台を襲撃し、隊員 7 人が負傷
18. 1.13	ダバオ市で、日系企業所有の重機 2 台等を強奪
18. 3.19	南部・南スリガオ州に所在する日系企業のバナナ農園で、農薬散布中の小型飛行機を銃撃し、操縦士を殺害
18. 8. 3	中部・マスバテ州で、国軍部隊を襲撃し、兵士 3 人が死亡
19. 4.22	中部・サマル州で国軍と衝突し、兵士 6 人が死亡、同 6 人が負傷
19. 5.30	ブキドノン州で、森林視察及び文化保護プロジェクトのために現地を訪問していた外国人、地元ボランティア及び護衛の兵士らを標的としたとみられる地雷が爆発し、民間人及び兵士少なくとも 11 人が負傷
19.11.11	中部・東サマル州で、国軍部隊を標的としたとみられる地雷が爆発し、兵士 6 人が死亡
20. 4.19	西ネグロス州ヒママイランで、国軍部隊を標的とした即席簡易爆発装置（IED）を爆発させた後、襲撃し、兵士 3 人が死亡、同 4 人が負傷
20. 4.21	北部・アウロラ州マリア・アウロラで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市民に対する支援金を支給していた治安部隊を襲撃し、兵士 2 人が死亡、同 3 人が負傷
20. 9.15	ダバオ・デ・オロ州ラークで、先住民族集落を襲撃し、同民族指導者1人を殺害
21. 1.17	北部・アルバイ州レガスピで、オートバイで移動中の国軍部隊を襲撃し、兵士 3 人が死亡、1 人が負傷
21. 3.19	北カマリネス州ラボで、パトロール中の警察官を襲撃し、警察官 5 人が死亡、2 人が負傷
21. 7. 7	東サマル州ジパパドの軍事施設付近で、地雷を爆発させた上で銃撃するなどし、国軍兵士 1 人、政府系民兵部隊（CAFGU）兵士 2 人の計 3 人が死亡、CAFGU 兵士 6 人が負傷
21.11.20	中部・北サマル州ガマイで、警察官を標的としたとみられる地雷が爆発し、警察官 2 人が死亡、4 人が負傷

12　「クルド労働者党」(PKK)
Partiya Karkeran Kurdistan

トルコとイラクとの国境地帯を拠点に活動する分離主義組織。

別称：① Kurdistan Freedom and Democracy Congress、② Freedom and Democracy Congress of Kurdistan、③ KADEK[注1]、④ Kurdistan Workers' Party、⑤ The People's Defense Force、⑥ Halu Mesru Savunma Kuvveti、⑦ Kurdistan People's Congress、⑧ People's Congress of Kurdistan、⑨ KONGRA-GEL[注2]

(1)　設立時期
1978年（左翼系武装組織「民族解放軍」[注3]から「クルド労働者党」(PKK) に名称変更）

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的

設立当初は、トルコ南東部での「クルド人国家の樹立」を掲げてきたが、近年、「クルドの文化や言語を保護する」として、同国内での自治権獲得に向けた取組を強化している。

イ　攻撃対象

主な攻撃対象は、トルコ政府及び同国治安部隊である[注4]。しかしながら、活動方針をめぐって敵対関係にあるクルド系政党や PKK に非協力的な民間人を標的とする場合があるほか、「クルド解放の鷹（たか）」(TAK)[注5] を名のる組織は、トルコ国内の観光地も標的であると主張している。

(3)　活動地域
イラク北部の山岳地帯を主たる拠点とし、①トルコ南東部・ディヤルバクル県、ハッカリ県、シュルナック県等の郊外、②同国西部・イスタンブール、首都アンカラ等の都市部、③地中海やエーゲ海沿いの観光地等でテロを実行してきたほか、欧州等でもテロ支援活動を行っているとされる。

PKK のシリアにおける関連組織「民主統一党」(PYD) 及びその軍事部門「クルド人民防衛隊」(YPG) は、2012 年以降、同国北部・アレッポ県アイン・アル・アラブ（クルド語名コバニ）等のクルド人居住地域を支配下に置き[注6]、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) の侵攻に対抗した。また、YPG を主体とする「シリア民主軍」(SDF) は、米国の支援を受けて、主にシ

注1　「クルド自由・民主会議」(KADEK, Kongra Azadi u Demokrasiya Kurdistan, Kurdistan Freedom and Democracy Congress) の名称は、2002年4月～2003年11月の間に使用された。

注2　「コングラ・ゲル（クルド人民会議）」(KONGRA-GEL、Kongra Gele Kurdistan) の名称は、2003年11月から使用されていたが、2005年4月の組織再編で PKK の名称に復帰したとされる。

注3　「民族解放軍」は、1974年に設立された。

注4　家族及びトルコ治安部隊の援助を受けて PKK から脱走した元戦闘員が、「PKK は、同組織戦闘員らに対し、トルコ治安部隊だけではなく、観光地や工業地帯も標的とするように指示を出している」と述べた（*Daily Sabah*, 2 February 2020）。

注5　同組織の実態は不明であるが、PKK が、テロ攻撃の実行に際して一般市民等に被害が及んだ場合に、TAK の名による犯行声明を発出している場合もあるとされる。米国国務長官は、2008年1月、TAK を PKK の関連組織として、大統領令 13224 号に基づく特別指定国際テロリスト (SDGT) に指定した。また、2015年10月、オーストラリア司法長官は、TAK を PKK の別称として指定している。

注6　PYD は、2012年8月、「シリア北部のクルド人居住地域は同国のアサド政権から解放され、クルド人が統治している」などとする声明を発出した。

リア東部及び北部において ISIL 掃討作戦を実施した後、シリア東部、北部及び北東部の広範な地域を事実上支配している。

(4) 勢力

4,000 ～ 5,000 人程度であり、このうち 3,000 ～ 3,500 人はイラク北部で活動しているとされる[注7]。このほか、トルコ及び欧州に多数の支持者を有しているとされる[注8]。メンバーの大半はトルコ系クルド人である。

(5) 組織・機構

ア 最高指導者、幹部

(ｱ) アブドラ・オジャラン（Abdullah Ocalan）（服役中）

設立者で象徴的指導者。1948 年 4 月 4 日トルコ生まれ[注9]。1970 年代、アンカラ大学に在学中、左翼系武装組織「民族解放軍」の指導者に就任した。1978 年、同組織の名称を PKK に変更し、同国南東部での「クルド人国家の樹立」に向けて活動した。

1980 年にトルコを出国し、レバノン、シリア等への滞在を経て[注10]、ロシア、オランダ、イタリア、ギリシャ等で庇（ひ）護申請を行うなどしたが認められず、アフリカで潜伏場所を探していたところ、1999 年 2 月にケニアで拘束され、トルコ当局に身柄を引き渡された。

同人は、1999 年 6 月、トルコ領域の一部を分離させるために計画的な行動を実行したなどとして、アンカラの治安裁判所から死刑を言い渡された。2002 年 10 月、トルコでの死刑廃止（同年 8 月）に伴い、終身刑に減刑され、現在はマルマラ海のイムラル島で服役中である。

同人は、1999 年 8 月に獄中から「和平イニシアチブ」を発表し、PKK メンバーに対してトルコ政府との対話を訴えてきたが、PKK とトルコ政府の武力衝突が拡大したことから、同人の統率力が低下しているとの指摘もあった。しかし、PKK は、2013 年 3 月、トルコ政府と合意したオジャランの指示に基づき停戦を宣言したほか、2015 年 2 月には、武装解除を決定する会議にオジャランの出席を要求したこと等から、今もなお、同人は PKK に対する影響力を保持しているとみられている。

(ｲ) ムラット・カラユラン（Murat Karayilan）

服役中のオジャランに代わる事実上の指導者[注11]であり、PKK の軍事部門とされる「人民防衛軍」（HPG）指導者[注12]。1954 年[注13]6 月 5 日生まれ。トルコ国籍。「クルド社会連合」（KCK）[注14]幹部委員会議長。オジャランの「和平イニシアチブ」を受け、トルコ政府に対し、「PKK に対する軍事作戦の停止を条件として、武装解除及び対話に応じる」などと表明する一方で、「自衛のために抵抗する」との姿勢を堅持している。

注 7　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2017*, September 2018.

注 8　ドイツ連邦憲法擁護庁は、2017 年の報告書で、同国内の PKK 支援者数を 1 万 4,500 人と試算している。

注 9　*IHS Jane's World Insurgency and Terrorism*, Issue 39, 2014.

注 10　レバノンでは、同国北東部・ベッカー県で PKK の訓練キャンプを設立し、また、シリアでは、同国首都ダマスカスに滞在し、各地の PKK メンバーに指示を出していたとされる。

注 11　*IHS Jane's World Insurgency and Terrorism*, Issue 39, 2014.

注 12　U.S. Rewards for justice, *Murat Karayilan*（参照 2022-1-31）.

注 13　1950 年又は 1956 年との指摘もある。

注 14　KCK は、オジャランが 2005 年に設立を発表した「クルド民主連盟」（KKK）を前身とする組織である。KCK 幹部委員会は、PKK の主要幹部で構成される。また、オジャランは、KCK の精神的指導者と位置付けられている。2009 年以降、トルコ当局は、PKK と関係を有しているなどとして、多数の KCK 関係者を逮捕した。

米国財務長官は、2009 年 10 月、麻薬の密売等に関与しているとして、同人を制裁対象に指定したほか、米国国務省は、2018 年 11 月、同人に関する情報提供に対し、最大 500 万ドルの報奨金を支払うと発表した。

(ｳ)　フェフマン・フセイン（Fehman Huseyin）（死亡との情報）

別名：バホズ・エルダル（Dr. Bahoz Erdal）

PKK の軍事部門とされる HPG 元指導者[注 15]。シリア国籍。PKK 内部における有力な強硬論者としてテロを主導していたが、カラユランらと対立したため、2009 年 2 月に PKK 指導部から排除された。

2016 年 7 月、トルコメディアは、同人がシリア北部で殺害されたと報じた[注 16]。

(ｴ)　ジェミル・バイク（Cemil Bayik）

PKK 設立メンバーの一人であり、KCK 幹部委員会共同議長[注 17]。1955 年[注 18]2 月 26 日生まれ。トルコ国籍。

米国財務長官は、2011 年 4 月、麻薬の密売等に関与しているとして、同人を制裁対象に指定したほか、米国国務省は、2018 年 11 月、同人に関する情報提供に対し、最大 400 万ドルの報奨金を支払うと発表した。

イ　組織形態・意思決定機構

トルコ、イラク及びイランにまたがるカンディール山地のイラク側に設立された KCK 幹部委員会が、PKK に対する指導部としての役割を担っているとされる。1999 年 8 月に発表されたオジャランの「和平イニシアチブ」以降、カラユランらはトルコ政府との対話を求めてきたが、PKK 軍事部門とされる HPG は、2004 年 2 月、PKK の主導権を掌握し、テロを実行した。

(6)　沿革

PKK は、1978 年、マルクス・レーニン主義を標ぼうする分離及び独立組織として、左翼系武装組織「民族解放軍」から名称を変更して設立された。1984 年、トルコ政府に対するテロを初めて実行し、1990 年以降、同国でテロを頻発させた。1993 年及び 1995 年には、欧州におけるトルコの外交及び商業施設に対するテロも実行している。

PKK 最高指導者オジャランは、1999 年 2 月に拘束された後、同年 8 月、獄中から「和平イニシアチブ」を発表した。同「イニシアチブ」は、PKK メンバーに対して暴力の停止を命じるとともに、トルコ政府に対話を求めることを内容とし、2000 年 1 月の PKK 党大会で支持が決定された[注 19]。その後、PKK は、2002 年 4 月の党大会で、KADEK へと名称を変更し、「クルド人の権利を保護するため非暴力的活動を行う」ことを宣言した。

PKK は、2003 年 11 月、「コングラ・ゲル」（KONGRA-GEL）に名称を変更した際にも、改めてテロの停止を宣言した。しかしながら、PKK の軍事部門とされる HPG は、2004 年 2 月、PKK の主導権を握り、同年 6 月、「和平イニシアチブ」を破棄するとともに、イラク国内の拠点から越境してトルコ東部及び西部でテロを実行した[注 20]。

注 15　*IHS Jane's World Insurgency and Terrorism*, Issue 36, 2012.

注 16　*Anadolu Agency*, 9 July 2016.

注 17　PKK に近いとされるフィラト通信は、同人を KCK 幹部委員会共同議長の肩書で紹介している。

注 18　1951 年又は 1954 年との指摘もある。

注 19　PKK は、2000 年 2 月、同「イニシアチブ」に基づき、トルコ政府に対して一方的にテロ攻撃の停止を宣言した。

注 20　2004 年 7 月の東部・ヴァン県知事襲撃事件、同年 8 月の西部・イスタンブールのホテル爆破事件等に関与したとされる。

こうした事態を受け、オジャランは、改めて「和平を訴える」として、組織名をPKKに戻し、組織再編を行ったとされる。また、事実上のPKK最高指導者であるカラユランも2005年6月、トルコ政府に対し、PKKに対する攻撃が停止されれば停戦及び武装解除の上で「対話に応じる」と宣言した。しかし、同国政府は、武装解除の条件として幹部を含む全メンバーの恩赦を求めるPKKの要求には応じず、PKKによる一方的な停戦宣言は容認できないとの立場を堅持した。そのため、PKKは、同国治安部隊に対し、「自衛」と称してテロを繰り返した。

2009年8月、HPGを率いるフェフマン・フセインがカラユランによって解任された後、オジャランは、「トルコ政府との和平に向けたロードマップを公表する用意がある」と宣言した。一方、トルコ政府も同年11月、国内のクルド人等の権利を拡大する旨発表し、両者の対話も期待されたが、PKKが同年12月に同国北部・トカット県で同国軍兵士7人を殺害したこと等から、対話の実現には至らなかった。

2013年3月、PKKは、オジャランの指示に基づき停戦を宣言したほか、同年5月、トルコ領内からイラク北部に向けた戦闘員の段階的な撤退を開始した。しかし、トルコ南東部や東部では、その後も同国治安部隊及びPKKとの間で衝突が発生したこと等から、オジャランは、2015年2月、同国政府に対して民主的改革の実施を要求する一方で、PKKに対しては、武装解除を決定する会議を開催するよう呼び掛けた。同呼び掛けを受け、PKKは同年3月、オジャランの提案を歓迎する旨の声明を発表したが、ジェミル・バイクは、「我々の指導者（オジャラン）が不在の状況で（武装解除の）決定を行うことはない」などと主張し、会議へのオジャランの出席を要求するなどした。

一方、PKKの関連組織とされるTAKを名のる組織は、2004年頃から都市部を中心にテロを実行してきた。2005年には、新たな戦術として自爆テロを採用し、トルコ経済に打撃を与えるために観光地を標的とした攻撃を実行したほか、2008年2月、自組織のウェブサイト上で、同国政府等に対するテロを頻発させる旨表明し、観光地やホテルに対する爆弾テロや外国人観光客の誘拐を実行した。さらに、同組織は、2011年8月、同国軍のバスに対する爆弾テロを実行した際、犯行声明において、「我々の戦士は、トルコ全土で自らの任務（同様の攻撃）を行う用意がある」などと主張した。また、同年9月に、アンカラ中心部で自動車爆弾によるテロを実行した際も、その犯行声明において、「今次テロは一連のテロの始まりにすぎない」、「大都市は我々の主要な攻撃対象である」などと主張した。

(7) 制裁状況

米国国務長官は、1997年10月、同組織を外国テロ組織（FTO）に指定した。

(8) 最近の主な活動状況

ア 概況

PKKは、2015年7月、トルコ南東部・シャンルウルファ県で警察官2人を殺害したが、同国政府はこれを機に、同国南東部やイラク北部でPKKに対する空爆を断続的に実施したほか、トルコ各地でPKKの拠点を摘発し、戦闘員多数を殺害、拘束した。一方、PKKは、同国軍による空爆等を受け、同月、「政府との停戦はもはや意味を失った」とする声明を発出し、同国南東部等で、同国治安部隊等を標的としたテロを実行し、同国政府及びPKK間の和平の機運は遠のいた。これ以降、PKKは、同国南東部や東部を中心に、治安当局等を標的としたテ

ロを継続している一方[注21]、同国治安当局も、トルコ国内や PKK が拠点を有するとされるイラク北部・ドホーク県で、PKK に対する掃討作戦を進めており、多数の PKK 戦闘員を殺害又は拘束したとされる[注22]。

また、TAK を名のる組織は、2015 年 12 月、イスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港における爆弾テロについて、治安当局による対 PKK 作戦に対する報復とした上で、「今後、外国人観光客の安全に TAK は責任を持たない」などと主張し、その後もアンカラやイスタンブールで大規模な爆弾テロを続発させた。2016 年 6 月には、外国人観光客に対し、「我々のターゲットではないが、トルコはもはや安全な国ではない」などと改めて警告している。なお、2017 年 1 月の西部・イズミル県の裁判所付近における自動車爆弾テロ以降、TAK が犯行を自認する大規模テロの発生は確認されていない。

このほか、PYD/YPG は、2012 年以降、シリア情勢の混乱に乗じて、同国北部及び北東部におけるクルド人居住地域の多くを支配下に置いた。PYD/YPG は、2014 年 1 月以降、ISIL との衝突を本格化させ、特に、同年 8 月初めに ISIL がイラクのクルディスタン地域政府（KRG）管轄地域に対する侵攻を開始した際には、同地域に戦闘員を派遣して KRG を支援したとされる。また、同年 9 月以降、PYD/YPG が支配しているシリア北部・アレッポ県アイン・アル・アラブ（クルド名：コバニ）に対して攻撃を強めた ISIL との間で、大規模な戦闘を繰り返した[注23]。

こうした中、YPG は、2015 年 10 月、対 ISIL で共闘関係にあった複数のアラブ系反体制派勢力等と共に連合体 SDF を結成し、米軍等の支援の下、ISIL への攻勢を強めた。2016 年には、ISIL 支配下であったシリア北部・アレッポ県マンビジュを制圧するなどして支配地を拡大した。また、PYD は、同年 3 月、「自治区」設立を宣言し、シリア北部及び北東部の勢力圏に「連邦制」を導入する[注24]とした。YPG を主体とする SDF は、同年 10 月、ISIL が「首都」と称していたシリア北部・ラッカ県ラッカの解放を宣言し、2018 年も同国北東部・ハサカ県や同国東部・デリゾール県で ISIL 掃討作戦を継続し、2019 年 3 月、ISIL の最後の支配地であった同国東部・デリゾール県バグズを制圧し、ISIL の敗北を宣言した。

これに対し、PYD/YPG を PKK と関連を有するテロ組織とみなしているトルコが、シリアとの国境沿いの安全確保等を目的に掲げ、2018 年 1 月に続き、2019 年 10 月にも、シリアへの越境攻撃を実施した[注25]ことから、PYD/YPG は、トルコ国境付近の多くの支配地を喪失した。

イ　資金獲得活動・リクルート活動

注 21　2015 年 7 月以降、PKK 戦闘員による攻撃で、トルコ軍兵士 893 人、警察官 302 人、自警団員 119 人の計 1,314 人が死亡したとされる（International Crisis Group, "Turkey's PKK Conflict : A Visual Explainer": *Visual Explainer*, November 2021）。

注 22　International Crisis Group は、同組織の集計によると、2015 年 7 月以降、PKK 戦闘員 3,598 人がトルコ当局により殺害されているが、トルコ当局は、1 万人以上の PKK 戦闘員を無力化（殺害、拘束）したと発表しており、より多くの PKK 戦闘員が殺害されていると想定されると指摘している（同上）。

注 23　PKK は、この際、トルコのクルド人に対し、シリアへ渡航して ISIL からアイン・アル・アラブを防衛するよう呼び掛けるなどの支援活動を行ったとされる（IHS Jane's World Insurgency and Terrorism, "Partiya Karkeren Kurdistan (PKK)", 11 August 2016）。

注 24　2016 年 3 月 18 日付け朝日新聞。

注 25　2018 年 1 月に実施された越境攻撃は、「オリーブの枝」作戦と呼ばれ、シリア北部・アレッポ県アフリンにおける PYD/YPG 及び ISIL 掃討作戦を目的に実施されたとされる。2019 年 10 月に実施された越境攻撃は「平和の泉」作戦と呼ばれ、PKK/YPG をトルコ国境から退去させることを目的に実施されたとされる。そのほか、トルコ軍は、2016 年 8 月にシリア北部・アレッポ県の ISIL 支配地域を奪還するために越境（「ユーフラテスの盾」作戦）したが、SDF の更なる西進を阻止する狙いもあったともされる。

(ｱ) 資金獲得活動

PKK は、麻薬取引によって活動資金の多くを得ているとされる[注26]。米国財務長官は、2008 年 5 月、外国麻薬中心人物指定法（Foreign Narcotics Kingpin Designation Act）に基づき、20 年以上にわたり麻薬取引に関与してきたとして、PKK を「重大な麻薬取引者」（significant narcotics trafficker）に指定した。

また、PKK は、トルコ国内のほか、ドイツ等に所在するクルド人居住地域において、麻薬取引以外にも人身売買、密輸、金品の強要、誘拐等によって多額の資金を得ているとされる[注27]。

PKK は、2015 年 7 月の停戦崩壊後、欧州での資金獲得活動を強めているとされる[注28]など、欧州を兵站（たん）活動の拠点として利用していると指摘されている[注29]。

(ｲ) リクルート活動

PKK は、トルコ南東部のクルド人貧困層や同国西部の都市部に移住したクルド人若年層等を主な対象にリクルートを行っているとされるほか、シリア及びイランのクルド人等もリクルートしていると指摘されている[注30]。また、欧州に居住するクルド人を対象としたリクルートを行っており、多数の者がクルド勢力に加わるため、欧州からシリア及びイラクに渡航したと指摘されている[注31]。

注 26　オーストラリア連邦議会上下両院合同情報・安全保障委員会"Review of the Re-Listing of Five Terrorist Organisations"（2012 年 9 月公表）中の同国司法長官作成"Appendix E-Statement of Reasons-Kurdistan Workers Party（PKK）"。

注 27　欧州連合（EU）は、2020 年及び 2021 年報告書で、PKK の欧州での資金獲得活動及び送金方法について、「PKK は、年間を通じての募金活動、文化事業、恐喝、合法事業等により資金を獲得している。送金は、クーリエ、フロント会社、銀行、マネーグラムやウェスタンユニオン等の送金業者、ハワラを介して行われている。2020 年にドイツの裁判所から有罪判決を受けた 60 歳の PKK 幹部は、ドイツのラインラント＝プファルツ州マインツの募金活動を統括する立場にあり、合計で 22 万 3,000 ユーロを PKK に送金していた」と指摘した（EUROPOL, *EU Terrorism Situation and Trend Report (TE-SAT) 2020*, June 2020. 及び同左 2021, June 2021）。

注 28　EUROPOL, *EU Terrorism Situation and Trend Report (TE-SAT) 2016*, July 2016.

注 29　EUROPOL, *EU Terrorism Situation and Trend Report (TE-SAT) 2018*, June 2018.

注 30　*IHS Jane's World Insurgency and Terrorism*, "Partiya Karkeren Kurdistan (PKK)", 11 August 2016.

注 31　EUROPOL, *EU Terrorism Situation and Trend Report (TE-SAT) 2021*, June 2021.

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
78 年	左翼系武装組織「民族解放軍」から「クルド労働者党」（PKK）に名称を変更。最高指導者にアブドラ・オジャランが就任
99. 2	オジャランが、ケニアで拘束され、トルコ当局へ引渡し
99. 8	オジャランが、獄中から「和平イニシアチブ」を発表し、トルコ政府に対話を要求
00. 1	PKK「党大会」がオジャランによる「和平イニシアチブ」を支持
04. 2	PKK 軍事部門の「人民防衛軍」（HPG）が PKK の主導権を掌握
04. 6	オジャランの「和平イニシアチブ」を破棄し、トルコ東部及び西部でテロを実行（このほか、7 月の東部・ヴァン県知事襲撃事件、8 月に発生した西部・イスタンブールのホテル 2 か所等を狙った爆破事件等に関与とも）
05. 6	事実上の PKK 指導者カラユランが、トルコ政府に、攻撃停止及び対話を要求
07. 5.22	トルコ首都アンカラの商業施設で自爆テロを実行し、8 人が死亡、約 100 人が負傷
08. 1. 3	トルコ南東部・ディヤルバクル県で、同国軍部隊を標的とした自爆テロを実行し、5 人が死亡、約 110 人が負傷
08. 2	「クルド解放の鷹（たか）」（TAK）を名のる組織が、トルコに対するテロを頻発させる旨宣言
08. 7. 8	トルコ東部のアララト山で、ドイツ人観光客 3 人を誘拐（同月、解放）
09. 2	カラユランが HPG を率いるフェフマン・フセインを解任
09. 8	オジャランが「トルコ政府との和平に向けたロードマップ」を公表する旨宣言
10. 6.22	トルコ西部・イスタンブールで、軍の輸送バスを標的とした爆弾テロを実行し、5 人が死亡、12 人が負傷
10.10.31	イスタンブールの中心部で、警察官を標的とした自爆テロを実行し、邦人 1 人を含む 32 人が負傷
11. 5. 4	トルコ北部・カスタモヌ県で、国会議員選挙遊説で移動中のエルドアン首相(当時)の車列を襲撃し、警察官 1 人が死亡、同 1 人が負傷（同首相は空路を利用しており乗車せず）
11. 9.20	アンカラの中心部で、自動車爆弾によるテロを実行し、民間人 4 人が死亡、33 人が負傷。TAK が犯行声明を発出
11.10.19	トルコ東部・ハッカーリ県で、同国軍駐屯地 2 か所を攻撃し、同国軍兵士 24 人が死亡、約 20 人が負傷
12. 6.19	ハッカーリ県で、同国軍前しょう基地 3 か所を攻撃し、同国軍兵士 8 人が死亡、19 人が負傷
12. 8.12	トルコ東部・トゥンジュリ県で、トルコ国会議員ヒュセイン・アイギュン氏（「共和人民党」所属）を誘拐し、同月 14 日に解放。国会議員の誘拐は初
12. 8.20	トルコ南東部・ガジアンテップ県の警察署付近で自動車爆弾によるテロを実行し、市民ら 8 人が死亡、60 人が負傷
13. 6.20	ハッカーリ県で、同国軍幹部が乗ったヘリコプターを銃撃し、同機体の一部を損傷させたが、死傷者なし

13. 7. 3	ディヤルバクル県の2か所で同国軍基地を襲撃したが、死傷者なし
14. 7.13	トルコ南東部・シャンルウルファ県ケイランピナルで、同町長の車列を自動車爆弾等で襲撃し、警察官3人、同市長の護衛及び運転手の計5人が負傷
14. 8.24	トルコ南東部・シュルナック県の火力発電所で、同所建設作業員の中国人3人を誘拐。同年10月10日、いずれも解放
15. 2.16	シュルナック県で、PKKとみられる武装集団が現金輸送車を襲撃し、約680万ドルを強奪
15. 9. 6	ハッカーリ県で、同国軍の車列を標的とした爆弾テロを実行し、同国軍兵士16人が死亡、6人が負傷
15.12.23	イスタンブールのサビハ・ギョクチェン空港で爆発があり、清掃員1人が死亡、1人が負傷。TAKが犯行を自認
16. 3.13	アンカラの官庁、大使館等が集まる中心地にあるバス停付近で、自爆テロを実行し、37人が死亡、120人以上が負傷。TAKが犯行声明を発出
16. 6. 7	イスタンブールの中心部で、警察車両を標的とした自動車爆弾によるテロを実行し、11人が死亡、36人が負傷。TAKが犯行声明を発出
16. 8.26	シュルナック県ジズレで、警察署付近で自動車爆弾によるテロを実行し、警察官11人が死亡、78人が負傷
16.10. 6	イスタンブールのイェニボスナ地区で、警察署の前でバイクに仕掛けた爆弾を爆発させ、10人が負傷。TAKが犯行声明を発出
17. 1. 5	トルコ西部・イズミル県の裁判所付近で、自動車爆弾による爆弾テロを実行し、少なくとも2人が死亡、5人が負傷。TAKが犯行を自認
17. 4.11	ディヤルバクル県の警察本部で、爆発が発生し、警察官1人及び民間人2人の合計3人が死亡、10人が負傷。HPGが犯行を自認
18.10. 4	トルコ南東部・バトマン県で、同国軍車両を標的とした路肩爆弾が爆発し、兵士7人が死亡、2人が負傷
19. 7.15	トゥンジェリ県で、即席爆発装置（IED）が爆発し、子供2人が死亡
20. 7.20	ハッカーリ県で、トルコ軍拠点を標的とするミサイルを発射し、同軍兵士2人が死亡
20.10.26	トルコ南部・ハタイ県イスケンデルンで、PKK戦闘員とされる者が自爆テロを実行。30日にHPGが犯行声明を発出

13　「ヒズボラ」
Hizballah[注1]

レバノンを拠点に活動するシーア派組織。

別称：①Hizbollah、②Hizbullar、③Party of God、④Islamic Jihad、⑤Islamic Jihad Organization、⑥Revolutionary Justice Organization、⑦Organization of the Oppressed on Earth、⑧Islamic Jihad for the Liberation of Palestine、⑨Organization of Right Against Wrong、⑩Ansar Allah、⑪Followers of the Prophet Muhammed、⑫Lebanese Hizballah、⑬Foreign Relations Department（FRD）、⑭External Security Organization（ESO）、⑮Hisballah International、⑯Special Operations Branch、⑰External Services Organization、⑱External Security Organization of Hezbollah

(1)　設立時期
1982年頃

(2)　活動目的・攻撃対象
ア　活動目的
設立時の活動目的は、レバノンにおけるシーア派主導のイスラム国家樹立及びイスラエルの滅亡であり、同活動目的は現在も同組織にとって思想的な支柱になっているとされるが、近年は、同組織はより現実的な社会・政治的な軍事運動に変容しているとされる[注2]。

イ　攻撃対象
シーア派と対立する国内のキリスト教等各派、国内外のイスラエル権益等。

(3)　活動地域
レバノン南部のジャバル・アメル地域、ベッカー高原及び同国首都ベイルート南郊が主な活動地域である[注3]。2011年3月のシリア反政府運動発生以降、同国のアサド政権を支援し、反体制派との戦闘に参加させるため、多数の戦闘員を同国に派遣しているとされる。

(4)　勢力
「ヒズボラ」が有する戦闘員は最大4万5,000人とされる。そのうち2万1,000人が常勤とされ、また、約5,000人がシリアで活動しているとされる[注4]。

(5)　組織・機構
ア　最高指導者、幹部
(ア)　ハッサン・ナスララ（Hassan Nasrallah）
最高指導者。書記長（三代目。1992年就任）。1960年生まれ。レバノン人。1975年に「アマル運動」[注5]に参加し、同組織のバーズーリーヤ支部幹部に就任した。イラク中部・

注1　アラビア語で「神の党」の意。コーランの一節である「神の党（hizb（党）allah（神））こそ勝利する者である」に由来する。

注2　Jane's, Hizbullah(参照 2022-1-31).

注3　同上。

注4　同上。

注5　「アマル運動」は、レバノンで活動するシーア派世俗政党である。1975年、前年に結成された「奪われた者たちの運動」の軍事部門「レバノン戦闘大隊」（Afwaj al-Muqawama al-Lubnaniya）として結成された。2018年5月に実施された国民議会選挙では、16議席を獲得した。

ナジャフに留学後、1979年に「アマル運動」の政治局員に任命された。

1982年、レバノン戦争に伴い「アマル運動」を離脱し、「ヒズボラ」の結成に参加した。1987年、「ヒズボラ」の「諮問評議会」メンバーに就任し、1992年2月、アッバース・ムーサウィー書記長（当時）[注6]の暗殺後、新書記長に選出された[注7]。

米国財務長官は、2012年9月、シリア政府による反体制派の弾圧を支援しているなどとして、同人を制裁対象に指定したほか、2018年5月には、米国及び湾岸諸国6か国（サウジアラビア、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール及びアラブ首長国連邦）が、「ヒズボラ」の活動に従事しているなどとして、同人に新たな経済制裁を科した。

(ｲ) ナイーム・カースィム（Naim Qasim）

副書記長。「諮問評議会」メンバー。1953年生まれ。レバノン人。1975年、「アマル運動」に参加し、1977年にレバノン大学教育学部フランス語学科を卒業した後、1982年、「ヒズボラ」の結成に参加し、1991年、副書記長に選出された。ナスララ書記長に代わって声明等を発表することもある。

米国及び湾岸諸国6か国は、2018年5月、「ヒズボラ」の活動に従事しているなどとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｳ) ハシェム・サフィエッディン（Hashem Safieddine）

「諮問評議会」メンバー。「執行評議会」委員長。1992年2月のナスララの書記長選出を受けて、同委員長に就任。ナスララの従兄弟（いとこ）とされ、同書記長の後任候補とされる。

米国国務長官は、2017年5月、テロを実行するおそれがあるとして、同人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(ｴ) ムハンマド・ハサン・ラアド（Muhammad Hasan Raad）

「諮問評議会」メンバー。1955年生まれ。レバノン人。レバノン国民議会（一院制、定数128議席）議員であり、議会会派「抵抗への忠誠」に所属している。レバノン大学で学士（哲学）を取得した。

米国財務長官は、2019年7月、レバノンの政治・金融システムを悪用しているなどとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｵ) モハマド・ヤズベク（Mohammad Yazbek）

「諮問評議会」メンバー。レバノン人。イラクで神学を学び、1980年にレバノンへ帰国し、1982年の「ヒズボラ」結成に参加した。イランの最高指導者ハメネイ師の「代理人」でもある。

米国及び湾岸諸国6か国は、2018年5月、「ヒズボラ」の活動に従事しているなどとして、同人を制裁対象に指定した。

(ｶ) イブラヒム・アミン・サイエド（Ibrahim Amin Sayyed）

「諮問評議会」メンバー。「政治評議会」委員長。1953年生まれ。レバノン人。イラク中部・ナジャフ及びイラン北部・コムに留学した後、レバノンへ帰国し、「ヒズボラ」に参加したとされる。

米国及び湾岸諸国6か国は、2018年5月、「ヒズボラ」の活動に従事しているなどとし

注6　同人は、「ヒズボラ」の軍事部門指導者であったが、スブヒ・アル・トゥファイリ初代書記長（1989年就任）が1991年に、国民議会選挙に参加するとの組織としての決定に不満を示して「ヒズボラ」を離脱したことを受け、同年に書記長に就任した。

注7　当時の立場は、「執行評議会」委員長であったとされる。

て、同人を制裁対象に指定した。

(ｷ)　フセイン・ハリール（Hussein Khalil）

「諮問評議会」メンバー。政治顧問。米国及び湾岸諸国6か国は、2018年5月、「ヒズボラ」の活動に従事しているなどとして、同人を制裁対象に指定した。

イ　組織形態・意思決定機構

最高指導者ナスララを含む7人で構成される「諮問評議会」が、最高意思決定機関として組織活動の全般的戦略及び政治的決定を行っている。書記長は、組織の運営、監督及び指導並びに「諮問評議会」や各評議会議員間の連絡調整に当たるとともに、「ヒズボラ」の活動方針策定の責任者でもある。「諮問評議会」の下には、「ジハード評議会」、「政治評議会」、「執行評議会」、「議員活動評議会」及び「法務評議会」の5評議会が設置されており、軍事部門である「イスラム抵抗」は、「諮問評議会」の直轄とされる。

このほか、「ヒズボラ」の政治思想及び活動を宣伝するテレビ局「アル・マナール」を運営している。

(6)　沿革

ア　概況

「ヒズボラ」は、イスラエル占領下の1982年頃、「イスラミック・アマル運動」[注8]、「ダアワ党」[注9]レバノン支部等が合併して結成された。

「ヒズボラ」は、1985年2月に組織の綱領として発表した「公開書簡」の中で、レバノンに駐留するイスラエル軍及びその同盟国に対し、武力による抵抗を宣言するとともに、その延長として、イスラエルのせん滅、（イラン革命を模範とした）レバノンでのイスラム国家の樹立等を主張した。

「ヒズボラ」の指導者層の多くが聖職者であったことから、同組織は、活動開始当初、レバノン国内のモスクを活動拠点にしていた。こうした聖職者の多くは、1960年代から1970年代にかけて、イスラム教シーア派の聖地であるイラク南部・ナジャフで教育を受け、ムハンマド・バーキル・サドル、前イラン最高指導者のホメイニ師等が説く急進的なイスラム思想の影響を受けていたとされる。

イ　テロ関連動向

「ヒズボラ」は、1982年頃の結成以降、イスラエルや欧米の権益に対するテロを実行してきた。1980年代には、国連レバノン暫定軍（UNIFIL）の米・フランス軍司令部爆破事件、在レバノン米国大使館爆破事件、トランス・ワールド航空機乗っ取り事件等を引き起こした。また、1990年代には、レバノン南部のイスラエル軍治安警戒地域での同国軍車列に対する自爆テロを実行したほか、在アルゼンチン・イスラエル大使館爆破事件やユダヤ文化センター爆破事件にも関与したとされる[注10]。さらに、レバノン南部の「安全保障地帯」に駐留

注8　レバノン戦争をめぐる路線の対立を理由に、「アマル運動」を追放された同運動の副書記長（当時）フセイン・ムサウィが設立した組織である。イスラエルに対する徹底抗戦を主張した。

注9　イラクにおける共和制革命（1958年）前後に、同国で、ムハンマド・バーキル・サドルが中心となり、イスラムの復興を目的として結成したシーア派政治組織である。「イラク・バアス党」政権下では苛烈な弾圧を受けたが、同政権崩壊後は、同国政治の中枢を担っている。

注10　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.

するイスラエル軍や親イスラエル民兵組織「南レバノン軍」(SLA)[注11]に対するロケット砲攻撃を実行した。

2000年5月、イスラエル軍の1978年以来となる「安全保障地帯」からの撤退後、「ヒズボラ」は、2000年9月に始まった第二次インティファーダ(パレスチナ人による対イスラエル抵抗運動)に呼応して、イスラエルに向けて頻繁にロケット砲による攻撃を行ったほか、イスラエル軍機や同国占領下のゴラン高原北端のシェバア農場地区[注12]に所在する同国軍駐屯地に対し、対空砲や迫撃砲による攻撃を行うなどした。

さらに、2006年7月、「ヒズボラ」は、レバノン南部の国境地帯で、イスラエル軍に対する大規模攻撃を実行し、同国軍兵士8人を殺害したほか、同2人を誘拐したことから、同国軍は、2000年5月の撤退以来となる本格的な軍事作戦を開始し、レバノンに対する海上封鎖、ベイルート空港に対する空爆等を実行した。これに対して同組織は、レバノン南部からイスラエル領内に多数のロケット弾を発射するなどして反撃した。両者の紛争は、2006年8月の国連安保理決議第1701号に基づく戦闘停止までの34日間にわたって続いた。「ヒズボラ」は、同紛争で疲弊したとされていたが、2007年11月、レバノン南部において、イスラエルへの侵攻を想定した大規模な軍事演習を実施し、戦闘能力の回復を示した。

こうした中、2008年2月、シリア首都ダマスカスで、「ヒズボラ」軍事部門最高幹部イマード・ムグニヤが、自動車爆弾の爆発により死亡した。同組織は、同月、「イスラエルによる犯行」との声明を発表し、イスラエルへの報復を示唆した。

ウ　政治活動

「ヒズボラ」は、イスラエルに対する攻撃を行う一方、1992年以降、レバノン国内で合法政党として政治活動を行っており、同年8月に行われたレバノン内戦後初めての国民議会選挙直前に「ヒズボラ選挙綱領」を発表し、「シオニストの占領及び帝国主義影響下からのレバノン解放」及び「政治的宗派主義の廃止」との目標を掲げ、12議席を獲得した。

「ヒズボラ」は、2000年の国民議会選挙においても、立候補者11人全員を当選させたほか、2005年の国民議会選挙では、「アマル運動」と連合して35議席を獲得し、幹部のモハメド・フネイシュをエネルギー・水資源相として初めて入閣させた。

レバノン政府は、2008年5月、「ヒズボラ」の戦力抑制を目的として、同組織軍事部門が同国南部等で運用しているとされる軍事用有線通信網に関する実態調査及び同組織に近いとされるベイルート空港治安責任者の更迭を決定したが、同組織等の親シリア派野党勢力は、これに反発し、反シリア派の政権与党勢力と激しく衝突した(双方の死者計80人以上)。両勢力は、同月、アラブ連盟の仲介により和解し、7月に発足した新内閣では、「ヒズボラ」を含む親シリア派が閣僚の3分の1超を獲得した結果、政府内で事実上の拒否権を有することになった。

また、「ヒズボラ」は、2009年の国民議会選挙でも12議席を獲得し、2人を入閣させた[注13]ほか、2014年5月に当時のスレイマン大統領の任期が満了して以降、空席となっていた国

注11　1976年にイスラエル主導で設立されたレバノンの民兵組織である。レバノン南部での対イスラエル攻撃を防止することを主な任務としていた。勢力は約2,000人。イスラエルから装備及び物資を供与されていた。2000年5月にイスラエル軍が南レバノンから撤退したため、SLAも崩壊し、SLAの要員及びその家族は、イスラエルに亡命したほか、レバノン当局に投降するなどした。

注12　面積約25㎢の中に大小14の農場を持つ地域。「ヒズボラ」及びレバノン政府の公式見解ではレバノン領であるとされている。

注13　2009年の国民議会選挙の任期は2013年6月までであったが、各選挙勢力間における選挙法をめぐる対立によって、任期が3回延長され、2018年5月までとされた。

家元首である大統領の座をめぐって、2016年10月、「ヒズボラ」等が推す「自由愛国運動」のミシェル・アウン前党首（キリスト教マロン派）を第13代大統領に就任させるなどした。

2018年5月には、レバノンで約9年ぶりとなる国民議会選挙が実施され、「ヒズボラ」は、他政党と連立政権を組み、議会内で多数派となった。

エ　その他の活動

「ヒズボラ」は、これまで、イスラエルとの捕虜交換にも応じており、2004年1月、ドイツ及び赤十字国際委員会の仲介で、イスラエル国内で収容されていた「ヒズボラ」メンバー23人、同メンバーの遺体59体、西岸地区で収監されていたパレスチナ人活動家400人及びアラブ人活動家12人と引換えに、レバノン国内で拘束していたイスラエル人1人を解放し、同国軍兵士の遺体3体を返還した。最高指導者ナスララは、これを成果として大々的に宣伝した。その後も、「ヒズボラ」は、2007年10月、イスラエル軍兵士の遺体1体と引換えに同組織メンバーの遺体2体の引渡しを受けた。

「ヒズボラ」は、多数の機関誌、セミナー、講演、金曜礼拝、ラジオ及び同組織が運営するテレビ局「アル・マナール」の放送を通じてイデオロギーの普及及び拡散を図ってきた。特に、「アル・マナール」については、広報窓口のみならず、イスラエルに対する「非武力闘争の武器」と位置付け、放送内容を拡充していった。

また、「ヒズボラ」は、設立以降、医療施設や学校の運営、社会インフラの整備等、包括的な福祉及び教育活動を独自に展開している。

(7)　制裁状況

米国国務長官は、1997年10月、「ヒズボラ」を外国テロ組織（FTO）に指定した。

米国財務長官は、2012年8月、同組織を制裁対象に指定した[注14]ほか、同年9月、最高指導者ナスララ及び同組織関係者2人を制裁対象に指定した[注15]。

欧州連合（EU）理事会は、2013年7月、同組織の軍事部門をテロ組織に指定した[注16]。

米国及び湾岸諸国6か国は、2018年5月、同組織幹部ら10人を制裁対象に指定した。

(8)　最近の主な活動状況

ア　概況

「ヒズボラ」は、レバノン国内で政党活動を続ける一方、シリアでの反政府運動発生（2011年3月）以降、同国のアサド政権について、「（イスラエルと）闘争している政権」として支持を表明[注17]しているほか、イランと共に、シリアの親政府系民兵組織やイラクのシーア派組織からシリアに派遣された戦闘員の訓練を行ってきたとされる[注18]。特に、シリアにおける

注14　2012年8月、米国財務省は、「ヒズボラ」について、シリア政府に対し、訓練や助言のほか、広範囲にわたる後方支援を行っていると指摘した。

注15　2012年9月、米国財務省は、同関係者2人について、ムスタファ・バドレッディン（Mustafa Badr Al-Din）及びタラール・ハミヤ（Talal Hamiyah）であり、両人は中東及び世界各地で「ヒズボラ」構成員の活動を支援していると指摘した。なお、米国国務省は、2017年10月、ハミヤについて、同人の逮捕につながる情報提供に対し、最大700万ドルの報奨金を支払うと発表した。

注16　EU加盟国の中には、その後、英国、ドイツ等、「ヒズボラ」を軍事部門のみに限らずテロ組織に指定する国も出てきている。

注17　最高指導者ナスララは、2011年12月、シーア派の宗教行事アーシュラーに合わせてベイルートで演説し、隣国シリアのアサド政権について、「（イスラエルと）闘争している政権である」と指摘し、改めて支持を表明した。

注18　イラン及び「ヒズボラ」は、アサド政権を支援すべく、同政権に対する軍事的、経済的支援を行っているとみられる。両者は、アサド政権側の民兵組織や親政権側としてイラクのシーア派組織から派遣されてきた戦闘員の訓練を行ってきたとされる。

「シーア派聖地の警備」等を名目に、自らも戦闘員を派遣し、2013 年中頃以降、戦闘への直接的な関与を深めていった[注19]。

他方、「ヒズボラ」は、イラクにおいて、2014 年 1 月以降の「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）による攻勢を受けて、同国のシーア派組織に対する支援を強化し、最高指導者ナスララは、2015 年 2 月、「ヒズボラ」が同国に戦闘員を派遣し、ISIL との戦闘において、同国治安部隊やシーア派組織を支援していることを公に認めた。

その後、最高指導者ナスララは、2015 年 5 月、シリアに派遣された自組織の部隊がアサド政権軍と協力してダマスカスの北東に位置する戦略拠点のカラムーン地域から ISIL 及び「ヌスラ戦線」を一掃したと主張した。しかし、同地域には、ISIL の勢力が残存していたとみられ、「ヒズボラ」は、2017 年 8 月、アサド政権軍と共同で掃討作戦を実施する中、ISIL との間で、追い詰められた ISIL 戦闘員らの東部・デリゾール県への撤退及び 2014 年に ISIL が拘束したレバノン軍兵士の返還で合意[注20]したことを受け、同地域の ISIL 掃討を完了させた。また、最高指導者ナスララは、2019 年 7 月、シリアのアサド政権が内戦において優位を固めたことを受け、同国に派遣する戦闘員を削減することを明らかにした。

「ヒズボラ」のシリア及びイラクへの関与は、同組織の戦闘能力を向上させたとされる一方、軍事部門指導者ムスタファ・バドレッディンがダマスカス郊外で発生した爆発で死亡（2016 年 5 月）するなど、同組織に人員の損失や資金面での負担をもたらしたとされ、また、レバノン国内の治安情勢にも大きな影響をもたらした。特に、2013 年 5 月以降、レバノン国内で同組織を標的としたとみられる爆弾テロが続発し、同年 8 月には、ベイルートの同組織拠点地域で、自動車爆弾テロが発生した（24 人が死亡、犯行主体不明）。「ヌスラ戦線」は、2014 年 1 月以降、ベイルート、北東部・ベッカー県等で発生した複数の爆弾テロ等に関し、また、ISIL は、同年 1 月にベイルート南郊の「ヒズボラ」拠点地域で発生した自爆テロ（5 人が死亡）等に関し、それぞれ犯行を自認して「「ヒズボラ」によるアサド政権支援に対する報復である」などと主張した。なかでも、2015 年 11 月のベイルート南郊の「ヒズボラ」拠点地区で発生した ISIL による連続自爆テロでは、少なくとも 43 人が死亡、240 人が負傷した。

イ　資金獲得活動・リクルート活動

「ヒズボラ」は、イランから資金、物資等の支援を受けているとされ、同国からの資金提供については、年間 7 億ドルとの推計がある[注21][注22][注23]。また、世界各地に広がる合法・非合法の資金ネットワークからの資金にも依拠しているとされる。同ネットワークは、主に、世界各地のレバノン人コミュニティと結び付いており、「ヒズボラ」は、同ネットワークを通じて、個人からの寄附や合法ビジネスへの大規模投資によって収益を得ているほか、麻薬

注 19　最高指導者ナスララは、2013 年 4 月、「ヒズボラ」が運営するテレビ局「アル・マナール」を通じた演説で、初めて、「ヒズボラ」戦闘員がシリアで活動していることを認めた（*Guardian*, 30 April 2013）。

注 20　最高指導者ナスララは、返還合意以前に、拘束されたレバノン軍兵士の安否をめぐって ISIL と交渉を行っていることを明らかにし、「我々は、レバノン人とシリア人のために戦っている」とする声明を発出した。

注 21　最高指導者ナスララは、2012 年 2 月、「ヒズボラ」がイランから資金及び物資の支援を受けていることを初めて認めたが、イランから指示を受けていることは否定した（2012 年 2 月 7 日付けロイター通信）。

注 22　イランのラリジャニ国会議長は、2009 年 12 月 3 日、「「ヒズボラ」と「ハマス」への支援を隠すつもりはない。ここで公に宣言する」、「（支援の理由は）彼らが自らの領土を守るために戦っているからである」などと述べ、「ヒズボラ」及び「ハマス」に対し、イランが支援することを宣言した（2009 年 12 月 4 日付け毎日新聞電子版）。

注 23　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.

取引、詐欺、ダイヤモンド密輸、自動車窃盗、偽造品取引等の非合法活動にも関与しているとされる[注24]。米国当局は、2012年8月、「ヒズボラ」の資金洗浄に関連するとみられる1億5,000万ドルを米国内の銀行から押収したと発表した。また、レバノン中央銀行総裁は、2016年6月、米国法の規定に倣った措置として、「ヒズボラ」系団体及び施設に関連する100の銀行口座の凍結を発表した[注25]。

(9)　他勢力等との連携

ア　イラン

イランは、「ヒズボラ」に対する軍事訓練、政治教育、資金援助、及び物的支援に関与しているとされ[注26]、同国当局者は、同組織との関係について、同国の防衛戦略の一つである旨発言している[注27]。また、最高指導者ナスララも、2016年6月のテレビ演説の中で、同国による継続的な資金援助に謝意を表明している。

2020年1月、イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）コドス部隊のガーセム・ソレイマニ司令官が米軍の空爆で死亡したことに関し、最高指導者ナスララは、「ソレイマニ司令官の道は「ヒズボラ」が引き継ぐ」と述べるとともに、中東地域における米軍の基地、艦船及び兵士への報復を警告した。

イ　シーア派組織

「ヒズボラ」は、イラクにおいて、「カタイブ・ヒズボラ」（KH）等のシーア派組織を支援してきたとされる。また、シリアでは、イランによる訓練を受けた親政府系民兵組織やイラクのシーア派組織戦闘員とともに、警備活動や軍による攻撃に参加するなど、幅広い役割を担っているとされる。また、イエメンでは、同国のシーア派系武装勢力「フーシー派」に対し、武器の取扱いや弾道ミサイルの発射方法等を指導しているとされる。

ウ　パレスチナの武装組織

「ヒズボラ」は、スンニ派組織との連携には慎重とされるが、イスラエルに対抗するため、「ハマス」、「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）、「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC）、「アル・アクサ殉教者旅団」（AAMB）等パレスチナの組織と関係を有しているとされ、2021年6月には、最高指導者ナスララが、「ハマス」の最高指導者イスマイル・ハニヤとベイルートで会談し、両組織の協力関係の継続を確認したとされる。

注24　John Rollins and Liana Sun Wyler, "Terrorism and Transnational Crime:Foreign Policy Issues for Congress", *CRS Reports*, Congressional Research Service, October 2012.

注25　2015年12月、米国で「ヒズボラ」と取引関係を持つ金融機関による代理口座の開設禁止等を定めた「2015年「ヒズボラ」国際資金調達防止法」が成立したことを受けた措置とされる。

注26　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021.

注27　イラン軍のヤヒヤ・サファビ少将は、同国がイスラエルの攻撃を受けた場合、「ヒズボラ」がイスラエルに報復攻撃を加えると明言した。同少将によると、「ヒズボラ」は、イランの防衛戦略の中で中心的役割の一つを担っているとされる（2012年9月14日付けメヘル通信）。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向
83.10.23	レバノン首都ベイルートで、国連レバノン暫定軍（UNIFIL）の米仏軍司令部を標的とする爆弾テロを実行し、両軍兵士ら約300人が死亡
84. 9.20	ベイルートで、米国大使館を標的とした爆弾テロを実行し、同大使館員ら 50人以上が死傷
85. 6.14 ～ 30	トランス・ワールド航空機乗っ取り事件を実行
92. 3.17	アルゼンチン首都ブエノスアイレスで発生したイスラエル大使館を標的とした自動車爆弾テロに関与とも。同大使館員ら29人が死亡
93. 8.19	レバノン南部・シヒン付近でイスラエル軍車両を標的とした爆弾テロを実行し、同軍兵士7人が死亡、同2人が負傷
94. 3. 7	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域の道路上で、爆弾テロを実行し、親イスラエル民兵組織「南レバノン軍」（SLA）兵士4人が死亡、同14人が負傷
94. 7.18	ブエノスアイレスで発生したユダヤ文化センターを標的とした爆弾テロに関与とも。同センター職員ら86人が死亡
95.10.13	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域で、爆弾、対戦車砲や軽火器類を用いてイスラエル軍部隊を攻撃し、同軍兵士3人が死亡、同6人が負傷
96.10.25	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域で、爆弾テロを実行し、イスラエル兵士2人が死亡、同3人が負傷
98. 5.27	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域で、イスラエル軍部隊を襲撃し、同軍兵士2人が死亡、同3人が負傷
98.10. 5	レバノン南部・ハズバヤの路上で爆弾テロを実行し、イスラエル軍兵士2人が死亡、同3人が負傷
98.11.16	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域で爆弾テロを実行し、同軍兵士3人が死亡、同4人が負傷
99. 2.28	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域の路上で爆弾テロを実行し、イスラエル軍准将やイスラエル放送記者ら4人が死亡、同軍兵士3人が負傷
99. 6.24	イスラエル北部・ガリラヤ地方のキリヤットシュモナ等をロケット砲等で攻撃し、同市職員2人が死亡、同13人が負傷
99. 8.17	レバノン南部・イスラエル軍治安警戒地域でイスラエル軍と衝突し、同軍兵士3人が死亡、同5人が負傷したほか、「ヒズボラ」側も3人が死亡
00.10. 7	レバノン及びイスラエルの国境地帯を襲撃し、イスラエル軍兵士3人が死亡
01. 4.14	イスラエル、シリア及びレバノンの国境地帯にあるシェバア農場付近で、イスラエル軍戦車に対して対戦車ミサイルで襲撃し、同軍兵士1人が死亡、同3人が負傷
03. 8. 8	シェバア農場地域を迫撃砲で砲撃し、イスラエル人1人が死亡、同4人が負傷
04. 7.20	イスラエル北部のレバノン国境付近で、「ヒズボラ」メンバーがイスラエル軍陣地を銃撃して戦闘となり、同軍兵士2人が死亡したほか、「ヒズボラ」メンバー1人が死亡。イスラエル軍はレバノン南部の「ヒズボラ」陣地に対し、戦車及び戦闘機で攻撃

05. 1. 9	シェバア農場付近で、イスラエル軍車両を標的とした爆弾テロを実行。イスラエル軍機が「ヒズボラ」陣地を空爆し、「ヒズボラ」もロケット砲で反撃。一連の交戦で、イスラエル軍兵士1人及びフランス人停戦監視要員1人の計2人が死亡、イスラエル軍兵士3人が負傷
06. 7.12	イスラエル北部で、パトロール中の同国軍車両を襲撃し、兵士 8 人を殺害、2人を誘拐
06. 7.14	レバノン沖のイスラエル軍艦船を攻撃し、乗船していた同軍兵士4人が死亡又は行方不明
06. 8. 2	イスラエル領内に 200 発以上のロケット弾を発射し、同国北部・ナハリヤで1人が死亡したほか、約20人が負傷
06. 8. 6	イスラエル北部・クファルギラディに、「ヒズボラ」が発射したとみられるロケット弾が着弾し、11 人が死亡。また、ハイファにも、「ヒズボラ」が発射したとみられるロケット弾約30発が着弾し、市民3人が死亡、約40人が負傷
06. 8. 9	レバノン南部・アイタアシャブ等で、イスラエル軍と交戦し、同軍兵士 15 人が死亡したほか、「ヒズボラ」メンバー約40人が死亡
06. 8.12	レバノン南部各地で、イスラエル軍と交戦し、同軍兵士約 30 人が死亡したほか、「ヒズボラ」メンバー約50人が死亡
08. 2.12	シリア首都ダマスカスで、自動車爆弾が爆発し、「ヒズボラ」軍事部門最高幹部とされるイマード・ムグニヤが死亡
08. 5. 6	「ヒズボラ」は、レバノン政府による同組織に対する締め付けを企図した措置（「ヒズボラ」に近いとされるベイルート空港治安担当責任者の更迭等）に反発し、ベイルートから同空港に通じる道路上で座込みをするなどして道路を封鎖した上、レバノン治安部隊と衝突、銃撃戦となり、双方で80人以上が死亡
12. 1.12	タイで、レバノン生まれのスウェーデン人が、爆発物関連物質の不法所持容疑で逮捕。タイ国防相は「容疑者は「ヒズボラ」のメンバーである」と指摘
12. 7. 7	キプロス南部・リマソルで、イスラエル権益に対する攻撃を計画していた疑いで、「ヒズボラ」メンバーとされるレバノン生まれのスウェーデン人が逮捕
12. 7. 8	ブルガリア東部・ブルガスの空港で、イスラエル中西部・テルアビブからの航空機で到着した観光客を乗せたバスを標的とした自爆テロが発生。ブルガリア外務省によると、少なくとも6人が死亡、32人が負傷。同国政府は、2013年2月、「ヒズボラ」による関与の可能性を示唆
13. 5.25	最高指導者ナスララが、演説を通じて、「ヒズボラ」戦闘員がシリアにおいて同国政府軍と共に戦闘に参加していると表明
14. 6.23	ダマスカス近郊のカラムーン地域で、シリア軍と共に、同国反体制派に対する掃討作戦を開始
15. 1.28	イスラエル及びレバノンの国境地帯で、「ヒズボラ」とイスラエル軍が交戦し、同軍兵士2人及びUNIFILのスペイン人隊員1人の計3人が死亡
15. 5.16	最高指導者ナスララが、シリアに派遣された「ヒズボラ」部隊が同国政府軍と協力してダマスカスの北東に位置する戦略地点のカラムーン地域から ISIL 及び「ヌスラ戦線」を一掃した旨発表
18. 8.19	最高指導者ナスララが、ベイルートを訪問した「フーシー派」代表団と会談。「フーシー派」との関係を示唆

付１　オウム真理教

(1)　結成時期

1984 年（昭和 59 年）2 月

(2)　組織・機構

ア　教祖・創始者

麻原彰晃こと松本智津夫（以下「麻原」）（死亡）

オウム真理教（以下「本団体」）の教祖・創始者。1955 年（昭和 30 年）3 月 2 日、熊本県八代郡金剛村（やつしろぐんこんごうそん）（現八代市）で出生。熊本県立盲学校を卒業後、鍼灸師として生計を立てたり、千葉県船橋市内で医薬品の販売業を営んだりしたが、その間、仙道、仏教、ヨーガ等に傾倒し、1984 年（昭和 59 年）2 月、「オウム神仙の会」を設立した。1987 年（昭和 62 年）7 月頃、名称を「オウム真理教」に改め、「最終解脱」を果たしたと吹聴して、構成員に自らを「尊師」、「グル」と呼称させ、上命下服の位階制度を確立した。その後、1990 年（平成 2 年）2 月施行の衆議院議員総選挙に落選したこと等を契機に本団体の武装化を進め、松本サリン事件、地下鉄サリン事件等を引き起こし、1995 年（平成 7 年）5 月に殺人及び殺人未遂容疑で逮捕された。その後起訴された 13 事件につき、2006 年（平成 18 年）9 月に死刑判決が確定し、東京拘置所に収容されていたところ、2018 年（平成 30 年）7 月に刑が執行された。

イ　組織形態、意思決定機構

現在、「Aleph」の名称を用いる団体及び「Aleph」と一定の距離を置いて活動する「山田らの集団」[注1]（主流派）並びに「ひかりの輪」の名称を用いる団体（上祐派）が本団体と同一性を有する主要な団体として活動しており（後記(5)及び(6)参照）、いずれの集団も、麻原の意思に従い、また、麻原の意思を推し量りながら活動している。

ウ　行動原理

麻原の説く殺人を勧める内容や、結果のためには手段を選ばないとする内容を含む危険な「教義」[注2]である「タントラ・ヴァジラヤーナ」を最上位に位置付けて活動している。

(3)　活動地域

日本等

(4)　勢力

ア　構成員

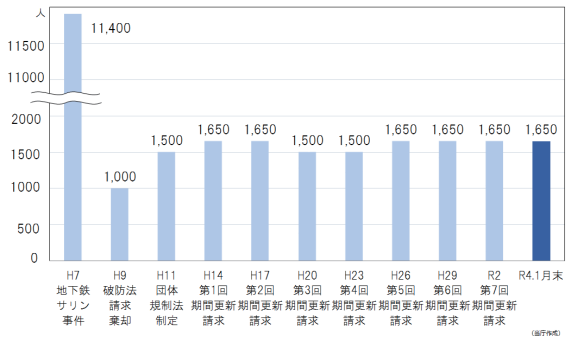
日本国内に約 1,650 人

イ　拠点施設

日本国内に 15 都道府県下 30 か所

ウ　資産

2021 年（令和 3 年）10 月末時点の資産（現金・預貯金・貸付金）は約 3 億 600 万円[注3]



〈国内の構成員数の推移〉

(5)　沿革

ア　本団体は、1987 年（昭和 62 年）頃から本格的な活動を開始し、独自の出家制度を確立し

注１　自ら固有の名称を用いていないため、幹部構成員の氏名を踏まえて呼称したもの。

注２　本稿では、麻原の特異な世界観に基づく独自の理論を便宜上「教義」として表記。

注３　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき、団体が公安調査庁長官に対して報告した額。

た上、在家の構成員が出家する際には、不動産、預貯金等の全財産を寄進させたほか、1992年（平成4年）1月、コンピュータ販売、飲食業等を営業目的とする会社を設立し、活発な営業活動を展開した。

こうして獲得した潤沢な資金を基に、本団体は、山梨、静岡の両県に「サティアン」と称する大規模施設群を建設したほか、活動拠点を全国各地に確保した。また、米国・ニューヨーク、ロシア首都モスクワ、ドイツ・ボン等海外にも進出して勢力拡大を図るとともに、本団体内部に我が国の行政機構を模倣した省庁制度を導入して組織体制の整備を図った。

その間の1990年（平成2年）2月施行の衆議院議員総選挙では、政治団体「真理党」を設立し、麻原以下幹部構成員25人が立候補したものの、全員落選した。また、同年10月には、熊本県阿蘇郡波野村（なみのそん）の大規模施設建設をめぐり、国土利用計画法違反等で複数の幹部構成員が逮捕・起訴された。

これらを「警察権力、行政、議会、住民等が一体となった弾圧」と捉えた麻原は、目的のためには殺人をも肯定する独自の教えを説き、サリン等の化学兵器や自動小銃の研究、開発、製造等の武装化を進め、麻原を独裁者とする祭政一致の専制国家体制を樹立するという政治上の主義を推進する上で障害となるあらゆる勢力を排除・抹殺するとの方針を採るに至った。

本団体は、かねて松本支部・道場（当時）存続の障害と捉えていた長野地方裁判所松本支部の裁判官を付近住民と共に殺害する目的で、1994年（平成6年）6月27日、松本市内の同裁判官宿舎付近でサリンを噴霧し、8人を死亡、約140人[注4]を負傷させた。さらに、1995年（平成7年）3月20日、首都中心部を混乱に陥れ、本団体に対する強制捜査の矛先をそらす目的で、東京・霞ケ関駅を通過する地下鉄3路線の車両内において実行犯5人が所持していた袋からサリンを同時に発散・気化させ、13人を死亡、5,800人以上[注5]を負傷させた。

その後、警察当局は、全国の施設に対する一斉捜索を実施し、麻原を始めとする本団体幹部の多くが逮捕・起訴された。また、本団体に対する宗教法人の解散命令や破産宣告が下され、「サティアン」等の施設は破産管財人の管理下に置かれた。

公安調査庁長官は、1996年（平成8年）7月11日、破壊活動防止法に基づき、公安審査委員会に本団体の解散指定処分請求を行ったが、同委員会は、1997年（平成9年）1月31日、「今後ある程度近接した時期に、継続又は反覆して暴力主義的破壊活動に及ぶ明らかなおそれがあると認めるに足りるだけの十分な理由があると認めることはできない」としてこれを棄却した。

イ　本団体は、同決定を契機に拠点施設の再建・拡充や新規構成員獲得に向けた活動を活発化させ、パソコン販売、出版等の事業で得た潤沢な資金を背景に、拠点施設を次々に確保した。これにより、地域住民との対立が激化し、関係地方公共団体等から本団体に対する新たな規制措置を求める声が相次いだことから、1999年（平成11年）12月3日、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下「団体規制法」）が成立（同月27日施行）した。これを受け、公安調査庁長官は、同法施行日の同月27日、公安審査委員会に、同法に基づき、本団体に対する観察処分の請求を行った。2000年（平成12年）1月28日、公安審査委員会は、同処分の適用を決定した。

注4　オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律に基づく給付金支給に当たり、2010年（平成22年）3月までに認定された数。

注5　同上。なお、負傷者のうち1人が、2020年（令和2年）3月、サリン中毒症による低酸素脳症で死亡。

ウ　これに対し、本団体は、1999年（平成11年）12月29日に広島刑務所を出所した幹部構成員・上祐史浩（以下「上祐」）を中心とする運営体制を確立し、以降、観察処分を免れるため、外形上、麻原の影響力を払拭したかのように装う、いわゆる“麻原隠し”の取組を開始した。すなわち、2000年（平成12年）1月18日、一連の事件における複数の本団体幹部の関与を認める見解を表明するとともに、団体名を「宗教団体・アレフ」に改称し（2003年（平成15年）2月に「宗教団体アーレフ」に再改称）、これを公表したのを皮切りに、2003年（平成15年）3月には、麻原のビデオや麻原の脳波を注入するとされるヘッドギアの使用を禁止するなどした。

エ　上祐が主導したこれら一連の“麻原隠し”の取組は、古参構成員の反発を受けるとともに、構成員の脱退をも招いたことから、上祐は、“麻原隠し”の撤回を余儀なくされ、2003年（平成15年）10月中旬、「長期修行入り」を名目に一旦は指導部から退いた。しかし、上祐は、2004年（平成16年）11月頃から、麻原がかねて団体の維持・発展のために、団体の実態や麻原の影響力を隠した「別団体」を組織し、団体本体との間で役割分担をしながら活動することを求めていた旨主張し、自らの考えに賛同する者と共に一派（以下「上祐派」）を形成し、再度、“麻原隠し”を重視した活動を始めた。これに対し、麻原を前面に出して活動することが麻原に対する真の帰依であるとする多数派（以下「主流派」）が強く反発したことから、麻原の意思の捉え方や目的実現のための活動方針をめぐる両派の路線対立が尖鋭化した。

オ　上祐派は、2007年（平成19年）3月、「宗教団体アーレフ」から脱退し、同年5月には「ひかりの輪」を設立した。その後、同派は、従来の活動形態を変更してでも麻原の意思を実現することこそが麻原に対する真の帰依であるとの信念に基づき、麻原の位置付けを変更したとする規約等を作成したり、「宗教団体アーレフ」時代の教材を廃棄したりするなど徹底した“麻原隠し”を展開した。さらに、同派は、インターネットや各種メディアにおいて麻原批判を展開するなど、対外的に「脱麻原」を強調する取組を推進した。

カ　一方、主流派は、2008年（平成20年）5月、「宗教団体アーレフ」の名称を「Aleph」に変更した。以降、同派は、従来の活動形態を維持しつつ、各修行を実践して、麻原の意思を実現することが重要であるとの観点から、麻原の写真等を施設内の修行道場の祭壇等に再び掲げ始めたり、危険な「教義」を含むとして自主回収していた教材を再び使用したりするなど、麻原への絶対的帰依を明示的に強調する活動方針をより一層鮮明にした。

キ　「Aleph」では、2013年（平成25年）10月以降、麻原の二男を「Aleph」の活動に復帰させることを画策した麻原の妻らと、これに反対した麻原の三女らの動きに端を発し、幹部構成員の間で内部対立が起こり、2014年（平成26年）5月以降、麻原の三女に同調するなどした幹部構成員を相次いで「除名処分」や「会員資格一時停止処分」等に付した。こうした中、2015年（平成27年）1月以降、処分を受けた幹部構成員の一人は、同調する構成員と共に団体（以下「山田らの集団」）を形成し、「Aleph」と一定の距離を置いた活動を開始した。

ク　また、「Aleph」は、2018年（平成30年）3月、オウム真理教の死刑確定者のうち7人が、東京拘置所から他の拘置施設に移送されたことを受け、麻原の死刑執行が迫っているとの危機感を強め、同年4月以降、麻原の偉大性や、麻原の延命を祈願する必要性を説いたDVD等を用いた指導を強化した。さらに、麻原の死刑が執行された同年7月以降は、かつて麻原が自身の死後も構成員との関係が継続する旨言及した説法を抜粋した映像を用いるなど、生前と同様に麻原への絶対的帰依を徹底する指導を行った。

(6)　最近の動向

ア　主流派「Aleph」は、麻原の死刑執行（2018年（平成30年）7月）後も、これまでと同様、

麻原の生誕を祝う「生誕祭」や、年3回開催している集中セミナーにおいて、麻原が説法する映像を視聴させたり、幹部構成員が麻原に対する帰依を求める指導を行ったりしているほか、小学生や未就学児童に対して、「真理かるた」、「真理すごろく」等の子供向けの教材を使用して、麻原の説く「教義」の定着を図っている。

また、2020年（令和2年）以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下において、人数や時間を制限しながらも、在家の構成員を全国の施設に集めるなどして、麻原に対する絶対的帰依を扶植する指導を継続した。

さらに、「Aleph」は、麻原の死刑執行後も、これまでと同様、新規構成員獲得に向けた勧誘活動を、麻原の説く「「衆生救済」を実現するための重要な取組」と位置付け、組織を挙げて積極的に取り組んでいる。具体的には、宗教色を感じさせない形で、街頭での声掛け、SNS等の利用等を通じて一般人と接点を持ち、団体名を秘匿したヨーガ教室や勉強会に誘導し、その後、徐々に麻原の教えを扶植するなど、団体への抵抗感を低減させた上で入会させる手法を用いている。

また、かつて麻原が後継者に指名した麻原の二男については、幹部構成員が、構成員に対し、めい想の際に麻原に代わって二男を観想対象とするよう指示するなど、団体活動への復帰に向けた気運の醸成が図られているが、その実現につながる具体的な動きまでは見られなかった。

なお、主流派「山田らの集団」においても、「Aleph」同様、麻原の死刑執行後も、幹部構成員が麻原の説法を使用した勉強会を開催するなど、麻原に対する絶対的帰依を堅持する活動を継続している。

イ　上祐派は、ホームページに松本・地下鉄両サリン事件の総括文書等を掲載したり、「「ひかりの輪」基本理念」に麻原の「教義」を信じることが誤りである旨加筆したりして、「麻原との決別」や「主流派との違い」を主張するなど、対外的に「脱麻原」を改めて強調する活動を継続する一方、麻原の死刑執行後も、麻原と深い関係が認められる神社仏閣等を訪問する「聖地巡り」を実施するほか、全国の施設内に麻原がその化身であるとした仏画を掲示し続けている。また、年3回の「集中セミナー」においては、麻原の説く教えの一部を肯定するなど、同派が今なお麻原の影響下にある実態が確認されている。

また、上祐派は、「21世紀の思想哲学は、ネット空間を軸にして広がる」などとして、動画共有サービスを始めとしたインターネットを活用した活動を積極的に展開している。

(7)　日本国外における動向

2000年（平成12年）7月、ロシア人構成員のグループが麻原奪還を目的に日本国内での連続爆破テロを計画し、自動小銃、手製爆弾等を用意していたところ、ロシア連邦保安庁（FSB）が、この動向を把握し、複数のロシア人構成員を逮捕した（シガチョフ事件）。

また、2016年（平成28年）3月、モンテネグロ治安当局が、同国内に滞在していた主流派のロシア人構成員ら58人を「国際組織犯罪」に関与した疑いで一時拘束する事案が発生した。同構成員らは、本団体のセミナー開催を目的としてモンテネグロに入国・滞在していたものとみられ、拘束された構成員の中には我が国から渡航した日本人構成員4人も含まれていた。当局による取調べの中で、同構成員が「国際組織犯罪」に関与したという事実は確認されなかったが、同国の外国人法に基づき、全員が国外退去処分とされた。

さらに、同年4月には、ロシア治安当局が、ロシア連邦刑法第239条第1項（市民に対する暴力及び市民の健康に対するその他の損害を伴う行動を行う団体の設立）に基づいて提訴された刑事事件の捜査の一環として、モスクワ及びサンクトペテルブルクにおいて、「オウム真理

教」の指導者の居住先、宗教儀式の実施場所等の関係先 20 数か所を捜索した。同捜索では、儀式の際に使用される物品、コンピュータ等が押収されたほか、モンテネグロ治安当局に拘束されて国外退去処分を受けたロシア人構成員に対する尋問が行われた。

その後、同年 9 月、ロシア連邦最高裁判所は、「国際宗教団体「オウム真理教」(Aum Sinrikyo、AUM、Aleph)」をテロ組織として認定し、同国内における活動を禁止する決定を下した。同決定に基づき、2018 年（平成 30 年）5 月、ロシア当局は、ボルゴグラードでセミナーを開催したロシア人構成員 1 人を逮捕し、2020 年（令和 2 年）11 月、ロシア軍事裁判所は、同構成員に懲役 15 年の判決を言い渡した。

なお、ロシア以外の諸外国における本団体の活動に関しては、上祐を始めとする上祐派の幹部構成員が、2018 年（平成 30 年）にタイに渡航して、現地でロシア人構成員等に対する指導を行った。

(8) 団体規制法に基づく規制措置

ア 観察処分の決定、期間更新決定等

公安審査委員会は、2000 年（平成 12 年）1 月 28 日、本団体に対する観察処分の適用を決定して以降、2003 年（平成 15 年）1 月 23 日、2006 年（平成 18 年）1 月 23 日、2009 年（平成 21 年）1 月 23 日、2012 年（平成 24 年）1 月 23 日、2015 年（平成 27 年）1 月 23 日、2018 年（平成 30 年）1 月 22 日及び 2021 年（令和 3 年）1 月 6 日の計 7 回、麻原が本団体の「活動に絶対的ともいえる影響力を有している」、本団体が「現在も、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性がある」、「殺人を暗示的に勧める危険な「綱領」を保持している」などとして、同処分の期間をそれぞれ 3 年間更新する決定を行った。

イ 観察処分の実施状況

公安調査庁は、観察処分に基づき、2000 年（平成 12 年）2 月から 2022 年（令和 4 年）1 月末までの間、19 都道府県下延べ 867 か所（実数 137 か所）の施設に立入検査を実施したほか、本団体から計 88 回（3 か月ごと）にわたり、組織の現状に関する報告書の提出を受けた。

〈立入検査で確認された祭壇〉

ウ 再発防止処分の請求

「Aleph」は、2020 年（令和 2 年）2 月以降、団体規制法で定められている報告すべき事項の一部を報告していなかった中、2021 年（令和 3 年）5 月以降、報告すべき事項を一切報告しなかったため、公安調査庁は「Aleph」に対して報告義務を履行するよう指導を繰り返してきたが、「Aleph」はこれに応じなかった。

このような不報告により、公安調査庁長官は、「Aleph」について、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性の程度の把握が困難であり、団体規制法に規定される再発防止処分の要件を充足することから[注6]、同年 10 月 25 日、団体規制法施行以来初めてとなる再発防止処分を請求

注 6　再発防止処分の要件のうち、団体規制法第 8 条第 1 項後段の「(観察処分を受けている団体による公安調査庁長官に対する）報告がされず、若しくは虚偽の報告がされた場合」又は「立入検査が拒まれ、妨げられ、若しくは忌避された場合であって、当該団体の無差別大量殺人行為に及ぶ危険性の程度を把握することが困難であると認められるとき」に該当。

した[注7]。

その後、公安審査委員会における審査が進行する中、「Aleph」が、報告していなかった同年5月及び8月を期限とする報告を行った[注8]こと等を受け、公安調査庁は、同年11月19日に再発防止処分の請求を撤回した。

注7　請求に係る処分の内容は、(1)土地・建物の新規取得・借受けの禁止、(2) 土地・建物の全部又は一部の使用禁止、(3)勧誘行為等の禁止、(4)金品等の受贈与の禁止であり、処分の期間は6か月間が相当であるとした。

注8　ただし、報告内容としては、いずれも収益事業の資産など、要報告事項の一部の報告がなかった。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向等
84. 2.14	「オウム神仙の会」設立
87.7 中旬	「オウム神仙の会」を「オウム真理教」に改称
87.11	米国・ニューヨーク支部開設
89. 2	**構成員殺人事件** 麻原の指示を受けた村井秀夫らが、脱退の意思を有していた構成員を殺害することを企て、静岡県富士宮市所在の団体施設「富士山総本部」の独房修行用のコンテナ内において、構成員の頸部にロープを巻いて絞め付けるなどして窒息させて殺害
89. 4	西ドイツ・ボン支部開設
89. 7	山梨県西八代郡上九一色村（現南都留郡富士河口湖町）に「サティアン」と称する施設群（以下「上九施設」）の建設を開始（1999 年 5 月頃まで）
89. 8.25	東京都は、オウム真理教を宗教法人として認可
89. 8.29	「宗教法人オウム真理教」の設立登記
89.11. 4	**弁護士一家殺人事件** 麻原の指示を受けた村井秀夫らが、団体に対して批判的な活動を行っていた弁護士一家を殺害することを企て、構成員が、弁護士方に侵入し、同人らの頸部を絞め付けるなどして窒息させて殺害
90. 2	衆議院議員総選挙に「真理党」として団体幹部ら 25 人が立候補したが全員落選
90.4 頃	麻原が団体幹部らを集め、「今回の選挙の結果、今の世の中は、マハーヤーナで救済できないことが分かったので、これからはヴァジラヤーナでいく。現代人は生きながらにして悪業を積むからポアする」などと発言（以降、団体が武装化を推進）
92. 9	ロシア・モスクワ支部開設
93. 3	スリランカ支部開設
93. 6.28	東京・亀戸道場異臭事件（炭疽菌の散布事件）
93. 7. 2	東京・亀戸道場異臭事件（炭疽菌の散布事件）
93. 8	上九施設にサリン製造実験を行う「クシティガルバ棟」を建設
93.11 中旬	宗教団体関係者の関連施設周辺にサリンを噴霧（東京都八王子市内）
93.12 中旬	宗教団体関係者の関連施設周辺にサリンを噴霧（東京都八王子市内）
94. 1.30	**構成員殺人事件** 施設から脱走し、構成員を連れ出すために上九施設に侵入した出家した構成員を殺害しようと企て、同人と共に侵入した元構成員に殺害するよう、麻原が指示。その周囲にいた井上嘉浩らが出家した構成員の身体を押さえ付け、元構成員が頸部をロープで絞め付けて、窒息させて殺害
94. 5. 9	**弁護士殺人未遂事件** 麻原の指示を受けた中川智正らが、団体に対して批判的な活動を行っていた弁護士を殺害することを企て、信徒が、同弁護士所有の自動車のフロントウインドーアンダーパネルの溝及びその付近にサリン溶液を滴下し、その後、同自動車を運転した同弁護士がサリン中毒症で負傷
94. 6.27	**松本サリン事件**

	麻原の指示を受けた村井秀夫らが、長野県松本市北深志所在の駐車場において、サリン噴霧車に設置した加熱式噴霧装置を作動させてサリンを加熱し気化させた上、大型送風扇を用いてこれを周辺に発散させ、8 人がサリン中毒で死亡、約 140 人がサリン中毒症で負傷
94.7.10 頃	**構成員殺人及び死体損壊事件** 麻原の指示を受けた新實智光らが、スパイ容疑をかけた在家の構成員に拷問を加えたが、拷問を加えてしまった以上このまま生かしておくと後々団体の発展にとって障害になるおそれがあると考え、上九施設において、同在家の構成員の頸部をロープで巻いて絞め付けて、窒息させて殺害。その後、死体をマイクロ波加熱装置、ドラム缶等を組み合わせた焼却装置（マイクロ波焼却装置）の中に入れ、これにマイクロ波を照射して加熱焼却し、死体を損壊
94.12. 2	**VX 使用殺人未遂事件** 麻原の指示を受けた新實智光らが、上九施設を抜け出した出家した構成員を匿い、同人に弁護士を紹介するなどした者を殺害することを企て、東京都中野区の路上において、注射器に入れた VX を後頭部付近に掛け、VX 中毒症で負傷させたもの
94.12.12	**VX 使用殺人事件** 麻原の指示を受けた新實智光らが、在家の構成員の身辺調査の過程で不審人物として名前が挙がり、スパイ容疑をかけた会社員を殺害することを企て、大阪市淀川区の路上において、注射器に入れた VX を後頭部付近に掛け、VX 中毒により殺害
94.12 末	サリンプラントがほぼ完成
95. 1. 4	**VX 使用殺人未遂事件** 麻原の指示を受けた新實智光らが、団体構成員に対し脱会を促す活動を行っていた、オウム真理教被害者の会会長を殺害することを企て、東京都港区の路上において、注射器に入れた VX を後頭部付近に掛け、同会長が VX 中毒症で負傷
95. 2.28 ～ 3. 1	**公証役場事務長監禁致死事件** 麻原の指示を受けた井上嘉浩らが、東京都品川区の路上において、団体への出家を案じ身を隠した構成員の所在を聞き出すため、同構成員の実兄である公証役場事務長をワゴン車内に押し込んで、上九施設に連れ込み、意識喪失状態を継続させるため大量に投与した全身麻酔薬の副作用である呼吸抑制、循環抑制等による心不全により殺害
95. 3.20	**地下鉄サリン事件** 麻原の指示を受けた団体幹部 15 人が、いずれも東京都千代田区の営団地下鉄霞ケ関駅に停車する日比谷線、千代田線及び丸ノ内線の各電車内等にサリンを発散させて不特定多数の乗客等を殺害することを企て、実行犯 5 人が各電車内において、サリン入りビニール袋を先端を尖らせた傘で突き刺し、サリンを流出気化させて発散させ、乗客ら 13 人がサリン中毒により死亡、5,800 人以上がサリン中毒症で負傷（オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律に基づく給付金の支給時に認定された被害者数。なお、負傷者のうち 1 人が、2020 年 3 月、サリン中毒症による低酸素脳症で死亡。）
95. 3.22	警察は、上九施設を強制捜査
95. 4.18	ロシア連邦モスクワ市オスタンキノ地区裁判所が、オウム真理教ロシア支部の解散を決定
95. 5. 5	**新宿駅青酸ガス事件** 井上嘉浩らが、団体に対する捜査をかく乱するため、繁華街の公衆便所内にシアン化水素ガス発生装置を仕掛け、同ガスによりその公衆便所内の利用者等を殺害することを企て、東京都新宿区の営団地下鉄新宿駅の公衆便所に備え付けられたゴミ容器内に、シアン化水素ガス発生装置を設置したが、同装置からの発火を目撃した者の通報で現場に臨場した同駅職員によって消火
95. 5.16	**都庁爆発物郵送事件** 井上嘉浩らが、東京都知事らを殺害することを企て、新刊書の内部をくり抜き、

	その中に、爆薬トリメチレントリニトロアミン（別名ヘキソーゲン）を充填して起爆装置を施したプラスチックケースを挿入した上、同書の表紙を開披することにより爆発するように仕掛けた手製爆発物を製造、これを封筒に入れて、知事公館宛て速達郵便物として投函し、都庁７階の知事秘書室において同郵便物を開封した都庁職員が左手全指挫滅切断等の負傷
95. 5.16	麻原が殺人及び殺人未遂で逮捕
95. 7. 4	**新宿駅青酸ガス事件** 平田悟らが、ＪＲ新宿駅及び地下鉄茅場町駅構内の便所にシアン化水素ガス発生装置を設置したが、新宿駅に設置した装置のみが若干作動して青酸ガスを発生させたものの実害は発生せず
95.10. 7	上祐が国土利用計画法違反事件に係る有印私文書偽造等の容疑で逮捕
95.12.21	「宗教法人オウム真理教」が解散登記
95.12	ニューヨーク支部閉鎖
96. 3.28	東京地方裁判所は、オウム真理教の破産を宣告
96. 4	ボン支部閉鎖 スリランカ支部閉鎖
96. 7.11	公安調査庁長官は、破壊活動防止法に基づき、本団体に対する解散指定処分を公安審査委員会に請求
97. 1.31	公安審査委員会は、上記解散指定処分請求を棄却
97.10. 8	米国国務長官は、「1996 年反テロリズム及び効果的死刑法」に基づき、オウム真理教を外国テロ組織（FTO）に指定
99.12. 3	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律が成立（同月 27 日施行）
99.12.27	公安調査庁長官は、同法による、本団体への観察処分を公安審査委員会に請求
99.12.29	上祐が広島刑務所を出所
00. 1.28	公安審査委員会は、観察処分（3 年間）を決定
00. 2. 4	「オウム真理教」が「宗教団体・アレフ」に名称変更
00. 7. 1	**ロシア人構成員武器不法所持事件（シガチョフ事件）** 「麻原奪還」を目指し日本での連続爆破テロを企図したロシア人構成員のシガチョフら 3 人が、ロシア連邦保安庁（FSB）により武器の不法所持で逮捕
02. 1.23	ロシア連邦沿岸地方裁判所（ウラジオストク）は、シガチョフらに実刑判決（最高がシガチョフの禁錮 8 年）
02. 1.30	「宗教団体・アレフ」の代表に上祐が就任
02. 5. 2	欧州連合(EU)は、テロと闘うための有効な手段の適用を定めた「2001/931/CFSP」（2001 年 12 月 27 日採択）に基づくリストを更新し、「資金・資産の凍結」の対象とされるテロ関係者、団体のリストにオウム真理教を追加
02.12.10	カナダ政府は、国連安全保障理事会決議第 1373 号に準拠したテロ対策法に基づくカナダ刑事法典「テロ組織リスト」を作成したところ、「指定テロ組織」にオウム真理教を指定し、資金・資産の凍結措置を適用
03. 1.23	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新を決定
03. 2. 6	「宗教団体・アレフ」が名称を「宗教団体アーレフ」に変更

03. 7. 2	オーストラリア政府は、国連安全保障理事会決議第 1373 号に準拠した「国連憲章（テロリズムと資産取引）に基づく規則 2002」（以下「2002 年規則」）を制定し、オウム真理教に対し、資金・資産の凍結措置を適用
04. 2.27	麻原に死刑判決（東京地方裁判所）
06. 1.23	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（2 回目）を決定
06. 9.15	麻原の死刑判決が確定
06.11.17	カザフスタン・アスタナ市裁判所は、オウム真理教をテロ組織と認定し、オウム真理教の同国内における活動を禁止
07. 3. 8	上祐ら構成員 65 人が「宗教団体アーレフ」を脱会した旨表明
07. 5. 7	上祐らが「ひかりの輪」の設立を表明
08. 4.14	オーストラリア政府は、前記「2002 年規則」を廃止して「国連憲章（資産取引）に基づく規則 2008」を制定し、引き続き、オウム真理教に対し、資産凍結措置を適用
08. 5.20	「宗教団体アーレフ」が「Aleph」に名称変更
09. 1.23	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（3 回目）を決定
12. 1.23	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（4 回目）を決定
12. 6.15	警視庁は、地下鉄サリン事件等に関与したとして特別手配されていた高橋克也を逮捕
15. 1.23	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（5 回目）を決定
15. 1 頃	「山田らの集団」が、「Aleph」から一定の距離を置いて活動を開始
16. 9.20	ロシア連邦最高裁判所は、オウム真理教をテロ組織と認定し、オウム真理教の同国内における活動を禁止
18. 1.22	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（6 回目）を決定
18. 1.26	高橋克也の無期懲役判決が最高裁で確定。オウム真理教関連事件に係る裁判が終結
18. 5. 1	ロシア治安当局が、ロシア連邦においてセミナーを開催していたロシア人構成員 1 人を拘束
18. 7. 6	オウム真理教関連事件の死刑確定者 13 人のうち、麻原を始め 7 人の刑を執行
18. 7.26	オウム真理教関連事件の死刑確定者 13 人のうち、残る 6 人の刑を執行
20.11.26	ロシア連邦軍事裁判所（ロストフ・ナ・ドヌー）は、セミナーを開催していたロシア人構成員に対し、テロ支援組織を創設したなどの罪で実刑判決（懲役 15 年）
21. 1 .6	公安審査委員会は、本団体に対する観察処分の期間の更新（7 回目）を決定
21.10.25	公安調査庁長官は、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき、「Aleph」に対する再発防止処分を公安審査委員会に請求
21.11.19	公安調査庁長官は、同請求を撤回
22. 5 .20	米国国務長官は、オウム真理教に対する FTO の指定を解除

付2　日本赤軍

(1)　結成時期

1972年（昭和47年）5月30日

(2)　組織・機構

ア　最高幹部

重信房子

イ　組織形態、意思決定機構

日本赤軍は、70年安保闘争を主導した過激派集団の一分派である「共産主義者同盟赤軍派」の流れをくみ、日本革命を世界革命の一環と位置付けて、その時々に応じた狡猾な革命論を展開しつつ、武装闘争をじゃっ起する国際テロ組織。また、多様な思想を背景としたメンバーが、思想学習、総括等を繰り返すことにより、価値観の共有及び組織の結束を保持。

(3)　活動地域

中東、欧州、東南アジア、中南米、日本

(4)　勢力

20～30人

(5)　活動目的・攻撃対象

ア　活動目的

- マルクス・レーニン主義に基づいた共産主義社会の建設
- 世界革命の一環としての日本革命を目指し、情勢の変化に応じた戦略論を展開

イ　攻撃対象

天皇・皇族、政府要人・高級官僚、独占資本家及び自衛隊・警察・裁判所等の我が国の国家機構並びに米国、欧州諸国の在外公館・施設等

(6)　沿革

1969年（昭和44年）の4・28沖縄デー闘争を敗北と総括した「共産主義者同盟（第二次ブント）」は、暴力闘争方針をめぐって内部対立が深刻化し、同年9月4日、同盟内最左派が離脱して「共産主義者同盟赤軍派」（以下、共産同赤軍派）を結成した。共産同赤軍派は、70年安保闘争の事実上の決戦と位置付けた1969年（昭和44年）11月の佐藤首相訪米阻止闘争を前に武装蜂起するとの闘争方針（「前段階武装蜂起」）を提起し、その準備に着手したが、大菩薩峠事件（同年11月5日）での活動家の大量検挙等により蜂起に失敗した。これを受け、同派議長・塩見孝也は、「社会主義国家等に根拠地を建設し、国際的支援を受けて、日本革命を達成する」との「国際根拠地論」を提唱し、1970年（昭和45年）3月31日には、同派軍事委員長・田宮高麿ら9人が、日航機「よど号」を乗っ取り、北朝鮮に渡った[注]。田宮らは、同年秋、日本に帰国する計画であったが、当初の計画どおりには運ばず、また、「よど号」ハイジャック事件前後に塩見を始めとした幹部が相次いで検挙されたこと等により、同派の組織体系は混乱していった。

こうした状況の中、共産同赤軍派の幹部であった重信房子は、「闘いの過渡にある解放と革命の戦場をこそ根拠地とすべきである」としてパレスチナ問題への傾斜を強め、1971年（昭和46年）2月28日、京都大学パルチザン活動家・奥平剛士と偽装結婚の上、レバノンに向け出国した。

注　「よど号」ハイジャック犯ら「よど号」グループは、1970年代末から1980年代にかけて旧東側諸国を拠点に欧州で活動を展開し、日本人3人をだまして北朝鮮に連れ去った疑いが強く、魚本（旧姓・安部）公博（ハイジャック犯）、森順子（ハイジャック犯・故田宮高麿の妻）、若林佐喜子（ハイジャック犯・若林盛亮の妻）のメンバー3人が結婚目的誘拐容疑で国際手配されている。

現地入りした重信房子は、「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP）と接触し、その支援の下、共産同赤軍派アラブ支部の建設に取り組む傍ら、同年5月には、日本からの新左翼系映画関係者数人の現地案内役を務め、パレスチナ・ゲリラの活動を主題とする映画「赤軍-PFLP 世界戦争宣言」の製作を手助けするなどした。

一方、「よど号」ハイジャック事件による検挙者の続出によって組織が弱体化した共産同赤軍派は、同年7月、日本共産党革命左派神奈川県委員会（京浜安保共闘）と組織統合し連合赤軍を発足させたものの、1972年（昭和47年）2月のあさま山荘事件等一連のいわゆる連合赤軍事件によって自滅した。

このため、重信房子らは同年3月、「赤軍派の同志諸君ならびに連合赤軍の同志諸君そして友人たちへ」と題するメッセージを発表し、共産同赤軍派からの訣別（けつべつ）を宣言して、独自の立場で革命運動を展開していく姿勢を明らかにした。そして、同年5月30日（日本時間同31日）、岡本公三、奥平剛士、安田安之の3人が、イスラエルのテルアビブ・ロッド国際空港で無差別乱射事件（日本赤軍は同事件を「リッダ闘争」と呼称。リッダとは「ロッド」の現地読み（発音））を引き起こし、同事件直後に発表した犯行声明によって、日本赤軍の存在が初めて明らかになった。

日本赤軍は、テルアビブ空港乱射事件以後、レバノン国内に活動の拠点を置き、中東、欧州、東南アジアを舞台に相次いで国際テロ事件を引き起こす一方、1980年代に入り、1981年（昭和56年）3月に英字誌「SOLIDARITY」（不定期刊）、1984年（昭和59年）3月に英字誌「POLITICAL REVIEW」（季刊）、1985年（昭和60年）9月に邦字誌「中東レポート」（月刊）を創刊し、それらを通じて、シンパ獲得に向けた政治宣伝活動を活発化させた。

こうした中、日本赤軍は、1984年（昭和59年）7月、「大地に耳をつければ日本の音がする-日本共産主義運動の教訓」を刊行し、「世界プロレタリア独裁樹立に向けて、世界革命の有機的な構成要素としての日本革命」を志向していることを明らかにするとともに、日本共産党等の批判を展開した上で、目指す革命党組織像について、「現象的に大衆的支持の面で弱点をもっていても、戦略からみて必要な武装闘争や戦術的突出はひきうけなければならない」、「党は非合法から出発し、それを基盤に合法活動を組織することによってより広範に人民の闘いを組織していくことができます」などと主張した。次いで、冷戦構造崩壊後の1993年（平成5年）5月に出版した「日本赤軍-20年の軌跡」では、革命の主体について、「労働者階級ということを革命主体として限定的に考えるよりも、人民という総体を主体としてとらえていこうということです。私たちの立場で言えば、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配に反対する全ての人々を指しています」と規定した「人民革命」を主張するとともに、「国際階級攻防」としての、「自衛隊海外派兵に反対するたたかい」、「日米安保に反対するたたかい」、「天皇制を廃止する闘争」の重要性を訴えた。

その後、1990年代中頃に入り、東欧、南米でメンバーの逮捕が相次ぎ、徐々に活動の範囲を狭められたところ、1997年（平成9年）2月、長年にわたり「解放区」として拠点に利用してきたレバノンにおいて、岡本公三らメンバー5人が逮捕されるに至った。5人は、不法入国の罪等で同国で収監後、同国への政治亡命を認められた岡本を除き、ヨルダンへの強制退去を経て、2000年（平成12年）3月、日本へと送還された。

同年11月に日本国内で潜伏中のところを逮捕された重信房子（2010年（平成22年）8月、懲役20年の判決確定）は、2001年（平成13年）4月、「公正と正義を求めて、ともに進みます」と題するメッセージを発出し、日本赤軍の「解散」を宣言した。しかし、重信は、同メッセージにおいて、「日本において、日本人民は、武装闘争を望んでいませんし、そういう条件も、状況もないことを知っています」と述べる一方で、「ある時代、ある状況の中で、武装闘

争が、人民の要求としてあり、それによって状況を切り拓(ひら)く役割もありました」として、テルアビブ空港乱射事件を始めとする日本赤軍によるテロ事件を肯定・正当化するとともに、「人民の要求」等の条件が整えば武装闘争も選択肢となり得ることを示した。また、日本赤軍は、重信の「解散」宣言を追認した同年 5 月の声明において、「リッダ闘争はそれを担った主体の不充分さはありながらも、闘った 3 同志の命を賭した自己犠牲精神によってパレスチナ解放闘争の新しい段階を切り開くことに共同し、同時に、言葉に尽くせない連帯を築きました」と述べ、テルアビブ空港乱射事件を変わらず肯定・評価するとともに、「かつて様々な場で戦列を共にした友人たち、まだ出会っていないが志をひとつにする人々へ、ともに、幾度でも自らの在り方を正しながら、このグローバルな資本主義に挑戦し、21 世紀に誰もが人間らしく生きることのできる世界、公正と正義にみちた世界の実現を求めていこうではありませんか」、「勝利するまでは何度敗北しても、その敗北を礎にして世直しに挑戦し続けます」と述べ、活動継続への決意を表明した。

同年 12 月には、日本赤軍の公然面での後継組織「連帯」(同名の団体が既に存在していたことから、2003 年（平成 15 年）1 月以降「ムーブメント連帯」と呼称）が結成された。「連帯」も結成宣言において、「私たちは闘いの歴史を継承する」とした上で、「日本人の 3 戦士が命をかけた連帯の証として、決死作戦のリッダ闘争が戦い抜かれました。その闘いは、日本では単なる「テロ行為」としてしか伝えられませんでした。しかし、抑圧と虐殺の最中にあった、パレスチナ解放闘争の正義と祖国を希求するアラブ・パレスチナの人々には新たな息吹を与えました」と述べ、テルアビブ空港乱射事件を評価した。

なお、日本赤軍は、1999 年（平成 11 年）10 月、米国において、「1996 年反テロリズム及び効果的死刑法」に基づき、外国テロ組織（FTO）に指定された。その後、2001 年（平成 13 年）10 月、「注視を続け、他の関係各国と情報を交換してきたが、過去 2 年間、指定を正当化するに足る情報がなかった」として、指定解除となったものの、米国同時多発テロ事件を受けて成立した「2001 年パトリオット法」により改正された「移民国籍法」に基づき、同年 12 月、米国の「テロリスト入国拒否リスト」に登載された。

(7) 最近の主な活動状況

2014 年(平成 26 年)5 月に、国内の日本赤軍メンバーや支援者らによる「リッダ闘争」記念集会において「ムーブメント連帯」の解散表明が行われたものの、翌 2015 年（平成 27 年）以降も、「リッダ闘争」を記念する集会が都内で開催（2020 年（令和 2 年）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止）されており、同集会では、重信房子が、テルアビブ空港乱射事件の実行犯である日本赤軍メンバーをたたえる声明を寄せているほか、岡本公三や「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP）が連帯メッセージを寄せるなど、引き続き、同事件を正当化する姿勢を示している。なお、2021 年（令和 3 年）は、重信が、「パレスチナの五月に」と題して、「パレスチナの正義に貢献した若い戦士達を誇りとして私は再びこの五月を迎えています」、「来年のリッダ闘争 50 周年を皆と共に乾杯することを願って」などと、同事件を肯定するメッセージを支援団体の機関紙に寄稿した。

このように、日本赤軍は、最高幹部・重信らが同事件を正当化し続けていること、組織として武装闘争を放棄したことを示す事実が見られないこと、岡本公三を始め、1972 年（昭和 47 年）2 月のあさま山荘事件で警察部隊と銃撃戦を展開した坂東國男や、連続企業爆破事件（1974 ～ 1975 年）に関与した佐々木規夫、大道寺あや子ら 7 人のメンバーが国際手配中であることから、その危険な体質に変化は見られない。

年 月 日	主要テロ事件、主要動向等
72. 5.30	**テルアビブ空港乱射事件** イスラエルのテルアビブ・ロッド国際空港（現ベン・グリオン国際空港）において、岡本公三、奥平剛士、安田安之の3人が、自動小銃を乱射するなどして、居合わせた一般旅行者ら100人を殺傷（うち死者24人）。奥平と安田は、事件現場で死亡。岡本は、イスラエル当局に逮捕され、終身刑とされたところ、1985年（昭和60年）、捕虜交換によって解放。岡本は、レバノンに亡命中
73. 7.20	**日航ジャンボ機乗っ取り事件（ドバイ事件）** 「被占領地の息子たち」を名のるパレスチナ・ゲリラと日本赤軍メンバー・丸岡修の混成部隊5人が、パリ発東京行きの日航機を乗っ取り、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ空港に強制着陸。身の代金と共産同赤軍派活動家2人の釈放を要求する旨の脅迫状を日本航空が受け取ったが、犯人グループと日本政府との交渉は成立せず。犯人グループは、乗員・乗客と共に同空港から、シリア・ダマスカス空港を経由して、同月24日、リビア・ベニナ空港に到着。犯人グループは、乗員・乗客を解放した後、同機を爆破して、リビア当局に投降。犯行時、犯人グループが所持していた手りゅう弾の誤爆により、犯人が1人が死亡
74. 1.31	**シンガポール製油所襲撃事件（シンガポール事件）** 日本赤軍を名のる2人を含む4人のゲリラが、シンガポールの製油所を爆破した後、同製油所のフェリーボートを乗っ取り、乗員を人質として、シンガポール政府に対して、国外脱出用の飛行機の手配を要求。その後、こう着状態が続いていたところ、2月6日、パレスチナ・ゲリラ5人が、在クウェート日本大使館を占拠し、大使ら16人を人質に取り、日本政府に対して、シンガポールのゲリラ4人を飛行機でクウェートへ送るよう要求。日本政府は、要求を聞き入れ、特別機を派遣して、シンガポールのゲリラ4人をクウェートに輸送。クウェートで合流した犯人グループは、同機を南イエメン（イエメン人民民主共和国、当時）に向かわせ、到着後、南イエメン当局に投降
74. 9.13	**ハーグ・フランス大使館占拠事件（ハーグ事件）** 日本赤軍メンバー・和光晴生ら3人が、オランダ・ハーグのフランス大使館を占拠して、人質のフランス大使らとフランスで逮捕されていた日本赤軍メンバーの交換等を実現。メンバーらは、人質全員解放後、フランス航空機でシリアに渡り、同国当局に投降
75. 8. 4	**クアラルンプール米大使館領事部、スウェーデン大使館占拠事件（クアラルンプール事件）** 日本赤軍メンバー・和光晴生ら5人が、マレーシア・クアラルンプールの米国大使館領事部及びスウェーデン大使館（ビルの同じ階に所在）を占拠し、米領事、スウェーデン代理大使らを人質として、日本で勾留又は服役中の日本赤軍メンバーら7人を釈放の上クアラルンプールに移送し、犯人らと共に脱出させるよう要求。日本政府は、出国を拒否した2人を除く5人を超法規的措置により釈放、クアラルンプールに移送し、人質と交換。その後、犯人らは、リビアに渡航し、同国当局に投降
77. 9.28	**ダッカ日航機乗っ取り事件（ダッカ事件）** 日本赤軍メンバー・丸岡修ら5人が、パリ発東京行き日航機をインド上空で乗っ取り、バングラデシュ・ダッカ空港に強制着陸。犯人らは、乗員・乗客と交換に、日本で勾留又は服役中の日本赤軍メンバーら9人の釈放・引渡しと身の代金を要求。日本政府は、出国を拒否した3人を除く6人を超法規的措置によって釈放し、身の代金と共に犯人らに引き渡して、人質の一部と交換。犯人らは、残りの人質を連れてアルジェリアに向かい、経由地で人質を順次解放して、アルジェリアに到着後、同国当局に投降
86. 5.14	**ジャカルタ・日本大使館等手製弾発射事件（ジャカルタ事件）** インドネシア・ジャカルタにおいて、日本大使館及び米国大使館に向け爆発物が発射されたほか、カナダ大使館の入居するビルの駐車場で車両に仕掛けられた爆弾が爆発。「反帝国主義国際旅団」名での犯行声明が出されたところ、日米当

	局は、日本赤軍メンバー・城﨑勉を犯人として国際手配。同人は、その後、ネパールで拘束、米国に移送され、米国において収監
87. 6. 9 87. 11. 21	**ローマ米・英大使館爆破事件（ローマ事件）** ベネチア・サミット開催中、在ローマ米・英両国大使館に向け爆発物が発射されたほか、米国大使館の近くに駐車していたレンタカーを爆破。「反帝国主義国際旅団」名での犯行声明が出されたところ、イタリア当局は、事件に関して日本赤軍メンバー・奥平純三、城﨑勉の 2 人を欠席裁判にかけ、1991 年（平成 3 年）、奥平に対し禁錮 17 年の判決（城﨑は無罪） ドバイ事件及びダッカ事件で指名手配されていた日本赤軍メンバー・丸岡修が東京都内で逮捕される（2000 年（平成 12 年）4 月無期懲役確定、2011 年（平成 13 年）5 月八王子医療刑務所内で死亡）
88. 4. 14	**ナポリ米軍施設前車両爆破事件（ナポリ事件）** イタリア・ナポリ市内の米軍人専用クラブ前に駐車中のレンタカーに仕掛けられた爆発物が爆発し、米軍人 1 人を含む 5 人が死亡、約 20 人が負傷。「聖戦旅団機構」名での犯行声明が出されたところ、イタリア当局は、事件に関して日本赤軍メンバー・奥平純三、重信房子の 2 人を欠席裁判にかけ、1992 年（平成 4 年）、奥平に終身刑判決（重信は無罪）。また、米国当局は、事件に関して、1993 年（平成 5 年）、イタリアで終身刑が下された奥平を殺人容疑等で所在不明のまま起訴
00. 11. 8	最高幹部・重信房子が潜伏していた大阪・高槻市内で逮捕される（2010 年（平成 22 年）8 月懲役 20 年確定）
15. 2. 20	日本赤軍メンバー・城﨑勉は、米国内の刑務所から出所し、日本に強制送還され、成田空港で逮捕される（2018 年（平成 30 年）9 月懲役 12 年確定）

第Ⅲ部　地域別テロ情勢
第１章　中東・北アフリカ

１　シリア

(1)　背景

シリアは、1979 年、パレスチナ武装勢力を支援しているなどとして、米国によって「テロ支援国家」に指定されたほか、レバノンのシーア派組織「ヒズボラ」に対しても武器を直接供与してきたとされる。さらに、同じく米国によって「テロ支援国家」に指定されているイランとも友好関係を有し、核開発をめぐるイランの政策に対して支持を表明してきた。

国内では、少数派のアラウィー派イスラム教徒であるハーフェズ・アサドが 1971 年に大統領に就任して以降、国民の 70 %以上を占めるスンニ派の不満が高まった[注1]ことを背景とし、「ムスリム同胞団」[注2]が 1978 年頃から反政府活動を活発化させ、1982 年に中部・ハマ等で暴動を引き起こしたが、苛烈な取締り（「ハマの虐殺」[注3]）を受けて衰退した。

2011 年 3 月中旬、「アラブの春」の影響が波及し、シリア各地の主要都市で大規模な反政府デモが続発したことを受け、バッシャール・アル・アサド大統領[注4]率いる政権は、治安部隊を投入して鎮圧を続けた。一方の反体制派は、同年 7 月、シリア政府軍からの離反者を指導者とする反体制派勢力の連合体「自由シリア軍」(FSA) を、また、2012 年 11 月には、国際社会で自らを代表する組織として「シリア国民連合」を立ち上げ、政権打倒を目指す姿勢を明らかにした。

このような内戦状態の中で、2013 年までには、「ヌスラ戦線」(現「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS))、FSA 等が北部及び北西部を事実上の支配下に置き、シリア政府軍と北部・アレッポ県や中部・ホムス県で戦闘を繰り返したほか、クルド人勢力「民主統一党」(PYD) 及びその軍事部門「クルド人民防衛隊」(YPG) が北東部・ハサカ県、アレッポ県及び北部・ラッカ県のクルド人居住地域を事実上の支配下に置いた。さらに、2013 年半ば以降、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等が勢力を拡大させたことで、混乱と抗争に拍車がかかり、数多くの死傷者、国内避難民及び難民が発生した[注5][注6]。

国連は、シリアに派遣していた停戦監視団、特使等が戦闘の激化によって撤収を余儀なくされたものの、2014 年 1 月から 2 月にかけ、スイス西部・ジュネーブで、シリア政府と「シリア国民連合」との間で初となる和平協議の開催を仲介した。ただし、同協議は、政権側と「シ

注 1　シリアでは、イスラム教スンニ派が 70 %以上を、アラウィー派が約 12 %を占めている。アサド政権及び与党バアス党は、アラウィー派を権力基盤とし、同国のエリート治安部隊も、その指揮官クラスはアラウィー派が占めているとみられる（Carla E. Humud, Christopher M. Blanchard, Mary Beth D. Nikitin, "Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response", *CRS Report*, Congressional Research Service, January 2017)。

注 2　1940 年代、エジプトの「ムスリム同胞団」に影響を受けたムスタファ・アル・スィーバーイーらが、同組織のシリア支部として設立したスンニ派政治組織。1963 年、非合法化された。

注 3　ハーフェズ・アサド大統領（当時）の命令で、治安部隊が中部・ハマを数週間にわたって包囲し、「ムスリム同砲団」メンバーや支持者らを相次いで殺害した。死者数は 2,000 ～ 4 万人と推計されている。

注 4　ハーフェズ・アサド前大統領の二男で、同大統領の死去（2000 年 6 月）を受け、2000 年 7 月に大統領に就任。

注 5　英国首都ロンドンに本部を置く NGO「シリア人権監視団」は、2021 年 6 月、2011 年 3 月の「シリア革命」（反政府運動）の発生以降、シリアでの戦闘による死者数が 49 万 4,438 人に上り、このうち、15 万 9,774 人が民間人であると発表した。

注 6　国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、2021 年 12 月末時点で、シリア内戦によって国外に逃れたままの難民が約 568 万人存在し、うち約 373 万人がトルコに居留する。

リア国民連合」との議論が平行線をたどり、具体的な成果のないまま終了した。国連仲介による和平協議は、その後も断続的に開催されたが[注7]、いずれの協議でも具体的な成果はなかった。

2015 年 9 月、ロシアがシリア政府軍への支援として空爆を開始した。劣勢に立たされていたシリア政府軍は、反撃に転じ、2016 年 3 月、ホムス県パルミラを ISIL から奪還し、同 12 月、アレッポから反体制派勢力を一掃するなどした。こうした状況を受け、シリア政府を支援するロシア及び反体制派勢力を支援するトルコの両国が仲介する形で、シリア政府と反体制派勢力との停戦が実現した。2017 年 1 月以降、ロシア、トルコにイランを加えた 3 か国が仲介する形で、カザフスタン首都アスタナ（現ヌルスルタン）で和平協議（「アスタナ会合」）が継続的に開催され、同年 5 月に開催された第 4 回会合では、ロシア、トルコ及びイランの 3 か国がシリアにおける「緊張緩和地帯」の設置に合意したことが発表された[注8]。

同 3 か国による和平に向けた協議が進む中、ロシアのプーチン大統領は、2017 年 10 月中旬、国連仲介のジュネーブでの和平協議について、「歩みが遅い」とし、シリアの各勢力を集めた対話の枠組み（「シリア国民対話会議」）を新たに形成することを提案した。同「会議」は、2018 年 1 月、ロシア主導の下、同国南西部・ソチで、シリア政府、一部の反体制派勢力等が参加して実現し、新憲法制定に向けた憲法委員会の設置に合意した。これ以降、ロシア等は、国連を交え、「アスタナ会合」等を通じて同委員会設置に向けた協議を継続させ、2019 年 9 月、国連のグテーレス事務総長は、同委員会の発足を発表した。同委員会の第 1 回会合は、翌 10 月にジュネーブで行われ、国連のペデルセン特使（シリア担当）は、同会合について「予想以上に良かった」と評した[注9]が、その後、2021 年 10 月の第 6 回会合までに具体的な進展は見られていない。

他方、シリア政府が 2018 年 7 月までにダマスカス近郊やシリア南部の反体制派勢力の掃討を完了させ、北西部・イドリブ県の HTS や反体制派勢力に対する総攻撃を開始する可能性が生じたことから、ロシア及びトルコは、同年 9 月、イドリブ県に「非武装地帯」を設置し、同「地帯」から HTS 等の過激組織を撤退させて同「地帯」を両国が管理することで合意した。しかし、HTS 等は撤退に応じず、一部でシリア政府軍に対する攻撃が行われた。2019 年 1 月、HTS がイドリブ県の大部分を支配下に置いた一方で、シリア政府軍は、同年 4 月、ロシア軍による空爆支援を受けつつ、「非武装地帯」に陣取る HTS を攻撃し、一部の支配地を制圧した。2019 年末以降も、シリア政府軍が、イドリブ県等の HTS 支配地に進攻し、トルコ国境沿いに国内避難民が押し寄せる事態となった。こうした中、シリア政府軍のイドリブ進攻に伴うトルコへの難民流入

注 7　2015 年 10 月及び 11 月、オーストリア首都ウィーンで、シリア和平問題に関する外相級の多国間協議が開催され、① 2016 年 1 月初めを目標に、国連の仲介でシリア政府及び反体制派が交渉に着手すること、② 6 か月以内に移行統治機構を設立し、新憲法を起草すること、③ 18 か月以内に選挙を実施することを柱とするシリア情勢の政治的解決に向けた和平行程が合意に至った。これを受け、国連安保理は、同年 12 月に外相会合を開催して同行程を支持する決議案を全会一致で採択した。同決議に基づき、2016 年 1 月末、ジュネーブで、シリア政府、反体制派勢力の代表組織等による国連主導の和平協議が開始され、同年 2 月には、反体制派を支援する米国と、シリア政府を支援するロシアが仲介し、政府側と反体制派勢力との一時停戦が実現した。しかし、停戦開始以降も各地で散発的な空爆や戦闘が続き、同年 4 月には、北部・アレッポ県等で両者の戦闘が激化したことから、停戦は事実上崩壊し、和平協議も同月下旬に中断された。2017 年以降も、国連仲介による和平協議は続けられたが、具体的な進展はなかった。

注 8　第 4 回「アスタナ会合」では、停戦の保証国であるロシア、トルコ及びイランの間で「緊張緩和地帯」の設置に関する覚書が締結された。同覚書では、①イドリブ県、②ホムス県北部、③首都ダマスカス郊外の東グータ地区、④シリア南部の 4 か所に緊張緩和地帯が設置され、同地帯において全ての武器使用が禁止されるほか、人道支援物資の供給、インフラの復旧のための環境整備等が行われることが言及されている。

注 9　シリア政府及び反体制派勢力からそれぞれ推薦された 2 人が共同議長を務め、国連のペデルセン特使が、仲介役として会合の運営を支援する形で進められた。第 1 回会合では、憲法委員会の「行動規範」、憲法案の起草等を担当する小委員会の設置（シリア政府、反体制派勢力及びシリアの民間人代表者各 15 人の計 45 人で構成）等で合意したとされる。

を回避したいトルコと更なる戦力を求めるHTSの思わくが一致し、両者は徐々に協力するようになったとされる。

シリア政府軍は、2020年2月末、イドリブ県に駐留していたトルコ軍に対する空爆を実行し、トルコ軍兵士数十人が死亡した。これに対し、トルコ側も、シリア政府軍に報復し[注10]、イドリブ県で両軍による断続的な戦闘が発生した。こうした中、2020年3月に、トルコ及びロシアがイドリブ県における停戦に合意し、シリア政府軍の進攻は中断し、以降、大規模な戦闘は発生していない（2022年1月時点）。

(2)　テロ関連動向

ア　ISILの動向

2013年にシリアでの活動を拡大させたISILは、北部・ラッカ県、東部・デリゾール県等に支配地域を構築した。2014年には、FSA等の反体制派勢力や「ヌスラ戦線」と本格的に衝突し、他勢力から新たに支配地域を奪取したほか、敵対する勢力や地元部族を降伏させ、自組織に統合し、勢力を一層拡大させた。

しかし、2015年8月以降、米国主導の有志連合による空爆が強化され、シリア政府を支援するロシアによる空爆も開始されたことで、ISILは、米国等の支援を受けた「シリア民主軍」（SDF）及びトルコの支援を受けた反体制派勢力による攻勢を受け、支配地域を相次いで失っていった。

2017年には、ISILの劣勢が顕著となり、2月に北部・アレッポ県アル・バーブを失ったのを皮切りに、10月に、ISILが「首都」と称した北部・ラッカを失い、11月にデリゾール県アブ・カマルを失うなど、多くの支配地を喪失した。2018年に入ってからも、首都ダマスカス南部、南部・スワイダー県、デリゾール県ハジン等から撤退し、2019年3月、最後の支配地であった東部・デリゾール県バグズを喪失したことで、ISILはシリアにおける全ての支配地を喪失した。しかし、その後も、ISILは、主にデリゾール県及びラッカ県を流れるユーフラテス川沿いや中部・ホムス県等に広がる砂漠地帯において、治安部隊、同部隊に協力する市民等を標的とするテロを実行している。

こうした中、ISILは、2022年1月20～30日にかけて、北東部・ハサカ県ハサカのアル・シナア収容所を約200人の集団で襲撃し、一時収容所の一部を占拠するなど、支配地喪失以降で最大の襲撃事件を引き起こした。同地域の治安維持を担うSDFは、「今次襲撃は、約6か月にわたり準備されたものである」と言及した。

イ　「アルカイダ」の動向

「アルカイダ」は、アフガニスタン等からシリアにメンバーを派遣し、「ヌスラ戦線」等に対して指導や訓練を実施してきたとされる。こうしたメンバーは、同組織の幹部を兼ねている者もいるとされるほか、同組織内部に独自のグループを形成し、シリアに流入した「外国人戦闘員」（FTF）を対象にリクルート活動を行ってきたとされる。

他方、「ヌスラ戦線」は、反体制派勢力の統合を掲げてきたものの、他の反体制派勢力から「アルカイダ」との関係断絶を迫られる中で、2016年7月、「アルカイダ」からの離脱及び「ファテフ・アル・シャーム機構」（JFS）の結成を発表し、2017年1月には、JFSを発展的に解消してHTSを結成した。

注10　「春の盾」と称するトルコ軍による軍事作戦で、2月28日～3月5日の間に、1日平均60人のシリア政府軍兵士及び親シリア政府派民兵が死亡したとされる（Charles Lister, *Turkey's High Stakes in Northwest Syria*, Newlines Institute, March 2020）。

こうした動きに対し、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリは、2017年11月の声明で、「ヌスラ戦線」の離脱を認めない立場を明らかにした。

なお、HTSは、ロシア軍の空爆支援を受けたシリア政府軍の攻勢により支配地域を徐々に喪失しているものの、依然として、北西部・イドリブ県イドリブ及びその周辺地域の支配を継続している。

このほか、シリアで独自に活動している「アルカイダ」メンバーらが、「ヌスラ戦線」最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニによる「アルカイダ」からの離脱に反発し、2017年10月に「シャームの地におけるアンサール・アル・フルカン」（AFS）を設立したとされる。2018年2月には、HTSから離脱した親「アルカイダ」派が、「フッラース・アル・ディーン」（HAD）を設立し、他の親「アルカイダ」組織等の16組織がHADに合流した。また、HADは、同年11月、「アンサール・アル・イスラム」（AAI）及びHTSから離脱した「アンサール・アル・ディーン」と共に、連合体「信仰者激励作戦室」を結成し、北部・アレッポ県、中部・ハマ県等でシリア政府軍に対する攻撃を実行するようになった。

さらに、2020年6月には、HTSから離脱した元幹部が結成した2組織と「信仰者激励作戦室」に所属する組織が、新たな連合体「「固く持せよ」作戦室」を結成した。しかし、こうした連合体の結成を脅威とみなすHTSによる圧力強化、米国の攻撃による幹部の相次ぐ死亡によってHADを含む同「作戦室」の活動は停滞し、HTSが支配する地域での活動は、ほぼ不可能な状態にあるとされる。こうした中、HADは、2021年1月に、北部・ラッカ県において、ロシア軍の拠点に対する自爆テロを実行したほか、同年8月には、首都ダマスカスで発生した軍用バスの爆発事案について犯行声明を発出した。

ウ　イラン、「ヒズボラ」等の動向

イラン及びレバノンのシーア派組織「ヒズボラ」は、シリア政府を擁護し、親シリア政府派民兵組織やイラクのシーア派民兵組織から派遣された戦闘員[注11]の訓練等を行ってきたとされるほか[注12]、イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）や「ヒズボラ」戦闘員は、シリアで反体制派勢力との戦闘にも従事しているとみられている[注13]。

「ヒズボラ」は、シリアでの「シーア派聖地の警備」等を名目に戦闘員を派遣しており、2013年半ば以降、戦闘への直接的な関与を深めていったとされる[注14]。「ヒズボラ」は、シリア政府軍と共に、同年6月、中部・ホムス県アル・クサイルを奪還したほか、2015年5月には、中部・ダマスカス郊外県アン・ナバクから反体制派勢力を一掃し、2016年には、北部・アレッポ県における反体制派勢力との戦闘でシリア政府軍を支援したとされる。さらに、「ヒズボラ」は、2017年8月下旬、アン・ナバクの一部を支配していたISILと交渉し、ISIL

注11　「カタイブ・ヒズボラ」（KH）、「ハラカト・アル・ヌジャバ」、「アサイブ・アフル・ハック」（AAH）、「バドル機構」から派遣されたとされる（Phillip Smyth, "From Karbara to Sayyida Zaynab: Iraqi Fighters in Syria's Shia Militias", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, August 2013）。

注12　イラン及び「ヒズボラ」は、シリア政府を支援すべく、同政府に対する軍事的及び経済的支援を行っているとみられる。両者は、親シリア政府派民兵組織やイラクのシーア派民兵組織から派遣されてきた戦闘員の訓練を実施してきた（Christopher M. Blanchard, Carla E. Humud, Mary Beth D. Nikitin, "Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response", *CRS Report*, Congressional Research Service, September 2014）。

注13　米国政府関係者は、2015年10月、「シリア北部・アレッポ近郊では、シリア政府を支援するため、「ヒズボラ」やIRGCから成る最大2,000人規模の部隊が展開している」と明らかにした（*AFP*, 17 October 2015）。

注14　「ヒズボラ」最高指導者ハッサン・ナスララは、2013年4月、「ヒズボラ」系TV局「アル・マナール」を通じた演説で、初めて、「ヒズボラ」戦闘員がシリアで活動していることを認めたほか、同年5月の演説でも、「ヒズボラ」が中部・ホムス県、首都ダマスカス郊外等でシリア政府軍等と共に戦闘に参加していることを認めた（Janes, Hizbullah(参照2022-1-31)）。

を同地域から撤退させた。その後も、主にアレッポ県、北西部・イドリブ県、ホムス県、ダマスカス郊外県、南部・ダラア県に拠点を有し[注15]、元反体制派勢力等を取り込みつつ[注16]、シリア政府軍と協同し、ISIL、HTS及び反体制派勢力との戦闘を継続している。

また、イランについては、2011年のシリアにおける反政府運動発生持から、シリア政府を支援し、シリアにおける軍事面及び治安維持面での存在感を様々な方法を用いて高めてきたとされる[注17]。

イラクから派遣されているシーア派民兵組織戦闘員は、ISILから奪還した東部・デリゾール県のユーフラテス川西岸に拠点を設置し、地元住民を戦闘員としてリクルートしているほか、住民サービスを提供するなどして地元住民の取り込みを図りながら、同地域における影響力の拡大を図っているとされる。

エ　クルド人勢力の動向

「クルド労働者党」（PKK）のシリアにおける関連組織PYD及びその軍事部門とされるYPGは、2012年以降、シリア情勢の混乱に乗じて北部、北東部及び東部を支配下に置いてきた。

PYD/YPGは、2014年1月以降、活動範囲を拡大するISILと本格的に衝突した。同年9月以降、ISILがPYD/YPGの支配地に対する攻撃を本格化させる中、PYD/YPGは、2015年1月に、北部・アレッポ県アイン・アル・アラブ（クルド名：コバニ）をISILの侵攻から防衛し、同年6月には、ISILが補給拠点としていた北部・ラッカ県テル・アブヤドを制圧した。こうした中、YPGは、同年10月、これまで共闘関係にあった複数のアラブ系反体制派勢力との連合体であるSDFを結成した。

2016年に入り、SDFは、ISILへの攻勢を強め、同年8月には、米軍等の支援の下、ISIL支配下にあったアレッポ県マンビジュを制圧するなど支配地を拡大させたほか、2017年10月には、ISILが「首都」と称していた北部・ラッカの解放を宣言した。2018年には、北東部・ハサカ県や東部・デリゾール県で、ISIL掃討作戦を継続し、2019年3月、ISILの最後の支配地であったデリゾール県バグズを制圧し、「ISILの領土面での100％の敗北を宣言する」と発表した。これ以降も、SDFは、残存するISIL戦闘員の掃討を継続しているほか、掃討作戦を通じて拘束したISIL戦闘員やその家族らを収容する収容所や難民キャンプを管理している。

同年10月、SDFは、トルコによるシリア北部のSDF支配地域への軍事作戦を受け、また、トルコ及びロシアによる合意に基づき、トルコとの国境から30km以南へ撤退した。

オ　反体制派勢力の動向

2011年3月の反政府運動発生以降、シリアでは、スンニ派アラブ人を中心に、居住地、部族等を単位とし、反体制派勢力が相次いで結成されたほか、シリア政府軍から将兵が離脱し、シリア政府軍と対立した。これらの勢力は1,500以上に上るとされたが[注18]、常に再編を繰り返すため、人員や戦力は流動的であるほか、戦術、戦略、活動目標及び支援者も異な

注15　JUSOOR for STUDIES, *Map of Hezbollah Presence in Syria*, November 2020.

注16　「ヒズボラ」は、月200～500ドルの給料、（シリア政府から課せられる）兵役の免除、（シリアの）治安機関による拘束の阻止等を保障することによって、元反体制派組織戦闘員約300人を同組織に加入させたとされる（European University Institute, *Festering Grievances and the Return to Arms in Southern Syria*, April 2020）。

注17　Atlantic Council, *Factbox: Iranian Ifluence and Presence in Syria*, November 2020.

注18　米国のクラッパー国家情報長官（当時）は、2014年2月、米国連邦議会下院情報委員会の公聴会で、「シリアにおける反体制派組織は1,500以上存在し、戦闘員の総数は約7万5,000～11万5,000人と推計される」と指摘した。

り、多くの場合、各勢力がその独立性を崩すこともないため、協調性に欠けるとされた。

2011 年 7 月には、各反体制派勢力を共通の指揮下に統合することを目指し、シリア政府軍からの離反者を指導者とする FSA が結成された。しかし、FSA 内では、指揮命令機能が確立されず、各加盟勢力が独自に行動する状態が続き、FSA はシリア政府軍や ISIL との戦闘で徐々に弱体化していったとされる[注19]。

しかし、2016 年 8 月に入り、FSA は、トルコ軍が開始したシリア北部・アレッポ県での「ユーフラテスの盾」作戦に参加し、トルコ軍からの支援を受けて、勢力を盛り返した。2017 年 12 月、アレッポ県で活動する FSA を構成する 30 の組織が「シリア国民軍」（SNA）を結成し、トルコ軍が同県で実施した「オリーブの枝」作戦に参加し、同県アフリン一帯を PYD/YPG から奪取した。2018 年 5 月、北西部・イドリブ県で活動する FSA を構成する 11 の組織が「国民解放戦線」（NLF）を結成した後、2019 年 10 月、NLF は SNA に統合された。同月、SNA は、トルコが PYD/YPG をトルコ国境沿いの地域から排除するため、シリア北部・ラッカ県で開始した「平和の泉」作戦に参加し、トルコ軍と協同し、国境沿いから PYD/YPG を一掃した。そのほか、HTS 及び NLF は、イドリブ県及び周辺地域でそれぞれ支配地域を保持しつつ、対立を続けていたところ、2019 年 1 月、戦闘の末、HTS がイドリブ県の大部分を支配下に置いた。これ以降、両組織は、シリア政府軍に対する攻撃で共闘するようになったとされる。4 月以降、ロシア軍の空爆支援を受けたシリア政府軍の攻撃が強化される中、HTS 及び NLF は、協同して同軍に対する徹底抗戦を継続させたものの、HTS はイドリブ県南部等の支配地を相次いで喪失した。NLF は、SNA に合流した後も、HTS との共闘関係を継続しているとされる。

(3)　今後の注目点

シリア情勢は、国連が仲介して新憲法制定に向けた取組が続けられているものの、シリア政府と反体制派勢力間の対立は根深いとみられ、今後も協議の難航が予想されるほか、ロシア、トルコ及びイランによるシリアにおける影響力拡大が進んでいる。そうした中、ISIL は、支配地を喪失したものの、主に東部・デリゾール県及び北部・ハサカ県を流れるユーフラテス川沿い並びに中部・ホムス県等に広がる砂漠地帯で活動を継続している。また、HTS 等は、停戦合意以降も、北西部で支配地域を維持する中、親「アルカイダ」系組織が連合体を結成するなど情勢の不安定化につながり得る要素が少なからず存在している。ISIL 等のイスラム過激組織がこうした情勢の隙を突いてテロ活動を活発化させる可能性もあり、引き続き注意を要する。

2　イラク

(1)　背景

イラクでは、人口の約 6 割をイスラム教シーア派アラブ人、約 2 割をイスラム教スンニ派アラブ人、約 2 割弱をクルド人が占めているほかキリスト教徒やその他の少数民族が混在している。

2003 年 3 月、米国のブッシュ大統領（当時）は、「イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を保有している」として「イラクの自由」作戦を開始し、同年 4 月に米軍が首都バグダッドを制圧した。米国及び英国は、連合国暫定施政当局（CPA）を設置し、同年 7 月に主要各宗派、有

注 19　FSA 加盟組織は、世俗組織が多いものの、イスラム法による統治を掲げる組織も加盟していたとされる。FSA は、設立後、指揮命令機能等の一本化を目指し、「最高軍事評議会」（SMC）を設立したものの、FSA への加盟を自称する多くの反体制派勢力は、実際には、それぞれ独立して活動していたとされる（Christopher M. Blanchard, Carla E. Humud, Mary Beth D. Nikitin, "Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response", *CRS Report*, Congressional Research Service, September 2014）。

力部族の指導者等イラク国民の代表25人によるイラク統治評議会を発足させた。

シーア派のアラーウィー首相率いる暫定政府（2004年6月発足）は、2005年1月、新憲法制定等を目的とした暫定国民議会選挙を実施し、「クルド愛国同盟」（PUK）のタラバニ議長を大統領、「ダアワ党」（シーア派政党）のジャファリ代表を首相とする移行政府が発足した。

同年10月に制定された新憲法の下で実施された国民議会選挙で発足したシーア派主導のマーリキー政権は、当初、シーア派、スンニ派及びクルド人の三者の融和を目指した政権運営に努めてきたとされるが、2011年12月の駐留米軍撤退以降は、主要官庁要職のシーア派による独占、スンニ派有力政治家の排除、スンニ派住民による抗議活動の強制排除等の姿勢が指摘されるようになり、次第に同政権に対するスンニ派の不満が高まるとともに、クルディスタン地域政府（KRG）との間でも、石油収入の配分等をめぐって対立を深めた。こうした中で、同政権が、2013年4月、北部・キルクーク県ハウィジャで、同政権に対する抗議活動を行っていたスンニ派住民を鎮圧したことを契機に、スンニ派が多数居住する地域では、住民による抗議活動が発生、拡大し、治安部隊との衝突に発展していった。米軍撤退後に徐々に勢力を盛り返してきた「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、こうした機会に乗じ、政府の信用失墜や宗派間抗争の激化を企図し、治安当局やシーア派住民を標的とした爆弾テロ等を頻発させ、2014年1月に、西部・アンバール県ファルージャを占拠した。

2014年4月末には、ファルージャを除いた全土で、国民議会選挙（第3回）が実施され、マーリキー首相率いるシーア派政党連合「法治国家連合」が第一勢力となったが、同首相による過度なシーア派優遇の姿勢が混乱を招いたことに対する批判が高まり、同年8月には、「法治国家連合」に属するアバーディー国民議会第一副議長が首相候補に指名され、同年9月、同人を新首相とする政府が発足した。

アバーディー政権は、発足以降、治安面では、軍の再建等に取り組み、米軍等による支援の下、ISIL掃討作戦を展開した。政治面では、政治改革、汚職の撲滅等に取り組んだものの、奏功しなかった。

2017年に入り、アバーディー政権は、ISIL掃討作戦を進展させ、7月にはISILの「商業首都」と言われた北部・モースルの解放を宣言するなど、11月までにISILの全ての支配地を制圧した。他方、KRGが9月に実施したイラクからの独立の是非を問う住民投票[注20]をめぐり、アバーディー政権とKRGとの緊張が高まった。

2018年5月に行われた国民議会選挙（第4回）では、ムクタダ・アル・サドル師率いる政党連合「変革への行進」が第一勢力となり、アバーディー首相率いる政党連合「勝利連合」は第三勢力となり、10月、シーア派のアーデル・アブドルマハディー元石油相が新首相に就任した。

2019年10月、政権の汚職、不十分な住民サービス及び高失業率に抗議し、これらの改善を訴える若年層中心の大規模なデモが発生した。治安部隊[注21]は、同デモに対して武力で鎮圧を

注20　公式開票結果によると、賛成票は92.73％であったとされる。なお、投票率は、多くの地域で80～90％であったが、KRGへの反発が強いとされる東部・スレイマニヤ県では50％台であったことから、全体としては72.61％となった。

注21　イラク軍、警察のほか、2016年12月に正規軍に編入された「人民動員隊」（PMU）が含まれる。多数の死傷者が生じた原因として、PMUによる過度な弾圧が指摘されている（Friedrich Ebert Stiftung, *The Popular Mobilizaiton Forces in Iraq Regional Dynamics and Local Variables*, Friedrich Ebeert Stiftung, March 2021）。

図り、多数の死傷者が生じた[注22]。こうした事態の収束を図るため、11月、アブドルマハディー首相は辞意を表明したものの、その後も同デモは収束しなかったほか、議会における派閥間争いの影響で次期首相選出が難航し、同人が暫定首相の職に就いた。新首相が決定せず政治混迷が続いた中、2020年5月、ムスタファ・アル・カーズィミー氏が新首相に就任した。

2021 年 7 月、イラクと米国の首脳は、年内にイラク駐留米軍の戦闘任務を終了し、訓練、助言及び情報共有に移行することで合意し、同 12 月、米国国防総省は、米軍による戦闘任務終了を発表した。なお、イラク軍に対する訓練等のため、約 2,500 人の米軍が駐留を継続しているとされる。

(2)　テロ関連動向

ア　スンニ派組織

「イラクのアルカイダ」（AQI、現 ISIL）は、2004 年 10 月の結成後、シーア派主導の政府に反発するスンニ派部族の支持等を得て、2006 年までに西部・アンバール県等に拠点を設け、治安部隊、駐留米軍、シーア派等を標的としたテロを実行してきた。しかし、同年頃からイラク駐留米軍及びイラク軍による大規模な掃討を受け、また、勢力圏における独自の極端な解釈によるイスラム法の強要等によって、地元住民からの支持を失い、2010 年頃までには拠点を喪失するなどして著しく勢力を減退させた。しかし、ISIL は、2011 年 12 月の駐留米軍の撤退以降、徐々に勢力を回復させ、2012 年以降、再びイラク全土で大規模なテロを継続的に実行するようになった。

こうした中、スンニ派が多数居住する北部では、2013 年 4 月のマーリキー政権による北部・キルクーク県ハウィジャにおけるスンニ派住民の抗議活動の鎮圧を契機として、住民と治安部隊との衝突が拡大した。スンニ派が多数居住するアンバール県においても、マーリキー政権が、同年 12 月に「反政府活動を扇動した」との容疑でスンニ派国会議員の逮捕を試みたことを契機として、住民による抗議行動が発生し、治安部隊との衝突に発展した。

ISIL は、こうした機会に乗じ、政府の信用失墜や宗派間抗争の激化を企図し、治安当局やシーア派を標的とした爆弾テロ等を頻発させた。また、スンニ派部族民兵、旧フセイン政権時代の軍関係者、旧「イラク・バアス党」関係者等から形成される他のスンニ派武装勢力と共に、2014 年 1 月、アンバール県ファルージャを占拠し、さらに、同年 6 月以降、北部・ニナワ県及び北部・サラーハッディーン県でも攻勢を強め、モースルを含む北部の広域を占拠した。その後は、北部から首都バグダッドに向けて南侵したほか、KRG 管轄地域への侵攻も開始し、中心都市である北部・エルビル県エルビルにも迫った。

こうした事態を受け、米国等は、2014 年 8 月から、KRG 管轄地域を含む北部等で、ISIL を標的とした空爆を開始した。その後、同空爆の支援を受ける形で、イラク軍、KRG の治安部隊「ペシュメルガ」及び「人民動員隊」（PMU）は、各地で ISIL に対する攻勢を強め、ISIL は 2015 年 3 月、サラーハッディーン県ティクリートを、2016 年 4 月以降、アンバール県ヒート、ルトバ及びファルージャを相次いで失った。

2017 年に入っても、ISIL の退潮は続き、アバーディー首相（当時）は 7 月、モースルの完全解放を宣言した。ISIL は、その後も相次いで支配地を喪失し、11 月までにイラクにおける全ての支配地を喪失した。

しかしながら、ISIL は、2018 年以降も、バグダッド一帯、キルクーク県、

注 22　国連によると、2019 年 12 月末までの間に、政府の武力行使によって、デモ参加者約 500 人が死亡、約 1 万 9,000 人が負傷した。

サラーハッディーン県、ニナワ県、東部・ディヤーラ県等で、治安部隊、地元部族長、シーア派住民等に対するテロを継続的に実行した。2020 年 3 ～ 5 月には、同国治安部隊が新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に追われたことで ISIL 対策が手薄となり、ISIL はこの状況を利用して、ディヤーラ県、キルクーク県での攻撃を倍増させた。2021 年に入り、バグダッドで、2018 年 1 月以来となるシーア派住民を標的とした自爆テロ（1 月）を実行したのを皮切りに、相次いでテロを実行した（4 月、6 月、7 月）ほか、6 ～ 8 月にかけて多数の送電塔を爆破し、市民生活に大きな影響を及ぼした。

イ　シーア派民兵組織

イラクでは、フセイン政権崩壊後、多数派のシーア派が政府を主導する一方で、同派と少数派であるスンニ派との宗派間抗争が激化した。特に、ムクタダ・サドル師率いる「マハディ軍」、その分派組織「アサイブ・アフル・ハック」(AAH)、「カタイブ・ヒズボラ」（KH）等のシーア派民兵組織が結成され、駐留米軍、スンニ派等を標的とした攻撃を実行した。これらの組織は、対米強硬路線を掲げ、米軍駐留を認めるイラク政府に反発するなどしていたところ、2011 年 12 月の米軍撤退を受け、政府との間で停戦に合意したり、政権に参画したりするなど、政府や駐留米軍に対する強硬路線を軟化させたとされる。

他方、2011 年 3 月にシリアで反政府運動が発生して以降、これらの組織の一部は、シリア政府を支援するため、同国に戦闘員を派遣して、反体制派勢力との戦闘に参加させたが、2014 年 1 月に ISIL がイラクで攻勢に出て以降、シーア派宗教指導者シスターニ師が ISIL と戦うことを呼び掛けたことから、シリアに派遣されていたこれらの一部はイラクに帰還するとともに、多くの市民が加わり、シーア派民兵組織は大きく勢力を拡大させた。2014 年 6 月には、これらの組織を中核とする連合体 PMU[注 23] が結成され、治安部隊と共に ISIL との戦闘に参加してきたとされる。

他方、一部のシーア派民兵組織は、ISIL 支配地域の奪還作戦に際し、スンニ派住民を拘束して殺害するなどの残虐行為をしたとも指摘されている[注 24]。また、レバノンのシーア派組織「ヒズボラ」は、ISIL の攻勢を受け、イラクのシーア派民兵組織に対する支援を強化し[注 25]、イランも、軍事顧問団をイラクへ派遣するなどして、同国政府、同国のシーア派民兵組織等に対する支援を行ってきたとされる[注 26]。

シーア派民兵組織の中でも、イランの支援を受けているとされる組織は、米国とイランの緊張が高まりつつあった 2019 年 5 月以降、イラク国内の米軍が駐留する基地、米国大使館、

注 23　PMU は、67 のシーア派民兵組織、43 のスンニ派民兵組織、9 のクルド系民兵組織等から構成されており、約 16 万 4,000 人が所属している。PMU は、一枚岩ではなく、イランの最高指導者ハメネイ師及びイスラム革命防衛隊（IRGC）に忠誠を誓っている「バドル機構」、KH、AAH 等が予算配分等で影響力を有している(Newlines Institute, *A Thousand Hezbollahs: Iraq's Emerging Militia State*, May 2021)。

注 24　国連人権高等弁務官は、2016 年 7 月、ISIL 支配下にあったアンバール県ファルージャの奪還作戦に参加していたシーア派民兵組織が、スンニ派住民 900 人を誘拐し、50 人近くを斬首や拷問によって殺害した可能性があるとの声明を発表した。

注 25　「ヒズボラ」最高指導者ナスララは、2015 年 2 月、自組織がイラクに戦闘員を派遣し、ISIL との戦闘において、イラク治安部隊やシーア派民兵組織を支援していることを認めた（Kenneth Katzman, "Iraq: Politics, Security, and U.S. Policy", *CRS Report*, Congressional Research Service, June 2015)。

注 26　イラクのジャファリ外相（当時）は、2016 年 6 月、IRGC コドス部隊のガーセム・ソレイマニ司令官（当時）が、イラク政府の公式アドバイザーを務めていることを認めた。また、同司令官率いるコドス部隊は、PMU を構成するシーア派民兵組織に対し、助言や支援を提供しているとされる（Bill Roggio, Amir Toumaj, *Qods Force Commander an Official Advisor to Government, Iraq's Foreign Minister Says*, Long War Journal, June 2016)。

米軍等向けの物資を運搬する車両等の米国権益を標的とした攻撃を実行してきたとされる。これに対して、米国は、同年 12 月に北部・キルクーク県に所在する米軍関連施設がミサイル攻撃を受けたことを KH による犯行とみなし、「有志連合に対して将来的に攻撃を行う組織の攻撃能力を低下させるための自衛行動」として、西部・アンバール県アル・カイム等に所在する KH の拠点を空爆した[注 27]。同攻撃を受けて、KH は、自組織の戦闘員に対し、「敵である米軍をイラクから撤退させる戦いに備えよ」と呼び掛けるなど、報復攻撃を示唆した。

2020 年 1 月、イラクを訪問していたイスラム革命防衛隊（IRGC）コドス部隊のガーセム・ソレイマニ司令官及び PMU ムハンディス副司令官が米軍の空爆で死亡したことを受け、イランの支援を受けるシーア派民兵組織は、米軍の撤退を訴え、米国権益を標的とする攻撃を断続的に実行してきている[注 28]。

(3)　今後の注目点

イラク北部及び東部では、中央政府と KRG との間に、KRG の自治権が及ぶ地域をめぐる意見の対立があることから、治安面の連携に影響が出ており、ISIL に活動の余地を与えているとの指摘がある。また、中央政府は、PMU 構成組織による違法行為に対して十分に対応できておらず、同国における安定的な統治の実現には困難が予想される。このようなイラクの不安定な情勢に乗じて、ISIL が同国各地で活動を活発化させる可能性もあることから、ISIL の今後の動向に注意が必要である。

3　イラン

(1)　背景

1979 年の革命によりイスラム共和体制が成立したイランでは、国教であるシーア派（12 イマーム派）が全人口の約 9 割を占め、同派のイスラム法学者らが国家権力を掌握している。一方で、パキスタン及びアフガニスタンと隣接する南東部・バルーチ地域、イラクと隣接しつつ湾岸諸国と海を隔てて隣接する南西部・アラブ地域並びにイラク及びトルコと隣接する北西部・クルド地域には、多数のスンニ派住民が居住し、古くから国境を越えた民族的連帯が維持されている。

イランは、2011 年 3 月のシリアにおける反政府運動の発生や 2014 年 1 月のイラクにおける「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）による攻勢以降、両国政府や親イラン武装勢力等を支援し、両国への関与を深めていったとされる[注 29]。近年は、イスラム革命防衛隊（IRGC）が「軍事顧問団」等として、両国に要員を派遣しつつ拠点を構築するなど、関与を深めてきた。その過程の中で、2020 年 1 月に米軍が IRGC 対外工作部門司令官、親イラン組織最高指導者等をイラク首都バグダッドで殺害したことを大きな契機として、両国で活動する親イラン武装勢

注 27　シリア及びイラクの KH 拠点計 5 か所に対して行われたとされるほか、同空爆で、KH 最高司令官アブ・アリ・アル・ハザリ（Abu Ali al Khazali）が死亡した（"PMU React Angrily to US Attack on Kataib Hezbollah Facilities Near Syrian Boder", *AL-Monitor*, 30 December 2019）。

注 28　AAH、KH 等は、しばしば「米軍の撤退まで徹底抗戦する」などとする声明を発出しているが、犯行声明は、それらのフロント組織とみられている「アシャブ・アル・カハフ」、「カシム・アル・ジャバリ」、「イラク抵抗調整委員会」等の名称で発出されている（Crispin Smith, Hamdi Malik, Michael Knights, *Profile: Ashab al-Kahf*, The Washington Institute for Near East Policy, April 2021; Crispin Smith, Hamdi Malik, Michael Knights, *Profile:Qasem al-Jabbarin*, April 2021; Hamdi Mlik, *In Their Own Words: Senior Leaders Admit to Membership in the Tansiqiya*, The Washington Institute for Near East Policy, Feburuary 2021 ）。

注 29　イラン政府関係者は、同国からシリアに派遣された兵士 1,000 人以上が死亡したと発言したとされる（*Reuters*, 22 November 2018）。

力と駐留米軍、イスラエル等との対立が激化している。

このほか、イランでは、米国がイランの核問題に関する「包括的共同行動計画」（JCPOA）から離脱し、経済制裁が再開されるとの観測が流れた 2018 年 4 月以降、自国の通貨リヤルが暴落し、輸入品を中心に物価が上昇したため、首都テヘラン等の各都市で政府の失策を非難する抗議デモが発生した。2019 年 5 月に米国によるイラン産原油の禁輸化が完全実施されると、イランの原油輸出量は激減し、国内経済の悪化が加速した。同年 11 月には、予告なしでのガソリン公定価格の値上げを契機として、政府に対する抗議デモが全土に広がり、アラブ地域及びクルド地域を中心に 1,000 人超の死者が発生したと指摘されている。また、2021 年 7 月には、同国南西部・フーゼスターン州で発生した水不足を発端にした抗議活動が、テヘラン等州外にも波及するなど、住民の不満や困窮が民族対立を含む不安定化を招く要因となっている。

(2)　テロ関連動向

ア　バルーチ地域

イランの少数民族バルーチ人の大多数は、同国南東部・シスタン・バルチスタン州に居住しているが、同州は、貧しく、発展の遅れた地域とされる。また、バルーチ人の大半がスンニ派であるほか、独自の民族・部族的アイデンティティを有し、隣国のパキスタン及びアフガニスタンに住むバルーチ人と同じ言語及び文化を共有してきたことから、イラン政府との関係は複雑であるとされる。さらに、同州では、麻薬生産の増大や密輸の横行等によって、密輸に関わる武装組織が増加し、治安当局との衝突を頻発させてきたとされる。

同地域は、バルーチ人武装組織「ジュンダラ」[注 30] がバルーチ人及びスンニ派の権利擁護を訴え、政府・治安関係者に対するテロを実行してきたほか、「ハラカト・アンサール・イラン」（HAI）[注 31]、「ジャイシュ・アル・アドル」（JAA）[注 32] 等のバルーチ人武装組織が、「ジュンダラ」の元メンバーを吸収するなどして新たに結成され、同州内において、治安当局やシーア派宗教施設等を標的としたテロを実行してきたとされる。こうした中、2015 年 2 月には、HAI と他のバルーチ人組織とが合併して結成された「アンサール・アル・フルカン」（AF）が、イラン政府との戦いを決意した旨の声明を発出した。

同地域における主なテロ関連事案は次のとおりである。

【シスタン・バルチスタン州で発生した主なテロ関連事案（2009 年以降）】

年月日	場所	概要
09.10.18	ピーシーン	「ジュンダラ」が、IRGC 幹部等が参加する会合を標的とした自爆テロを実行（35 人が死亡）
10. 7.15	ザーヘダーン	「ジュンダラ」が、イラン当局による最高指導者処刑の報復として、IRGC 関連行事を標的とした自爆テロを実行（27 人が死亡）
10.12.16	チャーバハール	「ジュンダラ」が、シーア派宗教行事アーシュラーに関連した集会を標的に自爆テロを実行（少なくとも 38 人が死亡）
13.10.25	サラバン	JAA が、国境警備隊を襲撃（14 人が死亡）
17. 4.26	ミルジャヴェ	JAA が、国境警備隊を襲撃（10 人が死亡）
18.12. 6	チャーバハール	AF が、警察署付近で自動車爆弾による自爆テロを実行（少

注 30　第Ⅳ部第 4 章 1 (3)イラン参照。

注 31　同上。

注 32　同上。

		なくとも２人が死亡）
19. 2.13	ザーヘダーン・ハーシュ間道路上	JAA が、革命防衛隊を乗せたバスを標的に自爆テロを実行（27 人が死亡）
21. 3.2	サラバン	JAA が、IRGC 施設部隊を襲撃（1 人が死亡）

イ　クルド地域

イラン北西部及び西部のイラク国境地域では、トルコのクルド分離主義組織「クルド労働者党」（PKK）[注33] と緊密な関係を有する武装組織「ペジャーク」（PJAK）[注34] が、「アラブの春」に伴う周辺各国の不安定化等を背景として、2011 年 7 ～ 9 月、イラン当局に対するテロを続発させた。

その後、クルド系組織によるイラン治安当局に対する襲撃事案の発生は低調となっていたが、2016 年中頃には、イラン西部の国境沿い等で、イラン治安当局と「イラン・クルド民主党」（DPIK、IKDP）、PJAK 等との間で衝突が頻発するなど、クルド系組織の活動が再び活発化し[注35]、2017 年 11 月には、イラン治安当局と PJAK が交戦し、治安当局者 8 人が死亡したとされる。

ウ　アラブ地域

イランにおけるアラブ人の多くは、フーゼスターン州に居住しており、隣接するイラク南部のアラブ人とは、国境を越えて、言語及び文化上のつながりを有しているとされる。同州では、「アフワーズ解放機構」（ALO）[注36] 等アラブ人武装組織が、石油や天然ガス関連のインフラ施設等に対するテロを実行してきたとされ、2015 年 4 月には、同州で、武装集団が警察官を襲撃（警察官 3 人が死亡）する事件が発生した。

エ　その他

テヘランでは、2009 年 6 月、南部のイマーム・ホメイニ廟（びょう）で犯行主体不明の自爆テロ（2 人が負傷）が発生した。2016 年 6 月には、同国情報省が、テヘラン等で計画されていた複数の爆弾テロ計画を阻止し、関係者を逮捕するとともに、武器・爆弾を押収したと発表した。

また、同国の核開発に関連するとみられる事件も発生しており、2010 年に核物理学を専攻する大学教授 2 人が爆弾テロで死亡した（1 月及び 11 月）ほか、2012 年 1 月には、テヘラン北部でウラン濃縮に関与していた核科学者が爆弾テロで死亡した。2020 年 7 月には、同国中部・ナタンズのウラン濃縮施設で大規模な爆発が発生し、同年 11 月には、同国における核開発の中心人物がテヘラン近郊で殺害された。

ISIL に関しては、2015 年及び 2016 年、ISIL に関連するとされる複数の組織やテロ計画が摘発されたほか[注37]、2017 年 6 月には、テヘランの国会事務所建物内及び初代最高指導者ホメイニ師をまつる廟（びょう）周辺で、複数の武装集団による銃撃や自爆によるテロ（17 人が死亡、52 人が負傷）が発生し、「ISIL ファールス」名の犯行声明が発出された。ISIL は、2018 年 9 月、フーゼスタン州アフワーズで発生した軍事パレード襲撃テロについても、「ホラサン州」名の犯行声明を発出している。

注 33　第Ⅱ部 12「クルド労働者党」（PKK）参照。

注 34　第Ⅳ部第 4 章 1 (3)イラン参照。

注 35　Paul Bucala, Shayan Enferadi, *Iran's Kurdish Insurgency*, AEI, September 2016.

注 36　第Ⅳ部第 4 章 1 (3)イラン参照。

注 37　IRGC は、2015 年 11 月、同国内でのテロを計画していたとして、ISIL と関連する 10 組織を摘発し、大量の軍需品等を押収したと発表した。

他方、「アルカイダ」については、同組織メンバーが滞在しているとされ、2020 年 8 月には、テヘランにおいて、同組織ナンバー 2 のアブドゥッラー・アフメド・アブドゥッラーとその娘がイスラエルの工作員により殺害されたと報じられた[注 38]。なお、イラン政府は、同国における「アルカイダ」メンバーの存在を否定している。また、「アルカイダ」は、イランについて、攻撃対象として名指ししていないが、「イスラムの敵（米国）への協力者」として言及している[注 39]。

4　イスラエル及びパレスチナ

(1)　背景

1947 年 11 月、国連は、英国によるパレスチナ統治終了後に同地をアラブ人国家、ユダヤ人国家及びエルサレム国際管理地区に分割する決議案を採択したが、同決議案は、人口比率約 30 %のユダヤ人に対し、同地の約 56 %を割り当てるというものであったため、アラブ側の強い反発を招いた。その後、イスラエルは、1948 年に独立を宣言し、周辺アラブ諸国との 4 度にわたる中東戦争（1948 ～ 1973 年）を経て、西岸地区、ガザ地区等を占領した。パレスチナ側では、1964 年に設立された「パレスチナ解放機構」（PLO）が、1988 年 11 月、西岸地区及びガザ地区を領域としたパレスチナの独立を宣言した。さらに、1993 年 9 月、ノルウェーによる仲介の下、PLO がイスラエルとの間で「オスロ合意」に調印し、パレスチナ自治政府が発足した。

イスラエル及びパレスチナ自治政府は、2010 年 9 月、米国政府の仲介による直接和平交渉を開始したが、イスラエル側が西岸地区におけるユダヤ人入植地の建設を再開したため、パレスチナ側は交渉を中断した。こうした中、パレスチナ自治政府のアッバース大統領は、2011 年 9 月、パレスチナの国連加盟を申請したほか、2012 年 11 月には、国連総会に対し、パレスチナに「国家」としての国連オブザーバーの地位を付与する決議案を提案した。国連総会は、同月、同決議案を賛成多数で採択した。

一方、ガザ地区では、1987 年 12 月に発生したインティファーダ（パレスチナ人による対イスラエル抵抗運動）を契機に、パレスチナ人によるイスラム国家樹立を標ぼうする「ハマス」が発足した。イスラエルは、2005 年 9 月にガザ地区から撤退したものの、2007 年 6 月、「ハマス」によるガザ地区制圧に対する制裁措置として、ガザ地区との境界を封鎖した。2013 年 7 月、イスラエル及びパレスチナ自治政府は、米国政府仲介の下、和平交渉を再開させたが、2014 年 4 月、パレスチナ自治政府と「ハマス」が統一内閣樹立で合意したことにイスラエル側が反発し、交渉は再び中断した。

2017 年 12 月、米国は、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、西部・テルアビブに所在する米国大使館をエルサレムに移転することを表明した後[注 40]、2018 年 5 月、米国大使館をエルサレムに移転した。また、2019 年 11 月には、イスラエルによる西岸地区での入植活動について、従前からの米国の方針を転換し、「国際法に違反しない」との認識を表明した。また、米国は、アラブ諸国にイスラエルとの関係改善を働き掛けてきたところ、2020 年、アラブ首長国連邦、バーレーン、スーダン及びモロッコがイスラエルと国交正常化に合意するに至った。

注 38　*New York Times*, 13 November 2020.

注 39　ザワヒリインタビュー映像（2008 年 11 月）。

注 40　米国議会は、1995 年にエルサレムの首都認定及び同地への大使館移転を促す法案を可決したが、歴代の米国大統領は、中東和平交渉への影響等を考慮し、執行を延期する文書に署名してきた。

こうした米国等の動向に対して、パレスチナ自治政府は反発しており、和平交渉再開の見通しは立っていない。

2021 年 5 月 10 日、「ハマス」等がイスラエル領内に向けてロケット弾攻撃を行った。これを契機にイスラエルとの間で 2014 年以来となる軍事衝突が発生し、パレスチナ側で 256 人、イスラエル側で 13 人が死亡した[注 41]。

なお、2014 年 6 月に発足したパレスチナ自治政府と「ハマス」の統一内閣は、「ハマス」がガザ地区の統治を継続させたため、2015 年 6 月に解散した。その後、両組織は、2017 年 10 月、エジプトの仲介で和解協定に調印し、同年 11 月、ガザ地区の国境管理権限のパレスチナ自治政府への移行が完了したが、12 月に予定されていたガザ地区の行政権限の移行については、「ハマス」系の公務員の処遇等をめぐる交渉が難航し、無期限延期となっている。

(2)　テロ関連動向

1948 年のイスラエル建国以降、パレスチナ解放を標ぼうする武装組織によるイスラエルを標的とするテロが続発した。1972 年 5 月には、テルアビブのロッド国際空港（現ベン・グリオン国際空港）において、PLO 反主流派の「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP）と日本赤軍が連携して銃乱射事件を引き起こし、24 人が死亡した。また、同年 9 月、西ドイツ（当時）のミュンヘンにおいて、「黒い 9 月」[注 42] がオリンピック選手村のイスラエル選手団宿舎を襲撃するなどして、同選手団 11 人を含む 12 人が死亡した。

「オスロ合意」が締結された 1993 年以降は、「ハマス」や「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）が活動を活発化させ、西岸地区やガザ地区、イスラエル国内において、イスラエル軍や市民に対する自爆テロを繰り返した。2000 年頃には、PLO 主流派「ファタハ」傘下の「アル・アクサ殉教者旅団」（AAMB）もイスラエルに対する自爆テロを激化させた。こうした武装組織の動向に対し、米国国務長官は、1997 年 10 月に「ハマス」、PFLP 及び PIJ を、2002 年 3 月に AAMB を外国テロ組織（FTO）にそれぞれ指定した。

パレスチナでは、これらの武装組織以外にも、「パレスチナ解放民主戦線」（DFLP）、「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC）、「人民抵抗委員会」（PRC）等が活動している。このうち、PFLP-GC は、シリアのアサド政権を支援するため、同国における「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との戦闘に参加したとされる[注 43][注 44]。

また、ガザ地区では、「ハマス」から分派したとみられる過激組織等が、2012 年 6 月頃、「エルサレム周辺のムジャヒディン・シューラ評議会」（MSC）なる連合体組織を結成した[注 45]。MSC は、イスラエルと「ハマス」の停戦合意（2012 年 11 月）後も、イスラエル領内に向けたロケッ

注 41　国連人道問題調整事務所（OCHA）の報告（2021 年 7 月 4 日付け）。

注 42　PFLP（第Ⅳ部第４章１(4)イスラエル及びパレスチナ参照）系の武装組織である。その名称は、ヨルダンが 1970 年 9 月にパレスチナの武装勢力を国外追放したことに由来する。1971 年 11 月、エジプト首都カイロで開催されたアラブ連盟の会合におけるヨルダンのワシフ・アル・タル首相（当時）暗殺を始めとして、1970 年代初頭、活発に活動した。

注 43　時事通信（2012 年 7 月 4 日）によると、PFLP-GC のジブリル議長は、同月 3 日、「シリアのアサド政権が外国軍の攻撃を受けた場合、同盟関係にあるイラン、「ヒズボラ」と共に参戦する」と述べた。同議長は、アサド大統領、イランのアフマディネジャード大統領（当時）及び「ヒズボラ」のナスララ書記長と会ったと主張した上で、「我々はこの戦いに参加する。もし、トルコや欧州、北大西洋条約機構（NATO）が事態をエスカレートさせるならば、シリアの同胞のために戦う」と述べた。

注 44　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016*, July 2017.

注 45　MSC は、2012 年 7 月、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリに忠誠を誓う声明を発出した。その後、2014 年 2 月、ISIL 支持を表明し、同年 10 月には、全てのイスラム教徒に対して ISIL 支持を呼び掛ける声明を発表した。

ト弾攻撃をガザ地区やシナイ半島から実行した。さらに、2017 年 12 月、米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定して以降、ガザ地区の過激派組織によるイスラエルへのロケット弾の発射が相次いだ。

ISIL が「カリフ国家」の樹立を宣言した 2014 年 6 月以降、ガザ地区内にも、ISIL を支持する「エルサレムのイスラム国支持者」[注 46] 等の組織が結成された。「エルサレムのイスラム国支持者」は、2015 年 5 月、「ハマス」が拘束するイスラム過激主義者らの解放を要求したが、受け入れられなかったことから、同月、「ハマス」の施設に対して迫撃砲弾を発射したとされる。こうした中、2017 年 8 月、ガザ地区南部・ラファで、エジプトから来訪した ISIL メンバーとされる男が自爆し、「ハマス」メンバー 1 人が死亡する事件が発生した[注 47]。また、イスラエルでは、2017 年 6 月、エルサレム旧市街で、パレスチナ人 3 人によるイスラエル警察官襲撃テロ（1 人が死亡）が発生し、ISIL 名の犯行声明が発出された[注 48]。パレスチナ及びイスラエルでは、これらの事件以降、ISIL 関連の動向は特段確認されていない。

5　レバノン

(1)　背景

レバノンでは、イスラム教やキリスト教の勢力が混在しており、宗教間や宗派間の衝突が度々発生してきた。また、1948 年のイスラエルの建国以降、ヨルダンから大量に流入してきたパレスチナ人による難民キャンプが設立され、ヨルダンから追放された「パレスチナ解放機構」（PLO）等のパレスチナ武装組織が同キャンプを活動拠点として利用していたとされる。レバノン南部でパレスチナ武装組織が勢力を拡大させる中、1975 年には、15 年以上にわたる内戦が始まり、1976 年には、シリア軍が越境して PLO を攻撃した。1978 年には、イスラエル軍が PLO 掃討に向けてレバノンへ進攻した。

イスラエル軍のレバノン進攻を受け、国連は、イスラエル軍の南レバノンからの撤退の監視等を活動目的とする国連レバノン暫定軍（UNIFIL）をレバノンに派遣したが、1982 年頃に設立されたシーア派組織「ヒズボラ」は、UNIFIL への攻撃を続発させるとともに、南部に駐留を続けるイスラエル軍に対する武力攻撃を活発化させた。

2005 年 2 月のラフィーク・ハリーリ元首相暗殺事件以降、レバノン国会内では、シーア派の「ヒズボラ」等親シリア派及び同元首相の二男サアド・ハリーリ氏を中心とするスンニ派グループ等反シリア派の間で対立が激化したものの、2009 年 11 月に、サアド・ハリーリ氏が首相に就任し、親シリア派を含めた挙国一致内閣が誕生した。しかし、2010 年中頃から、ハリーリ元首相暗殺事件の真相究明を目的とするレバノン特別法廷（STL）の検察局が、「ヒズボラ」メンバーを起訴するとの臆測が広まったため、「ヒズボラ」は、ハリーリ首相（当時）に対し

注 46　同組織は、2014 年 6 月 30 日、イスラエル人少年 3 人の殺害を自認した。同殺害事案は、イスラエルとガザ地区の衝突の原因の一つになったとされる。

注 47　ISIL に関連する動向として、ISIL 関連組織「シナイ州」は、2018 年 1 月、米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことに関して、「ハマス」がそれを防げなかったと非難し、支持者らに対して「ハマス」メンバーやガザ地区のシーア派ムスリム及びキリスト教徒を攻撃するよう呼び掛けるとともに、「ハマス」軍事部門「エゼディン・アル・カッサム旅団」に武器を提供したとする戦闘員を射殺する映像を撮影した動画声明を発出した。

注 48　ISIL が初めてイスラエルでの犯行を自認した事件とされるが、同組織による犯行声明発出後、「ハマス」が ISIL による犯行を否定し、自組織及び PFLP メンバーによる犯行である旨主張したほか、PFLP も、実行犯 3 人のうち 2 人は自組織メンバーであると主張した。他方、イスラエル治安当局は、実行犯 3 人に組織性を示す証拠は見付かっていないとしている。

て STL への協力を拒否するよう要求し、2011 年 1 月には、同首相の訪米中に「ヒズボラ」系等の閣僚 11 人が一斉辞任したため、挙国一致内閣は崩壊した。

2011 年 6 月には、ミーカーティー首相（当時）の下、「ヒズボラ」系の閣僚を含む内閣が発足したが、選挙法改正等をめぐる対立から、2013 年 3 月に総辞職したほか、親シリア派と反シリア派の対立もあり、混乱状態が続いた。その後、2016 年 10 月、「ヒズボラ」等が推す「自由愛国運動」のミシェル・アウン前党首（キリスト教マロン派）が第 13 代大統領に就任するとともに、首相にはサアド・ハリーリ元首相が就任し、同年 12 月、サアド・ハリーリ内閣が発足した。

2018 年 5 月には、約 9 年ぶりとなる国民議会選挙が実施され、「ヒズボラ」は、他政党と連立政権を組み、議会内で多数派となったほか、サアド・ハリーリ首相の続投が決定した。その後、2019 年 10 月、政府が新たな課税方針を打ち出したことを契機に、政治の刷新を求める大規模な反政府デモが続いたことを受け、同月、ハリーリ首相が辞任を表明し、2020 年 1 月、ハッサン・ディアブ元教育相を首班とする新政権が発足した。しかし、同年 8 月、ベイルート港の倉庫において多数の死傷者を出す大規模爆発が発生し、その原因として政府の怠慢等を非難する大規模反政府デモが行われる中、ディアブ首相は内閣総辞職を表明した。同年 9 月、ミカーティー元首相を首班とする新政権が発足した。

(2)　テロ関連動向

レバノンでは、「ファタハ・アル・イスラム」(FAI)[注 49]、「アブドラ・アッザム旅団」(AAB)[注 50] 等が活動しており、同国治安部隊は、2009 年 6 月、爆弾テロを計画していたとして FAI メンバーを拘束したほか、2010 年 8 月には、同国中部・シュトゥーラで、FAI 指導者アブドルラフマン・アワド及びその側近 1 人を殺害した。AAB については、2009 年 2 月に発生したレバノン南部からイスラエルに対する 5 件のロケット弾攻撃について、同組織の一部である「ジヤード・アル・ジャッラーハ大隊」が犯行を自認するなど、イスラエルに対する強硬姿勢を示した。

また、2011 年には、レバノン南部で活動している国連レバノン暫定軍（UNIFIL）を標的としたテロ[注 51] が複数回発生（5、7、12 月）した。

2013 年以降は、隣国シリア情勢の混乱に影響を受けたとみられる衝突事案やテロが発生している。2014 年 8 月、レバノンに潜伏していたシリア反体制派勢力の幹部がレバノン当局に拘束されたことを受け[注 52]、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、「ヌスラ戦線」等は、同幹部の釈放を要求し、レバノン領内に侵入して北東部・ベッカー県アルサルで治安部隊との戦闘の末、同所を占拠した。両組織等は、レバノンのスンニ派聖職者等による調停を受け入れ、同月、アルサルからシリアに撤退したが、その際、ISIL 及び「ヌスラ戦線」は、それぞれ拘束していたレバノン兵や警察官らを連れ去り、その一部を殺害したとされる。このほか、2015 年 11 月には、ベイルート南郊の繁華街で ISIL による連続自爆テロ（少なくとも 43 人が死亡、240 人が負傷）が発生した。2016 年には、ISIL によるとされるテロが発生し、6 月には、住民の多くがキリスト教徒とされる北部・アル・カーアで発生した連続自爆テロで市民 5 人が死亡

注 49　第Ⅳ部第 4 章 1 (5) レバノン参照。

注 50　同上。

注 51　フランスのジュペ外相（当時）は、2011 年 12 月、UNIFIL 参加のフランス兵に対する爆弾テロ事件（フランス兵 5 人負傷）について、シリア及び「ヒズボラ」の関与を指摘した。

注 52　「ヌスラ戦線」司令官でありながら ISIL にも忠誠を誓っていたイマド・アフマド・ジョマー（Imad Ahmad Jomaa）なる人物とされる（Lisa Lundquist, *The Muslim Scholars Committee and the Lebanese Tinderbox*, Long War Journal, August 2014）。

した。同年 9 月には、ISIL 関係者が金融機関、飲食店、カジノ等を標的としたテロを計画していたことが明らかになった。これに対し、レバノン軍は、同月、アルサル郊外の山岳地帯で ISIL 掃討作戦を開始し、同組織の拠点を次々と奪還した。2019 年 6 月には、北部・北レバノン県トリポリで、過去に ISIL 戦闘員としてシリアでの戦闘に参加していたレバノン人が、銀行、警察署及び軍車両を襲撃するテロ（警察官 2 人及び軍関係者 2 人の計 4 人が死亡）が発生した。レバノンにおけるシリア及びイラクから帰還した戦闘員によるテロの発生は初めてとみられる。2020 年 8 月及び 9 月には、北部・北レバノン県で、ISIL と関係を有するとされるグループが、治安部隊の検問所等を襲撃するテロを実行し、また、治安部隊と衝突するなどした。

他方、「ヒズボラ」がシリア政府への軍事支援を本格化させた 2013 年中頃以降、「ヒズボラ」等を標的としたとみられる、ISIL 等スンニ派イスラム過激組織による攻撃事案等が相次いだ。AAB は、2013 年から 2014 年にかけて、イラン大使館や同国が運営する文化施設を標的とした自爆テロを実行し、「イランがアサド政権に対する支援をやめなければ、一層の攻撃を行う」などと警告した。

6　ヨルダン

(1)　背景

ヨルダンでは、第三次中東戦争（1967 年）の際に大量のパレスチナ難民が国内に流入して以降、「パレスチナ解放機構」（PLO）等のパレスチナ武装勢力が、ヨルダンを拠点としてイスラエルに対する攻撃を活発化させた。ヨルダン政府は、1971 年に PLO を国内から一掃したが、その後、中東和平を実現させて国内の治安を安定させるため、1988 年 11 月、レバノンに拠点を移していた PLO のパレスチナ代表権を承認し、1994 年 10 月には、エジプトに次いでイスラエルとの間で平和条約に調印した。しかし、イスラエルとの関係修復は、国内の対イスラエル強硬派の不満を高め、王制打倒を掲げる反政府活動が活発化した。これに対し、治安当局は、反政府活動の取締りを強化し、後に「イラクのアルカイダ」（AQI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））を設立するアブ・ムサブ・アル・ザルカウィら多数の過激主義者を逮捕、収監したことから、反政府勢力は国外へ逃亡した。

チュニジアに端を発する「アラブの春」は、ヨルダンにも影響を及ぼし、2011 年 1 月以降、若年層等を中心に、各地で雇用の改善、経済格差の是正等を求める抗議活動が発生した。また、同年 3 月に隣国シリアで反政府運動が発生した後、ヨルダンに多数のシリア難民が流入[注 53]した。ヨルダンは、米国主導の対 ISIL 有志連合によるシリア空爆に参加してきたところ、2015 年 2 月、ISIL に拘束されていたヨルダン空軍パイロットの焼殺映像がインターネット上で配信された際には、ISIL が釈放を要求していた死刑囚サジダ・アル・リシャウィ[注 54]の死刑を執行するとともに、シリアの ISIL に対して大規模な空爆を実施した。

(2)　テロ関連動向

2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件以降、ヨルダン国内では、① 2002 年 10 月の米国人外交官殺害事件、② 2005 年 8 月のアカバ湾での米国艦船を標的とするロケット弾発射事件、③ 同年 11 月の首都アンマンのホテル 3 か所に対する連続爆弾テロ事件等が発生した。いずれの

注 53　国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、2021 年 11 月 30 日現在、（シリアでの反政府運動発生から同月までの間に）ヨルダン国内において、シリア人 67 万 2,804 人が難民登録を行った。

注 54　AQI（現 ISIL）が、2005 年 11 月、ヨルダン首都アンマンで実行した連続爆弾テロ事件（60 人が死亡、100 人以上が負傷）の実行犯。

事件も、釈放後にイラクでテロを継続していたザルカウィの指示とされる。

ヨルダンでは、上記アンマンでの連続爆弾テロ事件以降、「アルカイダ」等によるとみられる大規模な爆弾テロは発生していなかったが、2011年以降、隣国のシリア及びイラクで、ISILや「ヌスラ戦線」が活動を活発化させたことから、ヨルダン当局は、両国との国境の警備を強化した。しかし、ヨルダン国内では、2014年9月、シリアのISIL幹部による指示でヨルダン国内でのテロを計画していたとして、イスラム過激主義者が逮捕されたほか、2015年11月には、アンマン東部の治安関連施設内で、ヨルダン人警察官1人が銃を乱射し、米国人2人、ヨルダン人2人及び南アフリカ人1人の計5人が死亡、6人が負傷する事件が発生した。

こうした中、2016年6月、シリア国境付近の北東部・マフラク県ルクバンのヨルダン軍関連施設付近で自動車爆弾テロ（少なくとも6人が死亡）が発生した。同テロは、同国では初めてとなるISIL関連テロであった[注55]。同国では、それ以降もISIL関連テロが発生しており、同年12月には、中部・カラク県カラクで、ISIL支持者とみられる者らが、巡回中の警察官に発砲した後にカラク城に立て籠もる事件（警察官や市民、カナダ人女性観光客を含む10人が死亡、34人が負傷）が発生し、ISIL名の犯行声明が発出された。2017年1月には、南部・マアーン県でヨルダン軍兵士射殺事件が発生し、2018年8月には、北西部・バルカ県で開催されていた音楽祭の警備車両が爆破される事件が発生したほか、2019年11月には、北部・ジェラシュ県で、ISILの過激思想に感化されたとみられる同国在住パレスチナ人による観光客襲撃事件（外国人観光客4人を含む8人が負傷）が発生した。

なお、ISIL最高指導者（当時）アブ・バクル・アル・バグダディは、2018年8月発出の声明で、ヨルダンのイスラム教徒に対して蜂起を呼び掛けた。

7　トルコ

(1)　背景

トルコには、東部及び南東部を中心に、推定1,500万人のクルド人が居住しており、1984年に「クルド労働者党」（PKK）が「クルド人国家の樹立」を掲げて、武装闘争を開始し、1990年以降、国内各地でテロを引き起こした。トルコ政府は、PKKが拠点を構えているイラクとの国境地帯で掃討作戦を展開する一方で、2009年以降、PKKメンバーを社会に復帰させるための枠組みを策定するなど、非軍事的な手段を併用しつつ、PKKによるテロの抑止に努めてきた。2015年7月に、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関係者によるとされる自爆テロやPKKによるテロの発生を契機とし、レジェップ・タイップ・エルドアン大統領率いる「公正発展党」（AKP）政権は、自国の空軍基地の使用を米軍に許可したほか、シリア及びイラクのISILやPKKの拠点に対する空爆を実施するなど、両組織に対する掃討作戦を強化した[注56]。その後、トルコ軍によるロシア軍機撃墜事件（2015年11月）以降、ロシアがトルコに対して経済制裁を発動するなど、トルコとロシアの二国間関係は悪化し、トルコの経済状況も低迷を続けた。2016年6月、エルドアン大統領は、ロシアに謝罪したとされ、両国関係を改善させるとともに、同年8月には、ISILの排除等を目的として、地上部隊をシリア領内に越境させる（「ユーフラテスの盾」作戦）など、シリアへの関与を強めた。同年12月、首都アンカラで、トルコの警察官

注55　ISILと関連を有する「アーマク通信」が、ISILによる犯行と主張した。

注56　International Crisis Groupは、同組織の集計によると、2015年7月以降、PKK戦闘員3,598人がトルコ当局により殺害されているが、トルコ当局は1万人以上のPKK戦闘員を無力化（殺害、逮捕）したと発表しており、より多くのPKK戦闘員が殺害されていると想定されると指摘している（International Crisis Group, "Turkey's PKK Conflict: A Visual Explainer", *Visual Explainer*, November 2021）。

が駐トルコ・ロシア大使を射殺する事件が発生したものの、両国は、シリア情勢に対する協力を続け、シリア政府と反体制派勢力間の停戦を主導し、2017 年以降、イランと共に、シリアにおける停戦の実現に向けて「アスタナ会合」を開催するなどした。

同大統領は、2018 年に、シリアとの国境沿いの安全確保等を目的に掲げ、シリア北部・アレッポ県アフリンへの越境作戦「オリーブの枝」を実施（1 月）し、3 月に同地の制圧を発表したほか、2019 年 10 月に、PYD/YPG を支援するためにトルコとの国境付近に駐留していた米軍が撤退を開始した 2 日後、越境作戦「平和の泉」を実施し、PYD/YPG をトルコ国境から 30km 南方に退去させるなどし、同組織がトルコ国境沿いを支配することを妨げてきた。

2020 年 2 ～ 3 月には、シリア政府軍が「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）が支配しているシリア北西部・イドリブ県に進攻したことに対応し、トルコ軍はシリア政府軍によるシリア人住民の虐殺を阻止するとし、イドリブ県において、越境作戦「春の盾」を実施し、シリア政府軍等に多大な被害を与えた[注 57]。同年 3 月、トルコとシリアを支援するロシアとの間で、イドリブにおける停戦合意がなされて以降、大規模な衝突は発生していない（2022 年 1 月時点）。

(2)　テロ関連動向

ア　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連

2014 年 1 月、トルコ南部・キリス県で、ISIL 戦闘員とみられる者らが同国軍車両を襲撃した。また、ISIL は、同年 3 月までに、シリア北部・アレッポ県にあるトルコの飛び地「スレイマン・シャー霊廟（びょう）」の周辺地域を制圧し、同地からのトルコ軍の撤退を要求するなどした。その後、2015 年 7 月に南東部・シャンルウルファ県で、ISIL 戦闘員によるとされる自爆テロが発生（30 人以上が死亡）したことから、トルコ軍は、シリアの ISIL 拠点に対する空爆を実施したほか、トルコ国内で ISIL 関係者らの摘発を進めた。しかし、これ以降、トルコ国内で ISIL によるとみられるテロが増加し、同年 10 月には、首都アンカラの中央駅付近で連続自爆テロが発生するなどした。

2016 年には、1 月及び 3 月に西部・イスタンブールで外国人観光客らを対象とした自爆テロが発生したほか、6 月にイスタンブールのアタチュルク国際空港で、ISIL の中枢から派遣されたとされる中央アジア出身者らによる銃撃及び自爆テロが発生し、47 人が死亡した。また、8 月にトルコ軍がシリアへの越境作戦「ユーフラテスの盾」を開始し、ISIL 支配地に対する攻撃を続ける中、11 月に ISIL 最高指導者バグダディ（当時）がトルコへの攻撃を呼び掛けた[注 58]。

2017 年 1 月、イスタンブールのナイトクラブで発生した銃撃テロで、同国では初めての ISIL 名の犯行声明が発出された。同テロの実行犯は、ISIL 戦闘員とされ、シリア北部・ラッカ県に滞在する ISIL 幹部からテロ実行の指示を受けていたとみられている。

2018 年以降は、トルコにおいて ISIL によるとみられるテロは発生していないものの、シリアやイラクとの国境地域に加え、アンカラ、イスタンブール等の都市部でも、ISIL 関係者の摘発事案が続発している。また、2019 年 4 月に ISIL が発出した動画の中で、「トルコ州」との表題が記載された冊子が映し出されたほか、7 月には、同「州」名でバグダディへの忠

注 57　トルコは、シリアでの内戦開始以降、初めて外国軍としてシリア政府軍の軍事力に対して深刻な打撃を与えた国であるとされる（Center for Global Policy, *Turkey's High Stakes in Northwest Syria*, March 2020）。

注 58　ISIL は、従来、トルコ国内でのテロについて犯行を主張してこなかったが、2016 年 11 月に南東部・ディヤルバクル県の警察署前で発生した爆弾テロ（11 人が死亡）に関し、ISIL と関連を有する「アーマク通信」が、最高指導者バグダディ（当時）の呼び掛けに応じた「初回の攻撃」であると主張した。

誠を誓う動画が発出された[注59]。

このほか、同年 11 月には、トルコのソイル内相が、ISIL と関連を有するとされる外国人戦闘員（FTF）の引取りに消極的な欧州諸国を批判したほか、拘束している FTF 全員を出身国へ送還すると発表し、順次 FTF を国外追放した[注60]。

2020 年 9 月に、トルコ内相は、同国治安部隊が南部・アダナ県で、ISIL の「トルコ知事」とされるマフムト・オズデン（Mahmut Ozden）を拘束したと主張し、同人がイラク及びシリアから指令を受けトルコにおけるテロを企図していたと主張した[注61] ほか、2021 年 10 月、ISIL の弁務官委員会委員長サミ・ジャシム・モハメド・アル・ジュボリが、トルコ国内で逮捕されたと報じられた[注62]。

イ　PKK 関連

PKK は、2013 年 3 月、最高指導者オジャラン（服役中）の指示に基づき停戦を宣言し、同年 5 月、トルコ領内からイラク北部に向けた戦闘員の段階的な撤退を開始した。

こうした中、PKK は、2015 年 7 月、南東部・シャンルウルファ県で、ISIL 関係者によるとされるクルド人を標的とした自爆テロを阻止することができなかった責任があるとして、警察官 2 人を殺害した。同事件を契機として、トルコ当局は、トルコ南東部やイラク北部で PKK に対する空爆を断続的に実施したほか、トルコ各地で PKK の拠点を摘発し、戦闘員多数を殺害又は拘束した。一方、PKK は、同国軍による空爆等を受け、「政府との停戦はもはや意味を失った」とする声明を発出するとともに、クルド人居住地域である東部及び南東部を中心に、治安当局等を標的としたテロを頻発させた。加えて、首都アンカラ、西部・イスタンブール等の大都市では、「クルド解放の鷹（たか）」（TAK）を名のる組織が、大規模な爆弾テロを続発させ、2016 年 2 月のアンカラにおける軍車両に対する爆弾テロ（29 人が死亡）のほか、同年 12 月のイスタンブールにおけるサッカースタジアム付近での連続爆弾テロ（45 人が死亡）、2017 年 1 月の西部・イズミル県における裁判所付近での自動車爆弾テロ（2 人が死亡）等で犯行声明を発出した[注63]。

2018 年以降も、PKK は、トルコ東部及び南東部を中心にテロを散発させており、同国当局は、国内各地での摘発や PKK が拠点を置くとされるイラク北部での空爆を継続している。

ウ　「アルカイダ」関連

2003 年 11 月に西部・イスタンブールで発生したユダヤ教会付近での自爆テロ（20 人が死亡）や英国総領事館等に対する連続自爆テロ（英国総領事ら 41 人が死亡）の実行犯らは、「アルカイダ」に接触していたと指摘されている。2007 年 5 月には、「アルカイダ」幹部ムスタファ・アブ・アル・ヤジド（2010 年 5 月死亡）がトルコを攻撃対象とする旨主張したほか、2008 年 7 月には、「アルカイダ」の影響を受けた武装グループが、在イスタンブール米国総領事館を標的とした襲撃テロを実行した。その後、「アルカイダ」によるとみられるテロは発生していないが、2017 年 10 月、シリアで活動する「アルカイダ」の古参メンバーらが指

注 59　「トルコ州」名での動画が発出されたのは、この忠誠動画のみであり、同「州」名での犯行声明等は未確認である。

注 60　トルコのエルドアン大統領は、2019 年 11 月までに 7,550 人を国外追放し、同月時点で外国人戦闘員（FTF）1,149 人を拘束していると主張した。

注 61　*Daily Sabah*, 1 September 2020.

注 62　イラクのカーズィミー首相は、イラク国外で逮捕したと発表したところ、一部メディアでは、イラク軍将校の話として、逮捕されたのはトルコであったと報じている（France 24, 11 Octorber 2021）。

注 63　2015 年 7 月の停戦崩壊以降、PKK によるテロの死者数は、2016 年 12 月までに 1,000 人を超えるとされる。

導部を率いているとされる「シャームの地におけるアンサール・アル・フルカン」（AFS）の設立声明において、トルコが標的の一つである旨名指しされている。

エ　極左過激組織関連

トルコ当局は、2008 年 3 月、西部・イスタンブールで、エルドアン首相（当時）らを標的としたテロを計画したとして、「革命人民解放党・戦線」（DHKP/C）メンバー 3 人を逮捕するとともに、2009 年 4 月には、首都アンカラでのティルク元法相を標的とした自爆テロ未遂事件に関連して同組織メンバー 1 人を逮捕したほか、2010 年 5 月には、エルドアン首相（当時）暗殺を企図し、爆薬等を所持してギリシャから不法入国したとして、同組織メンバー 2 人を逮捕した。

DHKP/C は、イスタンブール郊外の警察署付近での自爆テロ（2012 年 9 月、1 人が死亡）、在トルコ米国大使館前での自爆テロ（2013 年 2 月、1 人が死亡）等を実行したとされる。また、2014 年 10 月のイスタンブールでの法曹関係者銃撃（1 人が負傷）、2015 年 3 月のイスタンブールでの裁判所襲撃（検察官 1 人が死亡）、2016 年 3 月のイスタンブールでの武装した女 2 人による治安当局襲撃（警察官 2 人が負傷）等についても犯行を自認した[注 64]。トルコ当局は、同組織に対する掃討作戦を継続しており、2018 年 1 月には、イスタンブールでのテロを計画していた容疑で 7 人を逮捕し、12 月には、同組織とつながりを有するとして公務員等 14 人を逮捕したとされる。

8　イエメン

(1)　背景

イエメンでは、オサマ・ビン・ラディンが南北イエメンの統一（1990 年 5 月）前後から、父親の出生地である同国における共産主義勢力の排除を企図し、自ら同国に渡航して統一反対を訴えるとともに、「アルカイダ」の部隊に南部地域の都市部を襲撃させるなどしていた[注 65]。

その後、同国では、2000 年 10 月の米駆逐艦コール爆破テロ事件を始め、イスラム過激組織によるテロが頻発したが、2001 年以降、同国軍等による掃討作戦の結果、多くのイスラム過激組織関係者らが死亡し、又は拘束された。さらに、サーレハ大統領（当時）のイスラム過激組織懐柔策等によって、国内でのテロは沈静化した。

2011 年には、同国においても、「アラブの春」の影響を受けた反政府運動等が活発化し、同年、サーレハ大統領（当時）が辞任を表明した。その後、2012 年 2 月、ハーディー副大統領が大統領に就任し、国民の融和を図った。しかし、アブドゥルマリク・アル・フーシー率いるシーア派系武装勢力「フーシー派」（イエメン北部のサウジアラビア国境付近を主な拠点とする）は、2014 年 9 月には、首都サヌアの政府施設を一時占拠した。2015 年 1 月、同勢力がハーディー大統領が避難していた南部・アデンにまで迫ったことを受け、ハーディー政権は、アラブ連盟に軍事介入を要請し、同年 3 月、サウジアラビアを中心とする連合軍による空爆が開始された。

2018 年 12 月には、国連仲介の下、同政権及び「フーシー派」がスウェーデンの首都ストックホルム郊外で和平協議を実施し、イエメン西部の港湾都市ホデイダでの停戦や同地からの撤

注 64　このほか、2017 年 11 月には、ギリシャ首都アテネで、同地を訪問中のトルコのエルドアン大統領殺害計画が摘発されたとされる。

注 65　Lawrence Wright, *The Looming Tower*, New York: Random House, 2006（ローレンス・ライト『倒壊する巨塔（上・下）』平賀秀明訳：白水社、2009 年）。

退、捕虜交換等で合意したが、その後も戦闘が頻発している。「フーシー派」と同政権との衝突が続く同国は、「フーシー派」を支援するイラン及び同政権を支援するサウジアラビアの代理戦争の場と見られている。

さらに、2019 年 8 月には、「フーシー派」や AQAP、ISIL との戦闘で同政権と共闘してきた南部分離派組織「南部暫定評議会」（STC）が、アデンに所在する大統領宮殿を占拠したことから、同政権と STC との間で戦闘が発生した。同年 11 月、サウジアラビア仲介の下、同政権及び STC がサウジアラビア首都リヤドで停戦協定に調印し、2020 年 12 月、同停戦協定に基づき STC 出身閣僚を含む新内閣が発足したが、その後も衝突が散発的に発生している。

(2)　テロ関連動向

ア　「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）関連

AQAP は、2011 年 5 月、反政府運動によるイエメンの政情不安が高まる中、同組織のフロント組織とされる「アンサール・アル・シャリーア」（AAS）が活動を活発化させ、南部・アブヤン州及び隣接するシャブワ州の大半を占拠したが、2012 年 6 月には、政府のテロ対策強化等によって、それらの占拠地域を失った。2015 年 4 月、AQAP は、「フーシー派」による反政府活動等に乗じ、東部・ハドラマウト州都ムカッラを占拠し、その後も、南部・アデン等で占拠地域を拡大させる動きを見せた。

2016 年に入り、イエメン軍及びサウジアラビア主導の連合軍による掃討作戦が強化されたことで、AQAP は、4 月にムカッラから、5 月にアブヤン州ジンジバル等から逃走したほか、2017 年も、米軍による反テロ作戦を受けて、アブヤン州やシャブワ州の占拠地域からの撤退が相次いだ。AQAP は、活動範囲を縮小したものの、その後もアル・バイダ州、アブヤン州等一部地域で、イエメン軍、STC 所属の治安部隊、「フーシー派」、ISIL 関連組織等に対するテロ活動を継続している。

イ　「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連

イエメンでは、2015 年 3 月、首都サヌアのモスクで「フーシー派」を標的とした自爆テロが発生し、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「サヌア州」名による犯行声明が発出されて以降、「ハドラマウト州」、「シャブワ州」、「アデン・アブヤン州」、「アル・バイダ州」等を名のる ISIL 関連組織の活動がうかがわれた。その後、イエメン軍等が掃討作戦を強化したこともあり、ISIL 関連組織のテロ活動は停滞している。

(3)　今後の注目点

2020 年 12 月、ハーディー政権と STC による新内閣発足後も、新政権と「フーシー派」の対立は継続している。同国の情勢は依然として不安定なままであり、同情勢が継続する限り、AQAP や ISIL 関連組織の活動は拡大の余地があり、その脅威は当面続くものとみられる。

９　サウジアラビア

(1)　背景

サウジアラビアには、イスラム教の二大聖地である西部・マッカ及びマディーナが所在し、「二聖モスクの守護者」を称する国王が統治している。同国では、18 世紀の宗教改革者ムハンマド・イブン・アブドゥル・ワッハーブが創設した厳格なワッハーブ派が支配的であり、同派の主義を擁護する宗教界が大きな影響力を保持している。

湾岸戦争（1990 年）の際、米軍がサウジアラビアへの駐留を開始した。これに対し、イスラム過激組織は、米軍（異教徒）が二大聖地を擁するサウジアラビアを侵略したものと捉え、米軍駐留を許可したサウジアラビア政府を批判し、1995 年、首都リヤドで米国人らを標的と

した爆弾テロを実行するなどした。これを受け、サウジアラビア政府は、イスラム過激組織に対する取締りを強化したが、国外に逃亡した過激主義者の一部は、「対米ジハード」を宣言したオサマ・ビン・ラディンの「アルカイダ」に加わり、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件に関与したとされる。

2003 年 3 月、米軍主導の多国籍軍がイラク攻撃を開始した後、「アルカイダ」系組織による犯行とみられる爆弾テロ（同年 5 月）を機に、サウジアラビア政府がテロリストに対する摘発を強化した結果、2004 年に同国で設立された「アラビア半島のアルカイダ」（現在の AQAP とは別組織）は活動拠点を失い、イエメンで「イエメンのアルカイダ」(AQY)に合流した。2009 年 1 月、イエメンで「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)が設立された後、サウジアラビア出身の同組織幹部が、テロの標的として同国を名指しした。

こうした動きを受け、同国政府は、国際的な協力関係の下で、テロ対策を強化した。

(2)　テロ関連動向

サウジアラビアでは、2015 年 5 月、東部・東部州で自爆テロが発生し、ISIL の「ナジュド州」名による犯行声明が発出されたのを始め、ISIL 関連組織によるテロが散発的に発生した。

その後も、西部・マッカ州ジッダ所在の米総領事館付近での自爆テロ（2016 年 7 月）等において ISIL の関与が同国治安当局により指摘されたほか、首都リヤド近郊での治安部隊襲撃テロ（2019 年 4 月）において ISIL が犯行を主張した。2020 年 11 月には、西部・マッカ州ジッダでの第一次世界大戦終結記念式典において、同式典に参加していたフランス総領事を標的とした爆弾テロが発生し、ISIL の「アル・ヒジャーズ州」名での犯行声明が発出されるなど、同組織によるテロが継続した。

同国では、治安当局による ISIL 関係者に対する摘発作戦も継続的に行われており、2016 年 10 月には、FIFA ワールドカップロシア大会アジア最終予選サウジアラビア対アラブ首長国連邦戦の試合会場を標的とした自動車爆弾テロ計画が摘発された。また、2017 年 6 月には、西部・マッカ州マッカのイスラム教聖地に対するテロ計画が摘発された。

なお、同国から ISIL 等に参加する目的でシリア、イラクに渡航した者は、約 3,200 人とされ、そのうち約 760 人が既に帰国したとされる[注66]。

他方、「アルカイダ」又は同関連組織によるテロについては、2014 年 7 月に、ナジュラーン州で、AQAP とみられる武装集団が同国国境警備隊等に対する攻撃を実行した。

10　バーレーン

(1)　背景

バーレーンでは、スンニ派のハマド首長が、2002 年、憲法を改正して首長制から王制に移行したが、国民の約 7 割がシーア派であるとされ、1990 年代頃から、シーア派住民が失業等への不満から抗議行動を実施するなど、政府に対して反発してきた。

同国では、2011 年 2 月、「アラブの春」の影響を受け、改革を求めるシーア派住民を中心とする反政府デモが発生し、治安部隊との衝突も多発したことから、同年 3 月には、サウジアラビア等湾岸協力理事会（GCC）の合同軍がバーレーンに派遣され、デモは沈静化した。しかし、シーア派を中心とする反体制派は、政府批判を続けている。

(2)　テロ関連動向

注 66　Richard Barrett, *BEYOND THE CALIPHATE:Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, October 2017.

バーレーンでは、2014 年 3 月、首都マナーマで発生した爆弾テロを受け、「アル・アシュタル旅団」(AAB)、「2 月 14 日運動」及び「抵抗旅団」の 3 組織をテロ組織に指定するなど取締りが強化された。しかし、その後もテロが散発的に発生しており、マナーマでの警察官襲撃テロ（2017 年 1 月）等で AAB が犯行声明を発出した。米国国務省は、2018 年 7 月、AAB はイランの代理組織であり、その活動が国際平和を脅かしているとして、同組織を外国テロ組織(FTO)及び特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。また、同省は 2020 年 12 月、バーレーンにおけるイランの影響力拡大のためバーレーン政府の打倒を目標とし、イランのイスラム革命防衛隊(IRGC)から財政及び兵站(たん)支援を受けているとみられる「サラヤ・アル・ムフタール」(SM)を SDGT に指定した。

バーレーン治安当局は、2020 年 9 月、同年 1 月に米国のドローン攻撃により IRGC コドス部隊のソレイマニ司令官が死亡したことへの報復として、IRGC の支援を受けたテロ組織「ガーセム・ソレイマニ旅団」が計画していた複数の公共施設及び治安機関へのテロを阻止したと発表した。さらに、同国の高等裁判所は、同年 11 月、IRGC の指示による新たなテロ組織の設立等に関与したとして 51 人に有罪判決を下した。

そのほか、バーレーン治安当局は、サウジアラビア等周辺国で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に関連するとされるテロが相次いで発生してきたことを受け、国内のモスクに対する警備を強化している。

11　エジプト

(1)　背景

エジプトは、1973 年の第四次中東戦争後、イスラエルに対する政策を転換し、1979 年に同国と国交を樹立した。イスラエルの国家承認は、アラブ国家としてはエジプトが初めてであったため、国内外から激しい反発を招き、特に、「ムスリム同胞団」[注 67] は、平和条約を結んだサダト大統領（当時）を強く非難した。

1981 年、サダト大統領が「イスラム集団」（GI）及び「ジハード団」によって暗殺された後、政権を引き継いだムバラク大統領（当時）は、イスラム過激組織によるテロ活動を取り締まった。

ムバラク大統領は、2011 年 2 月、チュニジアの「ジャスミン革命」に触発された反政府デモによって辞任に追い込まれた。その後、2012 年 6 月、大統領選挙が実施され、「ムスリム同胞団」系の自由公正党のムルスィー党首が大統領に就任したが、経済状況の悪化等から、不満が高まった。2013 年 6 月頃から、同大統領の辞任を要求する運動が激しさを増し、軍最高評議会は、混乱の拡大を受けて、2013 年 7 月、同大統領の権限剝奪とマンスール最高憲法裁判所長官を大統領とする暫定政府の樹立を宣言した。

こうした動きに対して、「ムスリム同胞団」等は強く反発したが、暫定政府は鎮圧を進めた。2014 年 5 月から実施された大統領選挙では、スィースィー前国防相が大統領に選出され、その後、2016 年 1 月に議会も発足したことで、ムバラク政権崩壊後の移行プロセスが完了した。そうした中で、治安対策が強化され、政治情勢は安定に向かいつつある。

(2)　テロ関連動向

注 67　「ムスリム同胞団」は、1928 年、「イスラムの復興」を目指す大衆組織としてエジプトで設立された。同組織は、1954 年にエジプト政府から非合法組織に指定されたが、合法活動路線を標ぼうし、1970 年代には、同胞団のイデオローグであったサイード・クトゥブの思想に基づくイスラム急進主義思想（「クトゥブ主義」）を組織内部から排除しようと努めた。一方で、こうした取組の結果、同組織から「イスラム集団」(GI)、「ジハード団」、「タクフィール・ワル・ヒジュラ」等の急進的な過激組織が相次いで派生した。

エジプトでは、1985 年以降、GI 等イスラム過激組織の活動が活発化し、治安当局が多数を逮捕するなど摘発を続ける中、GI は、1997 年 11 月、南部・ルクソール県で、外国人観光客に対する銃乱射事件（邦人 10 人を含む 62 人が死亡）を引き起こした。

2011 年 2 月のムバラク政権崩壊後は、同国の政治的混乱等から、北東部・シナイ半島におけるテロ対策が一時手薄になり、イスラム過激組織「アンサール・バイト・アル・マクディス」（ABM）等が、イスラエルに対するロケット弾攻撃、イスラエル向け天然ガスパイプラインの爆破等を実行したとされる。

2013 年 7 月のムルスィー政権崩壊後、エジプト治安当局は、イスラム過激組織に対する取締りを強化したものの、ABM は治安当局者を標的としたテロを続発させ、2014 年 11 月には、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディに忠誠を表明し、以後、「シナイ州」に改称した。

ISIL の「シナイ州」は、その後もシナイ半島を拠点に活発に活動し、ロシア旅客機墜落事件（2015 年 10 月、乗客及び乗員全 224 人が死亡）のほか、治安当局、コプト教徒及び地元住民[注 68]を標的としたテロを実行した 2018 年 2 月、治安当局がシナイ半島で開始した大規模なテロリスト掃討作戦により、同組織は、多くの戦闘員を喪失し、同組織によるテロ件数も減少傾向にあるとされる[注 69]。

また、首都近郊等でも、ISIL 関連組織等が活動しているとみられ、2015 年にギザ県のピラミッド付近で発生した検問所襲撃テロ（11 月）等で、「ISIL エジプト」名の犯行声明が発出された。また、2019 年 8 月にカイロで発生した自動車自爆テロでは、「ムスリム同砲団」との関係が指摘される武装組織「ハスム」の関与が指摘されており、米国国務省は、2020 年 12 月、同組織を外国テロ組織（FTO）に指定したほか、同組織の指導者であるとして、ヤヒヤ・アル・サイード・イブラヒム・ムサ及びアラー・アリ・アリ・モハメド・アル・サマヒを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(3)　今後の注目点

エジプト当局は、イスラム過激組織に対する取締りを継続する方針であるが、そうした中においても、シナイ半島で「シナイ州」が活動を継続しており、今後もテロの発生が継続するものとみられる。

12　リビア

(1)　背景

リビアでは、2011 年 2 月、隣国チュニジアで発生した「ジャスミン革命」に触発された反政府デモが全土に拡大し、内戦状態に陥った。2012 年 7 月には、憲法制定を目的とした「国民議会」（GNC）選挙が実施され、翌月に GNC が招集されたが、議会の主導権等をめぐって、世俗派勢力とイスラム主義勢力の対立が深まった。2014 年 6 月に「代表議会」選挙が実施され、世俗派が優位となったが、イスラム主義勢力は選挙結果を認めず、トリポリで GNC を存続させた。一方、世俗派は、東部・トブロクに移って「代表議会」を開始したことから、GNC と「代表議会」の二つの議会が並立する事態に陥り、それぞれの議会を支持する民兵組織同士が国内

注 68　同組織は、2017 年 4 月頃から、イスラム法の極端な解釈による適用（タバコ、衛星放送、スーフィー主義の取締り等）に反発する地元部族との関係を悪化させている。双方が、互いの構成員を殺害し合うなどの事態に発展する中、当局への協力姿勢を明らかにする有力部族も現れるようになった。

注 69　*Reuters*, 21 October 2021.

各地で激しく衝突した。

こうした混乱に対し、国連は両議会の対話を仲介し、2015 年 12 月、両議会の代表団が、「国民統一政府」（GNA）の樹立に合意したが「代表議会」内では、治安部隊の創設等をめぐり、GNA に反対する意見が根強く、GNA の設立承認は何度も先延ばしとなった。そのため、GNA は、2016 年 3 月、「代表議会」側の承認を得られないままトリポリに移動して政権運営を開始した。GNA がトリポリ入りした直後、GNC は GNA に権限を移譲したとされるが、「代表議会」は、同年 8 月、GNA の組閣案を否決した。その後も、GNA は、国連や欧米諸国の支援を受けて政権運営を継続しているものの、「代表議会」との対立は解消しなかった。

その後、フランスやイタリアが両者の仲介を試みたが対立は続き、2019 年 4 月には、「代表議会」と連携する「リビア国民軍」（LNA）を率いるハフタル司令官[注 70]がイスラム過激勢力からの解放を掲げてトリポリへの進軍を開始し、GNA と LNA の間で武力衝突に発展した。その後戦況はこう着したが、2020 年 8 月、GNA 及び LNA が支援する東部政府「代表議会」が、それぞれ停戦を発表し、10 月には、ジュネーブで GNA 及び LNA の代表団が、恒久的な停戦に向けて合意した。さらに、11 月、GNA 及び LNA は、2021 年 12 月 24 日に大統領選挙及び議会議員選挙を実施することに合意した。しかし、選挙実施の状況が整わないことなどから、選挙の実施は延期された。

(2)　テロ情勢

内戦発生以降、「イスラム･マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）の傘下組織「ターレク・イブン・ジヤド旅団」、「覆面旅団」（2012 年後半に AQIM から離脱）等のイスラム過激組織が、リビアへの侵入の動きを見せた[注 71]。さらに、宗派間対立、民族及び部族間対立、民兵集団同士の抗争等が表面化したほか、米国公館襲撃テロ（同年 9 月、駐リビア米国大使ら米国人 4 人が死亡、ベンガジ）等、欧米権益に対するテロも相次いで発生した。

2014 年以降、東部・ベンガジで、ハフタル司令官に忠誠を誓う世俗派勢力が、「リビアのアンサール・アル・シャリーア」等のイスラム過激組織の排除を掲げて攻撃を開始した。

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）による「イスラム国」の「建国」宣言（2014 年 6 月）後、リビアでも、同組織の「州」を名のる組織が設立され、東部では、同年 10 月に ISIL 関連組織「バルカ州」[注 72]がデルナを、また、同国中部では、2015 年 2 月に ISIL 関連組織「トリポリ州」がシルトを制圧し、拠点化を進めた。こうした中、ISIL は、2015 年 3 月、オンライン英語機関誌「ダービク」第 8 号で、シリア及びイラクへの移住が困難なアフリカ出身者

注 70　カダフィ政権下の軍幹部であったが、1987 年にチャドへの侵攻に失敗し、米国に亡命した。2011 年の内戦時に帰国して反カダフィ派に参戦した。2014 年以降は、「国民議会」（現統一政府）と対立する「代表議会」と連携する「リビア国民軍」の司令官となった。

注 71　リビアへの侵入については、「AQIM 諮問評議会」作成の「覆面旅団諮問評議会」宛て書簡（2012 年 10 月）とされる文書によると、AQIM は、傘下組織の「ターレク・イブン・ジヤド旅団」の二つの部隊がリビア領内で活動を継続していると明らかにした。また、「覆面旅団」側も、リビアで「大きな進歩を遂げた」と主張した。

注 72　東部・デルナを拠点とする「イスラム青年のシューラ評議会」が、2014 年 10 月、ISIL 最高指導者バグダディに忠誠を表明し、「バルカ州」に改称した。

に対してリビアへの移住を呼び掛けるなどした[注73][注74]。

しかし、「バルカ州」は、同年6月に対立するイスラム過激組織の共闘戦線「デルナのムジャヒディン・シューラ評議会」との戦闘に敗れてデルナから撤退したほか、「トリポリ州」も、GNAと連携する民兵組織の攻勢を受けて、2016年12月、シルトを失った。その後、ISIL関連組織の戦闘員らは、同国中部及び南部の砂漠地帯等に離散したが、2017年夏頃から再度活動を活発化させ、2018年には、トリポリでもISILに関連したテロが続発するようになり、外務省大臣専用棟に対する自爆テロ（12月）等が発生した。2019年には、「リビア州」が主に同国南部で襲撃テロ等を実行し、首都トリポリでLNAの車両に対する爆弾テロ（2020年5月）、南部・セブハ県で治安当局に対する自爆テロ（2021年6月）等散発的な攻撃を継続したが、テロ発生件数は減少傾向にある。しかし、同組織は、2019年7月に発出した声明で、同国が将来的にISILの要所となると主張していることに加え、同組織は誘拐等の犯罪、徴税等で獲得した豊富な資金を有しているとされ[注75]、今後、同組織によるテロが増加する可能性も指摘されている。

なお、リビアにおけるISILの「州」と称する関連組織は、これまで、「バルカ州」、「トリポリ州」及び「フェザーン州」が存在するとされてきたが、各地の「州」の再編等が行われる中で、これらのリビアの各「州」は、「リビア州」に「再編」されたとみられる。

13　アルジェリア

(1)　背景

アルジェリアでは、1991年12月に実施された初の国政選挙で、イスラム主義政党「イスラム救国戦線」（FIS）が勝利（第1回投票）したが、当時の政府及び軍部は、1992年1月、FISを非合法化するとともに、第2回投票を中止し、同年2月、全土に非常事態を宣言した。これに対し、イスラム主義勢力が反発し、アフガニスタンからの帰還者らによって設立されたイスラム過激組織「武装イスラム集団」（GIA）が、政府等に対するテロを繰り返し実行し、1998年までに10万人以上が犠牲になったとされる[注76]。同組織が残虐な無差別テロを繰り返した結果、アルジェリア内外の支持者は同組織から離反し、1998年には、同組織の元司令官が、分派組織「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」（GSPC）を設立した。

(2)　テロ関連動向

2004年にGSPC指導者となったアブデルマレク・ドルークデルは、2006年、オサマ・ビン・ラディンに忠誠を表明し、2007年1月には、組織名を「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）に改称した。同組織は、首都アルジェで国連事務所及び憲法裁判所を標的とした同時自爆テロ（同年12月）等を実行した。

南西部では、2011年10月、ティンドフ県の西サハラ難民キャンプにおいて、AQIM関連組織

注73　実際に、リビアのISIL関連組織には、チュニジア等アフリカ諸国を含む外国出身の戦闘員が多数在籍していたとされる。

注74　「ダービク」第11号（2015年9月）では、「チュニジアでの攻撃を実施するとともに、シナイ半島のISIL関連組織の支援を受けることが可能であるというリビアの地理的特性を活かし、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア及びスーダンへの進出を準備している」、「リビアからニジェールやチャドに越境して、両国で、「ボコ・ハラム」と直接的に接触し得る。さらに、ニジェールからはマリへの侵入も容易であり、マリでは、絶望したイスラム過激組織が、（中略）ISILとの連携に魅力を感じるであろう」などの記載があり、リビアを拠点としてアフリカ各地に活動を拡大する意図を示した。

注75　U.N. Security Council(S/2019/914).

注76　CIA, *The World Factbook; Algeria*（参照2022-1-31）.

「西アフリカ統一聖戦運動」(MUJAO) が、人道支援活動家 3 人を誘拐した[注77]。また、2013 年 1 月には、武装勢力がイリジ県イナメナス近郊の天然ガス関連施設を襲撃し、邦人 10 人を含む多数が死亡した（「在アルジェリア邦人に対するテロ事件」)。同事件の首謀者は、AQIM 元幹部で「覆面旅団」指導者のモフタル・ベルモフタルであったとされる。

その後、アルジェリア政府がイスラム過激組織に対する取締りを強化したことから、AQIM による同国での活動は低調になっているとされる。2019 年 3 月、20 年以上にわたって政権を維持していたブーテフリカ大統領の辞任を求める大規模デモが発生した際には、AQIM は、デモ参加者らに向けたプロパガンダ活動を活発化させた。

また、AQIM から離脱し、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を表明した勢力が、2014 年 9 月、北部・ティジウズ県で、フランス人登山家を誘拐し、殺害した。

このほか、アルジェリア人 170 人が、シリアやイラクに渡航してイスラム過激組織に参加したとの指摘もある[注78]。

14　チュニジア

(1)　背景

チュニジアでは、2010 年 12 月に発生した貧困対策、雇用対策等を求めるデモが反政府デモへと発展し、2011 年 1 月、ベン・アリ政権が崩壊した（いわゆる「ジャスミン革命」)。同年 10 月に行われた制憲議会選挙では、イスラム穏健派政党「エンナハダ」が第一党となり、同年 12 月、同党を主体とする内閣が成立した。

一方、同政変後には、「シャリーアの施行」を求めるイスラム急進派勢力の活動が活発化し、2013 年には、世俗派の野党指導者が相次いで殺害されるなど、治安面での不安が高まったことを背景に、「エンナハダ」に対する非難が高まり、与野党の対立が深まった。しかし、同年 11 月、与野党勢力による対話が開始され、2015 年 2 月に民主化プロセスが完了した。2019 年の大統領選挙及び国民代表議会選挙で法学者のカイス・サイード氏が大統領に就任した後、2020 年には、国民代表議会与党との対立から、短期間で首相が交代する事態に陥った。2021 年 7 月には、同国の経済状況や新型コロナウイルス感染症への対策に国民の不満が高まる中、サイード大統領がムシーシー首相を解任した。同大統領は、12 月、2022 年 7 月に新憲法案に関する国民投票を実施し、同年 12 月には総選挙を実施する予定であると発表した。

(2)　テロ関連動向

2002 年 4 月、南部・ジェルバ島のユダヤ教礼拝堂付近で、「アルカイダ」幹部ハリド・シェイク・モハメドが関与したとされる自爆テロが発生し、ドイツ人観光客ら 21 人が死亡した。

2011 年の政変後も、イスラム過激組織によるテロが多発し、2012 年 9 月に発生した在チュニジア米国大使館襲撃事件には、「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」関係者が関与したとされる[注79]。2013 年には、首都チュニスで、世俗派の野党指導者 2 人が射殺される事件（2 月及び 7 月）が発生した。同国政府は、両事件への関与等を理由に、同年 8 月、同組織をテロ組織に指定した。

また、アルジェリアとの国境に近い西部・シャンビ山では、2012 年 12 月頃から、AQIM 傘下

注 77　U.N. Security Council, *Mouvement pour l'Unification et le Jihad en Afrique de l'Ouest(MUJAO)*（参照 2022-1-31）.

注 78　Richard Barrett, *BEYOND THE CALIPHATE:Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, October 2017.

注 79　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020,* December 2021.

組織「ウクバ・ビン・ナフィ旅団」によるとみられる治安部隊への襲撃や爆弾テロが散発的に発生するようになった。

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）による「イスラム国」の「建国」宣言（2014年6月）以降、同国においても、同組織への忠誠を表明する勢力が設立され、同組織が拠点を有する隣国リビアとの間でイスラム過激主義者の往来があったと指摘されている。2015年3月にチュニスで発生した博物館襲撃テロ（邦人3人を含む外国人21人が死亡）、同年6月に北部・スース県で発生したリゾート・ホテル襲撃テロ（外国人38人が死亡）等は、リビアで訓練を受けた者が実行したとされる[注80]。また、2016年3月に、南東部・メドニン県のリビア国境にあるベン・ゲルダンで、武装集団が軍の兵舎等を襲撃したが、同事件についても、リビアから流入したISIL戦闘員による犯行と指摘されている。チュニジアから紛争地に渡航したのは、約3,000人とみられ、うち3分の2が死亡、拘束されたとみられる。なお、既に帰国した800人全てを同国治安当局が把握しているとされる[注81][注82]。

治安当局が取締りを強化しており、同国内でのイスラム過激組織の活動は減少していると指摘される[注83]が、西部の山間地[注84]のほか、都市部でも、ISILとの関係が指摘される女による自爆テロ（2018年10月）、在チュニジア・フランス大使館付近等での連続自爆テロ（2019年6月）、北部・スース県で治安当局者襲撃テロ（2020年9月）等、散発的にテロが発生している。

15　モロッコ

モロッコでは、2003年5月、北部・カサブランカで、33人が死亡する同時自爆テロが発生した。同事件には、「モロッコ・イスラム戦闘集団」（GICM）メンバーらが関与したほか、「リビア・イスラム戦闘集団」（LIFG）も計画に加わっていたとされる。また、GICMのメンバーらは、2004年にスペイン首都マドリードで発生した列車同時爆弾テロのほか、イラクへ派遣する戦闘員のリクルート、イラク駐留多国籍軍に対する自爆テロ等にも関与したとされる。

カサブランカで発生した米国総領事館等を標的とした自爆テロ（2007年）や西部・マラケシュのカフェで発生した爆弾テロ（2011年、外国人観光客ら17人が死亡）等について、これらの事件の実行犯が「アルカイダ」を信奉していたと指摘された。

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に関しては、北部・フェズやスペイン領セウタ及びメリリャで、ISILメンバーがリクルート等を行っていたとして摘発されるなど、ISIL関連の摘発事案が散発的に発生してきた。そうした中、2018年12月、マラケシュ付近の山岳地帯で、ISILとの関係が指摘されるモロッコ人らが、ノルウェー人及びデンマーク人の女性観光客2人を殺害する事件が発生した。

ISILが、「イスラム国」の「建国」を宣言（2014年6月）して以降、1,654人がシリアやイラ

注80　チュニジア当局者は、チュニスの博物館を襲撃した実行犯2人がリビアで訓練を受けたと述べた（*Reuters*, 19 March 2015）。

注81　International Crisis Group, "Jihadisme en Tunisie: Éviter la Recrudescence des Violences", *Briefing Moyen-Orient et Afrique Nord de Crisis Group*, January 2021.

注82　チュニジア内相は、2016年12月、国会で、800人全てを把握している旨発言した（*Le Point*, 27 December 2016）。

注83　International Crisis Group, "Jihadisme en Tunisie: Éviter la Recrudescence des Violences", *Briefing Moyen-Orient et Afrique Nord de Crisis Group*, January 2021.

注84　2021年には、西部・シディ・ブ・ジッド県で地雷が爆発し同国軍兵士1人が死亡する事件（6月）等が発生した。

クに渡航して同組織等に参加し、270 人が既に帰国したとみられる[注 85]。2014 年から 2021 年にかけて、モロッコ治安当局により、ISIL と関連を有する組織のテロ計画が摘発されたが、2018 年には、ISIL に関連したとみられるテロが初めて同国で発生した。

注 85　モロッコ中央司法捜査局（BCIJ）長官は、2021 年 3 月、これまでにシリア及びイラクからの帰還者 270 人が帰国し、渡航者のうち 745 人が戦闘で既に死亡したと発言した（*Atalayar*, 22 March 2021）。

コラム　イスラエル・パレスチナ情勢と国際テロ組織の動向

イスラエルとパレスチナの間では、2021 年 5 月、エルサレムにおける緊張の高まり[注 1]等を背景に、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するパレスチナの武装組織「ハマス」等が、同地区からエルサレムに向けてロケット弾を発射し、これに対してイスラエルが空爆による軍事作戦を実施したことにより、2014 年以来、7 年ぶりとなる大規模な軍事衝突が発生した。

ガザ地区からのロケット弾（右）と迎撃する「アイアンドーム」（左）（出典：AFP/時事）

同軍事衝突は、5 月 10 日から同 21 日までの 12 日間継続し、「ハマス」、「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）等のガザ地区を主な拠点とする武装組織は、同地区内からイスラエルに向けて、4,360 発に及ぶロケット弾を発射した（このうち約 680 発はイスラエルに到達せず、同地区内に着弾。また、イスラエルに到達したロケット弾の 90 %以上は、イスラエル国防軍の防空システム「アイアンドーム」により撃墜[注 2]）。イスラエル国防軍は、同地区内の「ハマス」等の武装組織の幹部、軍事拠点、同地区内の地下トンネル等を標的とした空爆を、1,500 回以上実施した。同軍事衝突の結果、パレスチナ側で 256 人、イスラエル側で 13 人が死亡した[注 3]。同軍事衝突は、エジプト政府の仲介により、イスラエル及び「ハマス」の双方が停戦に合意したことで、5 月 21 日に終結した。

【「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の反応】

ISIL は、同軍事衝突の発生を受け、パレスチナ人への支援並びにイスラエル及びその同盟国との戦いを呼び掛けた。しかし、同時に ISIL は、「ハマス」等による「抵抗運動」は「ジハード」とは異なるとし、また、シーア派（イランを指す）、カタール、トルコ、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦をユダヤ人と同様に敵視しない者によってエルサレムが解放されることはないとして、イラン、カタール及びトルコの支援を受ける「ハマス」を暗に批判した（2021 年 5 月 20 日、「アル・ナバア」第 287 号）。さらに、広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシ（当時）は、声明（音声、6 月 21 日）で、パレスチナ人に「ジハード」への参加を呼び掛ける一方、「ハマス」について、「勝利は期待できない」、「パレスチナの解放のためではなく、彼らの主人であるイランの指示に従いロケットを発射した」などと批判した。

ISIL が「ハマス」に対する批判を展開した同組織によるアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 287 号

ISIL は、「ハマス」がパレスチナ人のみによるイスラム国家の樹立を掲げていることや、ISIL が敵視するイラン、カタール及びトルコの支援を受けていること等を理由に、「ハマ

注 1　東エルサレムのシェイフ・ジャッラー地区（パレスチナ自治区内）におけるパレスチナ系住民強制退去問題、イスラエルによるパレスチナ人のエルサレム旧市街への立ち入り規制等が背景にあったとされる。

注 2　イスラエル国防軍（IDF）ウェブサイト"Operation Guardian of the Walls".

注 3　U.N. Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Protection of Civilians Report, 24-31 May 2021*, June 2021.

ス」は正しい「ジハード」の思想から逸脱していると批判してきた。また、過去には、「ハマス」がガザ地区内の親 ISIL 系組織関係者を拘束したことをめぐって、ISIL が「ハマス」を攻撃するなど、両組織の間には、かねてから対立関係がみられる。

【「アルカイダ」の反応】

一方、「アルカイダ」は、同軍事衝突の発生を受け、イスラム教徒に対し、米国人及びユダヤ人の殺害並びに世界各地の米国権益に対する攻撃を呼び掛けた（5 月 11 日、「アル・ナフィール」第 34 号）ほか、声明（文書、5 月 17 日）で、自派関連組織に「エルサレムはユダヤ化されない」作戦の継続を呼び掛けた。さらに、停戦合意後には、同軍事衝突では「ハマス」がイスラエルに勝利したとの認識を示した上で、「ハマス」の軍事部門「エゼディン・カッサム旅団」指導者モハンメド・デイフを称賛した（6 月 3 日、「アル・ナフィール」第 35 号）。また、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）等の「アルカイダ」関連組織も、ユダヤ人に対する攻撃を呼び掛けた。

「アルカイダ」は、2000 年代前半には、対イスラエル武装闘争を掲げる「ハマス」を一定程度評価していたとされ[注4]、パレスチナ立法評議会選挙（2006 年 1 月）に初めて参加し、勝利を収めた「ハマス」を祝福する一方で、「ハマス」に対し、「世俗的な勢力（「ファタハ」）に合法性を与えるのはイスラムに反する」と訴え、その後「ハマス」による「ファタハ」との連立模索が伝えられるに伴い、「ハマス」への批判を強めた。「アルカイダ」のナンバー 2 ザワヒリ（当時）は、「パレスチナのためになぜイスラム法の導入を要求しないのか。（「ハマス」は）イスラム運動ではなかったのか」などど「ハマス」を痛烈に批判する声明を発出し、2007 年に入っても、「（「ハマス」は、）ムジャヒディンから、イスラム教徒の地を米国に売り渡すアラブのコンセンサスの一部に成り果てた」と批判した[注5]。今次軍事衝突後の声明でも、「アルカイダ」は、「ハマス」の軍事部門責任者を名指しして称賛しており、飽くまで武装闘争のみを評価する姿勢を示した[注6]。

【今後の展望】

ガザ地区では、以前より ISIL 及び「アルカイダ」の支持者の存在が指摘されているが、いずれの組織も、これまでイスラエル及びパレスチナでは目立った活動は見られない。この背景には、イスラエルの強固な治安体制のみならず、パレスチナ、特にガザ地区において、「ハマス」が強力な支配体制を敷き、これらの国際テロ組織の支持者の活動を抑え込んでいる構図があるとされる。今回の軍事衝突後も、同構図に変化はないとみられるが、ISIL 又は「アルカイダ」に影響を受けた者が、これらの組織による呼び掛けに呼応し、イスラエル国外で同国権益等を標的としたテロを行う可能性は排除できない[注7]。

注 4　Barak Mendelsohn, Al-Qaeda's Palestinian Problem, *Survival, Routledge Taylor & Francis Group, February* 2009.

注 5　「アルカイダ」公式メディア「アル・サハブ」によるザワヒリへの 2007 年 5 月のインタビューでの発言。

注 6　ISIL は、「アル・ナバア」第 290 号（6 月 10 日）で、「アルカイダ」による同称賛について、過去のザワヒリによる「ハマス」批判を取り上げ、「「アルカイダ」がジハードの原理から逸脱した」と批判した。

注 7　Yoram Schweitzer, *The Cold Shoulder Received by Hamas from Al-Qaeda and ISIS,* INSS, May 2021.

第２章　アフリカ（サハラ以南）

１　ナイジェリア

(1)　テロ関連動向

ナイジェリアでは、南部のニジェール・デルタ地域にある産油地帯から産出される石油の収益分配等をめぐり、反政府武装組織「ニジェール・デルタ解放運動」（MEND）等によるテロ活動が続いていたが、2011 年の政府との交渉以降、沈静化していた。しかし、同地域では、2016 年以降、「ニジェール・デルタの復讐（しゅう）者」[注 1] 等複数の武装組織が、外国資本や国営石油関連施設に対する攻撃を活発化させている。

北東部では、2009 年以降、イスラム過激組織「ボコ・ハラム」が、政府関係者や治安機関を標的としたテロを多発させている。2013 年 5 月には、ジョナサン大統領（当時）が、「ボコ・ハラム」が北東部の一部を占領しているとの認識を示した上で非常事態を宣言し、ボルノ、ヨベ及びアダマワの 3 州に駐留する軍部隊を増員するなど、同組織に対する掃討作戦を強化した。しかし、2014 年 4 月には、同組織は、北東部・ボルノ州で 200 人以上の女子学生を誘拐したほか、同年 8 月に北東部の一部を占領してイスラム法による統治を宣言し、占領地域の拡大を図るなど、活動を活発化させた。2015 年 2 月以降、ナイジェリアは、隣国のカメルーン、チャド及びニジェールと共同で掃討作戦を継続している。また、同年 5 月、同組織の撲滅を掲げるブハリ大統領が就任し、首都アブジャに置いていた掃討作戦本部を同組織の本拠地である北東部・ボルノ州に移転させるなどした結果、同組織の占領地域を奪還したとされる。

2015 年 3 月には、「ボコ・ハラム」最高指導者アブバカル・シェカウ（当時）が、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディに忠誠を誓う旨表明し、以降、「ボコ・ハラム」は ISIL の「西アフリカ州」を自称するようになった。しかし、ISIL は、シェカウではなく、「ボコ・ハラム」幹部であったアブ・ムスアブ・アル・バルナウィを ISIL の「西アフリカ州」指導者に指名したことから、「西アフリカ州」は「ボコ・ハラム」から分派して対立する一方、北東部・ボルノ州では、治安機関や軍部隊のほか、キリスト教徒、赤十字関係者等への襲撃テロを繰り返した。

2021 年 5 月、「西アフリカ州」が北東部・ボルノ州にある「ボコ・ハラム」の拠点を襲撃すると、追い詰められたシェカウは自爆ベストを起爆させて自爆したと現地メディア等で報じられた。

(2)　今後の注目点

「ボコ・ハラム」の最高指導者シェカウの死亡が報じられたことを受けて、同組織の戦闘員の一部が「西アフリカ州」に忠誠を誓ったほか、大量の戦闘員がナイジェリア当局に投降しており、「ボコ・ハラム」の勢力が減少しているとみられる。一方、「西アフリカ州」は、「ボコ・ハラム」の一部の戦闘員を吸収するなどして勢力を拡大していくとみられ、今後周辺国にも治安情勢の悪化が波及することが懸念される。

２　ニジェール

ニジェールでは、過去には「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）による外国人を標的とした誘拐や襲撃テロが発生していたが、2017 年 3 月に AQIM の傘下組織等で構成される「イスラム･ムスリムの支援団」（JNIM）が結成され、現在では、JNIM、「ボコ・ハラム」、「イラク・

注 1　同組織の詳細は不明であるが、MEND は、同組織との関連を否定している。

レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「西アフリカ州」等が活動している。主にマリを拠点に活動している「アルカイダ」系組織の JNIM は、ニジェールでは中部及び南西部で活動しており、2017 年 7 月に同国中部・タウワ県で発生した治安当局拠点に対する襲撃テロ、2018 年 11 月に同国南西部・ティラベリ県で発生した同国軍基地に対する襲撃テロ等について犯行を自認した。JNIM は、2021 年、ティラベリ県トロディ以西から隣国ブルキナファソ北部・サヘル地域ヤガ県、同国東部・東部地域にかけての地域を活動域にしていると指摘された[注2]。

ISIL 関連組織は、ニジェールの南西部及び南東部で活発に活動している。南西部では「ISIL 大サハラ」（ISGS）が活動しており、同組織は、ティラベリ県等で活動し、2017 年 10 月の米軍特殊部隊及びニジェール軍合同部隊に対する襲撃テロ、2020 年 1 月の同国軍基地襲撃テロ、8 月のフランス人援助団体関係者襲撃テロ等を実行している。同組織は、2021 年 1 月及び 3 月に、それぞれティラベリ県及び同国西部・タウア県で集落を襲撃し、100 人以上を殺害した[注3]ほか、首都ニアメで、国民議会議長の居宅を襲撃（6 月）するなどした。

また、南東部では、「ボコ・ハラム」から分派した ISIL 関連組織「西アフリカ州」が活動しており、主にディファ県で治安当局に対するテロを実行している。なお、近年、ISGS 及び「西アフリカ州」の両組織は、組織勢力及び活動地域の拡大を誇示するため、共に「西アフリカ州」名で犯行声明を発出している。

このほか、ナイジェリアを拠点とする「ボコ・ハラム」もニジェール南東部で襲撃テロ、誘拐等を実行している。

３　チャド

チャドでは、2015 年 2 月に西部・ラク州で「ボコ・ハラム」による襲撃テロが発生して以降、イスラム過激組織等によるテロが続発しており、同年中、首都ンジャメナでは「ボコ・ハラム」による自爆テロが複数回発生した。その後、都市部でのテロは減少傾向にある。

しかし、西部・チャド湖周辺では、依然として「ボコ・ハラム」及び「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「西アフリカ州」が、民間人、治安当局等を対象にしたテロを繰り返し実行しており、2021 年 3 月及び 4 月には、チャド西部・ラク州での軍基地及び艦船襲撃テロにおいて、「西アフリカ州」が犯行声明を発出したほか、8 月及び 11 月に発生した同州での軍陣地襲撃テロについて、「ボコ・ハラム」の関与が指摘されている。

４　カメルーン

カメルーンでは、2013 年頃から北部・極北州のチャド湖周辺において、ナイジェリアを拠点とする「ボコ・ハラム」が、ナイジェリアからの越境テロを実行してきた。また、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「西アフリカ州」は、2018 年以降極北州でテロを散発的に実行してきたが、2021 年 5 月に「ボコ・ハラム」最高指導者シェカウの死亡が報じられて以降は、同国北部で活動を活発化させる動きが見られた。

このほか、カメルーン西部では、1990 年代以降、旧英国領であった北西州及び南西州の独立派勢力が、旧フランス領の他州と比較して経済面及び政治面で冷遇されているとして分離独立運動を活発に展開しており、2017 年以降は、独立派勢力と政権側との武力衝突が激化し、現在も

注２　International Crisis Group, "Sud-ouest du Niger: Prévenir un Nouveau Front Insurrectionnel", *Africa Report*, April 2021.

注３　第Ⅱ部１(10)イ(ｱ)「ISIL 大サハラ」（ISGS）参照。

継続している。

5　マリ

マリでは、2012 年 1 月中旬、北部の分離独立を求めるトゥアレグ部族の武装組織「アザワド解放国民運動」（MNLA）が、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）関連組織と共に、政府に対する攻勢を開始した。同年 3 月には、劣勢に追いやられた政府軍兵士らの反乱を機に、大統領が辞任に追い込まれるなど、混乱が深まった。こうした状況下で、MNLA は、北部のキダル、ガオ及びトンブクトゥの 3 州から政府軍を排除し、同年 4 月、これらの 3 州において、「アザワド国」の独立を宣言した。3 州の主要都市を支配下に置いたイスラム過激組織は、イスラム法の極端な解釈に基づき、むち打ちの刑等を行ったほか、同年 6 月、イスラムの教えに反しているとして、世界遺産に指定されたトンブクトゥの霊廟（びょう）等を破壊した。

しかし、この頃から武装組織間の対立が深まり、AQIM の関連組織は、同年 11 月までに、上記 3 州の主要都市から MNLA を排除するとともに、2013 年 1 月、南部へ向けて侵攻を開始した。これを受け、フランスは、マリ暫定大統領の要請に基づき軍事介入を開始し、アフリカ諸国の部隊と共に、北部の主要都市を奪還した。

拠点から追われた AQIM 及び関連組織は、北部で、治安当局、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）部隊、欧米人等を標的としたテロを継続していたが、2015 年には、南部に位置する首都バマコでもレストランやホテルを襲撃するなど、その活動範囲を拡大させた。その後も、AQIM 及び同関連組織は、南方のブルキナファソに向けて活動範囲を更に拡大させる一方、北部でも活発な活動を継続している。

こうした中、2017 年 3 月には、マリ北部を含むサハラ及びサヘル地域を拠点とする AQIM 傘下組織等が、「イスラム･ムスリムの支援団」（JNIM）を結成した。同組織は、北部及び中部で、治安当局や MINUSMA 部隊を標的としたテロを続発させている。JNIM は、2020 年 8 月のクーデターにより発足したマリ暫定政権との交渉により、10 月には同組織が拘束していた人質 4 人と暫定政権が拘束していた同組織戦闘員ら約 200 人を交換しており、政治的な手法を用いた勢力増大の意図を有するとみられる。2021 年にも同国北部及び中部でのテロを継続し、マリ軍に対する襲撃テロ（2 月）、フランス軍に対する自爆テロ（6 月）や MINUSMA に対する自爆テロ（6 月）等を実行した。

また、同国では、6 月、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「ISIL 大サハラ」（ISGS）も活発に活動しており、2021 年には、トゥアレグ族と対立する武装勢力を襲撃した。なお、近年、ISGS が実行した上記のテロについて、ISIL の「西アフリカ州」名の犯行声明が発出されている。

6　ブルキナファソ

ブルキナファソでは、2015 年から、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）の傘下組織等によるテロが発生しており、2016 年 1 月には、首都ワガドゥグで、欧米人が多く利用するホテルに対する襲撃テロが発生し、「アル・ムラービトゥーン」が犯行を自認した。2017 年には、サハラ及びサヘル地域を拠点とする AQIM 傘下組織等が結成した「イスラム･ムスリムの支援団」（JNIM）によるとされるテロが発生しており、2018 年 3 月には、JNIM によるワガドゥグの軍本部及びフランス大使館を標的とするテロが発生した。また、北部でもテロが頻発しており、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「ISIL 大サハラ」（ISGS）によるテロも発生している。2021 年 6 月 4 日には、北部・サヘル地域ヤガ県ソルハンで、集落に対する襲撃が発生

し、160 人が死亡したとされる[注4]。また、東部においても、特に、ニジェール及びベナンとの国境付近に広がる森林保護区は、JNIM の拠点となっていると指摘されるなど、イスラム過激組織が活発に活動しているとされる。そうした中、2021 年 4 月には、東部・東部地域グルマ県の森林保護区付近で、密猟対策を行う同国軍兵士と森林局のレンジャーのほか欧州人報道関係者で編成された集団が襲撃を受け、欧州人報道関係者 3 人が死亡した。

このほか、「アンサールル・イスラム」[注5]が、2016 年末頃から北部を中心にテロを実行するようになった。同組織は、フルベ部族出身のマラム・イブラヒム・ディコが設立したとされ、AQIM 関連組織の「マシナ旅団」との関連が指摘されている。なお、ディコは、2017 年 5 月に死亡したとされ、その後、弟のジャファル・ディコが後を継いだともされる[注6]。

7　コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国では、イスラム過激組織「民主同盟軍」（ADF）、反政府武装組織「3 月 23 日運動」（M23）等 100 以上の武装組織が活動している。2010 年には、文民保護等を目的に「国連コンゴ民主共和国安定化ミッション」（MONUSCO）の開始が決定されたが、その後も治安情勢は改善されない状況にある。

また、2019 年 4 月には、北キブ州ベニで発生した襲撃テロ（警察官 3 人及び住民 1 人の計 4 人が死亡）で、ADF が、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「中央アフリカ州」名による犯行声明を発出し、「中央アフリカ州」の存在が初めて確認された。2021 年も、「中央アフリカ州」はテロを頻発させ、北キブ州での同国軍基地襲撃テロ（5 月）、同州でのキリスト教徒襲撃テロ（7 月）等を実行した。

8　ソマリア

(1)　背景

ソマリアでは、1991 年、社会主義を標ぼうするバーレ政権が崩壊し、内戦状態に陥った後、2005 年に周辺諸国の仲介によって暫定政府が樹立された。

しかし、2006 年には、イスラム主義反政府連合組織「イスラム法廷連合」（UIC）が首都モガディシュを制圧し、中南部の大部分を支配下に置いた。暫定政府は、隣国エチオピアと共同で同組織に対する掃討作戦を実施し、同年 12 月、モガディシュを奪還した。掃討作戦の結果、同組織はエリトリアへ活動拠点を移したが、武装闘争を主張する一部勢力がソマリアにとどまり、イスラム過激組織「アル・シャバーブ」を結成した。

「アル・シャバーブ」は、他の反政府武装組織と連携し、暫定政府との間で激しい戦闘を繰り広げる一方、2007 年 3 月以降は、アフリカ連合（AU）が派遣したアフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）部隊、モガディシュに所在する国連等の外国関連施設に対するテロを実行したほか、2012 年 2 月には「アルカイダ」に対する忠誠を表明した。

暫定政府は、2012 年 8 月にその任期を終了し、同年 9 月には、新議会によってモハムッド大統領が選出され、2017 年 2 月には、ファルマージョ大統領が選出されたが、依然として「アル・シャバーブ」によるテロが頻発するなど、治安情勢は改善されない状況が続いている。

(2)　テロ関連動向

注 4　同事案について、JNIM 及び「ISIL 大サハラ」（ISGS）の双方が関与を否定する声明を発出。

注 5　米国国務長官は、2018 年 2 月、同組織を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

注 6　*Le Monde*, 21 December 2017.

「アル・シャバーブ」は、2011 年 12 月以降、資金調達やリクルートで大きな役割を果たしてきた南部・キスマヨ等の拠点都市を失い、2014 年 9 月には、米国の空爆を受けて最高指導者ムクタル・アブディラハマン・アブ・ズベイルが死亡するなどしたが、引き続き、政府高官や AMISOM 部隊、外交官等を標的とするテロ活動を活発に展開しており、2021 年には、南部・中シャベレ州での AMISOM 基地襲撃テロ（3 月）、中部・ムドゥグ州での軍基地襲撃テロ（8 月）、モガディシュでの爆弾テロ（9 月）等を続発させた。

また、2015 年 10 月、「アル・シャバーブ」幹部であり、プントランドに拠点を置く同組織の精神的指導者アブドゥル・カディル・ムミン[注7]が、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) への忠誠を表明し、離脱した。これに対し、「アル・シャバーブ」指導部は、ISIL 支持の動きを牽制（けん）する声明を発出したほか、ISIL を支持したメンバーを殺害したとされる。ムミン一派は、2016 年 10 月、プントランドの港湾都市カンダラを一時占拠（同年 12 月、プントランド治安部隊が奪還）するなどした。2018 年には、ISIL がムミンを中心とする ISIL 関連組織を「ソマリア州」として認めたほか、「ソマリア州」によるモガディシュを含む南部における治安当局等を標的としたテロが増加するなど、同組織の活動がモガディシュにも拡大している状況がうかがわれた[注8]。2019 年には、「アル・シャバーブ」や同国軍、AMISOM、米アフリカ軍による攻勢を受けて、「ソマリア州」が勢力を減退させたと指摘されたが[注9]、プントランド及びモガディシュで小規模な勢力を維持しつつ、2021 年もテロを繰り返した。

なお、2018 年 11 月、ISIL は、アラビア語週刊誌「アル・ナバア」で、「アル・シャバーブ」側が「ソマリア州」を排除しようとしているとして、「アル・シャバーブ」に警告を発し、翌 12 月には、「アル・シャバーブ」と「ソマリア州」が衝突するなど、両者の対立が表面化している。

(3)　今後の注目点

2021 年 1 月、ソマリアに駐留していた米軍が撤退を完了したが、周辺国から空爆等による支援を行っている。また、ソマリアの治安維持を担ってきた AMISOM は、同年に予定された撤退を延長している。現状では、同国政府が単独で治安を維持するのは困難とみられることから、これらの外国軍による支援が終了した場合、「アル・シャバーブ」や「ソマリア州」による活動が更に活発化することが懸念される。

9　エチオピア

エチオピアでは、反政府武装組織「オロモ解放戦線」（OLF）が、中部及び南部に多く居住するオロモ族の民族自決を主張してテロを引き起こしてきたほか、2016 年には、南部・オロミア

注 7　ムミンはプントランドのバリ地域を拠点とするアリ・サレバアン家出身であり、ムミン率いる ISIL 支持勢力は同家から金銭的支援を受けるなど、同家と ISIL 支持勢力は強いつながりを有している（Caleb Weiss, *Analysis: Islamic State Expanded Operations in Somalia in 2018*, *Long War Journal*, January 2019）。

注 8　2016 年 4 月～ 2018 年末、ソマリアで ISIL 関連組織による犯行との主張がなされたテロ件数は、計 106 件であるが、このうち、2018 年中のテロ件数が 66 件に上る。地域別の発生状況では、2017 年はプントランド（北部）及びアフゴーイ（南部、モガディシュ近郊）がそれぞれ約 38 %、モガディシュ（南部）が約 24 %であった。また、2018 年は、モガディシュ約 58 %、プントランド約 22 %、アフゴーイ約 18 %、その他約 2 %となっており、モガディシュにおけるテロの増加が見受けられる。さらに、南部では、62 %（2017 年）から 76 %(2018 年）にテロ発生の割合が増加している。

このほか、ISIL 関連組織「ソマリア州」は、拠点とするプントランドにおいて、地元の商業活動や富裕層からの徴税として毎月 7 万 2,000 ドルの収入を得ているとされる（Caleb Weiss, *Analysis: Islamic State Expanded Operations in Somalia in 2018*, *Long War Journal*, January 2019）。

注 9　U.N. Security Council(S/2019/570).

州で、反政府抗議運動が発生し、暴徒化したデモ隊が治安部隊と衝突した。また、ソマリア人が大半を占める東部のオガデン地域では、「オガデン民族解放戦線」（ONLF）が、同地域の分離独立を求めて治安部隊に対するテロを実行してきた。同地域では、2008 年 9 月、人道支援活動に従事していた日本人女性医師らが武装勢力に誘拐され、隣国のソマリア首都モガディシュに連れ去られる事件も発生した（2009 年 1 月解放）。政府は、OLF、ONLF 等反政府武装組織に対する掃討作戦を実施してきたが、両組織内で平和路線を望む動きが強まったこと等から、2018 年に両組織のテロ組織指定を解除した。

他方、政府は、2006 年当時、隣国ソマリアのイスラム主義反政府連合組織「イスラム法廷連合」(UIC) の影響が自国のソマリア系住民による分離独立運動に波及することを懸念し、モガディシュ近郊に軍を派遣（2014 年以降、アフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）に派遣、駐留）したことから、ソマリアの「アルカイダ」関連組織である「アル・シャバーブ」から敵として繰り返し名指しされている。

こうした中で、首都アディスアベバにおいて、2013 年 10 月、「アル・シャバーブ」によるとされる初の爆弾テロが発生して以降、同組織による大規模なテロが発生していなかったが、2020 年 8 月には、エチオピア治安当局が、過去 1 年間に国内でテロを計画していたとして「アル・シャバーブ」関係者 16 人及び「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関係者 17 人を逮捕したと発表しており、両組織の同国への浸透がうかがわれる。

10　ケニア

(1)　テロ関連動向

ケニアでは、「アルカイダ」が、1992 年頃、首都ナイロビに下部組織を設置し、1998 年 8 月に在ケニア米国大使館爆破テロ事件を、2002 年 11 月には南部・モンバサのイスラエル系ホテルでの自爆テロ及びイスラエル系航空機に対するミサイル攻撃を実行したほか、隣国ソマリアで米軍と戦闘中のソマリア民兵に武器等を提供したとされる。

当局は、2011 年 9 月に東部で発生した英国人夫妻に対する襲撃（夫は射殺され、妻はソマリア南部・キスマヨに誘拐）等の事件が「アル・シャバーブ」による犯行であると断定し、同組織掃討のために、ソマリア国内に軍部隊を派遣するとともに、2012 年 2 月には、ソマリア暫定政府を支援すること等を目的として同国に派遣されていたアフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）に合流した。これに対して同組織は、ケニアを敵視し、同国内の支持者に対して政府への報復攻撃を呼び掛けた。その後、ナイロビ、ソマリアとの国境地帯及び南部・モンバサにおいて同組織による報復とみられるテロが連続して発生した。また、同組織は、2013 年 9 月のナイロビ・ショッピングモール襲撃テロ事件について犯行を自認するとともに、同国政府に対し、「平和を取り戻したければ、ソマリアから軍を引くべきである」などと主張した。

「アル・シャバーブ」は、ケニアでのテロを継続しており、北東部・マンデラ郡における非イスラム教徒襲撃テロ（2014 年 11 月）や北東部・ガリッサ郡における大学襲撃テロ（2015 年 4 月）を実行したほか、2018 年以降も、マンデラ郡を中心に、治安当局等を標的とした爆弾テロを続発させている。2021 年にも、マンデラ郡でのバス襲撃テロ（6 月）等を引き起こした。

このほか、イスラム教徒が多数を占めるモンバサを中心とする沿海地域では、「モンバサ共和評議会」（MRC）が分離独立を求める活動を行っている。同組織は、自らを「テロ組織ではない」と主張してモンバサでデモ等を行っているが、同国南部では、2012 年以降、同組織によるとされるテロも発生している。

(2)　今後の注目点

ケニアは、ナイロビ、モンバサ及び北部国境地帯の難民キャンプ地を中心に、多数のソマリア系住民及び難民を抱えており、こうした地域では、「アル・シャバーブ」が戦闘員のリクルート活動を行っているとされる。

政府は、ソマリアとの国境における警備強化や「アル・シャバーブ」の拠点になっているとされるラム郡のボニ森林地帯での掃討作戦を実施しているが、同組織は引き続きケニア国内でのテロを志向しているとみられ、その動向には警戒を要する。

11　タンザニア

タンザニアでは、1998 年 8 月、「アルカイダ」が、最大都市の東部・ダルエスサラームで、在タンザニア米国大使館に対する自爆テロを実行した。同組織は、同時に、ケニア首都ナイロビの在ケニア米国大使館に対しても自爆テロを実行しており、両事件合わせて 229 人が死亡、邦人 1 人を含む 5,000 人以上が負傷した。

2012 年以降は、北東部・アルーシャ州、インド洋上の離島ザンジバル等において、爆発、襲撃事案等が発生している。また、ソマリアのイスラム過激組織「アル・シャバーブ」に関連する逮捕事案も発生しており、2013 年 10 月には、南東部・ムトワラ州で運営されていた訓練キャンプにおいて、同組織関係者 10 人以上が逮捕された。隣国モザンビーク北部・カーボ・デルガード州で、ISIL 関連組織「中央アフリカ州」が勢力を拡大する中、2020 年 10 月、タンザニア南東部・ムトワラ州の同国軍施設に対する襲撃テロでは、同国で初の「中央アフリカ州」名による犯行声明が発出された。2021 年 8 月には、ダルエスサラームで、ISIL のプロパガンダの影響を受けたとみられる人物による警察官等銃撃テロが発生した。同国では、「中央アフリカ州」の活動の浸透も懸念され、潜在的なテロの脅威が存在する。

12　ウガンダ

北部では、キリスト教過激組織である「神の抵抗軍」(LRA)が活動していたが、当局による掃討作戦を受けて勢力が縮小し、拠点を国外に移したことから、2006 年以降、同組織によるテロは確認されていない。

西部では、1990 年代に活動していた「民主同盟軍」(ADF) が 2003 年頃コンゴ民主共和国に拠点を移して以降、同組織の活動が停滞していたが、2021 年には、ADF が首都カンパラで爆破テロ（10 月）や連続自爆テロ（11 月）を実行した後、ISIL 関連組織「中央アフリカ州」名による犯行声明を発出するなど活動を再開しており、同国での勢力拡大が懸念される。

他方、政府はソマリアに展開するアフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）に部隊を派遣し、「アル・シャバーブ」に対する掃討作戦に参加していることから、同組織は、ウガンダに対する反発を強め、同国を攻撃対象であると再三にわたって主張している。2010 年 7 月、首都カンパラで、FIFA ワールドカップ決勝戦を放映中の飲食店及び運動施設を標的とした自爆テロが発生し、米国人及びアイルランド人を含む 76 人が死亡した事件では、同組織の広報担当アリ・モハムード・ラゲが、ソマリア首都モガディシュで記者会見を実施し、犯行を自認するとともに、新たな攻撃を警告した。

13　モザンビーク

モザンビークでは、北部・カーボ・デルガード州で、2017 年頃から「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」(ASWJ) によるテロが頻発している。 ASWJ は、2019 年 6 月には、同州で発生した襲撃テロについて「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) の「中央アフリカ州」名による犯行

声明を発出し、以降「中央アフリカ州」名で活動している。2020 年以降も、同州での襲撃テロを続発させ、8 月にはモシンボア・ダ・プライア港を占拠し、「中央アフリカ州」名による犯行声明を発出した。2021 年 3 月には、同州の天然ガス開発事業の開発拠点であるパルマ市を一時占拠するなど、同開発事業への影響も懸念された。カーボ・デルガード州の治安悪化に伴い、ルワンダ等の周辺国が陸軍部隊を派遣してモザンビークの対テロ作戦を支援したところ、同年 8 月には、ルワンダ軍及びモザンビーク軍の合同部隊がモシンボア・ダ・プライア港を解放するなど、掃討作戦の成果が見られた。しかし、「中央アフリカ州」は、同港を失った後も、引き続き同州で襲撃テロを実行しており、「中央アフリカ州」の脅威は今後も続くとみられる。

14　スーダン

スーダンは、英国及びエジプトの共同統治下にあった 20 世紀前半に、イスラム教徒のアラブ系住民が大半を占める北部及び非アラブ系住民の中にキリスト教徒が一部混在する南部に二分され、1956 年の独立以降も、イスラム化を掲げる北部アラブ系勢力とイスラム化を阻止しようとする南部非アラブ系勢力との間で紛争が続いた。1983 年、イスラム教徒のアラブ系住民が支持する政権がイスラム法による統治を宣言したことから、南部の非アラブ系住民による反政府勢力「スーダン人民解放運動」（SPLM）[注 10] 等が抵抗運動を開始した。2005 年 1 月、政府と SPLM は、南部の分離独立を問う国民投票の実施等を盛り込んだ南北包括和平合意（CPA）に署名し、2011 年 1 月の国民投票の結果、同年 7 月、南スーダンが独立した。しかし、その後も南部では、SPLM から派生した非アラブ系武装組織「スーダン人民解放運動北部」（SPLM-N）が、政府への抵抗を継続しており、2017 年 2 月には、南コルドファン州で、軍の拠点を襲撃した。

また、西部・ダルフール地域では、2003 年、非アラブ系の反政府組織「スーダン解放運動」（SLM）、「正義と平和」（JEM）等が、同地域の支配をめぐって政府と対立した。2010 年以降、国連、アフリカ連合、カタール等が仲介し、スーダン政府と反政府組織との和平協議が断続的に行われたものの、2017 年 11 月、軍と反政府組織が交戦して軍関係者 10 人が死亡するなど、対立は継続した。2019 年 4 月にバシール政権がクーデターにより崩壊すると、暫定政府と反政府組織との間で和平への取組が進展し、2020 年 10 月に和平協定が成立した。

スーダンには、1991 ～ 1996 年、オサマ・ビン・ラディンが滞在していたとされるほか、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が「イスラム国」の「建国」を宣言（2014 年 6 月）して以降、スーダン人約 100 人がリビアの ISIL 関連組織に参加したとされる[注 11]。こうした中、2021 年 9 月には、スーダン当局が、首都ハルツーム南部で ISIL 関連組織の拠点数か所を捜索し、同組織関係者ら 11 人を拘束するなど、ISIL 等イスラム過激組織による潜在的なテロの脅威が存在しているとみられる。

スーダンは 1993 年以降米国によりテロ支援国家に指定されていたが、米国は 2020 年 12 月、前年 4 月の政権交代及び暫定政府による民政移管への取組を評価し、指定を解除した。

15　南スーダン

南スーダンは、2011 年 7 月にスーダンから分離独立した。2013 年 7 月、与党「スーダン人民

注 10　1983 年、スーダン南部の非アラブ系住民が結成した反政府勢力であり、独立後は、南スーダン共和国の政権与党となった。

注 11　Aaron Y. Zelin, *The Others; Foreign Fighters in Libya*, Washington Institute for Near East Policy, January 2018.

解放運動」（SPLM）内部の衝突から政治的緊張が高まり、同年 12 月、マシャール前副大統領を支持する反政府勢力が、首都ジュバ等を攻撃し、民間人 500 人以上が死亡するなどして内戦状態に陥った。

2015 年 3 月、国連安保理は、同国における平和を阻害する行為等に関与した者に対する制裁決議を全会一致で採択した。同年 8 月、政府間開発機構（IGAD）[注 12] 等が仲介し、キール大統領はマシャール前副大統領派の反政府勢力との和平協定に署名した。2016 年 4 月には、マシャール前副大統領が第一副大統領に就任し、国民統一暫定政府が設立された。

しかし、同年 7 月、首都ジュバで、キール大統領派とマシャール第一副大統領（当時）派との衝突が発生し、キール大統領は、マシャール第一副大統領を解任した。2017 年にも、政府軍とマシャール前第一副大統領派との間で衝突が頻発したため、IGAD が再度仲介し、12 月、両者は停戦に合意したほか、2018 年 6 月、恒久的停戦を含むハルツーム宣言が採択され、8 月には、暫定政府の統治体制に関して合意するなどした。2020 年 2 月、キール大統領は、マシャール前第一副大統領派と暫定統一政府に関して最終合意し、新たな国民統一暫定政府を発足させた。

注 12　1996 年、東アフリカ各国を中心に設立された地域機構である。加盟国はジブチ、エチオピア、ソマリア、エリトリア、スーダン、南スーダン、ケニア、ウガンダの 8 か国であり、事務局はジブチに置かれている。

コラム　仏軍のマリからの撤退とサヘル地域における治安情勢への影響

フランスは、マリにおける治安悪化を受けて 2013 年に仏軍部隊を派遣して以降、マリを中心としたサヘル地域における対テロ作戦の中心的な役割を担ってきた。仏軍は、これまで同地域で活動する「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）及び「ISIL 大サハラ」（ISGS）の主要幹部を殺害又は拘束するなど一定の成果を挙げたが、これらの組織は、依然として活動を継続し、マリ北部から同国中部や南部のほか、隣国のブルキナファソやニジェールに活動範囲を拡大し、ギニア湾岸諸国[注 1] への侵出も懸念されている。こうした中、マクロン仏大統領は、2021 年 6 月、同地域における仏軍部隊の勢力削減を発表したが、同発表は、フランスとマリの関係の悪化を招き、同大統領は、2022 年 2 月、仏軍を含む多国籍部隊のマリからの完全撤退、同部隊のニジェールへの移転等を発表した。

【サヘル地域における対テロ作戦をめぐるフランスとマリの確執】

サヘル地域の治安状況の改善のためには、軍事作戦によるイスラム過激組織への攻撃だけでなく、政治の立て直しや経済政策等の非軍事面における対策も必要不可欠との指摘があるが、フランスは、これまで、軍事作戦に重点を置いた対応を採ってきた。特に、マリでは、2020 年及び 2021 年に政変が発生するなど政治的な混乱が継続し、治安安定の基礎となる政治の立て直しもままならない状況にある。フランスはこうした状況に不満を抱くとともに[注 2]、仏軍の軍事作戦にもかかわらず治安状況が改善しないなどとするマリを中心とするサヘル諸国の現地住民の反仏感情の高まりにも苦慮していた。

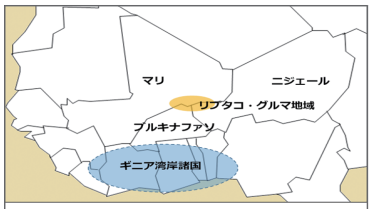
マリ首都バマコにおける反仏デモの様子（出典：EPA=時事）

また、フランスとマリは、JNIM との和平交渉を行うことの是非をめぐっても対立していた。マリが JNIM との交渉に前向きな姿勢を示し、JNIM も仏軍を始めとする外国勢力の撤退を条件として交渉に参加する意思を表明していたが、フランスは、テロ組織との交渉は認められないとして同交渉に否定的な姿勢を堅持していた。

こうした状況の中、フランスは、2021 年 6 月、マリに派遣している仏軍部隊の削減を発表した。なお、フランスでは、2022 年に大統領選挙が控えていることから、仏国内でのサヘル派兵への支持低下に配慮したことも同決定の背景にあったとする指摘もある。

【仏軍削減の内容】

具体的な削減内容として、フランスは、2021 年 6 月、2023 年までにサヘル地域に展開する兵力を現在の約 5,000 人から 2,500 ～ 3,000 人に削減することを発表した。また、同発表



西アフリカの地図（当庁作成）

注 1　一般的に、ギニア湾岸諸国はギニア湾に面した諸国を指すが、近年、コートジボワール北部やベナン北部へのイスラム過激組織の侵出が指摘されている。

注 2　マクロン大統領は、サヘル地域における勢力削減を発表する際に、「サヘルの複数の国家が、軍事作戦によってテロリストから解放した地域において行政を再開させる努力を怠ったと認めなければならない。我々は、地元国家が責任を取らないせいで再度武装勢力の手に落ちた地域の治安管理をすることはできない。それは不可能で終わりのない仕事である」と発言（*Libération*, 10 June 2021）。

後、フランスは、マリ北部の複数の基地から部隊を撤退させ、マリ軍及び国連マリ多面統合安定化ミッション（MINUSMA）に権限を委譲し、以後はイスラム過激組織の活動が活発なマリ、ブルキナファソ及びニジェール 3 か国の国境地帯（リプタコ・グルマ地域）での活動に注力するとした。

このほかフランスは、欧州連合（EU）加盟国が部隊を派遣し合いマリ国軍の訓練及び支援を行うタスクフォース・タクバの部隊に数百人規模の仏軍兵士を配備するとした。

【仏軍の削減発表後の混乱とマリからの多国籍部隊完全撤退発表】

マリ暫定政府は、仏軍の削減で生じる治安管理の穴を、同国軍が自力で埋めることは困難であるとして、フランスへの反感を強める一方、同暫定政府高官とロシアとの強いつながりやマリ国民の親露感情の高まり等を背景に、ロシアとの関係を強化した。2021 年 9 月には、同暫定政府がロシアの民間軍事会社「ワグナー」社との傭（よう）兵派遣等に関する契約締結を検討中である旨報じられた[注3]ところ、フランスは、同暫定政府と「ワグナー」社との接近への懸念を表明したほか、同暫定政府が民政移管プロセスとして 2022 年 2 月に予定していた選挙を延期したこと等を批判した。他方、同暫定政府も、駐マリ・フランス大使を追放したほか、タスクフォース・タクバの参加国への態度を硬化させるなど、フランス・マリ関係は悪化した。

この結果、マクロン大統領は、関係諸国と協議の上で、2022 年 2 月、マリ暫定政府との関係悪化を理由に、マリからの仏軍部隊を含む多国籍部隊の完全撤退とともに、同部隊の一部を隣国ニジェールへ移転し、今後はギニア湾岸諸国へのイスラム過激組織の侵入を阻止する作戦に注力する旨発表した。

【今後の展望】

マリは、サヘル地域におけるイスラム過激組織の活動の中心地であることから、仏軍が主導する多国籍部隊の同国からの完全撤退は、マリのみでなくサヘル地域全域の治安情勢に重大な影響を及ぼすとみられる。特にマリについては、同国暫定政府とロシア及び「ワグナー」社が、国内のイスラム過激組織の活動をどの程度抑制できるかが注目されるほか、仏軍の撤退により、同暫定政府と JNIM が交渉を開始し、同暫定政府が JNIM に対して同国内における一定の活動を認めた場合には、同国内にイスラム過激組織の自由な活動を許容する「聖域」が出現する可能性が懸念される。

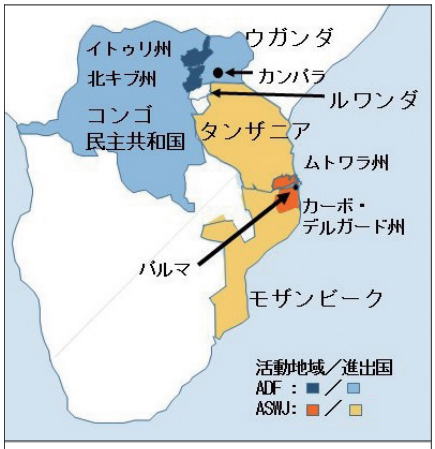
また、フランス及び関係諸国は、今後、ニジェールを拠点として、リプタコ・グルマ地域での対テロ作戦を行いつつ、ギニア湾岸諸国へのイスラム過激組織の侵入の防止に注力していくとしているが、サヘル地域のイスラム過激組織の活動の中心地であるマリで作戦を行うことができない中で、同地域におけるイスラム過激組織の拡大を防止する作戦の継続は、困難が予想される。

注 3　その後、米アフリカ軍司令官は、「「ワグナー」はマリにいる。勢力は数百人である」と発言（*VOA*, 20 January 2022）。

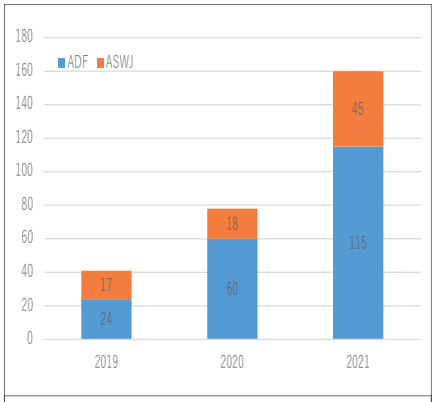
コラム　存在感を増す ISIL 関連組織「中央アフリカ州」

2019 年以降、東アフリカ及び中部アフリカにおいて、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「中央アフリカ州」が活動を激化させている。ISIL 中枢も宣伝活動において、同組織の戦果を度々取り上げるなど、世界各地の ISIL 関連組織の中でも同組織の存在感が増大している。

「中央アフリカ州」は、モザンビーク北部を拠点とする「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」（ASWJ）及びコンゴ民主共和国北東部を拠点とする「民主同盟軍」（ADF）が、それぞれ ISIL に忠誠を表明した上で、個々に活動しているが、両組織の活動に対し、「中央アフリカ州」として同一の名称で犯行声明が発出されている。ASWJ 及び ADF は、それぞれの活動地域において、政府機関、治安部隊、外国権益等に対するテロを実行しているが、両組織の間には一定程度の連携関係が存在するとの指摘もある。



「中央アフリカ州」の活動地域（当庁作成）



「中央アフリカ州」による犯行声明発出件数（BBC Monitoring を基に当庁作成）

モザンビークのパルマで現地従業員等の救出活動を行うヘリ（写真提供：Dyke Advisoy Group/ロイター/アフロ）

【「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」（ASWJ）】

ASWJ は、2017 年 10 月、モザンビーク北部・カーボ・デルガード州において、治安当局等を標的とした襲撃テロを開始し、2019 年以降、「中央アフリカ州」名でテロを増加させた。2020 年 8 月には、同州モシンボア・ダ・プライア市において同国の政府軍を撃退した後、主要港を約 1 年間占拠し続けた。また、10 月には隣国タンザニア南東部・ムトワラ州で、同国における「中央アフリカ州」として初のテロを実行するなど、活動範囲を広げた。

2021 年 3 月、ASWJ は、カーボ・デルガード州における液化天然ガス（LNG）開発事業の拠点都市であるパルマ市を襲撃し、その後約 2 週間、同市の一部を占拠した。これにより、 4 月、我が国企業も参加していた LNG 開発事業を主導するフランスの企業が、事業の中断及び現地従業員の撤退を発表するなど、当該開発事業に遅れが生じることとなった。

7 月、同州での治安の悪化を受け、ルワンダ等の周辺国が対テロ作戦支援のために軍部隊を派遣すると、8 月には、ルワンダ及びモザンビークの合同部隊が、ASWJ による占拠が続いていたモシンボア・ダ・プライアの主要港の解放に成功するなど、対テロ作戦における成果もみられた。

【「民主同盟軍」（ADF）】

ADF は、1995 年にウガンダで結成された後、同国政府軍の掃討作戦を受けて、2003 年に隣国コンゴ民主共和国北東部・北キブ州に活動拠点を移動した。その後、一時期は目立ったテロ活動は見られなかったが、ADF の設立者ジャミル・ムクルが 2015 年にタンザニアで逮捕され、最高指導者にムサ・バルクが就任すると、バルクはグローバルなテロ活動を志向し、2017 年 10 月、ISIL に忠誠を表明して ADF の活動を活発化させ、2019 年以降、「中央アフリカ州」名でテロを繰り返した。

2020 年 10 月、ISIL 広報担当による刑務所襲撃の呼び掛けに呼応し、北キブ州の刑務所を襲撃し、囚人 1,300 人以上を脱走させたほか、2021 年も北キブ州及びイトゥリ州でコンゴ民主共和国軍部隊等に対する襲撃テロを継続した。11 月には隣国ウガンダの首都カンパラの中央警察署及び国会議事堂付近で発生した連続自爆テロについて、「中央アフリカ州」名で犯行声明が発出された。ウガンダ当局は、同事件について、ADF の犯行であるとして、同国内の ADF 関係者 107 名を拘束した。

ウガンダ首都カンパラの中央警察署付近で爆破された警察車両（写真提供：AFP＝時事）

【今後の展望】

「中央アフリカ州」の脅威に対し、モザンビーク及びコンゴ民主共和国は、それぞれ ASWJ 及び ADF の主な活動地域での掃討作戦を実施してきたが、軍部隊の装備が貧弱なこと等から、自国のみの取組では十分な成果を出せていない。

ISIL は、「中央アフリカ州」によるテロの戦果をプロパガンダ活動において積極的に宣伝しており、同活動の影響を受けた ISIL 支持者が周辺地域から「中央アフリカ州」に合流し、勢力が拡大することが懸念される。

また、「中央アフリカ州」は、ISIL 中枢からの訓練を受け攻撃能力を向上させているとの指摘もある中、活動地域を拡大させる動きも見せており、周辺地域の不安定化を招く可能性がある。

第３章　南西・南アジア

１　アフガニスタン

(1)　背景

アフガニスタンは、歴史的に中東、アジア等の民族が流入したこと等から、パシュトゥン人（イラン系）、タジク人（イラン系）、ウズベク人（トルコ系）、ハザラ人（モンゴル系）等から構成される多民族国家となっている。これらの民族は、いずれも様々な部族で構成されており、また、各地の有力部族が、住民生活から政治に至るまで大きな影響力を有していたこと等から、長期的、安定的な統一国家が形成されず、歴史的にも混迷した情勢が続いた。

1880 年に英国の保護領となったアフガニスタンは、1919 年に英国から独立し、1973 年のクーデターで王制が廃止となった後、1978 年 4 月のクーデター（「4 月革命」）により共産党政権が成立した。同政権は、伝統的な部族社会の秩序やイスラム的価値観と真っ向から対立したことから、反政府勢力が次々と勃興し、同年 5 月には、治安部隊との武力衝突が発生したことで、政情が不安定化した。その後、共産党政権による鎮圧が困難と判断したソ連は、1979 年 12 月、アフガニスタンへの侵攻を開始した。

これに対して、反政府武装勢力が「ムジャヒディン」（「ジハード戦士」の意）を自称し、ソ連に対する「ジハード」を開始して以降、いわゆる「アフガニスタン紛争」[注 1] が勃発し、これに呼応した数万人に上る外国人が、アラブ諸国等から「ジハード」の名の下に義勇兵として集結した。こうした義勇兵の中には、後に「アルカイダ」を設立するオサマ・ビン・ラディンや「イラクのアルカイダ」（現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））を設立するアブ・ムサブ・アル・ザルカウィらが含まれていた。

ソ連が 1989 年 2 月にアフガニスタンから撤退した後、ムジャヒディン各派は、1992 年 4 月に共産党政権を崩壊に追い込んでムジャヒディン政権を樹立したが、政権の主体であったタジク人がウズベク人、ハザラ人等の武装勢力とそれぞれ交戦を始めたほか、パシュトゥン人各派も、軍閥化して内紛を繰り返し、武装勢力や軍閥が割拠する内戦状態となった。

その後、1998 年に「タリバン」がアフガニスタンの大部分を支配したことで内戦状態は収束したものの、「タリバン政権」も、2001 年の米国同時多発テロ事件の発生を契機とする米国等の軍事作戦によって崩壊した。同年 12 月には、国際社会の支援により、アフガニスタン暫定行政機構（パシュトゥン人で王党派のハーミド・カルザイを議長に選出）や国家再建のための移行政権が発足したものの、地方で軍閥間の武力衝突が発生したほか、2002 年 7 月に移行政権副大統領が暗殺され、さらに、2003 年 9 月にカルザイ移行政権大統領に対する暗殺未遂事件が発生するなど、不安定な治安情勢が続いた。

2004 年 10 月、「タリバン政権」崩壊後初となる大統領選挙でカルザイ移行政権大統領が当選し、「アフガニスタン・イスラム共和国」が発足した。同大統領は、民族融和を掲げてタジク人、ウズベク人等の少数民族の有力者を入閣させるとともに、国際社会と連携した復興を進めたが、「タリバン」によるテロが急増した。

注 1　アフガニスタン紛争については、一般的に、その期間について、1978 年に成立した共産党政権に対する武装勢力の蜂起から 1989 年のソ連撤退までの間とされるが、どの事件を紛争の始まりとするかについては、複数の解釈がある。

2001 年 12 月から、米国及び北大西洋条約機構（NATO）主体の国際治安支援部隊（ISAF）[注2]による治安維持活動が開始され、2010 年後半には、最大規模となる 13 万人以上の兵力を全土に展開したが、国内の治安が安定しないまま 2014 年末に任務を終了した。その後、米国、NATO 等は、2015 年 1 月に約 1 万 3,000 人規模[注3]でアフガニスタン治安部隊に対して訓練、助言等の支援を行う「確固たる支援任務」（Resolute Support Mission、RSM）を開始した。

2014 年 9 月、決選投票の末、アシュラフ・ガーニ新大統領が就任し、対立候補であったアブドゥッラー・アブドゥッラー元外相が行政長官（首相）に就任して「挙国一致政権」が発足したが、政府内の対立が地方の行政機能にも広く影響し、「タリバン」の伸張を許す一因となった。2019 年 9 月の大統領選挙では、ガーニ大統領の再選を次点のアブドゥッラー行政長官らが受け入れられないとして反発するなど、政府内の対立が改めて露呈した。2020 年 5 月、新設された国家和解高等評議会の議長にアブドゥッラーが就任し、閣僚ポストの半分を同議長に委ねるなどの政治合意により、一旦は対立が棚上げされたが、政府内の対立の火種は残ったままであった。

一方、「タリバン」は 2018 年 7 月以降、米国との直接協議を開始し、2020 年 2 月には双方が和平プロセスについて合意した（「ドーハ合意」）。

こうした中、2021 年に入り、米国のバイデン大統領が、同年 9 月 11 日までにアフガニスタン駐留米軍を完全撤退させると発表した（4 月）ことを受け、「タリバン」が各地でアフガニスタン政府への攻勢を強め、8 月 15 日に首都カブールを制圧し、実権を掌握した。

(2)　テロ関連動向

「タリバン」は、主に政府機関、治安部隊及び駐留外国軍に対するテロを頻発させてきたが、2021 年 8 月、アフガニスタンで実権を掌握し、また、全ての駐留外国軍が撤退したことにより、「タリバン」によるテロは見られなくなった。

「タリバン」と敵対関係にある ISIL 関連組織「ホラサン州」[注4]は、2017 年以降、アフガニスタン及びパキスタンでテロを実行しており、駐留米軍による掃討作戦強化等により、活動地域がアフガニスタン東部及び首都カブールに限定されるようになったが、「タリバン」による実権掌握以降、「タリバン」への攻撃やシーア派住民へのテロを増加させ、活動も全土で確認されるようになったと指摘されている[注5]。

一方、アフガニスタンを重視する「アルカイダ」は、「タリバン」によるカブール制圧を歴史的偉業と主張する声明を発出するなど、「タリバン」との関係を維持しているとされる。

(3)　今後の注目点

アフガニスタンがテロの温床となる可能性が懸念される中、「タリバン」は、他の組織が他国を攻撃するためにアフガニスタンの領土を使用することを許さないなどと主張しているものの、それがどのように具体化されるかは定かではない。また、「タリバン」内の最強硬勢力である「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）は、「アルカイダ」と強固な関係を維持していると

注 2　ISAF は、国連安保理決議に基づき設置された多国籍軍であり、当初は首都カブールの治安維持任務の権限のみ与えられていたが、徐々に権限が拡大され、2006 年 10 月以降、アフガニスタン全土の治安維持任務の権限を与えられた。

注 3　2021 年 2 月時点で、米軍の 2,500 人を筆頭に 9,592 人が RSM に従事していた。なお、米軍は、アフガニスタンにおいて、RSM の一部として、国際テロリズムとの戦いを目的とする「自由の番人」作戦（Operation Freedom's Sentinel）の下、単独の部隊を駐留させていた。

注 4　第Ⅱ部 1(10)ア（ｴ）「ホラサン州」参照。

注 5　2021 年 11 月、ライオンズ国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表は、「「ホラサン州」の活動が拡大しており、全土 34 州のほとんどで存在が確認されている」と指摘した。

され、HQN 関係者が主要閣僚に就任したことで、「アルカイダ」の活動基盤が強化される可能性も指摘されている。

他方、ISIL 関連組織「ホラサン州」は、「タリバン」のアフガニスタン掌握以降、活動を活発化させており、その動向には今後も注意が必要である。

2　パキスタン

(1)　背景

パキスタンでは、1970 年代後半から 1980 年代後半にかけて、ジア・ウル・ハク大統領（当時）が「イスラム化政策」を実施し、マドラサ建設を奨励するなどしてイスラム教育の充実を図ったほか、ソ連のアフガニスタン侵攻に際し、ソ連軍と戦うため世界中から集まってきたムジャヒディンを支援したとされる。1997 年 5 月、ナワズ・シャリフ政権は、「タリバン」がアフガニスタンで樹立した「アフガニスタン・イスラム首長国」を政府承認したが、その後のパルヴェズ・ムシャラフ政権は、2001 年の米国同時多発テロ事件後、オサマ・ビン・ラディンをかくまっているとして「タリバン」への批判が国際的に高まったため、同承認を取り消し、米国が主導する「テロとの闘い」に参加することを決定した。これに対し、パキスタン北西部を拠点とする「タリバン」支持勢力は、同政権に反発してテロを多発させた。

2011 年 1 月、北東部・パンジャブ州ラホールで米国人によるパキスタン人殺害事件が発生し、同年 5 月には、米海軍特殊部隊が北西部・カイバル・パクトゥンクワ（KP）州のアボタバードでオサマ・ビン・ラディンをパキスタン政府に無通告で殺害したほか、同年 11 月には、アフガニスタンに駐留する国際治安支援部隊（ISAF）が越境してパキスタン側の同国軍検問所を誤爆したこと等から、パキスタンとテロとの闘いを推進する米国との関係は一時悪化した。

2013 年 5 月に再び首相に就任したナワズ・シャリフ首相（当時）は、2014 年 2 月、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）との和平交渉を開始したが、同年 6 月、同組織が南部・シンド州のカラチ国際空港を襲撃したことで和平交渉が頓挫した。パキスタン軍は、TTP 等が拠点を置く北西部・連邦直轄部族地域（当時、現 KP 州）北ワジリスタン地区での掃討作戦を開始し、多くの TTP 戦闘員を殺害したものの、TTP によるテロは各地で続いた。

(2)　テロ関連動向

パキスタンにおけるテロの発生件数は、近年減少傾向にあるものの、依然として高いレベルにある。2021 年には、207 件（前年 146 件）のテロが発生し、その内訳は、TTP 等のイスラム過激組織が実行したテロが 128 件（前年 95 件）、南西部・バルチスタン州等で活動する分離独立派に関連するテロが 77 件（前年 44 件）、宗派抗争に関連するテロが 2 件であった（前年 7 件）[注6]。

最も活発なイスラム過激組織の一つである TTP は、「タリバン」によるアフガニスタン首都カブール制圧を受け、改めて「タリバン」に忠誠を誓うなどしているが、部族単位等を基礎とした約 40 の勢力から成る武装組織の連合体であるため、内部対立が起こりやすい体質を有しているとされ、歴代の最高指導者が死亡し、その後任が選出されるたびに、内部対立が深刻化し、分派の結成が相次いだ。こうした対立を背景に、2015 年 1 月には、広報担当のシャヒドゥッラー・シャヒードらが「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「ホラサン州」設立に携わったとされる。

2018 年 6 月、最高指導者に就任したムフティ・ヌール・ワリ・マスードは、テロを頻発さ

注 6　Pak Institute for Peace Studies, *Pakistan Security Report 2021*, January 2022.

せる一方で、内部統制及び求心力の回復に取り組み、同年 8 月には、TTP の分派組織とされる「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）及び TTP-JA から分派した「ヒズブル・アフラル」（HA）が TTP に再合流した。

また、アフガニスタンを主な拠点とする ISIL 関連組織「ホラサン州」は、TTP-JA、「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）[注7] 等のパキスタンを拠点に活動する過激組織と関係を構築しているとされる[注8]。ISIL は、2019 年 5 月頃、「パキスタン州」[注9] を新設したとみられ、同年 5 月にバルチスタン州クエッタ近郊のマストゥング地区での警察官殺害事件で「パキスタン州」名の犯行声明が発出された。「パキスタン州」は、2020 年 1 月にクエッタ近郊のモスクで自爆テロを実行したほか、2021 年 1 月にはバルチスタン州でハザラ人炭鉱労働者 11 人を殺害したと主張しているが、近年、パキスタン国内での ISIL による犯行声明は、「パキスタン州」以外にも「ホラサン州」名で発出されることもあり、両名称の使い分けの理由は判然としていない。

分離独立派については、バルチスタン州等に多く住むバルーチ人によるパキスタンからの分離独立を目的とした「バルチスタン解放軍」（BLA）等の過激組織が、治安機関、同州政府、インフラ等を標的としたテロを繰り返している。近年では、中国が「一帯一路」構想の一環として支援する大規模開発プロジェクトの「中国パキスタン経済回廊」（CPEC）を非難している。2020 年 7 月には、「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）[注10] が、シンド州の独立を目指す「シンド解放軍」（SLA）との共闘を発表し、CPEC に対する敵意を明言した。

近年の分離独立派による中国権益に対する主なテロは次のとおりである。

【バルチスタン州で発生した主なテロ関連事案（2019 年以降）】

年月日	場所	概要
19. 5.11	グワダル	BLA が、中国人を含む外国人が頻繁に利用するホテルを襲撃（5 人が死亡）
20. 6.29	カラチ	BLA が証券取引所を襲撃（7 人が死亡）
20.10.15	グワダル	BRAS が、中国との投資交渉を進めていた「パキスタン石油・ガス開発公社」の車列を襲撃（15 人が死亡）
21. 8.20	グワダル	BLA が、中国人が乗車する車両を標的とした自爆テロを実行（2 人が死亡）

(3)　今後の注目点

TTP 等のイスラム過激組織は、軍及び治安当局の掃討作戦等によって、少なからず打撃を受けているが、TTP は活動を活発化させている。TTP は 2021 年 11 月、パキスタン政府との間で 1 か月間の停戦に合意したが、停戦が延長に至らなかったことで、今後も、治安部隊、政府機関等に対するテロを継続するものとみられる。また、ISIL 関連組織「ホラサン州」にも多数のパキスタン人が参加しているとされ、ISIL 戦闘員がパキスタンへ帰国又は流入し、テロに関与する危険性も懸念される。分離独立派については、CPEC 関連事業の関係者やインフラ等への攻撃を継続していくものとみられ、中国権益を巻き込んだテロの可能性が注目される。

注 7　第Ⅳ部第 4 章 3 (2)パキスタン参照。

注 8　U.N. Security Council(S/2020/53).

注 9　第Ⅱ部 1 (10)ア(セ)「パキスタン州」参照。

注 10　第Ⅳ部第 4 章 3 (2)パキスタン参照。

３　インド

米国国務省によると、インドは、近年のテロ発生件数が高止まり傾向にあり、2020 年には世界で 5 番目に多い 679 件のテロ事件が発生するなど、世界有数のテロ発生国となっている[注 11]。

2020 年に発生したテロを実行主体別に見ると、極左過激組織「インド共産党毛沢東主義派」（CPI-M）が最大の 44 %であり、イスラム過激組織の「ラシュカレ・タイバ」（LeT）、「ムハンマド軍」（JeM）、「ヒズブル・ムジャヒディン」（HM）がそれぞれ 6 %、6 %、3 %となっている。また、テロの発生地域別では、インド管理下の北部・カシミール地方[注 12]が最多の 257 件（37.8 %）であり、中部・チャッティスガル州の 145 件（21.4 %）、中部・ジャールカンド州の 69 件（10.2 %）の順に多く、この 3 州で全体の約 70 %を占めている[注 13]。このほか、インドでは北東部の諸州において分離独立派が活動している。

インドのテロ情勢に関して、主体別に見た背景及び最近の動向は次のとおりである。

(1)　極左過激派

ア　背景

1967 年、インド東部・西ベンガル州ナクサルバリで、暴力革命を通じた社会変革を目指す極左過激派が武装蜂起した。これを機に、極左過激派の活動は、西ベンガル州周辺のビハール州やオリッサ州のみならず、北部・ウッタル・プラデシュ州や南部・アンドラ・プラデシュ州にも広がったが、1975 年に非常事態宣言が出されたことで、一旦収束した。

その後、1977 年に非常事態宣言が解除されると、極左過激派は、息を吹き返すこととなり、議会闘争路線に転換する勢力も出現したものの、暴力革命路線を基軸として活動を続け、2004 年 9 月には、有力組織であった「人民戦争グループ」（PWG）と「毛沢東主義・共産主義センター」（MCC）が統合し、CPI-M が設立された。CPI-M は、インドで貧富の差が拡大するに従って貧困層を取り込む形で勢力を拡大し、東部及び中部を拠点に、治安当局を襲撃したり、警察に協力したとみなす民間人を殺害したりするなどのテロを頻発させてきた。こうした動きに対し、インド政府は 2006 年、CPI-M を始めとするナクサライト[注 14]について、インド国内で安全保障上最大の脅威であるとの認識を示した。

イ　テロ関連動向

CPI-M は、中枢幹部を含むメンバーが治安当局による掃討作戦で拘束される事案が相次いでいるため、近年勢力を減退しつつあるとされるが、依然としてインド東部及び中部を中心に活動を続けており、CPI-M によるとされる治安当局、民間人、政党関係者等に対するテロが頻発している。CPI-M 等の極左過激組織に関連した近年の主なテロは次のとおりである。

注 11　2020 年のテロ発生件数について、インド（679 件）は、アフガニスタン（1,722 件）、シリア（1,332 件）、コンゴ民主共和国（999 件）、イエメン（835 件）に続く世界第 5 位となっている（U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021）。

注 12　カシミール地方は、インド、パキスタン、中国の 3 か国によって分割管理されており、このうち、インド政府は、カシミール地方南部一帯を管理下に置き、同地をジャム・カシミール州として州政府機能を置くなどしてきたが、2019 年 8 月、同州の自治権を剥奪する憲法改正を行ったことにより、同州は同年 10 月 31 日、連邦直轄領（ジャム・カシミール連邦直轄領、ラダック連邦直轄領）となった。

注 13　2020 年にインドで発生したテロ件数のうち、29 %は実行主体が不明とされる（U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2020*, December 2021）。

注 14　極左過激派及び極左過激組織を総称する「ナクサライト」は、1967 年に武装蜂起が起こったナクサルバリの地名に由来している。

【極左過激派による主なテロ（2019 年以降）】

発生日	発生場所	概要
19. 2. 1	中西部・マハーラーシュトラ州ガドチロリ	CPI-M が、警察当局に協力したとして民間人を銃撃（2 人が死亡）
19. 4. 9	中部・チャッティスガル州ダンテワダ	CPI-M が、与党のインド人民党議員の車列に対し、即席爆発装置（IED）を爆発させた後に銃撃（5 人が死亡）
20. 3.21	チャッティスガル州スクマ	CPI-M のメンバー数百人が、警察当局のパトロール部隊を待ち伏せし、襲撃（17 人が死亡）
21. 4. 4	チャッティスガル州ビジャプール	CPI-M が、インド治安部隊を襲撃（22 人が死亡）
21. 5.30	東部・オリッサ州マルカンギリ	CPI-M が、地元の森林当局関連施設に放火
21. 8.20	チャッティスガル州ナラヤンプール	CPI-M が、国境警備当局を襲撃（2 人が死亡）

(2)　イスラム過激組織

ア　背景

1989 年のソ連軍のアフガニスタン撤退後、同国においてソ連軍との戦闘に参加していたパキスタンのムジャヒディンの一部が、帰属をめぐる対立が続いていたカシミール地方へ移動した。こうした勢力は、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を主張しつつ、インド北部を中心に活動を活発化させ、首都ニューデリーにおいて、カシミール地方のイスラム過激組織 LeT 及び JeM が国会議事堂襲撃事件（2001 年 12 月）を引き起こした。また、2006 年 7 月のムンバイ列車同時爆弾テロ事件（180 人以上が死亡、800 人以上が負傷）の発生以降、インド各地においてイスラム過激組織によるテロが相次いだ[注 15]。

こうしたイスラム過激組織の動向は、インドとパキスタンの両国関係、更には中国を含めた三国間関係にも影響を及ぼしてきたとされる。インド管理下のカシミール地方のインド空軍基地襲撃事件（2002 年 5 月）やムンバイ同時多発テロ事件（2008 年 11 月）の発生は、インド・パキスタン間の緊張を高めることとなったほか、2016 年 7 月に HM のカリスマ的司令官とされるバルハン・ワニがインド治安部隊に殺害されたことをめぐっては、2 か月後にパキスタンのイスラム過激組織がインド軍の宿営地を襲撃した[注 16] とされることを契機に、インド、パキスタンの両国軍が砲撃戦を展開するなど、両国間の緊張が高まったとされる。また、同戦闘に関し、インドがパキスタンに滞在しているとされる JeM 設立者に対する制裁措置を国連に要請した際には、中国が反対の意を示したとされる。さらに、2019 年 8 月にインド政府が同国管理下の自治権を剝奪する憲法改正を行ったことを受け、イスラム過激組織はインドへの敵対姿勢を強めたとされる。

注 15　2007 年 11 月、北部・ウッタル・プラデシュ州で、「インディアン・ムジャヒディン」（IM）による連続爆弾テロが発生したほか、2008 年には、北部・デリー、西部・アーメダバード等の大都市において、IM によるとされる大規模な連続爆弾テロが発生した。さらに、同年 11 月には、LeT が IM の支援を受けて実行したとされるムンバイ同時多発テロ事件が発生した。このほか、2011 年 9 月に北部・デリーの高等裁判所前で発生した爆弾テロでは、「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI）及び IM がそれぞれ犯行声明を発出した。

注 16　2016 年 9 月 18 日、インド管理下の同国北部・カシミール地方バラムラで、パキスタンの過激組織がインド軍基地を攻撃した。これに対し、インド軍や同国警察関係者は、LeT 又は JeM による攻撃と指摘した。

このほか、インドは、「シオニスト・十字軍」がイスラム教徒を抑圧したり、虐殺したりしている国及び地域の一つとして「アルカイダ」によって名指しされている[注17]ほか、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）からは、イスラム教徒の権利が奪われている国及び地域の一つとして位置付けられており[注18]、両組織に関連したテロ等も発生している。

イ　テロ関連動向

インドでは、同国管理下のカシミール地方を中心に LeT、JeM、HM 等による同国治安当局等に対するテロが続発する中、これらの過激組織は、2019 年 8 月のインド政府によるジャム・カシミール州の自治権剝奪の決定を「独裁主義的措置」と捉え、地元住民からの支持の拡大を図るため、同州及び住民を「解放」するとして、強硬なイスラム主義でなく世俗主義を強調しているとされる。こうした中、これらの過激組織は、「レジスタンス戦線」（TRF）、「反ファシスト人民解放戦線」（PAFF）、「カシミールの虎」（KT）等の名称を使用し、治安当局等に対するテロやリクルートのための宣伝活動を展開しつつ[注19]、相互に連携を図っているとされる。

さらに、近年に入り、「アルカイダ」を支持する「アンサール・ガズワトゥル・ヒンドゥ」（AGH）[注20]がインド管理下のカシミール地方において設立されたほか、ISIL 関係者の摘発が続く中、ISIL の関連組織として「ヒンド州」[注21]も設立され、テロや宣伝活動を行っている。このほか、バングラデシュと国境を接する西ベンガル州等のインド東部では、バングラデシュのテロ組織「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」（JMB）[注22]に関連した活動が見られ、同組織メンバーとされる者らが相次いで逮捕されるなどしている。

これらの過激組織に関連した近年の主なテロ関連事案は次のとおりである。

【イスラム過激組織による主なテロ関連事案（2019 年以降）】

発生日	発生場所	概要
19. 2.14	北部・カシミール地方プルワマ	JeM が、治安当局の車列を標的とした自動車爆弾による自爆テロを実行（49 人が死亡）
19. 1.21 ～ 1.22	中西部・マハーラーシュトラ州各地	大規模集会において毒性のある化学物質によるテロ等を計画したとして、ISIL 支持グループが摘発
19.11.26	北東部・アッサム州ゴアルパラ	北部・デリーにおける爆弾テロを計画したとして、ISIL 支持グループが摘発
20. 4. 7	カシミール地方アナントナグ	ISIL 関連組織「ヒンド州」が、治安当局に手りゅう弾を投てき（2 人が死亡）
20. 7.13	マハーラーシュトラ州プネ	ISIL のために活動し、「一匹狼」型テロを計画したとして、ISIL 支持者とされる女が逮捕
20. 8.18	南部・カルナタカ州ベンガルール	ISIL のためのレーダー誘導ミサイルシステムの開発を計画したとして、ISIL 支持者とされる男が逮捕
20. 9.19	南部・ケララ州エルナクラム、東部・西ベンガル州ムルシダバード	インド海軍施設を含むインド国内の重要施設に対するテロを計画したとして、「アルカイダ」とつながりを有するグループが摘発

注 17　「アルカイダ」声明（1996 年 8 月）。

注 18　ISIL 声明（2014 年 7 月）。

注 19　TRF、PAFF 及び KT については、LeT、JeM、HM 等のフロント組織と指摘されている。

注 20　第Ⅳ部第４章３(4)カシミール地方参照。

注 21　2019 年 5 月のインド管理下の同国北部・カシミール地方における武装集団と治安当局の衝突について、「ヒンド州」名の犯行声明が初めて発出され、以降、同州を中心に「ヒンド州」によるとされるテロ等が散発している。

注 22　第Ⅳ部第４章３(5)バングラデシュ参照。

20.10. 3	北部・デリー	テロを計画したとして、AGH とつながりを有するグループが摘発
20.10.29	カシミール地方クルガム	TRF が与党のインド人民党の車両を襲撃（3 人が死亡）
21. 4. 9	北西部・ハリヤナ州ヨピ	ISIL 関連組織「ヒンド州」が、農作物に放火と主張（アラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 282 号）
21. 6.22	カシミール地方スリナガル	TRF が、地元の治安当局幹部を射殺（1 人が死亡）
21. 7.11	北部・ウッタル・プラデシュ州ラクナウ	重要施設、記念施設、い集場所等におけるテロを計画したとして、AGH とつながりを有する男 2 人が逮捕
21.10.11	カシミール地方プーンチ	PAFF が、治安当局を襲撃（5 人が死亡）
21.11.17	カルナタカ州ベンガルール	ISIL のためのリクルート活動を行い、若者をトルコ経由でシリアへ送り出したとして、ISIL とつながりを有する男が逮捕

(3)　北東部諸州の分離独立派

ア　背景

北東部（全 8 州）には、言語や文化の異なる 200 以上の民族が存在している。同地域では、1947 年のインド独立時から各民族を中心とした分離独立活動が顕在化し、ボド人の「ボドランド民族民主戦線」（NDFB、1986 年設立）、ナガ人の「ナガランド民族社会主義評議会」（NSCN、1980 年設立）の分派組織等、様々な武装組織がインド治安部隊等に対するテロを実行するようになった。こうした中、NDFB 及び NSCN 内においては、インド政府との和平交渉をめぐって分裂が繰り返されてきた経緯がある。

北東部の分離独立派は、おおむね、政府との和平交渉に賛成の立場であり、停戦にも合意するなどしているため、北東部における分離独立派によるテロをめぐる状況は、近年改善傾向にあるとされる。一方、政府との和平交渉に応じず、分派組織を結成してテロを継続する勢力も依然として残存している。

イ　テロ関連動向

アッサム州では、NDFB の分派組織「ボドランド民族民主戦線ソングビジト派」（NDFB-IKS）が政府との和平交渉に反対の立場を維持し、治安当局や市民を標的とするテロを継続している。同組織は、2014 年 12 月に同州ソニトプル地区等で少なくとも 67 人の先住民族を殺害したほか、2016 年 8 月には、同州コクラジャルの市場で発生した銃乱射事件（市民 14 人が死亡）にも関与したとみられている。

また、アッサム州では、「アッサム統一解放戦線」（ULFA、1979 年設立）の分派組織「アッサム統一解放戦線独立派」（ULFA-I）が政府との和平交渉に反対の立場を維持しており、2018 年 6 月、インド治安当局に対する待ち伏せ攻撃を実行（3 人が死亡）するなど、テロを継続させている。

ナガランド州では、NSCN の分派組織「ナガランド民族社会主義評議会イサク・ムイヴァー派」（NSCN-IM）が 2015 年 8 月に政府との和平協定に大枠で合意する一方で、別の分派組織「ナガランド民族社会主義評議会カプラン派」（NSCN-K）は政府との和平交渉に反対の立場

であり、治安当局への攻撃を継続している。なお、NSCN-K は、一枚岩でなく[注23]、政府との停戦をめぐる内紛が続いているとされる。

4　バングラデシュ

(1)　背景

バングラデシュは、パキスタンからの独立（1971 年）後、1990 年 12 月の大規模な抗議運動等を経て民主化が進み、「バングラデシュ民族主義党」（BNP）及び「アワミ連盟」（AL）の二大政党が交互に政権を担っていたところ、2014 年 1 月の総選挙に先立って、BNP が率いる野党連合は、廃止された選挙管理内閣制度を再導入するよう求め、全国規模のゼネストやデモ活動を展開するなど、AL 政権（2009 年 1 月発足）への批判を強めた。また、イスラム主義政党「バングラデシュ・イスラム協会」（JIB）は、AL が主導する「独立戦争戦犯裁判」[注24]に対しても抗議活動を展開し、治安当局等と衝突した。その後、野党連合がボイコットする中で総選挙が実施されて与党 AL が圧勝し、2014 年 1 月に AL のハシナ首相を首班とする新政権が発足した。総選挙 1 周年となる 2015 年、野党連合が再び反政府運動を行った際には、治安当局との衝突により多数の死者が発生し、双方の対立が深まった。また、2018 年 12 月に野党参加の下で実施された総選挙の際、政府は、治安部隊員約 60 万人を投入して警戒したが、各地で与野党の支持者が衝突するなどし、複数の死傷者が発生した。同選挙の結果、与党 AL が 9 割近くの議席を獲得し、2019 年 1 月に第 4 期ハシナ政権が発足したものの、野党勢力は、同選挙で不正があったとして再選挙を要求した。

また、バングラデシュでは、隣国のミャンマーで、2017 年 8 月に同国治安部隊（当時）がベンガル系イスラム教徒（いわゆるロヒンギャ）主体の反政府武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」（ARSA）の掃討作戦を開始したことにより、多数のロヒンギャ難民が流入することとなった。バングラデシュ南東部・チッタゴン管区コックスバザールの難民キャンプ及び南部の無人島バサンチャール島の収容施設では、2017 年 8 月以前からの難民を含め、88 万人以上のロヒンギャ難民が生活しているとされ[注25]、特にコックスバザールでは、地元住民とのあつれきも続いている。

(2)　テロ関連動向

バングラデシュでは、2015 年 10 月、邦人 1 人が射殺される事件が発生し、同事件の後には「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）名の犯行声明が発出された。その後も外国人、「異教徒」（イスラム教スンニ派以外の宗派及び他宗教の信者）等を標的とした襲撃及び殺害事件が相次ぎ、2016 年 7 月には、首都ダッカにおいて、主に外国人が利用するレストランが武装集団に襲撃され、邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡する事件が発生した。同事件後にも、ISIL 名の犯行声明が発出されたが、バングラデシュ政府は、「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」（JMB）の分派組織（通称「ネオ JMB」）による犯行であると断定し、同国内における ISIL の存在を否定するとともに、「ネオ JMB」と ISIL の直接的な関係は確認されていないとした。

注 23　NSCN-K から 2011 年に分派した「ナガランド民族社会主義評議会コレ・キトヴィ派」（NSCN-KK）は、2012 年 4 月に政府との停戦に合意して以降、同合意を更新し続けており、2021 年 4 月にも更新した。

注 24　1971 年の独立戦争時にパキスタン軍に加担したとされる「戦犯」を裁く裁判であり、2009 年に開始された。「戦犯」の中には、JIB 幹部も含まれており、2014 年 10 月には、ラーマン・ニザミ JIB 党首（当時）が死刑判決を言い渡され、2016 年 5 月、刑が執行された。

注 25　国連 UNHCR 協会（2021 年 9 月 13 日）。

一方、ISIL は、2016 年 4 月に公開したオンライン英語機関誌「ダービク」第 14 号にバングラデシュ関係の特集記事を掲載し、上記レストラン襲撃事件後の 10 月には機関誌「ルーミヤ」英語版第 2 号において、事件首謀者の一人が生前に書いたとされる記事を掲載した。2017 年 3 月には、ダッカで、緊急行動部隊（RAB）の基地における自爆テロ、国際空港検問所における自爆テロ等が発生し、ISIL と関連を有する「アーマク通信」が、「殉教志願者が実行した」などと主張し報じた。2019 年 4 月には、ダッカで即席爆発装置（IED）が爆発し、警察官 3 人が負傷した事案について、約 2 年ぶりに ISIL 名の犯行声明が発出された。同年 11 月には、ISIL 新最高指導者に忠誠を誓うバングラデシュ人とされる画像が ISIL 名で公開され、2020 年には、チッタゴン管区チャットグラムにおける警察当局を標的とした爆弾テロ（2 月）、首都ダッカの警察署内における爆弾テロ（7 月）について、それぞれ ISIL 名の犯行声明が発出された。

このほか、バングラデシュ国内では、2013 年以降、世俗的言論活動家（通称ブロガー）、「異教徒」等を標的とした殺害事件が多発し、「アルカイダ」と関係を有するとされる「アンサールッラー・バングラ・チーム」（ABT）[注 26]、ABT の後継団体とされる「アンサール・アル・イスラム」（AAI）[注 27] 等が犯行声明を発出した。また、AAI については、2018 年 7 月にロヒンギャ難民キャンプで勧誘活動を行ったなどとして幹部が逮捕されたほか、2021 年には、メンバーが刃物を使用してダッカの国会襲撃を試みた事件（5 月）に加え、AAI の思想に感化された者がダッカの私立大学のマイクロバスに火炎瓶を投てきした事件も発生するなど、活動の活発化が指摘されている。

5　スリランカ

(1)　背景

スリランカでは、1815 年に同国を植民地化した英国が、少数派タミル人（ヒンズー教徒）の優遇政策を採っていたため、独立後、1950 年代中頃から始まった多数派のシンハラ人（仏教徒）の優遇政策が進行するのに伴って両民族間の確執が深刻化し、「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）等のタミル人過激組織による分離独立運動が発生した。

LTTE は、タミル人独立国家の建設を目標に掲げ、1980 年代からスリランカ政府に対する攻撃を激化させ、1983 年、同国は本格的な内戦に突入した。2009 年 5 月、LTTE 最高指導者のプラバカラン議長を始めとする主要幹部が死亡し、又は拘束されたことから、スリランカ政府は内戦終結を宣言した。

内戦終結後は、仏教徒過激派によるイスラム教徒を標的とした襲撃事件が散発していたものの、治安は比較的安定していたところ、2019 年 4 月、地元イスラム過激組織による同時爆破テロ事件が発生し、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の影響が明らかになったとされる。

(2)　テロ関連動向

2019 年 4 月、スリランカ南西部・コロンボ、西部・ネゴンボ及び東部・バティカロアにおいて、外国人が利用するホテル 3 か所及びキリスト教会 3 か所の計 6 か所で、邦人 1 人を含む 250 人以上が死亡、邦人 4 人を含む 500 人以上が負傷する同時爆破テロ事件が発生し、ISIL 名

注 26　2013 年に発生したブロガー殺害事件を契機に存在が明らかとなった組織である。バングラデシュ政府は、2015 年 5 月、同組織を非合法組織に指定した。第Ⅳ部第 4 章 3 (5) バングラデシュ参照。

注 27　2015 年 8 月頃から「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）の「バングラデシュ支部」を自称している。第Ⅳ部第 4 章 3 (5) バングラデシュ参照。

の犯行声明が発出された。一方、スリランカ政府は、同事件について、地元イスラム過激組織「ナショナル・タウヒード・ジャマート」(NTJ)[注28]による犯行であると発表し、背後関係等の解明のため、大統領調査委員会を設置した（後述のコラム「2019 年のスリランカ同時爆破テロ事件の関連動向」参照)。

また、LTTE については、2009 年 5 月に最高指導者のプラバカラン議長ら主要幹部の死亡等により、スリランカ国内の組織は壊滅状態となったが、拠点であった北部及び東部では、「LTTE の再建を企てた」などとして、現在も関係者の摘発事案が続いている。一方、海外に拠点を置く LTTE 関連勢力は、2009 年 6 月、同組織の国際部門責任者であったクマラン・パトマナタンが、死亡したプラバカラン議長の後継者就任を表明し、海外在住タミル人に組織再建及び「タミル・イーラム暫定多国籍政府」(PTGTE) の設立を呼び掛けた。しかし、同年 8 月、パトマナタンがマレーシアで逮捕されたため[注29]、米国在住弁護士のルドラクマランを中心とするグループが PTGTE 設立構想を継承したとされる。こうした中、LTTE 情報部門出身のネディヤワンを中心としたグループが武装闘争路線の堅持を主張してルドラクマランらと対立したことから、残存する組織は、ルドラクマランとネディヤワンをそれぞれの中心とする二つの勢力に分裂したとされる。

海外に拠点を置くこれらの LTTE 残存勢力は、様々なフロント組織を有しているとされるほか、2010 年 6 月には、マレーシアでリクルート活動を行っていることが明らかになった。また、2019 年 5 月、インド内務省は、「LTTE は反インドの姿勢を取り続けており、引き続き、インド国民の安全に深刻な脅威をもたらしている」として、LTTE の非合法化を今後 5 年間延長することを決定した。

6　モルディブ

(1)　背景

国民のほぼ 100 %がスンニ派イスラム教徒とされるモルディブでは、独裁的政治体制を敷いたとされるガユーム大統領（当時）の政権（1978 年から 2008 年までの 6 期 30 年間）に対する批判が高まったことを受け、2008 年 8 月に民主的な憲法が制定された。民主化の流れが進む一方、ナシード大統領（当時、現国会議長）の政権下では、議会選挙（2009 年）で与党が過半数を獲得できず、続くワヒード大統領（当時）の政権下では、与野党間で衝突事案が発生し、2013 年 11 月に就任したヤミーン大統領（当時）の政権下では、野党指導者が逮捕されるなど強権的な政治体制が敷かれたとされる。こうした中で 2018 年 11 月に就任したソーリフ現大統領の政権下では、2019 年 4 月の議会選挙で与党が 3 分の 2 以上の議席を獲得する一方で、同年 11 月、ヤミーン前大統領がリゾート開発に絡む資金洗浄等の罪で禁錮 5 年、罰金 500 万ドルの判決を受けた。

モルディブは、インド洋上の約 1,200 の島から成り、世界各地から多数の観光客を受け入れて成長してきており、我が国からも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前には、年間約 4 万

注 28　NTJ は、同時爆破テロ事件の発生まで、ほぼ無名の組織であった。なお、2018 年 11 月にスリランカ東部・バティカロアの検問所で警察官 2 人が殺害され、武器が強奪された事件が発生したが、事件については、当初、LTTE の元メンバーが逮捕されたため、LTTE 関連事件とされていた。しかしながら、同時爆破テロ事件後に逮捕された者の供述により、NTJ が実行していたことが判明した。

注 29　パトマナタンは、マレーシアでの逮捕直後、身柄がスリランカに移され、政府に協力的になったとされる。同人は、2010 年 7 月に NGO を立ち上げ、2012 年 10 月の釈放後は、NGO の活動として、元 LTTE 関係者の社会への再統合等を推進しているとされる。

4,000 人の観光客が訪れていた[注30]。一方、モルディブでは、経済基盤が観光及び水産業に集中している上に、雇用の機会が限られ、人口の 5 %に国全体の富の 95 %が集中している[注31]とされる。近年は若者の失業率も上昇傾向にあり[注32]、生活していくためにギャング団に加入する者が多いとの指摘もある[注33]。

こうした中、2002 年 5 月、パキスタン南部・シンド州カラチの「アルカイダ」の隠れ家とされる場所において、モルディブ人が逮捕される事案が発生したほか、2007 年 9 月にモルディブ首都マレのスルタン・アフメット公園において発生した爆弾テロ（邦人 2 人を含む 12 人が負傷）では、「アンサール・アル・ムジャヒディン」を名のる組織が、「モルディブの兄弟たちがあなた方を待っている」とする呼び掛けを「アルカイダ」系のインターネット掲示板に投稿するなど[注34]、「アルカイダ」の影響が見られるようになった。また、2014 年 9 月には、首都マレにおいて、シリア及びイラクで台頭し始めた「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の旗を掲げた 300 人の群衆がイスラム法による統治を求めてデモ行進を実施するなど、ISIL の影響も見られるようになった。

(2)　テロ関連動向

「アルカイダ」及び ISIL の影響に対し、モルディブ政府は、2015 年にテロ対策新法を制定し、紛争地域への渡航、戦闘行為への参加等を処罰の対象としたほか、2016 年には、国家テロ対策センター（NCTC）を設立するとともに、国会で「テロリズム及び過激主義にかかる国家対策」が承認されたことにより、海外での戦闘参加を企図した者の出国を差し止めるなど、テロ対策を強化した。

モルディブからは、外国人戦闘員（FTF）として ISIL 等に参加するために 423 人がシリア又はイラクへの渡航を試み、このうち 173 人が実際に渡航したとされ[注35]、人口（約 39 万人）比で見た FTF の数は、世界有数とされる。また、同 423 人の中には、ギャング団とのつながりを有する者が相当数存在するとの指摘もなされている[注36]。こうした中で、モルディブ国内では、ISIL の影響を受けた者らによる自爆テロ計画の摘発（2017 年 9 月）等テロ関連事案が断続的に発生している。

同国における近年の主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2019 年以降）】

発生日	発生場所	概要
19.10.24	詳細不明	ISIL のためにシリア等海外での戦闘に参加させる目的でリクルート活動を行ったとして、ISIL のリクルート活動の主要人物とされる男が逮捕
20. 2. 4	北マレ環礁フルマレ島	武装集団が、刃物で中国人 2 人及びオーストラリ

注 30　Ministry of National Planning, Housing and Infrastructure of Maldives, *Statistical Yearbook of Maldives*, National Bureau of Statistics, 2020.

注 31　"Maldives: Extremism and Terrorism,"Counter Extremism Project（参照 2022-1-31）.

注 32　15 ～ 24 歳の労働力に占める失業者の割合（世界銀行）。

注 33　"Maldives: Extremism and Terrorism,"Counter Extremism Project（参照 2022-1-31）.

注 34　Animesh Roul,"The Threat From Rising Extremism in the Maldives,"*CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, March 2013.

注 35　European Foundation for South Asian Studies, *The Maldives' Foreign Fighter Phenomenon - Theories and Perspectives*, April 2020.

注 36　同上。

		ア人１人を刺傷[注37]
20. 4.15	南アリ環礁マヒバッドホー島	港に停泊していた警察等の船舶 5 隻が焼い弾で放火され、ISIL が初めてモルディブにおけるテロ実行を主張[注38]
20.11.11	首都マレ及びター環礁ティマラフシ島	学校での爆弾テロを計画したとして、ISIL 支持者とされる 6 人が逮捕
21. 5. 6	マレ	ナシード国会議長（元大統領）が自宅付近で車両に乗り込む際、付近で爆弾が爆発（同議長含む 6 人が負傷）

注 37　親 ISIL 系 SNS 上に投稿された動画では、実行犯とされる者が、モルディブ政府によるテロ対策への報復として標的としたと発言した。

注 38　ISIL のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第 230 号。

コラム　2019年のスリランカ同時爆破テロ事件の関連動向

【スリランカ同時爆破テロ事件の概要】

2019年4月、スリランカ南西部・コロンボ、西部・ネゴンボ及び東部・バティカロアにおいて、外国人が利用するホテル3か所及びキリスト教会3か所の合計6か所で同時爆破テロ事件が発生し、邦人1人を含む250人以上が死亡、邦人4人を含む500人以上が負傷した。

テロが発生したキリスト教会内部の様子
（写真提供：AFP=時事）

事件に関し、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が犯行声明を発出したものの、スリランカ政府は事件直後、地元のイスラム過激組織「ナショナル・タウヒード・ジャマート」（NTJ）による犯行で、NTJ指導者ザハラン・ハシム（ホテルで自爆）が首謀者と発表し、背後関係等の解明・検証のため、大統領調査委員会を設置した。

【大統領調査委員会による最終報告書の概要】

大統領調査委員会は、2019年12月及び2020年3月に暫定報告書を大統領に提出し、事件発生から約2年経過した2021年2月、以下を概要とする最終報告書を提出した。

○　NTJのナンバー2であるナウファ・モウラヴィが事件の首謀者

○　ナウファ・モウラヴィは、スリランカにおけるISILの「カリフ国家」の「建国」に取り組み、同国でテロを実行するため、ザハラン・ハシムに過激思想を扶植

○　ザハラン・ハシムは、ISILが関係したとされるバングラデシュ首都ダッカでのレストラン襲撃テロ（2016年7月、邦人7人を含む20人以上死亡）に倣い自爆テロを指向

○　ISILが事件に影響を与えたものの、ISILからの指示の有無は不明

○　スリランカ国内には数百人もの ISIL支持者が存在

【事件の首謀者及び実行犯リーダーのネットワーク】

首謀者とされるナウファ・モウラヴィは、カタールを拠点にスリランカとの間を頻繁に往来しつつ活動しており、2014年には、当時のISIL最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディを信奉し、2016年頃、同郷（スリランカ東部・バティカロア）で義理の兄弟であるザハラン・ハシムを教化したとみられる。ナウファ・モウラヴィは、事件数日後にスリランカ国内で逮捕され、同国当局の捜査に協力していた米国連邦捜査局（FBI）も、ナウファ・モウラヴィが首謀者と断定したとされる。

当初首謀者と発表されていたザハラン・ハシムは、事件の実行犯リーダーであり、そのネットワークはスリランカ国内外の広範囲にわたっていたとみられる。国内では、東部を中心に同人の信奉者等関係者が相当数に上っていたほか、国外では、インド、モルディブ等の近隣国のみならず、バングラデシュ及びアフガニスタンのほか、フィリピン、シンガポール等の東南アジアにまでネットワークが広がっていたとされる。

【事件後におけるスリランカ当局によるテロ対策】

事件後、スリランカでは、2019年5月にNTJ等に対し、2021年4月にはザハラン・ハシムが所属していたとされるイスラム団体等に対し、資金提供、宣伝活動等が禁止される非合法組織への指定がそれぞれ発表された。また、スリランカ当局が事件関係者として700人以上を摘発し、2021年8月には殺人共謀等の罪で25人を起訴したことも報じられた。スリランカ当局は、その後も各地で取締りを継続しているものの、同国東部には依然としてザハラン・ハシム等の関係者が相当数存在すると言われており、引き続き、テロの関連動向が注目される。

第４章　東南アジア・オセアニア

１　インドネシア

(1)　背景

インドネシアでは、第二次世界大戦後の独立戦争に際して、西ジャワ地域をオランダの支配下に置くとするレンヴィル協定（1948 年 1 月）に反発したスカルマジ・マリジャン・カルトスウィルヨが、インドネシアでのイスラム国家樹立を目指して「ダルル・イスラム」（DI）[注1]を指導して主要都市バンドンを勢力下に置くとともに、1949 年 8 月には、「インドネシア・イスラム国家」（NII）の「建国」を宣言し、インドネシア政府軍との戦闘を激化させた。カルトスウィルヨの逮捕及び処刑（1962 年）を受けて DI によるテロは終息したとされるが、DI 関連勢力[注2]によるテロ活動は継続した。アブドゥラ・スンカルやアブ・バカル・バシールら DI 活動家は、1985 年、マレーシアに逃亡した上で、部下をアフガニスタンの戦場やパキスタンの軍事訓練キャンプに派遣するなどし、「アルカイダ」（1988 年設立）とのネットワークを構築したとされる。その後、スンカルらは、宗教観をめぐる DI 指導部との対立から DI を脱退し、1993 年にマレーシアで、東南アジアでのイスラム国家樹立を掲げる「ジェマー・イスラミア」（JI）を設立した。JI 指導者らは、1998 年前半のスハルト政権崩壊に伴い、それまでの厳しい統制が緩和されたことから、1999 年、インドネシアに帰国した。

これによって、JI は 2000 年以降、インドネシアにおける活動を活発化させ、2002 年 10 月には、同国中部・バリ島で、ナイトクラブ等を狙った連続爆弾テロ（第 1 次バリ事件）を実行した。また、同事件後、欧米に対する攻撃に固執して組織から離れたヌルディン・トプらが独自のグループ（通称「トプ・グループ」）を形成し、2003 ～ 2009 年、インドネシア国内の米国系ホテル、オーストラリア大使館及びバリ島の飲食店を狙った爆弾テロを続けた。JI や「トプ・グループ」は当局による摘発で勢力を減退させたが、2009 年、JI の古参メンバーがインドネシア西部・アチェ州に設置したキャンプに人員を集めて軍事訓練を開始した。この集団（通称「アチェの武装集団」）は 2010 年初めに摘発されたものの、一部の参加者は、その後「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）を支持するようになり、多数のテロに関与していった。

2014 年 4 月には、「アチェの武装集団」に関与したとして有罪判決を受け服役していた説教師アマン・アブドゥルラフマンが、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）に忠誠を誓ったほか、同年 6 月の ISIL による「カリフ国家」の「建国」宣言後には、バシール[注3]やインドネシア中部・中スラウェシ州ポソを拠点とする「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）[注4]の指導者サントソ（当時）らがバグダディへの忠誠を表明した。アマンは、同年 8 月、獄中に自らの配下を呼び寄せ、ISIL 関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」

注１　第Ⅳ部第４章４(1)インドネシア参照。

注２　DI からは、「ジェマー・イスラミア」（JI、第Ⅳ部第４章４(1)インドネシア参照）以外にも派生組織が生まれており、代表的なものにインドネシア西部・西ジャワ州を拠点とする「リング・バンテン」がある。

注３　バシールは、収監中に模範囚であること等を理由として刑期が短縮され、2020 年 1 月、刑期満了で釈放された。なお、バシールは、既にテロ組織との関係性はないとされているものの、釈放後も同人は治安当局の監視下に置かれている。

注４　第Ⅳ部第４章４(1)インドネシア参照。

（JAD）[注5]を設立し、ISILへの参加を呼び掛けるとともに、それが不可能な場合にはインドネシア国内で「ジハード」を実行すること等を奨励した。

(2)　テロ関連動向

インドネシアでは、2015年から2016年にかけて、アマンの指導を受けた後にシリアへ渡航した複数のインドネシア人ISIL戦闘員から指示、扇動、資金援助等を受けたテロ計画が累次摘発されるなど、ISILの影響拡大が見られた。2016年1月には、首都ジャカルタ中心部のショッピングモール付近で、シリアに渡航したインドネシア人ISIL戦闘員から提供された資金を利用してJADが実行したとされる自爆及び銃撃テロ（外国人を含む4人が死亡、26人が負傷）が発生し、東南アジアでの事件では初めてISIL名の犯行声明が発出された。

2017年以降、シリアに渡航したインドネシア人ISIL戦闘員から指示を受けたテロ計画はほぼ見られなくなったものの[注6]、インドネシア各地のJADメンバー等は、警察署、キリスト教会等を標的としたテロを繰り返した。特に、2018年5月には、東ジャワ州スラバヤ及びその近郊で、JADメンバーである父親とその一家計3組が、教会や警察署への自爆及び爆弾テロを相次いで実行し、世界的にも類例がない「家族テロ」として注目された[注7]。また、2019年1月には、フィリピンに渡航したJADメンバーが、現地のISIL関連組織に合流の上、現地のカトリック教会で自爆テロを実行した。2020年以降、JAD関連のテロは減少しているものの、2021年3月には、JADメンバーの夫婦が、中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会正門付近で自爆テロを実行したほか、MITも治安当局や住民に対するテロを継続している。

一方、JIは、2007年以降活動が停滞しているとみられていたが、2019年6月以降、最高指導者パラ・ウィジャヤント（当時）ら重要幹部が相次いで逮捕され、捜査の結果、JIが組織の再生に向けて、資金調達活動、リクルート活動、軍事活動等に取り組んできたことが明らかになった[注8]。

このほか、東部・パプア州では、分離独立を標ぼうする「西パプア民族解放軍」（TPNPB）[注9]が国軍、警察等を標的とした襲撃を繰り返している。

なお、インドネシアでは、2018年5月にスラバヤで発生した自爆テロ後、テロ対策の拡充を求める世論を背景に予備拘束期間の延長や通信傍受の対象拡大を内容とする改正反テロ法が成立した。国家警察は、2019年にテロ容疑者280人以上を、2020年には229人を、2021年には364人をそれぞれ逮捕するなど、取締りを進めている。

2021年中にインドネシアで発生した主なテロ関連事案は次のとおりである。

注5　第Ⅳ部第4章4(1)インドネシア参照。設立当初は「アンシャルッド・ダウラ・インドネシア」（ADI）、「ジャマー・アンシャール・ヒラーファ」（JAK）等を自称していたとされる。なお、ダウラは「国」、ヒラーファは「カリフ国家」の意であり、いずれもISILを連想させるものである。

注6　シリアからインドネシア国内のISIL支持者に対してテロの指示や支援を行っていたとされる主なインドネシア人ISILメンバーは3人（※）とされ、いずれも死亡したとされる。
（※）アブ・ジャンダルことサリム・ムバロク（2016年11月、イラクで死亡）、バフルムシャー（2018年4月、シリアで死亡）、バフルン・ナイム（2018年6月、シリアで死亡）。

注7　2018年5月13日、東ジャワ州スラバヤの教会3か所で、JAD末端組織指導者の一家6人が自爆し、12人以上が死亡し、ISILが「ISIL東アジア」名の犯行声明を発出した。また、同日、スラバヤ近郊の同組織メンバー宅で誤爆が発生し、家族2人が死亡するとともに、同メンバーが射殺された。さらに、翌14日、スラバヤの警察本部で同組織の一家5人が自爆し（1人は生存）、10人が負傷した。

注8　コラム「「ジェマー・イスラミア」（JI）の現状と脅威」参照。

注9　第Ⅳ部第4章4(1)インドネシア参照。

【主なテロ関連事案（2021年以降）】

年月日	場所	概要
21. 1. 6	中部・南スラウェシ州マカッサル	当局がマカッサルのJAD拠点を摘発した際、抵抗したメンバー2人が死亡、18人が逮捕
21. 3.28	南スラウェシ州マカッサル	JADメンバーの夫婦がカトリック教会の正門付近で自爆（日曜ミサ参加者ら20人以上が負傷）
21. 3.31	首都ジャカルタ	ISIL支持者とされる女が、国家警察本部敷地内で警察官に向けて空気銃を発砲（被害なし）
21. 5.11	中部・中スラウェシ州ポソ	MITが住民4人を殺害
21. 8.12 ～ 8.17	西部・中ジャワ州、同ランプン州、同北スマトラ州等	独立記念日（8月17日）に合わせてテロを計画したなどとして、国内各地でJIメンバーとみられる計50人が逮捕
21. 9. 2	東部・西パプア州マイブラット	TPNPBが国軍施設を襲撃（兵士4人が死亡、2人が負傷）
21. 9.10	西部・西ジャワ州ブカシ	JI元臨時最高指導者（2002～2003年）アブ・ルスダンが逮捕
21. 9.18	中スラウェシ州パリギ・モウトン	当局との銃撃戦でMIT指導者アリ・カロラが死亡
21.11.16	西ジャワ州ブカシ	JI幹部ファリド・オクバ、アフマド・ザイン・アル・ナジャが逮捕

(3)　今後の注目点

インドネシアでは、ISIL関連組織に対する摘発強化によって、これらの組織は打撃を受けているとみられるものの、ISIL支持者らは、インターネット上で、インドネシア語による過激思想の拡散に積極的に取り組んでおり、インターネットを介して過激化した者や相互連携した小グループによるテロの発生が懸念される。

一方、JIによるテロは、分派組織によるものも含めて2010年以降、確認されていないが、JIは、資金調達活動、リクルート活動等を継続しているほか、2012年以降、シリアの「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））等に87人のメンバーを送り込んできたとの指摘[注10]もあり、中長期的にはテロを再開させる危険性がある。また、JIについては、フロント組織である慈善団体を通じた寄附金収集、合法的な政治集会への参加等により既に一般社会に浸透している可能性についても注目する必要がある。

2　フィリピン

(1)　背景

フィリピンでは、1968年、ホセ・マリア・シソンら親中派が、「フィリピン共産党」（CPP）の設立を宣言するとともに、1969年3月、その軍事部門である「新人民軍」（NPA）[注11]を設立した。NPAは、農民や労働組合員、カトリック教会関係者、摘発を逃れた反体制活動家の一部

注10　Institute for Policy Analysis of Conflict, *The Impact of the Taliban Victory on Indonesia's Jemaah Islamiyah*, September 2021.

注11　第Ⅱ部11「新人民軍」（NPA）参照。

等を取り込むなどして勢力を拡大させた[注12]。NPA は、1986 年当時、戦闘員数を 2 万 5,000 人にまで増大させていたとされるが、海外からの支援縮小、国軍による NPA の拠点奪還、内部対立の激化等により、1990 年代には、6,000 人程度にまで勢力を減退させたとされる。NPA はその後、国内の経済状況の悪化や反政権運動の活発化を背景に、2000 年頃には勢力を 1 万人以上に増加させたものの、国軍の掃討作戦で再び弱体化し、近年では、3,500 ～ 4,000 人まで減少させている。

一方、フィリピン南部のうちミンダナオ地方西部では、イスラム教徒を含む先住民族（モロ族）[注13]による政府への抵抗運動を背景として、1960 年代後半に分離主義運動が活発化した。1968 年頃に設立された「モロ民族解放戦線」（MNLF）[注14]は、1972 年以降、フィリピン南部における独立国家の建設を標ぼうし、国軍に対する武力攻撃を繰り返した。

こうした中、MNLF 内部では、路線の違いから分派の動きが見られ、1977 年、飽くまでもフィリピン南部におけるイスラム国家の設立を掲げるハシムらが離反して「モロ・イスラム解放戦線」（MILF）[注15]を設立したほか、1991 年には、MNLF に所属していたアブドゥラジャク・ジャンジャラニがフィリピン南部からイスラム国家を拡大させることを掲げて「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）[注16]を設立した。

その後、政府と MNLF は、1993 年に暫定停戦協定に合意するとともに、1996 年には最終和平協定（「ジャカルタ協定」）に調印し、ミスアリが「ムスリム・ミンダナオ自治地域」（ARMM）知事に就任した[注17]。

また、MILF も、ハシムが死亡（2003 年 7 月）した後、議長に就任したムラド・イブラヒム（アホッド・エブラヒム）の下、政府との和平路線を採り、2014 年 3 月には、政府との間でバンサモロ自治政府の設立等を柱とする「バンサモロ包括和平合意」に調印した。さらに、2018 年 7 月にはバンサモロ基本法（BOL）が成立し、同法に基づき、2019 年 2 月、ARMM 及び一部の周辺自治体から成る新たな自治地域である「バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域」（BARMM）が発足し、ムラド・イブラヒム議長を首相とする暫定自治政府（BTA）が設立された。2022 年中にバンサモロ自治政府の発足が予定されていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、BTA の政権移行期間は、2025 年まで延長されることとされた。

一方、マギンダナオ州を中心に活動する MILF 内の強硬派の一部は、自治地域設立に対して飽くまでも独立を主張して 2010 年に組織を離脱し、「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）[注18]を設立して国軍に対する襲撃等を継続した。BIFF は、BOL の成立に対しても反発し、同組織主流派の広報担当アブ・ミスリ・ママは、2018 年 6 月、「我々は（バンサモロの）

注 12　International Crisis Group,"The Communist Insurgency in the Philippines: Tactics and Talks", *Asia Report*, February 2011.

注 13　一般に、「モロ」はフィリピン諸島のイスラム教徒の総称とされ、非イスラム教徒の先住民族は「ルマド」と称される。

注 14　第Ⅳ部第４章４(2)フィリピン参照。

注 15　同上。

注 16　第Ⅱ部２(6)イ(ｱ)「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）参照。

注 17　ARMM は、ミンダナオ地方西部の南ラナオ州、マギンダナオ州、バシラン州、スールー州及びタウィタウィ州から構成されていた。2001 年、MNLF 内の路線対立からミスアリは MNLF 議長職を解任され、ARMM 知事の地位も失ったところ、これに反発したミスアリ派は、同年 11 月、スールー州ホロ島で武装蜂起したが、国軍に鎮圧された。

注 18　第Ⅱ部２(6)イ(ｳ)「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）参照。

独立のために戦い続ける」と公言した[注19]。

また、南ラナオ州では、2012 年 10 月以降、「バンサモロ枠組み合意」に反発する MILF からの離脱者らが「マウテ・グループ」[注20]を設立し、後に「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) に忠誠を誓って「カリフ国家」の樹立を標ぼうし、国軍との衝突やキリスト教徒等へのテロを繰り返した。

(2)　テロ関連動向

ミンダナオ地方北部及び東部、ルソン地方農村部、ビサヤ地方等においては、NPA によるテロや恐喝が続発しており、特にミンダナオ地方では、日系企業への攻撃も発生している。

一方、ミンダナオ地方西部においては、2014 年中、イスニロン・ハピロンが率いるフィリピン南部・バシラン州拠点の ASG の派閥、マギンダナオ州等を拠点とする BIFF、サランガニ州を拠点とする「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」(AKP)[注21]等が、ISIL 最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）への忠誠を相次いで表明するとともに、2015 年以降、次第にハピロンの下へ合流していった。同時期には、南ラナオ州でも、「マウテ・グループ」の活動が活発化し、フィリピン南部から中部で同組織による爆弾テロ、占拠、襲撃及び誘拐事件が頻発した。

こうした中、ハピロンは 2016 年末、南ラナオ州へ移動して「マウテ・グループ」に合流し、2017 年 5 月には、ハピロンら ASG の一部、「マウテ・グループ」とその支持者、外国人戦闘員等から成る数百人の武装集団が、マラウィの市街地を占拠した。同年 6 月、ISIL は、オンライン英語機関誌「ルーミヤ」で、ハピロンを「東アジアにおけるカリフ国家の兵士たちの指導者(アミール)」であるとし、同人を頂点とする ISIL 関連組織及び派閥の連合体(いわゆる「ISIL 東アジア」(ISEA)) の存在が明らかにされた。一方、政府は、同占拠発生直後にミンダナオ地方に戒厳令を発出し (2019 年末に解除)、2017 年 10 月に戦闘作戦の終結を宣言するまでの 5 か月にわたって激しい戦闘が続けられ、武装集団側を含む死者数は 1,100 人以上に上った。

一連の戦闘で、ISEA はハピロンら最高幹部を始め多数の戦闘員を失ったが、マラウィから脱出し、又はマラウィ占拠に参加しなかった ISEA 構成組織及び派閥は、スールー諸島を始めとするそれぞれの拠点でテロを継続した。2018 年 5 月には、ISEA 指導者 (二代目) に、スールー州を拠点とする ASG 幹部ハティブ・ハジャン・サワジャアンが選出されたと指摘されている。

同国では、2018 年 7 月に、バシラン州ラミタンで、モロッコ系ドイツ人によるフィリピン初の自爆テロが発生して以降、2019 年 1 月には、スールー州ホロ島のカトリック教会における、インドネシアの ISIL 関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD) に所属する同国人夫婦による自爆テロ、2020 年 8 月には、スールー州ホロ島市街地で ASG 戦闘員の未亡人とみられる女 2 人による連続自爆テロ等、自爆テロが相次いで発生したほか、2021 年には、ミンダナオ島のマギンダナオ州、北ラナオ州等においても、ISEA 構成組織による国軍や民間人を標的としたテロが発生している。

このような状況の中、同国政府は、2020 年 7 月、罰則対象となるテロ行為の拡大、治安当局の権限拡大等が盛り込まれた「2020 年反テロリズム法」を成立させ、テロ対策を強化して

注 19　フィリピン南部のイスラム過激派は、全体として ISIL を支持しているわけではなく、BIFF のカリアラン派やスールー州を拠点とする ASG の一部派閥は ISIL への忠誠を表明していない。また、BIFF 主流派は ISIL への忠誠を表明しているものの、バンサモロの「独立」を唱え、民間人へのテロを否定するなど、その主張は必ずしも ISIL の思想に沿っているわけではない。

注 20　第Ⅱ部 2「ISIL 東アジア」(ISEA) 参照。

注 21　同上。

いる。

なお、フィリピンにおけるイスラム過激組織によるテロは、近年、ミンダナオ地方西部にほぼ限定されているものの、マニラ首都圏等においても、ISIL、ISEA 等に関連した摘発事案が散見されている[注22]。

(3)　今後の注目点

ISEA 構成組織及び派閥は、治安当局からの厳しい圧力を受け、各勢力は分散傾向にあるほか、ISEA 指導者とみられていたサワジャアンは死亡したとされ、現時点で、これらの勢力が合同で組織的かつ大規模なテロを実行する可能性は低いとみられる。今後は、2018 年以降続発した自爆テロが今後も発生する可能性、外国組織との連携動向等が注目される。

3　マレーシア

(1)　背景

マレーシアは、各国からの入国が比較的容易なこともあり、以前からイスラム過激組織等によるリクルート、資金調達、経由地等に利用されてきたとされる[注23]。1985 年には、インドネシア・スハルト政権による取締りを避け、イスラム過激組織「ダルル・イスラム」(DI) で活動していたアブ・バカル・バシールらがマレーシアに逃れ、1993 年、「ジェマー・イスラミア」（JI）を設立した。JI は、マレー半島部・ジョホール州に本拠地として寄宿学校「ルクマヌル・ハキム」を設立し、1990 年代半ばにかけて、インドネシア人及びマレーシア人の志願者をアフガニスタンやパキスタンの訓練キャンプに派遣していたとされる。また、2000 年 1 月には、JI メンバーのヤジド・スファアト[注24]の自宅（クアラルンプール）において、米国同時多発テロ事件（2001 年 9 月）実行犯 2 人を含む「アルカイダ」メンバーによる同テロ事件の謀議が行われた。

このほか、1995 年、マレーシア政府を主要な敵とみなすイスラム過激組織「クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア」(KMM)[注25]が設立され、マレー半島部・クランタン州のイスラム学校を拠点に、テロ計画立案やリクルートを行っていたとされる。

JI は、その後、当局に活動を禁止され、2002 年までに多くの活動家が国内保安法（ISA、2012 年廃止）によって拘束された[注26]ほか、KMM も、2001 ～ 2002 年に摘発を受けて壊滅状態となった。また、2014 年以降は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等の過激組織に関与したとされる容疑者の摘発が急増した。

東マレーシア（ボルネオ島北部）については、インドネシアやフィリピン南部からの移住者が東部・サバ州に多く住んでいるとされるところ、インドネシアの DI 活動家らが同州に定住し、隣接するフィリピン南部から銃器を密輸するなどしてきたとも指摘されている。また、

注 22　主な摘発事案としては、「ASG スールー」幹部ムンディ・サワジャアン配下の 4 人の射殺（2020 年 6 月、マニラ首都圏パラニャーケ市）、イスニロン・ハピロン配下とされる 2 人の逮捕（2021 年 7 月、マニラ首都圏タギッグ市）等がある。

注 23　*Straits Times*, 5 November 2019.

注 24　ヤジド・スファアトは、2001 年 12 月にマレーシア当局に逮捕され、服役後、2008 年に釈放されたが、その後、別件のテロ容疑での再逮捕、再収容を経て、2019 年 11 月に出所した。出所条件として、2 年間の監視装置着用、夜間外出禁止等が課せられている（*Benar News*, 20 November 2019）。

注 25　第Ⅳ部第 4 章 4 (3)マレーシア参照。

注 26　JI メンバーの摘発はその後も続き、2009 年 7 月にジョホール州でマレーシア人 JI メンバーが拘束されたほか、2010 年 7 月にも、大学生に対するリクルートを行っていたとされる JI メンバーがクアラルンプールで拘束されるなどした。

フィリピン南部を拠点とする「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）も、サバ州シパダン島における外国人観光客誘拐事件（2000 年 4 月）を始め、同州や同州沖からフィリピン南部に広がるスールー海で身の代金目的の誘拐事件を多発させてきた。このほか、同州については、20 世紀初頭に滅亡した「スールー王国」の指導者（スルタン）の末裔（えい）を称する者が領有権を主張し、2013 年 2 月には、武装集団（「スールー王国軍」）がフィリピン側から同州に侵入する事案も発生している。

(2)　テロ関連動向

マレーシアでは、2016 年 6 月、マレー半島部・セランゴール州プチョンの飲食店に手りゅう弾が投てきされる事件（8 人が負傷）が発生した。同事件については、シリアに渡航したマレーシア人 ISIL 戦闘員ムハンマド・ワンディが犯行への関与を自認しており、政府は同国で初めての ISIL 関連テロと指摘した。その後、当局は各種テロ対策関連法[注27]を適用して積極的な摘発を推進し、現在までのところ、テロは未然に摘発、阻止されている[注28]。しかし、2019 年 12 月及び 2020 年 1 月には、マレーシアの政治指導者や同国内の異教徒を脅迫する内容の「マレーシアの ISIL からのメッセージ」と題する動画が SNS 上に投稿されるなど、ISIL 支持者は依然として存在しているとみられる。

一方、サバ州沖では、フィリピン南部・スールー州を拠点とする ASG（「ASG スールー」）が関与したとされる船員の誘拐事件や船舶襲撃事件が発生しており、2020 年 1 月にインドネシア人漁民らの誘拐事件が発生したほか、サバ州内では、2021 年 5 月、同州沖での誘拐事件に関与したとされる「ASG スールー」幹部らを含む 8 人が逮捕された。

このほか、マレーシアには、ミャンマーからの難民として滞在しているベンガル系イスラム教徒（いわゆるロヒンギャ）[注29]から成る恐喝グループのシンジケートが存在し、同胞を脅迫するなどして得た金銭を、「ハワラ」と呼ばれる送金手段を用いてミャンマーの反政府武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」（ARSA）[注30]に送金しているとされる[注31]。

さらに、当局は、2019 年 10 月、スリランカのタミル人過激組織「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）[注32]の復活支援活動を行ったとして、連立与党（当時）の一翼を担う「民主行動党」（DAP）所属の州議会議員 2 人を含む計 12 人を逮捕した。この中には、在クアラルンプール・スリランカ高等弁務官事務所に対するテロを企てていた者もいたとされる[注33]。

近年、マレーシアで発生した主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2019 年以降）】

年月日	場所	概要
19. 5. 5 ～ 5. 7	マレー半島部トレンガヌ州及び同クランバ	ISIL 支持者とみられるマレーシア人 1 人、インドネシア人 1 人及びベンガル系イスラ

注 27　マレーシアでは、テロ対策のため、通信傍受や電子監視装置の装着について定めた「治安犯罪特別措置法」、令状なしの逮捕及び拘留が可能な「テロリズム防止法」、「資金洗浄、テロリズム資金及び違法行為による収入対策法」等が制定されている。

注 28　当局は、2013 ～ 2019 年 11 月 29 日、ISIL によるテロ計画 25 件を摘発し、テロ関連容疑者 512 人以上を逮捕した（CNN Indonesia, 27 November 2019）。

注 29　国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、2019 年 6 月時点で約 9 万 5,000 人のベンガル系イスラム教徒（いわゆるロヒンギャ）がマレーシアに滞在している。

注 30　第Ⅳ部第４章４(5)ミャンマー参照。

注 31　Benar News, 22 July 2019.

注 32　第Ⅳ部第４章３(6)スリランカ参照。

注 33　マレーシア政府は、2014 年に LTTE をテロ組織に指定している。また、当局は同 12 人の逮捕について、2018 年 11 月から捜査を行っていたとされる。

	レー（クアラルンプール首都圏）	ム教徒（いわゆるロヒンギャ）の2人の計4人が逮捕され、即席爆発装置（IED）6個、拳銃等が押収。同人らは、2018年11月に首都近郊セランゴール州で発生した仏教寺院の移転をめぐる混乱騒動で事態に対処したイスラム教徒の消防士が重傷を負った後に死亡した事案をめぐり、同寺院に対する報復テロを計画していたほか、「ラマダン」期間中にマレーシアの重要人物に対するテロを計画。また、ロヒンギャ2人については、在マレーシア・ミャンマー大使館へのテロも計画
19. 5.14	マレー半島部ケダ州及び同セランゴール州	ISIL支持者とみられるマレーシア人2人及びインドネシア人1人の計3人が逮捕され、IED、拳銃等が押収。同3人は、マレーシアに所在する非イスラム教の礼拝施設に対する自爆テロや同国内の重要人物に対するテロを企図
19. 5.17	クアラルンプール国際空港	テロを実行するためエジプトへの渡航を企図したマレーシア人（飲食店従業員）がクアラルンプール国際空港で逮捕。同人宅の捜索において、ISIL関連の出版物4冊が押収
19. 6.18	東部・サバ州沖	ASGとみられる武装集団が、サバ州領海域で漁をしていたフィリピン人漁師10人を誘拐（21日、武装集団は身の代金を得ることが困難として10人を解放。10人はマレーシア当局に発見・保護）
19. 7.10 ～ 9.25	サバ州、セランゴール州、東部・セラワック州、マレー半島部・ペナン州、同パハン州及びクアラルンプール	ISIL支持者とみられるインドネシア人12人及びマレーシア人3人の計15人が逮捕。マレーシア人3人のうち2人は、同年1月のフィリピン南部・スールー州のキリスト教会で自爆テロを実行したインドネシア人夫婦の支援をしていたとされ、もう1人はマレーシア国内で政治家や非イスラム団体に対するテロを計画していたと指摘
19. 9.24	サバ州沖	武装集団が、マレーシア漁船に乗船していたインドネシア人漁師3人を身の代金目的で誘拐。その後、金銭目的でASGに売り渡したと指摘（うち2人は同年12月に、残る1人は2020年1月にフィリピン国軍によって救出）
19.10.10 ～ 10.12	マレーシア国内	マレーシア連立与党（当時）を構成する「民主行動党」（DAP）所属の州議会議員2人を含む計12人が、LTTEの復活に向けた支援活動を行ったとして逮捕
20. 1.16	サバ州沖	武装集団が、サバ州領海域で漁をしていたインドネシア人漁師8人を誘拐。その後、3人は解放されたものの、5人はフィリピン南部・スールー州に連行（うち1人は、同年9月に発生したフィリピン国軍とASGとの衝突時に死亡）
20. 1.31	マレーシア国内	不法滞在容疑で既に逮捕されていたインド

		ネシア人の男が、テロ関連物資を所持していたとしてテロ関連罪で起訴
21. 5. 8	サバ州	サバ州沖における複数の誘拐事件に関与したとされる「ASG スールー」幹部らを含む 8 人が逮捕
21. 5.17	サバ州	当局との銃撃戦により、スールー州からサバ州へ逃亡していた ASG メンバー 5 人が死亡

4　タイ

(1)　背景

タイ深南部（ナラティワート県、ヤラ県及びパッタニ県の全部並びにソンクラー県の一部）は、20 世紀初頭までパッタニ王国のイスラム指導者の統治下にあったことから、住民の多くがマレー系のイスラム教徒で占められており、分離主義運動が続いている。1940 年代にマレーシアへの併合を要求する政治運動が拡大し、1959 年、分離主義武装組織「パッタニ国民解放戦線」（BNPP）が設立された。その後、1960 年代に入り、独立国家「パッタニ王国」の建設を標ぼうする「パッタニ統一解放機構」(PULO)[注34]、「パッタニ・マレー民族革命戦線」(BRN)[注35] 等の分離主義武装組織が設立され、深南部各地でタイ当局に対する武装闘争が展開されてきた。

2000 年頃には、同地域での暴力事件が減少したことから、タイにおける分離主義運動は収束したとみられていたが、2004 年以降、再び警察及び国軍関連施設に対する襲撃や爆弾テロ、地元住民に対する襲撃等が増加した[注36]。

こうした中、タイ政府は、2013 年 2 月、分離主義武装組織の主力となっていた BRN と和平交渉を開始し、2014 年 5 月の政変で発足した軍事政権も、交渉する組織を増やして和平交渉を継続させる方針を掲げた。2015 年 8 月には、分離主義武装組織の連合体「マラ・パタニ」が設立され、マレーシアによる調停の下、政府と同連合体との和平交渉が開始された。しかし、同交渉に大きな進展はなく、タイ政府は、2019 年 11 月、BRN との間で非公式な協議[注37] を、2020 年 1 月には、マレーシア首都クアラルンプールで公式な二者協議を行った。タイ政府は、以降も BRN との二者間の協議を断続的に行い、2022 年 1 月には、クアラルンプールで、今後の交渉の基礎となる「3 点の枠組み」に関する協議を実施した[注38]。

(2)　テロ関連動向

タイ深南部の分離主義武装組織は、イスラム教徒が多数を占める同地域において、治安部隊や当局者に加え、国家権力の象徴とみなす公立学校及び教師を主要な標的としてきた。また、同国中部・北部においても、空港、ホテル、複合商業施設等の商業及び観光施設を標的としてきたとされる。

分離主義武装組織の活動や組織実態には不明な点が多いが、深南部では、近年も治安部隊、

注 34　第Ⅳ部第４章４(4)タイ参照。

注 35　同上。

注 36　2004 年以降のテロ活動について、分離主義武装組織は、当時、独立運動が展開されていたインドネシア・アチェで軍事訓練を受けたとされる（*Benar News*, 14 January 2020）。

注 37　BRN は、「マラ・パタニ」に参加していたが、2015 年 10 月、BRN 広報担当は、国際社会による和平交渉への関与がないことへの不満等を表明した上で、同連合体を通じた和平プロセスを「信頼に値しないもの」と位置付け、和平交渉から距離を置いていた。

注 38　「3 点の枠組み」の内容は公表されていないものの、①暴力の縮減、② BRN の政治参加、③深南部における議論の仕組みであると指摘されている（*Benar News*, 12 January 2022）。

民兵組織、送電設備その他のソフトターゲット等に対する襲撃や爆弾テロが発生しており[注39]、2019 年 11 月には分離主義武装組織がヤラ県にある検問所 2 か所を襲撃して自警団員や民間人ら 15 人が死亡しているほか、2021 年 2 月には、ナラティワート県の国軍キャンプで襲撃テロが発生し、兵士 2 人が死亡、1 人が負傷している。こうした勢力のうち、最も活発な活動を行っている組織は、BRN コーディネート派（BRN-C）であるとされる。2021 年 1 ～ 10 月の間、同地域では銃撃 133 件、爆弾 65 件、放火 30 件等の暴力関連事件（388 件）が発生し、全事件の 53 %（205 件）が分離主義運動に関係しているとみられている[注40]。

このほか、2022 年 1 月には、ISIL との関連が指摘されるメディアが、深南部における国軍兵士に対する襲撃を報じたり、プラユット首相の殺害を予告したりする動画を公開した。

一方、分離主義武装組織との関係は明確ではないが、深南部以外の各地でも爆弾事件が発生している。2015 年 4 月に発生した南部・スラターニー県サムイ島のショッピングセンターにおける自動車爆弾事件（7 人が負傷）では、パッタニ県出身者らが指名手配された。また、2016 年 8 月に発生したホアヒン、プーケットを含む中部及び南部各地における爆弾及び放火事件（タイ人 4 人が死亡、欧州人観光客ら 35 人が負傷）では、前述のサムイ島の事件で指名手配中の者に加え、分離主義運動に関係してきたとされる深南部出身者らが逮捕又は指名手配された。2019 年 8 月には、東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議が開催されていたバンコクで、5 か所に仕掛けられた小型爆弾計 9 個が爆発し、4 人が負傷する事件が発生した。

このほか、2015 年 8 月にはバンコク中心部のエラワン廟（びょう）付近の交差点で爆弾が爆発し、外国人観光客を含む 20 人が死亡、邦人 1 人を含む 120 人以上が負傷した。当局は、中国・新疆（きょう）ウイグル自治区出身者 2 人を逮捕、起訴し、人身取引犯罪の摘発に対する報復が犯行動機との見方を示しているが、発生の前月に多数のウイグル族が中国に送還されたことが犯行と関係しているとの見方もある[注41]。

5　シンガポール

(1)　背景

シンガポールでは、近年、テロの発生は確認されておらず、治安情勢は比較的安定しているとされる。ただし、1990 年代には、「ヒズボラ」が、シンガポール海峡を航行する米国艦船及びイスラエル船舶を狙った爆弾テロを計画し、リクルートや下見を行っていたとされる。

また、シンガポール政府によると、「ジェマー・イスラミア」（JI）のシンガポール細胞は、1990 年代半ばから、①米軍人及びその家族が利用するシャトルバス攻撃計画、②在シンガポールの米国、英国、イスラエル及びオーストラリアの各大使館を狙った自動車爆弾テロ計画、③米国艦船に対する攻撃計画等を立案し、下見を行っていたとされる。同細胞は、2001 年及び 2002 年に摘発を受け、現在は活動が見られなくなったものの、シンガポール人 JI メンバーの中には、フィリピン南部・ミンダナオ島に渡り、現地のテロ組織と行動を共にしている者も存在するとされる。

(2)　テロ関連動向

2014 年以降、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等に参加するため、シンガポール

注 39　2017 年 4 月 6 日（新憲法施行日）、深南部 4 県で電柱 50 本以上が同時に爆破され、大規模停電が発生した。また、2017 年 5 月にパッタニ県のショッピングモールで爆弾テロ（61 人以上が負傷）、2018 年 1 月には、ヤラ県の市場で爆弾テロ（3 人が死亡、34 人が負傷）が発生した。

注 40　Deep South Watch, January-October, 2021.

注 41　U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2015*, June 2016.

からシリアに渡航した者の存在が指摘されるようになった[注42]。また、2017 年 5 月にフィリピン南部で ISIL 関連組織等によるマラウィ占拠事件が発生した際には、シリアで活動する ISIL のシンガポール人戦闘員が、同組織のプロパガンダ動画（同年 9 月発出）に登場し、「東アジアのムジャヒディンへの合流」を呼び掛けたことが確認されているほか、ISIL を支持する「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）の分派（アブ・トゥライフィー派）に合流するなどして活動しているシンガポール人も散見されている[注43]。

シンガポール国内では、2020 年 12 月、極右主義に傾倒したとみられるシンガポール人男性（キリスト教徒、16 歳）が、モスクの襲撃を計画したとして逮捕され[注44]、2021 年 3 月には、ユダヤ教礼拝堂を訪れるユダヤ教徒の襲撃を計画したシンガポール人男性（イスラム教徒、20 歳）が逮捕された。

このほか、同国では、外国人労働者が過激化し、摘発される事例も発生している。2016 年 4 月には、シリアへの渡航を企図していた ISIL 支持者のバングラデシュ人就労者 8 人が、バングラデシュ政府の転覆を計画したとして拘束され、4 人に有罪判決が下された。2019 年 9 月には、家政婦として働いていたインドネシア人女性 3 人が、海外の ISIL 関係者に資金を提供した容疑で逮捕されたほか、2020 年には、シンガポール人 14 人及び外国人 24 人が過激化傾向、暴力行為の示唆等の容疑で逮捕され、そのうちバングラデシュ人 15 人及びマレーシア人 1 人が母国に強制送還されたほか、ISIL への合流、母国におけるテロ等を計画していたとしてバングラデシュ人建設作業員 1 人が逮捕された[注45]。

６　オーストラリア

(1)　テロ関連動向

オーストラリアでは、「アルカイダ」、「ジェマー・イスラミア」（JI）等の海外のテロ組織が、2002 年頃までに、オーストラリアでの拠点設置に関心を示し、「アルカイダ」の訓練キャンプを訪れた経験を有する同国居住者等を通じてネットワークを広げていたとされるほか、2003 年には、パキスタン等を拠点とする「ラシュカレ・タイバ」（LeT）[注46] が、オーストラリア人要員の獲得や訓練のみならず、同国軍施設等を標的としたテロを計画していたことが明らかになった[注47]。

2005 年には、アルジェリア生まれの移民ら 12 人が、オーストラリア国内の原子力関連施設やハワード首相（当時）等を標的としたテロを計画したとして逮捕された[注48]ほか、2009 年 8 月には、南東部・ニューサウスウェールズ州シドニーの陸軍基地を狙ったテロを計画したとして、レバノン系及びソマリア系オーストラリア人 5 人が逮捕されている。

また、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が「カリフ国家」の「建国」を宣言した 2014 年

注 42　インド南部・タミル・ナド州出身の帰化シンガポール人の男が、2014 年初頭に妻と子供 3 人を伴ってシリアに渡航したとされる（*Straits Times*, 16 July 2017）。

注 43　2018 年 12 月、フィリピン南部・マギンダナオ州ママサパノで、アブ・トゥライフィー派のシンガポール人戦闘員が国軍の作戦で死亡したとみられている。

注 44　本件は、国内保安法（ISA）が極右主義関連事案に適用された初めての事案（*The Straits Times*, June 24, 2021）。

注 45　*Straits Times*,　24 November 2020.

注 46　第Ⅳ部第４章３(2)パキスタン参照。

注 47　Australian Security Intelligence Organisation, *ASIO Report to Parliament 2003-2004*, November 2004.

注 48　BBC, 16 September 2008.

頃以降、オーストラリアから多数の者が同組織に参加したとされ[注49]、その一部が同国でのテロを扇動してきたほか、ISIL の機関誌も、同国でのテロを呼び掛けてきた[注50]。こうした中、同国では、小規模なグループや個人によるテロ、テロ計画の摘発事案が相次いで発生した[注51]。

さらに、オーストラリアでは、極右主義に関連したテロの脅威も高まっており、2021 年 10 月、同国治安情報機関（ASIO）が発表した年次レポートでは、同機関が扱う案件のうち、レイシスト、ナショナリスト等のイデオロギーに基づく暴力的過激主義者によるものが半数に達したとされている[注52]。また、同国政府は、同年 8 月に極右主義組織としては初めて、「ゾンネンクリーク・ディビジョン」（SKD）[注53]をテロ組織に指定し、同年 12 月には、「ザ・ベース」[注54]もテロ組織に指定した。

近年、オーストラリアで発生した主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2019 年以降）】

年月日	場所	概要
19. 7. 2	南東部・ニューサウスウェールズ州シドニー	警察署、国防軍施設、教会等を標的としたテロを計画したとして、ISIL の影響を受けていたとされる男 3 人が逮捕
19.12. 4	シドニー	テロを計画していたとして、ISIL の影響を受けていたとされる男が逮捕
20. 6.19	シドニー	銃器の不法取引を行っていたほか、ISIL への支援を計画していたとして、オーストラリア国籍の男 3 人が逮捕
20.12. 9	ニューサウスウェールズ州オルベリー	極右思想に傾倒したとされる男が、国内においてテロを計画したとして逮捕
20.12.17	北東部・クイーンズランド州ブリスベン	ISIL の影響を受け、過去にテロ組織への参加を試みて逮捕された男が、警察官をナイフで脅した際、同警察官によって射殺。その後、事件現場付近で、同男が殺害したとみられる夫婦の遺体が発見
21. 4. 7	南部・南オーストラリア州アデレード	爆発物やその製造方法を記した指南書を所持していたとして、極右主義に傾倒したとされる男 2 人が逮捕
21. 6.19	シドニー	即席爆発装置（IED）の製造方法を記した指南書を所持していたとして、ISIL メンバーの疑いのある男が逮捕
21. 9.10	ニューサウスウェールズ州オレンジ	3D プリンターで銃器を製造するためのデジタル設計図を所持していたとして、極右主義に傾倒していたとされる男が逮捕
21.12.24	ニューサウスウェールズ州サザーランド	警察官、政府職員等を標的としたテロを計画したとして、ISIL メンバーの疑いのある男

注 49　オーストラリアのダットン内務相（当時）は、戦闘目的でシリア及びイラクに渡航した同国人は 230 人であり、うち 40 人が帰国していると述べた（ABC News, 23 July 2019）。

注 50　例えば、2016 年 9 月に配信された ISIL 機関誌「ルーミヤ」第 1 号は、オーストラリアに在住する支持者らに対し、シドニー及びメルボルンの街頭や施設（オペラハウス等）を例示し、同国でのテロ実行を呼び掛けた。

注 51　2014 ～ 2021 年 10 月の間、オーストラリア国内でテロ 9 件が発生したほか、テロ計画 16 件が摘発された（Australian Security Intelligence Organisation, *ASIO Annual Report 2020-21*, October 2021）。

注 52　Australian Security Intelligence Organisation, *ASIO Annual Report 2020-21*, October 2021.

注 53　第Ⅳ部第 4 章 5 (1)英国参照。

注 54　第Ⅳ部第 4 章 6 (1)米国参照。

		が逮捕

(2)　今後の注目点

オーストラリアでは、ISIL 関連のテロや摘発事案が相次いでおり、今後も ISIL 等のイスラム過激思想に影響を受けたテロの発生が懸念される。また、近年、極右過激主義者によるテロの脅威が高まっており、関連動向に留意する必要がある。

コラム　「ジェマー・イスラミア」（JI）の現状と脅威

インドネシアのテロ組織「ジェマー・イスラミア」（JI）及びその分派組織は、2000 年代に大規模テロを多数実行するなどしたが、2010 年以降、相次ぐ幹部の逮捕等を受け、勢力の減退や活動の低迷が伝えられてきた。しかし、2021 年には、独立記念日に合わせたテロを計画したり、フロント組織と指摘される複数の慈善団体が多額の資金を調達したりするなど、活動の活発化が見られるようになった。本コラムでは、JI がどのように組織の「生き残り」及び「再生」に取り組んできたかについて記述する。

【JI の過去のテロ活動】

JI 及びその分派組織は、2000 年代に、「イスラム国家樹立」を目標に掲げ、主にインドネシアにおいて、西側諸国の権益等を標的にしたテロを多数実行し、第 1 次バリ事件（2002 年 10 月）、第 2 次バリ事件（2005 年 10 月）等では、邦人も被害に遭った。

その後、JI は、幹部を含むメンバーの相次ぐ逮捕により勢力が減退し、また、第 1 次バリ事件のような無差別の暴力がイメージを損なったとする反省が指導部内で生じるなどしたことから、2007 年に事実上テロ活動を停止したとされる。JI の分派組織は、その後もテロを継続したものの、2010 年以降は、分派組織によるテロの発生も確認されていない。そのため、近年、「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）、「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）等の ISIL 関連組織がテロを継続する一方で、JI の活動は低調になっているとの見方も伝えられてきた。

【JI の戦略と活動の現状】

2008 年に最高指導者に就任したパラ・ウィジャヤントは、JI の「生き残り」及び「再生」に向け、2009 年頃に、治安当局によるメンバーの摘発を回避するための防諜（ちょう）戦略を採用したほか、2016 年頃には、秘密裏に軍事活動を強化するための戦略を策定し、これらの戦略を実行に移してきた。2019 年にパラ・ウィジャヤントら幹部はテロ関連容疑で逮捕されたが、JI はその時点で既に勢力を一定程度回復させていたとみられる。

パラ・ウィジャヤントの逮捕を発表する国家警察の会見（写真提供：AFP=時事）

パラ・ウィジャヤントの逮捕後も、JI は、活動基盤を強化するため、資金調達活動やリクルート活動に取り組んでいるほか、「ジハード」の実行に向けた軍事活動を推進しているとされる。さらに、「イスラム国家樹立」のためには、市民からの支持を得ることが必要と認識し、政治活動も行っているが、これらの活動は、JI のフロント組織と指摘される慈善団体、教育機関、政党等を通じて実施されることが多い。そのため、その活動の一部は、市民の認識しないところで一般社会に浸透している可能性も指摘されている。

現在、JI が取り組んでいる諸活動の内容は以下のとおりとされる。

○　資金調達活動

JI は、フロント組織と指摘される慈善団体を通じた寄附金集め、メンバーからの寄附、農園、物流会社等の経営等の多様な手法による資金調達を行っていることが指摘されて

いる。

慈善団体が収集する寄附金については、JI の主要な資金源の一つとなっており、2014 年から 2021 年までの間、少なくとも 1,240 億ルピア（約 10 億円）の資金が集められたとされている。これらの慈善団体は、シリアやパレスチナの難民支援等を名目に、コンビニエンスストアやスーパーマーケットに募金箱を設置しており、2020 年 12 月時点で、約 2 万個の募金箱が国内各地に設置されていたとされる。

○　リクルート活動

JI は、主に自組織が運営に関与するイスラム寄宿学校、高校等の教育機関を通じてリクルート活動を展開しているとされ、特に成績優秀な生徒、工学、化学、語学等の特定分野を専攻する者等を優先的にリクルートの対象にしているとみられる。

また、新型コロナウイルスの感染拡大下においては、生活に困窮する者を選定した上で、生活支援の申出を口実にこれらの者に接近し、リクルートしているとの指摘もある。

○　軍事活動

JI は、2012 年から 2018 年までの間、シリアで活動する「アルカイダ」関連組織「ヌスラ戦線」（当時）等で軍事訓練を受けさせるため、戦闘要員らをシリアへ派遣してきたとされる。こうした動きは、2021 年 11 月時点においても見られ、軍事訓練を受けたり、現地のイスラム過激組織との関係を構築したりすることを目的に、次世代を担う若手指導者をシリア、イラク及びアフガニスタンへ派遣することを計画していたと指摘されている。

なお、JI は、インドネシア国内でも軍事活動を実施しているとされ、2020 年 12 月には、西部・中ジャワ州の軍事訓練施設で若手メンバーに護身術、銃器使用、爆弾製造等を指導し、軍事能力を養成していたことが判明した。

○　政治活動

JI は、2016 年にイスラム団体が主導した、バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）ジャカルタ首都特別州知事（当時）の言動をイスラム教への侮辱に当たるとする抗議運動に参加して以降、定期的にイスラム団体等が開催する大規模集会に参加している。

2021 年 5 月には、JI 幹部ファリド・オクバ（2021 年 11 月逮捕）らが、「インドネシア大衆宣教党」（PDRI）を設立し、今後の選挙に立候補する旨を表明するなど、政治活動にも取り組んでいる。

【懸念される脅威】

このような JI の勢力回復に向けた動きに対して、インドネシアの治安当局は、幹部を含むメンバーを相次いで逮捕するなど、警戒を強めている。ただし、上述のとおり、JI の活動の一部は、既に一般社会に浸透している可能性が指摘されているなど、治安当局による JI の完全な根絶は困難な状況にある。

また、一部の JI メンバーは、パラ・ウィジャヤントを始めとする幹部が逮捕されても、組織が治安当局に対して報復テロを実行しないことに不満を抱き、独自にテロの実行を計画したとも伝えられており、こうしたテロを独自に実行しようとするメンバーの出現も懸念されている。

第５章　東アジア

１　中国

(1)　背景

中国では、「テロ活動」は、「(1) 人員の死傷、重大な財産損害、公共施設の損壊若しくは社会秩序の混乱等の重大な社会危害をもたらし、若しくはもたらすことを意図する活動を組織し、若しくは画策し、又はその実施を準備し、若しくは当該活動を実施する行為、(2) テロリズムを宣揚し、テロ活動の実施を扇動し、又はテロリズムを宣揚する物品を不法に保有し、他人に対し公共の場所においてテロリズムを宣揚する服飾若しくは標識を身につけるよう強制する行為、(3) テロ活動組織を組織し、若しくは指導し、又はこれに参加する行為、(4) テロ活動組織、テロ活動人員又はテロ活動若しくはテロ活動養成・訓練の実施のために情報、資金、労務、技術又は場所等の支持、協助又は便宜を提供する行為、(5) その他のテロ活動」[注1]とされている。

「テロ活動」に関連する法制面では、1997 年の刑法改正により、「テロ活動」や「テロ組織」に関する処罰規定が設けられ、その後、累次改正が行われているほか、2015 年、対「テロ」組織の設置や治安機関の権限等の「テロ対策」を包括的に規定した「中華人民共和国反テロリズム法」が制定された。

「テロ対策」業務に関わる組織としては、2013 年設置の「国家反テロ領導小組」を始め、公安部、国家安全部、中央軍事委員会聯合参謀部、人民武装警察部隊等が存在する。

(2)　関連動向

中国政府の発表によれば、中国における「テロ事案」は、主に新疆ウイグル自治区で発生しているとされる[注2]。中国政府が 2019 年 3 月に発表した「新疆の反テロリズム・脱過激化闘争と人権保障」白書が取り上げている「テロ事案」は、次のとおりである。

【「新疆の反テロ・脱過激化闘争と人権保障」白書掲載事案】

発生日	発生場所	概要
90.4.5	クズルス・キルギス自治州アクト県バリン郷	同郷政府を襲撃（武警 6 人が死亡）
92.2.5	ウルムチ市	バスを爆破（3 人が死亡、23 人が負傷）
93.8.24	カシュガル地区カルギリク県	モスク関係者を襲撃
96.3.22	アクス地区トクス県	同県イスラム教協会副会長を射殺
96.5.12	カシュガル市	中国イスラム教協会副会長を襲撃
96.8.27	カシュガル地区カルギリク県ジャンギリエスキ郷	同郷政府を襲撃（6 人が死亡）
97.2.5 ～ 2.8	グルジャ市	「暴乱」（7 人が死亡、198 人が負傷）
97.2.25	ウルムチ市	バスを爆破（9 人が死亡、68 人が負傷）
97.11.6	アクス地区バイ県	モスク関係者を射殺
98.1.27	アクス地区バイ県	モスク関係者を射殺
98.5.23	ウルムチ市	放火 15 件
99.10.24	カシュガル地区ポスカム県セイリ郷	同郷公安派出所を銃や爆破装置で襲撃（2 人が死亡、2 人が負傷）

注１　「中華人民共和国反テロリズム法」第 3 条（「現行中華人民共和国六法」中国綜合研究所・編集委員会）。
注２　中国国務院新聞弁公室 2019 年 3 月 18 日発表「新疆の反テロリズム・脱過激化闘争と人権保障」白書。

08.3.7	ウルムチ市から北京市に向かう航空機内	破壊装置を携帯した人物が搭乗
08.8.4	カシュガル市	武警の隊列に車で突入、手りゅう弾で襲撃（16人が死亡、16人が負傷）
09.7.5	ウルムチ市	暴動（197人が死亡、1,700人以上が負傷）
11.7.30	カシュガル市	民衆を刃物で襲撃（8人が死亡、27人が負傷）
11.7.31	カシュガル市	通行人を襲撃（6人が死亡、15人が負傷）
12.2.28	カシュガル地区カルギリク県	民衆を刃物で襲撃（15人が死亡、20人が負傷）
12.6.29	ホータン地区からウルムチ市に向かう航空機内	米国同時多発テロ事件を模倣したハイジャックを企図
13.4.23	カシュガル市マラルベシ県シェリクブヤ鎮	同鎮政府職員等を襲撃（15人が死亡、2人が重傷）
13.6.26	トルファン地区ピチャン県ルクチン鎮	同鎮派出所、鎮政府等を襲撃（24人が死亡、25人が負傷）
13.10.28	北京市（天安門金水橋）	車で突入（2人が死亡、40人以上が負傷）
14.3.1	昆明市駅広場等	民衆を刃物で襲撃（31人が死亡、141人が負傷）
14.4.30	ウルムチ市ウルムチ南駅	民衆を短刀や爆破装置で襲撃（3人が死亡、79人が負傷）
14.5.22	ウルムチ市サイバグ区公園北街の朝市	車で突入、爆破装置で襲撃（39人が死亡、94人が負傷）
14.7.28	カシュガル地区ヤルカンド県エリシク鎮、ハンディ鎮	エリシク鎮政府、派出所を襲撃。ハンディ鎮で車両放火等（37人が死亡、13人が負傷）
14.7.30	カシュガル市	新疆イスラム教協会副会長を殺害
14.9.21	バインゴリン・モンゴル自治州ブグル県イェンギサル鎮	同鎮派出所、市場等を襲撃（10人が死亡、54人が負傷）
15.9.18	アクス地区バイ県	炭鉱を襲撃（16人が死亡、18人が負傷）
16.12.28	ホータン地区カラカシュ県	同県党委員会建物を爆破装置で襲撃（2人が死亡、3人が負傷）

中国政府は、2021年7月時点で、中国における「テロ事案」は「4年以上連続で発生していない」としている[注3]。

なお、米国は、「中国政府は、広範囲かつ国際的につながりを有するテロリズムの脅威を口実として、新疆ウイグル自治区の少数民族住民らに対する広範な抑圧及び深刻な人権侵害を正当化している」[注4]（2020年6月17日成立の「ウイグル人権政策法」第3条第2項）との認識を示している。また、米国は、新疆ウイグル自治区について、「2017年以来、当局は、100万人以上のウイグル族、その他の少数民族及び宗教的マイノリティを、強制労働、イデオロギー教化及び身体的・心理的虐待が行われている教化施設に収容してきた」[注5]とも指摘し

注3　中国公安部2021年7月14日記者会見。

注4　Uyghur Human Rights Policy Act of 2020, P.L. 116-145, 22 U.S.C. 6901, § 3(2).

注5　The White House, *United States Strategic Approach to the People's Republic of China*, May 2020.

ている。

(3)　今後の注目点

中国では、治安機関等のみならず、中国政府が行う反「テロリズム」業務への協力が、あらゆる組織・個人に義務付けられており[注6]、引き続き、「政治、経済、法律、文化、教育、外交、軍事等の手段」[注7]を用いた取組が継続されるとみられる。

2　北朝鮮

(1)　背景

北朝鮮は、1948 年に建国し、その後、朝鮮戦争を経て、チュチェ（主体）思想を掲げて、社会政治的生命体論等の独自の思想に基づく国作りを行ってきた。その権力構造は、最高指導者が党・政府・軍の最高位職を独占し、内外政策に対する重要案件が全て最高指導者の下に集約され、その決定に従って動く中央集権的体制となっており、極めて閉鎖的な体制を維持していることから、北朝鮮国内には、他国において見られるいわゆるテロ組織及びテロは確認されていない。

なお、北朝鮮は、朝鮮戦争後も朝鮮半島の「赤化統一」（韓国の共産化による統一）を目指し、韓国要人の暗殺や韓国の国際的な立場を毀損すること等を目的としたテロ活動や工作活動を内外で繰り広げたほか、多数の日本人を拉致したとみられる。

(2)　テロ関連動向

北朝鮮におけるテロ関連動向は確認されていないとみられる。ただし、テロの可能性が指摘された事案として、2004 年 4 月に平安南道竜川郡の竜川駅で発生した列車爆発事案が挙げられる。同事案について、北朝鮮は「爆発事故」と主張したが、中国訪問を終えた金正日総書記の乗った特別列車が竜川駅を通過して約 9 時間後に起きたことから、金正日総書記の暗殺を図ったテロとの指摘が一部でなされた。他方、北朝鮮は、2012 年 7 月、北朝鮮北部で逮捕した脱北者が、米国と韓国の情報機関等の指令を受けて、報酬と引換えに、北朝鮮国内に設置されている銅像と大記念碑の破壊を企てたことを自供したと発表し、これを米韓両国による「特大型政治テロ事件」と主張した。

その一方で、米国は、北朝鮮がテロ活動に関与し、支援してきたとして、1988 年以降 2 回にわたってテロ支援国家に指定している。すなわち、米国は、1988 年 1 月、その前年 11 月に北朝鮮工作員により引き起こされた大韓航空機爆破事件を受けて、北朝鮮をテロ支援国家に初めて指定した。その後、米国は、2008 年に北朝鮮の核問題協議の進展を踏まえて同指定を解除したが、2017 年 11 月、外国での暗殺を含む国際テロ行為を繰り返し支援してきたとして、北朝鮮をテロ支援国家に再指定した。これは、同年 2 月に北朝鮮の金正恩委員長の異母兄・金正男氏がマレーシアの国際空港で神経剤 VX で殺害された事件に北朝鮮関係者が関与したとされることや、北朝鮮で拘束された米国人学生オットー・ワームビア氏が昏（こん）睡状態で解放されて同年 6 月に死亡した事件等が判断材料となったとされる。また、米国国務省は、「テロリズム国別報告書」において、国際手配されている日本航空機「よど号」ハイジャック事件（1970 年 3 月）の実行犯を北朝鮮が保護していることに言及しているほか、2003 年以降、2018 年版を除いて、毎年、北朝鮮による日本人拉致問題について言及している。

注 6　「中華人民共和国反テロリズム法」第 9 条。

注 7　同第 4 条。

３　韓国

(1)　背景

韓国は、かねて「テロ資金供与防止条約」等複数の条約に加入し、国連制裁等テロ組織に対する国際協力の枠組みに協力し、アフガニスタン、イラク等への多国籍軍派遣に参加していることや、国内に米軍基地を抱えること等により、イスラム過激組織の攻撃対象となっている[注8]。

(2)　テロ関連動向

韓国では、2018 年 6 月、廃車解体業者で働きながら周囲に「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の広報映像を見せるなどの宣伝活動を行っていたシリア国籍の男が、「国民保護と公共安全のためのテロ防止法」（2016 年）違反容疑で初めて逮捕され、2018 年 12 月に実刑判決を受けた。2019 年 7 月には、ISIL 関連の資料等を収集、宣伝し、陸軍工兵学校で軍用爆発物点火装置を盗んだ容疑等で韓国人が同法違反容疑で逮捕及び起訴された。

また、2019 年 10 月、韓国に不法滞在しながら海外のテロ関連団体に送金していたカザフスタン人の男が「公衆等脅迫目的のための資金調達行為の禁止に関する法律」（2008 年）違反容疑で逮捕され、懲役 2 年の実刑判決を受けた。2019 年 12 月には、ロシア政府が国際指名手配していた「ヌスラ戦線」所属のウズベキスタン系ロシア人が「出入国管理法」違反容疑で拘束され、ロシアに国外追放された。2020 年 9 月には、韓国に不法滞在していたロシア国籍の男（キルギス出身）が、シリアの「ヌスラ戦線」に送金していたとして、「国民保護と公共安全のためのテロ防止法」、「公衆等脅迫目的のための資金調達行為の禁止に関する法律」等の違反容疑で逮捕され、2021 年 1 月に懲役 1 年 6 月の実刑判決を受けた。

なお、2007 年 7 月には、アフガニスタン南東部・ガズニ州で、「タリバン」とみられる武装勢力が、韓国人ボランティア一行 23 人を拉致し、リーダーの牧師ら 2 人を殺害後、残る 21 人を 3 度に分けて解放するという事案が見られた。

(3)　今後の注目点

韓国では、滞在中の外国人が ISIL 等のテロ組織を支援、宣伝する事例が散見されており、テロの脅威には引き続き注意を要する。

注 8　例えば、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の外国語専門広報機関とされる「アル・ハヤート・メディア・センター」が作成・掲載するオンライン英語機関誌「ダービク」第 11 号（2015 年 9 月 9 日配信）は、「部族連合との闘いから「十字軍連合」との戦争へ」と題する記事で、「十字軍連合」の一員として韓国、我が国等への攻撃を呼び掛けている。

第６章　欧州

１　英国

(1)　背景

英国では、1990 年代に、過激なイスラム教説教師らが、首都ロンドンのモスク等で、礼拝参加者らに対して海外での「ジハード」支援を呼び掛ける中、イスラム教徒の青年が、「ジハード」のためにアフガニスタンやパキスタンに渡航するようになったとされる。

2001 年の米国同時多発テロ事件後、英国は、「テロとの闘い」を推進し、米国と共にアフガニスタン（2001 年）及びイラク（2003 年）に進攻したほか、国内で過激なイスラム教説教師らの取締りに乗り出した。これに対し、「アルカイダ」は、英国を攻撃対象として繰り返し警告を発するとともに[注1]、英国籍を持つ移民らを利用してテロを企図するようになった。

2005 年 7 月には、主要国首脳会議（G8 サミット）の開催中、英国で生まれ育ったパキスタン系英国人ら 4 人がロンドンの地下鉄等において自爆し、52 人が死亡する事件が発生し、事件後、「アルカイダ」が犯行声明を発出した[注2]。

また、2006 年 8 月には、英国発北米行きの複数の航空機を標的とする同時爆破テロ計画が摘発され、「アルカイダ」から訓練を受けたパキスタン系英国人ら計 25 人が逮捕された。同事件では、飲料用ペットボトルに隠匿した過酸化水素水を機内に持ち込んで爆弾を組み立てることが計画されていたことから、同事件を契機として、航空機への液体の持込みが厳しく制限されることになった。

このほか、既存のテロ組織等とつながりを持たない者によるテロ関連事件も発生してきた。2008 年 5 月、インターネットを通じて過激化したとされる英国人（21 歳）が、南西部・エクセターのショッピングモールで爆弾を爆発させ、逮捕された。2010 年 5 月には、インターネット上で視聴したアンワル・アル・アウラキ（「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）幹部、2011 年 9 月にイエメンで死亡）の説教の影響を受けて過激化したとされるバングラデシュ系英国人の女（21 歳）が下院議員を刺し、殺人未遂で逮捕された。

一方、北アイルランドでは、英国からの分離を求める「アイルランド共和軍」（IRA）等のカトリック系民族主義・分離主義過激組織と英国による統治継続を求めるプロテスタント系過激組織が対立し、1970 年頃からテロが頻発した。IRA は、1990 年代に入ってもテロを続発させたが、1998 年 4 月、包括和平に合意し、2005 年 9 月には武装解除を完了した。しかし、こう

注 1　例えば、「アルカイダ」広報担当（当時）スレイマン・アブ・ガイスは、「我々は、米国及び英国にいるイスラム教徒に対し、飛行機に乗らないよう勧告する」などと警告した（BBC, 14 October 2001）。また、オサマ・ビン・ラディンは、声明で、テロ対策等で緊密な関係を保った米英両国の首脳を名指しして「ブッシュ及びブレアの共通目標はウンマ（イスラム共同体）の破壊及び根絶である」（2003 年 2 月）などと主張し、英国政府敵視の姿勢を鮮明にした。

注 2　「アルカイダ」幹部アイマン・アル・ザワヒリ（現最高指導者）は、2005 年 9 月、「喜ばしいロンドン攻撃は、イスラムの民に対して十字軍・英国が 100 年以上続けてきた侵略（中略）に対して「アルカイダ」が実行した攻撃の一つである」として、同事件の犯行を認めた。一方、同テロの検証に当たった英国の委員会は、「アルカイダ」の関与について、実行犯のうち 2 人がパキスタンで「アルカイダ」メンバーと会った可能性を指摘した。その後、英国人の「アルカイダ」幹部ラシッド・ラウフ（2008 年 12 月以降に死亡）が同事件を指揮していたことを示す文書等が発見された（*Die Zeit*, 15 March,2012. なお、ラウフは、2005 年 7 月にロンドン市内で発生した別の同時自爆テロ未遂事件への「アルカイダ」の関与も示唆）ほか、パキスタン北西部・アボタバードのオサマ・ビン・ラディンの隠れ家から押収された文書等から、オサマ・ビン・ラディン自身が英国・ロンドン地下鉄等同時爆破テロ事件を計画段階から承知していたとみられること（*Reuters*, 13 July 2011）も明らかになっており、同事件は「「アルカイダ」の支援を受けた」テロ（2011 年 2 月、米国連邦議会下院常任情報特別委員会公聴会におけるクラッパー米国国家情報長官の証言）とされている。

した動きに反発する IRA の一部勢力は、1990 年代後半以降、「真の IRA」（RIRA）、「継続 IRA」（CIRA）等の分派組織を結成し、テロを継続した。

(2)　テロ関連動向

英国では、2010 年 2 月、アンワル・アル・アウラキと同国在住のバングラデシュ人が共謀し、米国行き航空機の爆破を計画していたことが明らかとなったほか、同年 10 月には、中部のイーストミッドランズ空港に駐機中の貨物機から爆発物が発見される事案が発生し、AQAP が犯行を自認したが、その後、「アルカイダ」又は「アルカイダ」関連組織が直接テロを企図した事件は確認されていない。

他方、2017 年には、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に何らかの影響を受けたとみられるテロが 5 件発生したほか、2019 年 11 月にロンドンで発生したパキスタン系英国人による襲撃テロ及び 2020 年 2 月に同地で発生したスリランカ系移民の男による襲撃テロについて、ISIL と関連を有する「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張した。また、同年 6 月には、南部・レディングで、リビア人による襲撃テロが発生した。同人は、犯行の数日前に ISIL 関連のウェブサイトにアクセスしていたとされる。2021 年 10 月には、南東部・エセックス州リーオンシーで、ISIL との関連を自認していたとされるソマリア系英国人の男が、下院議員を刃物で殺害した。

イスラム過激思想に起因するとされる最近の主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2017 年以降）】

摘発日又は発生日	摘発又は発生場所	概要
17. 3.22	ロンドン	英国人の男（52 歳）が、ウェストミンスター橋で、歩行者の列に車両で突入して 4 人を殺害後、国会議事堂敷地内に侵入し、刃物で警察官を刺殺
17. 5.22	中部・マンチェスター	リビア人の男（22 歳）が、コンサート終了後の会場と地下鉄駅構内を結ぶ通路で自爆し、22 人が死亡。ISIL が犯行声明を発出
17. 6. 3	ロンドン	英国人ら 3 人（22 ～ 30 歳）が、ロンドン橋で、歩行者の列に車両で突入した後、付近のレストラン等を襲撃し、8 人が死亡。ISIL が犯行声明を発出
17. 9.15	ロンドン	地下鉄車両に置かれた爆発物が爆発し、30 人が負傷。ISIL が犯行声明を発出。イラク人の男（18 歳）が殺人未遂容疑等で逮捕
18.12.31	マンチェスター	ソマリア出身の英国在住の男（25 歳）が、駅で通行人を襲撃し、3 人が負傷
19.11.29	ロンドン	パキスタン系英国人の男（28 歳）が、集会参加者を襲撃するなどし、2 人が死亡、3 人が負傷。ISIL と関連を有する「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
20. 1. 9	南部・ケンブリッジシャー	コンゴ系英国人の男（24 歳）及び英国人の男（25 歳）が刑務所内で職員を襲撃し、5 人が負傷
20. 2. 2	ロンドン	スリランカ系移民の男（20 歳）が、通行人を襲撃し、2 人が負傷。「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
20. 6.20	南部・レディング	リビア人の男（25 歳）が、公園で市民を襲撃し、3 人が死亡、3 人が負傷。「アーマク通信」が ISIL に

		による犯行と主張
21.10.15	南東部・エセックス	ソマリア系英国人の男（25 歳）が、地元有権者と面会中の下院議員を刺殺
21.11.14	中部・リバプール	男（国籍不明）が、婦人病院前でタクシーを爆破させて死亡、1 人が負傷

一方、北アイルランドでは、2012 年、RIRA が武装自警組織「反麻薬共和行動」等と合併し、「アイルランド共和軍」と称する新たな組織（通称「新 IRA」）を設立したとされ、同組織は、2019 年にロンドンの物流拠点、グラスゴー大学等 5 か所に爆発物の入った小包が送付された事件（3 月）、ロンドンデリーにおいて女性ジャーナリストが殺害された事件（4 月）等に関与したとされる。英国保安局（MI5）及び北アイルランド警察は、「新 IRA」に対する取締りを実施し、2020 年 8 月に幹部ら 10 人を逮捕したほか、2021 年には、上記女性ジャーナリスト殺害事件に絡み、「新 IRA」のメンバーが逮捕された。こうした中でも、「新 IRA」による活動は継続して確認されており、2021 年 4 月には、ロンドンデリーにおいて警察官の車両爆撃未遂事件が発生した。

(3)　今後の注目点

英国では、2017 年以降、ISIL に関連したテロ及び摘発事案が散発的に発生したことから、ISIL の思想が依然として浸透していることが確認できる。また、当局が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る外出規制下で自宅で過激化した者によるテロの脅威に言及[注3]する中、2021 年 10 月には、ISIL との関連を自認していたとされる者によるテロが発生した。このほか、近年同国において極右過激主義に関連した若者の摘発事案が相次いでいるところ、保安局（MI5）のケン・マッカラム長官は、2021 年 7 月、若者の極右過激主義思想への傾倒に対する懸念を表明した。同国におけるイスラム過激主義及び極右過激主義に基づくテロは、テロ組織との正式な関連を持たずに犯行を実行、計画する「自発的なテロリスト」によって引き起こされる可能性が高い[注4]とされ、引き続き留意が必要である。

また、過去にテロ関連犯罪等で収監歴のある人物によるテロも相次いでおり、刑務所内での脱過激化プログラムの効果が疑問視されているほか、刑務所内で一般犯罪の受刑者がイスラム過激主義者の影響を受ける場合もあるとされ、今後、これらの受刑者の出所が予定される中、過激思想を保持した出所者の動向にも注意が必要である。

北アイルランドにおいては、2021 年 3 月及び 4 月、英国の EU 離脱に関する北アイルランドの通関手続に係る取決めに対する不満を抱えるプロテスタント系住民とカトリック系住民との対立に絡む暴動が多発し、100 人近い警察官が負傷したほか、2021 年 11 月には、プロテスタント系住民が多数を占める地区において、武装した男がバスを占拠し放火するなど、情勢が不安定化する中、IRA の分派組織による活動が継続して確認されており、その動向を注視する必要がある。

2　フランス

(1)　背景

フランスは、第二次世界大戦後に旧植民地等から外国人労働者を積極的に受け入れてきた経

注 3　*Daily Telegraph*, 18 October 2021.

注 4　Intelligence and Security Committee of Parliament, *Annual Report 2019-2021*, December 2021.

緯があり、第一次石油ショック後の 1974 年には、新たな外国人労働者の受入れ中止を発表したものの、これらの外国人はフランスに定着し、本国から家族を呼び寄せるようになった[注5]ほか、1990 年代に入り、フランスに不法入国する人々が急増したとされる[注6]。

また、1962 年にフランスから独立したアルジェリアでは、1992 年半ば以降、イスラム過激組織「武装イスラム集団」(GIA) がテロを本格化させ、フランスに居住するアルジェリア出身者のコミュニティを通じて、GIA 支持者らが戦闘員や資金の調達を企図したとされる[注7]。さらに、1994 年以降、エールフランス航空機ハイジャック事件（同年 12 月)、首都パリの地下鉄サンミッシェル駅爆弾テロ（1995 年 7 月)、同凱旋門駅爆弾テロ（同年 8 月）等、GIA の関与が指摘される事件が続発した。

2000 年代後半には、「アルカイダ」や GIA を起源に持つ「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) が、フランス軍のアフガニスタン駐留や「ブルカ等禁止法」等を背景に、累次にわたる声明においてフランスを攻撃対象として名指しした。また、2009 年 10 月には、AQIM の主要メンバーとされる者と連絡を取り合い、フランス陸軍部隊の兵舎に対する攻撃を計画したなどとしてフランス人（32 歳）が逮捕される事件も発生した。

(2)　テロ関連動向

フランスでは、2015 年 1 月に週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃テロ事件が発生し、「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP) が犯行を自認する声明を発出したほか、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) に関連したテロが相次いで発生した。同年 8 月、シリアへの渡航歴があるとされるモロッコ人の男が、ISIL のメンバーから指示を受けて国内を走行中の国際高速列車内で銃撃しようとした際、乗り合わせた米軍兵士らに取り押さえられる事件が発生したほか、11 月には、「フランス・パリにおける連続テロ事件」が発生し、ISIL が犯行声明を発出した。2016 年には、南部・ニースで群集への車両突入によるテロが発生したほか、シリアやイラクに渡航経験のあるフランス人による ISIL 戦闘員からの通信アプリ等を介した指示に基づいて計画・実行されたテロも散見された。2017 年には、治安当局を標的としたテロが相次いだほか、2018 年には、ソフトターゲットを標的としたテロが続発し、2019 年 5 月にも、南東部・リヨンで、ISIL に影響を受けたとみられる者による爆弾テロが発生するなどした。

また、2020 年 9 月に「シャルリー・エブド」社が預言者ムハンマドの風刺画を再掲載したことを受け、同社社員を標的としたテロが発生したほか、同年 10 月には同風刺画を授業で使用した中学校教師が斬首されるなど、風刺画に関連したテロが相次いで発生した。さらに、2021 年 4 月、パリ近郊・ランブイエの警察署で、イスラム過激主義の影響を受けていたとみられる男が職員を刃物で殺害した。2017 年以降に発生したこれらのテロは、ISIL 等イスラム過激組織と直接の関連を有さない「一匹狼」型テロとみられる。

イスラム過激思想に起因するとされる主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2015 年以降)】

摘発日又は発生日	摘発又は発生場所	概要
15. 1. 7	首都パリ及び北部・エーヌ	アルジェリア系フランス人 2 人 (32 歳及び 34 歳)

注 5　高山直也「フランスの移民対策」『人口減少社会の外国人問題　総合調査報告書』: 国立国会図書館調査及び立法考査局、2008 年。

注 6　内藤正典『ヨーロッパとイスラーム』: 岩波書店、2004 年。

注 7　Lorenzo Vidino, *Al Qaeda in Europe*, Prometheus Books, 2006.

～9	県、同セーヌ・エ・マルヌ県	が、週刊紙「シャルリー・エブド」社を襲撃し、同紙編集者ら 12 人が死亡。その後、北部・エーヌ県でガソリンスタンドを襲撃したほか、同セーヌ・エ・マルヌ県の印刷工場に立て籠もり。AQAP が犯行を自認
15. 1. 8 ～9	パリ	マリ系フランス人（32 歳）が、警察官 1 人を殺害した後、ユダヤ系食料品店に立て籠もり、4 人を殺害
15. 2. 3	南部・ニース	アフリカ系フランス人（30 歳）が、ユダヤ教関連施設の警備に当たっていた軍兵士 2 人を刺傷
15. 8.21	北部・オワニー	モロッコ人（25 歳）が、オランダ・アムステルダム発フランス首都パリ行きの国際高速列車内で発砲するなどし、3 人が負傷
15.11.13	パリ	フランス人ら 10 人が、競技場、レストラン、劇場等を相次いで襲撃し、130 人が死亡。「ISIL フランス」名の犯行声明が発出
16. 6.13	パリ	フランス人（25 歳）が、ISIL 戦闘員から指示を受け、警察官 2 人を殺害。ISIL と関連を有する「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
16. 7.14	ニース	フランスとチュニジアの二重国籍者（31 歳）が、フランス革命記念日を祝う花火見物客の群衆にトラックで突入し、86 人が死亡。「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
16. 7.26	北部・ルーアン近郊	フランス在住者 2 人（共に 19 歳）が、ISIL 戦闘員から指示を受け、教会を襲撃して立て籠もり、1 人が死亡。「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
17. 2. 3	パリ	エジプト人の男（29 歳）が、ルーブル美術館付近で警備兵を襲撃
17. 4.20	パリ	フランス人の男（39 歳）が、シャンゼリゼ通りで警察官を銃撃し、1 人が死亡。「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張
17. 8. 9	パリ	アルジェリア人の男（37 歳）が、兵舎から出てきた兵士の列に車両で突入し、6 人が負傷
17.10. 1	南部・マルセイユ	チュニジア人の男（29 歳）が、駅で通行人を襲撃し、2 人が死亡
18. 3.23	南部・オード	モロッコ系フランス人の男（25 歳）が、スーパーマーケットに立て籠もり、4 人が死亡
18. 5.12	パリ	チェチェン系フランス人の男（20 歳）が、通行人を襲撃し、1 人が死亡
18. 8.23	パリ近郊	フランス人の男（36 歳）が、親族及び通行人を襲撃し、2 人が死亡
18.12.11	東部・ストラスブール	北アフリカ系移民の男（29 歳）が、クリスマスマーケット付近で通行人を襲撃し、5 人が死亡
19. 5.24	リヨン	アルジェリア人の男（24 歳）が、路上で爆発物を爆破させ、14 人が負傷
19.10. 3	パリ	フランス人の男（45 歳）が、パリ警視庁庁舎内で職員を襲撃し、4 人が死亡
20. 4.27	パリ近郊	フランス人の男（29 歳）が、自動車で警察車両に突入し、3 人が負傷
20. 9.25	パリ	パキスタン人の男（25 歳）が、「シャルリー・エ

		ブド」旧本社前にいた市民を襲撃し、2人が負傷
20.10.16	パリ近郊	チェチェン系の男（18歳）が、授業で預言者ムハンマドの風刺画を生徒に見せた中学校教師を斬首して殺害
20.10.29	ニース	チュニジア人の男（20歳）が、教会を襲撃し、3人が死亡
21. 4.23	パリ近郊	チュニジア人の男（36歳）が、警察署で女性職員を刺殺

(3)　今後の注目点

フランスでは、特に2015年以降、ISILに関連したとみられるテロが頻発し、2020年には、預言者ムハンマドの風刺画に関連したテロが相次いで発生した。こうした中、マクロン大統領は、同国における表現の自由を強調するとともに、同国の世俗主義を拒む「イスラム分離主義」の脅威に言及し、2021年8月には、通称「共和国の原則を強化する法律」を公布した。同法律の審議に際しては、反発するイスラム教徒等による抗議活動が行われたほか、2021年7月には、「アルカイダ」が、同大統領の政策がイスラム教を差別するものであるとして、同大統領を批判する映像声明を発出しており、こうしたイスラム過激組織の呼び掛けに呼応した「一匹狼」型等のテロの発生が懸念される。

3　ドイツ

(1)　背景

ドイツは、1960年代に多数の外国人労働者を受け入れてきた経緯があり、1970年代に受入れを停止した後も、母国からの家族呼び寄せを認めたほか、多数の難民を受け入れてきた。また、公立大学には在学年限がなく、授業料が無料であるなどの好条件を背景に、多くの留学生がドイツに集まってきた。米国同時多発テロ事件の実行犯19人のうち3人は、1990年代にドイツ北部・ハンブルクに留学していた中東出身者であり、ドイツに長期間定住していたシリア出身者[注8]らから影響を受け、過激化したとされる。

「アルカイダ」は、長らくドイツを直接の攻撃対象とはせず、メンバーの会合場所、リクルート等のための後方支援拠点の一つとして利用してきたとされるが、2006年に同国がアフガニスタンに派兵したこと等を契機として、同年7月に、レバノン人留学生（21歳）による西部・ケルン発の列車2本を狙った爆弾テロ未遂事件が発生したほか、2007年9月には、「アルカイダ」と関連を有する「イスラミック・ジハード・ユニオン」（IJU）[注9]によるドイツ国内の米軍基地等を標的とした爆弾テロ計画が摘発されるなど、イスラム過激組織によるテロの対象国とみなされることとなったほか、過激化した自国民によるテロの脅威が増大したことがうかがわれる。

また、「ジハード」に参加するためにアフガニスタン及びパキスタンへ渡航したドイツ人も

注8　「アルカイダ」へのリクルート役を務めたのは、ハンブルクのアル・クドゥス・モスクで活動していたシリア出身のドイツ人モハマド・ハイダル・ザマルとみられている（The National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, *Final Report of the National Commission on Terrorist Attacks upon the United States*, W.W.Norton & Company, 2004）。

注9　第Ⅳ部第4章7(2) ウズベキスタン参照。

多数に上った[注10]。2008 年 3 月には、アフガニスタンの米軍基地で、ドイツ人による初の自爆テロが発生し、IJU が犯行を自認した。

(2)　テロ関連動向

「アルカイダ」の一部メンバーは、これまでもドイツを標的とする旨の声明を発出していたところ、2011 年 4 月、西部・デュッセルドルフ及び同ボーフムで、「アルカイダ」メンバーとされるモロッコ人ら 3 人が、国内での爆弾テロを計画した疑いで逮捕された。主犯格のモロッコ人は、2001 年、留学のためドイツに渡航した後、2010 年にパキスタンに渡航し、「アルカイダ」訓練キャンプにおいて、「アルカイダ」幹部から指示を受けたとされる。

また、ドイツ国内における「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連のテロについても、2016 年以降散発的に発生した。2016 年 7 月の南部・ビュルツブルクを走行する列車内での乗客襲撃テロや南部・アンスバッハの野外音楽祭会場付近における爆弾テロについては、実行犯が、ISIL の戦闘員らからの指示に基づき計画、実行したものとされ、実行犯が難民として受け入れた者であったことから、多数の難民を受け入れてきたメルケル政権にとって打撃になったとされる。さらに、同年 12 月には、首都ベルリン中心部で、クリスマスマーケットへのトラック突入テロが発生した。2020 年 10 月には、東部・ドレスデンで、ISIL 支持者とされるシリア人による襲撃テロが発生した。

他方、テロ計画の摘発事案も散見されており、2018 年 6 月、西部・ケルンで、国外の ISIL 関係者と連絡を取り、猛毒の「リシン」を用いたテロを計画していたチュニジア人が逮捕されたほか、2019 年 1 月に北部・ディットマールシェンで、同年 11 月にはベルリンで、それぞれ爆弾テロを計画していた者らが逮捕された。2020 年 4 月には、西部・エッセン等で、シリア及びアフガニスタンの ISIL 幹部と連絡を取り、ドイツ駐留米軍基地等を標的としたテロを計画していたタジキスタン人 4 人が逮捕された。2021 年 9 月には、ISIL のメンバーと連絡を取り合っていたとされるシリア人の少年が、西部・ハーゲンでシナゴーグに対する攻撃を計画していたとして逮捕されたほか、同年 10 月には、西部・ボンで、ISIL に感化され、テロを計画していたとされる 16 歳から 22 歳の若者 5 人に対する捜索が行われた。

このほか、反ユダヤ、外国人排斥等の極右過激主義思想に基づくテロとして、2019 年 10 月には、東部・ハレのユダヤ教礼拝施設周辺で襲撃事件が、2020 年 2 月には、西部・ハーナウのシーシャ（水たばこ）バー 2 か所で外国人を標的とした銃撃事件が発生した。

イスラム過激組織に関連するとされる主なテロ関連事案は次のとおりである。

【主なテロ関連事案（2016 年以降）】

摘発日又は発生日	摘発又は発生場所	概要
16. 2.26	北部・ハノーバー	ドイツ人（15 歳）が警察官を襲撃し、1 人が負傷
16. 7.18	南部・ビュルツブルク	アフガニスタン人（17 歳）が走行中の列車内で乗客を襲撃し、5 人が負傷
16. 7.24	南部・アンスバッハ	シリア人（27 歳）が野外音楽祭会場付近で爆弾テロを実行し、15 人が負傷
16.12.19	首都ベルリン	チュニジア人（24 歳）がクリスマスマーケットにトラックで突入し、12 人が死亡、48 人が負傷
17. 7.28	北部・ハンブルク	パレスチナ人（26 歳）がスーパーマーケットで買

注 10　ドイツ当局は、1990 年代前半以降にアフガニスタン・パキスタン国境地帯のテロ訓練キャンプで軍事訓練を受けたドイツ人及びドイツ永住者の数を約 250 人と推定し、このうち 135 人前後がドイツに帰国したとみている（U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2011*, July 2012）。

		物客を襲撃し、1 人が死亡、6 人が負傷
20. 8.19	ベルリン	イラク人(30 歳)が自動車で他の車両に突入し､6 人が負傷
20.10. 4	東部・ドレスデン	シリア人（20 歳）が観光客を襲撃し、1 人が死亡、1 人が負傷

(3)　今後の注目点

ドイツでは、2021 年も ISIL の影響を受けたとみられる者の摘発事案が散見されるなど、イスラム過激主義に係る脅威が継続している。当局は、イスラム過激組織や宣教師のメッセージがインターネット上でアクセス可能であることに懸念を表明した[注 11] ほか、アフガニスタンから同国にイスラム過激主義者が渡航する可能性を指摘しており[注 12]、引き続き、過激思想に感化された者らによるテロの発生が懸念される。また、ISIL は欧州に戦闘員を送り込み、同国におけるテロを計画しているとされ、同組織関係者と接点を有する者を含めたネットワークの動向にも注意を要する。

他方、同国では、近年、極右テロが自由主義の秩序に対する最も大きな脅威であるとされている[注 13] ところ、特に、極右思想に傾倒した同国治安機関関係者による脅威が増大しているとされ、極右テロが発生する可能性は否定できない。

4　スペイン

(1)　背景

かつて「イスラムの地」であったスペインは、「アルカイダ」がその「解放」を主張しており、シリア出身のムスタファ・セトマリアム・ナサル[注 14]（別名アブ・ムスアブ・アル・スーリ）が、1995 年までにイスラム過激派の「細胞」(「「アルカイダ」のスペイン細胞」) を結成した。同「細胞」は、スペインでリクルートした者らを、アフガニスタンの「アルカイダ」訓練キャンプに送り込むなどしていた。

2001 年 11 月、スペイン当局は、「スペイン細胞」指導者らを含む主要メンバーを拘束したが、摘発を免れた「細胞」の主要メンバーは、「モロッコ・イスラム戦闘集団」(GICM) メンバーらと共にテロの準備を進め、2004 年 3 月、首都マドリードで、複数の列車を狙った同時爆弾

注 11　MAD, *Jahresbericht des Militarischen Abschirmdienstes fur das Jahr 2020*, October 2021.

注 12　*BBC Monitoring*, 27 October2021.

注 13　同上。

注 14　シリア及びスペインの二重国籍を保有するナサルは、1995 年頃、アルジェリアを拠点としたイスラム過激組織「武装イスラム集団」(GIA) のプロパガンダ活動支援のため、スペインから英国首都ロンドンに移住した。その後、ロンドン在住の GIA 支援者が無差別テロに反対して GIA から距離を置く中、ナサルは、アフガニスタンに渡航して「タリバン」に参加し、1999 年 7 月には、オサマ・ビン・ラディンに対し、「タリバン」最高指導者である「ムッラー・オマルの指示を無視し続けていることについて、(中略) 謝罪を要求した」ともされる。「アルカイダ」との詳細な関係は不明であるが、「アルカイダ」の訓練キャンプで教官を務めたとの指摘もある。逃走中の 2004 年には、「グローバルなイスラム的抵抗の呼び掛け」なる著書を執筆し、組織に頼らない「個人的、単独ジハード」(individual jihad) を呼び掛けるなどしたが、2005 年 11 月にパキスタン西部・クエッタで拘束された。その後、シリアで収監中とみられていたが、2012 年 2 月、イスラム過激派ウェブサイトに、「シリア当局が同人を釈放した」と主張する投稿が掲載された。ただし、釈放の事実は確認されていない (Lorenzo Vidino, *Al Qaeda in Europe,* Prometheus Books, 2006; Vahid Brown, "The Facade of Allegiance", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2010)。

テロ（191 人が死亡）を実行した[注 15]。

スペインでは、「アルカイダ」と関係のある組織やそのメンバーらによるテロ計画も相次いだ。2008 年 1 月には、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）最高指導者ベトゥラ・メスード（2009 年 8 月死亡）から攻撃指示があったとされる北東部・バルセロナの地下鉄を狙った自爆テロ計画において、パキスタンの部族地域で訓練を受けたパキスタン人及びインド人計 11 人が摘発されたほか、2014 年 10 月には、マドリードの全国管区裁判所等を狙った爆弾テロを計画したとして、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）と関係を有するモロッコ人らが摘発された。

また、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）も、「アルカイダ」同様、スペインの「解放」を主張しており、ISIL に影響を受けたとみられるスペイン人やモロッコ人によるテロ計画が多数摘発されてきた。

このほか、スペイン北東部・バスク地方の分離独立を目指す「バスク祖国と自由」（ETA）は、1960 年代以降、活発な活動を行ってきたが、スペイン及びフランス両国の取締りで幹部が相次いで逮捕される中、2010 年 9 月に停戦を宣言し、2017 年 4 月には完全武装解除を表明した後、2018 年 5 月、解散を宣言した。

(2)　テロ関連動向

スペインでは、2004 年にマドリードで発生した同時爆弾テロ事件以降、大規模なテロは発生していなかったが、2017 年 8 月、バルセロナ及び北東部・カンブリスで観光客らを標的とした車両突入テロが発生し、ISIL が犯行声明を発出した。2018 年以降、ISIL、「アルカイダ」等のイスラム過激組織に関連したテロの発生は確認されていないものの、これらの組織の支持者とみられる容疑者の摘発が相次いでおり、2019 年には、6 月に国内複数か所で、シリアで活動する「アルカイダ」系組織に資金を提供していたとされるグループ 10 人が、10 月にマドリード南郊パルラで、爆発物製造に用いる化学物質を所有していた ISIL 支持者とみられるスペイン人（23 歳）がそれぞれ逮捕された。2020 年 5 月には、シリアの ISIL メンバーと連絡を取り、爆発物を搭載したドローンを使用して試合中のサッカー競技場を標的としたテロを計画していたモロッコ人が逮捕されるなどした。2021 年 3 月、マドリード及びテネリフェ島サンタ・クルス・デ・テネリフェで、「アルカイダ」関連組織戦闘員の活動に対する資金提供を行ったとされる 3 人が逮捕されたほか、2021 年 10 月には、ISIL を支持するとされる男が率いるテロ細胞のメンバー 4 人が、北東部・バルセロナ及びマドリードにおいて、攻撃に用いる自動小銃の購入を企図したなどとして逮捕された。

また、2019 年以降、ISIL の外国人戦闘員（FTF）を支援するための資金援助に関与したとされる者が相次いで拘束されている。同年 5 月、同資金の調達を行っていたシリア人が、2020 年 6 月、同資金の送金を行っていたとされる男が、同年 11 月には、同資金の送金に関与したとされる 2 人が拘束された。欧州刑事警察機構（ユーロポール）は、これらの者が ISIL の「送金事務所」（remittance office、ISIL 戦闘員との直接のやり取りを通じた戦闘地域への資金移送を目的としているとされる）に所属していたと指摘している。こうした動向との関係は不明

注 15　同事件翌日（12 日）には、「アブ・ハフス・アル・マスリ旅団」名での犯行声明が発出された。アブ・ハフス・アル・マスリは、2001 年 12 月にアフガニスタンで死亡した「アルカイダ」軍事部門責任者ムハンマド・アテフの別名である。同「旅団」を名のる声明（アル・クドゥス・アル・アラビ紙が掲載）では、「死の部隊が（中略）十字軍同盟国の柱の一つであるスペインに一撃を加えることに成功した」と主張した。一方、ビン・ラディンも事件後、「9 月 11 日と 3 月 11 日に起きた事件」は欧州の人々に対する「教訓」であると主張する声明を発出した（2004 年 4 月にアル・ジャジーラで放送）が、事件への関与には触れなかった。

であるが、近年、スペインに入国して間もない FTF の摘発事案が散見されており、2020 年 4 月に英国出身者が、2021 年 1 月には、ISIL の戦闘員としてアルジェリア等を拠点として活動していた男が逮捕された。

5　ベルギー

(1)　背景

ベルギーでは、2000 年当時、首都ブリュッセルのイスラムセンターで、シリア系フランス人のバッサム・アヤシによる過激な説法が行われており、同人の影響を受けたベルギー在住のチュニジア人アブデサタール・ダーマンが、アフガニスタンに渡航して「アルカイダ」に参加し、「タリバン」と敵対していた「北部同盟」のマスード司令官を爆殺した（2001 年 9 月、本人も死亡）。

1999 年にアヤシの紹介でダーマンと結婚していたモロッコ系ベルギー人女性マリカ・エル・アルードは、米国同時多発テロ事件後、ベルギーに帰国し、再婚相手のチュニジア人と共にフランス語の過激ウェブサイト「ミンバル SOS」を立ち上げ、アフガニスタンにおける「ジハード」への参加を呼び掛けるなどして、1,400 人以上の会員を集め、同会員やモスクでリクルートしたベルギー人及びフランス人計 6 人を、パキスタンの「アルカイダ」訓練キャンプに送り込んだ。送り込まれたメンバーの 1 人は、2008 年、同訓練キャンプで、米国人「アルカイダ」メンバーのブライアント・ニール・ビナスと共に、ブリュッセルの地下鉄に対するテロを計画するなどしたとされ、同年 12 月、ベルギー当局は、自爆テロを企図した疑いで、パキスタンでの訓練を終えて帰国したメンバーやアルードら 14 人を拘束した（フランス当局も関係者 2 人を拘束）。

ベルギー国内には、過激化を扇動する人物が存在することに加え、「武器の闇市場」も存在し、武器の入手が容易とされる。

(2)　テロ関連動向

2010 年 11 月、ベルギー北部・アントワープ等で、同国内の標的に対するテロを計画した疑いでベルギー人ら 11 人が拘束された。容疑者らは、イスラム過激主義ウェブサイト「アンサール・アル・ムジャヒディン」の関係者とのつながりが疑われており、チェチェン系武装勢力に対するリクルート及び資金援助を行った可能性が指摘されている。

また、2014 年 5 月、ブリュッセルのユダヤ博物館で、フランス国籍所持者メディ・ネムシュが銃を乱射し、イスラエル人 2 人を含む 4 人が死亡した。同月、ネムシュはフランスで逮捕され、その後、ベルギー当局に身柄が引き渡された。逮捕の際、同人は、銃火器や大量の弾薬、犯行を自認する音声入りのビデオ等を所持していたほか、武器のうち一つは「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）名入りの布で覆われていた。同人は、シリアに 1 年以上滞在し、外国人戦闘員として活動していたとされる。

2015 年には、同国でのテロを計画していたグループや他国で発生したテロに関連していると疑われる者らが相次いで摘発された。1 月には、ブリュッセル、東部・ヴェルヴィエ等国内 12 か所で、警察官の襲撃を計画していたグループが摘発され、2 人が死亡、13 人が拘束された。死亡した 2 人はシリアへの渡航歴があったとされる。また、11 月以降には、「フランス・パリにおける連続テロ事件」に関連し、ブリュッセル郊外モレンベーク等での大規模な摘発で、複数人が逮捕された。

2016 年以降も、ISIL による組織的なテロや ISIL の影響を受けたとみられる者によるテロが発生した。同年 3 月、ブリュッセルの空港及び地下鉄駅で爆発物を用いた「ベルギー・ブリュッ

セルにおける連続テロ事件」が発生し、ISILが犯行声明を発出したほか、8月には、ブリュッセル南方のシャルルロワで警察署が襲撃され、ISILと関連を有する「アーマク通信」が、ISILによる犯行と主張した。また、2017年6月、モロッコ人の男が地下鉄駅構内で所持していた爆発物を起爆させる事件が発生したほか、2018年5月には、東部・リエージュで、刑務所から一時出所中の男が、警察官を襲撃した後学校に立て籠もるなどの事件を引き起こした。これ以降、ISILに関連したテロの発生は確認されていないが、2020年10月、東部・ユーペン及びケルミスで、ISILに忠誠を誓う動画を撮影していたとされる少年2人が逮捕されたほか、2021年1月及び2月、同国内における「一匹狼」型テロを計画していたとされる少年4人（最年少は16歳）が、北部・フランドル地方及び南部・ワロン地方において逮捕されるなど、未成年者の摘発が相次いだ。

6　イタリア

(1)　背景

イタリアでは、1991年に同国に亡命したエジプトのイスラム過激組織「イスラム集団」(GI)幹部アンワル・シャーバンが、北部・ミラノの「イスラム文化センター」を拠点として活発にリクルート活動を実行し、北アフリカ系移民らをアフガニスタンの軍事訓練キャンプやボスニア内戦に送り込んだ[注16]。シャーバンは、1995年にボスニアで死亡したが、その後、アフガニスタンでの戦闘経験を持つチュニジア出身者エッシド・サミ・ベン・ヘマイス（2001年4月逮捕）[注17]らが、ミラノを拠点に同センターと緊密なつながりを保ちつつ、志願者をチェチェン内戦に送り込んでいた[注18]。

2003年の「イラクの自由」作戦開始後は、イラク等海外のテロ組織への支援やこれらの地域でのテロを目的としたグループが形成され、こうしたグループの摘発のほか、国内でのテロ計画事案の摘発も相次いだ。

また、2007年以降は、インターネット上の「アルカイダ」のプロパガンダに触発されて過激化したグループが、北部・ミラノのイタリア軍駐屯地で手製爆弾を爆発させ、兵士1人を負傷させる事件が発生した（2009年）ほか、過激なモスク指導者が逮捕される事案やインターネット上で武器の使用法、爆弾製造法、コンピュータへの侵入方法等を公開した者が逮捕される事案が発生するなど、個人やグループが過激化する動きも見られた。

このほか、極左過激組織「赤い旅団」が1970年代に要人暗殺等のテロを繰り返した。1992年に結成された「新赤い旅団・戦闘的共産主義者中核」(NBR-NCC、別称「新赤い旅団」)は、1999年以降、政府関係者の暗殺等を実行しており、2009年6月にイタリア中部・ラクイラで開催された主要国首脳会議（G8サミット）を狙ったテロ計画が摘発された。更には、欧州の現行体制を敵視するアナキスト系過激組織等によるとされるテロ関連事件も発生しており、2017年12月には、首都ローマの警察署周辺で爆発物が爆発する事件が発生し、「非公式アナキスト連盟」（FAI）が「国際革命戦線」（FRI）とともに実行した旨自認した。2021年4月及び7月、「赤い旅団」の逃走していた元メンバーら10人がフランス当局によって拘束され、イタリア政府は身柄の引渡しを要求した。

注16　Evan Kohlmann, *Al-Qaeda's Jihad in Europe*, Berg Publishers, 2004.

注17　同人はその後、チュニジアに送還され、2011年1月の政変以降に釈放された後、同国のイスラム急進派組織「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」で活動しているとされる（Thomas Joscelyn, *From al Qaeda in Italy to Ansar al Sharia Tunisia*, The Long War Journal, 21 November 2012)。

注18　Lorenzo Vidino, *Al Qaeda in Europe,* Prometheus Books, 2006.

(2)　テロ関連動向

イタリアでは、近年、イスラム過激組織による大規模なテロは発生していないが、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等イスラム過激組織に関連したテロ計画が繰り返し摘発されている。2016 年 4 月には、ISIL に関与していたとみられるモロッコ系移民の男女 4 人が、キリスト教カトリックの総本山であるバチカンや首都ローマのイスラエル大使館等へのテロを計画していたとして逮捕され、同年 8 月には、ISIL 支持者とされるパキスタン人（26 歳）が、ミラノ郊外の空港等を標的としたテロを計画していたとして逮捕された。2017 年 3 月には、コソボ出身の男ら 4 人が観光名所の爆破を計画していたとして逮捕された。さらに、2018 年 4 月には、南部・ナポリ近郊で、車両突入テロを計画していたとしてガンビア人が逮捕されたほか、同 11 月には、サルデーニャ島で、毒物を水道管等に混入するテロを計画していたとしてパレスチナ系レバノン人移民が逮捕された。

また、プロパガンダ活動を行う者やシリアからの帰還者の摘発等、テロ関連事案も相次いで発生しており、2019 年 1 月に ISIL のプロパガンダを拡散させた疑いでイタリア人（32 歳）が逮捕され、同年 3 月には、ISIL に参加経験のあるイタリア居住者の摘発事案が発生した。2020 年 7 月には、ISIL のプロパガンダを拡散させ暴力的な攻撃の実行を奨励した疑いで男が逮捕されたほか、同年 11 月には、南部・コゼンツァで、ISIL の処刑動画や爆弾製造のマニュアルを所持するなど、テロ目的の活動を行った疑いでイタリア人の男が逮捕された。2021 年 1 月には、元「アルカイダ」戦闘員のイタリア人の男が、シリア及びイラクにおけるテロ活動の容疑で逮捕されたほか、7 月には、南西部・カンパニア州バティパーリアで、ISIL で指導者的立場にあったとされるモロッコ人の男が逮捕された。2021 年 12 月には、北東部・ベネチア近郊で、ISIL のメンバーであるとされるチュニジア人の男が逮捕された。

7　スウェーデン

(1)　背景

スウェーデンでは、2000 年代に、ソマリア、ボスニア等からの移民の家族らによるテロ未遂事件、国外のイスラム過激組織への参加等の動きが見られた。こうした中、2007 年 8 月、ネリケス・アレハンダ紙が預言者ムハンマドの風刺画（ラルス・ヴィルクス作）を掲載してイスラム諸国等から反発を招くとともに、同年 9 月には、「イラク・イスラム国」（ISI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））指導者アブ・オマル・アル・バグダディ（当時）が、同風刺画作者及び同紙編集者の殺害を呼び掛ける声明を発出したほか、2008 年 4 月には、「アルカイダ」幹部アイマン・アル・ザワヒリ（現最高指導者）が、スウェーデン及びデンマーク（同国の「ユランズ・ポステン」紙が 2005 年に預言者ムハンマドの風刺画を掲載）に「危害を加える」よう呼び掛け、スウェーデンが「アルカイダ」の標的国の一つであることが示された[注 19]。

さらに、同月中には、風刺画を掲載した「ユランズ・ポステン」紙事務所に対する襲撃を計画したとして、スウェーデン在住者 4 人がデンマーク及びスウェーデン両国で逮捕される事案も発生した。

注 19　ザワヒリは、インターネット上で公募した質問の中に、「スウェーデン及びデンマークのような」預言者ムハンマドを「害する」国に対してどのような態度を取ればよいかと尋ねるものがあったと紹介した上で、「預言者を害する諸国について言えば、全てのムスリムは、これらの諸国に住んでいようがいまいが、できるだけのことをしてこれらの諸国を罰し、手、言葉、金、呼び掛けによるジハードを通じて彼らに危害を加えなければならない」と回答した。

(2)　テロ関連動向

スウェーデンでは、前述の預言者ムハンマド風刺画掲載以降、「アルカイダ」等のイスラム過激組織からテロの標的として名指しされ、移民らによるテロやテロ関連事案が続発した。2010 年 12 月には、イラク出身とされるスウェーデン人が、首都ストックホルムで風刺画の作者を批判した上で自爆テロを実行する事件が発生したほか、2011 年 9 月、南部・ヨーテボリで、文化行事に参加する風刺画作者を標的とした爆弾テロ等を計画したとしてスウェーデン人 3 人（ソマリア系 2 人、イラク系 1 人）及びソマリア人 1 人の計 4 人が逮捕された。

また、2015 年以降、ISIL に関連するとみられるテロ、摘発事案等が発生しており、2016 年 11 月には、南部・マルメで、シーア派モスクが放火される事件が発生し、2017 年 4 月には、ストックホルム中心部で、ISIL に忠誠を誓ったウズベキスタン人が歩行者の列にトラックで突入する事件（5 人が死亡）が発生したほか、2018 年 7 月、米国国防総省は、スウェーデン等におけるテロを計画していた ISIL メンバーをシリアで殺害したと発表した。ISIL の戦闘員（FTF）の帰還をめぐっては、2019 年 12 月、ヨーテボリで、シリアから帰国した FTF4 人を教員として雇用していたとされるイスラム系学校が閉鎖される事案が発生したほか、2021 年 9 月には、シリアから帰国した ISIL と関連を有するとされる女性が、戦争犯罪等の容疑で逮捕された。

8　デンマーク

(1)　背景

デンマークでは、2005 年 9 月、「ユランズ・ポステン」紙が、預言者ムハンマドが導火線の付いたターバンを着用している風刺画（クルト・ヴェスタゴー作）を掲載したところ、イスラム諸国でこれに抗議する者らが一部暴徒化するなど大きな反発を招いた。2006 年には、ドイツ等の新聞社が同風刺画を転載したほか、2008 年 2 月には、デンマークの主要紙等が同風刺画を再掲載し、大きな反発を招いた。

こうした状況を受け、「アルカイダ」は、声明等で風刺画問題を繰り返し取り上げ、デンマークへの攻撃を呼び掛けるとともに[注 20]、2008 年には、パキスタン首都イスラマバードのデンマーク大使館を標的とした自爆テロを実行した。

(2)　テロ関連動向

デンマークでは、2012 年 5 月、国内でのテロを謀議した疑いでソマリア出身のデンマーク人の兄弟 2 人が逮捕された。このうち 1 人は、ソマリアのイスラム過激組織「アル・シャバーブ」の訓練キャンプに参加した経験があるとされている。

また、2014 年 9 月には、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に対する資金提供及び同組織のステッカーの販売をしていたとしてリビア出身の男女 2 人が逮捕され、2015 年 2 月には、デンマーク生まれのパレスチナ系イスラム教徒が「芸術、冒とく、表現の自由」と題する集会の会場やユダヤ教礼拝堂を襲撃した。同集会には、2007 年にデンマーク紙がムハンマド風刺画を掲載した際の作者の 1 人（同人は、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）のオンライン英語機関誌「インスパイア」第 10 号（2013 年 2 月）で、殺害対象者の 1 人として名指し

注 20　オサマ・ビン・ラディンは、デンマーク製品及び同国を支援する全欧米諸国の製品のボイコットを呼び掛けた（2006 年 4 月）ほか、2008 年 2 月に同風刺画がデンマーク紙に再掲載された際には、「この惨事（再掲載）」に対する「処罰は更に過酷なものとなる」と警告した（2008 年 3 月）。また、「アルカイダ」幹部アブ・ヤヒヤ・アル・リビ（2012 年 6 月死亡）は、風刺画を転載したノルウェー及びフランスと並んでデンマークを攻撃するよう呼び掛けた（2006 年 5 月）。

されていた）が参加しており、治安当局は、同人が標的であった可能性があるとの見方を示した。

さらに、2016 年 8 月には、首都コペンハーゲンのクリスチャニア地区で、ISIL に共感を示していたとされるボスニア系デンマーク人が警察当局に対して発砲する事件が発生したほか、2019 年 12 月には、同国内でのテロを企図した疑いで 20 人が逮捕される事案が発生した。また、2020 年 4 月には、テロを計画して火器や弾薬を入手しようとした男が逮捕され、2021 年 2 月には、同国及びドイツで、ISIL の影響を受けたとみられる者を含む 14 人が、爆発物や火器を製造するための材料等を入手したなどとして逮捕された。ISIL の戦闘員（FTF）の帰還をめぐっては、2021 年 4 月、コペンハーゲン及び東部・オーフスで、シリアから帰還した FTF を含む 6 人が、テロ資金の移動に関与したなどとして逮捕された。

９　ノルウェー

(1)　背景

ノルウェーは、国家の発展を支える労働力として、ソマリア、イラク、イラン、パキスタン等から移民を受け入れてきた。こうした中、2000 年代後半には、ソマリアのイスラム過激組織「アル・シャバーブ」に参加し、又は同組織を支援したなどして逮捕される者が続出した。2009 年 8 月には、ソマリア系の若者ら少なくとも 13 人が、同組織に参加するため、ノルウェーからソマリアに渡航したとされる。

また、同国で移民や難民として受け入れられてきた者の中には、イラクのイスラム過激組織「アンサール・アル・イスラム」（AAI）設立者のイラク人ムッラー・クレカルも含まれていた。同人は、1991 年以降、ノルウェーに居住しており、2012 年 3 月には、ノルウェーの元閣僚を殺害すると脅迫したとして禁錮 5 年が言い渡され、同年 8 月には、証人の脅迫等で禁錮 1 年の判決が下された。同人は、2015 年 1 月に釈放されたが、同年 2 月、ノルウェーの TV 局とのインタビューにおいて、フランス週刊紙「シャルリー・エブド」社襲撃事件（同年 1 月）の実行犯らを称賛する発言を行ったこと等で再び逮捕された。

(2)　テロ関連動向

2011 年 7 月、「ノルウェー及び欧州からのイスラムの排除」、「多文化主義を採り、イスラム教徒の移民を受け入れる労働党（与党）に対する制裁」等を唱えるノルウェー人アンネシュ・ブレイビクが、首都オスロの官庁街で自動車爆弾テロを実行して 8 人を殺害したほか、オスロ郊外のウトヤ島で労働党の集会参加者ら 69 人を射殺する事件を起こした。実行犯が作成し、犯行直前にインターネット上に掲載した「2083 年欧州独立宣言」なる文書は、「「文化的保守主義者」を自称する同人が、明確な帰属対象を持たないまま、種々の影響を受けて独自の思想を構築したことを示す」[注 21] ものと理解されているが、同人の「思想」が多文化主義やイスラム主義に対する反発を核とするものであったこと、同人がノルウェー内外の極右運動と接点を有していたこと[注 22] 等を背景に、同事件は、一般に、極右運動の影響を受けたテロとみなされ

注 21　EUROPOL, *EU Terrorism Situation and Trend Report (TE-SAT) 2012, 2012.*

注 22　実行犯は、「ノルウェー防衛連盟」に一時所属したほか、「イングランド防衛連盟」の関係者と面会するなど、国内外の極右組織と関係があったとされる（Jacob Aasland Ravndal, "A Pre-Trial Profile of Anders Behring Breivik", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, March 2012）。

ている[注23]。2019 年には、インターネット上で反移民思想を表明していた男がオスロ近郊のモスクで銃を発砲する事件（8 月）や南部・クリスチャンサンで開催された反イスラム集会においてコーランが燃やされる事案(11 月)、2020 年にはオスロで開催された反イスラム集会でコーランの一部が破られる事案（8 月）等、極右過激思想に関連した事案が発生した。

また、2014 年 5 月、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への参加又はイスラム過激組織への支援の容疑で、ノルウェー人 3 人（うち 1 人がソマリア出身者、2 人が旧ユーゴスラビア出身者）が逮捕され、2017 年 12 月、ソマリア人難民の女が、ISIL への参加及びテロ組織に資金を提供した容疑で逮捕された。さらに、2021 年 2 月には、首都オスロで、ISIL を支持するシリア人の少年が、同国内でテロを計画したとして逮捕された。

10　ギリシャ

(1)　背景

ギリシャでは、軍事政権（1967 ～ 1974 年）に対する抵抗運動の中で発展してきた極左及びアナキスト勢力のテロが続いてきた。同政権崩壊直後の 1975 年、極左関係者らは、「11 月 17 日革命機構」（E017N（イー・オー・17・エヌ））及び「革命的人民闘争」（ELA）を設立し、外国権益を含む様々な標的に対するテロを繰り返し実行してきた。ギリシャ当局は、アテネ五輪（2004 年）開催に際して、テロの根絶に向けて取り組み、2002 年には、E017N は、ほぼ解体されたとされるが、極左及びアナキスト勢力の活動は、2008 年 12 月に首都アテネで発生した警察官による少年射殺事件を契機に一層活発化し、アテネにおける警察官射殺事件（2009 年 6 月）、公安省宛て小包爆弾爆発事件（2010 年 6 月、1 人が死亡）等が発生したほか、2010 年 11 月には、アテネの複数の外国公館や外国首脳宛てに相次いで小包爆弾が送付され、一部が爆発する事件が発生した。

近年では、シリア等からの避難民の多くが、主にドイツやフランスへ向かう際の経由地又は滞在地としてギリシャを利用してきたところ、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関係者やテロリストらが欧州へ移動する際の経由地又は潜伏地として利用されてきた側面もある。

(2)　テロ関連動向

ギリシャでは、2014 年以降も、アテネ等の大都市において、極左及びアナキスト勢力が、政治家及び政党事務所、地方自治体、警察施設、商業施設等を標的とした爆弾テロを続けた。

他方、ギリシャ国内では、「アルカイダ」や ISIL を始めとするイスラム過激組織と関連するテロ組織の存在は確認されていないが、欧州からシリアやイラクに渡航しようとする外国人戦闘員（FTF）が複数摘発されているほか、ISIL 戦闘員らが組織的に実行した 2015 年 11 月の「フランス・パリにおける連続テロ事件」及び 2016 年 3 月の「ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件」では、テロ準備のためにギリシャ国内にアジトが確保され、同所は、シリアやイラクから派遣されたテロ実行要員の一時的な滞在場所にもなっていたとされる。2020 年 1 月には移民施設に収容されていたシリア人が、2021 年 10 月にはイラク人の男が ISIL メンバーの疑いで逮捕されたほか、2021 年 7 月には、シリアからの帰還後にモロッコでテロを計画していたとされるモロッコ人の FTF が逮捕された。

注 23　カナダのファデン保安情報局長官は、2012 年 4 月、同国連邦議会上院反テロ特別委員会で、「(実行犯は)ウェブフォーラムで、同じ考えを持つ者たちとコミュニケーションを取っていた」、「同実行犯はバーチャル空間上の汎欧州極右運動に属していた模様である」と証言した。また、米国国務省は、同実行犯を「右翼過激主義者」(right-wing extremist) と指摘した (U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2011*, July 2012)。

11　ブルガリア

(1)　背景

ブルガリアは、14 世紀末から 19 世紀後半の第三次ブルガリア王国の設立に至るまでオスマン帝国の支配下にあり、人口の約 7.8 %がイスラム教を信仰していると言われる[注24]。国内で活動する各種イスラム組織は、資金を国外のイスラム財団からの支援に頼っているとされるが、一部の財団が過激主義を助長していると指摘される[注25]。同国では、2007 年 2 月、「異教徒に対する「ジハード」」や「ブルガリアにおけるシャリーアに基づく国家の樹立」を呼び掛けたとされるブルガリア人 4 人が逮捕されたほか、2007 年 6 月、レバノンのシーア派組織「ヒズボラ」と関係を有する犯罪組織の指導者らが拘束され、2008 年 5 月には、チェチェンでのテロ活動に資金提供した犯罪組織が摘発されるなど、イスラム過激主義者によるテロの脅威が指摘されるようになった。

(2)　テロ関連動向

2012 年 7 月、南東部・ブルガスの空港で、イスラエル人観光客を乗せたバス車内で爆弾が爆発し、イスラエル人 5 人及びブルガリア人バス運転手 1 人の計 6 人が死亡した。同事件について、ブルガリア政府は、2013 年 7 月、「ヒズボラ」が背後にいることを示唆するとともに、同事件の実行犯を支援したオーストラリア人及びカナダ人とされる容疑者 2 人の身元を公表した。

一方、2015 年 9 月には、南部のトルコとの国境で、トルコからブルガリアへの入国を企図した「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）戦闘員が拘束されるなど、同年以降、ISIL 戦闘員の拘束事案が断続的に発生しているほか、2016 年 7 月に発生したドイツ南部・アンスバッハにおける野外音楽祭会場付近での爆弾テロの実行犯（シリア人）が、難民としてシリアからブルガリア経由でドイツ入りしていたことが明らかとなっている。

また、2019 年 6 月には、中部・プロヴディフで、ISIL に影響を受けて爆弾テロを計画していた学生が逮捕されたほか、2020 年 7 月には、2015 年以降シリアに複数回渡航し、様々なイスラム過激組織の一員として戦闘に参加したとされる男が逮捕された。

注 24　2011 年の推計値（CIA, *The World Factbook*）。

注 25　*Sofia News Agency*, 14 july 2011.

コラム　欧米において継続する極右テロの脅威

欧米諸国では、近年、白人至上主義やネオナチ思想を有したり、外国人排斥等を主張したりする極右過激主義者によるテロの脅威の高まりが指摘されている。コロナ禍が継続した 2021 年においても、引き続き同脅威が顕著であるとされ、イルヴァ・ヨハンソン欧州委員会委員は、2021 年 6 月、「特に極右テロに関して、インターネット上での過激化の脅威が増加した」と述べるなど、コロナ禍におけるインターネット上での極右過激主義思想の拡大に対する懸念を表明した。

最近の欧米における極右過激主義に関連したテロとしては、2021 年 6 月、カナダのオンタリオ州西部ロンドンで、イスラム教徒一家に対する襲撃事件が発生した[注 1]。また、英国やドイツでは、極右過激主義者の摘発が相次いだ。このほか、同年 1 月に発生した米国連邦議会議事堂襲撃事件についても、逮捕者の一部が極右組織との関わりを有していたとされる。

こうした極右過激主義者によるテロの脅威を受け、近年、欧米各国では、極右組織をテロ組織に指定するなど、極右組織によるテロへの対策が進められている（第Ⅳ部第 1 章「欧米諸国等のテロ組織指定状況」参照）が、一方で、インターネット上での交流等を通じた極右過激主義思想の若者への拡散や、軍及び法執行機関内部への浸透が懸念されている。

【インターネット上での若者への極右過激主義思想の拡散】

欧州における若者への極右過激主義思想の拡散について、欧州法執行協力機構（ユーロポール）は、2021 年 6 月、極右テロに係る最大の脅威とされる「自己過激化した若者」が、インターネット上のプラットフォーム等で極右思想を共有しつつ、緩やかに連携している旨指摘したほか、英国保安局（MI5）のケン・マッカラム長官は、7 月、同国における極右過激主義に関連したテロの脅威につき、若者の関与が顕著であると指摘した。また、イタリアのルチアナ・ラムジュ内相は、6 月、極右過激主義者らはインターネット上で若者を標的としていると述べるなど、インターネット上での若者への極右過激主義思想の拡散が懸念されている。

とりわけ、英国では、2020 年 8 月、若者を中心としてインターネット上で設立された極右組織「ブリティッシュ・ハンド」を率いていた少年を始めとするメンバーの摘発が相次いだほか、ネオナチ組織と指摘される「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD）の関連組織「フォイヤークリーク・ディビジョン」（FKD）の英国支部を率いていた少年が、13 歳の頃から極右思想に傾倒し、爆発物製造マニュアルのダウンロード等を行っていたことが判明するなど、極右過激主義に関連した若者の摘発事案が相次いだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済情勢の悪化によって生じる不安や不満に対してぜい弱で、極右過激主義思想に係る知識が不十分な若者が、インターネット上での交流等を通じて極右過激主義思想に引き付けられ、同思想の拡散の土壌を形成することが懸念される。

注 1　カナダのオンタリオ州西部ロンドンにおいて、ピックアップトラックが信号待ちをしていたパキスタン系カナダ人でイスラム教徒の一家 5 人に突入し、4 人が死亡。カナダ検察当局は、トラックを運転していたナサニアル・ベルトマン（Nathanial Veltman、20 歳）容疑者をテロ罪等で訴追。

【軍及び法執行機関への極右過激主義思想の浸透】

欧州諸国では、近年、軍及び法執行機関における極右思想の浸透を示唆する事案が複数発生している。例えば、ドイツにおいては、極右過激主義との関連で、軍人の逮捕事案が続発[注2]しており、2021 年 6 月には、ヘッセン州警察や機動隊等に属する計 49 人の現役警察官が、チャットグループで極右主義的な内容を共有していたとして捜査を受けた結果、フランクフルト警察特殊部隊（SEK）の解体が決定した。さらに、2021 年 9 月には、極右過激主義への関与が疑われるドイツ国防省職員に対する捜査が行われた。また、英国においても、近年、軍人及び法執行機関の職員に係る極右関連事案が発覚[注3]している。

軍及び法執行機関の職員は、武器や爆発物へのアクセスを有し、訓練経験があり、摘発を防ぐ手法を身に付けていることから、これらの機関内部における過激思想の浸透には注意を要するとされる。

【米国連邦議会議事堂襲撃事件への極右過激主義思想の関与】

2021 年 1 月 6 日、米国首都ワシントン D.C.の連邦議会議事堂で、バイデン次期大統領（当時）の当選を確定する上下院合同会議の手続中、暴徒化したトランプ大統領支持者らが同議事堂を襲撃し、一時占拠した。米連邦捜査局（FBI）は、3 月、同襲撃事件を「国内テロ」の一形態であると発表した。同襲撃事件に係る容疑で起訴された者は、約 700 人とされ、そのうち少なくとも 86 人が極右組織と指摘される「プラウド・ボーイズ」、「スリーパーセンターズ」等と関わりがあったとされる。

同襲撃事件等を受け、米国家安全保障会議（NSC）は、6 月、同国として初めて国内テロ対策に関する国家戦略を発表した。同戦略は、「国内テロ」の主な要因として、①民族的、人種的又は宗教的な憎悪等を動機とする暴力的な白人至上主義、②暴力的な反政府主義を指摘している。

米国連邦議会議事堂を襲撃する暴徒（写真提供：EPA＝時事）

同襲撃事件を受け、カナダ政府が「プラウド・ボーイズ」及び「スリーパーセンターズ」をテロ組織に指定した後、「プラウド・ボーイズ」のカナダ支部が財政難等を理由として解散したほか、米当局による同襲撃事件実行犯の逮捕等により複数の極右組織の勢力が弱体化したとの指摘があるものの、離脱したメンバーが極右過激主義思想を保持したまま分派組織等を形成する動きが指摘されるなど、極右組織によるテロの脅威が継続している。

注 2　2017 年 2 月、反イスラム教徒感情の扇動を企図し、シリア人の犯行を装って政治家やユダヤ人活動家への攻撃を計画したドイツ軍人が逮捕された。また、2020 年 4 月、ドイツ軍特殊部隊（KSK）隊員の自宅から武器、爆発物等が発見されたことを受け、カレンバウアー国防相（当時）は、同年 7 月、KSK の第二歩兵中隊の解体を発表した。

注 3　2017 年 9 月、ロンドン警視庁職員が、ネオナチ組織と指摘される「国民行動」（NA）のメンバーであった罪等で禁錮 4 年 4 か月の刑を宣告されたほか、2018 年 3 月、英国軍ロイヤル・アングリアン連隊の隊員が、同軍内で NA の勧誘活動を行った罪等で懲役 8 年の刑を宣告された。

第７章　北米・中南米

１　米国

(1)　背景

1990 年、イラク軍によるクウェート侵攻を受け、サウジアラビアに米軍基地が設置された。これに対し、オサマ・ビン・ラディンらは、イスラムの二大聖地とされるマッカ及びマディーナがある同国に異教徒の国の軍隊が駐留することはアッラーへの冒とくであるとして、米国への反発を強めていったとされる。また、1993 年 2 月に北東部・ニューヨークで発生した世界貿易センタービル爆破事件（6 人が死亡、1,000 人以上が負傷）を首謀したパキスタン人ラムジ・ユセフ[注 1] は、ニューヨーク・タイムズに送付した犯行声明で、米国に対し、イスラエルに対する支援の全面停止、イスラエルとの外交関係の断絶及び中東諸国に対する一切の干渉の停止を要求するなど[注 2]、国際テロ組織が対米テロを志向する背景の一つに米国の中東政策への不満があることが示された。

また、ビン・ラディンらは、1996 年に「二聖モスクの地を占領する米国に対するジハード宣言」（対米ジハード宣言）を発出して米国を最大の攻撃対象と位置付け、1998 年 2 月、「ユダヤ・十字軍に対するジハードのための世界イスラム戦線」の結成を宣言し、米国人等の殺害を正当化した上で、同年 8 月のケニア及びタンザニアの米国大使館に対する同時多発テロ等、海外の米国権益に対して大規模なテロを繰り返した。

2001 年 9 月には、ニューヨーク等で、「アルカイダ」による同時多発テロ事件が発生し、邦人 24 人を含む約 3,000 人が死亡した。同事件を受け、米国政府は、同年 10 月、「アルカイダ」が拠点を築いていたアフガニスタンを攻撃するなど、各国政府と協力しつつ「テロとの闘い」を推し進めた。しかしながら、「アルカイダ」関係者が対米テロを企図する事件はその後も続き、同年 12 月には、パリ発マイアミ行きのアメリカン航空機内で、靴底に隠して持ち込んだ爆弾（四硝酸ペンタエリスリット（PETN）等で構成）を爆発させようとしたジャマイカ系英国人が逮捕されたほか、2002 年 5 月には、中西部・シカゴで、放射性物質を用いた爆弾テロを計画していた疑いで米国人が逮捕された。また、2005 年 5 月には、パキスタンで「アルカイダ」から訓練を受けて帰国したパキスタン系米国人が、米国内でテロを計画した疑いで逮捕された。

2009 年以降は、「アルカイダ」関連組織等が関与したテロ未遂事件も発生しており、同年 12 月には、オランダ発デトロイト行きの航空機内で、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）から訓練及び指示を受け、供与された爆弾（PETN 等で構成）を爆発させようとした疑いでナイジェリア人が逮捕された。また、2010 年 5 月には、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）から訓練及び資金支援を受けて、ニューヨークのタイムズスクエア付近で自動車爆弾を爆発させようとした疑いで米国人が逮捕された。

さらに、米国では、「アルカイダ」を始めとする既存のテロ組織とは直接関係を持たない個人やグループによるテロ関連事件も発生しており、2005 年 8 月には、西部・ロサンゼルスの米軍施設やイスラエル総領事館等を狙ったテロを計画したとして、イスラム教に改宗した米国

注１　同人は、その後、1995 年 2 月にパキスタンで拘束され、米国へ送還された。1998 年 1 月、世界貿易センタービル爆破事件について禁錮 240 年の刑を、また、1994 年 12 月に発生したマニラ発成田行きフィリピン航空機内爆発事件（邦人 1 人が死亡）を首謀したとして終身刑を、それぞれ言い渡された。

注２　Steve Coll, *Ghost Wars*, Penguin Books, 2004.

人ら 4 人が摘発された。また、2009 年 6 月には、南部・アーカンソー州の軍新兵募集所銃乱射事件、同年 11 月には、南部・テキサス州の陸軍基地銃乱射事件等、米国人や米国在住者が関与したテロ関連事件が相次いだ[注3]。

(2)　テロ関連動向

2011 年以降、ボストンマラソン爆弾テロ事件（2013 年 4 月）、西部・カリフォルニア州サンバーナディーノで発生した障害者支援施設襲撃事件（2015 年 12 月）、南部・フロリダ州オーランドで発生したナイトクラブ銃乱射事件（2016 年 6 月）、中西部・オハイオ州コロンバスで発生した大学構内襲撃事件（同年 11 月）、ニューヨーク中心部で発生した車両突入事件（2017 年 10 月）及び自爆事件（同年 12 月）等、イスラム過激思想に起因するとみられるものの、「アルカイダ」、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等のテロ組織と直接的な関係を有さない者によるテロが続発した。こうした中、2019 年 12 月に南部・フロリダ州のペンサコラ海軍基地で発生したサウジアラビア軍士官による襲撃事件については、2020 年 2 月に AQAP が全責任を負う旨の声明を発出し、同年 5 月、米国治安機関の捜査によって、同士官が AQAP メンバーと連絡を取っていたことが明らかになった。また、2020 年 5 月、南部・テキサス州のコーパスクリスティ海軍基地で、AQAP 支持者とされるシリア人による襲撃事件が発生した。同年 9 月には、ホワイトハウスや中央情報局（CIA）を含む政府施設等に対するテロについて議論していたとされる ISIL 支持者 2 人が逮捕されたほか、米国司法省は 12 月、米国同時多発テロ事件と同様のハイジャックテロを計画していたとして「アル・シャバーブ」の要員とされるケニア人を起訴したと発表した[注4]。2021 年 1 月には、中東における ISIL による米軍兵士の襲撃及び殺害の支援を企図したとして、米軍上等兵が逮捕された。

また、近年、人種差別事案や大統領選挙等の様々な事象に関連して極右組織と指摘される組織が活発に活動しているところ、2021 年 1 月、首都ワシントン D.C. で、それら組織と関わりのある者らが連邦議会議事堂を襲撃し、一時占拠した事件が発生した。連邦捜査局（FBI）は、3 月、同事件について、「国内テロ」の一形態であると発表した。

イスラム過激思想に起因するとみられる主なテロ事件及び摘発事案は次のとおりである。

【主なテロ事件（2015 年以降）】

発生日	発生場所	概要
15. 5. 3	南部・テキサス州	米国人 2 人（30 歳及び 34 歳）が、イスラム教預言者の風刺画展示会場付近で発砲（1 人が負傷）
15. 6. 2	北東部・マサチューセッツ州	米国人（26 歳）が、職務質問をしてきた警察官の斬首を企図して襲撃したものの、応射によって死亡
15.12. 2	西部・カリフォルニア州	米国人 2 人（28 歳及び 29 歳）が、障害者支援施設を襲撃（14 人が死亡、21 人が負傷）
16. 1. 8	北東部・ペンシルバニア州	米国人（30 歳）が、警察官に発砲（1 人が負傷）
16. 6.12	南部・フロリダ州	米国人（29 歳）が、ナイトクラブ内で銃乱射（49 人

注 3　このほか、米国では、極右等の非イスラム過激主義者によるテロ関連事案も発生している。ただし、極右についての明確な定義はなく、連邦捜査局（FBI）のロバート・モラー長官（当時）は、2002 年 10 月 17 日、米国連邦議会上下両院合同情報特別委員会公聴会で、「右翼テロ組織」を「人種的優越の原理や反政府の言説」を唱えるものと指摘した。また、「米国国土安全保障省情報分析評価局」作成の 2009 年 4 月 9 日付け報告書「右翼過激主義：政治・経済的状況が過激化とリクルートの高まりを招来」では、右翼過激主義について、「特定の宗教、人種又は民族集団への憎悪に根差した組織、運動及び支持者」と「連邦政府等の権威を否定する反政府志向の組織、運動及び支持者」に大別されると指摘している。

注 4　第Ⅱ部 7「アル・シャバーブ」注 22 参照。

		が死亡、53 人が負傷）
16. 9.17	北東部・ニュージャージー州及びニューヨーク州	米国人（28 歳）が、マラソン会場付近等で連続爆破（31 人が負傷）
16. 9.17	中西部・ミネソタ州	米国人（22 歳）が、ショッピングモールで買い物客らを襲撃（10 人が負傷）
16.11.28	中西部・オハイオ州	米国在住ソマリア人（18 歳）が、大学構内で車両や刃物で通行人を襲撃（11 人が負傷）
17. 1. 6	フロリダ州	米国人（26 歳）が、国際空港ターミナル内で銃撃（5 人が死亡、6 人が負傷）
17. 6.21	中西部・ミシガン州	カナダ人（49 歳）が、国際空港ターミナル内で警察官を襲撃（1 人が負傷）
17.10.31	ニューヨーク州	ウズベキスタン人（29 歳）が、自転車専用レーンに車両で突入（8 人が死亡、11 人が負傷）
17.12.11	ニューヨーク州	バングラデシュ人（27 歳）が、バスターミナルと地下鉄の連絡通路で自爆（3 人が負傷）
19.12. 6	フロリダ州	サウジアラビア軍士官（21 歳）が、海軍基地内で銃撃（3 人が死亡、8 人が負傷）
20. 5.21	テキサス州	シリア人（20 歳）が、海軍基地の入場ゲートで発砲（1 人が負傷）
22. 1.15	テキサス州	英国人（44 歳）が、ユダヤ教礼拝堂で聖職者を含む 4 人を人質に取り、収監された者の釈放を要求

【主なテロ関連摘発事案（2015 年以降）】

摘発日	摘発場所等	概要
15. 1.14	中西部・オハイオ州	米国人（20 歳）が、首都ワシントンの連邦議会議事堂への銃撃や爆破を計画した容疑で逮捕
15. 4.16（起訴日）	オハイオ州	米国人（23 歳）が、シリアで「ヌスラ戦線」の訓練を受けた後、米国でのテロを計画した容疑で起訴
15. 9.11	南部・フロリダ州	米国人（20 歳）が、米国同時多発テロ事件の記念碑を爆破する計画に関与した容疑で逮捕
17. 7. 8	西部・ハワイ州	米国人（34 歳）が、ISIL に軍の秘密文書提供を企図した容疑で逮捕
17.12.22	西部・カリフォルニア州	米国人（26 歳）が、クリスマスに観光施設へのテロを計画した容疑で逮捕
18. 5. 1	南部・テキサス州	米国人（17 歳）が、ショッピングモールにおける銃乱射を企図した容疑で逮捕
18. 6.13	中西部・ウィスコンシン州	イスラエル人（45 歳）が、ISIL のために、リシンを用いたテロを呼び掛けるなどしたとして逮捕
18. 7.22	オハイオ州	米国人（48 歳）が、政府庁舎等の爆破を計画した容疑で逮捕
18. 8.15	カリフォルニア州	イラン人難民（45 歳）が、2014 年に ISIL 戦闘員としてイラクで警察官を殺害した容疑で逮捕
19. 3.28	南部・メリーランド州	米国人（28 歳）が、車両（盗難車）突入テロを企図した容疑で逮捕
19. 8.29	北東部・ニューヨーク州	米国人（19 歳）が、刃物を用いたテロを企図した

		容疑で逮捕
20. 3.19	中西部・ミネソタ州	パキスタン人（28 歳）が、ISIL に参加するためシリアへの渡航を試み、同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕
20. 7.22	南東部・アリゾナ州	米国人の女（35 歳）が、「アルカイダ」に参加するためシリアへの渡航を試み、同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕
20. 9.21 頃	テキサス州及び南部・テネシー州	米国人の男 2 人（34 歳及び 22 歳）が、ホワイトハウス等に対する爆弾テロを計画し、ISIL に対する物的支援容疑で逮捕
20.12. 7	オハイオ州	米国人の男（23 歳）が、ISIL に対する物的支援未遂容疑及びシナゴーグに対する攻撃を計画したとして逮捕
21. 1.19	ニューヨーク州	米国人の男（20 歳）が、中東における ISIL による米軍兵士の襲撃及び殺害の支援を企図したとして逮捕
21.2.23	フロリダ州	米国人の男（33 歳）が、ISIL に参加するためシリアへの渡航を試み、同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕
21. 3.31	北東部・ニュージャージー州	米国人の夫婦（20 歳、29 歳）が、ISIL に参加するためイエメンへの渡航を試み、同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕
21. 5.28	西部・ワシントン州	米国人の男（20 歳）が、ISIL に参加するため中東への渡航を試み、同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕
21.10. 2	南部・バージニア州	カナダ人の男（38 歳）が、ISIL の出版物翻訳等に従事したとして、同組織に対する物的支援容疑で起訴
21.12.20	南部・ケンタッキー州	米国とボスニア・ヘルツェゴビナの二重国籍を有する男（31 歳）が、中東における ISIL による軍事訓練への参加及び同組織に対する物的支援未遂容疑で逮捕

(3)　今後の注目点

米国では、2021 年中も ISIL への参加を企図する者の摘発事案が続発したほか、ISIL、「アルカイダ」等のイスラム過激組織が、インターネット上での活動を通じて、米国内の個人に対して暴力を扇動する可能性が引き続き懸念される。2021 年 10 月には、コリン・カール国防次官が、ISIL 関連組織「ホラサン州」が半年から 1 年以内に、また、「アルカイダ」が 1 年から 2 年以内に、米国を攻撃する能力を得る可能性に言及しており、イスラム過激組織の影響を受けた者の動向に引き続き注意が必要である。

また、米国において 2021 年 1 月に発生した連邦議会議事堂襲撃事件を受けて発表された国家戦略においては、「国内テロ」の主な要因として、①民族的、人種的、宗教的憎悪を動機とする暴力的な白人至上主義、②暴力的な反政府組織が指摘されるなど、極右テロの脅威が顕在化しているところ、極右過激主義思想に傾倒する者の動向を注視する必要がある。

2　カナダ

(1)　背景

カナダは、1869 年の移民法制定以降、多くの移民を受け入れてきた。こうした中で、1990 年

代には、アルジェリア生まれの帰化カナダ人ファテフ・カメルが、東部・ケベック州の中心都市モントリオール等で、主に北アフリカ出身者で構成されるテロリスト集団を構築しようとしたとされる。同集団には、アフガニスタンでの軍事訓練後に米国のロサンゼルス国際空港の爆破を企図して逮捕されたアルジェリア人アフメド・レッサムも含まれていた。

2000 年代以降は、「アルカイダ」等の影響を受けたとみられる者らによるテロ計画事案が続発した。2006 年 6 月には、首都オタワの連邦議会議事堂や東部・オンタリオ州都トロントの証券取引所等を標的とした爆弾テロ計画が摘発されたが、こうした容疑者の多くは、同国のアフガニスタン派兵に反発していたとされる。

(2)　テロ関連動向

カナダでは、2013 年以降も国際テロ組織からの指示や思想的影響を受けたとみられるテロが発生している。2013 年 4 月には、トロント周辺で、イランの「アルカイダ」メンバーから指導や指示を受けたとされる旅客列車脱線テロ計画が摘発された（カナダ在住のチュニジア人及びパレスチナ人とされる 2 人が逮捕）ほか、同年 7 月には、西部・ブリティッシュ・コロンビア州の議会施設を標的とした爆弾テロを企図したとして、「アルカイダ」の影響を受けたとされるカナダ人 2 人が逮捕された。その後、2014 年 10 月には、オタワで、イスラム過激主義の影響を受けたとされるカナダ人が、戦没者慰霊碑で同国軍兵士 1 人を射殺した後、付近の連邦議会議事堂内に侵入して銃を発砲する事件が発生した。

また、2016 年 8 月には、オンタリオ州ストラスロイで、爆弾テロを計画した容疑で治安部隊に包囲された男が、所持していた爆弾を爆発させる事件が発生し、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) と関連を有する「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張した。さらに、2017 年 9 月には、西部・アルバータ州都エドモントンで、ソマリア人の男が車両で警察官をはねた上、刃物で負傷させて逃走した後、別のトラックで歩行者の列に突入する事件が発生し、同車両内からは ISIL の旗が発見された。2018 年 7 月には、トロントの繁華街の路上で、パキスタン系カナダ人の男が銃で通行人らを襲撃し、「アーマク通信」が ISIL による犯行と主張した[注5]。また、2020 年 2 月には、オンタリオ州スカーバローで、ISIL への支持を表明する男がハンマーで通行人を襲撃する事件が発生した。

他方、2021 年 6 月には、オンタリオ州ロンドンで、白人至上主義者とみられるカナダ人の男が、ピックアップトラックでパキスタン系カナダ人でイスラム教徒の一家 5 人に突入し、4 人が死亡する事件が発生し、カナダ検察当局は、実行犯をテロ罪等で起訴した。

なお、同国では、過去に極左過激組織や分離主義組織によるテロも発生しており、環境保護等を主張する極左過激組織「国際主義者抵抗イニシアチブ」（IRI）による企業幹部を狙った放火事件（2006 年 8 月）及びカナダ軍新兵募集所爆破事件（2010 年 7 月）のほか、東部・ケベック州の分離独立を掲げる「ケベック解放戦線」(FLQ) による爆弾テロ脅迫事件 (2007 年 1 月) 等が発生していたが、近年、こうした極左過激組織や分離主義組織によるテロは見られない。

3　コロンビア

(1)　テロ関連動向

コロンビアでは、53 年間続いた内戦で 22 万人以上が死亡したとされるところ、国内最大の

注 5　カナダ公共安全省の 2018 年年次報告書（2018 Public Report on the Terrorism Threat to Canada）によると、「2018 年中、カナダではテロ組織又は同支持者によるテロは発生していない」、「7 月に東部・オンタリオ州トロントでのファイサル・フセインによる発砲に際し、治安当局者がテロとの関係性がないことを確認したが、ISIL は事案発生直後に誤って犯行声明を発出した」としている。

左翼武装組織「コロンビア革命軍」（FARC）は、2016 年 9 月、同国政府との和平合意文書に署名し、内戦が終結した。その後、合意内容が FARC に譲歩し過ぎであるとして反対運動が広がり、同年 10 月に実施された合意内容の是非を問う国民投票で和平合意は一旦否決されるも、サントス大統領（当時）が FARC との間で合意内容の修正協議を続けた結果、同年 11 月、和平合意が正式に発効した。

FARC は、2017 年 9 月、合法政党に移行し、党大会において名称をこれまでの FARC（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）から、略称は変えずに「普遍革命代替勢力」（Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común）に変更した。また、最高指導者ロドリゴ・ロンドニョ・エチェベッリ（別名ティモレオン・ヒメネス、通称ティモチェンコ）を初代党首に選出した。しかし、FARC という略称に同国内の一部で抵抗があることから、2021 年 1 月、党名が「普遍革命代替勢力」(Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común)から「コムネス」(Comunes)に変更された。

2018 年 6 月には、和平合意への賛否が争点の一つとなった大統領選挙が実施され、かねて元戦闘員の政治参加、減刑等和平合意の一部見直しを主張してきたイバン・ドゥケ元上院議員が勝利し、同年 8 月の大統領就任演説では、和平合意の「構造的な誤りを正す」と強調した。一方、自らの生活や身の安全が保証されていないなどとして、当初から和平交渉に反対してテロを継続してきた FARC 分離派に合流する元戦闘員が増大しており、2019 年 8 月には、元 FARC 指導者の一人であるルシアノ・マリン（通称イバン・マルケス）が、コロンビア政府は和平合意を遵守していないとして、再び武装闘争路線に復帰すると表明する映像を公開した。同国内では、マリンの設立した組織を含めて 34 の分離派が活動しており、それらの組織の戦闘員は約 5,200 人の勢力になると指摘されている。2021 年も、FARC 分離派が、北部・ノルテ・デ・サンタンデル県での自動車爆弾テロ（6 月）等を実行した。

2021 年 11 月、米国国務省は、「FARC はもはや統一組織としては存在していない」として、FARC に対する外国テロ組織（FTO）及び特別指定国際テロリスト（SDGT）の指定を解除したほか、FARC 分離派のうち、「セグンダ・マルケタリア」及び「FARC 人民軍」を FTO に指定し、マリンを含む両組織の幹部 6 人を SDGT に指定した。

このほか、FARC に次ぐ規模の左翼武装組織「民族解放軍」（ELN）も、2016 年 3 月、コロンビア政府との間で和平交渉を開始することで合意した。しかし、政府が交渉開始の条件とした政治家の人質解放が遅れ、2017 年 2 月に予備交渉が開始された。同年 9 月には一時的な休戦協定に合意し、同年 10 月から 101 日間の相互一時停戦が実現したものの、ELN は「和平交渉は継続するが、停戦は延長しない」とし、停戦期間終了後に石油パイプライン爆破等のテロを再開した。2018 年 9 月には、ドゥケ大統領が和平交渉再開のために提示した条件（人質の全員釈放、「犯罪活動」の停止）について、ELN は受け入れられないとする声明を発表したほか、2019 年 1 月、首都ボゴタの警察学校に対する自動車爆弾テロを実行した。同事件を受けて、ドゥケ大統領は、ELN との和平交渉を停止した。2022 年 1 月にも、ELN は、西部・バジェ・デル・カウカ県で国家警察の対テロ部隊を標的とした爆弾テロを実行した。

(2)　今後の注目点

コロンビア政府と FARC との和平合意が発効し、半世紀に及ぶ FARC との内戦は終結した。しかしながら、進展の見られない合意内容の履行に強い不満を持つ元戦闘員が、FARC 分離派へ合流する動きが見られたほか、元 FARC 指導者らも武装闘争路線への復帰を宣言するなどしており、FARC 分離派各組織の勢力拡大が懸念される。また、政府と ELN との和平交渉については、2019 年 1 月以降進展が見られず、今後も同組織によるテロが継続するおそれがある。

第８章　ロシア・中央アジア

１　ロシア

(1)　背景

ロシアでは、1991 年のソビエト連邦崩壊以降、チェチェンの分離独立をめぐる紛争が続いてきた。1999 年の第 2 次チェチェン紛争後に親ロシアのチェチェン人政権が成立したことを契機として、チェチェン人を中心としたイスラム過激主義者は、2002 年 10 月の首都モスクワでの劇場占拠事件、2004 年 5 月のカディロフ・チェチェン共和国大統領爆殺事件、同年 9 月の北オセチア共和国ベスランでの学校占拠事件等、チェチェン共和国内外でテロを頻発させるとともに、「アルカイダ」等イスラム過激組織ともつながりを持つようになった。その後、チェチェン独立派勢力の五代目「チェチェン・イチケリア共和国大統領」ドク・ウマロフ（2013 年 9 月死亡）が北コーカサス地方にイスラム国家の建設を目指す「コーカサス首長国」（CE）の建国を一方的に宣言し、ロシア当局等に対するテロを実行したほか、2015 年 6 月には、有力司令官のほとんどが同組織から離脱して「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を誓い、ISIL の「コーカサス州」として活動を開始した。

また、ロシアでは、中央アジアから受け入れている多数の移民労働者が、就職差別等の差別や低賃金労働による不満を背景に ISIL 等の過激思想の影響を受けているとされ、ロシア国内で摘発されたテロ計画において、中央アジア出身の移民労働者が関与する事案が多数に上っているほか、ロシアからシリア及びイラクへ渡航した中央アジア出身者も多いとされる。

(2)　テロ関連動向

ロシアでは、かねて CE、ISIL 関連組織「コーカサス州」等のテロ組織が、ダゲスタン共和国を始めとする北コーカサス地方や首都モスクワ等で活動してきた。過去には、2011 年 1 月にモスクワ・ドモジェドボ国際空港の国際線到着ロビー付近で発生した自爆テロ（35 人が死亡、約 180 人が負傷）について、CE 指導者（当時）ドク・ウマロフが、事実上の犯行声明を発出した[注1]。

2013 年 7 月、ウマロフはインターネット上にビデオ声明を発出し、ソチ冬季五輪（2014 年 2 月）開催阻止に向けたテロを呼び掛けた。その後、ロシアでは、2013 年 10 月及び 12 月に、南部・ボルゴグラードの路線バス、駅舎内等で計 3 件の自爆テロ（合わせて 41 人が死亡、110 人以上が負傷）が発生し、12 月に発生した 2 件については、CE が五輪開催阻止を企図したものである旨強調した。

ウマロフの死亡後に CE 指導者となったアリアシャブ・ケベコフは、2014 年 5 月、シリア等で戦闘に参加しているチェチェン人に対し、故郷での戦闘を優先すべきとの考えを表明した。

こうした動きに対し、ロシア連邦保安庁（FSB）等の治安機関で構成される「ロシア連邦反テロ委員会」（NAC）は、2015 年 4 月及び 8 月に、CE 指導者であったケベコフ及びその後継者マゴメド・スレイマノフをそれぞれ殺害した。他方、NAC によるテロ対策が成果を上げる一方で、2015 年 6 月、CE の有力司令官（ダゲスタン、チェチェン、イングーシ及びカバルダ・バルカルの各地方司令官）が ISIL に忠誠を表明し、ISIL の「コーカサス州」が設立されるなど[注2]、

注 1　事件後、北コーカサス武装勢力系ウェブサイト「カフカス・センター」に掲出されたビデオ声明の中で、ウマロフが「ロシア当局がコーカサスから撤退しなければ、我々の攻撃は繰り返される」と述べたことから、これが事実上の犯行声明とみられている。

注 2　*Kommersant*, 23 October 2015.

ロシア国内へのISILの浸透も表面化した。

ロシアは、2015年9月、「テロ組織と戦うシリア政府の支援」を目的にシリアでの空爆を開始し、ロシア人戦闘員を含む多数の外国人戦闘員を殺害するなどしてきた。ISIL及び「ヌスラ戦線」が、ロシアに対する報復を呼び掛ける中、同年10月には、エジプト・シナイ半島上空でロシア旅客機爆破事件が発生し、ISIL関連組織「シナイ州」が犯行声明を発出した。

ロシアでは、2017年の北西部・サンクトペテルブルク地下鉄自爆テロ事件（14人が死亡、約50人が負傷）以降、大規模なテロは発生していないものの、2019年には、チェチェン共和国の首長公邸周辺での襲撃テロ（1人が死亡、複数が負傷）を始め、ISIL関連組織「コーカサス州」が犯行声明を発出するテロが北コーカサス地方で相次いで発生した。2020年12月には、カラチャイ・チェルケス共和国のFSB支部庁舎付近で自爆テロが発生した（6人が負傷）ほか、チェチェン共和国でISIL関連の警察官襲撃テロが発生した（1人が死亡、1人が負傷）。2021年は、テロ計画が散発的に摘発され、同年7月、ISILの指示を受けて、モスクワ及び南部・アストラハンにおいて住民に対する襲撃を計画していたとされるロシア人が逮捕されたほか、同年9月には、スヴェルドロフスク州都エカテリンブルグにおいて、中央アジア出身者を中心として結成され、中東のテロ組織幹部とのつながりを有するとされるテロ細胞のメンバー15人が爆破テロ等を計画したとして逮捕された。なお、我が国と近接する極東地域では、2017年4月に極東部・ハバロフスクのFSB庁舎で銃撃事件が発生し、ISILが犯行を認めたほか、2020年7月には、テロ組織の指示を受け、ハバロフスク市内で爆弾テロを計画していたとされる中央アジア出身者が逮捕された。

(3)　今後の注目点

ロシアでは、2021年、ISILを始めとするイスラム過激組織の影響を受けて過激化したとみられる人物によるテロ計画が散発的に摘発された。プーチン大統領は、同年8月、アフガニスタン情勢を受け、イスラム過激主義者が難民に偽装してロシアに入国を図るおそれがあると警告したほか、同年10月には、アフガニスタン北部に潜むISILの戦闘員約2,000人がロシア及び中央アジアでの影響力拡大を企図していると指摘するなど、テロリストが国境を越えて地域の安全を脅かすことへの警戒が高まっており、引き続きテロの脅威が懸念される。

2　ウズベキスタン

(1)　背景

ソ連崩壊後の1990年代、タジキスタン及びキルギスとの国境地域にある同国東部のフェルガナ盆地を中心に、サウジアラビアのワッハーブ派及びトルコのイスラム神秘主義（スーフィズム）の影響力が強まった。こうした動きを受け、ウズベキスタン政府は、イスラム系組織の解体、モスク閉鎖等の取締りを行ったが、取締りを避けてタジキスタン、アフガニスタン等の近隣国に逃れた一部の集団が、1998年にイスラム法に基づくイスラム国家の樹立を求める「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）を結成し、ウズベキスタン政府に対する「ジハード」を宣言した。

(2)　テロ関連動向

ウズベキスタンでは、IMU等のテロ組織が、首都タシケントで、カリモフ大統領（当時）らに対する連続爆弾テロ（1999年2月）、米国及びイスラエルの大使館に対する連続自爆テロ（2004年7月）等を実行したほか、2009年にはキルギス国境付近で国境検問所を襲撃し、2010年にはタジキスタン国境付近で国境警備隊との銃撃戦を引き起こした。IMUは、1999年のキルギスでの邦人技師誘拐事件を実行した頃には、既に国外に活動拠点を移していたとされる。ウズ

ベキスタン国内では、その後もIMUメンバーの拘束が続いたが、近年、その活動は確認されていない。

ウズベキスタンでは、他の中央アジア諸国と同様、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の影響拡大及び浸透が懸念される中、2014年以降、ISIL支持者によるテロ計画の摘発が散見され、2020年には、シリアを主な拠点とする「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」[注3]の関係者が、ウズベキスタン国内で拘束される事案が複数発生した。

一方、シリア及びアフガニスタンでは、ウズベキスタン人主体の「カティーバ・イマーム・アル・ブハリ」[注4]による活動が見られたところ、2014年11月には、「タリバン」最高指導者モハンメド・オマル（当時）に忠誠を誓う声明を発出した。2020年11月には、アフガニスタン国防省が、同国北部・ファリヤーブ州ゴールマーチ郡で、IMU幹部で創設者の息子のアジズ・ユルダシュを殺害したと公表した。

なお、ロシアを始めとする各国への移民労働者[注5]の中には、被差別感情、低賃金労働による不満等から、イスラム過激組織のプロパガンダによって過激化したり、リクルートされたりする者も少なくない[注6]とされ、これまでウズベキスタンからロシアに渡った移民労働者を中心に、約1,500人がシリア又はイラクに戦闘員として渡航した（同国政府による戦闘員家族の帰還事業により、400人以上が帰国）とされる[注7]。

3　タジキスタン

(1)　背景

タジキスタンでは、1992～1997年、共産党系政府と「イスラム復興党」(IRP)を始めとするイスラム系反政府勢力との間で支配権をめぐる内戦が発生した。内戦に勝利した共産主義勢力は、イスラム主義者を抑圧する政策を採り、治安情勢は安定化する方向に向かう一方で、10万人以上が難民としてアフガニスタン等の近隣国へ流出したとされる。その後、2005年頃から、主な反政府勢力が国内から一掃される（2011年）までの間、「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU)、イスラム主義組織「ヒズブ・タフリール」(HT、「解放党」)[注8]等による反政府活動が活発化した。2015年9月には、首都ドゥシャンベ近郊で、野党IRPメンバーのアブドゥハリム・ナザルゾダ国防次官率いる百数十人が軍・警察施設を襲撃する事件を引き起こしたことで、IRPの活動が禁止となり、反政府勢力に対する圧力[注9]だけでなく、多数のモスク閉鎖、公務員のモスクでの金曜礼拝禁止等、政府による統制が強まっていったとされる。近年で

注3　第Ⅳ部第4章1(1)シリア参照。

注4　同上。

注5　2018年1～9月に、移民労働者としてロシアに入国したウズベキスタン人は、最多の157万3,791人となっている（NGO「Federation of Migrants of Russia」）。

注6　ロシア北西部・サンクトペテルブルクでの地下鉄自爆テロ事件（2017年4月、14人が死亡）、米国北東部・ニューヨーク州での車両突入事件（同年10月、8人が死亡）等、ウズベキスタン出身者が関与した耳目を集めるテロ事件のほか、テロ計画容疑でウズベキスタン出身者3人が逮捕（2018年4月、スウェーデン首都ストックホルム等）されるなどしている。

注7　UNICEF, *Statement by UNICEF Representative Munir Mammadzade on the Fifth Round of Repartriation of Uzbekistan Children and Women*, May 2021.

注8　1953年にエルサレムの裁判官であったタキウッディン・アン・ナバハニ（Taqiuddin an-Nabahani）により設立されたカリフ国家樹立を目指す政治組織。

注9　2015年1月、「タジキスタン復興を目指すタジキスタン青年」運動指導者が、現政権の解散を訴える集会・デモを実施したとして逮捕された。

は、ムスリム同胞団関係者の拘束事案が相次いでいる。

なお、1998 年 7 月には、内戦終了後の国連タジキスタン監視団（UNMOT）に政務官として派遣されていた邦人が、武装集団に殺害される事件も発生した。

(2)　テロ関連動向

タジキスタンでは、2005 年以降、IMU、IMU から分派した「ジャマート・アンサルッラー」[注10]等のイスラム過激組織が、首都ドゥシャンベにおける空港・ホテル爆破テロ（2009 年）、治安当局に対する自爆テロ（2010 年）、東部・ゴルノ・バダフシャーン自治区における国軍襲撃事件（同年）等を引き起こしていたが、当局の取締り強化によって、2011 年頃には一旦沈静化した。

こうした中、2015 年 5 月、同国内で失踪していた内務省特殊任務機動部隊司令官がシリアで「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に加入したことを公表し、タジキスタンにイスラム法に基づく国家を創設すると宣言したほか、ロシア在住のタジキスタン人移民労働者に追従を呼び掛けた。

2018 年には、7 月に南部・ハトロン州で、欧米人観光客を標的としたテロ（4 人が死亡、2 人が負傷）が発生し、中央アジアで初めて ISIL 名の犯行声明が発出されたほか、11 月には、ISIL の帰還戦闘員による襲撃事件[注11]（4 人が死亡、5 人が負傷）が発生した。

2019 年には、5 月にドゥシャンベ近郊の刑務所で発生した暴動及び 11 月に西部・共和国直轄地のウズベキスタンとの国境に設置された検問所への襲撃事件で、ISIL が犯行声明を発出した。このうち検問所襲撃事件に関し、タジキスタン治安当局は、ISIL とみられる武装集団がアフガニスタン北部・クンドゥーズ州から陸路越境してきたと指摘したが、2020 年以降は、ISIL に関する特段の動きは見られていない。

なお、タジキスタンでは、ロシアに渡った移民労働者を中心に約 1,900 人がシリア又はイラクに渡航し[注12]、これまでに少なくとも 364 人が帰国したとされる[注13]。

4　キルギス

キルギスでは、1999 年 8 月、南部・オシ州バトケン地区（現バトケン州）で、邦人技師 4 人が「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）によって誘拐（同年 10 月解放）される事案が発生した。また、2010 年 11 ～ 12 月にかけて首都ビシュケクでの爆弾テロ及び爆弾テロ未遂事件の発生（警察官 2 人が負傷）以降、治安情勢は安定していたが、2016 年 8 月には、ビシュケクで中国大使館に対する自爆テロが発生した。イスラム過激主義者の活動が活発なフェルガナ盆地に近接する同国南部の山岳地帯は、イスラム過激組織メンバーの移動経路となっており、依然としてイスラム主義組織「ヒズブ・タフリール」（HT、「解放党」）、その他イスラム過激組織等の活動が散見される。

また、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、2015 年 7 月、キルギス人に対し、不信

注 10　第Ⅳ部第 4 章 7 (4) タジキスタン参照。

注 11　2018 年 11 月、タジキスタン北部・ソグド州の刑務所で、シリア及びイラクから帰還した ISIL 戦闘員 12 人を含む収監者 21 人が、脱走を目的に刑務官を襲撃した。翌日、ISIL と関係を有する「アーマク通信」が、ISIL による犯行と主張した。

注 12　2018 年 11 月、タジキスタン国家保安委員会副議長は、下院議会で、「国民 1,899 人がシリア及びイラクでの紛争に参加しており、数百の家族が、今もシリア、イラク及びアフガニスタンにいる」と発言した。

注 13　2018 年 2 月にタジキスタン内務省が「2017 年中、117 人が帰国した」とする発表者数や 2018 年 11 月に同省が「同年 1 ～ 9 月までの間に 163 人が帰国した」とする発表者数、「2019 年 5 月までに子供 84 人が帰国した」とする発表者数を合算した。

仰者の国から「イスラム国」に移住するよう呼び掛ける「キルギス人へのメッセージ」と題した映像を公開したほか、2017 年 10 月にビシュケクで発生した警察官刺殺事件では、ISIL と関連を有する「アーマク通信」が ISIL の関与を主張した。

こうした中、キルギスからロシアに渡った移民労働者を中心に約 850 人がシリア又はイラクに渡航したとされ、2018 年以降、これらの紛争地域から帰国した戦闘員が複数拘束されている。

5　カザフスタン

カザフスタンでは、2011 年夏頃、政権転覆及び「カリフ国家」樹立を目的に「ジュンド・アル・ヒラファ」（JAK）[注14]が結成され、同年 10 月に、西部・アティラウで連続爆弾テロを引き起こしたほか、2012 年 3 月にはフランス南西部・トゥールーズ等における連続射殺事件への関与を主張する声明を発出した。その後、同組織は活動拠点をアフガニスタンに移したとみられ、カザフスタン国内での活動は確認されていない。

同国内では、イスラム過激組織関係者の摘発事案が多発しているほか、2016 年 6 月、西部・アクトベで武装集団による銃器店・軍施設襲撃事件が発生したが、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等の国際テロ組織と関連する事件はこれまで発生していないとみられる。

なお、これまで、ロシアに渡った移民労働者を中心に 700 人前後のカザフスタン人が戦闘員としてシリアやイラクに渡航している[注15]が、これまで戦闘員及びその家族を含めて 700 人以上がカザフスタンに帰国したとされる[注16]。

注 14　第Ⅳ部第４章７(3)カザフスタン参照。

注 15　Richard Barrett, *BEYOND THE CALIPHATE:Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, October 2017.

注 16　Embassy of the Republic of Kazakhstan in the United States of America, *ZHUSAN HUMANITARIAN OPERATION Kazakhstan's repatriation of foreign fighters and their families*, Jauary 2021.

第Ⅳ部　資料
第１章　欧米諸国等のテロ組織指定状況

米国、英国及び欧州連合（EU）は、テロ組織を指定し、当該組織に対して各種制裁を科す制度を設けているところ、これらの国等による指定状況は次のとおりである。なお、参考として、これらの指定対象組織に対する国連による指定状況も併せて記載している。

１　主な国際テロ組織等の指定状況

組織名	主な活動地域[注1]	米国[注2]	英国[注3]	ＥＵ[注4]	国連[注5]
「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）	イラク・シリア	●	●		●[注6]
「ISIL 東アジア」（ISEA）	フィリピン	●[注7]			
「アルカイダ」	アフガニスタン	●	●		●
「イスラム･マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）	アルジェリア	●	●[注8]		●
「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）	イエメン	●			●
「ヌスラ戦線」 （「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））	シリア	●	●[注9]		●
「アル・シャバーブ」	ソマリア	●	●		●
「ボコ・ハラム」	ナイジェリア	●	●		●[注10]
「タリバン」	アフガニスタン				[注11]
「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）		●	●		●
「パキスタン・タリバン運動」（TTP）	パキスタン	●	●		●
「フィリピン共産党」（CPP）／「新人民軍」（NPA）	フィリピン	●		●	
「クルド労働者党」（PKK）	トルコ	●	●	●	
「ヒズボラ」	レバノン	●	●	●[注12]	

２　その他の組織（中東・北アフリカ）

組織名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「アサイブ・アフル・ハック」（AAH）	イラク	●			
「アジュナド・ミスル」	エジプト		●		
「アスバト・アル・アンサール」	レバノン	●	●		●
「アデン・イスラム軍」（IAA）	イエメン		●		●
「アブドラ・アッザム旅団」（AAB）	シリア、レバノン	●	●[注13]		●
「アブ・ニダル組織」（ANO）	中東等		●	●	
「アル・アクサ殉教者旅団」（AAMB）	パレスチナ	●		●	
「アル・アシュタル旅団」	バーレーン	●	●		
「アル・カウサル旅団」（KaK）	シリア		●		
「アルジェリアのカリフ国家の戦士」	アルジェリア		●		●
「アル・ムフタル旅団」	バーレーン		●		

「アンサール・アル・イスラム」(AAI) 「アンサール・アル・スンナ」(AS)	イラク	●	● ●		●
「アンサール・バイト・アル・マクディス」(ABM)	エジプト	注14 ●	●		
「イスラム軍」(AOI)	パレスチナ	●			
「イスラム集団」(GI)	エジプト		●	●	
「イスラム革命防衛隊」(IRGC)	イラン	●			
「イラン情報省国内治安総局」	イラン			●	
「革命人民解放党・戦線」(DHKP/C)	トルコ	●	●	●	
「革命旅団」	エジプト		●		
「カタイブ・ヒズボラ」(KH)	イラク	●			
「クルド解放の鷹(たか)」(TAK)	トルコ		注15 ●	●	
「ジハード団」	エジプト	注16 ●	注17 ●		●
「ジャイシュ・アル・カリファトゥ・イスラミヤ」(JKI)	シリア		●		
「ジュンダラ」	イラン	●			
「ジュンド・アル・アクサ」	シリア		●		●
「大東方イスラム突撃戦線」(IBDA-C)	トルコ			●	
「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」	チュニジア	●	●		●
「デルナのアンサール・アル・シャリーア」	リビア	●			●
「トルコ人民解放党/戦線」(THKP-C)	トルコ		●		
「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN)	イラク	●			
「ハスム」	エジプト	●	●		
「ハマス」/「エゼディン・アル・カッサム旅団」	パレスチナ	●	●	●	
「パレスチナ・イスラミック・ジハード」(PIJ)	パレスチナ	●	●	●	
「パレスチナ解放戦線」(PLF)	パレスチナ	●			
「パレスチナ解放人民戦線」(PFLP)	パレスチナ	●		●	
「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」(PFLP-GC)	パレスチナ	●	●	●	
「武装イスラム集団」(GIA)	アルジェリア		●		●
「ベンガジのアンサール・アル・シャリーア」	リビア	●	●		●
「モロッコ・イスラム戦闘集団」(GICM)	モロッコ		●		●
「リビアの「イラク・レバントのイスラム国」関連組織」(ISIL-Libya)	リビア	●			●

3　その他の組織（アフリカ（サハラ以南））

組織名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「アル・イッティハード・アル・イスラミア」(AIAI)	ソマリア		●		●
「アル・ムラービトゥーン」	マリ		●		●
「アンサール」	ナイジェリア	●	●		●
「アンサール・ディーン」(AD)	マリ	●			●
「アンサールル・イスラム」	ブルキナファソ		●		

「西アフリカ州」	ナイジェリア	注18 ●			●
「ISIL 大サハラ」	マリ	注19 ●			●
「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）	マリ	●	●		●
「覆面旅団」	マリ	●			●
「中央アフリカ州」（コンゴ民主共和国）	コンゴ民主共和国	注20 ●			
「中央アフリカ州」（モザンビーク）	モザンビーク	注21 ●			

4　その他の組織（南西・南アジア）

組 織 名	主な活動地域	米国	英国	ＥＵ	国連
「アンサールッラー・バングラ・チーム」（ABT）	バングラデシュ		注22 ●		
「ISIL ベンガル」	バングラデシュ	注23 ●			
「ホラサン州」（ISIL-K）	アフガニスタン	●			●
「インディアン・ムジャヒディン」（IM）	インド	●	●		
「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）	アフガニスタン	●			
「カリスタン・ジンダバド・フォース」（KZF）	インド			●	
「ジャマートゥル・フルカーン」（JUF）	パキスタン		●		
「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」（JMB）	バングラデシュ		●		
「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）	スリランカ	●	●	●	
「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）	パキスタン		注24 ●		●
「ババル・カルサ・インターナショナル」（BKI）	インド		注25 ●	●	
「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI）	カシミール地方	●	●		●
「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」（HUJI-B）	バングラデシュ	●	●		
「ハルカトゥル・ムジャヒディン」（HUM）	カシミール地方	●	注26 ●		●
「バルチスタン解放軍」（BLA）	パキスタン		●		
「ヒズブル・ムジャヒディン」（HM）	カシミール地方	●		●	
「ムハンマド軍」（JeM）	パキスタン	●	注27 ●		●
「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」（TNSM）	パキスタン		●		
「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）	パキスタン	●	注28 ●		●
「ラシュカレ・タイバ」（LeT）	パキスタン	●	●		●

5　その他の組織（東・東南アジア）

組 織 名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）	フィリピン	●	●		●
「ジェマー・イスラミア」（JI）	インドネシア	●	●		●
「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」（JAT）	インドネシア	●			●

「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)	インドネシア		●		●
「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)	インドネシア		●		●
「東トルキスタン・イスラム運動」(ETIM)	新疆ウイグル自治区		●注29		●

6　その他の組織（欧州）

組織名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「アル・アクサ登録協会」(Al-Aqsa e.V.)	ドイツ			●	
「アル・グラバー」	英国		●		
「革命的闘争」(RS)	ギリシャ	●			
「救済者セクト」	英国		●		
「継続 IRA」(CIRA)	英国	●			
「国民行動」(NA)	英国		●		
「11 月 17 日革命機構」(EO17N)	ギリシャ		●		
「真の IRA」(RIRA)	英国	●			
「ゾンネンクリーク・ディビジョン」(SKD)	英国		●		
「バスク祖国と自由」(ETA)	スペイン		●		
「フォイヤークリーク・ディビジョン」(FKD)	英国		●		
「ミンバル・アンサール・ディーン」	英国		●		

7　その他の組織（北米・中南米）

組織名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「アトムヴァッフェン・ディビジョン」(AWD)	米国		●		
「ザ・ベース」	米国		●		
「センデロ・ルミノソ」(SL)	ペルー	●		●	
「民族解放軍」(ELN)	コロンビア	●		●	

8　その他の組織（中央アジア・コーカサス）

組織名	主な活動地域	米国	英国	EU	国連
「イスラミック・ジハード・ユニオン」(IJU)	ウズベキスタン	●	●		●
「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU)	ウズベキスタン	●	●		●
「コーカサス首長国」(CE)	北コーカサス		●		●

注 1　主な活動地域については、代表的な地域を記したものであり、全ての活動地域を述べたものではない。
注 2　米国については、2022 年 5 月 23 日時点で、外国テロ組織（FTO）に指定されている組織（米国国務省ウェブサイトに掲載）を示すものである。
注 3　英国については、2021 年 11 月 26 日付けで英国内務省資料（Proscribed Terrorist Organisations）に掲載されている組織（北アイルランドの 14 組織を除く）を示すものである。
注 4　EU については、2022 年 2 月 3 日付け EU 理事会決定（COUNCIL DECISION(CFSP)2022/152）により指定されている組織を示すものである。
注 5　国連については、米国、英国及び EU による上記制裁対象となっている組織について、国連安保理による制裁状況（2022 年 2 月 9 日現在 Consolidated United Nations Security Council Sanctions List）を示すものである。

注６　国連安保理制裁委員会リスト（2022年２月９日現在）では、「イラクのアルカイダ」の別称として「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が指定されている。
注７　米国FTOでは、「ISIS-Philippines」として指定されている。
注８　英国内務省資料では、「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」（GSPC）として指定されている。
注９　英国内務省資料では、「アルカイダ」の別称として指定されている。
注 10　国連安保理制裁委員会リストでは、「宣教及びジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち」の別称として、「ボコ・ハラム」が記載されている。
注 11　テロ組織としての指定はないが、国連安保理決議第1267号等に基づき制裁対象とされている。
注 12　EU理事会決定では、「ヒズボラ」の軍事部門のみが制裁対象とされている。
注 13　英国内務省資料では、「アブドラ・アッザム旅団（「ジヤド・アル・ジャラー戦闘団」を含む）」として指定されている。
注 14　米国FTOでは、ISIL関連組織「シナイ州」の旧称として「アンサール・バイト・アル・マクディス」が指定されている。
注 15　英国内務省資料では、「クルド労働党」の別称として、「クルド解放の鷹」が記載されている。
注 16　米国財務省外国資産管理室（OFAC）は、「アルカイダ」のFTO指定において、「ジハード団」を「アルカイダ」の別称であるとしている。
注 17　英国内務省資料では、「エジプトのイスラミック・ジハード」（EIJ）として指定されている（国連安保理制裁委員会リストも同じ）。
注 18　米国FTOでは、「ISIS-West Africa」として指定されている。
注 19　米国FTOでは、「ISIS-Greater Sahara」として指定されている。
注 20　米国FTOでは、「ISIS-DRC」として指定されている。
注 21　米国FTOでは、「ISIS-Mozambique」として指定されている。
注 22　英国内務省資料では、「「グローバル・イスラミック・メディア・フロント」（GIMF）バングラ・チーム」を含むGIMFの別称として「アンサールッラー・バングラ・チーム」（ABT）及び「アンサール・アル・イスラム」（AAI）が指定されている。
注 23　米国FTOでは、「ISIS-Bangladesh」として指定されている。
注 24　英国内務省資料では、「ジャマートゥル・アフラル」（JuA）として指定されている（国連安保理制裁委員会リストも同じ）。
注 25　英国内務省資料では、「ババル・カルサ」として指定されている（EU理事会決定も同じ）。
注 26　英国内務省資料では、「ハラカト・ムジャヒディン」（Harakat Mujahideen:HM）として指定されている。
注 27　英国内務省資料では、「ムハンマド軍」（JeM）及びその分派「クッダム・ウル・イスラム」（Khuddam Ul-Islam:kul）として指定されている。
注 28　英国内務省資料では、「シパエ・サハバ・パキスタン」（SSP）及びその分派「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LeJ）として指定されている。
注 29　英国内務省資料では、「トルキスタン・イスラム党」（TIP）の別称として、「東トルキスタン・イスラム運動」が指定されている。

第２章　主な邦人被害テロ事件

年 月 日	概　要
70. 3.11	ブラジル南東部・サンパウロで、「人民革命前衛グループ」(VPR)のメンバー５人が、日本国総領事を誘拐。3 月 15 日、同総領事を解放
70. 3.31	**日航機「よど号」乗っ取り事件** 富士山付近の上空を飛行中の東京発福岡行き日航機 351 便（愛称「よど号」、乗員・乗客 129 人）で、共産同赤軍派の 9 人が同機を乗っ取り、北朝鮮行きを要求。福岡で人質 23 人を解放した後、韓国・金浦空港に駐機中、山村新治郎運輸政務次官を身代わりとして人質 103 人を解放し、4 月 3 日、北朝鮮・平壌に到着。4 月 4 日、同機は山村運輸政務次官と乗務員を乗せて羽田に到着
73. 7.20	**日航ジャンボ機乗っ取り事件** パリ発東京行き日航機 404 便で、日本赤軍及び「被占領地の息子たち」を名のるパレスチナ・ゲリラの 5 人が同機を乗っ取り、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ空港に強制着陸。乗員・乗客と共に 7 月 24 日、リビア・ベニナ空港に移動し、人質を解放後に同機を爆破してリビア当局に投降
74. 2. 6	クウェート首都クウェートで、パレスチナ・ゲリラ 5 人が日本国大使館を占拠。人質を解放
75. 8.25	フィリピン南部・ミンダナオ島サンボアンガ郊外で、「モロ民族解放戦線」（MNLF）が邦人 1 人を誘拐。同人は、8 月 28 日に解放
76. 5.15	フィリピン南西部・バラバク島で、MNLF が現地真珠会社の作業船を襲撃し、邦人社員を誘拐。同人は、6 月 15 日に解放
77. 9.28	**ダッカ日航機乗っ取り事件** パリ発東京行き日航機 472 便で、日本赤軍メンバー 5 人が同機を乗っ取り、バングラデシュ・ダッカ空港に到着。日本で勾留又は服役中の日本赤軍メンバーら 9 人の釈放・引渡しと身の代金を要求。人質を経由地で順次解放しながらアルジェリアに向かい、到着後、アルジェリア当局に投降
78. 5.17	エルサルバドル首都サンサルバドルで、「民族抵抗武装軍」（FARN）が現地合繊合弁会社の邦人社長を誘拐。同人は、10 月 4 日に遺体で発見
78.12. 7	エルサルバドル首都サンサルバドルで、FARN が現地合繊合弁会社の邦人社員 1 人を誘拐。同人は、1979 年 3 月 31 日に解放
82. 8.11	太平洋上空を飛行中の成田発ホノルル行きパンアメリカン航空機 830 便で、「5 月 15 日機構」が爆弾を爆発させ、邦人 1 人が死亡、同 15 人が負傷
82.11. 9	コスタリカで、「中米労働者革命党」（PRTC）が、大手電機メーカー現地法人の邦人社長を誘拐しようとして警官隊との銃撃戦が発生。同人は銃弾を受け、12 月 2 日に死亡
84. 6.22	アフガニスタン民主共和国（当時）首都カブール郊外で、「ヒズベ・イスラミ」グループが日本大使館員を誘拐。同人は、8 月 2 日にパキスタン国境付近で解放
84. 7. 5	スリナガル発ニューデリー行きインド航空機で、「全インド・シーク教徒学生連盟」（AISSF）の 8 人が同機を乗っ取り、パキスタン・ラホール空港に強制着陸させた後、治安当局に投降し、邦人を含む人質を解放
85. 1.24	フィリピン南東部・ホロ島で、MNLF が、邦人 1 人を誘拐。同人は、1986 年 3 月 17 日に解放
85. 4. 7	トルコで、クルド系の武装集団が、家電関連企業の邦人技術者 2 人を誘拐。同人らは、9 月 11 日に解放
85. 6.23	成田空港で、手荷物が爆発し、空港職員 2 人が死亡、4 人が負傷。インドのシーク教過激組織「ババル・カルサ・インターナショナル」（BKI）関係者が関与
86. 3.20	フランス首都パリのシャンゼリゼ通りで、「アラブ・中東の政治犯連帯委員会」

	(CSPPA)を名のるグループが爆弾を爆発させ、2人が死亡、邦人1人を含む28人が負傷
86. 5. 3	スリランカ南西部・コロンボの空港で、「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)が爆弾を爆発させ、邦人2人を含む21人が死亡、邦人2人を含む40人以上が負傷
86.11.15	**総合商社マニラ支店長誘拐事件** フィリピン首都マニラ郊外で、「新人民軍」(NPA)が、総合商社マニラ支店の邦人支店長を誘拐。同人は、1987年3月31日に解放
88. 4. 5	アラビア海上空を飛行中のバンコク発クウェート行きクウェート航空機422便(乗員15人、邦人1人を含む乗客97人)で、武装集団が同機を乗っ取り、乗客2人を射殺したが、邦人らは解放
88.12.21	**パンアメリカン航空機爆破事件** 英国・スコットランド上空を飛行中のロンドン発ニューヨーク行きパンアメリカン航空機103便で、リビア政府関係者が同機を爆破し、邦人乗客1人を含む乗員・乗客259人全員と墜落現場の住民11人が死亡
90. 5.29	フィリピン中部・ネグロス島で、NPAが邦人の民間援助団体派遣員1人を誘拐。同人は、8月2日に解放
90.11.21	ペルー中部・フニン県で、「センデロ・ルミノソ」(SL)が元共産同赤軍派の活動家を殺害
91. 7.12	ペルー首都リマ北方にあるワラルで、SLが、日本の経済協力による野菜生産技術センターを襲撃し、「国際協力事業団(当時)」(JICA)派遣の農業技術者3人が死亡
91. 8.17	コロンビア北西部・アンティオキア県サンカルロで、「コロンビア革命軍」(FARC)が大手電機メーカーの邦人社員2人を誘拐。同人らは、12月16日に解放
92. 4.10	英国首都ロンドンの金融街シティで、「アイルランド共和軍」(IRA)が自動車爆弾を爆発させ、3人が死亡、邦人19人を含む91人が負傷
93. 2.26	**米国・世界貿易センタービル爆破事件** 米国東部・ニューヨークの世界貿易センタービル地下駐車場で、アフガニスタンの「アルカイダ」訓練キャンプで訓練を受けたラムジ・ユセフ(後に「アルカイダ」幹部となるハリド・シェイク・モハメドの甥)らが、自動車爆弾を爆発させ、6人が死亡、邦人4人を含む1,000人以上が負傷
93. 4. 8	カンボジア中部・コンポントム州で、ポル・ポト派の武装集団が、国連ボランティアの邦人選挙監視員が乗った車を襲撃し、同人及びカンボジア人通訳の2人が死亡
93. 5. 4	カンボジア北西部・ボンティアイミアンチェイ州アンピルで、武装集団が、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)文民警察の車列を襲撃し、邦人警察官1人が死亡、同4人を含む9人が負傷
94. 6.27	**松本サリン事件** 長野県松本市で、オウム真理教がサリンを噴霧し、8人が死亡、約140人が負傷
94. 9.28	コロンビア東部・カサナレ県で、「民族解放軍」(ELN)が邦人牧場主を誘拐。同人は、11月21日に解放
94.12.11	**フィリピン航空機内爆発事件** 沖縄県南大東島付近の上空を飛行中のマニラ発セブ経由成田行きフィリピン航空機434便で、ラムジ・ユセフらによって同機内の座席下に仕掛けられた爆弾が爆発し、邦人1人が死亡、6人が負傷
95. 3.20	**地下鉄サリン事件** オウム真理教が、いずれも営団地下鉄霞ケ関駅に停車する日比谷線、千代田線及び丸ノ内線の各電車内等でサリンを発散、気化させ、乗客ら13人(麻原に対

	する判決による）が死亡、5,800 人以上が負傷
95. 7.13	トルコ南東部で、クルド系の武装集団が邦人 1 人を誘拐。同人は 7 月 18 日に解放
95.11.19	パキスタン首都イスラマバードで、「イスラム集団」（GI）及び「ジハード団」が、エジプト大使館正門に爆弾を積んだ車両を突入させ、17 人が死亡、邦人 3 人を含む約 60 人が負傷
96. 1.31	スリランカ南西部・コロンボで、爆弾を積んだ車両に乗った LTTE の武装集団が、スリランカ中央銀行に銃を乱射しながら突入して自爆し、少なくとも 91 人が死亡、邦人 6 人を含む 1,400 人以上が負傷
96.12. 3	フランス首都パリの地下鉄ポール・ロワイヤル駅に到着した列車で、爆発が発生し、4 人が死亡、邦人 4 人を含む 86 人が負傷。アルジェリアの「武装イスラム集団」（GIA）による犯行の可能性が指摘
96.12.17	**在ペルー日本大使公邸占拠事件** ペルー首都リマで、「トゥパク・アマル革命運動」（MRTA）が、天皇誕生日レセプションの招待客等約 600 人を人質に日本国大使公邸を占拠。1997 年 4 月 22 日、ペルー特殊部隊が公邸内に突入し、最後まで人質となっていた 72 人のうち邦人 24 人を含む 71 人を救出（人質のペルー人 1 人が死亡）
97.10. 1	インド首都ニューデリー近郊のガジアバード駅付近で、走行中の夜行列車に仕掛けられた爆弾 3 個が相次いで爆発し、2 人が死亡、邦人 1 人を含む約 40 人が負傷
97.10. 8	スリランカ南西部・コロンボのホテル駐車場で、武装集団が自動車爆弾を爆発させ、治安部隊と銃撃戦を展開し、少なくとも 8 人が死亡、邦人 7 人を含む約 100 人が負傷。LTTE による犯行の可能性が指摘
97.11.17	エジプト中部・ルクソールで、GI が外国人観光客らに銃を乱射し、邦人 10 人を含む 62 人が死亡、邦人 1 人を含む 24 人が負傷
98. 8. 7	**在ケニア・在タンザニア両米国大使館爆破事件** ケニア首都ナイロビ及びタンザニア東部・ダルエスサラームの米国大使館で、「アルカイダ」が自爆テロを実行し、合計 229 人が死亡、邦人 1 人を含む 5,000 人以上が負傷
98. 9.22	コロンビア中部・クンディナマルカ県パスカで、FARC が邦人農場経営者を誘拐。同人は、1999 年 2 月 25 日に解放
99. 8.23	キルギス南部・オシ州バトケン地区（現バトケン州）で、「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）が邦人鉱山技師 4 人を誘拐。同人らは、10 月 25 日に解放
99.10. 1	タイ首都バンコクのミャンマー大使館で、「強壮なビルマ学生戦線」を名のる武装集団が、邦人 1 人を含む約 40 人を人質に取って立て籠もったが、10 月 2 日に全員を解放
99.12.18	スリランカ南西部・コロンボで開催された与党人民連合（PA）の大統領選挙集会において、爆弾を身体に巻き付けた女が自爆し、34 人以上が死亡、邦人 1 人を含む約 180 人が負傷。LTTE による犯行の可能性が指摘
01. 2.22	コロンビア首都ボゴタで、武装集団が、自動車部品会社現地法人の邦人副社長を誘拐。その後、同人は、FARC に引き渡され、2003 年 11 月 24 日に遺体で発見
01. 4.22	トルコ西部・イスタンブールで、チェチェン系武装勢力がホテルを襲撃し、邦人 4 人を含む約 120 人を人質に立て籠もったが、4 月 23 日に全員を解放
01. 8.31	コロンビア中部・クンディナマルカ県で、武装集団が邦人農場経営者を誘拐。その後、同人は FARC に引き渡され、10 月 18 日に解放
01. 9.11	**米国同時多発テロ事件** 米国東部・ニューヨークで、「アルカイダ」が、世界貿易センタービル 2 棟にハイジャックした米国旅客機 2 機を突入させたほか、1 機を首都ワシントン郊外の国防総省に突入させ、更に 1 機は北東部・ペンシルバニア州ピッツバーグ郊外

	に墜落し、邦人 24 人を含む約 3,000 人が死亡
02. 3.17	パキスタン首都イスラマバードのプロテスタント系キリスト教会で、「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）が爆弾を爆発させ、5 人が死亡、邦人 1 人を含む 40 人以上が負傷
02. 6.14	パキスタン南部・カラチの米国総領事館前で、「アルカヌーン」を名のる組織が自動車爆弾を爆発させ、12 人が死亡、邦人 1 人を含む 40 人が負傷
02. 7.31	イスラエルで、「ハマス」の軍事部門「エゼディン・アル・カッサム旅団」が爆弾を爆発させ、7 人が死亡、邦人 2 人を含む約 80 人が負傷
02.10.12	**第１次バリ事件** インドネシア中部・バリ島のナイトクラブ等 2 か所で、「ジェマー・イスラミア」（JI）が連続して爆弾を爆発させ、邦人 2 人を含む 202 人が死亡、邦人 13 人を含む約 300 人が負傷
03. 5.12	サウジアラビア首都リヤド東部の外国人居住区 3 か所で、「アラビア半島のアルカイダ」が自動車爆弾を爆発させ、20 人以上が死亡、邦人 3 人を含む約 200 人が負傷
03. 8.19	イラク首都バグダッドの国連本部で、「アル・タウヒード・ワル・ジハード」が爆弾テロを実行し、国連事務総長特別代表を含む 22 人が死亡、邦人 1 人を含む 100 人以上が負傷
03.11.29	イラク北部・ティクリート付近で、武装集団が、日本人外交官 2 人が乗った車を銃撃し、同 2 人及びイラク人運転手 1 人の計 3 人が死亡。イラク当局は、旧フセイン政権の情報機関ムハバラトによる犯行の可能性を指摘
04. 4. 8	イラク中部・ファルージャ近郊で、「サラヤ・ムジャヒディン」を名のる武装集団が、邦人 3 人を誘拐。同人らは、4 月 15 日に解放
04. 4.14	イラク中部・アブグレイブ近郊で、武装集団が邦人 2 人を誘拐。同人らは、4 月 17 日に解放
04. 5.27	イラク中部・マハムディア近郊で、武装集団が邦人らを乗せた車両を襲撃し、邦人 2 人及びイラク人通訳 1 人の計 3 人が死亡
04. 9. 9	**在インドネシア・オーストラリア大使館爆弾テロ事件** インドネシア首都ジャカルタのオーストラリア大使館前で、JI 内のグループが、自動車に積んだ爆弾で自爆し、10 人が死亡、邦人 1 人を含む 180 人以上が負傷
04.10.26	イラクで、「イラクのアルカイダ聖戦機構」が邦人 1 人を誘拐。同人は、10 月 30 日に遺体で発見
05. 5. 8	イラク西部・ヒート近郊で、邦人 1 人らが乗車した警備会社の車列が襲撃され、同人は行方不明。スンニ派系の武装集団を名のる者が、5 月 9 日、襲撃時に邦人を拘束したとする声明を発出したほか、5 月 28 日、同人が襲撃時に負った傷が原因で死亡したとする声明を発出
05. 7. 7	**英国ロンドン地下鉄等同時爆破テロ事件** 英国首都ロンドンの地下鉄及びバスで、「アルカイダ」から訓練を受けたとみられる者らが自爆し、52 人が死亡、邦人 1 人を含む約 700 人が負傷
05.10. 1	**第２次バリ事件** インドネシア中部・バリ島の飲食店 3 か所で、JI 内のグループが同時に自爆し、邦人 1 人を含む 20 人が死亡、約 90 人が負傷
05.11.15	インド管理下のジャム・カシミール州スリナガルで、武装勢力と治安部隊による銃撃戦が発生し、3 人が死亡、邦人 1 人を含む 8 人以上が負傷
07. 6.17	アフガニスタン首都カブールで、「タリバン」が、警察のバスを狙って自爆し、警察官ら 35 人が死亡、邦人 2 人を含む 35 人が負傷
07. 9.29	モルディブ首都マレの公園で、爆弾が爆発し、邦人 2 人を含む 12 人が負傷

08. 3.15	パキスタン首都イスラマバードのレストランで、爆弾が爆発し、1 人が死亡、邦人 2 人を含む 12 人が負傷
08. 8.26	アフガニスタン東部・ナンガルハール州で、武装集団が、NGO スタッフの邦人 1 人を誘拐。同人は、8 月 27 日に遺体で発見
08. 9.22	エチオピア東部・オガデン地域で、武装集団が、邦人 1 人を含む NGO スタッフ 2 人を誘拐し、ソマリアに連行。同人らは、2009 年 1 月 7 日に解放
08.11.14	パキスタン北西部・ペシャワールで、邦人らを乗せた車両が銃撃され、邦人 1 人を含む 2 人が負傷
08.11.26	**ムンバイ同時多発テロ事件** インド西部・ムンバイで、「ラシュカレ・タイバ」（LeT）メンバーとされる武装集団が、タージマハル・ホテルを始め、鉄道駅、ユダヤ教施設、レストラン、病院等を襲撃し、邦人 1 人を含む約 160 人が死亡、邦人 1 人を含む約 240 人が負傷
10. 3.23	コロンビア西部・カリ近郊で、邦人農場経営者 1 人が誘拐。その後、同人は、FARC に引き渡され、8 月 15 日、コロンビア軍の救出作戦により解放
10. 4.1 頃	アフガニスタン北部・クンドゥーズ州で、邦人 1 人が誘拐。「タリバン」地方司令官を名のる者が関与を認めたが、同組織広報担当とされる者は、関与を否定。9 月 4 日、在アフガニスタン日本国大使館が同人を保護。同人は、帰国後、「ヒズベ・イスラミ」による犯行との見方を示唆
10.10.31	トルコ西部・イスタンブール中心部で、警察を標的としたとみられる自爆テロが発生し、邦人 1 人を含む 32 人が負傷
10.12. 7	インド北部・ウッタル・プラデシュ州ヴァラナシで、爆弾が爆発し、1 人が死亡、邦人 2 人を含む少なくとも 37 人が負傷。「インディアン・ムジャヒディン」（IM）が犯行声明を発出
12. 8.20	シリア北部・アレッポで、「自由シリア軍」（FSA）に同行し、取材を行っていた邦人 1 人が銃撃に巻き込まれ死亡
13. 1.16	**在アルジェリア邦人に対するテロ事件** アルジェリア東部・イリジ県イナメナス近郊で、「血判部隊」とされる武装集団が、天然ガス関連施設を襲撃し、作業員等を人質にして立て籠もり。アルジェリア軍部隊が 1 月 19 日までに制圧したが、邦人 10 人を含む多数が死亡
15. 1.24	**シリアにおける邦人殺害テロ事件** 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が、拘束していた邦人 2 人のうちの 1 人を殺害したとみられる映像を発出
15. 2. 1	**シリアにおける邦人殺害テロ事件** ISIL が、拘束していた邦人 2 人のうち残る 1 人を殺害したとみられる映像を発出
15. 3.18	**チュニジアにおける博物館襲撃事件** チュニジア首都チュニスで、武装集団が博物館を襲撃し、邦人 3 人を含む 22 人が死亡、邦人 3 人を含む 44 人が負傷
15. 9.21	フィリピン南部・ミンダナオ島ダバオ沖のサマル島で、武装集団がリゾート施設を襲撃した事件に関連し、邦人 1 人が負傷
15.10. 3	バングラデシュ北西部・ロングプールで、武装集団の銃撃を受け、邦人 1 人が死亡
16. 3.22	**ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件** ベルギー首都ブリュッセルの空港及び地下鉄駅で、爆発物が相次いで爆発し、32 人が死亡、邦人 2 人を含む 340 人が負傷
16. 7. 1	**バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件** バングラデシュ首都ダッカで、武装集団がレストランを襲撃し、邦人 7 人を

	含む 20 人以上が死亡、邦人 1 人を含む多数が負傷
17. 5.31	アフガニスタン首都カブールのドイツ大使館付近で、自動車爆弾が爆発し、150 人以上が死亡、在アフガニスタン日本国大使館職員ら邦人 2 人を含む 400 人以上が負傷
19. 4.21	**スリランカ同時爆破テロ事件** スリランカ南西部・コロンボ等 3 都市の教会及びホテル計 6 か所で自爆テロが発生し、邦人 1 人を含む 250 人以上が死亡、邦人 4 人を含む約 500 人が負傷

第３章　テロに遭わないための対策及びテロに遭遇したときの対処法

近年、世界各地で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）を始めとする国際テロ組織やその主義主張に感化されて過激化した者らによるテロが多発し、邦人が海外で被害に遭う事案も発生している。

こうした状況を踏まえ、本章では、テロに遭わないための対策（予防策）やテロに巻き込まれた場合の対処法について、米国、英国及びフランスの政府機関作成のマニュアル等を紹介する。

１　テロに遭わないための対策（予防策）

(1)　米国[注1]

ア　テロの傾向

過激主義者は、以下のようなソフトターゲットに対するテロを一層強めている。

○　公共の場で行われる耳目を集めるイベント（スポーツ競技会、政治集会、街頭デモ、休日のイベント、祝賀行事等）

○　ホテル、クラブ、レストラン

○　礼拝場所

○　学校

○　公園

○　ショッピングモール、市場

○　観光地

○　公共交通機関

○　空港

イ　空港及び飛行機旅行における推奨事項

○　可能であれば、直行便を予約し、危険性の高い空港又は地域における乗り継ぎを避ける。

○　チェックインカウンターから保安検査場へ速やかに移動し、空港の一般区域での滞在時間を少なくする。

○　目的地に到着した際には、可能な限り速やかに空港を離れる。通常、到着エリアは出発エリアよりも警戒が手薄である。

○　放置された荷物やブリーフケースその他の不審物に注意し、これらに気付いた際は、空港当局に通報の上、その場から速やかに離れる。

○　周囲から注意を引かないよう最大限留意する。

ウ　公共の場における推奨事項

○　ソフトターゲットにおける滞在をできる限り避け、又は滞在時間をできる限り短くする。滞在中は、不審な動きや周囲の異状に警戒する。

○　欧米色の強い場所や欧米風の施設がテロリストの標的となり得ることを認識する。

○　不穏動向や不審者については、地元警察や最寄りの大使館、領事館に通報する。

○　警察署、ホテル、病院等安全が確保され得る場所を確認しておく。テロその他の危険な事態が発生した際の行動計画を立てておく。

注１　U.S. Department of State, Bureau of Consular Affairs, Travel. State. Gov., *Terrorism, Emergencies, International Travel*, August 2018.

○　テロや類似の事案が発生した際のルールである「ラン・ハイド・ファイト」（詳細は後述）を念頭に置いて行動する。すなわち、発生場所から速やかに立ち去り（ラン）、退避できない場合には、攻撃者に見付からないように隠れ（ハイド）、最後の手段として、必要がある場合に限り、大声を上げて攻撃者と戦う（ファイト）。

エ　タクシーや個人車両利用時における推奨事項

○　可能であれば、複数人で行動する。

○　携帯電話は、常に携行し、バッテリー切れに注意するとともに、友人や家族、同僚に対し、出発や到着を知らせる。

○　タクシーを利用する際にはランダムに選ぶ。いわゆる「白タク」（無許可営業車両）は利用しない。運転手の写真付き身分証明書は、タクシーであれば車内で、また、ウーバー（Uber）[注2]等であれば携帯電話のアプリ上で確認し、個人情報を含め実際の運転手と照らし合わせる。また、念のため、ナンバープレートの情報を携帯電話に記録しておく。

○　レンタカーや個人車両を利用する際には、外観に不審物や不審な形跡がないかを定期的に確認し、運転時には防護のため可能な限り窓を閉める。また、車両整備を怠らず、ガソリンは少なくとも半分を保っておく。

オ　ホテルにおける推奨事項

○　ホテルの部屋に到着した後に、避難ルートや避難場所を確認する。

○　自室に来客がある場合には、ドアを開ける前に来客者の身元確認を確実に行う。

○　面識のない者とは自室で会わない。また、見知らぬ場所や離れた場所でも会わない。

○　心当たりのない荷物の受取は拒否する。

○　不審な動きについては、ホテルのフロント又は警備担当に通報する。

カ　警察等への対応

緊急事態が発生した際は、警察等の指示に従う。

(2)　英国[注3]

ア　国際テロの概観

国際テロは、国内外で英国国民に重大な脅威を及ぼしている。また、世界中のどこでも起こり得るものであり、通常、事前の兆候なく発生する。

テロリストは、バー、レストラン、商店、礼拝場所、観光地、交通網等、警備が手薄で、かつ、欧米人が利用する場所を標的とする傾向がある。また、（テロリストにとっての）重要な日、記念日、休日、宗教行事、政治イベントも標的とされてきた。

テロリストは、国際的な政治・社会情勢に反応し、例えば、映画や風刺画の発表であっても、攻撃的であるとみなした場合には、テロを実行してきた。

テロリストは、SNSを用いていわゆる「一匹狼」を刺激し、又は指示を与えて「一匹狼」型テロ等を行わせている。こうした攻撃は、事前の察知や摘発が困難であり、どこでも起こり得る。

イ　航空機及び空港のセキュリティ

近年のテロから、航空機や空港に対するテロの危険性は明らかである。空港の安全を完全に保障できる国はなく、テロに対する警備体制が十分ではない空港が存在する可能性も

注2　自動車配車サービスの一つである。

注3　Gov.UK, Guidance, *Reduce Your Risk from Terrorism while Abroad*, July 2017.

ある。

ウ　テロの危険性を最小化するための対策

以下の手順を踏むことで、テロの危険性を最小化することができる。

○　滞在国、地域に関する報道をフォローする。

○　公共の場のほか、外国人や欧米人が多く訪れる場所（ホテルやレストラン、バーのほか、市場やショッピングモール、スポーツイベントのような混雑する場所）に滞在する際には用心する。

○　ラマダン等の宗教的に重要な行事の際や休日には、前後も含め警戒する。テロ組織はこうした時機におけるテロを呼び掛けており、2016 年のラマダンに際してはトルコ西部・イスタンブールの空港やバングラデシュ首都ダッカのレストラン、サウジアラビアでテロが発生した。

○　不審な動きに注意し、不審な動きに気付いたら、直ちに地元警察に通報する（周囲の警戒によって多くのテロが摘発されている）。

○　事件に遭遇した際の避難ルートについて考え、行動計画を立てておく。

○　標的とされにくくするため、同じ行動を避ける。

○　携帯電話は、常に携行し、バッテリー切れに注意するとともに、緊急ダイヤルの番号を登録しておく。

○　人通りの少ない道路や町外れに向かう道路を歩く際は目立たないようにする。

○　SNS 上では、自分自身のことや旅行の計画について投稿しない。

○　家族や同僚、隣人、信頼できるホテル従業員に対し、自らの行き先や戻る予定の時刻を伝えておく。

○　緊急事態の際の退避場所となり得る場所を確認しておく。

○　空港では、一般区域の保安措置は一般的にはそれほど厳重でないことから、同区域での滞在時間を短くするため、チェックインカウンターから制限区域に速やかに移動するとともに、目的地の空港に到着した際には、速やかに空港を離れる。

(3)　フランス[注4]

ア　国際テロの概観

テロリズムは、非常に長い歴史を有する事象である。フランスでは、1995 年に複数のテロが発生し、イスラム過激主義者の脅威が露呈した[注5]。

テロリズムは、その後、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件を経て、「アルカイダ」、ISIL、及びこれらの関連組織によって具現化され、前例のないレベルにまで拡散した。2015 年以降、テロの脅威は高レベルで推移している。

イ　テロに備えるための心構え

(ｱ)　自らの日常の環境を知る

○　居住エリアや頻繁に利用する場所（建物、道路、近所等）の構造を把握しておく。

○　不審動向に気付いた際の通報先を把握しておく。

○　駅、公共交通機関、大規模集会等人混みにいる場合には、特に、周囲の状況に注意

注 4　Gouvernement.fr, *Tackling Terrorism Together, How to React in the Event of a Terrorist Attack*, December 2016.

注 5　7 月の首都パリにおける地下鉄サンミッシェル駅における爆弾テロ、翌 8 月の首都パリにおける地下鉄凱旋門駅における爆弾テロで、イスラム過激組織「武装イスラム集団」（GIA）の関与が指摘されている。

する習慣を身に付けておく。

○　テロがどのように計画され、実行に移されるのかを知り、理解を深める。

※　一般的なテロリストの行動パターンの例示

【標的の選定】

テロリストは、象徴的な標的を選定する。ただし、恐怖心をあおり、経済に悪影響を及ぼすため、無差別テロを実行することもある。

【テロの準備】

テロリストは、標的を監視し、弱点を調べたりして最適な攻撃方法を選択する。

監視活動は、単独、二人組又はグループで行われ、同一人物が複数回同じ場所を訪れることもある。

テロリストは、標的に関する情報収集を実施し、警備体制を把握したり、写真撮影を行ったりする。

【実行前の段階】

テロを実行しようとする者は、ナイフ、ライフル、拳銃、爆弾ベルト等を隠しており、異常に重い荷物を抱えているほか、ニーパッドや防弾チョッキを着用し、季節に合わない服装をしている場合もある。

(ｲ)　緊急事態を予期する

○　自らの直感を信頼する。

○　暴力事案に遭遇することを想定し、いかなる場所においても攻撃を受けた場合に取り得る最適な行動を考えておくほか、非常口を確認したり、映画館、スイミングプール、ショッピングセンター等では、脱出ルートを決めておいたりしておく。

○　緊急ダイヤルの番号を（携帯電話に登録するなど）持ち歩く。

(ｳ)　常に自らの行動に責任を持つ

○　悪意を抱いていると思われないような態度を取る。

○　写真撮影が禁止されている場所付近では写真を撮らない。

○　法執行機関や治安当局者の指示に従う。

○　旅行の際には、見知らぬ者から手荷物や品物を預からない。

２　テロに巻き込まれた場合の対処法

(1)　米国

ア　銃撃テロの場合[注6]（車両テロの場合は別項イ参照）

自らの命を守るために最善の方法を即座に決意しなければならないが、「ラン・ハイド・ファイト」（Run、 Hide、 Fight）の対処法がある。

(ｱ)　逃げる（Run）

逃げ道がある場合には、その場からの脱出を試みる。その際には、以下の点を確実なものとしておく。

○　脱出のルート及び計画が頭にある。

○　他者が後続するか否かにかかわらず、脱出する。

○　身の回り品は持たない。

○　可能であれば、他者の脱出を助ける。

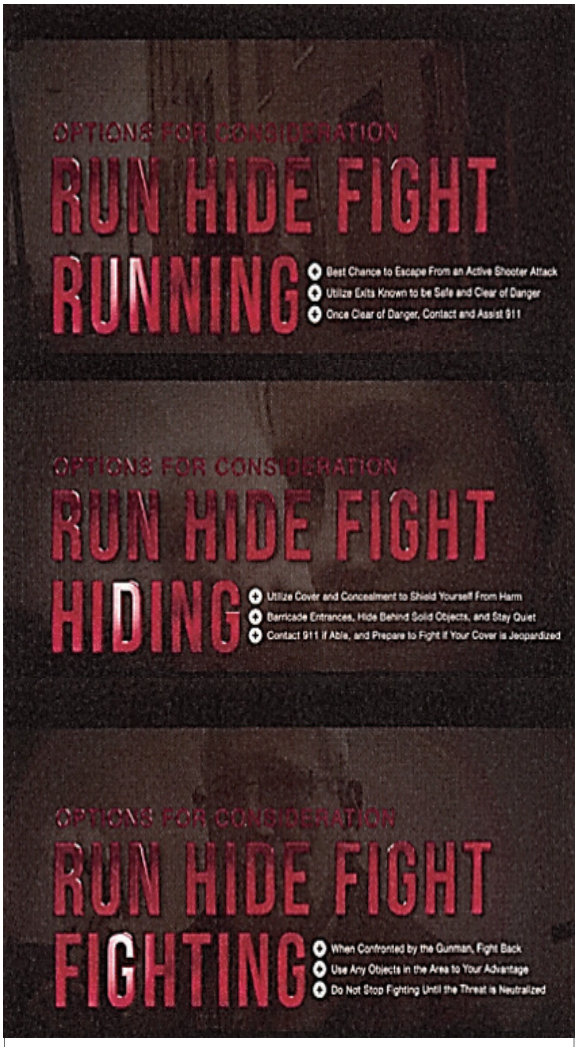
注６　U.S. Department of Homeland Security, *Active Shooter: How to Respond*, October 2018.

○　犯人がいると思われる場所に行こうとする者を阻止する。
○　手元を隠さない。
○　警察官の指示に従う。
○　負傷者を動かそうとしない。
○　安全な場合には 911 [注7] に電話を掛ける。

(ｲ)　隠れる（Hide）

脱出が無理な場合には、犯人に見付かりにくそうな場所を探し、隠れる。その際には、以下の点に注意する。

○　犯人の視界に入らない場所に隠れる。
○　銃弾が飛んでくる場合に備え、盾となるものを探す。
○　自らの行動や動作が制限されない場所に隠れる。
○　隠れる場所に犯人が侵入してくることを防ぐため、ドアをロックし、バリケードを築く。
○　犯人が近くにいる場合には、ドアをロックし、携帯電話をサイレントモードにし、ラジオやテレビの電源を切り、物陰で身を潜める。
○　脱出も隠れることもできない場合には、まず落ち着き、可能であれば、911 に電話を掛けて犯人の所在を警察に通報し、電話での会話が難しいのであれば、電話を切らず、通信指令係に聞こえるようにする。



米国国土安全保障省が YouTube 上で公開した「ラン・ハイド・ファイト」に関する啓発動画の一場面（2017 年 8 月 1 日）

(ｳ)　戦う（Fight）

逃げることも隠れることもできず、命の危険が差し迫っているときには、最後の手段として、以下の手法で犯人を混乱させ、又は動きを封じることを試みる。

○　可能な限り果敢に行動する。
○　物や即席の武器となる物を投げ付ける。
○　大声を上げる。
○　全力で戦う。

イ　車両テロの場合[注8]

テロで車両を凶器として用いる手法は新しいものではないが、近年のテロや暴力的過激主義者のプロパガンダでは、車両を凶器として用いるよう呼び掛けられている。車両によ

注 7　米国の緊急通報用電話番号。

注 8　米国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁（CISA）の HP 内の頁 "Vehicle Ramming Attack Mitigation"（参照 2022-1-21）。

る攻撃は、特別な能力を必要としないにもかかわらず、人混みにおいては甚大な被害を引き起こすところ、車両テロに遭遇した場合には、以下の対処法がある。

○　最も近い安全な場所に走って逃げる。

○　転倒した場合は、身体を丸めて防御姿勢を取り、できるだけ早く起き上がり、車両に轢(ひ)かれないようにする。

○　すぐ逃げることができない場合には、物陰等犯人から目視されない場所を探す。

○　911 に電話を掛けるとともに、次の攻撃に警戒する。

○　応急手当は、安全な場合に行う。

○　他者を助ける場合には周囲に警戒する。

(2)　英国[注9]

銃器等を用いた事件に遭遇した場合、自らの安全を確保するために採り得る手段として、「ラン・ハイド・テル」(Run、 Hide、 Tell) の対処法がある。

ア　逃げる (Run)

○　可能であれば逃げる。

○　逃げる際には、安全なルートがあるかどうか考える。

○　自らを危険にさらすことなく安全な場所に逃げることができるかどうかを考える。

○　「一緒に逃げよう」と他者に主張する。

○　身の回り品は持たない。

イ　隠れる (Hide)

○　逃げることができない場合には、隠れる。

○　銃撃から身を隠す。

○　犯人が見えるということは、犯人からも見えている可能性があることに留意する。

○　犯人から見えていないとしても、銃弾はガラスやレンガ、木材、金属を貫通することから、身の安全が保障されたわけではない。

○　出口の場所を把握しておく。

○　携帯電話をサイレントモードにし、バイブ設定も切る。

○　バリケードを築き、ドアから離れる。

ウ　知らせる (Tell)

○　999[注10] に電話を掛けて通報する。その際、会話をしたり音を立てたりするの

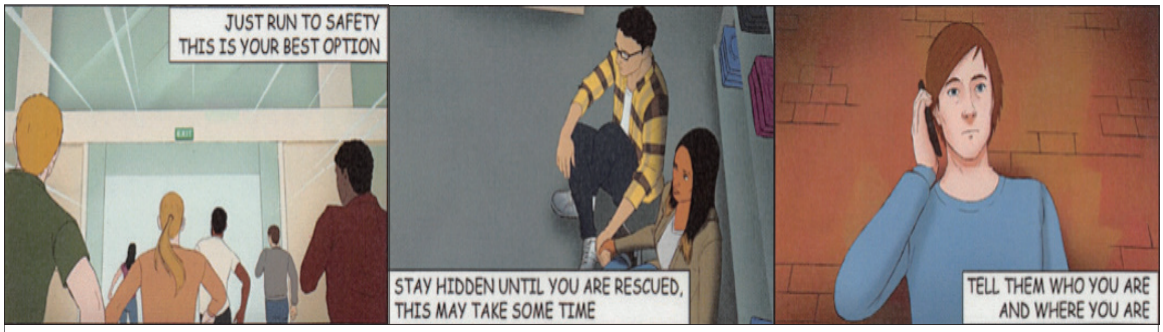
英国国家テロ対策安全保障局が YouTube 上で公開した「ラン・ハイド・テル」に関する啓発動画の一場面 (2015 年 12 月 18 日)

注 9　Gov.uk, Publications, *Stay Safe Film*, July 2017.

注 10　英国の緊急通報用電話番号。

が難しければ、電話の相手の指示に従う。

○　事件が発生した場所や建物に入ろうとする者がいる場合には、自身が安全であればその者を阻止する。



ラ　ン：安全な場所に向かってただひたすら走る、これが最適な選択肢である（左）
ハイド：救助されるまで時間が掛かるかもしれないが、それまでは隠れる（中央）
テ　ル：氏名や所在を明らかにして通報する（右）
（英国国家テロ対策警察が YouTube 上で公開した「ラン・ハイド・テル」に関する啓発動画の一場面（2017 年 11 月 17 日））

(3)　フランス[注 11]

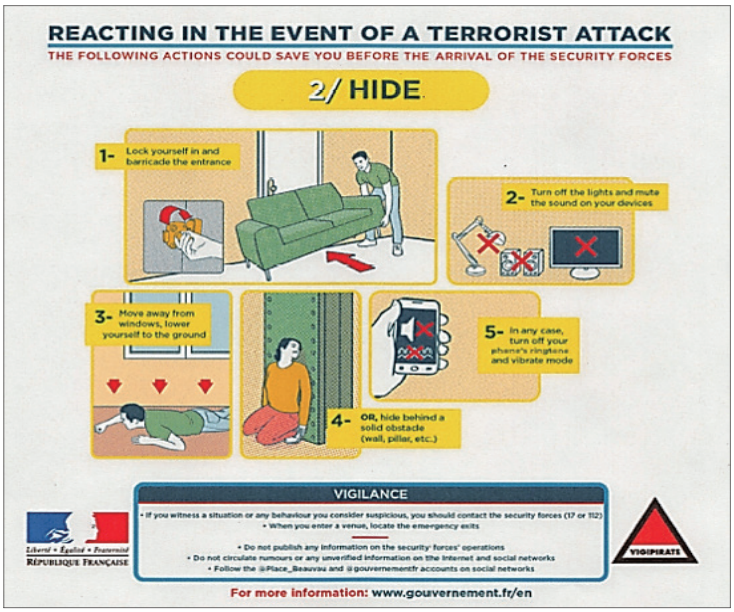
テロに遭遇した場合、「逃げる」（Escape）、「隠れる」（Hide）、「通報する」（Alert）の三つのキーワードに基づいた実践的な行動を取ることで、生命を守ることにつながる。

ア　逃げる（Escape）

○　危険な箇所を突き止め、そこから離れる。
○　可能であれば、他者の脱出を助ける。
○　身体を犯人にさらさない。
○　周囲に危険を知らせ、危険な場所への接近を阻止する。
○　不審な状況や動きを目にした場合には、警察に連絡する。
○　非常口を確認しておく。

注 11　Gouvernment.fr, *Tackling Terrorism Together*, *How to React in the Event of a Terrorist Attack*, December 2016.

イ　隠れる（Hide）



○　室内に閉じ籠もり、バリケードを築く。
○　光や音を発する機器の電源を切る。
○　窓や戸口から離れ、身体を伏せるか、又は壁、柱等頑丈な障害物の背後で身を守る。
○　携帯電話をサイレントモードにし、バイブ設定も切る。

ウ　通報する（Alert）

○　安全が確保された場合には、直ちに警察へ通報する。
○　治安当局に向かって突進していかない。
○　突発的な行動は取らない。
○　手のひらを見せた状態で両手を上げる。
○　治安当局の作戦に関し、いかなる情報も拡散しない。
○　噂（うわさ）や不確実な情報をインターネットや SNS 上で拡散しない。

第４章　世界のテロ・武装組織等

１　中東・北アフリカ

（1）　シリア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」 Harakat Ahrar al Sham al Islamiya、Ahrar al Sham、Movement of the Free People of Islamic Syria、Battalions of the Free People of Syria、Kataib Ahrar al-Sham	シリア（北部、中部等）	第Ⅱ部６（10）エ（ｲ）「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」参照
「アンサール・アル・シャリーア」 Ansar al-Sharia	シリア（北部）	「アンサール・アル・シャリーア」は、2015 年 7 月に結成されたスンニ派武装組織の連合体であり、北部地域の解放及びイスラム法による統治を活動目標にし、「ヌスラ戦線」、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」、「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」等の 13 勢力で構成されていたとされる。
「イスラム戦線」（IF） Islamic Front、Al Jabhat al Islamiya	シリア（北西部）	「イスラム戦線」（IF）は、2013 年 11 月に結成されたスンニ派武装組織の連合体であり、北西部・イドリブ県に本部を置いていたとされる。「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」、「ジャイシュ・アル・イスラム」、「スクール・アル・シャーム」等の 6 勢力で構成されたとされる（注）。結成後、非加盟勢力とも連携し、シリア政府軍等に対する攻撃を実行してきた。 結成時に発表した「憲章」では、武力による政府の打倒、イスラム法に基づくイスラム国家の樹立等を主張し、世俗主義、市民社会等の概念を否定している。反体制派勢力の代表組織「シリア国民連合」について、「シリア国民を代表する組織ではない」として、その正当性を否定したほか、2014 年 1 月から 2 月にかけて「シリア国民連合」とシリア政府との間で行われた和平協議への参加も拒否した。 結成当初、反体制派勢力内では最大勢力を誇ったが、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との衝突が本格化した 2014 年 1 月以降、勢力は減退し、同年 5 月、複数の非加盟勢力との共同声明で、反体制派の統合を呼び掛けた。また、ISIL がカリフ制の施行等を宣言（同年 6 月）したことに関しては、「正当性のない無効なものであり、何ら意味を持たない」などと非難する声明を発出した。 IF は、2015 年 9 月、「自由シリア軍」等多数の反体制派勢力と共同声明を発出し、アサド大統領の退陣、民間人に対する無差別攻撃の即時停止等を要求した。 （注）7 勢力との指摘もある。ISIL 及び「ヌスラ戦線」は不参加。
「カティーバ・イマーム・アル・ブハリ」（KIB） Khatiba Imam al-Bukhari、Katibat al-Imam al- Bukhari、Imam Bukhari Jamaat **国連制裁対象**	シリア、アフガニスタン、トルコ	「カティーバ・イマーム・アル・ブハリ」（KIB）は、シリア反政府運動発生（2011 年 3 月）後にウズベキスタン出身者を主体として、フェルガナ盆地（ウズベキスタン、キルギス及びタジキスタンにまたがる地域）にイスラム教に基づく国家を建設することを目的として結成された武装組織で、名称は、9 世紀に現在のウズベキスタンで活動していた宗教指導者の名に由来しているとされる。2014 年 11 月、「タリバン」最高指導者モハンメド・オマル（当時）への忠誠を表明した。指導者は、「タリバン」によってシリアに送り込まれたとされるサラーハッディーン・アル・ウズベキ（2017 年 4 月死亡）であったが、現

（2018 年 3 月 29 日）		在の指導者は、タジキスタン人アブ・ユスフ・アル・ムハージル（別名ウバイドゥロ・ムラドルオグリ）とされる。シリアのほか、アフガニスタンやトルコにも細胞組織を有し、勢力は約 500 人とされる。 シリアでは、主に北部・アレッポ県等で、「ヌスラ戦線」、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」、「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）等と連携して活動しており、同じくウズベキスタン人主体の組織である「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」とも関係を有しているとされる。2015 年 4 月頃、「ヌスラ戦線」や複数のイスラム主義組織と共に、連合体「勝利の戦場」を結成したほか、2016 年 4 月には、アレッポ近郊で、クルド人勢力を攻撃したとされる。 2020 年 2 月、ムハージル名で、「最近の「タリバン」と米国のやりとりは、「タリバン」の勝利である」などとする書簡を「タリバン」に送ったとされる。 アフガニスタンでは、戦闘員約 70 人が活動しており、「アルカイダ」や「タリバン」と連携して活動しているとされる。 トルコでは、西部・イスタンブールで活動しているとされる。 米国国務長官は、2018 年 3 月、同組織を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL） The Islamic State of/in Iraq and the Levant **国連制裁対象（2013 年 5 月 30 日「イラクのアルカイダ」（AQI）の別称として追加）** **米国 FTO（2004 年 12 月 17 日（注））** **（注）指定日は、AQI の FTO 指定日。2014 年 5 月 14 日 AQI の別称として追加**	イラク、シリア	第Ⅱ部１「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）参照
「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」 Katibat al Tawhid wal Jihad	シリア（北西部、中部）	「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」は、ウズベキスタン出身者を主体とする小規模な武装組織である。2014 年 12 月に、イスラムの土地から不信仰者を追放することを目的として設立され、ウズベキスタン人シロジッディン・ムクタロフ（別名アブ・サロ）が指導者であったが、2019 年 4 月、ウズベキスタン人アブドゥル・アジズが新指導者に就任したとされる（同一人物か否かは不明だが、新指導者はキクマトフなる人物との指摘もある）。 同組織は、主に北西部・イドリブ県やラタキア県、中部・ハマ県で活動し、勢力は約 500 人とされる。 同組織は、「ヌスラ戦線」と緊密に連携してきたほか、同じくウズベキスタン人主体の組織「カティーバ・イマーム・アル・ブハリ」（KIB）とも関係を有し、イドリブ県で「ジュンド・アル・シャーム」や「トルキスタン・イスラム党」（TIP）と共闘しているとされる。 同組織は、「ヌスラ戦線」や複数のイスラム主義組織と共に、2015 年 4 月頃には「勝利の戦場」、同年 7 月には、「アンサール・アル・シャリーア」なる連合体を結成した。また、同組織は、同年 9 月、「米国、ロシア及びイランに対抗するためには武装勢力の統合が必要不可欠」などと主張して「ヌスラ戦線」への忠誠を表明し、「ヌスラ戦線」が「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）への改名を経て「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を結成した後は、HTS と連携して活動しているとされる。

「カリフ国家の軍」 Al Khilafa Army、 Army of the Caliphate	シリア	「カリフ国家の軍」は、2013 年 9 月、「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）のメンバーであったジョージア東部・パンキシ渓谷出身のサイフラ・シシャニが、JAMWA を離脱して結成した武装組織とされ、同年 12 月、「ヌスラ戦線」への合流を宣言した。なお、サイフラは、2014 年初めに死亡したとされる。
「サビリーズ・ジャマート」 Sabiri's Jamaat	シリア	「サビリーズ・ジャマート」は、シリアにおける反政府運動発生（2011 年 3 月）後に結成された武装組織とされる。指導者は、ロシア南部・ダゲスタン共和国出身のハーリド・アド・ダゲスターニなる人物であり、主に、ウズベキスタン、タジキスタン、コーカサス地方等の出身者で構成されているとされる。 同組織は、2014 年 3 月、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を誓ったとされる。
「ジャイシュ・アル・イスラム」 Jaysh al Islam、 Army of Islam	シリア（首都ダマスカス郊外等）	「ジャイシュ・アル・イスラム」は、シリアにおける反政府運動発生（2011 年 3 月）後に結成されたスンニ派武装組織とされる。前指導者のザハラン・アルーシュは、2015 年 12 月にシリア政府軍の空爆で死亡し、同月、新指導者にアブ・ハンマム・エッサム・アル・ブワイダニが就任したとされる。勢力は約 8,000 人とされる（2018 年 4 月時点）。政府の打倒、イスラム国家の樹立等を活動目標とし、首都ダマスカス郊外等を拠点に活動していた。 同組織は、シリア政府軍との戦闘においては他の反体制派勢力と連携しているとされ、2013 年 11 月、複数の勢力と共に、連合体「イスラム戦線」（IF）を結成したほか、2015 年 4 月頃には、「ヌスラ戦線」等と共に、連合体「勝利の戦場」を結成した。2018 年 4 月、同組織は、シリア政府による掃討作戦を受けて、拠点としていた中部・ダマスカス郊外県東グータ地区から北部・アレッポ県アル・バーブ近郊に移動し、「シリア国民軍」（SNA）に加わったとされる。 同組織政治部門指導者とされるモハメド・アルーシュは、2016 年 1 月にスイス西部・ジュネーブで開催された国連主導によるシリア和平協議において、反体制派の交渉責任者を務めたとされる。
「ジャイシュ・アル・ファテフ」 Jaysh al Fateh、 Army of Conquest	シリア（北部、北西部、中部等）	「ジャイシュ・アル・ファテフ」は、北西部・イドリブ県イドリブの制圧を目的として、2015 年 3 月に結成されたスンニ派武装組織の連合体である。結成時は、「ヌスラ戦線」、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」、「ジュンド・アル・アクサ」、「ヌール・アル・ディン・ゼンキ運動」等 7 勢力が参加していた。 「ジャイシュ・アル・ファテフ」は、同年 3 月、シリア政府の支配下にあったイドリブを占拠して以降、イドリブ県、北部・アレッポ県、中部・ハマ県等において、他のイスラム過激組織等と連携しながら、シリア政府軍や「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）等と戦闘を行ってきたとされる。2017 年に入り、トルコのシリアへの軍事介入をめぐり、賛成する「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」と反対する「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）の対立が激化したことから、当連合体は機能しなくなったものとみられる。
「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA） Jaysh al-Muhajirin wal-Ansar、 The Army of Emigrants and Supporters **国連制裁対象（2015 年 8 月 6 日）**	シリア（北西部）	「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」（JAMWA）は、2013 年に結成された武装組織であり、代々チェチェン人が主導していたが、2015 年 8 月頃に指導部が再編成され、現在の指導者は、サウジアラビア人アル・ムウタシム・ビッラー・アル・マダニとされる。勢力は、ロシア南部・北コーカサス地方を拠点とするイスラム武装組織「コーカサス首長国」（CE）のメンバーら 750 人程度との指摘がある（2013 年時点）。結成後、シリア政府の打倒等を掲げ、同政府軍等に対する攻撃を実行してきた。 設立者であるオマル・シシャニ（2016 年 3 月死亡）は、2013 年中頃、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）最高指導者バグダディ（当時）に忠誠を誓い、事実上、JAMWA を離れる形で、ISIL に合流し、同組織の司令官に就任したとされる。その際、JAMWA 戦闘員の多くは、既に CE 指導者ドク・ウマロフ（当時）に忠誠を誓っていたこと等か

		ら、バグダディへの忠誠を拒否し、JAMWA に残留したとされる。 オマル・シシャニに次いで指導者となったサラーハッディーン・アル・シシャニ（2017 年 12 月死亡）は、CE のシリアにおける「代理人」として、同指導者ドク・ウマロフ（当時）から、コーカサス地方出身の戦闘員を統括する役割を与えられたとされる。JAMWA は、ウマロフの死亡（2014 年 3 月死亡発表）後、後任の CE 指導者アリアシャブ・ケベコフに忠誠を誓ったほか、自組織がシリアにおける CE の支部であるとして、「シャームの地におけるコーカサス首長国」を自称していたとされる。 JAMWA は、当初、ISIL と「ヌスラ戦線」との対立には中立な立場であり、両組織と連携することもあったこと等から、当時の指導者であったサラーハッディーンは、両組織の争いの仲介役となったとされる。その後、JAMWA は、ISIL が忠誠を誓うよう度々迫ったこと等から、次第に ISIL と距離を置くようになったとされる。 一方で、「ヌスラ戦線」等と緊密に連携し、2015 年 4 月頃には、「ヌスラ戦線」等と共に、連合体「勝利の戦場」を結成した。また、指導部が再編された直後の同年 9 月に、「ヌスラ戦線」への忠誠を表明した。同指導部再編には、「ヌスラ戦線」や「アルカイダ」とつながりを有する著名な聖職者らが重要な役割を果たしたとされる。また、2019 年 2 月、改めて HTS への忠誠を表明した。 米国国務長官は、2014 年 9 月、JAMWA を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ジュヌード・アル・シャーム」 Junud al Sham、 Soldiers of Syria	シリア（北西部）	「ジュヌード・アル・シャーム」は、2012 年以降にシリアにおける反政府運動に加わるために結成された武装組織であり、チェチェン人やレバノン人らで構成される。指導者は、ジョージア東部・パンキシ渓谷出身のムラド・マルゴシュヴィリ（別名ムスリム・アブ・ワリド・アル・シシャニ）とされる。同人は、過去、旧ソ連軍に所属していたとされる。 同組織は、主に北西部・ラタキア県で活動した後、2014 年初めまでには「ヌスラ戦線」に合流し、同組織内の一部隊として活動したが、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に参加するために脱退する者が増加し、2016 年初旬までには勢力が大きく減退したとされる。
「ジュンド・アル・アクサ」（JAA） Jund al-Aqsa **国連制裁対象** **（2017 年 7 月 20 日）**	シリア（北西部）	「ジュンド・アル・アクサ」（JAA）は、シェイク・アブドゥル・アジズ・アル・カタリが、イスラム法に基づく国家の建設を目的として設立した武装組織であり、北西部・イドリブ県、中部・ハマ県等で活動しているとされる。 同組織は、カタリが過去にアフガニスタンで「アルカイダ」メンバーとして活動し、オサマ・ビン・ラディンやアイマン・アル・ザワヒリと近い関係にあったとされるなど、「アルカイダ」との関係が指摘されている。カタリは、2014 年に他勢力との戦闘で死亡したとされる。 同組織は、当初「ヌスラ戦線」の傘下部隊として活動していたが、「ヌスラ戦線」による性急かつ過剰な組織拡大に伴う活動資金の困窮等を背景に、「ヌスラ戦線」との連携は続けつつも、一定の距離を置き独自に活動していたとされる。その後、2015 年 3 月には、「ヌスラ戦線」を含む複数のイスラム主義組織と共に、連合体「ジャイシュ・アル・ファテフ」を結成し、継続的な共闘関係を構築した。しかし、同年 10 月に発出した声明では、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）について、正統な「カリフ国家」と認めないとする一方で、同組織との戦闘は望んでいないとし、同連合体からの離脱を表明した。その際には、同連合体に加入する「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」の政策や戦術を非難していたとされる。 JAA は、2016 年 10 月、「ファテフ・アル・シャーム戦線」（JFS）に忠誠を表明し、同組織に合流したが、JFS の指示に従わず「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」との戦闘を継続したことから、2017 年 1 月、JFS から追放された。追放された JAA 戦闘員のうち、一部は「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）に加わり、その他の一部の戦闘員は ISIL に合流した。これらのいずれにもくみしなかったとみられる北西部・イドリブ県サルミンを拠点としていた JAA 戦闘員は、2018 年 3 月、アブ・ディアブ・アル・サルミニを指導者とし

		て、「アンサール・アル・タウヒード」を立ち上げ、同年4月に、「フッラース・アル・ディーン」(HAD) と「ヌスラ・イスラム同盟」を結成した。しかし、2020年5月、「アンサール・アル・タウヒード」は、「我々は独立した組織であり、いかなる組織にも忠誠を誓わず、いかなる作戦室にも参加しない」旨の声明を発出した。 米国国務長官は、2016年9月、同組織を特別指定国際テロリスト(SDGT) に指定した。
「スクール・アル・シャーム」 Suqour al Sham、Falcon of Syria	シリア(北西部、北部)	「スクール・アル・シャーム」は、シリアにおける反政府運動発生(2011年3月) 後に結成されたスンニ派武装勢力である。指導者は、アフメド・アブ・イーサ・アル・シェイクであり、勢力は400人程度との指摘がある (2014年12月時点)。シリア政府の打倒、イスラム国家の樹立等を活動目標とし、主に北西部・イドリブ県を拠点に活動し、2013年11月、他の複数のイスラム主義組織と共に、連合体「イスラム戦線」(IF) を結成した。2017年1月、「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」に合流し、同「運動」の傘下組織として活動した後、2018年7月、トルコの支援で結成された反体制派勢力の連合体「国民解放戦線」(NLF) に合流したとされる。「スクール・アル・シャーム」のアフマド・サルファンは、NLFの副指導者の一人とされる。
「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS) Hay'at Tahrir al-Sham、Al-Nusrah Front	シリア(北西部)	第Ⅱ部6「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS) (元「ヌスラ戦線」) 参照
「フッラース・アル・ディーン」(HAD) Hurras al-Din、Tanzim Hurras al-Din	シリア(北西部)	第Ⅱ部6 (9) 分派組織:「フッラース・アル・ディーン」(HAD) 参照

(2) イラク

組織名	主な活動地域	組織の概要
「アサイブ・アフル・ハック」(AAH) Asaib Ahl al-Haq、League of the Righteous **米国FTO** **(2020年1月10日)**	イラク、シリア	「アサイブ・アフル・ハック」(AAH) は、2006年、シーア派民兵組織「マハディ軍」(JAM) から離脱したカイス・アル・カザリが設立したシーア派民兵組織である。AAHは、イスラム革命防衛隊 (IRGC) から助言、訓練及び資金面での支援を受けているとされる。勢力は約1万人 (2019年8月時点) とされる。 2006年から2007年にかけて駐留米軍等に対するテロを繰り返し、2007年3月にカザリが南部・バスラ県で多国籍軍に拘束され、2008年には南部の拠点を失ったが、その後も活動を継続し、2010年1月のカザリ釈放後は、駐留米軍関係者を誘拐するなどした。2011年12月の駐留米軍撤退後は、レバノンのシーア派組織「ヒズボラ」に倣い、政治部門「アル・サディカン」を設立し、マーリキー首相 (当時) 率いる「法治国家連合」と連携して、2014年4月の国民議会選挙に参加し、1議席を獲得した。 AAHは、2011年3月にシリアで反政府運動が発生して以降、同国に戦闘員を派遣し、シリア政府側の戦闘員として反体制派勢力との戦闘に参加させてきたとされる。AAH広報担当は、2014年4月、戦闘員がシリアで戦闘に参加していることを認め、「シリアにおけるシーア派聖地防衛が目的である」と主張した。 2014年1月に「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) がイラクで攻勢に出て以降、同国のシーア派宗教指導者シスターニ師の呼び掛けに応じてISILとの戦闘に加わり、イラク政府が同年6月に結成した「人民動員隊」(PMU) (2016年12月、正規軍に編入) の中核として活動している。そのほか、AAHは、ISILから支配地を奪還した後に同地域に検問所を設置し、通行料を徴収するなどして資金調達を行っているとされる。

		2018 年 5 月の国民議会選挙で、アミリ元運輸相率いる「ファタハ連合」と連携して 15 議席を獲得した（注）。 2020 年 1 月、米国は、AAH を外国テロ組織（FTO）に指定し、カイス・アル・カザリ及びその兄弟ライス・アル・カザリを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。 （注）2021 年 10 月の国民議会選挙時は、「ファタハ連合」名で選挙に参加したため、AAH（「アル・サディカン」）としての議席数はない。
「アンサール・アル・イスラム」(AAI) Ansar al-Islam **国連制裁対象** **（2003 年 2 月 24 日）** **米国 FTO** **（2004 年 3 月 22 日）**	イラク（中部、西部、北部）、シリア	「アンサール・アル・イスラム」（AAI）は、イラク北部のクルド人居住地域にイスラム法に基づく国家を設立することを目的に、スンニ派クルド人を中心に 2001 年に結成されたスンニ派過激組織であるが、徐々にスンニ派アラブ人も取り込んでいったとされる。「アルカイダ」は、AAI の結成に関与し、資金、武器及び訓練を提供をしていたとされ、AAI も「アルカイダ」のために潜伏場所を提供していたとされる。 2003 年のイラク戦争発生後、クルディスタン地域政府（KRG）と有志連合は、AAI の掃討を開始し、AAI は弱体化したものの、「イラクのアルカイダ」（AQI）と協力しつつ、治安部隊や米軍に対する攻撃を続行した。2005 年 5 月、イラクの民間警備会社で働いていた邦人警備員を殺害した旨発表し、同人の遺体とされる映像を自組織のウェブサイトに掲載した（当時は「アンサール・アル・スンナ軍」名で活動）。 2010 年 5 月、最高指導者アブ・アブドラ・アル・シャフィイがバグダッドで拘束され、テロ実行能力や人員及び資金の調達能力が低下したとされるが、イラク駐留米軍撤退後の 2012 年 1 月には、イラク政府に対する攻撃を継続する旨の声明を発出するとともに、新指導者アブ・ハシム・ムハンマド・アブドゥルラハマン・アル・イブラヒムの就任を発表した。 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が 2014 年 1 月にイラクで攻勢に出て以降、AAI を従属させようとする ISIL の姿勢等に反発した AAI は、2014 年 5 月、ISIL に宣戦布告し、両者は衝突した。しかし、同年 8 月、AAI の指導層は、一転して AAI の解散と ISIL への合流を発表し、イラクで活動していたほとんどの AAI 戦闘員が ISIL に合流したとされる。 2019 年 10 月、イラク東部・ディヤーラ県で爆発物を用いて「人民動員隊」（PMU）隊員を死傷させたとする AAI 名の声明が発出された。 一方、2011 年のシリアにおける反政府運動発生以降、一部の AAI 戦闘員は、シリア北部及び北西部に移動し、戦闘に参加したとされる。シリアの AAI は、イラクの AAI が ISIL に合流した後も、ISIL に加わらず、「ヌスラ戦線」と共にシリア政府軍に対する攻撃を行った。2018 年 11 月には、「アルカイダ」系とされる「フッラース・アル・ディーン」（HAD）等と共に、連合体「信仰者激励作戦室」を結成したほか、2020 年 6 月には、同組織らと共に連合体「「固く持せよ」作戦室」を結成し、シリア北西部・イドリブ県等においてシリア政府軍に対する攻撃を継続する姿勢を示した。しかし、トルコ・ロシア間のイドリブに関する停戦合意（2020 年 3 月）を維持したい「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）からの圧力（活動拠点の閉鎖、戦闘員の拘束等）を受け、活動はほぼ不可能な状態にあるとされる。
「イラク・イスラム軍」（IAI） Jaysh al-Islami al-Iraqi、 Islamic Army of Iraq	イラク（中部、南部）	「イラク・イスラム軍」（IAI）は、駐留外国軍を撤退させることを目的に旧「イラク・バアス党」勢力が 2003 年に結成したスンニ派武装組織とされる。 2007 年 5 月、他のスンニ派武装組織と共に「ジハードと改革戦線」を設立したほか、同年 10 月には、スンニ派武装組織 6 派による「イラク抵抗運動のための政治評議会」を設立し、統一された抵抗組織として駐留外国軍と戦う旨発表した。また、「アンサール・アル・イスラム」（AAI）との連携も指摘された。 IAI は、一般市民を巻き込む無差別テロを実行する「イラク・イスラム国」（ISI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））に反発していたとされ、2007 年 4 月付け声明で、オサマ・ビン・ラディンに対して ISI の活動を正すよう訴えた。また、IAI の戦闘員の多くがイラクの親政府系スンニ派民兵組織「覚醒評議会」に加わり、

		ISI との戦闘に参加したとされる。しかし、IAI は、ISIL が 2014 年 1 月にイラクで攻勢に出て以降、ISIL と連携し、治安部隊等に対する攻撃を実行したとされるが、2014 年半ば以降、IAI の活動は確認されていない。 なお、IAI は、2006 年 1 月、「南部・サマーワで日本の陸上自衛隊の車両を攻撃し、4 人を殺害した」とする声明を発出したものの、同地の陸上自衛隊は同声明を否定した。
「イラク革命者総軍事評議会」(GMCIR) General Military Council for Iraqi Revolutionaries、Al-Majlis al-Askarial-Ammli-Thuwwar al-Iraq	イラク（北部、西部等）	「イラク革命者総軍事評議会」(GMCIR) は、スンニ派部族民兵等の連合体であり、旧「イラク・バアス党」関係者、旧フセイン政権時代の軍関係者等が主導していたとされる。政府をシーア派主導とみなし、政府の打倒、同国に対するイランの影響力の排除等を掲げていたとされる。勢力は、約 7 万 5,000 人との指摘がある（2014 年時点）。 GMCIR は、2014 年に結成され、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）と連携し、主に西部・アンバール県、北部・ニナワ県等で、治安部隊等に対する攻撃を活発化させたとされる。 GMCIR は、政府の打倒等の点で ISIL と利害が一致しているが、世俗的な性質が強く、民族主義等を思想上の基盤としていることから、究極的には ISIL とは相入れず、支配地の統治方針等をめぐる意見の相違が生じたとされる。 GMCIR は、「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN) と緊密な関係にあるとされる。
「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL） The Islamic State of Iraq and the Levant	イラク、シリア	第Ⅱ部 1「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 参照
「カタイブ・ヒズボラ」(KH) Kata'ib Hizballah **米国 FTO** **（2009 年 7 月 2 日）**	イラク、シリア	「カタイブ・ヒズボラ」(KH) は、2007 年に、五つの親イランのシーア派民兵組織が、イラクに駐留する外国軍の排除等を目的として合併、設立したとされるイラク人を中心とするシーア派民兵組織である。組織設立に際しては、イスラム革命防衛隊（IRGC）が主導し、レバノンの「ヒズボラ」が軍事訓練を施したとされる。勢力は、約 1 万人とされる（2019 年 8 月時点）。 KH は、外国軍襲撃やイラク軍兵士誘拐を続発させたが、2011 年 12 月の駐留米軍撤退後は、イラク国内での武装闘争を控えてきたとされる。他方、2014 年 1 月に「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) がイラクで攻勢に出て以降は、シーア派宗教指導者シスターニ師の呼び掛けに応じて ISIL との戦闘に加わり、イラク政府が同年 6 月に結成した「人民動員隊」(PMU)（2016 年 12 月、正規軍に編入）の中核として活動している。イラクのアバーディー首相（当時）が 2017 年 12 月、ISIL に対する勝利を宣言した際には、「我々は米国がイラクの地を汚すことを許さない」とする声明を発出した。 2019 年 12 月、KH は、イラク北部・キルクーク県の米軍関連施設に対してミサイル複数発を発射したとされる。同月末には、イラク及びシリアに所在する同組織の拠点が、米軍から砲撃を受けた。 2020 年 1 月、イラク首都バグダッドにおいて、IRGC のコドス部隊ガーセム・ソレイマニ司令官や PMU 副司令官（KH 最高指導者）ムハンディスらが米軍の無人機攻撃を受けて死亡して以降、KH は、駐留米軍の完全撤退を訴え、米国権益に対する攻撃を続発させたが、同年 10 月に、米国に駐イラク米国大使館の撤退等を示唆されたイラク政府から攻撃を停止するよう説得を受けたなどとされ、KH 報道担当モハメド・モヒが条件付きでの攻撃停止を宣言した。 なお、KH は、2011 年 3 月にシリアで反政府運動が発生して以降、同国に戦闘員を派遣し、シリア政府側の戦闘員として反体制派勢力との戦闘に参加させ、東部・デリゾール県等でも活動しているとされる。
「ナクシュバンディア教団信者軍」	イラク（北部等）	「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN) は、2006 年 12 月、旧「イラク・バアス党」関係者、旧フセイン政権時代の軍関係者等を主

（JRTN） Jaysh al-Rijal al-Tariqa an-Naqshabandiya、Army of the Men of the Naqshbandi Order **米国FTO** **（2015年9月30日）**		体に、同「党」体制の復活、スンニ派の保護等を目的として結成されたスンニ派武装組織である。組織名にある「ナクシュバンディア」とは、イスラム教スーフィー主義の主要な一派であるナクシュバンディ派を意味しており、JRTNは、旧フセイン政権下で庇護を受けていた同派の保護も活動目標の一つに掲げていた。 最高指導者は、フセイン政権時代の国権最高機関である革命指導評議会副議長であったイザト・イブラヒム・アル・ドゥーリとされていた。同人については、2015年4月、イラク国営テレビが、治安部隊による軍事作戦で死亡したと報じたが、翌5月、ドゥーリを名のる者が、自身の死亡報道を否定する声明を発出した。勢力は、約5,000人との指摘がある（2013年5月時点）。 JRTNは、結成以降、駐留米軍、治安部隊等に対する攻撃を実行してきたほか、インターネット等を使った宣伝活動を通じ、スンニ派からの広範な支持獲得を図り、無差別に民間人も攻撃する「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）とは一線を画す姿勢を示してきたが、ISILが2014年1月にイラクで攻勢に出て以降は、ISILとも連携し、治安部隊等に対する攻撃を活発化させたとされる。 JRTNは、政府の打倒、イランの影響力の排除等の点で、ISILと利害が一致しているが、世俗的な性質が強く、民族主義等を思想上の基盤としており、究極的にはISILとは相入れないとされる。2014年6月以降は、イラク北部等でISILと散発的に衝突し、2015年5月の声明では、ドゥーリとされる人物が、「これ以上、彼ら（ISIL）との関係が深くなることはない」と述べた。 ドゥーリとされる人物は、2016年4月に配信された動画で、シーア派民兵との戦いを称揚したほか、2018年4月配信の動画では、中東地域におけるイランの影響力拡大を非難した。 2020年10月、フセイン元大統領の娘や元「イラク・バアス党」関係者は、ドゥーリが死亡したことを明らかにした。 JRTNは、「イラク革命者総軍事評議会」（GMCIR）と緊密な関係にあるとされる。 2016年頃までは、活動が確認されていたが、近年、同組織の活動はみられない。
「ムジャヒディン軍」 **（JAM）** Jaysh al-Mujahideen	イラク（北部、西部等）	「ムジャヒディン軍」（JAM）は、フセイン政権崩壊後の2004年11月に結成されたスンニ派過激組織である。イラクに駐留する外国軍の排除等を掲げてきたが、2011年12月の駐留米軍撤退後は、政府の打倒に重点を置き、主に北部・キルクーク県や西部・アンバール県で治安部隊等に対する攻撃を行ってきたとされる。 JAMは、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）について、ムスリムをも攻撃対象としているとして非難してきたところ、2014年8月、ISILがアンバール県でJAMに対して忠誠を要求し、JAMがこれを拒否したことから、ISILがJAMメンバーを誘拐する事件も発生した。

（３）　イラン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アフワーズ民主人民戦線」 **（ADPF）** Ahwazi Democratic Popular Front	イラン、英国	「アフワーズ民主人民戦線」（ADPF）は、2005年、マルクス主義を掲げ、イラン南西部・フーゼスターン州をアラブ国家として分離独立させることを目的に設立された武装組織である。英国首都ロンドンを活動拠点とする。 ADPFは、2005年4月のイランでの騒乱の扇動及び同年6月の爆弾テロへの関与の容疑で名が知られた。現在の最高指導者は、ロンドン在住のマフムード・アフワーズィ（別名アブー・バシャル）で、その他幹部にサラーフ・アブー・シャリーフ・アフワーズィ、アリー・アフワーズィ（事務局次長兼外交委員長）、ターヒル・タミーミーらがいるとされる。近年目立ったテロ関連活動は確認されていないが、公式ウェブサイト、SNS等において、フーゼスターン州内での活動家やアフワーズ文化関係者等の不当拘束について発信を継続している。なお、2018年9月にフーゼスターン州都アフワーズで発生した軍事パ

		レード襲撃テロについては、関与を否定する声明を発出している。
「アフワーズ解放機構」（ALO） Ahwaz Liberation Organisation	イラン、オランダ	「アフワーズ解放機構」（ALO）は、1990 年以降、イランからの分離独立を目的に、イラクのフセイン政権（当時）によって設立された「アラビスタン解放民主革命戦線」、「アラビスタン解放人民戦線」及び「アフワーズ解放アラブ戦線」が合併して設立された武装組織である。宗教色は薄く、ナセル主義やバアス党理念に近い汎アラブ・ナショナリズム的傾向を有するとされる。設立者は、オランダ国籍を有するファーレハ・アブダッラー・アル・マンスーリである。 ALO は、フセイン政権から支援を受けていたが、1990 年代前半から支援が減少し、戦闘能力が低下したとされる。2004 年以降のイラン国内の石油関連施設に対する攻撃への関与が疑われているが、近年は、目立った活動は確認されていない。
「アフワーズ解放のためのアラブ闘争運動」（ASMLA） Arab Struggle Movement for the Liberation of Ahwaz、 Harakat al-nizar al-arabi li-tahrir al-ahwaz	デンマーク、オランダ	「アフワーズ解放のためのアラブ闘争運動」（ASMLA）は、イラン南西部・フーゼスターン州の分離独立を掲げ、1999 年に欧州で、アフマド・ムッラー・ニーシー（2007 年にオランダで暗殺）らにより設立された。バアス党理念及びアラブ・ナショナリズムの傾向を持ち、軍事部門「ムヒードゥッディーン・ナーシル殉教者旅団」を有するとされる。 2005 年 6 月及び 2006 年 1 月に同州都・アフワーズで発生した爆弾テロに関し犯行声明を発出し、2018 年 9 月に同地で発生した革命防衛隊軍事パレード襲撃事件（ISIL 関連組織「ホラサン州」が犯行声明を発出）では、当初犯行を自認したものの、イラン外務省がデンマーク及びオランダの大使を召喚して抗議した後に ASMLA は声明を撤回した。 ASMLA は設立当初から、サウジアラビア国内から支援を受けてきたと指摘されており、2020 年 2 月には、デンマーク当局が、サウジアラビアのために諜報活動を展開していたとして ASMLA の幹部 3 人を拘束した（2021 年 4 月、同 3 人を起訴）ことを発表した。 2020 年 10 月、イラン国会幹部は、イラン情報当局がスウェーデン在住の最高幹部ハビーブ・アシュード（別名ハビーブ・チャアブ）を同国からトルコ・イスタンブールに誘い出しイラン国内に連れ去ったことを公表した。
「ジャイシュ・アル・アドル」（JAA） Jaish al-Adl、 Saazmaan-e Jaish al-Adl、 Army of Justice **米国 FTO** **（2019 年 7 月 2 日）**	イラン（南東部）、パキスタン（南西部）、アフガニスタン（南西部）	「ジャイシュ・アル・アドル」（JAA）は、2012 年中頃から同年末にかけて、「ジュンダラ」の元メンバー等が、アブドッラヒム・モッラーザーデ（別名サラーホッディン・ファルーキ）を指導者として結成したバルーチ人武装組織である。イラン政府の打倒、同国内のスンニ派の権利擁護等を掲げる一方、バルーチ人による分離主義とは無関係との姿勢を示している。主に同国南東部・シスタン・バルチスタン州で活動しており、勢力は最大数百人とされる。 2013 年頃から、国境警備隊に対し襲撃や誘拐を繰り返しているが、2019 年 2 月には、同州ザーヘダーン近郊でイスラム革命防衛隊（IRGC）隊員が乗車したバスに対する自爆テロ（隊員 27 人が死亡）を実行し、犯行声明を発出した。2020 年には、3 月にシスタン・バルチスタン州で IRGC に対する爆弾テロを自認したほか、11 月にはパキスタン南西部・バルチスタン州トゥルバトで、最高幹部の一人がパキスタン軍との戦闘の末に死亡した。 JAA 広報担当アブドッラウフ・リーギーは、「ジュンダラ」の指導者アブドルマーレク・リーギー（2010 年 6 月死亡）の実兄とされ、「ジュンダラ」の広報担当も務めていたとされる。 2021 年 8 月、イラン国内メディアは、JAA 幹部がアフガニスタンで、「タリバン」と交渉していた際に発生した両者の衝突で死亡したと報じた。 米国国務長官は、2019 年 7 月、「ジャイシュ・アル・アドル」（JAA）を「ジュンダラ」（下記参照）の別称として外国テロ組織（FTO）に指定した。
「ジュンダラ」 Jondollah、	イラン（南東部）、パキスタ	「ジュンダラ」（注）は、2003 年、国内の「スンニ派の権利擁護」を掲げ、南東部に居住するバルーチ系のリーギー部族を中心に設立さ

Jundallah、 Jundullah、 Army of God、 People's Resistance Movement of Iran **米国FTO** **（2010年11月4日）**	ン（南西部）、アフガニスタン（南西部）	れたとされるバルーチ人武装組織である。主にシスタン・バルチスタン州で活動しつつ、パキスタン及びアフガニスタンを往来しているとされる。勢力は、700人以上（2014年12月時点）であり、現在の最高指導者は、モハンマド・ザーヘル・バルーチとされる。「タリバン」との関係が指摘されるほか、イランにおける麻薬や武器の密売が資金源とされる。 イラン治安当局によるメンバー拘束に対抗して、2005年6月にイスラム革命防衛隊（IRGC）隊員を誘拐し、その処刑動画をアラブ首長国連邦（UAE）の衛星放送局「アル・アラビーヤ」に送付したことから、イラン軍・治安当局との戦闘が激化した。2006年3月にイランの州政府職員らを殺害したほか、2009年10月には、シスタン・バルチスタン州で、IRGC幹部及び地元部族が参加する会合を標的とした自爆テロを実行し、IRGC陸軍司令官代理、同州司令官等を殺害した。 イラン当局は、2010年2月、最高指導者アブドルマーレク・リーギー（当時）を拘束し、裁判を経て同年6月に処刑した。一方、同組織は、同年7月、シスタン・バルチスタン州で開催されたIRGC関連行事を狙い、最高指導者の処刑に対する報復とみられる自爆テロを実行した（IRGC隊員を含む27人が死亡、少なくとも300人が負傷）ほか、同年12月、同州チャーバハールのモスクで開催されたシーア派宗教行事アーシュラーに関連した儀式を狙って自爆テロを実行した（少なくとも38人が死亡、約50人が負傷）。 米国国務長官は、2010年11月、イラン国内で市民を対象にテロを行ったなどとして、「ジュンダラ」を外国テロ組織（FTO）に指定した。 2011年以降、同組織は大規模なテロを実行しておらず、その活動は停滞していったが、一部メンバーは、パキスタン領内を拠点に活動を継続しているとされる。 米国国務長官は、2019年7月、「ジュンダラ」の別称として、「ジャイシュ・アル・アドル」（JAA、上記参照）を外国テロ組織（FTO）に指定した。 （注）パキスタンの同名のスンニ派過激組織とは別組織とされる。
「ハラカト・アンサール・イラン」（HAI） Harakat Ansar Iran、 Harakat-e Ansar-e Iran、 Harakat al-Ansar、 Movement of the Partisan of Iran **「アンサール・アル・フルカン」（AF）** Ansar al-Furqan、 Partisan of the Criterion **「ヒズブル・フルカン」（HF）** Hizb-ul-Furqan	イラン（南東部）	「ハラカト・アンサール・イラン」（HAI）は、2012年、「ジュンダラ」の元メンバーを吸収するなどして結成されたバルーチ人武装組織である。主にイラン南東部・シスタン・バルチスタン州で活動しているとされる。 指導者は、アブ・ヤシール・ムスクータニ（2013年5月死亡）であったが、同人の殺害を受けて、HAIは、アブ・ハフス・アル・バルーチ（別名ヒシャーム・アジージー）が同組織の「代理人」に就任した。2015年4月、イラン当局は、掃討作戦で同人を殺害したと発表したが、生死不明となっている。 HAIは、2012年9月に初めて声明を発出し、活動目標として、①スンニ派の擁護、②イラン政府の打倒、③イスラム法の施行等を掲げ、同年10月のシスタン・バルチスタン州チャーバハールにおけるシーア派モスク付近で発生した自爆テロについて犯行声明を発出した。 HAIは、2013年12月、他のバルーチ人組織「ヒズブル・フルカン」と合併し、「アンサール・アル・フルカン」（AF）なる組織の結成を発表した。AFは、2015年2月、イラン政府との戦いを決意した旨表明し、2016年8月、イラン国内の経済的・軍事的中心地に対する自爆テロを実行する旨主張し、2017年12月に、石油パイプラインに対する攻撃を行ったほか、2018年12月に、シスタン・バルチスタン州チャーバハールの警察署付近で、自動車爆弾による自爆テロを実行した。
「ペジャーク」（PJAK） Party for a Free Life in Kurdistan、 Kurdistan Free Life Party、 Partiya Jiyana Azad a Kurdistane	イラン（北西部）、トルコ（東部）、イラク（北部）	「ペジャーク」（PJAK）は、2003年に「クルド労働者党」（PKK）の支援を受け、イラン国内におけるクルド人の自治国家樹立を目的として設立された武装組織である。「ペジャーク」の名称は、クルド語の正式名称の頭文字から取ったものであり、「クルディスタン自由生活党」（KFLP）とも称される。2016年以降の共同議長はシアマンド・モイニ及びジラン・ベジンであり、軍事部門「東クルディスタン部隊」（YRK）及び女性戦闘員で構成される「女性防衛部隊」（HPJ）には、推定計3,000人（2015年3月時点）のメンバーがいるとされる。PJAK

		は、当初、クルド人の権利向上を主張する大衆組織を志向したが、2005年頃からイラン軍・治安当局との武力対決姿勢を鮮明にした。 イラン北西部の国境地帯を活動範囲とし、主に同国の軍・治安当局に対する銃撃、爆弾テロ、政府要人の誘拐等を行っており、2011年7～9月には、「アラブの春」に伴う周辺地域の不安定化等を背景に、イラン当局に対するテロを続発させた。イラン当局は、PJAKに対する掃討作戦を実施し、同年9月下旬には、同組織をイラン国内から一掃した旨発表した。しかし、その後も、イラク及びトルコとの国境地帯では、PJAKとイランの軍・治安当局との衝突事件等が発生している。2020年9月、イランのロウハニ大統領（当時）とトルコのエルドアン大統領は、両国の協力拡大合意の共同声明の中で、PKK及びPJAKを名指しした上で、合同軍事作戦を含めた両国国境沿いのテロ対策を推進すると明言した。
「モジャヘディネ・ハルグ」（MKO） Mojahedin-e Khalq Organization、People's Mujahideen of Iran、MEK **「イラン国民抵抗評議会」（NCRI）** National Council of Resistance of Iran	イラン、イラク、欧州、米国	「モジャヘディネ・ハルグ」（MKO）は、1965年にパフラヴィ王制の打倒を志向して設立された反体制武装組織である。指導者のマスウード・ラジャヴィは、2003年以降生死不明となっており、妻のマルヤム・ラジャヴィが実質的指導者とされる。 革命後の1981年、MKOの政治部門が他の小規模反体制派諸組織を集め、政治的なフロント団体として「イラン国民抵抗評議会」を組織した。1983年、ホメイニ師率いるイスラム共和党が実権を握って摘発を強化したことから、イラク、フランス等の国外に拠点を移しつつ、イラン国内で断続的にテロを実行した。現在は、メンバーの高齢化及び支持基盤の弱体化によって、テロ実行能力が大きく低下したとされる。 隣国イラクにおいては、旧フセイン政権下の1980年代から、中部・ハリス近郊にキャンプを設置し、同政権の庇護の下、イランに対する軍事攻撃を実行していたが、同政権崩壊後、米軍に武装解除された。その後、イラク政府等から再三の要請を受け、2012年9月までの間に、ハリス近郊のキャンプからバグダッド近郊の旧米軍基地内の難民キャンプに移転した。これを受けて、米国国務長官は、同月、MKOに対する外国テロ組織（FTO）の指定を解除した。 2013年、MKOに対するイラク治安当局の攻撃等を契機に、MKOは、アルバニアへの拠点移転の検討を開始し、2016年頃から移転が本格化した。2019年7月には、首都ティラナ近郊の村落に、サッカーコート50面分の軍事訓練施設を有する拠点を築き、メンバー3,400人が滞在していると指摘された。イラン高官は、2020年11月、首都テヘラン近郊で発生した核科学者襲撃テロに関し、イスラエル情報機関と共にMKOが関与したと公表した。また、イラン国内メディアは、2021年10月、ドイツ南西部・フランクフルトで開催されていたブックフェアのイラン館に対するMKOによる攻撃計画が地元警察により阻止されたと報じた。

（4）　イスラエル及びパレスチナ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アル・アクサ殉教者旅団」（AAMB） Al-Aqsa Martyrs Brigade **米国FTO** **（2002年3月27日）**	パレスチナ自治区、イスラエル、ヨルダン、レバノン	「アル・アクサ殉教者旅団」（AAMB）は、2000年9月の第二次インティファーダ以降、パレスチナ人による独立国家樹立を掲げて台頭した「パレスチナ解放機構」（PLO）主流派「ファタハ」傘下の武装組織である。メンバーの多くは「ファタハ」に属するとされ、イスラエル国内等で自爆テロを続発させた。2004年には、一時、イスラエルへの攻撃を停止したが、2006年以降、イスラエル領内での自爆テロ、同領内へのロケット弾攻撃等を再開した。
「イスラム軍」（AOI） Army of Islam、Jaysh al-Islam **米国FTO** **（2011年5月19日）**	パレスチナ自治区（ガザ地区）	「イスラム軍」（AOI）は、2005年末、ガザ地区で活動する「人民抵抗委員会」（PRC）の軍事部門「サラハディン旅団」を率いていたドゥグムシュ族が、「PRCはイスラムに忠実でない」との不満から組織を離脱し、パレスチナ解放及びイスラム国家樹立を目指して設立したとされる武装組織である。最高指導者はムムタズ・ドゥグムシュ（別名アブ・ムハンマド）であり、ガザ地区内での犯罪活動から資金を獲得

		しているとされる。 2006 年 6 月、「ハマス」等と連携してイスラエル兵士を誘拐したほか、2007 年 3 月にガザ地区で発生した英国 BBC 記者誘拐事件への関与も自認した。同事件では、英国が「アルカイダ」関係者として拘束中のパレスチナ系ヨルダン人アブ・カタダの釈放を要求したが、同年 7 月、「ハマス」による仲介に応じ、ガザ地区で同記者を解放した。また、AOI は、2011 年 1 月にエジプト北部・アレクサンドリアで発生したコプト教教会に対する爆弾テロ事件（25 人が死亡、約 100 人が負傷）への関与も指摘されている。 AOI は、「アルカイダ」との連携が指摘され、オサマ・ビン・ラディンが死亡（2011 年 5 月）した際には、哀悼の意を示した。 なお、AOI は、2015 年 9 月、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) への忠誠を誓う声明を発表した。
「エルサレム周辺のムジャヒディン・シューラ評議会」(MSC) Majlis al-Shura al-Mujahideen fi Aknaf Bayt al-Maqdis、Mujahidin Shura Council in the Environs of Jerusalem	パレスチナ自治区（ガザ地区）、エジプト（シナイ半島）	「エルサレム周辺のムジャヒディン・シューラ評議会」(MSC) は、「ハマス」から分派したとみられる過激組織等が、2012 年 6 月頃に結成した連合体とされる。指導者の一人であるアナス・アブドル・ラフマンは、活動目標について、「イスラム国家樹立のため、パレスチナだけでなく、全世界でユダヤ人との戦いを遂行する」などと主張している。MSC は、ガザ地区を拠点としつつ、「ハマス」による摘発等を逃れて、エジプト・シナイ半島にも拠点を設け、同地の過激組織等との関係を強化したとされる。 ガザ地区やシナイ半島からイスラエル領内に向けたロケット弾攻撃を実行したとされるほか、2013 年 8 月にエジプト北東部・ラファで発生した警察車両襲撃事件（警察官 25 人が死亡）では、同事件に関与したとして、MSC のメンバーとされる 2 人が逮捕された。また、2014 年 7 月、イスラエルとパレスチナが衝突した際には、イスラエルに向けて多数のロケット弾を発射した。 なお、MSC は、2014 年 2 月、ISIL 支持を表明した。
「カハ」 Kach、Kahane Chai	イスラエル、パレスチナ自治区	「カハ」は、米国のユダヤ教超正統派のラビ（導師）であるメイル・カハネ（1990 年死亡）が、1971 年にイスラエル移民後に設立したイスラエルの極右組織である。活動目的は、「エレツ・イスラエル」として聖書に記された地域からパレスチナ人を排除することとされる。 1994 年 2 月に西岸地区南部・ヘブロンのイブラヒム・モスク襲撃事件を引き起こし、同年、イスラエル政府に非合法化されたほか、「カハ」の分派「カハネ・ハイ」も、同国政府に非合法化された。 2003 年以降、イスラエルのシャロン元首相殺害を呼び掛けたほか、入植地からのイスラエル撤退を主張するパレスチナ自治政府幹部を脅迫した。また、2014 年 10 月に西岸地区で発生したモスク放火事件についても、「カハ」関係者の関与が指摘されている。
「人民抵抗委員会」(PRC) Popular Resistance Committees	パレスチナ自治区（ガザ地区）	「人民抵抗委員会」(PRC) は、2000 年 9 月、「パレスチナ解放機構」(PLO) 主流派「ファタハ」から離脱したジャマール・アブ・サムハダーナ（2006 年 6 月死亡）が設立したパレスチナ人武装組織である。軍事部門として「サラハディン旅団」を有する。 PRC は、ガザ地区において、イスラエルを対象にしたテロを実行している。2011 年 8 月に、イスラエル南部において、同国人を襲撃したほか、2018 年 2 月、イスラエルとガザ地区の境界付近で発生した爆発事件への関与が指摘されている。
「ハマス」(HAMAS) Harakat al-Muqawamaal-Islamiya **「イスラム抵抗運動」** Islamic Resistance Movement **米国 FTO** **(1997 年 10 月 8 日)**	パレスチナ自治区、イスラエル	「ハマス」は、1987 年 12 月、ガザ地区で発生した第一次インティファーダがパレスチナ全域に拡大した際、同地区の「ムスリム同胞団」最高指導者シャイク・アフマド・ヤシン（2004 年死亡）が、武装闘争によるイスラム国家樹立を目的として設立した武装組織である。軍事部門「エゼディン・アル・カッサム旅団」を有する。現在の最高指導者はイスマイル・ハニヤである。 2000 年の第二次インティファーダ以降、対イスラエル闘争を強化し、2002 年には対イスラエル全面戦争を宣言したが、2005 年 2 月にイスラエル・パレスチナ間の停戦合意を受け、停戦に応じた。「ハマス」は、2006 年 6 月、イスラエル軍の砲撃でガザ地区住民が死亡し

		たことから武装闘争を再開し、2009年1月、2012年11月、2014年7月及び2021年5月、イスラエル軍と大規模な戦闘を繰り広げた。 また、「ハマス」は、2005年9月、ユダヤ人入植者らがガザ地区から完全撤退した後、同地区内に学校、医療施設等のインフラを整備するなどして住民からの支持を獲得し、2006年1月のパレスチナ自治評議会（国会に相当、定数132議席）選挙で過半数の74議席を獲得し、「パレスチナ解放機構」（PLO）主流派「ファタハ」との連立政権を発足させた。しかし、2007年6月には「ファタハ」と衝突し、ガザ地区を武力で制圧したことから、同連立政権は崩壊した。2014年6月、「ハマス」は、パレスチナ自治政府との統一内閣樹立を宣言したが、ガザ地区については、同内閣ではなく「ハマス」が統治を継続したため、2015年6月に同内閣は解散した。2017年10月、「ハマス」は、エジプトの仲介の下、パレスチナ自治政府との和解協定に調印したが、同年12月に予定されていたガザ地区の行政権限移行は延期になった。
「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ） Palestinian Islamic Jihad、 Islamic Jihad in Palestine **米国FTO** **（1997年10月8日）**	パレスチナ自治区、イスラエル、レバノン、シリア	「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）は、1970年代、イスラエル打倒及びパレスチナにおけるイスラム国家樹立を目指して「ムスリム同胞団」から分離した武装組織である。最高指導者はラマダン・アブダラ・シャラハ書記長であり、シリア首都ダマスカスに拠点を置き、「ヒズボラ」と連携しているほか、イランから資金援助を受けているとされる。 PIJ設立以降、軍事部門の「アル・クドゥス旅団」が自爆テロを繰り返し実行した。1990年代後半には活動が一時停滞したものの、2000年の第二次インティファーダに伴って活動を活発化させた。2003年4月、パレスチナ自治政府のアッバース首相（当時）の説得を受け入れ、イスラエル攻撃の3か月停止を発表するも、同年8月には、エルサレムにおいて、「ハマス」と連携して自爆テロを実行した。 PIJは、その後もイスラエル中西部・ネタニヤ、同・テルアビブ、南部・エイラート等で自爆テロを繰り返したほか、ガザ地区からイスラエル領内へ向けたロケット弾攻撃を行っており、2021年5月には、「ハマス」と共にイスラエル軍と大規模な戦闘を繰り広げた。
「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP） Popular Front for the Liberation of Palestine **米国FTO** **（1997年10月8日）**	イスラエル、パレスチナ自治区、シリア、レバノン、ヨルダン	「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP）は、1967年12月、キリスト教徒のパレスチナ人ジョルジュ・ハバシュ（2008年1月死亡）が、「パレスチナ解放機構」（PLO）の傘下として、パレスチナ・ゲリラ極左組織「パレスチナ解放戦線」（PLF）、「アラブ民族運動・凱旋（がい）将士」及び「パレスチナ解放民族戦線」の3組織を統合して設立したPLO反主流派組織である。最高指導者はアフマド・サアダト議長（イスラエル当局が収監中）で、軍事部門として「アブ・アリ・ムスタファ旅団」を有する。シリア、レバノン等に拠点を置き、1970年代には日本赤軍等と連携していたとされる。 パレスチナにおけるマルクス・レーニン主義政権の樹立を主張するが、イデオロギーの硬直性、内部対立等で、PFLPから「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC）、「パレスチナ解放民主戦線」（DFLP）等が離脱した。 PFLPは、2001年8月、アブ・アリ・ムスタファ議長（2000年7月就任）がイスラエル軍に暗殺されたことから、同年10月、報復としてイスラエルのゼエビ観光相を殺害した。さらに、2002年1月、パレスチナ自治政府が、米国及びイスラエルからの圧力の下、PFLPのアフマド・サアダト新議長を拘束したことに対し、PFLPは、2003年12月にイスラエル中西部・テルアビブ付近のバス停で、また、2004年5月に西岸地区のイスラエル軍検問所で、自爆テロをそれぞれ実行した。また、「ハマス」のパレスチナ自治評議会選挙（2006年1月）勝利後、パレスチナで収監中のサアダト議長釈放を懸念したイスラエルが、2006年3月に刑務所を襲撃して同議長の身柄を拘束したことに対し、PFLPは、赤十字国際委員会職員ら外国人の誘拐事件等を引き起こした。その後も、PFLPはイスラエルに対する自爆テロやロケット弾攻撃を実行してきたほか、2012年11月、イスラエルと「ハマス」等のパレスチナ武装勢力が大規模な戦闘を展開した際には、対戦車砲等を使用してイスラエル軍車両を攻撃した。また、同組織は、2017

		年 6 月のイスラエル警察官襲撃事件について、ISIL の犯行声明を否定し、実行犯 3 人のうち 2 人が自組織メンバーである旨主張した。
「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC） Popular Front for the Liberation of Palestine-General Command **米国 FTO** **（1997 年 10 月 8 日）**	パレスチナ自治区、イスラエル、レバノン、シリア	「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC）は、1968 年 4 月、アハマド・ジブリル（別名アブ・ジハード）が「パレスチナ解放人民戦線」（PFLP）から離脱し、イスラエルの打倒及びパレスチナ国家の樹立を目指して設立した武装組織である。最高指導者はアハマド・ジブリルであり、シリア首都ダマスカス及びレバノンに拠点を置いている。 PFLP-GC は、パレスチナ解放運動の穏健化に反対し、イスラエル領内及び「占領地」の居住者に対する砲撃を実行しており、2011 年 3 月には、イスラエル南部へのロケット弾攻撃を実行した。PFLP-GC は、シリア、イラン等から支援を受けているとされ、シリア内戦では、アサド政権側を支援するため、戦闘に関与しているとされる。
「パレスチナ解放戦線アブ・アッバス派」（PLF） Palestine Liberation Front － Abu Abbas Faction **米国 FTO** **（1997 年 10 月 8 日）**	イスラエル、パレスチナ自治区、レバノン、欧州	「パレスチナ解放戦線アブ・アッバス派」（PLF）は、1977 年 4 月、ムハンマド・アブ・アル・アッバス（2004 年死亡）が、シリアによるレバノン侵攻事件（1976 年 6 月）でシリアを支持した「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」（PFLP-GC）から離脱し、テロによるイスラエル打倒及びパレスチナ国家樹立を目指して設立した武装組織である。「パレスチナ解放機構」（PLO）、リビア及びイラクから支援を受けていたとされる。 PLF は、2008 年、最後の犯行声明から 16 年ぶりにイスラエル軍車両等に対する攻撃を自認したほか、2010 年 2 月には、イスラエル軍警備隊に対する攻撃を主張した。近年、PLF による犯行声明は発出されていないが、ガザ地区やレバノン、シリアの難民キャンプで勢力を維持しているとされる。

（5） レバノン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アスバト・アル・アンサール」 Asbat al-Ansar、League of Partisans **国連制裁対象** **（2001 年 10 月 6 日）** **米国 FTO** **（2002 年 3 月 27 日）**	レバノン（南部）、イラク	「アスバト・アル・アンサール」は、1990 年初頭に設立されたレバノンでのイスラム国家樹立を目指すスンニ派過激組織である。主にレバノン南部・サイダ近郊に所在するパレスチナ難民キャンプのアイン・エル・ヘルウェに拠点を置いているとされる。勢力については、数百人とされる。 創設者は、同難民キャンプ在住のパレスチナ人ヒシャム・シュレイディ（1991 年死亡）であるとされる。同人の死亡後は、パレスチナ人アフメド・アブド・アル・カリーム・アル・サアディが最高指導者に就任したが、同人が 1999 年に潜伏して以降、同人の兄弟ハイサム・アブド・アル・カリーム・アル・サアディが表向きの代表者として組織を率いており、国際的なスンニ派過激主義者のネットワークから資金提供を受けているとされる。 2000 年 1 月に首都ベイルートの在レバノン・ロシア大使館をロケット弾で攻撃したほか、2010 年 2 月、アイン・エル・ヘルウェで、「パレスチナ解放機構」（PLO）主流派「ファタハ」と武力衝突を起こした。
「アブドラ・アッザム旅団」（AAB） Abdallah Azzam Brigades、 Ziyad al-Jarrah Battalions of the Abdallah Azzam Brigades、 Yusuf al-'Uyayri Battalions of the Abdallah Azzam Brigades	レバノン、アラビア半島、シリア	「アブドラ・アッザム旅団」（AAB）は、「イラクのアルカイダ」（AQI、現「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL））に所属していたサウジアラビア人サーレハ・アル・カラアウィが、当時の AQI 指導者アブ・ムサブ・アル・ザルカウィ（2006 年 6 月死亡）の指示を受け、AQI の活動をイラク国外に拡大すべく立ち上げたとされる（設立発表は 2009 年 7 月）。しかしながら、AAB 幹部シラジュディン・ズレイカットは、2015 年 4 月、AAB は、「アルカイダ」を含むいかなる組織にも属さない独立した組織であると主張している。 指導者カラアウィは、2009 年 2 月、「アルカイダ」との関係からサウジアラビア政府によって同国の「最重要指名手配犯 85 人リスト」に登載され、2012 年 6 月、潜伏中のパキスタンで重傷を負い、サウジアラビアに身柄を移送されたところを同国治安当局に拘束された。

国連制裁対象 （2014年9月23日） 米国FTO （2012年5月30日）		同人の後継指導者には、サウジアラビア人マージド・アル・マージド（「最重要指名手配犯85人リスト」に登載）が就任したとされるが、同人は、2013年12月、潜伏中のレバノンで拘束され、2014年1月、死亡した。レバノン当局は、同人の死は病気によるものと発表したが、AABは同月、「マージドは（レバノン当局と共謀した）「ヒズボラ」によって殺害された」などと主張した上で、今後、「ヒズボラ」や同組織を支援するイランに対する報復を行う旨警告した。 AABは、シリアでの反政府運動を受け、2012年6月、反体制派勢力に対する支援を呼び掛ける声明を発表したほか、2013年11月の在レバノン・イラン大使館を標的とした自爆テロ、2014年2月のイラン文化施設を標的とした自爆テロ等に関し、犯行を自認した上で、「イランがシリア政府に対する支援をやめなければ、一層の攻撃を行う」などと警告した。 AABは、2019年11月、「レバントのアブドラ・アッザム旅団」名による声明を発出し、レバント（地中海東岸地方）で活動するAABを解散する旨発表した。同発表の意図は不明であるが、シリア等での活動停止を意味している可能性もある。
「ヒズボラ」 Hizb Allah、 Hizbullah 米国FTO （1997年10月8日）	レバノン（南部、ベッカー高原）	第Ⅱ部13「ヒズボラ」参照

（6）　トルコ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「革命人民解放党・戦線」（DHKP/C） Revolutionary People's Liberation Party/Front 米国FTO （1997年10月8日）	トルコ、欧州	「革命人民解放党・戦線」（DHKP/C）は、1978年に反米、反トルコ、反北大西洋条約機構（NATO）を掲げて設立された組織「デブ・ソル」を前身とするマルクス・レーニン主義系過激組織である。内部抗争を経て、1994年に現名称に変更した。活動目標はトルコ国内での社会主義国家の樹立であり、主な攻撃対象は治安部隊を含むトルコ政府関係機関及び米国権益である。トルコ国内に数十人のメンバーが存在するほか、欧州に支援ネットワークを有し、主な資金源は同ネットワークからの寄附であるとされる。 2001年9月のトルコ西部・イスタンブールにおける自爆テロ等を引き起こしたとみられているが、2008年8月、指導者ダーサン・カラタスがオランダで死亡したことから、イデオロギー面で大きな打撃を受けたとされる。同人の死亡後、組織の立て直しを図り、トルコ及び欧州のトルコ人コミュニティでの影響力拡大に向けた活動では、「クルド労働者党」（PKK）と競合してきたとされる。なお、現在の指導者は不明である。 その後も、DHKP/Cは、2013年2月のトルコ首都アンカラの米国大使館前における自爆テロ、2015年3月のイスタンブールの裁判所襲撃、2016年3月のイスタンブール治安当局襲撃等について犯行を自認したほか、2017年11月には、ギリシャ首都アテネで、同地を訪問中のトルコのエルドアン大統領殺害計画が摘発されたとされる。2018年1月には、イスタンブールにおけるテロ計画が摘発され、12月には、DHKP/Cと関連を有する公務員等14人が逮捕された。
「クルド労働者党」（PKK） 米国FTO （1997年10月8日）	中東（トルコ、イラク、シリア、レバノン）、欧州（ドイツ、フランス等）	第Ⅱ部12「クルド労働者党」（PKK）参照
「トルコ州」 Wilayat Turkeya	不明	第Ⅱ部1（10）ア（ｼ）「トルコ州」参照

（７）　サウジアラビア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ナジュド州」 Wilayat Najd **「アル・ヒジャーズ州」** Wilayat Hijaz **「バーレーン州」** Wilayat Bahrain	サウジアラビア	第Ⅱ部１（10）ア(ｷ)「ナジュド州」・「アル・ヒジャーズ州」・「バーレーン州」参照

（８）　イエメン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP） Al-Qaida in the Arabian Peninsula **国連制裁対象** **（2010 年 1 月 19 日）**	イエメン、サウジアラビア	第Ⅱ部５「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）参照
「アンサール・アル・シャリーア」（AAS） Ansar al-Shari'a	イエメン(南部)	AQAP のフロント組織とされる。第Ⅱ部５「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）参照
「イエメン州」 Wilayat al-Yemen **「サヌア州」** Wilayat Sana'a **「アル・バイダ州」** Wilayat al-Bayda **「アデン・アブヤン州」** Wilayat Aden Abyan **「ハドラマウト州」** Wilayat Hadramaut **「リワー・アフダル州」** Wilayat Liwa al-Akhdar **「シャブワ州」** Wilayat Shabwah **「ラフジ州」** Wilayat Lahj **国連制裁対象** **（2020 年 3 月 4 日。ただし、ISIL-Yemen 等の名称で指定）**	イエメン	第Ⅱ部１（10）ア(ｶ)「イエメン州」（「サヌア州」、「アル・バイダ州」、「アデン・アブヤン州」、「ハドラマウト州」、「リワー・アフダル州」、「シャブワ州」、「ラフジ州」）参照

（９）バーレーン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アル・アシュタル旅団」（AAB） Al Ashtar Brigades、Saraya Al Ashtar **米国 FTO** **（2018 年 7 月）**	バーレーン	「アル・アシュタル旅団」（AAB)は、イランの支援を受け、2013 年 4 月、バーレーン政府打倒を目的として設立を宣言したシーア派武装組織である。同国は、2014 年 3 月、AAB をテロ組織として指定し、米国も 2018 年 7 月、外国テロ組織（FTO）及び特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。 AAB は、イランから武器や爆発物を入手しており、メンバーの中には、イラクに所在するイランのイスラム革命防衛隊（IRGC）キャンプ

		で訓練に参加したり、バーレーン政府による訴追を免れるため、イランに逃亡したりする者も存在する。 AAB は、ソーシャル・メディア上で、バーレーン、サウジアラビア、英国及び米国政府に対する攻撃を呼び掛けている。2014 年 3 月には、バーレーン国内で、警察官及びアラブ首長国連邦（UAE）高官を爆弾で殺害したほか、2017 年 1 月にも、警察官を射殺している。また、2018 年 1 月には、組織のロゴを IRGC に類似したロゴに変更し、米国及びその同盟国に反対する非国家主体として、イラン政府への忠誠を表明した。
「サラヤ・アル・ムフタール」（SM） Saraya al-Muktar	バーレーン	「サラヤ・アル・ムフタール」（SM）は、バーレーンにおけるイランの影響力拡大と、同国政府打倒を目的とし、イラン革命防衛隊から財政及び兵站支援を受けているとみられる。SM は、バーレーン国内で米国人へのテロを計画したほか、同政府関係者の殺害に対する報奨金の支払を表明した。 米国国務長官は、2020 年 12 月 15 日、SM を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

(10)　エジプト

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アジュナド・ミスル」 Ajnad Misr	エジプト	「アジュナド・ミスル」（アラビア語で「エジプトの戦士たち」の意）は、2014 年 1 月に設立された。同組織は、首都カイロ及びその近郊で、同国治安機関等を標的として攻撃を実行しており、2014 年 9 月に外務省付近で発生した爆弾テロ等を自認した。 同組織指導者が死亡（2015 年 4 月）したとき、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）等が追悼声明を発出したこと等から、同組織は「アルカイダ」系組織であるとの指摘もある。なお、治安当局の取締り等を受け、2015 年夏以降、目立った活動は見られない。 米国国務長官は、2014 年 12 月、同組織を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「アンサール・バイト・アル・マクディス」（ABM） Ansar Bayt alMaqdis **「アンサール・エルサレム」** Ansar Jerusalem **「シナイ州」** Wilayat Sinai **米国 FTO** **（2014 年 4 月 9 日）**	エジプト（シナイ半島）	第Ⅱ部 1（10）ア(ｲ)「シナイ州」参照
「イスラム集団」（GI） Gama'a Islamiyya	エジプト（南部、カイロ、アレクサンドリア）、イエメン等	「イスラム集団」（GI）は、学生運動を起源とし、武装闘争路線によるイスラム国家樹立を目指すイスラム組織である。1993 年のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件に関与したとして、米国で終身刑を受けたオマル・アブドルラハマン（2017 年 2 月死亡）が精神的指導者であったとされる。 1981 年、エジプト中部・アシュートで武装蜂起し、同年 10 月の「ジハード団」によるサダト大統領暗殺、1995 年 6 月のムバラク大統領暗殺未遂事件等に関与したとされる。1997 年 11 月、南部・ルクソールのハトシェプスト女王葬祭殿で外国人観光客に対する銃乱射事件（邦人 10 人を含む 62 人が死亡、邦人 1 人を含む 24 人が負傷）を引き起こしたが、国内外のイスラム教徒らから激しい非難を浴び、組織が分裂した結果、1999 年 3 月、テロ活動の停止を表明した。 2011 年 2 月のムバラク政権崩壊後、建設発展党を結成し、同年末から 2012 年初頭にかけて実施された人民議会選挙において 13 議席を獲得した。一方、GI 内の強硬派グループは、エジプト国外に潜伏し、

		現在もなお、武装闘争を標ぼうしているとされる。
「革命旅団」 Liwa al-Thawra	エジプト	「革命旅団」は、2016 年 8 月に設立を発表し、エジプト北部で活動している。同年 10 月の同国軍幹部殺害、2017 年 4 月の治安関係施設に対する爆弾テロ等を自認するなど、同国治安当局、政府関係者等に対するテロを散発的に実行した。「ムスリム同胞団」との関連も指摘されている。エジプト内務省は、2019 年 8 月、同組織指導者マフモウド・ガリブ・カシム（別名カラフ・アル・ダショウリ）を殺害したと発表した。 米国国務長官は、2018 年 1 月、同組織を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ジハード団」 Al-Jihad、 Al-Jihad al-Islami **「エジプトのイスラミック・ジハード」** Egyptian Islamic Jihad **国連制裁対象** **（2001 年 10 月 6 日）** **米国 FTO（1999 年 10 月 8 日。「アルカイダ」の別称として指定）**	エジプト、パキスタン、レバノン、イエメン	「ジハード団」は、1980 年代、エジプト政府の打倒及びイスラム国家の樹立を目指して設立された。エジプト首都カイロ周辺に拠点を置き、政府高官等を主な攻撃対象として、サダト大統領暗殺（1981 年 10 月）等を引き起こした。1998 年 2 月、指導者のアイマン・アル・ザワヒリ（現「アルカイダ」最高指導者）は、オサマ・ビン・ラディン及び「イスラム集団」（GI）の海外指導者らと共に「ユダヤ・十字軍に対するジハードのための世界イスラム戦線」結成を発表した。 元最高指導者サイード・イマム・シャリフは、「グローバル・ジハード」運動の思想的基盤を作り、「アルカイダ」等の国際テロ組織に大きな影響を与えたとされる人物であったが、2007 年 11 ～ 12 月に獄中からエジプト紙に対し、外国人へのテロの正当性を否定する論文を寄稿した。
「タクフィール・ワル・ヒジュラ」 Al-Takfir wal Hijra	中東(エジプト、レバノン等)、北アフリカ、欧州	「タクフィール・ワル・ヒジュラ」（アラビア語で「背教者宣告と移住」の意）は、1971 年、エジプトにおけるイスラム法の施行を目指し、「ムスリム同胞団」の反主流派組織としてシュクリ・ムスタファが結成した組織である。メンバーの大部分は農村の低所得者層とされる。「タクフィール・ワル・ヒジュラ」とは、エジプト政府側の呼称であり、メンバーは「ジャマアトゥル・ムスリム」（ムスリム集団）を自称する。 1990 年代から 2000 年代にかけて、レバノン北部を拠点に同国首都ベイルートや北部・トリポリで、同国軍に対する攻撃を行ったほか、欧米権益に対する爆弾テロを実行した。なお、各地で活動する「タクフィール・ワル・ヒジュラ」の間には、指揮系統、資金調達等におけるつながりはほとんどないとも指摘される。 2013 年には、エジプトで、治安当局等に対する攻撃に関与した容疑で、幹部を含む多数のメンバーが逮捕された。
「ハスム」 Hasm、 Harakat Sawa'd Misr **米国 FTO** **（2021 年 1 月 14 日）**	エジプト	「ハスム」は、2015 年に設立されたとされ、エジプト首都カイロ等同国北部を中心に活動し、治安当局、政府関係者等に対するテロを散発的に実行した。2016 年 9 月の検事総長補に対する爆弾テロ、2017 年 6 月の治安当局車両に対する爆弾テロ等について犯行を自認した。同組織は、「ムスリム同胞団」との関連も指摘されている。 米国国務長官は、2018 年 1 月、同組織を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ムハンマド・ジャマル・ネットワーク」（MJN） Muhammad Jamal Network **国連制裁対象** **（2013年10月21 日）**	エジプト	「ムハンマド・ジャマル・ネットワーク」（MJN）は、「ジハード団」元指導者であるエジプト人ムハンマド・ジャマルが率いる組織である。同人は、2011 年の釈放後に MJN を組織し、エジプト及びリビアに訓練施設を設立した。同施設では、リビア人のほか、外国人戦闘員に対して訓練を実施しており、2012 年 9 月に、リビア東部・ベンガジで発生した米国公館襲撃テロ（駐リビア米国大使ら米国人 4 人が死亡）の実行犯に、MJN の施設で訓練を受けた者がいたとされる。 エジプト当局が、2012 年 11 月にジャマルを再逮捕した際、押収したパソコンから、「アルカイダ」との関連を示唆する書簡が発見された。 ジャマルは、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）から資金援助を受けているとされるほか、欧州のイスラム過激主義者とも関係を有す

		ると指摘されている。

(11)　リビア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「デルナのアンサール・アル・シャリーア」 Ansar al-Shari'a in Derna **国連制裁対象** **（2014年11月19日）** **米国FTO** **（2014年1月10日）**	リビア	「デルナのアンサール・アル・シャリーア」は、2012年初頭に設立された組織である。後述の「ベンガジのアンサール・アル・シャリーア」と同じく、「リビアのアンサール・アル・シャリーア」とも呼称される。同組織指導者は、スフィアン・ビン・クムとされる。同組織は、2012年9月にリビア東部・ベンガジで発生した米国公館襲撃テロへの関与が疑われている。 同組織は、ISILによる「イスラム国」の「建国」宣言（2014年6月）後、ISIL関連組織への戦闘員の流出、同関連組織との戦闘等によって勢力が減退したと指摘される。2017年5月、指導部が消滅するなど大損害を被ったとして、「リビアのアンサール・アル・シャリーア」名で、組織の解散が表明された。
「ベンガジのアンサール・アル・シャリーア」 Ansar al Shari'a in Benghazi **国連制裁対象** **（2014年11月19日）** **米国FTO** **（2014年1月10日）**	リビア	「ベンガジのアンサール・アル・シャリーア」は、2012年2月に設立された組織である。前述の「デルナのアンサール・アル・シャリーア」と同じく、「リビアのアンサール・アル・シャリーア」とも呼称される。同組織は、2012年9月にリビア東部・ベンガジで発生した米国公館襲撃テロへの関与が疑われている。2014年以降、リビア東部からのイスラム過激組織の排除を掲げるハリファ・ハフタル司令官に忠誠を誓う民兵組織と衝突した。 同組織は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）による「イスラム国」の「建国」宣言（2014年6月）後、ISIL関連組織への戦闘員の流出、同関連組織との戦闘等によって勢力が減退したと指摘される。2017年5月、指導部が消滅するなど大損害を被ったとして、「リビアのアンサール・アル・シャリーア」名で、組織の解散が表明された。
「リビア・イスラム戦闘集団」(LIFG) Libyan Islamic Fighting Group **国連制裁対象** **（2001年10月6日）**	中東、欧州	「リビア・イスラム戦闘集団」（LIFG）は、1995年に、アフガニスタンでソ連に対する「ジハード」に参加したリビア人元戦闘員及びリビアでカダフィ政権打倒を図った者らによって設立された組織である。LIFGは、2003年のモロッコ北部・カサブランカにおける同時自爆テロ事件の計画に関与したとされるほか、2004年のスペイン首都マドリードにおける列車同時爆弾テロ事件にも関与したとされる。 2007年11月、「アルカイダ」のアイマン・アル・ザワヒリ（現最高指導者）は、LIFGの「指導的グループ」が「アルカイダ」に合流したとする声明を発出した。また、LIFG幹部アブ・ヤヒヤ・アル・リビ（2012年6月死亡）も、「アルカイダ」幹部として、繰り返し声明を発出した。 他方、LIFG指導部は、2009年7月、同指導部の過半数が「アルカイダ」への合流に合意していないなどと主張した上で、同合流を否定する旨の声明を発出した。同声明以降、目立った活動は見られない。
「リビア州」 Wilayat Libya **「トリポリ州」** Wilayat Tarablus **「バルカ州」** Wilayat Barqah **「フェザーン州」** Wilayat Fezzan **国連制裁対象** **（2020年3月4日。ただし、ISIL-Libya等の名称で指定）** **米国FTO** **（2016年5月19日。**	リビア	第Ⅱ部1（10）ア(ウ)「リビア州」(「トリポリ州」、「バルカ州」、「フェザーン州」参照

ただし、ISIL-Libya等の名称で指定）		

(12)　アルジェリア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アルジェリアのカリフ国家の戦士」 Jund al-Khilafa in Algeria **「アルジェリア州」** Wilayat al-Jaza'ir **国連制裁対象** **（2015年9月29日）**	アルジェリア	第Ⅱ部４(10)イ「アルジェリアのカリフ国家の戦士」参照
「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) Al-Qaida in the Islamic Maghreb **国連制裁対象** **（2007年4月26日）** **米国FTO** **（2008年2月20日）**	アルジェリア、マリ、ブルキナファソ、チュニジア	第Ⅱ部４「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) 参照
「ジャマーアト・ハマート・ダウワ・サラフィーヤ」(DHDS) Djamat Houmat Daawa Salafia、Protectors of the Salafist Call	アルジェリア	「ジャマーアト・ハマート・ダウワ・サラフィーヤ」(DHDS) は、1996 年に、「武装イスラム集団」(GIA) 元司令官カダ・ベンシハ・ラルビ（1999 年死亡）によって設立された組織（旧称「エル・アフーエル旅団」）である。同人は、GIA 司令官としてアルジェリア西部で活動していたが、GIA 指導者ジャマル・ジトゥーニ（1996 年 7 月死亡）との対立を機に、DHDS を設立した。 DHDS は、2013 年 12 月に「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) に合流したとみられていたが、2015 年 9 月に発出したビデオ声明で、同年 5 月に「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) への忠誠を表明した。
「武装イスラム集団」(GIA) Groupe Islamique Armé、 Armed islamic Group **国連制裁対象** **（2001年10月6日）**	アルジェリア	「武装イスラム集団」(GIA) は、1990 年代前半、イスラム主義政党「イスラム救国戦線」(FIS) がアルジェリア政府によって非合法化されたことを機に、アフガニスタンでソ連に対する「ジハード」に参加した元戦闘員らによって設立された組織である。GIA は、アルジェリア政権の転覆及びイスラム法によって統治される国家の樹立を目標に掲げ、同国の政府職員や民間人を標的とし、同国人数万人を殺害したほか、欧州出身者等の同国在留外国人 100 人以上を殺害したとされる。 ジャマル・ジトゥーニ（1996 年 7 月死亡）が GIA 指導者に就任した 1994 年 9 月以降、フランスでは、エールフランス航空機ハイジャック事件（同年 12 月、人質 3 人が死亡）、パリの地下鉄サンミッシェル駅爆弾テロ事件（1995 年 7 月、10 人が死亡）、同凱旋門駅爆弾テロ事件（同年 8 月、17 人が負傷）、同ポール・ロワイヤル駅爆弾テロ事件（1996 年 12 月、4 人が死亡、邦人 4 人を含む 86 人が負傷）等の事件が続発し、GIA の関与が指摘されている。 ジトゥーニ死亡後に新指導者となったアンタル・ズアブリは、自派に従わない者を「不信仰者」として虐殺したため、国内外の支持者が離反したとされ、1998 年には、GIA の元司令官が分派組織「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」(GSPC。2007 年 1 月、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) に改称）を設立した。その後、国内の GIA メンバーの大半が、GSPC (AQIM) 等に参加したか、当局に殺害若しくは拘束され又は投降したとされ、2005 年頃から、GIA によるテロは確認されていない。 米国国務長官は、1997 年 10 月、GIA を外国テロ組織 (FTO) に指

		定したが、GIA メンバーの GSPC（AQIM）への参加、殺害、拘束等が続き、GIA の機能不全が指摘されていたところ、2010 年 10 月、同指定を解除した。

(13)　チュニジア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ISIL チュニジア」 ISIS-Tunisia	チュニジア	第Ⅱ部１（10）イ(ｳ)「ISIL チュニジア」参照
「チュニジア戦闘集団」（TCG） Tunisian Combatant Group **国連制裁対象** **（2002年10月10 日）**	西欧、北アフリカ	「チュニジア戦闘集団」（TCG）は、2000 年、チュニジアにおけるイスラム国家樹立を目標とし、セイフ・アッラー・ベン・ハスィーン（別名：アブ・イヤド、2015 年 7 月死亡）及びターレク・マールーフィが、「アルカイダ」と協力して設立した組織である。ほとんどの TCG メンバーが、欧州からアフガニスタンに渡航して訓練を受け、その後欧州に戻ったとされる。 TCG は、「イスラム･マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）、「リビア・イスラム戦闘集団」（LIFG）、「モロッコ・イスラム戦闘集団」（GICM）等北アフリカ諸国のイスラム過激組織と連携していたとされる。さらに、欧州諸国では、TCG の細胞が構築されていたとみられており、これまでも摘発の対象とされ、取締りを受けてきた。 2011 年、拘束されていたハスィーンが恩赦によって釈放され、「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」（後述）を率いるに至ったとされる。
「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」 Ansar al Shari'a in Tunisia **国連制裁対象** **（2014 年 9 月 23 日）** **米国 FTO** **（2014 年 1 月 10 日）**	チュニジア	「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」は、同国のベン・アリ政権崩壊後の 2011 年 1 月に存在が明らかになった組織で、イスラム法の施行を目標に掲げている。2012 年 9 月に発生した在チュニジア米国大使館襲撃事件では、同組織関係者の関与が指摘された。チュニジア政府は、2013 年 8 月、同組織をテロ組織に指定した。 同組織は、リビア国内のチュニジア国境付近で、訓練施設を運営していたとされ、2015 年 7 月、リビアで米軍の空爆により同組織指導者セイフ・アッラー・ベン・ハスィーン（別名アブ・イヤド。「チュニジア戦闘集団」（TCG）の設立者）が死亡したと報じられた。 なお、同組織の元幹部ブバカル・ハキムが、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）のプロパガンダに ISIL メンバーとして登場するなど、同組織から ISIL への戦闘員流出が指摘された。

(14)　モロッコ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「モロッコ・イスラム戦闘集団」（GICM） Groupe Islamique Combattant Marocain、Moroccan Islamic Combatant Group **国連制裁対象** **（2002年10月10 日）**	モロッコ、英国	「モロッコ・イスラム戦闘集団」（GICM）は、1990 年代に存在が明らかになった組織である。GICM は、アフガニスタンの「アルカイダ」訓練キャンプで訓練を受けたモロッコ人により結成され、オサマ・ビン・ラディン（2011 年 5 月死亡）とのつながりも指摘された。 GICM は、2003 年のモロッコ北部・カサブランカでの同時自爆テロ事件（45 人が死亡）、2004 年のスペイン・マドリードでの列車同時爆弾テロ事件（191 人が死亡）に関与したとされる。

２　アフリカ（サハラ以南）

（１）　ナイジェリア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アンサール」 Ansaru **国連制裁対象** **（2014 年 6 月 26 日）** **米国 FTO** **（2013年11月14 日）**	ナイジェリア	第Ⅱ部８(9)ウ「アンサール」参照
「オドゥーア人民会議」(OPC) Oodua People's Congress **「オドゥーア解放運動」(OLM)** Oodua Liberation Movement **「ナイジェリア革命評議会」(RLC)** Revolutionary Council of Nigeria	ナイジェリア	「オドゥーア人民会議」（OPC）は、1994 年 8 月、ナイジェリア南西部のヨルバ族により民族自決を目的として設立された組織である。OPC は、1999 年、ナイジェリア政府に非合法化され、警察当局による取締りが強化された後、警察当局を主な攻撃対象とした。2013 年 8 月にも、南西部・ラゴスで警察当局と衝突し、OPC メンバーが拘束された。
「西アフリカ州」 ISIS-West Africa **国連制裁対象** **（2020 年 2 月 23 日）** **米国 FTO** **（2018 年 2 月 28 日）**	チャド湖周縁地域	第Ⅱ部１（10）ア(ｵ)「西アフリカ州」参照
「ニジェール・デルタ解放運動」(MEND) Movement for the Emancipation of the Niger Delta	ナイジェリア（南部）	「ニジェール・デルタ解放運動」（MEND）は、ナイジェリア南部の石油産出地域（ニジェール・デルタ）を拠点とし、地元地域への石油収入の公正な配分等を要求する組織である。石油関連施設への攻撃、外国人誘拐等を実行し、勢力は、数百人程度とされる。 ナイジェリア政府は、2009 年 4 ～ 6 月、MEND を始めとする武装勢力に対し、武装解除を条件とした恩赦を提示する一方、同年 5 月には MEND に対する空爆を実施した。 MEND は、2012 年 3 月、産油地帯の南部・バイエルサ州で石油施設の爆破等を実行したが、これ以降は 2009 年以前と比較して活動頻度は低下している。
「ボコ・ハラム」 Boko Haram **国連制裁対象** **（2014 年 5 月 22 日）** **米国 FTO** **（2013年11月14 日）**	ナイジェリア（北東部、北部）	第Ⅱ部８「ボコ・ハラム」参照

（２）　マリ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ISIL 大サハラ」（ISGS） ISIS-Greater Sahara **国連制裁対象** **（2020 年 2 月 23 日）** **米国 FTO** **（2018 年 5 月 23 日）**	マリ、ニジェール、ブルキナファソ	第Ⅱ部１（10）イ(ｱ)「ISIL 大サハラ」（ISGS）参照

「アル・ムラービトゥーン」 Al-Murabitoun、 Al-Mourabitoun、 The Mourabitounes **国連制裁対象** **（2014 年 6 月 2 日）**	マリ	第Ⅱ部４(9)エ(ｱ)「アル・ムラービトゥーン」参照
「アンサール・ディーン」(AD) Ansar Dine、 Ansar Eddine **国連制裁対象** **（2013 年 3 月 20 日）** **米国 FTO** **（2013 年 3 月 22 日）**	マリ	第Ⅱ部４(9)エ(ｳ)「アンサール・ディーン」参照
「西アフリカ統一聖戦運動」(MUJAO) Mouvement pour l'Unification et le Jihad en Afrique de l'Ouest、 The Movement for Unity and Jihad in West Africa **国連制裁対象** **（2012 年 12 月 5 日）**	マリ、アルジェリア、モーリタニア	第Ⅱ部４(8)ア概況参照
「覆面旅団」 Al-Mulathamun Battalion、 Al-Moulathamoun、 Katibat El Moulethemoune、 Brigade of the Veiled Ones **国連制裁対象** **（2014 年 6 月 2 日）** **米国 FTO** **（2013年12月19 日）**	マリ、リビア	第Ⅱ部４(9)エ(ｱ)「アル・ムラービトゥーン」参照

（３）　コンゴ民主共和国

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「3 月 23 日運動」(M23) March 23 Movement **「コンゴ革命軍」** Congolese Revolutionary Army	コンゴ民主共和国	「3 月 23 日運動」(M23) は、主にツチ族で構成される組織である。フツ族からの攻撃に対する防衛組織「人民防衛国民会議」(CDNP) が、2009 年 3 月、コンゴ民主共和国政府との間で和平協定に調印し、政党として再構成されたが、CDNP の元戦闘員約 300 人が、同協定の履行状況に反発して、2012 年 4 月、M23 として反政府活動を開始した。 政治部門はジャン・マリー・ルニガ・ルゲレロ司教が、軍事部門はマケンガ・スルタニ大佐が率いているとされる。 M23 は、2012 年 11 月、東部・北キブ州ゴマを占領したが、国連部隊及びコンゴ民主共和国軍による掃討作戦を受け、2013 年 11 月、ゴマの拠点を失い、停戦を宣言した。 しかし、その後も同組織によるとみられる襲撃は続き、2021 年 11 月、同州で、パークレンジャーを殺害したとされる。
「中央アフリカ州」	コンゴ民主共和	第Ⅱ部１ (10) ア(ｺ)「中央アフリカ州」(コンゴ民主共和国) 参

Islamic State Central Africa Province	国、モザンビーク	照
「マイマイ」 Mai Mai groups	コンゴ民主共和国	「マイマイ」は、コンゴ民主共和国東部・キブ地域におけるツチ族の影響力排除を目的として活動しているグループの総称である。1994年のルワンダ内戦時のツチ族虐殺に関わったとされる。 「マイマイ」は、同国東部・北キブ州で、軍、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）のほか、村落への攻撃を継続しており、2021年にも、同国軍部隊や民間人への襲撃等に関与したとされる。

（４）　ソマリア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アル・シャバーブ」 Al-Shabaab **国連制裁対象** **（2010年4月12日）** **米国FTO** **（2008年3月18日）**	ソマリア	第Ⅱ部７「アル・シャバーブ」参照
「ソマリア州」 ISIL-Somalia	ソマリア	第Ⅱ部１（10）ア(ｹ)「ソマリア州」参照

（５）　エチオピア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「オガデン民族解放戦線」（ONLF） Ogaden National Liberation Front	エチオピア	「オガデン民族解放戦線」（ONLF）は、1984年、ソマリア人が大半を占めるエチオピア東部・オガデン地域の分離独立を目的として設立された組織である。指導者は、ムハンマド・オマル・オスマンである。2007年４月、エチオピア東部・ソマリ州で中国資本のアボレ油田を攻撃し、中国人９人を含む74人を殺害した。 国連安保理は、ONLFが「アル・シャバーブ」と関係を有する旨指摘しているが、ONLFは同組織との関係を否定している。 エチオピア政府は、ONLFをテロ組織に指定していたが、ONLF内で平和路線を望む動きが強まったこと等から、2018年７月、同指定を解除した。これを受け、ONLFが同年８月に停戦を宣言したことから、政府は同年10月、ONLFとの和平合意に署名した。
「オロモ解放戦線」（OLF） Oromo Liberation Front	エチオピア	「オロモ解放戦線」（OLF）は、1973年、オロモ人居住地域での自治権獲得等を目的として設立された組織である。 指導者は、ダウード・イブサ・アヤナであり、「エチオピア政府に対する自衛手段」等と主張し、エチオピア治安部隊等に対する攻撃を継続していたが、エリトリアに亡命した。 エチオピア政府は、OLFをテロ組織に指定していたが、OLF内で平和路線を望む動きが強まったこと等から、2018年７月、同指定を解除し、同年８月、OLFとの和平合意に署名した。翌９月には、指導者イブサが、亡命先からエチオピアに帰国した。 2020年には、オロミア州で民族対立の高まりからアムハラ族への襲撃が発生し、OLFの分派による関与が指摘されている。

（６）　ケニア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「モンバサ共和評議会」（MRC） Mombasa Republican	ケニア（沿海地域）	「モンバサ共和評議会」（MRC）は、1999年、「沿岸地区はケニアではない」とのスローガンを掲げ、ケニア南部の海岸都市モンバサ及びその周辺地域の分離独立を目的として設立された組織である。指導

Council		者は、オマル・ムワマニュアズィである。2008 年、ケニア政府に非合法化されたが、2012 年、同国裁判所は、同措置を取り消した。 同年 10 月、MRC は、指導者ムワマニュアズィの逮捕に抗議して、地方自治体職員の殺害、警察襲撃事件等を引き起こしたとされる。MRC は、2014 年 11 月にケニア南部で発生した警察署及び兵舎襲撃事件への関与のほか、「アル・シャバーブ」との関連が指摘されているが、MRC はいずれも否定している。

（7）　ウガンダ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「神の抵抗軍」(LRA) Lord's Resistance Army	ウガンダ（北部）、南スーダン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国	「神の抵抗軍」（LRA）は、1988 年、ウガンダ北部で現体制の排除等を目的として設立されたキリスト教過激組織である。現在は、拠点を南スーダン、コンゴ民主共和国及び中央アフリカに移しているとされる。 設立当初の勢力は約 4,000 人とされたが、2008 年 12 月のコンゴ民主共和国、ウガンダ及びスーダンによる共同軍事作戦等で、勢力は激減し、2021 年時点では 100 人程度と指摘されている。 米国財務長官は、2008 年 8 月、最高指導者ジョセフ・コニーを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定したほか、同国政府は、2013 年 4 月、同人逮捕につながる情報に最大 5 万ドルの懸賞金を設定した。
「民主同盟軍」(ADF) Allied Democratic Forces	ウガンダ、コンゴ民主共和国	第Ⅱ部１（10）ア(ｺ)「中央アフリカ州」（コンゴ民主共和国）参照

（8）　モザンビーク

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」 (ASWJ) Ahl-e-Sunnat wal Jamaat、 Followers of the Sunni Tradition and Unity **「スワヒリ・スンナ」** Swahili Sunna	モザンビーク（北部）	第Ⅱ部Ⅰ（10）ア(ｻ)「中央アフリカ州」（モザンビーク）参照

（9）　ルワンダ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ルワンダ解放民主軍」(FDLR) Forces démocratiques de libération du Rwanda、 The Democratic Forces for Liberation of Rwanda	コンゴ民主共和国、ルワンダ	「ルワンダ解放民主軍」（FDLR)は、1994 年のルワンダ大虐殺後、フツ族及びルワンダ政府から追放された軍人らによって結成された組織であり、同国政府の打倒を目的とする。指導者はガストン・ルムリ・リャムレミェであり、コンゴ民主共和国東部を拠点に約 2,000 人の勢力を有するとされる。同国及びその近隣国は、2015 年 1 月までの武装解除及び降伏を求めたが、FDLR が応じず、同年 2 月、FDLR に対する軍事作戦を実行した。その後、FDLR は、ルワンダ西部やコンゴ民主共和国東部・北キブ州で、治安当局や村落を襲撃したほか、2021 年にも同州で駐コンゴ民主共和国イタリア大使を襲撃して殺害したとされる。

(10)　ブルンジ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「国民解放軍」(FNL) Forces Nationales de Libération、National Forces of Liberation	ブルンジ、タンザニア、ルワンダ、コンゴ民主共和国	「国民解放軍」（FNL）は、1985 年、ブルンジにおけるフツ族政権の樹立を目的として設立された組織である。2001 年、政治部門の「パリペフツ」が分裂したが、2006 年に再統合した。指導者はアガソン・ルワサであり、勢力は数百人程度とされる。 FNL は、2006 年、ブルンジ政府との停戦に合意し、メンバーの多くは政府軍に統合された。2009 年、政党として承認されたが、一部が 2010 年の大統領選挙において「政府から不当な扱いを受けた」として反発を強めて、同選挙をボイコットし、武装活動を再開した。 FNL は、コンゴ民主共和国の「マイマイ」、ルワンダの「ルワンダ解放民主軍」(FDLR)と関係を有するとされる。

(11)　アンゴラ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「カビンダ解放戦線」（FLEC） Front for the Liberation of the Enclave of Cabinda	アンゴラ	「カビンダ解放戦線」（FLEC）は、1963 年、アンゴラの飛び地カビンダ州（石油産出地域）の分離独立を目的として設立された組織である。勢力は 200 人程度とされる。 2010 年 1 月、カビンダ州で、サッカーのアフリカ選手権決勝戦に出場予定であったトーゴ代表チームを乗せたバスを襲撃した。また、同年 11 月にも同州で、アンゴラ軍の車列を襲撃し、兵士 2 人を殺害したとされる。2020 年にも同州で、同国軍兵士 13 人の殺害を自認した。

(12)　スーダン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「スーダン人民解放運動北部」(SPLM-N) Sudan People's Liberation Movement-North	スーダン南部	「スーダン人民解放運動北部」(SPLM-N) は、2011 年 7 月、南スーダン共和国がスーダンから分離独立した際に、「スーダン人民解放運動」(SPLM) (注)から派生した非アラブ系組織であり、スーダン政府の政策変更を目的とする民族運動である。 南コルドファン州及び青ナイル州で、スーダン国軍との戦闘を継続しており、2020 年 8 月には南コルドファン州で同国軍兵士及び民間人多数を殺害したとされる。 （注）1983 年、スーダン南部の非アラブ系住民が結成した反政府勢力であったが、南スーダン共和国の政権与党となった。

(13)　南スーダン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「南スーダン解放軍」（SSLA） South Sudan Liberation Army	南スーダン	「南スーダン解放軍」（SSLA）は、2011 年 4 月、スーダンのユニティ州マヨム(同年 7 月以降、南スーダン共和国領内)において、「スーダン人民解放運動」(SPLM) の方針に反発して設立された組織であり、南スーダン政府を打倒し、同国の全政党が参加する政府の樹立を目的とする。指導者は、SPLM 元幹部で、元南スーダン国軍司令官ピーター・ガデット・ヤクとされる。 国連安保理は、2015 年 7 月、南スーダンにおける和平を脅かす行為等に関与したとして、同人を制裁対象に指定した。 SSLA は、2015 年 10 月、北部・ユニティ州マヨムで南スーダン政府軍と衝突するなどした。

３　南西・南アジア

（１）　アフガニスタン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アルカイダ」 Al-Qaida **国連制裁対象** **（2001 年 10 月 6 日）** **米国 FTO** **（1999 年 10 月 8 日）**	アフガニスタン、パキスタン（カイバル・パクトゥンクワ州（KP 州））	第Ⅱ部３「アルカイダ」参照
「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS） Al-Qa'ida in the Indian Subcontinent **米国 FTO** **（2016 年 7 月 1 日）**	アフガニスタン、バングラデシュ、インド、パキスタン	第Ⅱ部３(10)オ「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）参照
「タリバン」 Taliban、 Taleban	アフガニスタン	第Ⅱ部９「タリバン」参照
「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN） Haqqani Network **国連制裁対象** **（2012 年 11 月 5 日）** **米国 FTO** **（2012 年 9 月 19 日）**	アフガニスタン、パキスタン（KP 州北ワジリスタン地区）	「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）は、「タリバン」内の強硬派であり、「アルカイダ」とのつながりを有し、独自にテロを計画、実行していたとされる。現在の指導者は、前「タリバン政権」下で辺境相を務めたジャラールッディン・ハッカーニ（HQN 創設者、2018 年 9 月死亡）の息子で現「タリバン暫定内閣」で「内相代行」を務めるシラージュッディン・ハッカーニである。組織メンバーは 3,000 ～ 1 万人とされる。 HQN は、パキスタン北西部・KP 州北ワジリスタン地区ミランシャーに拠点を置き、隣接するアフガニスタン南東部や首都カブールで同国治安部隊や外国人等を標的としたテロを繰り返していたとされる。 HQN は、対ソ戦中の 1983 年頃に、反ソ武装勢力の一つである「ヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派」（HIG）の分派組織「ヒズベ・イスラミ・ハリス派」(HIK) のメンバーであったジャラールッディン（前指導者）が、アフガニスタン南東部で、パシュトゥン人のカルラニ部族連合ザドラン部族を中心に組織化していったものとされる。その後、同人は、「タリバン」がカブールを制圧した 1996 年に、「タリバン」最高指導者モハンメド・オマルに忠誠を誓い、同組織に加わった。 また、現指導者シラージュッディンは、オマルの死後、「タリバン」最高指導者となったマンスール体制下で副指導者となるなど、「タリバン」内で強い影響力を持っているとされる。HQN は、これまで、カブールで発生した 2008 年 7 月のインド大使館への自爆テロ事件、2011 年 9 月及び 2012 年 4 月の外国公館等を攻撃した同時多発テロ事件（2012 年の事件では、日本大使館も一部被害）、2017 年 5 月の首都カブールのドイツ大使館付近での自爆テロ事件（日本大使館員ら邦人 2 人が負傷）等、多くのテロ事件への関与が指摘されているほか、2019 年 11 月には、アフガニスタン国内で米国及びオーストラリア人を誘拐し、その解放と引換えに、政府が拘束中の「タリバン」及び HQN メンバーを釈放させた。 2020 年 2 月には、シラージュッディンがニューヨーク・タイムズ紙に「我々「タリバン」が望むもの」を寄稿するなどの広報活動も行っている。一方、ISIL 関連組織「ホラサン州」に対し、HQN がテロ計画等を支援しているとの指摘もある。 なお、「ハッカーニ」という名前は、ジャラールッディンがパキスタンの KP 州内のマドラサ（宗教学校）「ダルル・ウルーム・ハッカーニア」出身であることに由来するとされる。
「ホラサン州」 ISIL-Khorasan	アフガニスタン パキスタン（シ	第Ⅱ部１（10）ア(ｴ)「ホラサン州」参照

国連制裁対象 （2019年5月14日） 米国FTO （2016年1月14日）	ンド州、バルチスタン州、KP州等）	

（２）　パキスタン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アンサール・ウル・イスラム」(AI) Ansar-ul-Islam	パキスタン（カイバル・パクトゥンクワ州（KP州）カイバル地区）	「アンサール・ウル・イスラム」（AI）は、2004年、バレルヴィー派（南アジアで有力なスンニ派神秘主義の運動体）の説教師であるアフガニスタン人ピール・サイフ・ウル・ラフマンが設立した過激組織である。ラフマンは、パキスタン北西部・連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）カイバル地区において私設FMラジオ局を開設して説教を開始したところ、同じくラジオで説教をしていた「ラシュカレ・イスラム」(LI) 設立者ムフティ・ムニール・シャキルとの対立が激化し、AIを設立してLIと衝突を繰り返した。2006年、治安を乱したとしてラフマンがシャキルと共にカイバル地区を追放されたため、新たにマウラナ・ガジ・メフブーブ・ウル・ハクがAIの指導者となったとされる。2013年には、AIは、LIに加え、「パキスタン・タリバン運動」(TTP) 及び「アルカイダ」とも衝突していると指摘された。 パキスタン政府は、2008年6月、LI及び「勧善懲悪」と共に、AIを非合法化した。
「イスラム・タリバン運動」(TTI) Tehrik-e-Taliban Islami	パキスタン（KP州クッラム地区）	「イスラム・タリバン運動」(TTI)は、元「パキスタン・タリバン運動」(TTP) 連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）クッラム地区司令官ファザル・サイード・ハッカーニが設立した「タリバン」支持勢力の一つで、2,500～3,000人のメンバーを擁するとされる。ハッカーニは、2005年、クッラム地区で「タリバン」を支持するグループを立ち上げ、2007年に設立されたTTPに参加したが、2011年6月、TTPが一般市民を巻き込むテロを行うことに反対するとしてTTPから離脱し、TTIを設立した。その際、ハッカーニは、アフガニスタン駐留米軍を攻撃対象とすることを明らかにした。他方、TTIは、2012年2月、クッラム地区パラチナルでシーア派教徒を標的とした自爆テロ（39人以上が死亡）等を実行するなど、同地区に多く居住するシーア派教徒も標的にしているとされる。ハッカーニは、2016年9月、同人の警備員に銃撃されて死亡したとされ、現在の指導者は不明である。
「勧善懲悪」 The Promotion of Virtue and Prevention of Vice、Amr bil Maruf wa Nahi an Munkar	パキスタン（KP州カイバル地区）	「勧善懲悪」は、南アジアにおいて有力なスンニ派ハナフィー法学派の改革運動の一つであるデオバンド派に由来する過激組織であり、2003年、ハジ・ナムダル（2008年死亡）が、サウジアラビアから帰国して設立した「タリバン」支持勢力の一つとみられている。ナムダルは、地域住民に音楽やテレビを禁じ、礼拝を強要するなどしたほか、私設FMラジオ局を連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）カイバル地区に開設し、デオバンド派の過激な宗教指導者であったムフティ・ムニール・シャキル（後の「ラシュカレ・イスラム」(LI) 設立者）に説教をさせた。「勧善懲悪」は、「アンサール・ウル・イスラム」(AI) 及び「パキスタン・タリバン運動」(TTP) と教義や地域の支配権をめぐって激しく対立する一方、LIとは協力関係にあるとされる。 パキスタン政府は、2008年6月、LI及びAIと共に、「勧善懲悪」を非合法化した。
「シパエ・サハバ・パキスタン」(SSP) Sipah-e-Sahaba Pakistan **「ミラテ・イスラミア・パキスタン」(MIP)** Millat-e-Islamia Pakistan	パキスタン（本部はシンド州カラチ）	「シパエ・サハバ・パキスタン」（SSP）は、デオバンド派の政党「イスラム・ウラマー協会」(JUI) から分派した反シーア派のスンニ派過激組織である。現在は「アフレ・スンナト・ワル・ジャマート」(ASWJ) と称しており、指導者はマウラナ・アフメド・ルディアンヴィである。 SSPは、1985年9月、マウラナ・ハク・ナワズ・ジャンヴィ（JUIパンジャブ支部幹部)、マウラナ・ズィア・ウル・ラフマン・ファルーキ、マウラナ・イーサール・ウル・ハク・カスミ、マウラナ・アザム・タリクらによってパキスタンをイスラム法に基づくスンニ派イスラム

「アフレ・スンナト・ワル・ジャマート」（ASWJ） Ahle Sunnat wal Jamaat		国家にすることを目的に設立され、シーア派への攻撃を頻発させた。 1996年、組織内の強硬派がより過激な「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）を設立したが、LJ及びSSPは、依然として密接な関係にあるとみられている。 2002年1月、パキスタン政府は、SSPを非合法化し、SSPは、これを受けて組織名称を「ミラテ・イスラミア・パキスタン」(MIP)に、2008年6月にはASWJに改称したが、いずれも同政府により一時非合法化された。2018年6月、ASWJの非合法化措置は解除された。
「ジャマートゥル・フルカーン」（JUF） Jamaat-ul-Furqan	パキスタン	「ジャマートゥル・フルカーン」（JUF）は、「ムハンマド軍」（JeM）副指導者兼軍事部門指導者であったマウラナ・アブドゥル・ジャッバルがJeMから分派して設立したデオバンド派過激組織である。 ジャッバルは、1980年代からイスラム過激組織の活動に関わり、「タリバン」前「政権」崩壊（2001年）までアフガニスタンに滞在した後、JeMに加入したが、JeMの設立者アズハルと活動方針をめぐり対立したため、JeMを離れた。ジャッバルは、2003年12月のパキスタンのムシャラフ大統領暗殺未遂事件に関与した疑いで逮捕された（その後釈放）。 2004年7月の同国アジズ財務相暗殺未遂事件の容疑者は、JeM及びJUFのメンバーであったとされるが、近年、目立った活動は見られない。 パキスタン政府は、2003年11月、JUFを非合法化した。
「ジュンダラ」 Jundallah	パキスタン	「ジュンダラ」（注）は、2003年、アフガニスタンで訓練を受けた経験を持つアタ・ウル・ラフマンによって設立されたとされるスンニ派過激組織である。パキスタン政府及び治安当局のほか、米国権益に対する攻撃を行ってきたとされ、2004年6月にパキスタン南部・シンド州カラチで発生したカラチ軍管区司令官車列銃撃事件を実行したことで広く知られるようになった。カラチを主な拠点とし、北西部・連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）南ワジリスタン地区ワナにも拠点を有している。 「ジュンダラ」は、過去には、同組織メンバーが南ワジリスタン地区にある「アルカイダ」の基地で訓練を受けていたとされること等から、「アルカイダ」及び「パキスタン・タリバン運動」（TTP）との関係が指摘される。一方、2014年11月には、パキスタン南西部・バルチスタン州で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の使節団と会合を開催した後にISILを支持する旨をメディアに公表するなど、ISILとの関係も指摘される。2016年以降の「ジュンダラ」は、パキスタンで発生したテロ事件に関して犯行声明を発出しておらず、活動が低下しているとの指摘がある。 パキスタン政府は、2018年1月、「ジュンダラ」を非合法化した。 （注）本組織は、パキスタン南西部・バルチスタン州からイラン南東部・シスタン・バルチスタン州で治安当局に対する越境攻撃を実行している同名の武装組織とは別グループとされる。なお、2015年及び2016年には、ISILが、イランへの足がかりを得るため、両「ジュンダラ」の統合を企図したとされる。
「シンド解放軍」（SLA） Sindh Liberation Army **「シンドフデシュ解放軍」** Sindhudesh Liberation Army	パキスタン（シンド州）	「シンド解放軍」(SLA)は、パキスタン南部・シンド州ハイデラバードでの鉄道爆破テロを契機として、2010年、ダルヤー・カーンらが、同州に多く居住するシンド人による分離独立を目指して設立した過激組織であり、州都カラチ、ハイデラバード等を拠点に活動しているとされる。組織発足以降、「バルチスタン解放軍」（BLA）等のバルーチ系過激組織との協力関係が指摘されている。 組織発足当初は、公共交通機関やインフラを主な攻撃対象としていたが、2016年5月にカラチでの中国人技師に対する爆弾テロで犯行声明を発出して以降、中国関連権益も攻撃対象となっている。最近では、2021年11月にシンド州で与党パキスタン正義党所属の政治家を射殺した。 パキスタン政府は、2020年5月、テロリズム対策法に基づき、SLAを非合法化した。
「シンド革命軍」	パキスタン（シ	「シンド革命軍」（SRA）は、「シンド解放軍」（SLA）から分離して

（SRA） Sindh Revolutionary Army **「シンドフデシュ革命軍」** Sindhudesh Revolutionary Army	ンド州）	設立されたとされ、現在の指導者はサイイド・アスガル・シャーとされる。 SRA は、パキスタン軍及び治安当局、中国関連権益等を標的に爆弾テロを展開してきた。2020 年 8 月、パキスタン南部・シンド州カラチで、カシミール問題についてインドを非難する政党集会に手りゅう弾を投てきするなど、複数の爆弾テロを実行した。また、同年 7 月には、「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）が、「BRAS と SRA は、連携して共同戦線を立ち上げる」と発表するなど、SLA と同様にバルーチ系過激組織と協力関係にあるとされる。
「パキスタン州」 Wilayat Pakistan	パキスタン	第Ⅱ部１（10）ア(ｾ)「パキスタン州」参照
「パキスタン・タリバン運動」（TTP） Tehrik-e Taliban Pakistan	パキスタン	第Ⅱ部 10「パキスタン・タリバン運動」（TTP）参照
「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA） Tehrik-e-Taliban Pakistan Jamaat-ul-Ahrar	パキスタン	「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）は、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）のパキスタン北西部・連邦直轄部族地域（FATA、現 KP 州）モフマンド地区司令官オマル・ハリド・ホラーサニ（2017 年 10 月死亡）らが、パキスタンにおけるイスラム法施行を目的として、2014 年 8 月、パキスタンにおける TTP の分派「アフラル・ウル・ヒンドゥ」（注 1）を改称して設立したとされる過激組織である。現指導者は、オマル・ハリド・ホラーサニの副官であったアサド・アフリディが就任したとの指摘がある。なお、同年 11 月には、TTP-JA の活動方針に反発するメンバーが「ヒズブル・アフラル」（HA）（注 2）を結成して離反した。 TTP-JA は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との協力関係について否定しているが、ISIL 関連組織「ホラサン州」が、TTP-JA 等のパキスタンの武装勢力と連携しているとの指摘もある。 また、TTP-JA は、2015 年 3 月、パキスタン政府との戦いを掲げ、「ラシュカレ・イスラム」（LI）と共に TTP の下で連合することに合意したとされた。2020 年 8 月、TTP は、TTP-JA 及び「ヒズブル・アフラル」（HA）が TTP に忠誠を誓い合流すると公表した。 （注 1）「アフラル・ウル・ヒンドゥ」は、2014 年 2 月に TTP からの離脱を表明した TTP の分派であり、同年 3 月、治安当局等を標的としたテロを連続して実行した。 （注 2）HA は、TTP-JA 幹部オマール・ホラサーニ（別名ムッカラム・カーン）が、2017 年 11 月、同組織を離脱して結成した組織である。近年では 2019 年 5 月、パキスタン北東部・パンジャブ州ラホールで 5 月に発生したスーフィズムの聖廟を警備中の警察車両を標的とした自爆テロ（警察官 6 人を含む 12 人が死亡、28 人が負傷）、同年 11 月ラホールで発生した人力車を標的とした爆弾テロ（14 人が負傷）で犯行声明を発出した。
「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI） Harakat-ul Jihad Islami **国連制裁対象（2010 年 8 月 6 日）** **米国 FTO（2010 年 8 月 6 日）**	パキスタン、アフガニスタン、カシミール地方、インド、バングラデシュ、ミャンマー	「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI）は、1980 年、アフガニスタンでの対ソ連戦を契機として設立され、後年には「タリバン」及び「アルカイダ」と協力関係を築いたデオバンド派過激組織である。1993 年、HUJI は、同組織の分派が設立したとされる「ハルカトゥル・ムジャヒディン」（HUM）と合併し、「ハルカトゥル・アンサール」（HUA）を設立したが、1997 年、HUA の分裂後、再び HUJI の名称が使用されるようになった。1985 年以降、「アルカイダ」幹部で HUJI 設立者の一人であるカリ・サイフッラー・アフタルが、1985 年以降、指導者とされていたが、同人は 2017 年 1 月、アフガニスタン南東部で、同国治安部隊との戦闘において死亡した。 HUJI は、これまで、2006 年 3 月の在カラチ米国総領事館自爆テロ、2007 年 5 月のインド南部・テランガナ州ハイデラバードにおけるモスク爆破テロ（「ラシュカレ・タイバ」（LeT）との共同作戦）、同年 11 月のインド北部・ウッタル・プラデシュ州ヴァラナシ等の三都市同時爆弾テロ等に関与したとされるほか、2011 年 9 月にインド首都ニュー

		デリーの高等裁判所入口付近で発生した爆弾テロについても犯行を自認している(同テロについては、「インディアン・ムジャヒディン」(IM)も犯行を自認)。 2021 年 9 月発表の米議会調査局報告書は、HUJI について、勢力は不明ながらもアフガニスタン、パキスタン、バングラデシュ及びインドで活動しており、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目論んでいると指摘した。
「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM) Harakatul-Mujahidin **「ジャミアトゥル・アンサール」(JUA)** Jamiat-ul-Ansar **「ハルカトゥル・アンサール」(HUA)** Harakat ul-Ansar **「アル・ファラン」** Al-Faran **国連制裁対象** **(2001 年 10 月 6 日)** **米国 FTO** **(1997 年 10 月 8 日)**	パキスタン、カシミール地方	「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM)は、1985 年、「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」(HUJI) の分派組織として設立されたとされるデオバンド派過激組織である。パキスタン北東部・パンジャブ州ラワルピンディ、同国管理下のカシミール地方のムザファラバード等を拠点とし、数百人の勢力を有しているとされる。指導者については、2000 年にファズルル・ラフマン・ハリルから、当時副指導者だったマウラナ・ファルーク・カシミーリに禅譲され、ハリル自身は事務局長のポストに就いたとされるが、実質的な指導者はハリルのままであるとの指摘がある。 HUM は、アフガニスタンにおける対ソ連戦に参加し、ソ連撤退後は、カシミール地方での対インド武装活動に方針を転じた。1993 年には、HUM と HUJI の合併によって、「ハルカトゥル・アンサール」(HUA) が結成されたとされる。1997 年、米国によって外国テロ組織 (FTO) に指定されたことを受け、HUA は、内部で旧 HUM 派と旧 HUJI 派との対立を深め、再び HUM と HUJI に分裂したとされる。 1999 年 12 月、HUM は、インド航空機をハイジャックし、インドで拘束されていた HUM 幹部マウラナ・マスード・アズハルらを人質解放と引換えに釈放させた。しかし、アズハルは、2000 年 1 月、「ムハンマド軍」(JeM) を立ち上げ、多くの HUM メンバーが JeM に流れたとされる。米国は、2001 年 9 月、HUM を FTO に指定 (HUA については HUM の別称として指定) したほか、パキスタン政府も 2003 年 10 月、HUM を非合法化した。これを受け、同組織は名称を「ジャミアトゥル・アンサール」(JUA) に変更したが、パキスタン政府は 2003 年、JUA も非合法化した。 ファズルル・ラフマン・ハリルが、オサマ・ビン・ラディンらによって 1998 年 2 月に発出された声明「ユダヤ・十字軍に対するジハードのための世界イスラム戦線」に署名したとされていること等から、HUM と「アルカイダ」との関係が指摘されている。 近年では、2015 年 12 月のインド管理下のカシミール地方における襲撃テロを最後に、HUM によるテロ事案は確認されておらず、2018 年 7 月、ファズルル・ラフマン・ハリルは、イムラン・カーン首相が属する政党「パキスタン正義党」に入党し、武装闘争をやめ政治活動を開始すると宣言した。
「ハルカトゥル・ムジャヒディン・アルアラミ」(HUM-A) Harkat-ul-Mujahideen al-Alami	パキスタン	「ハルカトゥル・ムジャヒディン・アルアラミ」(HUM-A)は、2002 年頃に結成された。「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM) の分派又は HUM の別称ともされ、「アルカイダ」、「タリバン」、「ラシュカレ・ジャンヴィ」(LJ) 等との関係が指摘されている。 創設者のムハンマド・イムラン指導者及びムハンマド・ハニフ軍事司令官は、同年 4 月のムシャラフ大統領車列爆破未遂事件等への関与で拘束された。
「バルチスタン解放軍」(BLA) Balochi Liberation Army **米国 FTO** **(2019 年 7 月 2 日)**	パキスタン (バルチスタン州、シンド州)、アフガニスタン南部 (カンダハール州)	「バルチスタン解放軍」(BLA)は、パキスタン南西部・バルチスタン州等に多く居住するバルーチ人による分離独立を目的として活動する過激組織であり、同州デラ・ブグティ地区等を拠点に活動しているとされる。 BLA は、政府や「中国パキスタン経済回廊」(CPEC) 構想を非難するとともに、バルチスタン州等で、治安当局、同州政府、インフラ等を標的とするテロを散発的に継続している。また、2018 年 11 月には、BLA の自爆テロ専門部隊とされる「マジード殉教者旅団」が、パキスタン南部・シンド州カラチに所在する中国総領事館を襲撃した (警察官 2 人が死亡)。同部隊の訓練施設は、アフガニスタンに所在するとされるほか、同襲撃を指揮したとされるアスラム・ファルーキー司令

		官は、同国南部・カンダハール州で、何者かによる自爆テロによって死亡した（2018年12月）とされる。2021年8月には、バルチスタン州グワダル湾近郊で、中国人が乗車する車両を標的に自爆テロを実行した（パキスタン人2人が死亡）。 BLAは、同様の目的でテロ活動を行うバルーチ系過激組織と共闘関係にあるとされる。これらのバルーチ系過激組織は、2018年11月、連合体の「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）を組織した。2020年7月、BRASのバルーチ・ハーン広報担当が、「BRASと「シンド革命軍」（SRA）は、連携して共同戦線を立ち上げる」と発表するなど、シンド系過激組織と協力関係にあるとされる。 パキスタン政府は、2006年4月、バルーチ系組織としては初めてBLAを非合法化した。
「ムハンマド軍」（JeM） Jaish-e-Mohammed **「クッダムル・イスラム」（KI）** Khuddam-ul-Islam **国連制裁対象（2001年10月17日）** **米国FTO（2001年12月26日）**	パキスタン、カシミール地方、アフガニスタン東部	「ムハンマド軍」（JeM）は、「ハルカトゥル・ムジャヒディン」（HUM）の幹部マウラナ・マスード・アズハルが、2000年1月に分派して設立したデオバンド派過激組織である。設立には、「アルカイダ」、「タリバン」等が関わったとされる。インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目的として対インド武装活動を展開している。 JeMは、「アルカイダ」や「タリバン」との関係が指摘されているほか、2001年12月、「ラシュカレ・タイバ」（LeT）と共に、インド国会議事堂を襲撃したとされる。同襲撃を受け、パキスタン政府は、2002年にJeM及びLeTを非合法化し、アズハルを一時逮捕した。その後、JeMは、2003年までに、アズハル率いる「クッダムル・イスラム」（KI）とマウラナ・アブドゥル・ジャッバル率いる「ジャマートゥル・フルカーン」（JUF）に分裂した（パキスタン政府は、2003年11月、KI及びJUFを非合法化した）。 JeMは、インド北部・パンジャブ州パタンコート空軍基地への襲撃事件（2016年1月）、インド管理下のカシミール地方における警察庁舎襲撃事件（2017年8月）、同地方の陸軍基地襲撃事件（2018年2月）、同地方における警察車両に対する自動車爆弾による自爆テロ事件（2019年2月、43人が死亡）等、治安部隊への攻撃を繰り返している。 また、英国首都ロンドンで発生した地下鉄等同時爆破テロ（2005年7月）及び英国発米国行き旅客機爆破テロ計画（2006年8月発覚）の主犯格とされる「アルカイダ」のラシド・ラウフ容疑者（2008年11月死亡の説あり）は、アズハルと親戚関係にあるJeMメンバーであったともされる。
「ラシュカレ・イスラム」（LI） Lashkar-e-Islam	パキスタン（KP州カイバル地区）、アフガニスタン東部	「ラシュカレ・イスラム」（LI）は、2004年又は2005年、拠点とするパキスタン北西部・連邦直轄部族地域（FATA、現KP州）カイバル地区バラにおいてイスラム法の施行を目的として設立されたデオバンド派過激組織であり、「タリバン」支持勢力の一つとみられている。2006年頃、アフガニスタンでの対ソ連戦に参加したマンガル・バグが初代指導者ムフティ・ムニール・シャキルの後を継いで以降、好戦的な性格を強めていったとされ、設立当初からの敵対組織であるバレルヴィー派過激組織「アンサール・ウル・イスラム」（AI）と衝突を繰り返している。 LIは、パキスタン軍が2014年10月に開始したカイバル地区での掃討作戦で、主要司令官らが投降するなど少なからず打撃を受け、マンガル・バグを始めとする大多数の戦闘員がアフガニスタンへ逃避したとされる。LIは、「勧善懲悪」とも協力関係にあるとされる。また、LIは、2015年3月、パキスタン政府及び同国軍との戦いにおいて、「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）と共に、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）の下で連合することで合意したとされる。マンガル・バグは、2021年1月、アフガニスタン東部・ナンガルハール州で路肩爆弾により死亡し、後継の指導者に、ゼラ・カーン・アフリディが就任したとされる。 LIは、ISIL関連組織「ホラサン州」と兵站や作戦等で協力関係にあるとの指摘も存在する。LIは、アフガニスタンとパキスタンとの国境地帯に密輸ネットワークを運営しており、「ホラサン州」には、同ネットワークを利用する意図があったとされる。一方、2018年10

		月には、活動資金源である木材の違法伐採をめぐる縄張り争いが原因で、LI と「ホラサン州」が衝突し、死傷者が発生したとも指摘されている。 パキスタン政府は、2008 年 6 月、AI 及び「勧善懲悪」と共に、LI を非合法化した。
「ラシュカレ・ジャンヴィ」(LJ) Lashkar-e-Jhangvi **国連制裁対象** **(2003 年 2 月 3 日)** **米国 FTO** **(2003 年 1 月 30 日)**	パキスタン (パンジャブ州、シンド州、バルチスタン州等)	「ラシュカレ・ジャンヴィ」(LJ) は、1996 年、「シパエ・サハバ・パキスタン」(SSP) から分派し、スンニ派至上主義を掲げ設立された反シーア派のスンニ派過激組織である。パキスタン北東部・パンジャブ州、南部・シンド州及び南西部・バルチスタン州を中心に活動している。LJ 設立者であり、指導者とみられていたマリク・イスハクは、警察に身柄を拘束されていた 2015 年 7 月、移送中に逃走したが、警察部隊との銃撃戦の末、死亡した。その後、後継指導者に就任したとされるアシフ・チョトゥー (別名リズワン) も、2017 年 1 月、警察の掃討作戦で死亡した。 LJ は、欧米人を標的としたテロも実行しており、米国紙記者誘拐殺害事件 (2002 年 1 月) に関与したとされるほか、首都イスラマバードでのキリスト教会爆破テロ (2002 年 3 月、5 人が死亡、邦人 1 人を含む 46 人が負傷)、シンド州カラチでのパキスタン海軍バス爆破テロ (2002 年 5 月) を実行したとされる。また、シーア派を標的としたテロにも関与しているとされ、2017 年 6 月に北西部・連邦直轄部族地域 (FATA、現 KP 州) クッラム地区パラチナルの市場で発生した爆弾テロ等について、犯行声明を発出した。 LJ は、「タリバン」、「アルカイダ」、「パキスタン・タリバン運動」(TTP)、ISIL 関連組織「ホラサン州」等と関係を有しているとされる。2017 年 1 月にクッラム地区の市場で発生した爆弾テロに関し、TTP のシェフリヤル・メスード派及び「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」(注) が、LJ 指導者が治安部隊に殺害されたことに対する報復として、共同で攻撃を実行した旨の犯行声明を発出した。また、2020 年 8 月、TTP は、ウスマン・サイフッラー・クルド率いる LJ のグループが TTP に忠誠を誓い合流すると公表した。 パキスタン政府は、2001 年 8 月、LJ を非合法化した。 (注)「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」(「アル・アラミ」はインターナショナルの意) の実態は、不明点が多いものの、LJ と連携して活動しているとされており、KP 州コハト地区での自爆テロ (2010 年 4 月)、アフガニスタン首都カブールのシーア派宗教行事自爆テロ (2011 年 12 月)、クッラム地区の市場での発生した爆弾テロ (2015 年 12 月) 等で犯行声明を発出している。また、「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」に関しても、ISIL 関連組織「ホラサン州」と協力関係にあるとの指摘があり、バルチスタン州クエッタで発生した警察訓練施設襲撃事件(2016 年 10 月) では、「ホラサン州」が犯行声明を発出したほか、「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」も、ISIL と協力して襲撃を実行したとする犯行声明を発出した。
「ラシュカレ・タイバ」(LeT) Lashkar-e-Tayyiba **米国 FTO** **(2001 年 12 月 26 日)** **国連制裁対象** **(2005 年 5 月 2 日)**	パキスタン、インド、カシミール地方	「ラシュカレ・タイバ」(LeT) は、1990 年、スンニ派慈善団体の「マルカズ・ダアワ・ワル・イルシャド」(布教・教示センター、MDI。2002 年、「ジャマート・ウッダワ」(JUD) に改称) を設立したとされるハフィズ・ムハンマド・サイード及びザファル・イクバルが、同団体の軍事部門として設立した過激組織で、勢力は数千人程度とされる。LeT は、インド亜大陸でのイスラム法導入を実現するため、インド管理下のカシミール地方をパキスタンに併合させるとしている。2001 年、アブドゥル・ワヒド・カシミーリが新たな最高指導者に就任すると発表されたが、その後もハフィズ・ムハンマド・サイードが実質的な最高指導者にある。2019 年 7 月の同人逮捕後も変更はないとされる。 LeT は、1993 年以降、インド管理下のカシミール地方において、インド軍及び市民を対象に多数のテロを実行するなど、インドを主な攻撃対象としつつ、2008 年 11 月のムンバイ同時多発テロ事件 (166 人が死亡) でユダヤ教施設を攻撃したほか、米国人及びイスラエル人も敵視、殺害した。同テロ以降、LeT は大規模テロを実行していないが、

		インド管理下のカシミール地方において、インド治安部隊への攻撃を散発的に継続している。 LeT は、「タリバン」との関係を有しているとされ、2010 年 7 月には、国連治安支援部隊（ISAF）により、「タリバン」が LeT 戦闘員のアフガニスタン東部・ナンガルハール州への流入を支援していたことが確認されている。 パキスタン政府は、2002 年 1 月、LeT を非合法化した。
「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」（TNSM） Tehrik-e-Nifaz-e-Shariat-e-Mohammedi、Movement for the Enforcement of Islamic Laws	パキスタン（KP 州マラカンド地域）	「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」（TNSM）は、1989 年又は 1992 年、マウラナ・スフィ・ムハンマドがデオバンド派イスラム主義政党「イスラム協会」（JI）から離脱して設立した過激組織であり、パキスタン北西部・KP 州のマラカンド地域（注）でのイスラム法導入を主な目的として活動する「タリバン」支持勢力の一つである。KP 州を主な拠点としていたが、2009 年、パキスタン軍による掃討作戦で拠点を喪失し、マラカンド地域に活動が限定されたとされる。スフィ・ムハンマドの義理の息子であるマウラナ・ファズルッラーは、2002 年にスフィ・ムハンマドに代わり、TNSM の最高指導者に就任した。 TNSM は、2001 年後半の米国等によるアフガニスタン進攻の際、「タリバン政権」支援のため、約 1 万人の武装要員を同国に送り込んだとされる。同国から帰国したスフィ・ムハンマド及びファズルッラーが、同年収監され、アフガニスタンへ送り込まれた武装要員も大半が死亡又は拘束されたことにより、地元での支持も失い、同組織は大きな打撃を受けたとされる。しかし、パキスタン地震（2005 年 10 月）後の人道支援活動、2003 年に釈放されたファズルッラーが私設 FM ラジオ局を通じて活発な説教を行ったこと等により勢力を回復したとされる。 TNSM は、2009 年 2 月、KP 州政府との間で、同地域でのイスラム法の導入について武装活動の停止等を条件にすることに合意したものの、同合意は間もなく頓挫した。その後、パキスタン政府は、2009 年春、大規模な掃討作戦を実施し、スフィ・ムハンマドを拘束した。ファズルッラーは他のメンバーと共にアフガニスタン東部に逃れ、以後、同地を拠点にパキスタン治安部隊等を標的にしたテロ活動を展開した。 ファズルッラーは、2013 年 11 月、TTP 最高指導者ハキムラ・メスードが死亡したことを受け、TTP 最高指導者にも選出されたが、2018 年、米軍の空爆を受けて死亡したとされる。以降、TNSM の最高指導者は不明である。 パキスタン政府は、2002 年 1 月、TNSM を非合法化した。 （注）マラカンド地域とは、KP 州スワト地区、チトラル地区、マラカンド地区、アッパー・ディル地区、ロウアー・ディル地区、ブネル地区及びシャングラ地区を指すとされる。

（3） インド

組織名	主な活動地域	組織の概要
「アッサム統一解放戦線」（ULFA） United Liberation Front of Assam	インド（アッサム州等）、ブータン、バングラデシュ	「アッサム統一解放戦線」（ULFA）は、1979 年、インド北東部・アッサム州の分離独立を目的として設立された武装組織である。ULFA は、ラジフ・ラジコーワ議長が政治部門の代表を務め、パレシュ・バルアー司令官が軍事部門の代表を務めていたが、2012 年、両者が率いる 2 派に分裂した。 ULFA は、1990 年代半ば以降、バングラデシュ、ブータン、インド及びミャンマーの各国による掃討作戦を受けたが、現在も、これらの国とインドとの間の国境地域に拠点を有しているとされる。 2009 年 11 月、ラジコーワ議長がバングラデシュで拘束され、インド当局に身柄を引き渡された。同議長は、2011 年 1 月に保釈され、同年 9 月にはインド政府との間で停戦に合意するなど、同議長派は和平交渉推進派（ULFA-PTF）と称されている。一方、バルアー司令官派は、和平交渉に反対し、治安当局等を標的にテロ活動を展開していたが、2013 年 4 月、独立派（ULFA-I）へと呼称を変更した。

		ULFA-I は、2017 年 1 月、準軍事組織アッサム・ライフルズの車両を襲撃した事件（隊員 2 人が死亡）について犯行声明を発出したほか、2018 年 6 月には、「ナガランド民族社会主義評議会カプラン派」（NSCN-K）と共同で治安部隊に対する攻撃を実行するなど、テロを継続している。 ULFA-I は相次ぐ戦闘員の投降により弱体化しているとの指摘があるが、周辺国からの不法入国者に国籍を付与する市民権法改正法（CAA）からのイスラム教徒除外に反対する活動等を通じて、多くの若者を取り込むなど、アッサム州において依然として一定程度の影響力を有しているとされる。 インド政府は、1990 年、ULFA をテロ組織に指定した。
「インディアン・ムジャヒディン」（IM） Indian Mujahideen **米国 FTO** **（2011 年 9 月 19 日）**	インド	「インディアン・ムジャヒディン」（IM）は、「インド学生イスラム運動」（SIMI、1977 年設立）の強硬派が南アジアにイスラム国家を樹立することを目的として設立したとされるイスラム過激組織であり、メンバー及び支持者は数百人とされる。 具体的な設立時期は不明ながら、2005 年以降、インド各地でテロを実行してきた。逮捕された IM 幹部の供述によると、IM には、「サハブディン・ゴウリ旅団」（インド南部攻撃部隊）、「モハンマド・ガズナヴィ旅団」（インド北部攻撃部隊）、「シャヒード・アル・ザルカウィ旅団」（要人暗殺及び挺身攻撃部隊）及び「メディア部門」の四つの部門があるとされる。 IM は、爆弾による連続攻撃手法を用いることで知られており、2007 年 11 月のインド北部・ウッタル・プラデシュ州ラクナウ、ヴァラナシ及びファイザバード 3 都市での連続爆弾テロ、2011 年 9 月のニューデリーでの爆弾テロ、2013 年 10 月の東部・ビハール州パトナでの「インド人民党」（BJP）政治集会会場で発生した連続爆弾テロ等に関与したとされる。 このほか、2008 年 11 月のムンバイ同時多発テロ事件では「ラシュカレ・タイバ」（LeT）を支援したとされるほか、SIMI、「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI）、「ムハンマド軍」（JeM）等と関係を有するとされる。 インド政府は、2010 年 1 月、IM をテロ組織に指定した。
「インド学生イスラム運動」（SIMI） Students Islamic Movement of India	インド	「インド学生イスラム運動」（SIMI）は、1977 年にインド北部・ウッタル・プラデシュ州で、イスラム化によるインドの「解放」を目的として設立されたイスラム過激組織である。中核メンバーは 300 ～ 400 人であるが、約 2 万人の支持者を有するとされ、現状における勢力は不明である。 SIMI は、インドのイスラム主義団体「インド・イスラム協会」（JIH）の学生組織として設立されたが、その後、両組織は対立し、1980 年代初頭には関係を断絶したとされる。SIMI は、当初、非暴力的な団体であったが、1992 年 12 月、ヒンズー教の聖地であるウッタル・プラデシュ州アヨーディアにあるモスクが過激化したヒンズー教徒によって破壊されたことを契機に、過激化したとされる。 インド当局は、2001 年 9 月、最高指導者シャヒド・バダルを逮捕した。その後、2008 年 3 月にバダル逮捕後の実質的な最高指導者とされていた事務局長のサフダル・ナゴリを、同年 8 月にナゴリの後継者とされるアブ・バシャール・カスミを逮捕した。カスミは逮捕後、2008 年 7 月のアーメダバードでの連続爆弾テロ（55 人が死亡）への関与を認めたとされる。 また、2013 年 2 月には、南部・アンドラ・プラデシュ州ハイデラバードで連続爆弾テロ（16 人が死亡、117 人が負傷）が発生し、SIMI メンバーとされる容疑者が逮捕された。 インド政府は、2001 年 9 月、SIMI をテロ組織に指定した。
「インド共産党毛沢東主義派」（CPI-M） Communist Party of India-Maoist	インド（ビハール州、ジャールカンド州、チャッティスガル州、オリッサ	「インド共産党毛沢東主義派」（CPI-M）は、2004 年 9 月、「人民戦争グループ」（PWG）及び「毛沢東主義・共産主義センター」（MCC）が統合して設立されたナクサライト（暴力革命による社会変革を目指すインド極左過激組織の総称）を代表する武装組織である。CPI-M は、農民を組織してテロを実行することで、「抑圧的な政府」を打倒し、

	州、西ベンガル州等)	共産主義政権を樹立することを目指している。最高指導者（初代）は、組織統合時にPWG最高指導者を務めていたムッパラ・ラクシュマン・ラオ（別名ガナパティ）とされる。CPI-Mは、2017年、組織の若返りを目指す方針を決定したとされ、2018年11月、高齢と健康上の問題を理由にガナパティを事実上更迭し、中央軍事委員長ナムバラ・ケシャヴ・ラオ（別名ヴァサヴァラジュ）を最高指導者に選出したとされる。 CPI-Mは、インド東部及び中部を主な拠点とし、2013年5月には、中部・チャッティスガル州で、最大与党（当時）「コングレス党」の地方議員らの車列を襲撃するテロ（議員を含む少なくとも27人が死亡、36人が負傷）を実行したほか、2017年4月には、同州で、CPI-Mのメンバー約300人が同国治安部隊を襲撃し(隊員25人が死亡)、2019年5月には、中西部・マハーラーシュトラ州ガドチロリで、治安部隊の車両を標的とした即席爆発装置(IED)を爆発させた(16人が死亡)。 CPI-Mは、インド政府による掃討作戦、幹部の離脱等に加え、マロジュラ・コテシュワル・ラオ（別名キシェンジ）ら同組織中央幹部が治安当局に殺害されたことで組織が大きく弱体化したことを認める声明を発出した（2012年7月）ものの、治安当局関係者、インフラ設備、警察に協力したとされる民間人等を標的としたテロを頻発させている。 インド政府は、2009年6月、CPI-Mをテロ組織に指定した。
「カマタプル解放機構」(KLO) Kamatapur Liberation Organisation	インド（西ベンガル州、アッサム州)、ブータン	「カマタプル解放機構」（KLO）は、1995年12月、インド東部・西ベンガル及び北東部・アッサム両州において、ラジボングシ人による独立国家「カマタプル」の樹立を目的として設立された武装組織である。KLOは、インドと国境を接するブータンの密林地帯に拠点を有し、設立時、「アッサム統一解放戦線」(ULFA）等から軍事訓練や武器の提供を受けたとされる。 2003年12月にブータン軍の掃討作戦により弱体化したものの、ULFAによる支援を受け、同国内に拠点を再構築したとされる。インド治安当局は、2006年11月に西ベンガル州で停車中の列車内で発生した爆弾テロ（10人以上が死亡）について、KLO及びULFAの共同犯行であるとの見方を示している。 2017年5月には、インド東部・トリプラ州でKLO戦闘員複数が逮捕されたほか、2021年12月には、和平交渉に前向きな姿勢を示したKLO幹部の書簡がアッサム州政府に送付されたとされる。 インド政府は、2014年11月、KLOをテロ組織に指定した。
「カンレイ・ヤオル・カンナ・ラプ」(KYKL) Kanglei Yawol Kanna Lup	インド（マニプール州)	「カンレイ・ヤオル・カンナ・ラプ」(KYKL)は、1994年1月、インド北東部・マニプール州で多数派を占めるメイテイ人による独立国家樹立を目的として、「統一民族解放戦線」(UNLF）の一派、「カンレイパク人民革命党」(PREPAK)の一派及び「カンレイパク共産党」(KCP)の一派が合流して結成された武装組織である。 KYKLは、2015年6月に陸軍の車列を襲撃する（兵士18人が死亡）などテロを継続する一方で、メンバーの投降も指摘されている。 インド政府は、KYKLをテロ組織に指定している。
「国際シーク青年連盟」(ISYF) International Sikh Youth Federation	インド（パンジャブ州)、英国、カナダ等	「国際シーク青年連盟」(ISYF)は、1984年、シーク教徒の独立国家樹立を目的として英国で設立されたシーク教過激組織である。海外のシーク教徒コミュニティから資金を集め、主に、インドの政治関係者を標的とした暗殺、爆弾テロ等に関与してきたとされる。 インド政府は、2002年3月、ISYFをテロ組織に指定するとともに、2020年7月には指導者のラクビル・シンをテロリストに指定した。
「トリプラ民族解放戦線」(NLFT) National Liberation Front of Tripura	インド（トリプラ州)、バングラデシュ	「トリプラ民族解放戦線」(NLFT)は、1989年3月、インド東部・トリプラ州の独立を目指して設立された武装組織である。隣接するバングラデシュ内に拠点を構築しているとされ、治安部隊等を攻撃対象としている。 NLFTは、2001年2月、ビスワモハン派とナヤンバシ派に分裂し、両派の衝突が発生した。2003年6月、ビスワモハン派では、リーダーのビスワモハン・デマルマがその座を追われ、マントゥ・コロイが指

		導者に就任し、ビスワモハンは新たなグループ（NLFT-BM）を設立したとされる。 こうした中、コロイ派は 2004 年に、スーラン・デマルマが率いるナヤンバシ派も 2012 年にそれぞれ政府に投降した。2015 年に政府との和平交渉が開始されると、2016 年以降、テロ活動は低調となり、2019 年 8 月には政府との和平に合意した分派も見られた。 インド政府は、NLFT を 1997 年 4 月に非合法化し、2002 年にテロ組織に指定した。
「ナガランド民族社会主義評議会」（NSCN） National Socialist Council of Nagaland	インド（ナガランド州）、ミャンマー	「ナガランド民族社会主義評議会」(NSCN)は、1980 年 1 月、ナガ人による独立国家樹立を目的として設立された武装組織である。1988 年 4 月、インド政府との和平交渉をめぐり、イサク・ムイヴァー派(NSCN-IM)とカプラン派(NSCN-K)に分裂し、さらに、2011 年、NSCN-K からコレ・キトヴィ派（NSCN-KK）が分派した。 NSCN-IM は、1990 年代中頃からインド政府との対話を開始し、1997 年 8 月に停戦に合意した後、2015 年 8 月、インド政府との和平協定に大枠合意して署名したが、いまだ最終合意の締結には至っておらず、交渉は継続しているとされる。 NSCN-K は、インド北東部のほか、ミャンマーにも拠点があるとされ、度々ミャンマー軍による掃討を受けていたが、2012 年 4 月、同国政府との停戦に合意した。一方、インド政府との間では、和平交渉の停止と再開を繰り返しており、2017 年 6 月、インド北東部・マニプール州チャンデル地区で、武装集団が、同国軍の車列を襲撃した事件(兵士 18 人が死亡)に関して犯行声明を発出した。また、同月、NSCN-K のカプラン議長が病死し、カンゴ・コニャック副議長が議長に昇格したが、同人は 2018 年 8 月に規律違反で更迭され、新議長にユン・アウンが就任した。コニャックは、側近と共に組織を離脱し、2019 年 1 月、インド政府との和平交渉を行っている「ナガ民族政治グループ」に合流するなどし、2021 年 9 月、1 年間の停戦に合意した。なお、NSCN-K では内紛による分裂が続いているとされる。 NSCN-K から分派した NSCN-KK は、2012 年 4 月にインド政府との停戦に合意して以降、同合意を更新し続けており、直近では 2021 年 4 月に更新した。
「ババル・カルサ・インターナショナル」(BKI) Babbar Khalsa International	インド（パンジャブ州）、英国、カナダ、ドイツ等	「ババル・カルサ・インターナショナル」(BKI)は、1978 年 4 月、インド北部・パンジャブ州でのシーク教徒による国家「カリスタン」の樹立を目的として設立されたシーク教過激組織である。設立者は、タルウィンデル・シン・パルマル（1992 年 10 月死亡）であり、現指導者はワドハワ・シン・ババル（2020 年 7 月にインド政府がテロリストに指定）とされる。 1985 年 6 月に発生した成田空港手荷物爆発事件（邦人 2 人が死亡）について、BKI 関係者とされるカナダ在住者インデルジット・シン・レヤトが、同事件で使用された爆弾を製造したとして有罪判決（1990 年）を受けた。同人は、同事件発生日に起きたカナダ・トロント発英国ロンドン行きインド航空機爆破テロ事件（乗員乗客 329 人が死亡）についても関与を認めた。このほか、BKI は、1995 年 8 月にパンジャブ州チャンディガルで発生した同州首相殺害テロ事件、2005 年 5 月に首都ニューデリーの 2 か所で発生した映画館爆破テロ事件等を実行したとされる。 インド政府は、BKI をテロ組織に指定している。
「ヒニウトレプ民族解放評議会」(HNLC) Hynniewtrep National Liberation Council	インド（メガラヤ州）、バングラデシュ	「ヒニウトレプ民族解放評議会」(HNLC)は、インド北東部・メガラヤ州をカシ人のみの居住州にすることを目指す武装組織である。指導部はバングラデシュ首都ダッカに置かれており、同国内には、訓練キャンプが設置されているとの指摘もある。 2007 年 7 月、最高指導者のジュリウス・K・ドルファン議長が、組織内闘争の結果、インド当局に投降したほか、同年 12 月に治安当局がメガラヤ州で実施した掃討作戦で、「トリプラ民族解放戦線」(NLFT)との合同キャンプが摘発され、両組織の連携が明らかとなった。また、HNLC は、「ナガランド民族社会主義評議会イサク・ムイヴァー派」（NSCN-IM）とも緊密な関係にあるとされる。2018 年 10 月、約 30 年

		間にわたってバングラデシュに潜伏していた事務局長チェスターフィールド・サングヒューが、インド治安当局に投降した。同事務局長の投降は、バングラデシュに潜伏しているHNLC軍事部門（指導者ボビー・マーウェン）への大きな打撃となったとみられている。 インド政府は、2000年11月、HNLCをテロ組織に指定するも、HNLC幹部の投降等が続く中で指定解除したが、2019年11月、HNLCが依然として違法活動を続けていることに加え、バングラデシュにおける拠点を維持して訓練を行っているなどとして、再指定した。
ヒンズー過激諸派	インド	インドには、同国をヒンズー国家とすることを目指し、他宗教に対して敵対的なヒンズー・ナショナリズムに基づく過激組織が複数存在する。ヒンズー・ナショナリズムは、1980年代に台頭し、1992年12月には、ヒンズー教の聖地である同国北部・ウッタル・プラデシュ州アヨーディアにあるモスクが、過激化したヒンズー教徒によって破壊される事件の発生を契機に、ヒンズー教徒とイスラム教徒の間で大規模な暴動が各地で発生し、2,000人以上が死亡したが、その多くはイスラム教徒とされる。近年では、ヒンズー至上主義者が、食肉用として牛肉を扱うイスラム教徒に対して暴力を加える事件も頻発している。 また、キリスト教宣教師の布教活動によってヒンズー教徒がキリスト教へ集団改宗することに不満を募らせたヒンズー過激派によるとされるキリスト教徒襲撃事件も発生しており、1999年1月には、インド東部・オリッサ州ケオンジャル地区で、オーストラリア人キリスト教宣教師及びその息子2人が、ヒンズー過激派に殺害された。 2008年に中西部・マハーラーシュトラ州マレガオンで発生した爆弾テロでは、ヒンズー過激派の関与が指摘された。
「ボドランド民族民主戦線」（NDFB） National Democratic Front of Bodoland	インド（アッサム州）	「ボドランド民族民主戦線」（NDFB）は、1986年にインド北東部・アッサム州西部におけるボド人の独立国家樹立を目的として設立された武装組織である。設立当初の名称は、「ボド治安部隊」（BSF）であったが、1994年に現在の名称に変更した。治安当局等を攻撃対象としており、「アッサム統一解放戦線」（ULFA）と協力関係にあるとされる。 NDFBは、2005年5月、アッサム州政府及び中央政府との三者による停戦協定に合意したが、同協定をめぐって組織内で対立が深まり、事務局長ゴビンダ・バスマタリ率いる和平派（NDFB-P）と設立者ランジャン・ダイマリ率いる反和平派（NDFB-RD又はNDFB-ATF）に分裂したとされる。ダイマリは、2010年5月、バングラデシュで拘束された後、インド当局に引き渡され、2011年7月に一方的停戦を宣言した。しかし、反和平派の軍事司令官I･K･ソングビジトが、2012年11月、新たな分派組織NDFB-IKSを設立したとされる。NDFB-IKSは、2014年、治安当局や市民を標的とするテロを実行し、同年12月には、アッサム州ソニトプル地区等で、アディバシと呼ばれる先住民族少なくとも67人を殺害した。これ以降、NDFBによる目立ったテロ活動は確認されておらず、2020年1月には、NDFBの全分派（NDFB-P、NDFB-RD、NDFB-IKS及びディレンドラ・ボロが率いるNDFB-Progressive）がアッサム州政府及び中央政府との和平協定に署名し、1,600人以上が投降したものの、一部では過激な勢力が存続しているとされる。 インド政府は、NDFBをテロ組織に指定している。

（４）　カシミール地方

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アル・ウマル・ムジャヒディン」 Al-Umar Mujahideen	パキスタン、インド、カシミール地方	「アル・ウマル・ムジャヒディン」は、パキスタンを拠点とし、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目的としているとされるイスラム過激組織である。最高司令官のムシュタク・アーメド・ザルガル（別名ラトラム）が1989年12月に設立した。同人は、1992年にインド当局に拘束されたが、1999年12月のインド航空機ハイジャック事件で、人質の解放と引換えに、「ハルカトゥル・ムジャヒディン」（HUM）幹部マウラナ・マスード・アズハルと共に釈放された。これ以降、ザルガルの動静は不明だが、パキスタンに潜伏していると

		される。組織活動は休眠状態とされるが、2016 年 10 月の国境警備隊襲撃及び 2019 年 6 月の中央警察予備隊襲撃について犯行を主張した。 インド政府は、「アル・ウマル・ムジャヒディン」をテロ組織に指定している。
「アル・バドル」 Al-Badr **「アル・バドル・ムジャヒディン」** Al-Badhr Mujahidin	パキスタン、インド、カシミール地方、アフガニスタン	「アル・バドル」は、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目的としているとされるイスラム過激組織である。同組織は、自爆テロの手法をカシミール地方に導入した最初の組織とされる。メンバーの大部分がパキスタン及びアフガニスタン出身（主にパシュトゥン人）とされていたが、現在の勢力は不明である。 「アル・バドル」は、1971 年に東パキスタン（現バングラデシュ）でベンガル人を攻撃した同名組織を源流とし、アフガニスタンにおいて、「ヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派」（2017 年武装解除）勢力の一部として活動した後、1990 年から「ヒズブル・ムジャヒディン」（HM）の一部隊となったが、1998 年にブフト・ザミーン・カーンが指揮して HM から分派したとされる。「アル・バドル」は「ラシュカレ・タイバ」（LeT）、「ムハンマド軍」（JeM）等とも連携していたとされる。 「アル・バドル」は、2008 年までに戦闘員が枯渇したとされたが、2018 年 6 月、インド管理下のカシミール地方のプルワマで、中央警察予備隊の車両を襲撃した（7 人が負傷）。 インド政府は、2002 年 4 月、「アル・バドル」をテロ組織に指定した。
「アンサール・ガズワトゥル・ヒンドゥ」（AGH） Ansar Ghazwat-ul-Hind	インド、カシミール地方	2007 年 7 月、「アルカイダ」のプロパガンダを集約、拡散するインターネット上のプラットフォーム「グローバル・イスラミック・メディア・フロント」（GIMF）において、「カシミールにおけるジハードが目覚めの段階に突入した」などとし、「アンサール・ガズワトゥル・ヒンドゥ」（AGH）の設立が宣言されるとともに、「ヒズブル・ムジャヒディン」（HM）を離脱した元司令官ザキール・ムーサが指導者として紹介された。AGH は、「アルカイダ」とつながりがあるとされる。 2019 年 5 月、インド治安部隊の掃討作戦により、ザキール・ムーサが死亡し、同年 6 月、「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）が同人を追悼する声明（音声）を発出した。 AGH の指導者は、2019 年 10 月に就任したガジ・ハーリド・イブラヒムとされるが、具体的な勢力数を含め、AGH の実態について不明な点が多い。 AGH は、インド管理下のカシミール地方を拠点に活動しているが、インド国内の他の地域でもメンバー等関係者が活動しているとされる。 2021 年 8 月、AGH のフロント組織ともされる「ムジャヒディン・ガズワトゥル・ヒンドゥ」（MGH）のメンバーを名のる複数の男が「タリバン」に忠誠を誓う映像が SNS 上に配信された。
「ジャミアトゥル・ムジャヒディン」（JUM） Jamiat-ul-Mujahideen	インド、カシミール地方	「ジャミアトゥル・ムジャヒディン」（JUM）は、パキスタンを拠点とし、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目的としているとされるイスラム過激組織である。1990 年に「ヒズブル・ムジャヒディン」（HM）から離脱した者らによって設立された。 インド政府は、JUM をテロ組織に指定している。
「ジャム・カシミール解放戦線」（JKLF） Jammu and Kashmir Liberation Front	インド、カシミール地方	「ジャム・カシミール解放戦線」（JKLF）は、1977 年に英国中部・バーミンガムでアマヌッラー・カーン（2016 年 4 月死亡）らによって設立された最古のカシミール分離主義組織の一つであり、インド及びパキスタン両国からのカシミール独立を目的としているとされる。JKLF は 1994 年、組織内の一派閥を率いるヤシン・マリクが武装活動の放棄を表明したことで路線対立が生じ、インド管理下のカシミール地方を本拠とするヤシン・マリク派及びパキスタン管理下の同地方を本拠とするアマヌッラー・カーン派に分裂した。 以後、ヤシン・マリク派（JKLF-Y）は政治活動を展開していたが、2019 年 3 月、インド政府は、JKLF-Y が国内の治安及び公共の秩序を損なう活動を行っているなどとして非合法化し、同年 4 月、ヤシン・マリクを逮捕した。

「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」（HUJI） Harakat-ul Jihad Islami	パキスタン、カシミール地方	第Ⅳ部第４章３(2)「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」(HUJI) 参照
「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM) Harkat ul-Mujahideen	パキスタン、カシミール地方	第Ⅳ部第４章３(2)「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM) 参照
「ヒズブル・ムジャヒディン」(HM) Hizbul Mujahideen **米国FTO** **(2017年8月16日)**	パキスタン、カシミール地方	「ヒズブル・ムジャヒディン」(HM) は、インド管理下のカシミール地方のパキスタンへの併合を目的として 1989 年に設立されたイスラム過激組織である。最高指導者はサイエド・サラウディンであり、指導部はパキスタン管理下のカシミール地方に所在し、インド管理下のカシミール地方でテロを実行している。HM は、パキスタンのイスラム主義政党「イスラム協会」(JI) と関係があるとされ、同政党の軍事部門として設立されたとの指摘もある。 HM は、2000 年 7 月、幹部のアブドゥル・マジド・ダルがインドに停戦案を提案したことを契機に、内部で和平交渉賛成派と反対派による路線対立が表面化した。当初、サラウディンは和平交渉に賛成していたが、「統一ジハード評議会」(UJC)（注）に加盟する他組織からの圧力を受け、反対に転じたとされる。その後、2003 年 3 月のダル暗殺及び同年７月の両派再統合協議決裂を受け、交渉に賛成するダル支持派勢力の一部約 350 人は、HM の元幹部マスード・サルフラズが 2000 年に設立したイスラム過激組織「ヒズベ・イスラミ」(インド管理下のカシミール地方に本拠) に加入したとされる。 HM は、インド管理下のカシミール地方への侵入と拠点構築の活動を継続し、インド治安当局と衝突を繰り返している。2016 年 7 月、カリスマ的な軍事部門司令官のバルハン・ワニが治安部隊の作戦で死亡して以降、同州では、殺害に抗議する群衆と治安部隊の衝突が繰り返し発生した。 HM は、2017 年 5 月には、現金輸送車襲撃事件（7 人が死亡）について犯行声明を発出し、2018 年 8 月には、ジャム・カシミール州南部の複数箇所で、警察官３人及び親族ら計 11 人を誘拐した（後日解放）。 2020 年 4 月には、ジャム・カシミール州クルガムで、市民 2 人の射殺事件を起こしたが、同年 5 月、治安部隊が HM 幹部のリヤズ・ナイコーを殺害した。その後も、メンバーとされる人物の摘発や死亡が相次いでいる。 インド政府は、HM をテロ組織に指定している。 （注）UJC は、カシミール地域で対インド武装活動を行う 14 以上の過激組織の連合体とされ、HM 最高指導者のサラウディンが議長を務めているとされる。
「ヒンド州」 Wilayat Hind	カシミール地方	第Ⅱ部１（10）ア(ｽ)「ヒンド州」参照
「ムハンマド軍」（JeM） Jaish-e-Mohammed **「クッダムル・イスラム」(KI)** Khuddam-ul-Islam	パキスタン、カシミール地方	第Ⅳ部第４章３(2)「ムハンマド軍」(JeM) 参照
「ラシュカレ・タイバ」(LeT) Lashkar-e-Tayyiba	パキスタン、インド、カシミール地方	第Ⅳ部第４章３(2)「ラシュカレ・タイバ」(LeT) 参照

（5）　バングラデシュ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ISIL ベンガル」 ISIL-Bengal	バングラデシュ	第Ⅱ部１（10）イ(ｲ)「ISIL ベンガル」参照
「アンサールッラー・バングラ・チーム」(ABT) Ansarullah Bangla Team **「アンサール・アル・イスラム」(AAI)** Ansar al-Islam	バングラデシュ	「アンサールッラー・バングラ・チーム」(ABT) は、当初、インターネット上において、「アルカイダ」のプロパガンダをベンガル語に翻訳したり、世俗的言論活動家（通称ブロガー）を批判したりしていたが、その後、ブロガーのラジブ・ハイデル刺殺事件（2013 年 2 月）を契機にその存在が知られるようになったイスラム過激組織である。また、2015 年 8 月以降、ブロガーの殺害事件等について犯行声明を発出した「アンサール・アル・イスラム」(AAI) は、ABT の後継団体とされ、「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」(AQIS) のバングラデシュ支部であるとの指摘がある。2018 年 7 月には、AAI 幹部がロヒンギャ難民キャンプでリクルート活動をしていたとされるなど、AAI は、ロヒンギャ問題を利用する意図を有しているとの指摘がある。 近年、バングラデシュ各地で AAI の幹部等メンバーの逮捕事案が相次いでいるものの、2021 年には、メンバーが刃物を使用してダッカの国会襲撃を試みたほか、AAI の思想に感化された者がダッカの私立大学のマイクロバスに火炎瓶を投てきした事案が発生するなど、活動の活発化が指摘されている。 バングラデシュ政府は、2015 年 5 月に ABT を、2017 年 3 月に AAI を、それぞれ非合法化した。
「シャヒード・ハムザ旅団」 Shaheed Hamza Brigade	バングラデシュ	「シャヒード・ハムザ旅団」は、2013 年 11 月、バングラデシュのイスラム主義政党「バングラデシュ・イスラム協会」(JIB) の学生組織「イスラミ・チャトラ・シビル」(ICS) の活動家 20 人で結成された武装集団とされる。「シャヒード・ハムザ旅団」は、「ロヒンギャへの愛」と名のる NGO をフロント組織として利用しており、三つの武装部門を含む 6 部門を有するとされるが、近年、目立った活動は見られない。
「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB) Jamaat-ul-Mujahidin-Bangladesh	バングラデシュ、インド	「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB) は、1998 年、バングラデシュをイスラム法に基づく国家にすることを目的として設立されたイスラム過激組織である。 JMB は、2005 年 8 月、首都ダッカを含む 63 県で発生した同時多発爆弾テロ事件（2 人が死亡、約 200 人が負傷）等を実行したとされる。その後、政府は、取締りを強化し、2006 年 3 月には最高指導者アブドゥル・ラフマン及び副指導者を拘束し、2007 年 3 月、両人を含む 6 人の最高幹部に対する死刑（2005 年 11 月に爆弾テロで裁判官 2 人を殺害した罪）を執行した。その後、JMB は、サイドゥル・ラーマンを最高指導者に据えたものの、2010 年 5 月、ラーマンを含む複数の幹部がバングラデシュ全土での破壊工作を謀議していた容疑で逮捕され、大きな打撃を受けたとされる。 2015 年 10 月に発生した邦人殺害事件では、「バングラデシュにおいてカリフ国家の兵士が日本人異教徒を抹殺した」とする「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 名の犯行声明が発出されたものの、バングラデシュ当局は、同事件に関与したとして JMB メンバーを逮捕、起訴し、2017 年 1 月には実行犯の 1 人を殺害した。また、2016 年 7 月に首都ダッカで発生したレストラン襲撃事件（邦人 7 人を含む 20 人以上が死亡）においても、ISIL 名の犯行声明が発出されたが、当局は、JMB の分派組織（通称「ネオ JMB」）が関与したと断定して「ネオ JMB」の摘発を進め、同年 8 月には、事件の首謀者とされるバングラデシュ系カナダ人タミム・チョードリーが死亡するなど、多数の幹部やメンバーが死亡、又は逮捕された。 一方、ISIL は、オンライン英語機関誌「ダービク」第 12 号

		（2015 年 11 月）の中で、2007 年 3 月に死刑が執行された JMB 最高指導者アブドゥル・ラフマン及び JMB の活動を紹介し、同第 14 号（2016 年 4 月）の中でも、「ネオ JMB」幹部とみられる人物を「ベンガルのカリフ国家の戦士たち」の「指導者」と紹介した。さらに、ISIL は、機関誌「ルーミヤ」英語版第 2 号（同年 10 月）において、チョードリーが生前に書いたとされる記事を掲載しており、ISIL と「ネオ JMB」の関連が示唆されている。 2018 年 2 月、バングラデシュ及びインドで指名手配となっているサラウッディン・サレヒン（2014 年に護送車両から逃走）が、JMB 系ウェブサイト上で、自身を JMB 最高指導者とした上で、インド国内に「ジャマートゥル・ムジャヒディン・インディア」（JMI）名の JMB 支部を設立した旨主張した。インドではその後、特に、バングラデシュと国境を接する西ベンガル州等の東部において、JMB に関連した活動が見られており、同組織メンバーとされる者らが相次いで逮捕されるなどしている。 米国国務長官は、2018 年 2 月、バングラデシュの ISIL 関連組織を外国テロ組織（FTO）及び特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定し、その別称の一つとして、「ネオ JMB」を指定した。 バングラデシュ政府は、2005 年 2 月、JMB を同組織の青年組織「ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ」（JMJB）と共に非合法化した。
「ネオ JMB」 Neo JMB **米国 FTO** **（2018 年 2 月 28 日、ISIS-Bangladesh の別称として指定）**	バングラデシュ	第Ⅱ部１（10）イ(ｲ)「ISIL ベンガル」参照
「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」（HUJI-B） Harakat ul-Jihad-i-Islami/Bangladesh **米国 FTO** **（2008 年 3 月 5 日）**	バングラデシュ、インド	「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」(HUJI-B) は、1992 年 4 月、アフガニスタンで対ソ連「ジハード」に参加したバングラデシュ出身戦闘員らが、バングラデシュをイスラム法に基づく国家にすることを目的として設立したイスラム過激組織である。 HUJI-B は当初、最大 400 人のメンバーを擁すると主張していたものの、現在の勢力数は不明である。また、HUJI-B は、「アルカイダ」及び「タリバン」の影響を受けているとされ、1998 年 2 月、「アルカイダ」設立者オサマ・ビン・ラディンらによって発出された「ユダヤ・十字軍に対するジハードのための世界イスラム戦線」に、HUJI-B 指導者とされる人物が署名したとされる。 主な活動地域は、チッタゴン以南の海岸地域及びミャンマーとの国境地帯であるバングラデシュ南東部とされる。「アルカイダ」のほか、「ラシュカレ・タイバ」（LeT）等のパキスタンのイスラム過激組織との関係も有しているとみられている。 2002 年 1 月のインド東部・西ベンガル州コルカタのアメリカンセンター襲撃事件、2004 年 5 月のバングラデシュ北東部・シレットでの英国外交官を標的とした爆弾テロ事件等に関与したとされるほか、2004 年 8 月、バングラデシュの政党「アワミ連盟」（AL）の集会でシェイク・ハシナ党首の演説中に発生した爆弾テロにも関与したとされる。 バングラデシュ政府は、2005 年、HUJI-B を非合法化し、最高指導者ムフティ・ハンナンを逮捕した（2017 年 4 月死刑執行）ほか、2019 年には、新指導者とされるアティクッラーを逮捕した。同人は、過去にオサマ・ビン・ラディンやアイマン・アル・ザワヒリ（現「アルカイダ」最高指導者）と会談した旨の供述をしているほか、2006 年に国外へ逃亡したが、2019 年に帰国し、組織再建を図っていたとされる。

（6）　スリランカ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE） Liberation Tigers of Tamil Eelam **米国 FTO** **（1997 年 10 月 8 日）**	スリランカ	「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）は、1976 年、スリランカ北部及び東部におけるタミル人国家「タミル・イーラム」の樹立を目的として設立された武装組織である。1983 年から政府軍との間で本格的な戦闘を展開し、一時は北東部の広範囲にわたる地域を支配下に置いた。政治部門、軍事部門、情報部門等があり、軍事部門は「陸軍」、「空軍」、「海軍」、自爆テロ専門部隊等を擁し、大規模自爆テロ、政府要人暗殺、軍基地空爆等を実行した。また、海外では、慈善団体等のフロント組織を通じ、海外在住のタミル人から寄附を受け、又は強制的に資金を集めたほか、武器調達、宣伝活動等を行った。 2009 年 5 月には、最高指導者のプラバカラン議長ら主要幹部が死亡するなどしたため、スリランカ国内の LTTE 組織は壊滅状態となったものの、LTTE の拠点であった北部及び東部では、現在も LTTE に関連した摘発事案が続いている。 一方、海外に拠点を置く LTTE 関連勢力としては、LTTE 国際部門責任者であったクマラン・パトマナタンがプラバカラン議長の後継者就任を表明し、組織再建及び「タミル・イーラム暫定多国籍政府」（PTGTE）の設立を呼び掛けたが、同人は、2009 年 8 月にマレーシアで逮捕された。その後、米国在住弁護士のルドラクマランを中心とするグループが PTGTE 設立構想を引き継ぎ、2010 年 10 月、ルドラクマランが「タミル・イーラム多国籍政府」（TGTE）の初代「首相」に選出された。TGTE は、スイスに事務局を置き、オーストラリア、カナダ、米国、英国等に拠点を有しているとされる。 なお、海外に拠点を置くこれらの LTTE 残存勢力は、TGTE のほかにも、「グローバル・タミル・フォーラム」（GTF）、「世界タミル人運動」（WTM）等、様々なフロント組織を有しているとされる。

４　東南アジア

（１）　インドネシア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「インドネシア・ムジャヒディン評議会」（MMI） Majelis Mujahidin Indonesia、 The Council of Indonesian Mujahidin 別名：ラスカル・ムジャヒディン（LMI） Laskar Mujahidin	インドネシア	「インドネシア・ムジャヒディン評議会」（MMI）は、2000年、アブ・バカル・バシール（「ジェマー・イスラミア」（JI）共同設立者）が、インドネシアでのイスラム法施行を訴えることを目的として設立したイスラム過激組織である。MMI の議長にはイルファン・スルヤハディ・アワスが、副議長にはアブ・ジブリルことモハマド・イクバル・アブドゥルラフマン（2021年1月死亡）がそれぞれ就任した。 2008 年 7 月、バシールは、同組織内におけるイデオロギー上の論争を理由として MMI からの脱退を表明し、同年 9 月、新組織「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」（JAT）を設立し、同組織代表に就任したが、MMI は、活動を継続し、2012年5月にインドネシア西部・ジョグジャカルタで発生したカナダ人作家イルシャド・マンジ氏の著作出版行事における襲撃事件（3人が負傷）で犯行を自認した。 米国国務長官は、2017年6月、シリアで活動する「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））とのつながりを有しているなどとして、MMI を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」（JAS） Jamaah Ansharusy Syariah、 Jamaah Anshorus Syariat、 Jamaah Ansyarul Syariah	インドネシア（ジャカルタ、西ジャワ州、中ジャワ州、東ジャワ州、西ヌサトゥンガラ州、ブンクル州）	「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」（JAS）は、インドネシアのイスラム過激組織「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」（JAT）の分派組織である。JAS は、JAT 最高指導者アブ・バカル・バシールによる「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への忠誠表明（2014年7月）に反対し、臨時代理最高指導者の地位を解任されたムハマド・アフワンのほか、いずれもバシールの息子であるアブドゥル・ラヒム（別名イイム）及びロシード・リドーが中心となり、2014 年 8 月に設立された。最高指導者にはアフワンが就任し、シャリーア評議会議長にはイイムが就いた。JAT メンバーの約 80 %が JAS に移籍したとみられている。 JAS は、ウェブサイトを立ち上げ、ISIL に反対する立場を示しつつ、「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））のプロパガンダを転載するなど、宣伝活動を中心に活動してきたが、JAS メンバーの中には、軍事訓練を行ったなどとして逮捕される者も存在する。 2021 年 8 月には、ウェブサイト上で、「タリバン」によるアフガニスタン首都カブール制圧を祝福したが、JAS の活動の多くは政治分野に関連するもので、メンバーの中には、イスラム団体「イスラム擁護戦線」（FPI）に参加している者も存在するとされる。
「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」（JAT） Jamaah Ansharut Tauhid、 Jemaah Anshorut Tauhid **国連制裁対象** **（2012年3月12日）** **米国 FTO** **（2012年3月13日）**	インドネシア	「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」（JAT）は、アブ・バカル・バシール（「ジェマー・イスラミア」（JI）共同設立者）が 2008 年 9 月、インドネシアにおけるカリフ国家設立を掲げて設立を宣言したイスラム過激組織である。 バシールは、自身が 2000 年に設立した「インドネシア・ムジャヒディン評議会」（MMI）におけるイデオロギー上の論争を理由に、MMI を脱退して JAT を設立した。JAT の基本的思想は、小冊子「アキーダとマンハジ・カミ」（我々の信仰と方法論）に示されているとされる。 JAT 設立後、多数の MMI メンバーが JAT に移籍したほか、JAT 及び JI への二重加入が否定されたことから、JI のメンバーや幹部らも JAT に移籍したとされる。また、それまで「タウヒード・ワル・ジハード」の指導者として、ヨルダン人説教師アブ・ムハンマド・アル・マクディシの著作を翻訳するなどして過激な説教を行ってきたアマン・アブドゥルラフマン（収監中）も、一時期、JAT に合流していたとされる。 JAT は、インドネシア西部・アチェ州における軍事訓練キャンプ設立（2009 年）に深く関わっていたが、その後の摘発で、バシールを含む多数が逮捕されたことへの反省から、組織としてはテロや軍事訓練を抑制するようになったとされる（なお、JI は同キャンプへの参加を拒絶し、これに参加したメンバーを組織から追放したとされる）。 JAT メンバーが実行したとされる事件としては、西部・西ジャワ州

		の警察施設内モスクにおける自爆テロ（2011年4月）、西部・中ジャワ州のキリスト教教会で発生した爆弾テロ（同年 9 月）が指摘されている。 2014年7月、バシールは刑務所内で配下と共に「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への忠誠を表明し、JAT メンバーにも自身に倣うよう命じた上、これに反対した臨時代理最高指導者ムハマド・アフワンを解任した。アフワンらが新組織「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」（JAS）を設立した後、JAT メンバーの大半が組織を離脱し、JAS に合流した。 その後、JAT は 2015 年 9 月までに解散し、アマン・アブドゥルラフマンが設立した ISIL 関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）に合併されたとされる。
「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD） Jamaah Ansharut Daulah **国連制裁対象** **（2020年3月4日）**	インドネシア	「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）は、2014 年、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）を支持するインドネシアの過激説教師アマン・アブドゥルラフマンが、ISIL 支配地域へのヒジュラ（移住）や「ジハード」の奨励を通じた ISIL 支援を掲げ、配下 2 人（初代指導者マルワン及び2代目指導者ザイナル・アンショリ。前者は2015年9月までにシリアへ渡航し、後者は2017年4月にインドネシア西部・東ジャワ州ラモンガンで逮捕）を通じて設立したイスラム過激組織である。2017 年 7 月には、16 州に約 4,000 人のメンバーを擁していたとされるが、2021 年 1 月の時点では 13 州に 1,000 人弱とする指摘もある。2018 年 3 月にフィリピン南部・ミンダナオ島で指導者ムショラ（当時）が逮捕された後の指導体制は明らかでない。 設立当初は、書記、財務、メディア等を担当するポストが設置されたほか、指導者の配下にある 20 人超をリーダーとして全国に配置する階層構造を有する組織であったとされるが、厳しい取締りを受ける中、各地の末端組織や残存メンバーが自律的な活動を続けている。 JAD は、2015 年 11 月に、東ジャワ州マランで、ISIL が設立した「カリフ国家」に係る「共通認識の形成」を目的とした会合を実施した後、インドネシア国内でテロを累次実行してきた。メンバーは、「生まれながらの不信仰者」（異教徒）よりも「背教者」（過激思想に同調しないイスラム教徒（治安当局者等））の殺害を優先するとされるアマンの言説に影響を受けているとされ、警察施設や警察官に対するテロを多発させてきた。 インドネシアの裁判所は、2018 年 6 月、アマンにテロ扇動等の罪で死刑を言い渡したほか、同年 7 月には JAD を禁止組織に指定するなど、JAD への圧力を強めているものの、依然として JAD メンバーによるテロ関連事案は継続しており、2019 年には、これまでに活動が確認されていなかった西部・北スマトラ州メダン、東部・パプア州等で JAD の活動が見られた。 2021 年 1 月に治安当局が中部・南スラウェシ州マカッサルの JAD の拠点を摘発し、抵抗したメンバー 2 人を殺害、18 人を逮捕したが、同年 3 月には、同拠点に属するメンバーの夫婦が、マカッサルのカトリック教会正門付近で、1 月の摘発への報復とも指摘される自爆テロ（20 人以上が負傷）を実行した。このほか、JAD は、ソーシャルメディア上でのプロパガンダの拡散、イスラム寄宿学校の建設を通じたメンバーのリクルートや支持者の拡大活動等を行っているとされる。 他組織との関係については、2015 年頃、シリアに渡航したインドネシア人戦闘員らを通じ、ISIL から JAD に資金が供与されていたとされるほか、2016 年頃、フィリピン南部に渡航した JAD の戦闘員が現地の ISIL 支持組織から訓練を受けていたとされる。 なお、インドネシアには、「カティーバ・アル・イマーン」（2015 年 8 月設立、別称「ジャマー・アンシャール・ヒラーファ」（JAK）、元 JI 中央司令部メンバーのアブ・フスナが指導）、「アル・ハワーリーユーン」（2016 年頃設立）等、JAD に属していない ISIL 関連組織も存在する。両組織とも、これまで国内でのテロ実行は確認されていないが、後者については、2016 年末から 2017 年にかけて、JAD の支援も受けつつ、フィリピン南部の ISIL 関連組織にメンバーを送り込んでいたとされる。 米国国務長官は、2017 年 1 月、ISIL に忠誠を表明し、2016 年 1 月

		にジャカルタでテロを実行したなどとして、JAD を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ジェマー・イスラミア」（JI） Al-Jama'ah、Al-Islamiyyah **国連制裁対象** **（2002年10月25 日）** **米国 FTO** **（2002年10月23 日）**	インドネシア、フィリピン（南西部）、マレーシア等	「ジェマー・イスラミア」（JI）は、1993 年、アブ・バカル・バシール及びアブドゥラ・スンカル（1999 年 11 月死亡）がマレーシアで設立したイスラム過激組織で、勢力は約 6,000 人（2021 年 3 月時点）とされる。 JI は、2000 年代前半、主にインドネシアでテロを活発化させ、特に、分派組織の「トプ・グループ」は、欧米権益等を対象に自爆テロ等を続発させた。2007 年 1 月の警察との衝突、同年 6 月の最高幹部逮捕等で大きな打撃を受け、2010 年以降、JI 及びその分派組織による大規模テロは確認されていない。 1990 年代に作成された JI の組織マニュアル「ジェマー・イスラミアの闘争のための一般的ガイドライン」（PUPJI）によると、JI の目標は「イスラム国家樹立」とされ、これを達成するために宣教、教育、ヒジュラ（移住）及び「ジハード」を実施することとされた。 PUPJI では組織形態も定められており、アミール（最高指導者）の下、執行機関である「マジュリス・キヤーダ」、組織管理やアミール選出を行う「マジュリス・シューラ」、アミールの諸決定を正当化する「マジュリス・ファトワ」、組織統制や懲罰を行う「マジュリス・ヒスバ」の 4 評議会を置くと規定された。執行機関の下にある地域部門「マンティキ」は、かつてはマンティキⅠ（管轄：サバ州を除くマレーシア及びシンガポール）、同Ⅱ（スラウェシ島を除くインドネシア）、同Ⅲ（フィリピン南部、サバ州及びスラウェシ島）、同Ⅳ（オーストラリア）をそれぞれ所掌するものとされ、各マンティキには、階層構造を有する下部組織が置かれていた。 1998 年のスハルト政権崩壊を契機に、バシールらの JI メンバーは、インドネシアへ帰国（1999 年）し、2000 年 5 月、インドネシア西部・北スマトラ州メダンのキリスト教会を標的に、同組織初とされるテロ（爆弾テロ）を実行した。同年以降、宗教間紛争が勃発した中部・中スラウェシ州ポソの拠点化に傾注し、同地でリクルート活動や訓練を継続したほか、キリスト教徒へのテロを続発させた。さらに、フィリピン南部・ミンダナオ島に訓練キャンプを設立し、他の過激組織メンバーらと共に訓練を行った。 その後、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件を受けた米軍主導のアフガニスタンにおける武力行使に反発し、2001 年 12 月及び 2002 年 8 月、シンガポールにおいて、米国大使館、イスラエル大使館、米海軍基地等へのトラック爆弾テロ、米軍人及びその家族が利用するシャトルバス、米艦船、アメリカンスクール及び地元権益へのテロを計画したなどとして、JI メンバー計 30 人が拘束された。2002 年 10 月には、インドネシア中部・バリ島で、202 人（うち邦人 2 人）が死亡する連続爆弾テロ（第 1 次バリ事件）を実行した。 第 1 次バリ事件後、JI メンバーであったヌルディン・トプは、前述の「トプ・グループ」を組織し、2003 年 8 月、ジャカルタの米国系ホテルに対する自爆テロを、2004 年 9 月に在インドネシア・オーストラリア大使館に対する自爆テロを、2005 年 10 月にバリ島で同時自爆テロ（第 2 次バリ事件）を実行したが、マレーシア人の爆弾専門家アザハリ・フシンの死亡（同年）で打撃を受け、2009 年 7 月にジャカルタの米国系ホテルに対する同時自爆テロを実行した後、トプ以下主要メンバーが殺害、逮捕され、同グループは壊滅したとされる。 一方、JI 指導部内では、第 1 次バリ事件等の無差別テロが JI のイメージを損なったとする反省が生じ、「紛争地におけるイスラム教徒を防衛する目的にのみ武力を行使すべき」との考え方が強まったとされる。その後も、ポソでのテロ活動は継続したが、2007 年 1 月の警察との衝突、同年 6 月の臨時最高指導者ザルカシや軍事指導者アブ・ドゥジャナの逮捕等で大打撃を受け、同年、事実上、テロ活動を停止したとされる。 2008 年、パラ・ウィジャヤントの JI 最高指導者就任後、2010 年に入り、JI 中央司令部は、武器の製造及び使用能力の向上を目的に、休眠中のメンバーを招集し、軍事組織の再建を始めたとされる。また、2011 年、JI 中央司令部は、「宣教」のための公然組織に加え、軍事関

		連を所掌する秘密組織を設置し、後者については、PUPJI に依拠したピラミッド型の構造を採用し、総合司令官（アミール・マジュフル・ビトナ）の下、地域部門（ビトナ。旧「マンティキ」に相当）、旅団（コディマ。2 個設置）、大隊（トリア）、中隊（イソバ。1 大隊につき 3 個設置）、小隊（ロディバ。村レベルで設置）、分隊（コビヒソ）、細胞（リババ）を設置したとされる。 2012 年以降、軍事及び戦闘技術の習得を目的に、シリアの「ヌスラ戦線」（「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS））にメンバーを派遣してきたとされるが、2014 年 5 月に西部・中ジャワ州クラテンの武器工場摘発を機に 18 人以上のメンバーが逮捕され、武器調達等の活動は打撃を受けたとみられる。また、2019 年 6 月以降、最高指導者パラ・ウィジャヤントら重要幹部が相次いで逮捕されたが、捜査の結果、JI が約 6,000 人の勢力を有しているほか、組織の再生に向けて、資金調達活動、リクルート活動、軍事活動等に取り組んでいたことが明らかになっている（コラム「「ジェマー・イスラミア」（JI）の現状と脅威」参照）。
「ダルル・イスラム」（DI） Darul Islam **「インドネシア・イスラム国家」（NII）** Negara Islam Indonesia、Islamic State of Indonesia	インドネシア（西ジャワ州、バンテン州、東カリマンタン州）、マレーシア（東部・サバ州）	「ダルル・イスラム」（DI）は、インドネシアにおけるイスラム国家の樹立を目指すイスラム過激組織である。 独立戦争に際して、西ジャワ地域をオランダの支配下に置くとするレンヴィル協定（1948 年 1 月）に反発したスマルマジ・マリジャン・カルトスウィルヨが、民兵組織を率いて主要都市バンドンを勢力下に置いた上、翌 1949 年 8 月には、「インドネシア・イスラム国家」（NII）の「建国」を宣言し、最高指導者に就任したため、DI は NII とも称される。 DI は、南スラウェシやアチェの反政府運動とも連携し、これらの勢力は、DI の軍事部門とされる「インドネシア・イスラム軍」（TII）を称して国軍との戦闘を激化させたが、国軍の圧力を受けて、テロ活動に依拠するようになったため、住民の支持を失うとともに、カルトスウィルヨの逮捕及び死刑執行（1962 年）を受けて DI によるテロは終息したとされる。その後、カルトスウィルヨの息子タフミド・ラフマ・バスキの下で、DI は「コマンド・ウィラーヤ」（KW）と称される複数の地域司令部に分割された。 こうした中、一部の活動家は摘発を避け、マレーシアへ逃亡した。1970 年代に DI に加入したとされるアブドゥラ・スンカル及びアブ・バカル・バシールは、1985 年、マレーシア半島部・ジョホール州に拠点を設けた。スンカルは、1985 ～ 1991 年の間、DI メンバー 200 人以上を軍事訓練のためアフガニスタンに送り込むなどしたが、過激思想に傾倒して DI 指導部との亀裂を深め、1993 年、バシールと共に DI を離脱して「ジェマー・イスラミア」（JI）を設立した。 また、マレーシア東部・サバ州では 1960 年代以降、南スラウェシから逃れてきた DI の細胞が活動を継続し、2006 年 5 月には、JI メンバーらのフィリピン南部への逃亡支援に関与したとされる DI メンバーらが逮捕された。 インドネシアに残った活動家も活動を継続し、2011 年 11 月には、ジャカルタにおける DI の作戦責任者アブ・ウマルら 10 人が、テロ訓練キャンプの運営やフィリピン南部からの武器密輸、「シャリーア施行を阻む者」の誘拐及び殺害計画等に関与したなどとして逮捕された。また、DI の分派「リング・バンテン」（指導者はロイスことイワン・ダルマワン）は、JI やその分派「トプ・グループ」と協力し、2002 年 10 月にバリ島で発生した自爆テロや 2004 年 9 月に発生した在インドネシア・オーストラリア大使館に対する自爆テロに関与したとされる。「リング・バンテン」や DI メンバーの一部は、2014 年以降、ISIL に忠誠を表明したとされ、このうちバンドン等を管轄する DI 地域司令部（「KW7」）のメンバーらは、「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）に加入したとされる。また、2018 年 5 月には、インドネシア西部・リアウ州の DI メンバーらが、同州プカンバルで、同州警察本部襲撃事件を実行した。 2021 年 12 月、治安当局は、DI が宣教のほか、経済面での強化、イスラム法の適用に向けて積極的に活動していると指摘した。

「西パプア民族解放軍」（TPNPB） Tentara Pembebasan Nasional Papua Barat、 West Papua National Liberation Army	インドネシア（パプア州、西パプア州）	「西パプア民族解放軍」（TPNPB）は、1965 年以降、パプア民族の独立を掲げて活動する分離主義運動の総称とされる「自由パプア運動」（OPM）の軍事組織（13 派閥で構成）であり、1973 年 3 月に設立された。指導者（「最高司令官」）はゴリアト・タブニ（Goliat Tabuni、2012 年 5 月就任）である。2009 年時点の勢力は 1,532 人とされる（国軍推計）。 TPNPB は、インドネシアからのパプア州及び西パプア州の独立を掲げ、国軍、政府当局者、公共事業の作業員等のほか、米国系企業が運営する金及び銅鉱山に対する襲撃を繰り返してきた。また、2017 年 11 月には、これらの鉱山に近い村を占拠する事件を実行し、住民の救出に当たった治安部隊と衝突したほか、2018 年 6 月には、統一地方首長選挙の監視団を乗せた航空機を銃撃して 3 人を殺害するなど、同選挙の妨害を図った。さらに、同年 12 月には、パプア州の国道建設工事現場で国営企業の作業員を襲撃し、19 人を殺害した。 また、TPNPB は、2019 年 8 月以降、パプア系住民への差別に端を発して、パプア州等の独立を求める運動が同州等で暴徒化していた中、国軍や警察への襲撃を繰り返したほか、2021 年中には、空港施設、学校等の公共施設を襲撃するなどした。
「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT） Mujahidin Indonesia Timur、 Mujahidin Indonesian Timur **国連制裁対象** **（2015 年 9 月 29 日）**	インドネシア（中スラウェシ州等）	「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）は、2012 年頃、アブ・ワルダことサントソらが設立し、2014 年 6 月、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への忠誠を表明したイスラム過激組織である。インドネシア中部・中スラウェシ州ポソ周辺を拠点とする。2016 年 7 月、当局の掃討作戦でサントソが死亡するなど弱体化が進み、その後の更なる掃討作戦により、2022 年 1 月時点の残存メンバーは 3 人とされる。 同組織は、「イスラム教徒を虐殺している」などとして、国家警察対テロ部隊（デンスス 88）への攻撃を掲げている（2013 年 10 月等）ほか、大統領宮殿やジャカルタ警視庁への襲撃も呼び掛けている（2015 年 11 月）。 MIT は、シリアに渡航したインドネシア人 ISIL 幹部バフルムシャー（2018 年 4 月、シリアで死亡したとされる）等から武器購入資金を得るなど、ISIL との関係がうかがわれた。 2014 年 9 月、MIT に合流しようとした中国・新疆（きょう）ウイグル自治区出身とされる 4 人がポソで逮捕されるなど、ウイグル人等の外国人との関係も指摘された。また、2015 年 11 月には、フィリピン南部・スルタン・クダラト州で、「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）指導者の配下で活動していた MIT メンバーが殺害され、両組織間のつながりがうかがわれた。 2016 年以降、当局の掃討作戦によるサントソの死亡（同年 7 月）、同人の後継者とみられたムハンマド・バスリの逮捕（同年 9 月）等により、組織が弱体化する中で、残存メンバーは、警察官や地元民への襲撃等を散発させた。2018 年 6 月、MIT は、活動地域のポソについて、「ヌサンタラ（インドネシアの意）における「イスラム国・東アジア」（ISIL 東アジア、ISEA）のムジャヒディン基地」と主張した。また、2019 年 11 月には、「東アジア」名で発出されたプロパガンダに、MIT メンバーとの指摘がある戦闘員らが登場し、ISIL の新最高指導者に忠誠を誓ったとして紹介された。2020 年 11 月には、MIT に関連するテロで初めて ISIL が「東アジア州」名の犯行声明を発出しており、MIT と ISIL の間に一定の関係がうかがえる。 また、2021 年 5 月、ポソで住民 4 人を殺害したが、治安当局による集中的な掃討作戦により、指導者アリ・カロラを含むメンバーが相次いで死亡し、残存メンバーは 3 人（2022 年 1 月時点）とされる。

（２）　フィリピン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ISIL 東アジア」	フィリピン南部	第Ⅱ部２「ISIL 東アジア」（ISEA）参照

（ISEA） Islamic State East Asia 米国FTO （2018年2月28日、ISIS-Philippinesの別称として、IS East Asia Division等を指定）		
「アブ・サヤフ・グループ」（ASG） Abu Sayyaf Group 国連制裁対象 （2001年10月6日） 米国FTO （1997年10月8日）	フィリピン（スールー州、バシラン州等）	第Ⅱ部２(6)イ(ｱ)「アブ・サヤフ・グループ」（ASG）参照
「アレックス・ボンカヤオ旅団-革命的プロレタリア軍」（ABB-RPA） Alex Boncayao Brigade-Revolutionary Proletarian Army	フィリピン（ネグロス島）	「アレックス・ボンカヤオ旅団-革命的プロレタリア軍」（ABB-RPA）は、1997年3月、「フィリピン共産党」（CPP）設立者ホセ・マリア・シソンの対立勢力である「アレックス・ボンカヤオ旅団」（ABB）及び「革命的プロレタリア軍」（RPA）が合併して設立された、フィリピン政府からの権力奪取を目的とする反政府武装組織である。ABBは、1980年代初頭にCPP軍事部門の「新人民軍」（NPA）の都市部テロ実行部門として設立され、都市部で要人暗殺、誘拐、外国企業を標的とした爆弾テロ等を実行してきたものの、都市部におけるテロの是非をめぐってCPP幹部内で意見の相違があったことから、ABBを主導していたCPP中央委員会委員アルトロ・タバラ（2004年死亡）ら反シソン派が脱退したとされる。CPPからの脱退以降、CPPとは敵対関係にあり、これまでにもNPAとの武力衝突を引き起こしたほか、CPP幹部や活動家の殺害に関与しているとの指摘もある。
「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP） Ansar Khilafah Philippines、 Ansar al Khilafah in the Philippines	フィリピン（サランガニ州、スルタン・クダラト州等）	第Ⅱ部２(6)イ(ｴ)「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」（AKP）参照
「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF） Bangsamoro Islamic Freedom Fighters	フィリピン（マギンダナオ州、コタバト州等）	第Ⅱ部２(6)イ(ｳ)「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）参照
「フィリピン共産党」（CPP）／「新人民軍」（NPA） Communist Party of the Philippines/ New People's Army 米国FTO （2002年8月9日）	フィリピン（ミンダナオ地方北部及び東部の一部、ルソン地方農村部、ビサヤ地方等）	第Ⅱ部11「新人民軍」（NPA）参照
「マウテ・グループ」 Maute Group	フィリピン（南ラナオ州等）	第Ⅱ部２(6)イ(ｲ)「マウテ・グループ」参照
「モロ・イスラム解放戦線」（MILF） Moro Islamic	フィリピン南部	「モロ・イスラム解放戦線」（MILF）は、フィリピン南部におけるイスラム教徒（モロ）の自治確立を目指す武装組織、政治組織である（MILF公式ウェブサイトとされるluwaran.netによると、「非国家・

Liberation Front		武装革命組織」を自称)。1976 年に「モロ民族解放戦線」(MNLF) が政府との停戦に合意した際、これに反対するサラマト・ハシム副議長派が離反し、1977 年に MILF を設立した (1984 年公表)。現在の指導者は、ムラド・イブラヒム議長である。 1981 年にミンダナオ島中部のマギンダナオ州に本拠地である軍事キャンプ「アブバカル」を設立し、フィリピン南部におけるイスラム国家の建設を掲げて武装闘争を継続した。 設立者ハシムは、宣教、教育及び「ジハード」を通じたイスラム国家の建設を主張していたが、2003 年に同人が死亡した後、指導者となったムラド・イブラヒム議長は、政府との和平路線を採り、「(政府からの) 完全な独立は要求しない」と公言し、イスラム教徒を中心とするフィリピン南部の先住民族全体の利益のためとして、経済状況の改善、資源採掘及び治安維持の権限の移譲等を要求してきた。組織内では、ムラド議長の交渉方針を「イスラム国家建設という目的の放棄」として批判する声もあり、政府との和平交渉が一旦決裂した 2008 年 8 月には、MILF 司令官アメリル・ウンブラ・カト (後に MILF を離脱し、「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF) を設立) ら強硬派による戦闘が発生した。 1997 年 1 月、フィリピン政府との和平予備交渉を開始し、2001 年に和平の全体的枠組みを定めた協定 (6 月) 及び停戦協定 (7 月) を締結した。2010 年に就任したベニグノ・アキノ 3 世大統領 (当時) は、2011 年 8 月、ムラド議長との非公式会合を日本で行った (成田会談) 後、MILF との協議を進展させ、2012 年 10 月にミンダナオ和平に関する枠組み合意 (「バンサモロ枠組み合意」) に達し、2014 年 3 月、「バンサモロ包括和平合意」に調印した。 その後、同「包括和平合意」の履行 (「バンサモロ自治政府」の新設等) へ向け、バンサモロ基本法案の審議が国会で進められる中、2015 年 1 月にマギンダナオ州ママサパノで治安部隊が「ジェマー・イスラミア」(JI) メンバーであったズルキフリ・ビン・ヒルの捜索を行った際、BIFF 及び同組織に加勢する MILF との間で戦闘が発生した。この影響で、基本法案の審議は停止したが、2018 年 5 月、上下両院においてそれぞれ修正案が可決された。両案は後に一本化され、同年 7 月に成立し、住民投票を経て、2019 年 2 月に MILF 主導によるバンサモロ暫定自治政府 (BTA) が発足した。当初は、MILF 戦闘員 (4 万人) の段階的武装解除のほか、2022 年までの自治政府 (バンサモロ政府) 発足が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、政権移行期間が 2025 年まで延長された。
「モロ民族解放戦線」(MNLF) Moro National Liberation Front	フィリピン南部	「モロ民族解放戦線」(MNLF) は、1968 年頃、フィリピン南部における独立国家建設を目的に、フィリピン大学講師のヌル・ミスアリ (ミスワリ) やイスラム知識人サラマト・ハシム (後に離脱) らを中心に設立された組織である。 マルコス政権が戒厳令を発出した 1972 年以降、フィリピン南部で国軍を標的とした武力攻撃を実行した。当時、軍事部門「バンサモロ軍」(BMA) は戦闘員約 3 万人を擁したとされる。 1976 年、政府との間で、一定の自治を定める「トリポリ協定」に合意したが、同協定に規定された自治権付与の手続等に関して政府と対立したほか、交渉方針、組織内の汚職問題等をめぐって、内部対立が顕在化した。こうした対立から、ハシム副議長は独自の指導部を形成して離反し、1977 年に「モロ・イスラム解放戦線」(MILF) を設立した (1984 年公表) ほか、その後も、メンバーの一部が離反し、1991 年に「アブ・サヤフ・グループ」(ASG) を設立した。 一方、ラモス政権は MNLF との和平交渉を進め、両者は、1996 年 9 月に最終和平合意 (「ジャカルタ協定」) に調印し、ミスアリはフィリピン南部の「ムスリム・ミンダナオ自治地域」(ARMM) 知事に就任した。 2001 年、路線対立から、反ミスアリ派がミスアリ議長の解任を決定し、同人は ARMM 知事の地位も失った。これに反発したミスアリ派は、同年 11 月、スール一州ホロ島で武装蜂起したが、国軍に鎮圧され、ミスアリは反乱容疑で拘束された (2008 年 4 月に釈放)。 また、ミスアリ派は、MILF と政府との「バンサモロ枠組み合意」(2012 年 10 月) に反発し、2013 年 9 月、ミンダナオ島サンボアンガ

		市で、住民約200人を人質に立て籠もり、国軍等と衝突した。同事件により、ミスアリは反乱容疑で指名手配されたが、2016年6月に発足したドゥテルテ政権下で、ミスアリ派との和平推進が図られ、同年10月、ミスアリに対する同容疑での逮捕状が効力停止となった。 2020年11月には、ユソフ・ジキリ議長の死去（同年10月）に伴って、元コタバト市長ムスリミン・セマが議長に就任しているが、ミスアリが率いる派閥等も一定の勢力を維持している。（注） （注）ミスアリは、MILF主導の自治ではなく、憲法改正による連邦制の導入が好ましいとの姿勢を示しているとされる。
「ラハ・ソレイマン・イスラム運動」（RSIM又はRSM） Rajah Solaiman Islam Movement **国連制裁対象（2008年6月4日）**	フィリピン（ルソン島）	「ラハ・ソレイマン・イスラム運動」(RSIM)は、1995年、フィリピン全土のイスラム化を目的に、イスラム教への改宗者アフメド・サントスらが設立したイスラム過激組織である。設立当初、組織名を単に「ハラカ」(運動）と呼称していたが、後に、16世紀末にマニラを統治し、スペインからの攻撃に抵抗したラハ（ラジャ）・ソレイマンの名にちなみ、RSIMを自称したとされる。 RSIMは、「アブ・サヤフ・グループ」(ASG）や「ジェマー・イスラミア」(JI）から資金、訓練等の面で支援を受ける代わりに、両組織にテロ要員を派遣していたとされる。当初、フィリピン北部・パンガシナン州に訓練キャンプが設置されていたが、2002年頃に摘発された後は、南部の南ラナオ州とマギンダナオ州との境界付近（カララオ山）でJIメンバーから訓練を受けていたとされる。2004年から2005年にかけて、ASGが首都マニラで実行した大規模テロには、RSIMメンバーも関与したとされる。 最高指導者サントス(2005年拘束)は、ASG二代目指導者カダフィ・ジャンジャラニ（2006年死亡）及びASG元幹部アブ・ソレイマン（2006年死亡）と義理の兄弟であるとされる。 2005年以降、中心メンバーの大部分が拘束を受け、2016年2月、RSIMの残党が組織再建を目指してリクルート活動を活発化させていることが表面化したほか、同年4月には、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を誓うASG幹部イスニロン・ハピロンがRSIMの残党と関係構築を図っている旨指摘された。また、同月には、北部・ラグナ州で、アキノ大統領（当時）の姉クリス・アキノ氏らの誘拐及び首都マニラでの爆弾テロを計画した疑いで、RSIMメンバーとされる男が逮捕されたが、その後、目立った活動は見られない。

（3）　マレーシア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア」(KMM) Kumpulan Mujahiddin Malaysia	マレーシア（ペラ州、ジョホール州、クダ州、スランゴール州、トレンガヌ州、クランタン州）	「クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア」(KMM）は、1995年10月、マレーシア人ザイノン・イスマイル（1980年代にアフガニスタンで軍事訓練に参加）が設立した、マレーシア、インドネシア等の東南アジア地域におけるイスラム国家建設を掲げたイスラム過激組織である。同組織は、東南アジア地域の政府を世俗政権とみなし、特に、マレーシア政府を主敵と位置付けている。イスマイルは、1999年までの間、最高指導者を務め、その後は、同じくアフガニスタンでの軍事訓練経験者であるニック・アドリが最高指導者を務めたとされる。アドリは、マレーシア半島部・クランタン州のイスラム学校を拠点に、テロの計画立案、リクルート活動等を行っていたとされる。イスマイル及びアドリは、2001年8月に拘束（共に2006年10月釈放）された。 イスマイルは、1999年以降、東南アジア地域のイスラム過激組織関係者との関係構築を進め、マレーシア国内で、「ジェマー・イスラミア」(JI）共同設立者のアブ・バカル・バシール及びアブドゥラ・スンカルらと連絡を取り合い、JIから兵站（たん）及び資金面での支援を受けたほか、インドネシア東部・マルク州での紛争やフィリピン南部の「モロ・イスラム解放戦線」(MILF）の訓練キャンプにメンバーを派遣したとされる。 同組織は、2000年代初めまでの間、キリスト教徒の州議会議員殺害やヒンズー寺院への爆弾テロを実行したほか、マレーシア警察本部への攻撃を計画していたとされる。2001年から2002年にかけて、当

		局の摘発によって弱体化したとされ、2006 年のイスマイルらの釈放後も目立った活動は確認されていない。 なお、シリアで「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）戦闘員として活動していたマレーシア人の中には元 KMM メンバーが含まれていた。そのうちの一人であるムハンマド・ラフィン・ウディンは、2016 年、複数の ISIL のプロパガンダ等に登場してマレーシア政府等へのテロを警告したが、2019 年 1 月、ロシア軍の空爆により死亡したとされる。

（4）　タイ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「新パッタニ統一解放機構」（新 PULO、New PULO） New Pattani United Liberation Organization	タイ（深南部（パッタニ県、ヤラ県、ナラティワート県、ソンクラー県の一部）等）	「新パッタニ統一解放機構」（新 PULO）は、1995 年、アロン・ムーレン、アブドゥル・ラフマン・バゾら「パッタニ統一解放機構」（PULO）反主流派が、犯罪組織との連携の是非等をめぐる主流派との対立を契機に PULO（以下、旧 PULO）を脱退して設立したタイ深南部におけるイスラム独立国家の建設を目指す武装組織である。 最高幹部らは、マレーシア半島部・クランタン州を拠点とし、地元住民の支持を獲得するために、タイ深南部において政府関連施設に対する攻撃を実行した。 新 PULO は、1997 年 8 月、分離主義武装組織の連合体「パッタニ独立統一戦線」（略称「ベルサトゥ」（統一の意））に参加し、旧 PULO 等と連携した。1998 年には、設立者の一人であるムーレンが意見対立から脱退した。同年、最高指導者バゾ及び軍事部門指導者ダオー・タノムが拘束されたほか、幹部らが相次いで国外へ逃亡したため、組織は弱体化したとされる。 最高指導者バゾの拘束後、サアリー・タロー・マヨ（2000 年死亡）、次いでカマエ・ユソフが最高指導者に就任し、活動を継続したが、タイ当局による摘発作戦によって、軍事的能力は低下したとされる。新 PULO 及び旧 PULO は、2005 年、シリアで開催した会合で両組織の再統合を決定し、「パッタニ統一解放機構連合」（「PULO 連合」（United PULO、PULO Bersatu））を結成したが、その後、目立った活動は見られない。
「パッタニ・イスラム・ムジャヒディン運動」（GMIP） Gerakan Mujahideen Islam Patani、Islamic Mujahidin Movement of Pattani	タイ（深南部）	「パッタニ・イスラム・ムジャヒディン運動」（GMIP）は、タイ深南部におけるイスラム国家の樹立を目指す武装組織である。1995 年、アフガニスタンから帰還したナソリー・サエサン（別名アワエ・カエラエ）、イスラム学校教師ドロマエ・クテ（2005 年拘束、2009 年釈放）らが、前身組織である「パッタニ・ムジャヒディン運動」（GMP）を再建し、GMIP として活動を再開させた。設立当時の勢力は約 30 人とされている。 タイ深南部で、「アルカイダ」への支持を訴えるなど、いわゆる「グローバル・ジハード」に傾倒していたとされる。1997 年以降、分離主義武装組織の連合体「パッタニ独立統一戦線」（略称「ベルサトゥ」（統一の意））に参加したとされる。 GMIP は、2000 年代以降、犯罪組織としての性格を強め、2003 年 8 月、軍事部門幹部ナサエ・サニン及びマハマ・マエローが死亡した後、組織は弱体化し、勢力も減退したとされる。
「パッタニ統一解放機構」（PULO） Pattani United Liberation Organization、	タイ（深南部）	「パッタニ統一解放機構」（PULO）は、パッタニ王国（1902 年、タイに併合）王族の末裔（すえ）ビラ・コタニラ（別名ハビル・アブドゥルラフマン、2008 年死亡）が 1968 年に設立し、タイ深南部におけるイスラム独立国家の建設を目指す武装組織である。1980 年代初頭時点の勢力は、200 ～ 600 人程度であったとされる。また、一部のメンバーが「パッタニ・マレー民族革命戦線コーディネート派」（BRN-C）による攻撃に関与しているとされる。 設立から 1980 年代までの間、警察施設、公立学校等に対する襲撃、放火を実行し、1980 年頃には、仏教徒住民に対する襲撃や都市部での爆弾テロを実行した。1990 年代以降は、資金調達を目的に恐喝を行うなど、犯罪組織化が進んだとされる。 1980 年代には、他の犯罪集団との連携の是非や軍事方針をめぐっ

		て、コタニラに忠実な主流派（旧 PULO）と犯罪組織との協力に否定的な反主流派（新 PULO）の対立が顕在化した。1989 年に入り、旧 PULO は、新 PULO、「パッタニ・マレー民族解放戦線会議派」（BRN 会議派）等とともに分離主義武装組織の連合体「パッタニ独立統一戦線」（略称「ベルサトゥ」（統一の意））を形成し、1997 年から 1998 年にかけて、タイ当局に対する襲撃を相次いで実行した。 新 PULO 及び旧 PULO は、2005 年、シリアで開催した会合で両組織の再統合を決定し、「パッタニ統一解放機構連合」（「PULO 連合」（United PULO、PULO Bersatu））を結成した。新 PULO 及び旧 PULO は、2015 年 8 月、タイ政府との和平交渉のために設立された分離主義武装組織の連合体「マラ・パッタニ」にいずれも PULO のサブグループとして参加した。
「パッタニ・マレー民族革命戦線」(BRN) Barisan Revolusi Nasional Melayu Pattani、 Barisan Revolusi Nasional、 Patani-Malay National Revolutionary Front	タイ（深南部）	「パッタニ・マレー民族革命戦線」(BRN) は、1960 年、アブドゥル・カリム・ハッサンらタイ深南部のイスラム学校指導者らが設立した、タイ深南部における独立国家「パッタニ共和国」の樹立を目指す武装組織である。 当初は、草の根レベルの政治活動を通じた大衆動員も重視するとともに、タイ国内で 150 ～ 300 人規模の軍事部門を設立し、ヤラ県やソンクラー県西部で武力攻撃を展開した。 1984 年以降、BRN は、イデオロギー上の相違や活動方針をめぐって、ハッサン率いる「BRN ウラマー派」、「BRN 会議派」及び「BRN コーディネート派」（BRN-C）の 3 派に分裂したとされる。 「BRN ウラマー派」は、純粋なイスラム主義と非暴力主義を標ぼうし、宗教活動に傾注した。これに対し、「BRN 会議派」は、武装闘争路線を継続したが、同派が率いる軍事部門は、犯罪集団化していったとされる。 一方、1984 年に設立された BRN-C は、イスラム学校で獲得した支持者を基盤とし、勢力を拡大したとされ、2001 年 12 月以降に続発した深南部における治安部隊や地元住民に対する襲撃や武器強奪、飲食店における爆弾テロに関与してきたとみられている。 2013 年 2 月、BRN はタイ政府との和平交渉を開始し、2015 年 8 月には、和平交渉のために設立された「マラ・パッタニ」に BRN も参加したが、同年 10 月、BRN は、和平交渉への国際社会の関与がないことに対する不満等を表明し、和平交渉から距離を置く姿勢を示した。しかし、2019 年 11 月、BRN は、ドイツ首都ベルリンで国際団体の仲介によるタイ政府との非公式協議を経た後、2020 年 1 月にはマレーシア首都クアラルンプールで、和平交渉離脱（2015 年）以来初となるタイ政府との公式な二者協議を行った。その後、断続的な協議を経た後、2022 年 1 月にクアラルンプールで、暴力の縮減等、今後の交渉の基礎となる「3 点の枠組み」に関する協議を行った。 深南部では、現在も BRN によるとみられる爆弾事件や襲撃事件が発生しており、村落を基盤とする BRN の戦闘員ユニットである「ルンダ・クンプラン・クチル」(RKK。6 人程度で構成) の関与が指摘されている。 BRN-C の指導部である「党指導評議会」（DPP）議長であったサペーイン・バソーの死去（2017 年 1 月）を受け、後任に反逆罪で指名手配中の軍事指導者アブドゥッロー・ワエマノル（ウェマノー）が就任したとされる。

（5）　ミャンマー

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA) Arakan Rohingya Salvation Army **「アカ・ムル・ムジャヒディン」(AMM)** Aqa Mul Mujahidin **「ハラカト・アル・**	ミャンマー（ラカイン州）	「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA) は、2012 年にミャンマー西部・ラカイン州で発生した仏教徒と少数派のベンガル系イスラム教徒（いわゆるロヒンギャ）との衝突事件を機に設立された反政府武装組織である。ロヒンギャに対するミャンマー市民権（国籍）の「回復」を要求し、国連を含む国際社会の介入を訴えるなどしており、国際テロ組織との関係性は強く否定している。ただし、ミャンマー政府は、同組織が宗教的過激主義を利用してリクルート活動を行っていると指摘している。また、パキスタンの「ラシュカレ・タイバ」(LeT) の要

ヤキーン」 Harakat al Yakeen、 The Faith Movement		員が訓練に関与したとの見方もある。 指導者は、アタ・ウッラー（パキスタン南部・カラチ生まれ、サウジアラビア育ち）とされる。なお、ARSA については、サウジアラビア西部・マッカを拠点とするロヒンギャの「委員会」が監督しているとの指摘もある。 勢力は、訓練経験を有する戦闘要員が 500 人程度（2017 年 9 月時点）とされるが、攻撃に動員された者は 5,000 人程度に上っていたとの指摘もある。2017 年 11 月、ミャンマー政府は、バングラデシュ政府に対し、ARSA メンバーであるとする 1,300 人以上を送還するよう求めた。 ARSA は、2016 年 10 月、ラカイン州マウンドー県の国境警備警察本部等 3 か所を襲撃して警察官 9 人を殺害し、多数の武器弾薬を奪う事件を引き起こしたことで、存在が明らかとなった。ミャンマー政府は、同事件の首謀者が、活動資金をバングラデシュ滞在中に中東の過激組織等から受領したほか、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）から訓練を受けたことがあると指摘した。 2017 年 8 月には、マウンドー県の警察施設 30 か所及び軍基地を襲撃し、警察官ら計 12 人を殺害した。同事件後、治安部隊は ARSA に対する掃討作戦を進めたが、その過程で多数のロヒンギャ難民が発生した。国連難民高等弁務官事務所によると、同事件発生以降、バングラデシュに逃れた難民は 2019 年 7 月時点で 74.2 万人以上に上るとされる。ミャンマー政府が設置した独立調査委員会は、2020 年 1 月の最終報告書において、ARSA や治安部隊員等による戦争犯罪が発生したと指摘した。 2018 年以降、ARSA による大規模な襲撃事案は発生していないが、2019 年 7 月には、マウンドー県で、ラカイン族仏教徒が主体とされる少数民族武装組織「アラカン軍」と共同で国境警備警察を襲撃し、2 人を負傷させたとされる。 このほか、ARSA は否定しているが、同組織は、政府に協力する地元住民や少数派ヒンズー教徒の処刑や虐殺、自派に反対するロヒンギャ難民への襲撃にも関与した疑いが持たれている。また、2019 年 5 月には、ARSA 支持者とされるマレーシアのロヒンギャ難民が、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）を支持するグループに加入し、ミャンマー大使館等へのテロを計画した疑いで逮捕されたほか、同年 6 ～ 7 月にも、ARSA 支持者とされるマレーシアのロヒンギャ難民が、ARSA のために資金調達活動を行っていた疑いで逮捕された。 また、ARSA は、バングラデシュ南東部・チッタゴン管区コックスバザールの難民キャンプで、若者を対象にリクルートを行っていると指摘されるほか、2021 年 9 月には、同キャンプで難民の帰還に向けて活動していたロヒンギャの男性を殺害したとされる（ARSA は同事件への関与を否定）。 なお、2016 年 10 月の事件当時、ARSA は、「ハラカト・アル・ヤキーン」及びその英訳「The Faith Movement」を名のり、ミャンマー政府は「アカ・ムル・ムジャヒディン」（AMM）と呼称していた。2017 年 3 月以降、同組織は、前二者の名称に加えて新たに ARSA とも自称している。
「カチン独立機構」（KIO） Kachin Independence Organization	ミャンマー（カチン州）	「カチン独立機構」（KIO）は、1961 年、カチン族の自治権拡充を目的にカチン族の知識人らによって設立された少数民族武装組織である。ミャンマー北部・カチン州及び東部・シャン州の中国との国境付近を拠点とし、勢力は推定約 9,000 人とされる。 1976 年、KIO は、「シャン州軍北部」（SSA-N）と共に、「ビルマ共産党」（CPB）（1939 年設立、1989 年分裂）との同盟関係を構築した。1990 年代、少数民族武装組織の一部がミャンマー政府と停戦協定を締結し始めた後、KIO の軍事部門である「カチン独立軍」（KIA）は停戦をめぐって内部分裂したが、1993 年、KIO は政府との停戦協定に合意し、1994 年に停戦した。しかし、少数民族武装組織に対する軍政側の国境警備部隊（BGF）編入要求及び KIO 支配地域における治安権限をめぐる軍政側との緊張が高まっていたところ、2011 年 6 月に KIO 支配地域内で国軍との衝突が続発したのを契機に、KIA は「内戦状態」を宣言し、橋梁（りょう）等のインフラを爆破するなどした。 民政移管（2011 年）後の 2013 年 5 月、KIO は、政府と暫定的な停

		戦に合意したが、2015 年 10 月の全土停戦協定（NCA）については署名を拒否し、その後は、同協定への署名を拒否した他の武装組織と共同で、シャン州の軍や警察の検問所を攻撃するなど、活発な活動を展開した。なお、2017 年 4 月、同協定への署名を拒否した「シャン州軍北部」（SSA-N）、「ワ州連合軍」（UWSA）等の他の 6 組織と共に「連邦政治交渉協議委員会」（FPNCC）を設立し、政府に NCA の修正等を要求した。 2021 年 2 月の国軍による軍事クーデター以降も、国軍に対する攻撃を継続し、同年 3 月、カチン州バーモ県の国軍基地を襲撃、占拠し、翌 4 月には、同基地を奪還しようとした国軍を撃退した。一連の戦闘により国軍兵士 100 人以上が死亡したとされる。 また、KIO は、国軍と対立する民主派勢力「国民統一政府」（NUG）及びその軍事部門「国民防衛隊」（PDF）に潜伏場所や軍事訓練の機会を提供しているとされる。
「カレン民族同盟」（KNU） Karen National Union	ミャンマー（カレン州）	「カレン民族同盟」（KNU）は、1947 年、カレン族の自治権拡充を目的にバ・ウー・ジーらのカレン族指導者らによって設立された少数民族武装組織である。ミャンマー南部・カレン州及びタニンダーリ地域を拠点とし、勢力は推定約 3,500 人とされる。 1949 年から武力による反政府運動を開始し、1968 年には、KNU の軍事部門として「カレン民族解放軍」（KNLA）が設立された。1976 年以降は、ミャンマー軍政に対して自治権やカレン族の権利尊重等を要求し、国軍部隊を襲撃するなどしてきた。 ミャンマー国軍の掃討作戦によって、1970 年代までに組織の弱体化が進んだが、ボー・ミャ議長兼 KNLA 最高司令官が主導して活動を活発化させるとともに、ミャンマー国内における反政府運動において主導的な役割を果たした。現在は、ソー・ムトィ・セイ・ポー議長らが組織を主導している。 民政移管（2011 年）後の 2012 年 1 月、少数民族武装組織との和平を進める政府との停戦協定に合意した。2013 年 11 月以降、政府と少数民族側との間で、全土停戦協定（NCA）に関する公式協議が重ねられ、2015 年 10 月、KNU を含む 8 組織が同協定に署名した。 KNU は、2020 年 5 月、国軍兵士の増強や KNU 支配地域内での道路建設をめぐり、国軍側が停戦協定に違反したとして非難した。同年 12 月以降、KNLA と国軍はカレン州ムトラウ県等で衝突を繰り返しており、KNU は、2021 年中に KNLA と国軍が 3,152 回にわたり衝突し、国軍兵士が 2,100 人以上、KNLA メンバー 42 人が死亡したと主張した。 また、KNU は、国軍と対立する民主派勢力「国民統一政府」（NUG）及びその軍事部門「国民防衛隊」（PDF）に潜伏場所や軍事訓練の機会を提供しているとされる。
「シャン州軍」（SSA） Shan State Army **「シャン州軍北部」（SSA-N）** Shan State Army - North	ミャンマー（シャン州）	「シャン州軍」（SSA）（通称「シャン州軍北部」（SSA-N））（注）は、1964 年、シャン族の自治権拡充を目的に小規模なシャン族反政府グループが合併して設立された少数民族武装組織である。ミャンマー東部・シャン州中部を拠点とし、勢力は推定約 8,000 人とされる。 1971 年、SSA-N の政治部門「シャン州進歩党」（SSPP）が設立された。1976 年に「カチン独立機構」（KIO）と共に、「ビルマ共産党」（CPB）（1939 年設立、1989 年分裂）との同盟関係を構築し、武器調達等に際して支援を受けたとされる。1989 年、CPB 分裂の影響を受けて、ミャンマー政府との停戦協定を締結した。 SSA は停戦遵守の姿勢を保っていたものの、2009 年以降、軍政から少数民族武装組織に対して要求されていた国境警備部隊（BGF）への編入を拒否し続けたことから、2011 年 3 月及び 2015 年 10 月に国軍から大規模攻勢を受け、勢力が一時減退したとされる。2015 年 10 月の全土停戦協定（NCA）については署名を拒否し、2017 年 4 月、同様に署名を拒否した「カチン独立機構」（KIO）、「ワ州連合軍」（UWSA）等と共に「連邦政治交渉協議委員会」（FPNCC）を設立した。 2021 年 6 月には、SSA がシャン州内で「シャン州軍南部」（後述）と衝突したことが確認されている。 （注）1996 年に設立され、2015 年 10 月の全土停戦協定に署名した同名の組織（拠点はシャン州、勢力は推定約 8,000 人）は「シャン

		州軍南部」(SSA-S)、「シャン州復興評議会」(RCSS) として区別される。
「ワ州連合軍」 **(UWSA)** United Wa State Army	ミャンマー (シャン州)	「ワ州連合軍」(UWSA) は、1989 年、ワ族の自治権拡充を目的にワ族主体の「ビルマ共産党」(CPB) 軍事部門が CPB 指導部を中国に追放し、非 CPB 系ワ族武装勢力と合併して設立された少数民族武装組織である。ミャンマー東部・シャン州を拠点とし、勢力は推定約 3 万人とされる。 1989 年、ミャンマー軍政と停戦協定に合意し、以後は国軍に協力して「シャン州軍南部」(SSA-S) との戦闘を活発化させた。 2009 年以降、軍政が少数民族武装組織に対して国境警備部隊 (BGF) への編入を要求したことに反発したほか、2015 年 10 月の全土停戦協定 (NCA) についても、署名を拒否した。2017 年 4 月、NCA への署名を拒否した「カチン独立機構」(KIO)、「シャン州軍北部」(SSA-N) 等他の武装組織と共に「連邦政治交渉協議委員会」(FPNCC) を設立した。 また、UWSA は、2021 年 2 月の国軍による軍事クーデター発生当初、国軍に対する姿勢を明らかにしていなかったが、同年 4 月、関係発展のため国軍と協議を行ったとされる。 なお、米国国務省 (2016 年版国際麻薬統制戦略報告書) は、UWSA が結晶メタンフェタミンを製造していると指摘している。

5　欧州

（1）　英国

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「赤い手の防衛者」（RHD） Red Hand Defenders	英国（北アイルランド）	「赤い手の防衛者」（RHD）は、1998年、北アイルランドの英国への残留を主張する諸組織の中で和平路線に反対する強硬派が中心となって結成された過激組織である。勢力は最大で20人程度とされる。 2002年1月、北アイルランド東部・ベルファストのカトリック系の学校職員や郵便局員を攻撃対象にすると表明した上で、同年発生したカトリック系郵便局員ら2人の殺害事件について犯行を自認したほか、2003年には、「アルスター防衛協会」（UDA）メンバー殺害事件、西ベルファストのシン・フェイン党事務所爆破テロ未遂事件等について犯行を自認した。近年、RHDによる大規模な事件は確認されていないが、UDAや「ロイヤリスト義勇軍」（LVF）の分子が、RHDの名前を用いて犯行を自認することがあるとされる。
「アイルランド民族解放軍」（INLA） Irish National Liberation Army	英国（北アイルランド）、アイルランド	「アイルランド民族解放軍」（INLA）は、1975年、「アイルランド共和軍」（IRA。「公式IRA」（OIRA）とも呼称）の停戦表明（1972年）に反発する者が分離して結成した「アイルランド共和社会党」（IRSP）の軍事部門とされる。中核メンバーは数十人程度とされる。 1982年に北アイルランド北部・バリーケリーのパブで発生した爆弾テロ、1992年にイングランド中部・ダービーの英軍リクルートセンターで発生した兵士殺害事件等を実行した。 2009年10月、IRSPを通じて武装闘争の放棄を表明し、2010年2月、武装解除を完了したとされるが、近年も、同組織関係者の摘発事案が発生している。
「アルスター防衛協会」（UDA） Ulster Defence Association **「アルスター自由戦士団」（UFF）** Ulster Freedom Fighters	英国（北アイルランド）	「アルスター防衛協会」（UDA）は、1971年、北アイルランドの英国への残留を主張する組織の上部組織として1971年に設立された過激組織である。「アルスター自由戦士団」（UFF）と同一組織とされ、勢力は約2,000～3,000人であり、そのうち数百人程度が武装活動に携わっていたとされる。 1994～1998年に累次停戦を表明したが、麻薬取引、恐喝等の資金調達活動をめぐって「アルスター義勇軍」（UVF）との間で対立を深め、衝突事件（2000年12月）を引き起こすなどし、2001年9月には、指導部が北アイルランド和平合意への支持を撤回した。 その後、和平機運の高まりを受け、強硬派の元顧問らの除名（2007年3月）、闘争路線をめぐるメンバー同士の衝突事件（同年7月）等を経て、2010年1月、武装解除の完了を発表した。 近年、組織としての大規模な武装闘争は確認されていないが、同組織関係者の逮捕事案が継続して発生してきたところ、2018年4月、UVF等と共に「全ての犯罪行為を強く非難し、罪を犯したメンバーは組織から追放する」などとする共同声明を発表した。
「アルスター義勇軍」（UVF） Ulster Volunteer Force	英国（北アイルランド）	「アルスター義勇軍」（UVF）は、1966年に結成され、北アイルランドの英国への残留を主張する過激組織である。「旅団参謀」なる指導部の下に、複数のグループが存在するとされる。 勢力は数百人程度とされ、一般市民を含むカトリック教徒を主たる標的とし、北アイルランド全域で、爆発物及び小火器を使用したテロを実行してきた。 UVFは、1994年10月、他のプロテスタント系武装組織と共に停戦を表明した後、強硬派が「ロイヤリスト義勇軍」（LVF）を結成（1996年）し、「アルスター防衛協会」（UDA）との間での衝突事件（2000年12月、7人が死亡）等を引き起こしたが、2007年5月、武装闘争の放棄を宣言し、2009年6月、武装解除の完了を発表した。 近年、組織としての大規模な武装闘争は確認されていないが、同組織関係者の逮捕事案が継続して発生してきたところ、2018年4月、UDA等と共に「全ての犯罪行為を強く非難し、罪を犯したメンバーは組織から追放する」などとする共同声明を発表した。

「イスラム４(フォー)UK」(Islam4UK) **「アル・グラバー」** Al Ghurabaa **「救済者セクト」** The Saved Sect **「アル・ムハジルーン」** Al Muhajiroun	英国	「イスラム 4UK」は、2008 年、英国在住の説教師アンジェム・チョウダリーによって設立されたイスラム急進派組織である。 勢力については、500 人程度（2010 年 1 月時点）が動員可能であったとされる。組織目標等について、非合法化（2010 年 1 月）前には、「英国内でイスラム思想を広めるための基盤組織となること」、「英国の大衆にイスラムの素晴らしさを納得させること」、「権威及び権力の移行のため、イスラムに好意的な世論を醸成すること」を掲げていたとされる。 チョウダリーは、レバノン出身の説教師オマル・バクリ（1986 ～ 2005 年に英国在住）と共に、イスラム急進派組織「アル・ムハジルーン」を指導したとされる。「アル・ムハジルーン」の解散宣言（2004 年 10 月）後、同組織の元メンバーらは、「アル・グラバー」及び「救済者セクト」なるイスラム急進派組織を結成し、チョウダリーは前者の主要メンバーとして活動したとされる。これらの 2 組織も 2006 年 7 月に非合法化されたため、チョウダリーは、2008 年に「イスラム 4UK」を設立したとされるが、英国内務省は、2010 年 1 月、テロ行為を称賛する出版物等を頒布しているとして、同団体をテロ組織に指定した。 チョウダリーは、2016 年 9 月、インターネットを通じて「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への参加を呼び掛けたとして、反テロ法違反の罪で禁錮 5 年 6 月の有罪判決を受けて服役し、2018 年 10 月に釈放された。 2017 年 6 月にロンドン中心部ロンドン橋で発生した車両突入事件では、実行犯の一人が、「イスラム 4UK」メンバーであったとされるほか、2019 年 11 月に同橋周辺で発生した襲撃事件の実行犯は、「アル・ムハジルーン」（当時）との関連が指摘されている。
「継続 IRA」(CIRA) Continuity Irish Republican Army、Continuity IRA **米国 FTO** **(2004 年 7 月 13 日)**	英国（北アイルランド）、アイルランド	「継続 IRA」（CIRA）は、1995 年前半に結成された民族主義・分離主義過激組織である。英国保安局等によると、「暫定アイルランド共和軍」（PIRA）の強硬派が、組織指導部による停戦宣言（1994 年 8 月）を不満として CIRA を結成したとされる。指導部の権限は限定的であり、6 人程度で構成される各細胞が自律的に活動しているとされる。 勢力は 50 人程度とされる。主に北アイルランドのベルファスト、ファーマナ、ニュリー、クレーガヴォンのほか、アイルランド国内で、北アイルランドの治安部隊及び経済権益を標的に、爆発物及び小火器を使用したテロを実行してきた。 2009 年以降、「真の IRA」（RIRA）等他の IRA 分派組織との連携を強化しているとされ、RIRA 及び CIRA の有力メンバーらが英国本土にテロ部隊を送り込むことを検討していたとも指摘された。2009 年 3 月、クレーガヴォンでの警察官射殺を自認したほか、2011 年 9 月には、同地で警官隊にロケット弾を発射した。CIRA は、2018 年 1 月、他の IRA 分派組織が停戦表明したことに対し、武装闘争の継続を表明したとされ、2019 年 7 月のクレーガヴォン及び同 8 月のファーマナにおける警察官を標的とした爆破未遂事件に関与したとされるほか、同 12 月にベルファストで発生した警察車両を標的とした手りゅう弾投てき事件について犯行を自認したとされる。また、英国当局は、2020 年 2 月、CIRA が英国の欧州連合（EU）離脱に際して爆弾テロを計画していたことを明らかにした。
「暫定アイルランド共和軍」(PIRA) Provisional Irish Republican Army、Provisional IRA **「アイルランド共和軍」(IRA)** Irish Republican Army	英国（北アイルランド等）、アイルランド、欧州	「暫定アイルランド共和軍」（PIRA。単に「アイルランド共和軍」（IRA）とも呼称）は、1969 年、ロンドン（英国）、ダブリン（アイルランド）及びベルファスト（北アイルランド）の 3 議会設置案を受け入れた当時の「アイルランド共和軍」（IRA。「公式 IRA」（OIRA）とも呼称）指導部に反発する勢力が分離して結成された民族主義・分離主義過激組織である。 北アイルランドからの英国勢力の排除及びアイルランド統一を目的として、1970 年代から 1990 年代にかけて北アイルランド、英国本土及び欧州でテロを実行した。勢力は数百人とされる。 1997 年の停戦表明後、1998 年に武装解除等で合意し、2005 年 7 月に武装闘争の終結を宣言した（同年 9 月、武装解除完了）。独立国際武装解除監視委員会（IICD）は、2008 年 9 月、PIRA がテロ組織として「事実上解体された」と認定した。

「真の IRA」(RIRA) Real IRA **米国 FTO** **(2001 年 5 月 16 日)**	英国（北アイルランド）、アイルランド	「真の IRA」(RIRA) は、1997 年 11 月、「暫定アイルランド共和軍」(PIRA) の上級メンバーが、組織指導部の和平路線を不満として結成した民族主義・分離主義過激組織である。設立者マイケル・マッケヴィットの一派と作戦部門責任者リアム・キャンベル（いずれも収監中）の一派とに分裂しているとされる。厳格な組織構造は持たず、緩やかな細胞が結び付いて活動しているとされる。 活動中のメンバーは約 100 人とされ、北アイルランドのロンドンデリー、ニュリー、ラーガン、サウスアーマー、バリーメナ、クックスタウンのほか、アイルランド国内で活動している。主な標的は、北アイルランドの治安部隊、カトリック教徒の北アイルランド警察当局者のほか、内通者と疑われる自派メンバー等である。 北アイルランド西部・オマーでの爆弾テロ（1998 年 8 月）のほか、英国首都ロンドンでも、英国秘密情報局本部ビルへのロケット弾攻撃(2000 年 9 月)や BBC テレビセンターに対する自動車爆弾テロ(2001 年 3 月）を実行した。さらに、ベルファスト近郊の英国保安局（MI5）支部付近で発生した爆弾テロ（2010 年 4 月）等について、犯行を自認したとされる。 2012 年には、武装自警組織「反麻薬共和行動」(RAAD) 等と合併し、「アイルランド共和軍」と称する新たな組織（通称「新 IRA」）を設立したとされる。同組織は、2014 年 2 月に英国軍の兵士募集事務所 7 か所への爆発物送付事件や同年 3 月にベルファストで発生した警察車両に対する爆弾テロ、2016 年 3 月に同地で発生した刑務所職員への爆弾テロのほか、2017 年 1 月に同地で発生した警察官銃撃事件において犯行を自認したとされる。同組織は、2018 年 1 月、他の IRA 分派組織が停戦表明したことに対し、武装闘争の継続を表明し、同年 7 月のロンドンデリーにおける警察官襲撃事件、2019 年 3 月のロンドンの物流拠点、グラスゴー大学等 5 か所への爆発物入り小包送付事件、同 4 月のロンドンデリーにおける女性ジャーナリスト殺害事件等について犯行を自認したとされる。MI5 及び北アイルランド警察は、「新 IRA」に対する取締りを実施し、2020 年 8 月に幹部ら 10 人を逮捕、2021 年 3 月に男 2 人を逮捕した。こうした中でも、「新 IRA」の活動は継続して確認されており、2021 年 4 月には、ロンドンデリーにおいて警察官の車両爆撃未遂事件が発生した。 このほか、「新 IRA」に潜入していた MI5 工作員は、2020 年 9 月、同組織が 2017 年頃から「ヒズボラ」や複数のパレスチナ人組織との接触を開始し、2018 年には「新 IRA」メンバーがレバノンへ渡航して「ヒズボラ」関係者と面会したと指摘した。治安当局は、こうした連携によって、「新 IRA」が武器を入手することを懸念しているとされる。
「ロイヤリスト義勇軍」(LVF) Loyalist Volunteer Force	英国（北アイルランド）	「ロイヤリスト義勇軍」(LVF) は、1996 年、「アルスター義勇軍」(UVF) の強硬派が分派して結成され、北アイルランドの英国への残留を主張する過激組織である。勢力については、150 人程度とされる。 1997 年 7 月の女性カトリック教徒殺害事件等、カトリック教徒殺害事件に関与したほか、2000 ～ 2005 年にかけて、対立するプロテスタント系過激組織と抗争事件を引き起こした。1998 年に停戦を表明したが、英国政府は 2001 年 10 月、LVF が停戦協定を破ってジャーナリスト殺害事件に関与したと認定した。LVF は、2005 年 10 月、軍事部門の解散を宣言し、近年では大規模な武装闘争は確認されていないものの、武装解除は確認されておらず、「赤い手の防衛者」(RHD) 名で犯行を自認することがあるとされる。
「国民行動」(NA) National Action **「スコティッシュ・ドーン」** Scottish Dawn **「ナショナル・ソーシャリスト・アンチキャピタリスト・ア**	英国	「国民行動」(NA) は、2013 年、英国人ベン・レイモンド及びアレックス・デイビスによって結成されたネオナチ思想を有する組織とされ、人種差別的、反ユダヤ的、同性愛嫌悪的な思想に基づき、人種間の戦争の必然性を主張しているほか、民主主義や英国政府を否定し、少数民族や「人種の裏切り者」とみなす者への暴力を暗に支持することにより、社会の分断を企図しているとされる。 NA は、英国全土に多数の支部を有し、各地で挑発的な街頭デモ等を実施しており、その宣伝活動は、特に若者を対象としているとされる。

クション」(NS131) National Socialist Anti-Capitalist Action) 「システム・レジスタンス・ネットワーク」(SRN) System Resistance Network		NA は、ネオナチ思想を有するとされる者による英国労働党下院議員の殺害事件（2016 年 6 月）や、米国南部・フロリダ州オーランドのナイトクラブ銃乱射事件（2016 年 6 月）を称賛し、暴力的過激主義を是認しているとされる。 2016 年、英国当局は、上記労働党下院議員の殺害事件の実行犯である極右活動家を称賛したとされる者を含む 22 人の NA メンバーを逮捕したほか、2017 年 9 月には、ロンドン警視庁で研修中の職員を NA のメンバーであったなどとして逮捕した。 2021 年 4 月及び 5 月、NA の設立者ベン・レイモンド及びアレックス・デイビスが、それぞれテロ組織のメンバーであるなどとして起訴された。 英国政府は、2017 年 9 月、「スコティッシュ・ドーン」及び「ナショナル・ソーシャリスト・アンチキャピタリスト・アクション」を、2020 年 2 月には、「システム・レジスタンス・ネットワーク」を NA の別称とみなす決定を行った。
「フォイヤークリーク・ディビジョン」（FKD） Feuerkrieg Division	英国を始めとする欧州諸国、米国、カナダ	「フォイヤークリーク・ディビジョン」（FKD）は、2018 年後半、エストニア人の少年によってインターネット上で結成された白人至上主義組織とされ、現行の社会秩序の転覆及び人種間の戦争を提唱しているとされる。米国等で活動する「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD）から思想的影響を受けたとされる。FKD の主要な活動はインターネット上で行われ、若者を対象とした暴力的、人種差別的、反ユダヤ主義的なプロパガンダを拡散しているとされる。 2019 年 10 月には、FKD 支持者とされる英国人の 21 歳の少年が、ユダヤ人等に対する大量殺人を扇動したとしてテロ関連罪で起訴されたほか、2021 年 2 月には、FKD の英国支部指導者の少年（2019 年 7 月逮捕）に対し、青少年更生命令が言い渡された。 FKD のメンバーは、米国サウスカロライナ州チャールストン教会銃撃事件（2015 年 6 月）、米国ペンシルベニア州ピッツバーグのシナゴーグ銃撃事件（2018 年 10 月）、米国オクラホマ州オクラホマシティ連邦政府ビル爆破事件（1995 年 4 月）、ニュージーランド南部クライストチャーチ銃乱射事件（2019 年 3 月）等のテロを称賛している。 FKD は、2020 年 2 月、テレグラム上で解散を宣言したものの、そのメンバーは、インターネット上の他のフォーラムにおいて活動を継続しているとされる。
「ゾンネンクリーク・ディビジョン」（SKD） Sonnenkrieg Division	英国	「ゾンネンクリーク・ディビジョン」（SKD）は、2018 年 3 月、「システム・レジスタンス・ネットワーク」（SRN、「国民行動」（NA）の別称とされる）の分派として、英国人アンドリュー・ディモックによって結成された白人至上主義組織とされる。SKD は、人種間の戦争を通じた白人民族国家の設立を目的とし、政治的、人種的、民族的に敵とみなす者への「一匹狼」型テロを奨励しているとされ、「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD）と思想を共有しているとされる。 2019 年 6 月には、SKD のメンバー 2 人が、父がアイルランド系、母がアフリカ系の米国人であるメーガン妃と結婚したヘンリー王子に対する攻撃を奨励したとして逮捕されたほか、2021 年 7 月には、アンドリュー・ディモックが、テロの扇動やネオナチ思想の拡散等を行ったとして、禁錮 7 年の判決を言い渡された。

（２）　フランス

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「フォルサン・アリザ」 Forsane Alizza	フランス	「フォルサン・アリザ」は、2010 年 8 月に結成されたイスラム急進派組織である。指導者はフランス在住のモハメド・アハムランであり、勢力は、メンバーが 15 ～ 20 人、支持者が 200 ～ 300 人とされる。指導者アハムランが在住するフランス西部・ナントを拠点とし、「反イスラム感情のまん延に対応する」ことを活動目的とする。 2010 年、「イスラエルに貢献していること」を理由に、首都パリ及び中部・リモージュで米国系ハンバーガー店に侵入し、反ユダヤ主義のスローガンを連呼したほか、2011 年 12 月、イスラム諸国から軍

		を撤退させなければフランスと戦争を行う旨脅迫するビデオを発出したとされる。 2012 年 2 月、フランス政府（大統領令）によって非合法団体に指定されたほか、同年 3 月、ユダヤ教食料品店や週刊紙「シャルリー・エブド」社へのテロを計画していたとして摘発され、アハムランを含むメンバー十数人が逮捕された。また、2016 年 9 月、米国国務長官は、同組織元メンバーのオマル・ディアビーを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。
「ルーベ団」 The Roubaix Group、The Roubaix Gang	フランス	「ルーベ団」は、1995 年 12 月から 1996 年 1 月頃にかけて、テロ資金調達等を目的に、フランス北東部・ルーベで結成された武装組織である。指導者は、アルジェリアのイスラム過激組織「武装イスラム集団」（GIA）司令官を務め、ボスニア紛争にも参加したアブデルカデル・モフタリ（別名アブ・エル・マーリ）とされる。 ボスニア紛争（1992 ～ 1995 年）にムスリム義勇兵として参加したフランス人のクリストフ・カーズ及びリオネル・デュモン（1999 ～ 2003 年、我が国に複数回入出国）が、1995 年夏以降、ボスニアで調達した武器を使用し、フランス国内で強盗行為を繰り返した。 1996 年 3 月には、G7 雇用閣僚会議の数日前に、北部・リールで警察署の爆破を企図したが、小規模な爆発に終わったとされる。カーズは同月、フランス当局に射殺され、デュモンも 2003 年 12 月にドイツで逮捕された。以後、「ルーベ団」による活動は見られていない。

（3） スペイン

組織名	主な活動地域	組織の概要
「10 月 1 日反ファシスト抵抗グループ」（GRAPO） Grupos de Resistencia Anti-Fascista Primero de Octubre、First of October Antifascist Resistance Groups	スペイン	「10 月 1 日反ファシスト抵抗グループ」（GRAPO）は、1975 年に結成された極左過激組織であり、スペイン政府の打倒及びマルクス・レーニン主義国家の樹立を唱えるほか、スペイン国内からの米軍全面撤退を主張し、1977 年以降、米国権益に対する攻撃も実行してきた。勢力は約 20 人とされる。 GRAPO は、2004 年に複数のメンバーや支持者が逮捕されたこと等で打撃を受け、2006 年 11 月の内部文書では、再組織化が困難であることを認めていたとされる。スペイン当局は、2012 年、企業家誘拐殺害事件（1995 年）に関与した容疑でメンバー 4 人を逮捕したほか、2015 年 5 月には、インターネット上でテロ実行を呼び掛けていた同組織メンバーらを逮捕した。
「バスク祖国と自由」（ETA） Euzkadi Ta Askatasuna、Basque Fatherland and Liberty	スペイン、フランス（南西部・バスク諸県）	「バスク祖国と自由」（ETA）は、1959 年 7 月、スペイン北東部からフランス南西部にまたがるバスク地方に社会主義独立国家を樹立することを目的として結成された分離主義過激組織である。指導委員会（Zuba）の下、後方支援、政治、国際関係、軍事、準備、収監者支援、収用、情報、リクルート、交渉及び財務の 11 委員会が設けられていたとされる。メンバーは 30 ～ 200 人とされるほか、火炎瓶を用いた襲撃、暴行等に従事する準メンバーが多数存在しており、支援者約 500 人がスペイン国内で服役中であるとされる。 主な標的は、スペイン治安部隊や司法当局のほか、バスク独立に反対する政治家、実業家、ジャーナリスト等であり、2009 年には、観光業も標的の一つと主張した。 2005 年 2 月のスペイン国王カルロス 1 世らが訪問を予定していた同国首都マドリードのコンベンションセンターでの自動車爆弾テロのほか、2006 年 12 月のマドリード国際空港駐車場での自動車爆弾テロ、2008 年 12 月のマドリードとバスク地方をつなぐ高速鉄道建設に関与した会社社長の殺害、2010 年 3 月のフランス首都パリ郊外における警察官殺害等について犯行を自認するなど、1968 年に暴力活動を開始して以降、2012 年までに ETA のテロによって 829 人が犠牲になったとされる。 他方、2007 ～ 2011 年にかけ、スペイン当局が ETA メンバー 450 人以上を逮捕するなどした結果、ETA は、軍事的及び政治的に弱体化したとみられ、2011 年 10 月に無期限の停戦を表明した。その後、ETA

		は、2014 年 7 月に作戦部門の廃止を表明し、2015 年 9 月及び 2016 年 11 月には最高指導者ミケル・イラストルサを含む最高幹部がフランス南西部で相次いで逮捕され、2017 年 4 月、完全武装解除を表明した上で、隠匿していた武器をフランス政府に引き渡し、2018 年 5 月、組織の解散を宣言した。

（４）　ベルギー

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「シャリーア 4（フォー）ベルギー」 Sharia4Belgium	ベルギー	「シャリーア 4 ベルギー」は、2010 年 3 月、ベルギーでのシャリーア施行等を目的に設立されたイスラム急進派組織である。 指導者は、モロッコ系ベルギー人フアド・ベルカセム（別名アブ・イムラン、服役中）であり、活動中のメンバーは 40 人以上とされる。2010 年 1 月、英国で「イスラム 4UK」を設立したアンジェム・チョウダリーは、同組織の支部をベルギーに設立するため、自ら又は代理人が同国を訪問する予定であると述べるなど、チョウダリーが「シャリーア 4 ベルギー」設立に関与したと指摘されている。 同組織は、2012 年 10 月、自らの主張にメディアが関心を示しておらず、組織としての存在意義は失われたなどとし、ホームページ上で解散を発表した。 同組織は、2011 年頃から、メンバーらをシリアに戦闘員として派遣する活動を開始したとされ、2014 年 9 月、若者らをシリアに戦闘員として送り込んでいたなどとして起訴されたベルカセム（2013 年 4 月逮捕）を含むメンバー 46 人に対する裁判が開始されたが、出廷したのはベルカセムら 9 人のみであり、その他のメンバーは、シリアで戦闘に参加し、又は同地で既に死亡したとされる。2015 年 2 月、ベルカセムに禁錮 12 年、その他のメンバーにもそれぞれ禁錮 15 年以下の有罪判決が言い渡された。

（５）　イタリア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「赤い旅団」（BR、RB） Brigate Rosse、 Red Brigades、 Italian Red Brigade	イタリア	「赤い旅団」（BR）は、1969 年、マルクス・レーニン主義理論に基づく階級闘争を唱えて結成された極左過激組織である。 BR は、結成後、主に北部・ミラノを拠点として、民間企業に対する放火を繰り返したほか、1972 年頃からは、北部・トリノや北部・ジェノバに活動地域を拡大するとともに、誘拐も実行するようになった。1974 年半ば～ 1976 年には、「第 2 世代」のメンバーが成長し、テロの規模も拡大したが、1978 年にモロ元イタリア首相誘拐・殺害事件を引き起こしたことで、メンバーの摘発が相次ぎ、弱体化していったとされる。 BR は、1984 年に「赤い旅団・戦闘的共産党」（BR-PCC）に改称したが、その後間もなく、同組織から「赤い旅団・戦闘的共産党第 2 地位」（通称「赤い旅団・戦闘的共産主義者同盟」（BR-UCC））が分派したとされる。1988 年、収監中の主要 BR メンバーらが、もはや刑務所外に BR の組織は存在しないとの声明を発出し、事実上の解散を宣言したとされる。
「新赤い旅団・戦闘的共産主義者中核」（NBR-NCC、NCC） Nuòve Brigate Rosse－Núclei Comunisti Combattenti、 New Red Brigades-Combatant Communist Nuclei **「新赤い旅団」**	イタリア	「新赤い旅団・戦闘的共産主義者中核」（NBR-NCC）は、1992 年に結成された極左過激組織「赤い旅団」（BR）を前身とする。同組織の源流は、BR 及び 1977 年に存在が明らかになった過激組織「戦闘的共産主義者中核」（NCC）とされ、収監中の主要 BR メンバーによる 1988 年の BR“解散”宣言に対し、逃走中の元 BR メンバーらが、「分裂した革命勢力の再建」を目標に掲げて結成した。勢力は 150 ～ 200 人程度であり、労働分野の改革に携わる政府顧問、「帝国主義ブルジョワ政策を支持している」とみなす政党、労働組合等のほか、「帝国主義戦略」を推進する国内の北大西洋条約機構（NATO）関連施設、米軍基地等を標的に、主として首都ローマのほか、中部・トスカーナ、

（BR/PCC） New Red Brigades/ Communist Combatant Party		北部・ヴェネト及び北部・ジェノバで活動してきたとされる。 1993 年 9 月に北部・アビアノ米空軍基地で小火器及び手りゅう弾によるテロを実行したほか、1994 年 1 月にローマの NATO 防衛大学で爆弾テロを実行した。また、1999 年及び 2002 年にイタリア労働相顧問を殺害するなどしたが、2003 年 3 月、幹部が摘発され、活動休止状態になったとされる。その後、2006 年 6 月に中部・ラクイラで開催された主要国首脳会議（G8 サミット）を狙ったテロ計画が摘発されるなど、組織の再興を目指す動きが見られたものの、近年、目立ったテロ活動は確認されていない。
「戦闘的共産党創設のための反帝国主義領土中軸」（NTA-PCC） Anti-Imperialist Territorial Nuclei for the Construction of the Communist Combatant Party	イタリア	「戦闘的共産党創設のための反帝国主義領土中軸」（NTA-PCC）は、1995 年に存在が明らかになった極左過激組織である。「赤い旅団」の階級闘争思想を取り入れ、「新赤い旅団」を含むイタリアの他の極左過激組織と共に「反帝国主義戦線」の結成を目指すとしているほか、米国及び北大西洋条約機構（NATO）の「帝国主義」、イタリア政府の外交及び労働政策への反対を打ち出している。勢力は 20 人程度とされる。 NTA-PCC は、1999 年、北部・ベネチア及び首都ローマの与党本部を火炎瓶で攻撃したほか、2000 年 9 月の北部・トリエステの中欧イニシアティブ（1989 年設立の中欧地域協力機構）本部建物に対する爆弾テロ、2001 年 8 月のベネチアでの裁判所建物に対する爆弾テロ、2003 年の北部・ヴィチェンツァ及びアヴィアーノでの駐イタリア米軍車両に対する放火事案について犯行を自認した。2004 年 1 月の幹部の逮捕以降、目立ったテロ活動は確認されていない。
「非公式アナキスト連盟」（FAI） Federazióne Anarchica Informale、Informal Anarchist Federation	イタリア	「非公式アナキスト連盟」（FAI）は、2003 年、アナキスト系過激組織「7 月 20 日旅団」、「五つの C」、「国際連帯」及び「手製の火と関連器具の協調」が結成した連合組織とされる。FAI を構成する各組織は、いずれも欧州の現行体制及びマルクス主義の両方を敵視するとされる。各組織は、単体として活動する場合や、FAI の傘下で活動する場合もあるとされる。 FAI は、イタリアの陸軍兵舎及びギリシャの刑務所への爆弾送付事件（2011 年 3 月）、イタリア北部・ジェノバにおける原子力関連企業幹部銃撃事件（2012 年 5 月）、アルゼンチン首都ブエノスアイレスにおける欧州連合代表部爆弾テロ（同月）について犯行を自認した。 FAI は、2011 年頃から、ギリシャのアナキスト系組織等と連携して国際ネットワーク「国際革命戦線」（FRI）を形成していると主張し、2017 年 12 月の首都ローマにおける警察署周辺での爆発事件等について、FAI 及び FRI が犯行を自認したが、実質的な協力関係は確認されていないとされる。 また、2012 年頃から、英国、ギリシャ、スペイン、チリ、メキシコ等各地で発生した事件で、FAI 名で犯行声明が発出されているが、イタリアの FAI との具体的な関連は明らかになっていない。

（6）　ギリシャ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「革命的セクト」（SE） Revolutionary Sect、Sect of Revolutionaries	ギリシャ（アテネ）	「革命的セクト」（SE）は、2009 年に存在が明らかになった極左過激組織である。同年 6 月、ギリシャ首都アテネで、極左過激組織「革命的人民闘争」（ELA）メンバーの公判における検察側証人の警護を担当していた警察官を射殺した。また、2010 年 7 月にアテネでギリシャ人ジャーナリストが射殺された事件について、犯行を自認した上で、国家及び現体制の完全なる破壊によってのみ、新たな生活の展望が開けると主張し、警察官、国家公務員及びジャーナリストを標的としたテロを継続する旨警告したとされる。
「革命的闘争」（RS、EA） Revolutionary Struggle、	ギリシャ（アテネ）	「革命的闘争」（RS）は、2003 年に存在が明らかになった極左過激組織である。指導部や勢力の詳細は不明であるが、「グローバリゼーション及び国際資本主義への抵抗」を掲げ、欧州連合、国際通貨基金（IMF）及び世界銀行がギリシャに緊縮財政を求めたことについて、

Epanastatikos Agonas **米国FTO** **（2009年5月18日）**		「労働者に永続的な打撃を与えるもの」と反発したほか、「テロとの闘い」についても、「米帝国主義による世界の労働者階級を抑圧するための道具である」として反対の姿勢を示したとされる。 RSは、首都アテネの裁判所における連続爆弾テロ（2003年9月）、在ギリシャ米国大使館に対するロケット弾攻撃（2007年1月）、アテネの証券取引所に対する自動車爆弾テロ（2009年9月）及びギリシャ銀行（中央銀行）前での自動車爆弾爆破（2014年4月）について犯行を自認した。
「11月17日革命機構」（E017N、17N） Epanastatiki Organosi 17 Noemvri、Revolutionary Organization 17 November	ギリシャ（アテネ）	「11月17日革命機構」（E017N）は、1975年、反政府、反米、反トルコ及び反北大西洋条約機構（NATO）を掲げるほか、ギリシャ駐留米軍の撤退、トルコ軍の北キプロスからの排除、NATO及び欧州連合との関係断絶等を目的に結成された極左過激組織である。組織名は、ギリシャの軍事政権（1967～1974年）に抗議した学生暴動（1973年11月17日発生）に由来する。勢力は不明である。1975年以降、米国人計4人を殺害し、1980年代に入って爆弾テロを繰り返したほか、首都アテネのピレウス港湾における爆弾テロ未遂事件（2002年6月）でメンバー19人が逮捕された。 2015年1月、服役囚の一時帰宅制度適用中に逃亡（2014年1月）していた同組織幹部クリストドロス・キロスが逮捕されたが、その際、同人は、アテネ郊外の刑務所襲撃を計画していたとされる。
「炎の陰謀中核」（SPF） The Conspiracy Nuclei of Fire	ギリシャ	「炎の陰謀中核」（SPF）は、2008年1月に存在が明らかになったアナキスト系過激組織である。暴力的なアナキスト思想の拡散を目的として、ギリシャ首都アテネ、北部・テッサロニキ等で、ギリシャ政府、外国政府、民間人等を標的としてテロを実行した。SPFは、2010年11月、ドイツ及びイタリアの欧州連合代表部のほか、ギリシャ国内の外国大使館複数に宛てた小包爆弾送付未遂事件を引き起こし、2011年、同事件に関与した疑いで同組織のメンバーらが逮捕された。また、同年2月、ギリシャの法務大臣宛てに爆弾が送付された事件で、SPF等が犯行を自認した。さらに、アテネ郊外の刑務所所長の車両爆破（2013年6月）、裁判官宅に送付された爆発物が爆発した事件（同年9月）、アテネ東部での刑務所幹部の車両爆破（2014年6月）、ドイツ財務相宛ての小包爆弾送付事件（2017年3月）等についても犯行を自認した。

６　北米・中南米

（１）　米国

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD） Atomwaffen Division **「国家社会主義同盟」（NSO）** National Socialist Order	米国、英国、ドイツ、カナダ等	「アトムヴァッフェン・ディビジョン」（AWD）は、米国人ブランドン・ラッセルがインターネット掲示板「Iron March」を通じて結成し、2015 年から 2020 年にかけて活発に活動していたネオナチ思想を有する組織とされ、白人至上主義を標ぼうしていたとされる。現行の社会秩序の転覆及び人種間の戦争を通じた白人民族国家の設立を目的として、インターネット上でプロパガンダを拡散していたとされ、「フォイヤークリーク・ディビジョン」（FKD）を始めとする米国外の極右過激主義組織に思想的影響を及ぼしたとされる。 AWD のメンバーは、米国において、過去に少なくとも 5 件の殺人に関与したほか、米国各地で訓練を行うキャンプを実施していたとされる。また、米当局は、2020 年 2 月、同組織において指導的役割を担っていたとされるメンバーを、黒人が通う教会等に対するスワッティング（大事件発生の虚偽の通報を行い、標的の元に特殊部隊を派遣させる行為）を計画したとして逮捕したほか、同組織のメンバー 4 人を、 反ユダヤ主義を批判したジャーナリストや活動家等に対する脅迫を共謀したとして逮捕した。 2020 年 3 月、AWD は解散を宣言したものの、同年 7 月、同組織のメンバーは、「国家社会主義同盟」（NSO）が AWD を後継した旨表明した。NSO は、AWD と同一の思想を信奉しているとされ、白人至上主義国家設立のための暴力の行使を是認しているとされる。 AWD の思想的指導者であるとされ、書籍『包囲せよ』等の著者である米国人ジェームズ・メイソンは、ネオナチ思想の確立に寄与したとして、2021 年 6 月、カナダ政府によってテロリスト指定された。
「スリーパーセンターズ」 3%ers、 Ⅲ%ers、 Threepers	米国、カナダ	「スリーパーセンターズ」は、2008 年に結成された反政府組織とされ、厳格な組織構造は持たず、緩やかな分散型の組織であるとされる。米国独立戦争において英国と戦ったのは、当時の米国人口の 3 %にすぎないとする不正確な歴史認識を持つとされ、自らを現代の「民兵」とみなして「米国の再建」を切望し、米国連邦政府を敵視するほか、白人至上主義に基づき、イスラム教徒や不法移民等を敵視しているとされる。 2015 年 11 月、同組織のメンバーが、米国中西部・ミネソタ州ミネアポリスにおいて、黒人差別に対する抗議運動に参加していた 5 人の男性を銃撃し負傷させたとして有罪とされたほか、2020 年 12 月には、同組織のメンバー 2 人が、米国中西部・ミシガン州知事の誘拐を指示したとして起訴された。2021 年 1 月の米国連邦議会議事堂襲撃事件においては、同組織のメンバー少なくとも 14 人が起訴された。
「ザ・ベース」 The Base	米国、カナダ、オーストラリア、欧州	「ザ・ベース」は、2018 年、米国人リナルド・ナッザロによって結成され、ネオナチ思想を有する組織とされ、現行の社会秩序の転覆及び人種間の戦争を通じた白人民族国家の設立を標ぼうしているとされる。分散型の組織で、各地の細胞は思想を共有するものの、相互の連携は限定的であるとされる。 AWD を始めとする国際的な極右過激主義組織とのつながりを有しているとされ、テロの訓練、指導、人脈構築等に注力しているとされる。対外的に防衛を目的とした性格の組織であるかのように見せ掛け、テロへの関与を否定しているものの、その訓練の性質は準軍事的なものであるとされ、訓練を受けるメンバーのテロ実行に対する意欲と能力を高めるものであるとされる。「ザ・ベース」は、北米において武器の使用や軍事戦略等の訓練を行うキャンプを運営しているとされ、従軍経験のある者を勧誘し、これらの者が従軍中に培った技術を活用することを企図しているとされる。 2020 年 1 月には、同組織のメンバーである元カナダ国防義勇軍人及び元米軍人が、米国東部・バージニア州都リッチモンドにおける銃規制強化に反対する集会で暴力行使を企図していたとして逮捕され、米連邦地方裁判所は、2021 年 10 月、同人らがテロを企図したとして

		禁錮９年の判決を言い渡した。
「プラウド・ボーイズ」 Proud Boys	米国、カナダ等	「プラウド・ボーイズ」は、2016 年、カナダ人ギャビン・マキニスによって結成されたネオ・ファシズム思想を有する組織とされ、女性嫌悪、反イスラム、反ユダヤ、反移民及び白人至上主義を特徴とする思想を信奉しているとされる。その思想と政治的信条に反するとみなす者に対する暴力を公然と奨励、計画及び実行しているとされ、定期的に黒人差別に対する抗議運動の参加者を標的とする暴力に関与しているとされる。 「プラウド・ボーイズ」の指導者であるエンリケ・タリオは、2021 年 1 月、米国首都・ワシントン D.C.において、黒人差別に対する抗議運動の旗等を破壊したとして逮捕され、同年 8 月には禁錮 5 か月（155 日間）の懲役を言い渡された。また、「プラウド・ボーイズ」のメンバーは、2021 年 1 月に発生した米国連邦議会議事堂襲撃事件において、暴徒に指示するなど中心的な役割を果たしたとされ、少なくとも 48 人が起訴された。 2021 年 5 月、「プラウド・ボーイズ」カナダ支部は、財政難を理由に解散を宣言した。

（２）　カナダ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ケベック解放戦線」（FLQ） Front de Libération du Québec、Liberation Front of Quebec	カナダ	「ケベック解放戦線」（FLQ）は、1963 年 3 月、東部・ケベック州の分離独立を掲げて結成された過激組織である。政府施設等に対する爆弾テロを繰り返し、1970 年 10 月には同州の閣僚を誘拐、殺害した。その後の活動は見られなかったが、2007 年 1 月、FLQ の新細胞を名のるグループが、同州モントリオール西部の英語圏地区を標的とした爆弾テロを実行すると脅迫したとされる。なお、近年、目立った活動は見られない。
「国際主義者抵抗イニシアチブ」（IRI） Initiative de resistance internationaliste、Internationalist Resistance Initiative	カナダ	「国際主義者抵抗イニシアチブ」（IRI）は、環境保護や反戦を主張する極左過激組織である。2004 年 11 月、東部・ケベック州の送電線塔を爆破したほか、2006 年 8 月、同州モントリオール北部ロレーヌで、戦争遂行の資金提供や環境破壊を行ったなどとして、カナダ石油製品協会広報担当者の自家用車に放火した。2010 年 7 月には、カナダの政策を帝国主義的と非難して、ケベック州のカナダ軍兵士募集事務所を爆破した。なお、近年、目立った活動は見られない。

（３）　コロンビア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「コロンビア革命軍」（FARC） Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia、Revolutionary Armed Forces of Colombia、Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común、Comunes	コロンビア、エクアドル、パナマ、ベネズエラ	「コロンビア革命軍」（FARC）は、1960 年代初頭、マヌエル・マルランダを指導者に、コロンビア農民の自警組織として活動を開始した共産主義系武装組織である。マルクス主義の下、コロンビアにおける現行秩序の転覆及び左派系反米政権の樹立を標ぼうしつつ、農民の地位向上と政治参加の実現を目指して、これまで同国政府、軍等に対して殺人、迫撃砲攻撃、誘拐、強奪等を実行し、麻薬の大量輸送にも深く関与してきたほか、邦人が被害を受ける事件も引き起こした。 最盛期の勢力は約 2 万人を超えたが、同国政府による国内共産主義勢力に対する掃討作戦の結果、2012 年の和平交渉開始前までに約 7,000 人に減少した。 FARC は、2012 年 10 月、キューバ政府の仲介でコロンビア政府との和平交渉を開始し、2016 年 9 月に和平合意文書に署名した。2017 年 6 月に武装解除が完了し、同年 9 月 1 日に合法政党に移行した。これに伴い FARC は、略称はそのままに、組織の名称を「普遍革命代替勢力」を意味する Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común に変更した。和平合意に基づき、2 期にわたって同国上院及び下院にそれぞれ 5 議席が FARC に自動的に割り当てられた。同党党首には、2011 年から最高指導者に就いているロドリーゴ・ロンドニョ・エチェベッリ（通

		称ティモチェンコ）が就任した。しかし、FARC という略称に同国内の一部で抵抗があることから、2021 年 1 月、党名が Comunes に変更された。 一方、武装解除に反対し、治安部隊への攻撃、恐喝、麻薬取引等を継続する分離派が活動している。勢力は 5,200 人程度とされるが、組織として統一されておらず、大小のグループが個別に活動している。FARC は、これらの分離派を自派とは既に無関係であるとしており、政府側も、何ら政治性を持たない単なる犯罪集団とみなしている。 こうした中、2018 年 6 月、和平合意への賛否が争点の一つとなった大統領選挙が実施され、かねて元戦闘員の政治参加や減刑等和平合意の一部見直しを主張してきたイバン・ドゥケ上院議員が勝利した。一方、自らの生活や身の安全が保証されていないなどとして、分離派に合流する元戦闘員が増大しており、2019 年 8 月には、元 FARC 指導者の一人であるルシアノ・マリン(別名イバン・マルケス)が、同国政府は和平合意を遵守していないとして、武装闘争路線への復帰を表明するなど、依然として和平合意に反対する分離派が勢力を拡大している。2021 年も、同国北東部・ノルテ・デ・サンタンデル県等で分離派によるとみられる同国治安部隊への襲撃テロ等が続発した。 米国国務長官は、1997 年 10 月、FARC を外国テロ組織（FTO)に指定したが、2021 年 12 月、同指定を解除する一方、分離派のうち、「セグンダ・マルケタリア」及び「FARC 人民軍」を FTO に指定した。
「コロンビア自警軍連合」(AUC) Autodefensas Unidas de Colombia、United Self-Defense Forces of Colombia **「コロンビア・ガイタン主義自警団」（AGC）** Autodefensas Gaitanistas de Colombia	コロンビア（特に北部、北西部）	「コロンビア自警軍連合」（AUC）は、コロンビア政府軍の影響力が及ばない地域で、富裕層、麻薬組織等の権益を反政府共産主義系武装組織から保護するために 1997 年 4 月に設立された極右武装組織の連合体である。 1999 年以降、コロンビア北東部や南西部にも活動地域を広げて勢力を拡大し、「コロンビア革命軍」(FARC)、「民族解放軍」(ELN) 等と支配権争いを繰り広げた。AUC の軍事活動に占める費用の大部分は、麻薬密売の収益によるものであったとされる。2021 年にも、西部・チョコ県で、違法な金鉱山や麻薬密売ルートをめぐり ELN と衝突した。 AUC は、2002 年 12 月、一方的に停戦を宣言し、2003 年 7 月に政府との和平交渉開始に合意した。同年 11 月、傘下組織が武装解除を開始し、2003 ～ 2006 年 8 月の間に、メンバー約 3 万 2,000 人の武装解除を終了した。 一方、武装解除に反対する一部のメンバーが結成した分離派組織「コロンビア・ガイタン主義自警団」(AGC) が、引き続き、FARC 等に対して殺人、誘拐等を実行している。AGC は、別名「ロス・ウラベーニョス」、「クラン・デル・ゴルフォ（湾岸クラン)」とも呼ばれ、その実態は、同国最大の武装麻薬組織である。なお、コロンビア政府は、AGC がメキシコの犯罪集団「シナロア・カルテル」から資金提供を受けていると指摘している。 AGC は、2017 年 9 月、司法に服する意思がある旨表明し、同年 12 月に活動停止を宣言した。 米国国務長官は、2001 年 9 月、AUC を外国テロ組織（FTO）に指定したが、2014 年 7 月、同指定を解除した。
「人民解放軍」(EPL) Ejército Popularde Leberación、Popular Liberation Army **「ロス・ペルソス」** Los Pelusos	コロンビア（ウラバ地方、北部）	「人民解放軍」（EPL）は、1967 年に設立された毛沢東主義を信奉する「コロンビア共産党マルクス・レーニン派」(PCC-ML) の武装組織である。主流派は 1991 年に武装解除し、反主流派は 1995 年にコロンビア政府に和平交渉を提案した。1996 年 10 ～ 11 月にかけて 500 人以上が投降し、EPL は事実上解散した。 EPL は、当初、ウラバ湾周辺のアンティオキア県、チョコ県及びコルドバ県の 3 県にまたがる地域で活動していたが、現在は、武装解除を拒否した分離派約 100 人が「ロス・ペルソス」を結成し、北東部・ノルテ・デ・サンタンデル県を拠点として麻薬及び武器の密輸に関与している。 「コロンビア革命軍」(FARC) 及び「国民解放軍」(ELN) が政府との和平交渉を開始する中、2014 年 7 月、「ロス・ペルソス」も和平交渉に意欲を示したが、コロンビア政府は麻薬取引を行う犯罪集団とみなして政治性を認めず、和平交渉を拒否している。 2016 年 11 月に実現した FARC の和平合意後、ノルテ・デ・サンタンデル県カタトゥンボ地域の麻薬利権をめぐり、ELN との間で激しい

		縄張り争いが行われ、2018年3月には、EPLがELNに改めて宣戦布告し、戦闘状態となった。2020年2月にも、同県で両組織が衝突した。
「民族解放軍」(ELN) Ejército de Liberación Nacional、National Liberation Army **米国FTO** **(1997年10月8日)**	コロンビア（特にベネズエラ国境に近い北部、北東部）	「民族解放軍」(ELN）は、1965年に設立された革命政府樹立を唱える親キューバ、反米及びマルクス・レーニン主義の反政府武装組織である。「コロンビア革命軍」(FARC）に次ぐ規模の共産主義系武装組織であり、設立時の指導者はリカルド・ララ・パダラ及びファビオ・ヴァスケスであった。2021年6月、指導者であったニコラス・ロドリゲス・バウチスタ（通称ガビーノ）が辞任し、エリエセル・エリントン・チャモッロ・アコスタ（通称アントニオ・ガルシア）が同人の地位を引き継いだほか、イスラエル・ラミレス・ピネダ(通称パブロ・ベルトラン）が中央司令部第二司令官、グスタヴォ・アニバル・ジラルド（通称パブリート）が中央司令部第三司令官に就任した。コロンビア政府の国内共産主義勢力に対する掃討作戦によって弱体化し、現在の勢力は約2,000人とされる。また、政府との和平積極派と反対派との間の内部対立があるとの指摘もある。 経済基盤の破壊、国営電力会社の民営化反対等を目的として、関連施設への爆弾テロ、誘拐事案等を実行しており、1994年9月には、カサナレ県で邦人牧場主を誘拐した（同年11月解放)。2012年にFARCがサントス政権との和平交渉を開始して以降、ELNも政府に交渉を呼び掛けていたところ、両者の間で、2017年10月1日から2018年1月9日までの相互一時停戦が実現したが、ELNは、停戦期間終了直後には、石油パイプラインに対する爆弾テロを実行した。その後も、ELNは、紛争の政治的解決を求める声明を発出する一方で、軍、警察、石油インフラ等を標的としたテロを継続しており、2019年1月には、コロンビア首都ボゴタで、ELNによる警察署に対する自動車爆弾テロが発生したことを受けて、ドゥケ大統領は、ELNとの和平交渉を停止した。ELNは、和平交渉の再開を要請しているが、ドゥケ大統領は応じていない。2021年も、同国北東部・ノルテ・デ・サンタンデル県等でELNによるとみられる同国治安部隊への襲撃テロ等が続発した。
「人民革命運動」(MRP) El Movimiento Revolucionario del Pueblo	コロンビア（首都ボゴタ及びノルテ・デ・サンタンデル、バジェ・デル・カウカ、アンティオキア、リサラルダ各県の都市部）	「人民革命運動」(MRP）は、コロンビアにおける和平プロセスを否定し、飽くまでも革命による国家体制の転換を目指すとして、2015年9月に設立された極左武装組織である。都市ゲリラを活動の中心に据えているが、それが唯一の方法ではないとも表明している。指導者はヴィオレッタ・アランゴ・ラミレスである。 MRPは、「民族解放軍」(ELN）とつながりがあるとされ、MRPの爆弾テロ計画がELNに対する捜索で発覚した例があるなど、密接な関係が指摘されている。また、キューバの元高官との直接的なつながりがあるとも指摘される。 活動地域は主に都市部であり、様々な政治運動を展開するが、爆弾テロに関しては、これまでのところ、首都ボゴタに限られている。

（４）　ペルー

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「センデロ・ルミノソ」(SL) Sendero Luminoso（輝く道)、 **「ペルー共産党」** Partido Comunista del Perú-Sendero Luminoso、Communist Party of Peru -Shining Path **米国FTO** **(1997年10月8日)**	ペルー（特に中南部・アプリマク川、エネ川、マンタロ川流域）	「センデロ・ルミノソ」(SL）は、1969年に設立されたペルーの現政治体制の転覆等を目指す毛沢東主義武装組織である。正式名称は、「ペルー共産党」である。ペルーにおける外国の影響を払拭し、社会不安を醸成するため、米国等の権益を標的とする。 1990年代初めまでは活発にテロを実行し、1991年7月に首都リマ北方にあるワラルで国際協力事業団（現・国際協力機構（JICA)）派遣の農業技術者3人を殺害するなど、邦人が被害を受ける事件も引き起こした。フジモリ大統領就任（1990年7月）後には、1992年9月に最高指導者アビマエル・グスマンが逮捕されるなど、当局の厳しい取締りで打撃を受けた。グスマンは獄中から政府との対話を呼び掛けたが、同組織幹部オスカル・ラミレス・デュランらは武装闘争の継続を主張した。その後、1997年7月にデュランも逮捕されたため、組織の衰退が続き、最盛期に約5,000人とされたメンバー数は、250～300人程度まで減少したとされる。

		残存勢力は、その後もテロ活動を継続し、在ペルー米国大使館前ショッピングセンターでの自動車爆弾テロ（2002 年 3 月）、南部・アヤクーチョでの警察官及びコカ国営公社職員の殺害（2006 年 12 月）、中部・フニン県での治安当局者多数殺害事件（2009 年 10 ～ 11 月）等に関与したとされるほか、1980 年代から現地の麻薬密輸団との連携も指摘されており、2005 年 12 月の警察部隊襲撃は、当局の麻薬対策への報復とされる。なお、2015 年 6 月、米国財務省は、SL を重大な麻薬取引者のリストに掲載した。さらに、2016 年 11 月、米国国務長官は、最高幹部ビクトル・キスペ・パロミノのほか、ホルヘ・キスペ・パロミノ及びタルセラ・ロヤ・ビルチェスの 3 人を特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。 SL の現在の活動地域は、北部・ワリャガ川流域並びに南部・アプリマク川及びエネ川流域の密林地帯であるが、ワリャガ川流域の一派は、2012 年に政府軍の掃討作戦によってほぼ壊滅し、2015 年 1 月には、同地域で同派の再建を企図していた活動家（通称イウリーニョ）も逮捕された。一方、アプリマク川及びエネ川流域の一派では、ビクトル・キスペ・パロミン及びホセ・キスペ・パロミンの兄弟が「ペルー武装共産党」（MPCP）と称するグループを率いて僻（へき）地で活動を続けている。2021 年、最高指導者のグスマンが、収監されていた海軍基地内の病院で死亡した。 都市部の大学等においては、SL 系とみられる政治団体「アムネスティと基本的人権運動」（MOVADEF）が SL 擁護の活動を続けている。ペルー国家警察は、2012 年 7 月から継続してきた捜査で SL との関係が明らかになったとして、2014 年 4 月、MOVADEF の摘発を開始した。一方、MOVADEF は、2015 年 1 月、複数の左翼勢力と共に、統一連合体「ペルー人民の団結と防衛戦線」（FUDEPP）を結成している。

（5）　パラグアイ

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「パラグアイ人民軍」（EPP） Ejército del Pueblo Paraguayo Paraguayan Peple's Army **「武装農民集団」（ACA）** Asociación Campesina Armada	パラグアイ（コンセプシオン県、サン・ペドロ県）	「パラグアイ人民軍」（EPP）は、1992 年に設立された武装集団を起源とし、2008 年に EPP を称するようになったマルクス・レーニン主義を信奉する武装組織である。2004 年にラウル・クーバス元大統領の長女を誘拐し、2005 年に同人を殺害して以降、民間人や警察官の誘拐、殺害、襲撃等活動を活発化させた。2012 年 9 月、EPP 司令官マヌエル・クリスタルド・ミエレスは、ビデオ声明において、EPP について「パラグアイの貧者の武装戦線であり、また、私的所有権の消滅を目指すマルクス・レーニン主義のゲリラ組織である」と主張した。牧場襲撃事件（2013 年 8 月）、ドイツ人夫妻銃殺事件（2015 年 1 月）、陸軍及び国家警察の合同特殊部隊車両襲撃事件（2016 年 8 月）等を引き起こしているほか、誘拐事件も度々起こしている。 EPP は、人質の家族に対し、身の代金のほか、貧困地区に食料等の支援物資を配給するよう再三要求するものの、貧困地区側が「EPP に迎合しない」として物資の受取を拒否するなど、必ずしも貧困層の支持を得られていない。 2020 年 9 月、EPP は、中西部・コンセプシオン県で、オスカー・デニス・サンチェス前副大統領を誘拐し、犯行を自認した。 また、2014 年にアルビノ・ハラ及びアルフレッド・ハラの兄弟が中心となり、小規模な分派組織「武装農民集団」（ACA）が設立された。ACA は、EPP と相互支援しながら襲撃事件等を引き起こしてきたが、軍及び警察の合同掃討作戦によって、2015 年 1 月に最高指導者（当時）であった兄のアルビノが、また、同年 11 月に後継指導者であった弟のアルフレッドが死亡したほか、2016 年 5 月には組織再建を図っていた最高幹部イディリオ・モリニゴが死亡した。2021 年、ACA は、フェリシナノ及びヒューゴ・バーナル・マイズ兄弟に率いられ、中西部・コンセプシオン県で、誘拐を繰り返したとみられる。

7　ロシア・中央アジア

（1）　ロシア

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「イスラム国際旅団」（IIB） Islamic International Brigade **国連制裁対象（2003年3月4日）**	ロシア（チェチェン共和国を始めとする北コーカサス地方）	「イスラム国際旅団」（IIB）は、1998年、ロシアからのチェチェンの独立のほか、同地におけるイスラム法に基づく国家の創設を目的に、サウジアラビア人イブン・アル・ハッタブ（2002年3月死亡）及び「リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」（RSRSB）設立者であるシャミル・バサエフ（2006年7月死亡）が共同で設立したチェチェン人武装組織である。第二次チェチェン紛争に参加したほか、2002年10月にロシア首都モスクワで発生したドブロフカ劇場占拠事件に関与し、北コーカサス地方を拠点とする他の独立派勢力と兵力を共有していたとされる。ハッタブは「アルカイダ」と関係を有し、IIBは、チェチェン人武装勢力を支援する「アルカイダ」系資金の受皿となったとされる。ハッタブの死後、アブ・アルワリド（サウジアラビア出身、2004年4月死亡）、アブ・ハフス・アル・ウルドゥーニ（ヨルダン出身、2006年死亡）が、それぞれ指導者となった。なお、IIBは、ドブロフカ劇場占拠事件後の治安当局の掃討作戦によって壊滅的な打撃を受け、2003年以降、目立った活動は見られない。
「イスラム特務連隊」（SPIR） Special Purpose Islamic Regiment **国連制裁対象（2003年3月4日）**	ロシア（チェチェン共和国）	「イスラム特務連隊」（SPIR）は、チェチェン紛争時代の1996年、チェチェン共和国軍将校のアルビ・バラエフ（2001年6月死亡）が、チェチェンの独立を目的に設立したチェチェン人武装組織である。2000年12月にチェチェン共和国内でロシア軍車列を襲撃したほか、2002年10月のロシア首都モスクワのドブロフカ劇場占拠事件に関与したとされる。なお、同占拠事件後の治安当局の掃討作戦によって壊滅的な打撃を受け、その後も散発的にテロが確認されたが、2006年以降は目立った活動は見られない。
「コーカサス州」 ISIL-Caucasus Province	ロシア（北コーカサス地方）	第Ⅱ部１（10）ア(ｸ)「コーカサス州」参照
「コーカサス首長国」（CE） Caucasus Emirates **「イマラート・カフカス」（IK）** Imarat Kavkaz **国連制裁対象（2011年7月29日）**	ロシア（北コーカサス地方）	「コーカサス首長国」（CE）（又は「イマラート・カフカス」（IK））は、2007年10月、ロシア・チェチェン共和国を中心とした北コーカサス地方にロシアから独立したイスラム国家を建設することを目的としてチェチェン人独立派勢力の第5代「チェチェン・イチケリア共和国大統領」のドク・ウマロフが創設した武装組織である。 CEは、ロシア首都モスクワ発サンクトペテルブルク行きの急行列車爆破（2009年11月）、モスクワ中心部の地下鉄での連続自爆テロ（2010年3月）及びモスクワ・ドモジェドボ国際空港自爆テロ（2011年1月）について犯行声明を発出した。また、ウマロフがインターネット上で2014年にソチ冬季五輪開催阻止に向けたテロを呼び掛けたビデオ声明を発出した後、ロシア南部・ボルゴグラードで発生した自爆テロ等3件についても、その関与が指摘されている。ウマロフは2013年9月頃に死亡したとされ、CEは、2014年3月、アバール人のアリアシャブ・ケベコフ（別名アリー・アブ・ムハンマド）が後任指導者に就任したとする声明を発出した。ケベコフは、2014年5月、CEの活動を「ジハード」や「パルチザン戦」と呼称し、分離のための闘いであると規定したが、2015年4月、ロシア当局に殺害された。その後、マゴメド・スレイマノフ（別名アブ・ウスマン・ギムリンスキー）が指導者の地位を継承したが、同人も同年8月に殺害された。これ以降、指導者は不明とされる。 CEは、「アルカイダ」と関係があるとされていたが、2014年後半以降、内部の意見対立から、有力司令官の多くが「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）に忠誠を誓い、2015年6月には、戦闘員全員の名前でISILに忠誠を表明した。これを受け、ISILは、「コーカサス州」の設立を宣言したが、その際、行動を共にしなかったカバルダ・バルカルの一部メンバーらが「コーカサス首長国」として活動した。司令官の離反等の内紛や治安当局による相次ぐ指導部の殺害によって

		活動が著しく減退し、近年、目立った活動は見られない。 2010年2月、ロシア最高裁判所は、CEの国内での活動を禁止した。
「リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」（RSRSB） Riyadus-Salikhin Reconnaissance and Sabotage Battalion **国連制裁対象（2003年3月4日）**	ロシア（北コーカサス地方）	「リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」（RSRSB）は、1999年10月、シャミル・バサエフ（2006年7月死亡）がチェチェン共和国の独立を目的に設立した「チェチェン殉教者リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」（RSRSBCM）を前身に設立されたチェチェン人武装組織である。2002年10月、RSRSBは、「イスラム国際旅団」（IIB）及び「イスラム特務連隊」（SPIR）と共同し、ロシア首都モスクワで発生したドブロフカ劇場占拠事件に関与したほか、同年12月には、チェチェン共和国首都グロズヌイで、政府ビルに対する自動車自爆テロを実行したとされる。設立当初は、チェチェンの独立を目的としていたが、「アルカイダ」の「グローバル・ジハード」の影響を受け、北コーカサス地方全域の独立を主張するようになった。2009年、「コーカサス首長国」（CE）指導者ドク・ウマロフ（当時）がCEの傘下組織としてRSRSBの再建を宣言し、新たに指導者に就任したアスラン・ブトゥカエフが、2011年1月のモスクワ・ドモジェドボ国際空港自爆テロ事件で、CEと共に犯行声明を発出した。その後、ロシア当局の掃討作戦によって活動が減退し、近年、目立った活動は見られない。
「ロシア帝国運動」（RIM） Russian Imperial Movement、 Russkoie Imperskoe Dvizhenie、 Russkoe Imperskoye Dvizheniye、 RID、 Imperial Legion、 Russian Imperial Legion、 RIL、 Saint Petersburg Imperial Legion	ロシア	「ロシア帝国運動」（RIM）は、2002年、ロシア人スタニスラフ・ヴォロビヨフが結成したロシア民族主義組織とされ、専制政治による単一民族国家の創設を目的としているとされる。欧州や米国のネオナチ組織とのつながりの構築及び白人至上主義の扇動を企図しているとされ、ロシア西部サンクトペテルブルグに所在する施設において、ロシア人及び思想を共有する外国人に対して準軍事的な訓練や爆弾製造の技術指導を行っているとされる。2016年にRIMの訓練に参加したスウェーデン人2人が、スウェーデンにおいて難民収容施設等を標的とする爆破攻撃を行ったとされる。また、同組織の軍事部門である「ロシア帝国軍」は、ウクライナ東部の紛争において親ロシア分離主義者らに加担したほか、リビア、シリア等における内戦に参加したとされる。 2020年4月、米国国務長官は、RIMのほか、スタニスラフ・ヴォロビヨフ、「ロシア帝国軍」の指導者デニス・ガリエフ及び同対外調整役ニコライ・トラスンチャロフを特別指定国際テロリスト（SDGT）に指定した。

（2）　ウズベキスタン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「イスラミック・ジハード・ユニオン」（IJU） Islamic Jihad Union **「イスラミック・ジハード・グループ」（IJG）** Islamic Jihad Group **「ジャマート・アル・ジハード・アル・イスラミ」** Jama'at al-Jihad al-Islami **国連制裁対象（2005年6月1日）** **米国FTO（2005年6月17日）**	ウズベキスタン、タジキスタン、アフガニスタン、欧州	「イスラミック・ジハード・ユニオン」（IJU）は、「アルカイダ」の主張する「グローバル・ジハード」路線を志向するナジムディン・ジャロロフ（2009年9月死亡）らがイスラム法に基づくイスラム国家の樹立を目的に、「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）から分派して、「イスラミック・ジハード・グループ」（IJG）との名称でパキスタンで設立（2002年3月）したスンニ派過激組織である。2005年5月に現在の名称に改称された。100人程度がアフガニスタン北東部・クンドゥーズ州及び北部・ファリヤーブ州で活動しているとされる。また、欧州では、ドイツを中心に、イスラム教へ改宗したドイツ人のほか、トルコ系メンバー等最大100人の活動家が潜伏していたとされる。米国人メンバーの存在も指摘されている。最高指導者ジャロロフの死亡後、アブドゥッラー・ファティが最高指導者に就任したとされる。 2004年3～4月にかけて、ウズベキスタン首都タシケント及び同国中部・ブハラで自爆テロを実行したほか、同年7月にタシケントの米国及びイスラエル大使館付近で爆弾テロを実行した。2008年には、主にアフガニスタンで、「タリバン」、「アルカイダ」等と共同して駐留外国軍に対する攻撃を実行し、米軍基地に対する自爆テロ（同年3月）等を実行した。また、ドイツでも、2007年9月頃には、フランクフルト国際空港、同国内の米軍基地等を狙った爆弾テロを計画した

		とされる。 IJUは、2015年8月には、新たに就任した「タリバン」最高指導者アフタール・マンスール（当時）に忠誠を誓う声明を発出するなど、「タリバン」との関係を強めてきている。2017年10月には、アフガニスタン北部で、同国軍に対する「タリバン」との共同軍事作戦等を収録した映像を公開したほか、2021年7月には、「タリバン」によるクンドゥーズ州攻撃に参加したとされる。 また、シリアでも活動しているとされ、2019年7月には、「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）の指揮の下で活動しているとの指摘もある。
「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU） Islamic Movement of Uzbekistan、O'zbekiston Islomi Harakati **「トルキスタン・イスラム運動」（IMT）** Islamic Movement of Turkistan **「中央アジア・イスラム運動」（IMCA）** Islamic Movement of Central Asia **国連制裁対象** **（2001年10月6日）** **米国FTO** **（2000年9月25日）**	ウズベキスタン、パキスタン、アフガニスタン、タジキスタン、キルギス	「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）は、1998年頃、カスピ海から中国・新疆ウイグル自治区にまたがる歴史的地名の「トルキスタン」（「トルコ系の国」の意）にイスラム法に基づく国家を樹立することを目的として、ウズベキスタン人イスラム原理主義者のタヒル・ユルダシュ（2009年死亡）及び旧ソ連軍出身のウズベキスタン人ジュマ・ナマンガニ（2001年死亡）によって設立されたイスラム過激組織である。勢力は、最大700人程度とされる。 IMUは、タジキスタン内戦（1992～1997年）への参加やアフガニスタン及びパキスタンでの活動を通じて「タリバン」や「アルカイダ」との関係を構築したとされる。IMUは、1998年、ウズベキスタン政府に対して「ジハード」を宣言し、1999年2月に同国首都タシケントでカリモフ大統領暗殺未遂事件、同年8月にキルギスで邦人技師誘拐事件を実行した。アフガニスタンで前「タリバン政権」が崩壊した2002年以降には、「トルキスタン・イスラム運動」（IMT）、「中央アジア・イスラム運動」（IMCA）等と名のることもあった。 IMUは、ナマンガニが2001年に米軍の攻撃を受けて死亡したのを始め、歴代の後継者（ユルダシュ（2001年就任）、ウスマン・アディール（2009年就任）、ウスマン・ガージィ（2014年就任））が殺害されており、現在は、IMU設立者ユルダシュの息子ジャファル・ユルダシュが、最高指導者を自認しているとされる。 また、IMUは、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）と連携し、パキスタン南部・シンド州でカラチ国際空港襲撃（2014年6月）等に関与してきたが、パキスタン軍による掃討作戦が本格化したことにより、アフガニスタン国内への逃亡を余儀なくされた。2014年9月、最高指導者ガージィ（当時）は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）への支持を表明し（2015年8月、正式にISILへの忠誠を宣言）、シリアへ戦闘員を派遣しつつ、アフガニスタンでは「タリバン」を攻撃した。しかし、「タリバン」との戦闘で戦闘員の多くが死亡又は投降したため、アフガニスタン及びパキスタンで活動するIMUは、ほぼ壊滅的な状況となり、2015年12月には、ガージィも「タリバン」に殺害されたとされる。2016年6月、ISILへの忠誠に反対していたIMUメンバーが、IMUが分裂したことを明らかにし、同組織としては、引き続き「タリバン」及び「アルカイダ」に忠誠を誓っているとした上で、IMUによる活動継続を表明した。2018年7月のタジキスタン南部・ハトロン州で発生した欧米人観光客を標的としたテロ事件では、ISILが犯行声明を発出したが、IMUの関与も指摘された。近年、アフガニスタン以外での目立った活動は見られず、2020年11月には同国治安部隊が、IMU幹部で創設者タヒルの息子のアジズ・ユルダシュを殺害したと発表した。

（3）　カザフスタン

組織名	主な活動地域	組織の概要
「ジュンド・アル・ヒラファ」（JAK） Jund al Khilafah **「カリフの戦士」** Soldiers of the	カザフスタン及びアフガニスタン・パキスタン国境地域	「ジュンド・アル・ヒラファ」（JAK）は、2011年夏頃、カザフスタン人のリナト・ハビブリー、オリンバサロフ・ウナソフら3人によって、カザフスタンでの「ジハード」実行及び「カリフ国家」の樹立を目的として、アフガニスタンとパキスタンとの国境地域で結成されたイスラム過激組織である。パキスタン北西部・旧連邦直轄部族地

Caliphate		域（FATA、現カイバル・パクトゥンクワ州（KP 州））において、「ハッカーニ・ネットワーク」（HQN）傘下の外国人部隊を構成していたとみられている。 2011 年 10 月には、カザフスタン東部・アティラウで連続爆弾テロ事件を実行した。同事件の犯行グループは 2009 年に結成されていたが、2011 年夏に JAK から接触を受け、同組織に加わったとされる。また、2012 年 3 月、フランス南西部・トゥールーズ等における連続射殺事件（7 人が死亡）について、犯行に関与したと主張する声明を発出した。 2011 年 12 月、カザフスタン南部・アルマティで同国治安当局との銃撃戦が発生して以降は、カザフスタン国内での目立った活動は見られない。 2011 年 11 月 25 日、カザフスタンは、JAK を禁止団体に指定した。

（4）　タジキスタン

組　織　名	主な活動地域	組　織　の　概　要
「ジャマート・アンサルッラー」 Jamaat Ansarullah **「アッラーの戦士」** Society of Allah's Soldiers	タジキスタン、アフガニスタン北部(クンドゥーズ州)、パキスタン	「ジャマート・アンサルッラー」は、2006 年頃、タジキスタン内戦時代（1992 ～ 1997 年）にタジキスタン野党連合の司令官で、元「ウズベキスタン・イスラム運動」（IMU）メンバーであったタジキスタン人アムリッディン・タバロフ（別名ドゥムロ・アムリッディン、2015 年 7 月死亡）らが、タジキスタン国内での「ジハード」実行及びイスラム法の施行を目的として、IMU から分派してパキスタンで結成したイスラム過激組織である。 同組織は、「アルカイダ」から資金援助を受けていたとされ、2010 年 9 月には、タジキスタン北部・ソグド州内務局施設に対する自動車自爆テロを実行し、「ジャマート・アンサルッラー」として、初めて犯行声明を発出したほか、2011 年には、タジキスタン国民にラフモン政権への「ジハード」を呼び掛けるビデオ映像を複数発出した。 2015 年には、指導者タバロフがアフガニスタン当局に殺害され、義理の息子マヴラヴィ・サーモンが指導者の地位を継承し、2016 年以降、「タリバン」と共に同国の軍・治安当局に対する攻撃を継続していたとされる。 2021 年 6 月、「タリバン」が、タジキスタンとの国境沿いのアフガニスタン北東部・バダフシャーン州内の複数の郡について、「ジャマート・アンサルッラー」のグループに警備等を委託したと報じられた。

注　上記表中の「国連制裁対象」とは、国連安保理 ISIL 及び「アルカイダ」制裁委員会又は同「タリバン」制裁委員会によって制裁対象に指定されていることを意味する。カッコ内は指定年月日である。

また、上記表中の「米国 FTO」とは、「修正移民国籍法」第 219 条（当初は「1996 年反テロリズム及び効果的死刑法」）に基づいて米国国務長官によって外国テロ組織（FTO）に指定されていることを意味する。また、カッコ内は指定年月日である。

索　引

[あ]

「ISIL エジプト」 50, 260
「ISIL ソマリア」 57, 166
「ISIL チュニジア」 48, **63**-64, 382
「ISIL フィリピン」 76, **80**, 81
「ISIL ベンガル」 48, **62-63**, 345, 402, 403
「ISIL 大サハラ」(ISGS) 48, **61**-62, 120, 122, 269-271, 277, 345, 383
「ISIL 東アジア」 48-49, 73, **76**-89, 296, 299, 344, 409
「アイルランド共和軍」(IRA) 314, 316, 349, **419**-420
「アイルランド共和社会党」(IRSP) 418
「アイルランド民族解放軍」(INLA) **418**
「赤い手の防衛者」(RHD) **418**, 420
「赤い旅団」(BR) 324, **423**-424
「アカ・ムル・ムジャヒディン」(AMM) **414**-415
「アサイブ・アフル・ハック」(AAH) 239, 244-245, 343, **366**-367
「アザワド解放国民運動」(MNLA) 114, 119, 270
「アシャブ・アル・カハフ」 245
「アジュナド・ミスル」 343, **378**
「アスバト・アル・アンサール」 343, **375**
「アチェの武装集団」 295
「アッサム・統一解放戦線和平交渉推進派」(ULFA-PTF) 395
「アッサム統一解放戦線」(ULFA) 288, **395**-397, 399
「アッサム統一解放戦線独立派」(ULFA-I) 288, 395-396
「アッラーの戦士」 **434**
「アデン・アブヤン州」 **54**-55, 72, 257, 377
「アトムヴァッフェン・ディビジョン」(AWD) 330, 346, 421, **426**
「アハラール・アル・シャーム・イスラム運動」 67, 142, 144-147, **155**-156, 362-366
「アブ・サヤフ・グループ」(ASG) 4, 15, 76-78, 80, **81**-89, 298-303, 345, 410-412
「アブ・ニダル組織」(ANO) 343
「アフガニスタン・イスラム首長国」 179, 183, 283
「アブドラ・アッザム旅団」(AAB) 251-252, 343, 347, **375**-376
「アフラル・ウル・ヒンドゥ」 **391**
「アフル・スンナ・ワル・ジャマア」(ASWJ) 58-59, 274, 279-280, 386
「アフレ・スンナト・ワル・ジャマート」(ASWJ) **389**-390
「アフワーズ・アラブ民主人民戦線」(ADPF) **369**
「アフワーズ解放機構」(ALO) 247, **370**
「アフワーズ解放のためのアラブ闘争運動」(ASMLA) **370**
「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA) 289, 301, **414**-415
「アラカン軍」 415

「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP) 7, 11, 16, 21, 54-55, 65, 90-91, 99-100, 103-105
110, 120-121, **125**-138, 153, 167, 257-258, 267
314-315, 317-318, 326, 332-333, 343, 377-379
「アル・アクサ殉教者旅団」(AAMB) 218, 249, 343, **372**
「アル・アシュタル旅団」(AAB) 259, 343, **377**-378
「アル・ウマル・ムジャヒディン」 **399**-400
「アルカイダ」 1, 3-4, 6, 7, 8-13, 15-19, 21-26, 30, 38, 44, 54, 64-67, 75
81, 85, **90**-110, 111, 113-116, 118-120, 123, 127, 129-133, 135, 137, 139-141
143-145, 150-155, 158-159, 160, 162, 165, 167-168, 174-175, 181, 184-185
191-192, 194-195, 238-239, 241, 248-249, 253, 255-256, 258, 263-264, 267
269, 271, 273-274, 281-283, 287, 290, 292, 295, 300, 305, 309, 314-315, 317
319-326, 328, 332-333, 335-336, 338, 343, 347, 349, 350-351, 356, 363, 365
367, 373, 375, 378-380, 382, 388-394, 400, 402-403, 413, 431-434
「アル・グラバー旅団」 120
「アル・グラバー」 37, 346, **419**
「アル・シャバーブ」 7, 16, 21, 58, 103, 105-106, 121, 136, **160**-189
172, 175-176, 271-274, 326-327, 333-343, 385-386
「アルスター義勇軍」(UVF) **418**, 420
「アルスター自由戦士団」(UEF) **418**
「アルスター防衛協会」(UDA) **418**
「アル・バイダ州」 **54**-55, 257, 377
「アル・バドル」 **400**
「アル・ハワーリーユーン」 406
「アル・ヒジャーズ州」 **55**-56, 73, 258, 377
「アル・ヒジュラ」 160-161
「アル・ファジュル・イスラム運動」 142
「アル・ファラン」 392
「アル・ムハジルーン」 **419**
「アル・ムラービトゥーン」 61, 62, 111, **115-119**, 124, 270, 344, 384
「アルジェリアのカリフ国家の戦士」 **49**, 71, 120, 121, 343, 381
「アルジェリア州」 48-**49**, 120, 381
「アレックス・ボンカヤオ旅団-革命的プロレタリア軍」(ABB-RPA) **410**
「アンサール」 173, **175**, 344, 383
「アンサール・アル・アシール」 **191**, 196
「アンサール・アル・イスラム」(AAI)(イラク) 50, 239, 327, 344, **367**
「アンサール・アル・イスラム」(AAI)(バングラデシュ) 290, 347, **402**
「アンサール・アル・シャリーア」(シリア) **362**, 363
「アンサール・アル・シャリーア」(AAS)(イエメン) 125, 130, 137, 257
「アンサール・アル・スンナ軍」 367
「アンサール・アル・タウヒード」 150-151, 157, 366
「アンサール・アル・ディーン」 145, 150-151, 239
「アンサール・アル・フルカン」(AF) 246, 371

「アンサール・アル・ムジャヒディン」 292-294
「アンサール・エルサレム」 378
「アンサール・ガズワトゥル・ヒンドゥ」(AGH) 287, **400**
「アンサール・ディーン」(AD) 114-115, **119**, 123, 344, 384
「アンサール・バイト・アル・マクディス」(ABM) **50**-51, 260, 344, 347
「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」(AKP) 76, 79, **83**, 86-88, 299, 409-410
「アンサールッラー・バングラ・チーム」(ABT) 290, 345, 347, **402**
「アンサールル・イスラム」 **121**, 271, 344
「アンシャルッド・ダウラ・インドネシア」(ADI) 296

[い]

「イエメン州」 48-49, **54**-55, 377
「イエメンのアルカイダ」(AQY) 126-127, 258
「イスラミック・アマル運動」 **214**
「イスラミック・ジハード・グループ」(IJG) **432**
「イスラミック・ジハード・ユニオン」(IJU) 319-320, 346, **432**-433
「イスラム・ウラマー協会」(JUI) 389
「イスラム・タリバン運動」(TTI) **389**
「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM) 46, 49, 64, 96, 103-105, **111**-124, 134-136, 153
171-172, 175-176, 261-263, 267-268
270-271, 317, 322, 343, 381-382
「イスラム･ムスリムの支援団」(JNIM) 1, 16, 21, 62, 114, **115**-118, 120, 122, 124, 268-271, 277, 345
「イスラム救国戦線」(FIS) 112, 262, 381
「イスラム軍」(AOI) 344, **372**-373
「イスラム国際旅団」 **431**-432
「イスラム集団」(GI) 98, 259, 324, 344, 350, **378**-379
「イスラム青年のシューラ評議会」 **51**, 261
「イスラム戦線」(IF) **362**, 364, 366
「イスラム特務連隊」(SPIR) **431**
「イスラム4UK」 **419**, 423
「イスラム法廷連合」(UIC) 160, 168, 271
「イスラム擁護戦線」(FPI) 405
「イマラート・カフカス」(IK) 56, **431**
「イラク・イスラム国」(ISI) 9, 12, 26, 29, 32, **38**, 69, 93, 141, 325
「イラク・イスラム軍」(IAI) **367**
「イラク・シャームのイスラム国」(ISIS) 26, 30
「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 1-2, 4-7, 9, 12-14, **26**-33, 37, 39-100, 102-103, 106
110-112, 115-118, 120-122, 130-131, 134-136, 138-141, 143-145, 147-148
152-153, 155, 157-159, 164, 166, 171-180, 187, 189-195, 200, 204-205
208, 217, 220, 236-275, 277, 279-284, 287-290, 292-297, 299-308, 313
315-336, 338-343, 347, 352, 354-356, 362-370, 373, 375, 380-382, 388
390-391, 393-394, 402-403, 405-406, 408-409, 412-415, 419, 431, 433-434

「イラク州」 33, 42, 48
「イラク革命者総軍事評議会」(GMCIR) 68, **368**-369
「イラク抵抗調整委員会」 245
「イラクのアルカイダ」(AQI) 9, 26, **38**, 64, 69, 81, 120, 139, 141, 243, 252, 281, 347, 363, 367, 375
「イラン国民抵抗評議会」(NCRI) **372**
「インディアン・ムジャヒディン」(IM) 286, 345, 352, 392, **396**
「インド亜大陸のアルカイダ」(AQIS) 16, 92, 103, **107**-108, 110, 184-185, 290, 345, 388, 400, 402
「インド学生イスラム運動」(SIMI) **396**
「インドネシア・イスラム軍」(TII) 408
「インドネシア・イスラム国家」(NII) 295, **408**
「インドネシア・ムジャヒディン評議会」(MMI) **405**

[う]
「ウクバ・ビン・ナフィ旅団」 64, 114, 123, 264
「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU) 191, 195-196, 339-341, 346, 350, 432, **433**, 434

[え]
「ASG スールー」 77, 81-82, 84-89, 300-301, 303
「ASG バシラン」 77-78, 80, 82, 84, 86-88
「エジプトのイスラミック・ジハード」(EIJ) 347, 379
「エルサレムのイスラム国支持者」 250
「エルサレム周辺のムジャヒディン・シューラ評議会」(MSC) 249, **373**

[お]
オウム真理教 **221**-223, 225, 227-230, 339
「オガデン民族解放戦線」(ONLF) 273, **385**
「オドゥーア解放運動」(OLM) **383**
「オドゥーア人民会議」(OPC) **383**
「オロモ解放戦線」(OLF) 272-273, **385**

[か]
「革命人民解放党・戦線」(DHKP/C) 256, 344, **376**, 436
「革命的セクト」(SE) **424**
「革命的闘争」(RS) 346, **424**
「革命的労働者党」(RWP) 202
「革命的プロレタリア軍」(RPA) 410
「革命旅団」 344, **379**
「ガーセム・ソレイマニ旅団」 259
「カシミールの虎」(KT) 287
「カシム・アル・ジャバリ」 245
「カタイブ・ヒズボラ」(KH) 218, 239, 244-245, 344, **368**
「「固く持せよ」作戦室」 147, 151, **239**, 367

「カチン独立機構」(KIO) **415**-417
「カチン独立軍」(KIA) 415
「カティーバ・アブ・ドゥジャナ」 78
「カティーバ・アル・イマーン」 406
「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」 340,362-**363**
「カティーバ・イマ-ム・アル・ブハリイマーム・ブカリ・ジャマート」(KIB) 340,**362**-363
「カティーバ・ヌサンタラ」 85
「カハ」 **373**
「カビンダ解放戦線」(FLEC) **387**
「カマタプル解放機構」(KLO) **397**
「神の抵抗軍」(LRA) 274,386,438
「カリフの戦士」 **433**
「カリフ国家の軍」 364
「カレン民族解放軍」(KNLA) 416
「カレン民族同盟」(KNU) **416**
「勧善懲悪」 **389**,393-394
「カンレイ・ヤオル・カンナ・ラプ」(KYKL) **397**
「カンレイパク共産党」(KCP) 397
「カンレイパク人民革命党」(PREPAK) 397

[き]

「救国政府」 143,146,149,155,159
「救済者セクト」 346,**419**

[く]

「クッダムル・イスラム」(KI) **393**,401
「クラン・デル・ゴルフォ(湾岸クラン)」 428
「クルド解放の鷹」(TAK) 204,207-208,210-211,255,344,347
「クルド人民防衛隊」(YPG) 28,40,**204**,208,236,240,254
「クルド労働者党」(PKK) **204**,210,240,247,253,343,371,376
「グローバル・イスラミック・メディア・フロント」(GIMF) 99,347,400
「クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア」(KMM) 300,**412**-413

[け]

「継続 IRA」(CIRA) 315,346,**419**
「血判部隊」 **118**-119,123,352
「ケベック解放戦線」(FLQ) 336,**427**

[こ]

「コーカサス州」 48,**56**-57,72,338-339,431
「コーカサス首長国」(CE) 56,338,346,364-365,**431**-432,436
「国際シーク青年連盟」(ISYF) **397**

「国民解放軍」(FNL) **387**
「国民解放戦線」(NLF) 145-147, 154-155, 159, 241, 366
「国民行動」(NA) 331, 346, **420**-421
「国際主義者抵抗イニシアチブ」(IRI) 336, **427**
「コムネス」 337, 349
「コロンビア・ガイタン主義自警団」(AGC) **428**, 436
「コロンビア革命軍」(FARC) 337, 349-350, 352, **427**-429
「コロンビア共産党マルクス・レーニン派」(PCC-ML) 428
「コロンビア自警軍連合」(AUC) **428**
「コンゴ革命軍」 **384**

[さ]

「サヌア州」 **54**-55, 71, 257, 377
「サハラ地区」 111-112, 115, 117, **119**, 124
「サビリーズ・ジャマート」 **364**
「ザ・ベース」 306, 346, **426**
「サラヤ・アル・ムフタール」(SM) 259, **378**
「3月 23日運動」(M23) 271, **384**
「暫定アイルランド共和軍」(PIRA) **419**-420, 429

[し]

「ジェマー・イスラミア」(JI) 4, 10, 82, 295-297, 300, 304-305, 308
345, 351, 405, **407**-408, 411-412
「ジハード団」 8, 28, 92-94, 98, 127, 259, 344, 347, 350, 378, **379**
「シパエ・サハバ・パキスタン」(SSP) 347, **389**-390, 394
「シャーム州」 33, 48
「シャームの地におけるアンサール・アル・フルカン」(AFS) 150, 153, 239, 256
「シャームの地におけるコーカサス首長国」 **365**
「ジャイシュ・アイマン旅団」 161
「ジャイシュ・アル・アドル」(JAA) 246-247, **370**-371
「ジャイシュ・アル・イスラム」 **364**
「ジャイシュ・アル・スンナ」 145
「ジャイシュ・アル・ファテフ」 147, 155-156, **364**-365
「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」(JAMWA) 67-68, 156, **363**-365
「シャヒード・ハムザ旅団」 **402**
「シャブワ州」 **54**-55, 257, 377
「ジャマー・アンシャール・ヒラーファ」(JAK) 296, 406
「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」(JAS) **405**-406
「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」(JAT) 345, **405**-406
「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD) 1, 4, 48-49, 84, 86, 295-297
299, 308, 346, **406**-408
「ジャマーアト・ハマート・ダウワ・サラフィーヤ」(DHDS) 120, **381**

「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」(JTJ) 8-9, **37**, 47, 64, 69
「ジャマート・アンサルッラー」 341, **434**
「ジャマート・ウッダワ」(JUD) 394
「ジャマートゥル・フルカーン」(JUF) 345, **390**, 393
「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB) 63, 287, 289, 345, **402**-403
「ジャマアトゥル・ムハージリーン・ワル・アンサール」(JMWA) 73, 79, 83
「ジャミアトゥル・アンサール」(JUA) **392**
「ジャミアトゥル・ムジャヒディン」(JUM) **400**
「ジャム・カシミール解放戦線」(JKLF) **400**
「シャリーア4ベルギー」 **423**
「シャン州軍」(SSA) **416**-417
「シャン州軍南部」(SSA-S) 416-417
「シャン州軍北部」(SSA-N) 415, **416**, 417
「シャン州復興評議会」(RCSS) 417
「11月17日革命機構」(E017N) 328, 346, **425**
「10月1日反ファシスト抵抗グループ」(GRAPO) **422**
「自由シリア軍」(FSA) 39, 145, 147, 154-155, 236, 238, 241, 352, 362
「自由パプア運動」(OPM) 409
「ジュヌード・アル・シャーム」 **365**
「ジュンダラ」(イラン) 344, **370**-371
「ジュンダラ」(パキスタン) 246, **390**
「ジュンド・アル・アクサ」(JAA) 150, 156-157, 344, 364, **365**, 366
「ジュンド・アル・シャーム」 363
「ジュンド・アル・ヒラファ」(JAK) 342, **433**-434, 437
「勝利の戦場」 363-365
「シリア解放戦線」(JTS) 145, 147, 155
「シリア国民軍」(SNA) 147, **154**-155, 241, 364
「シリア民主軍」(SDF) 22, 28, 31, 40-41, 71, 74-75, 204, 208, 238, 240
「新 IRA」 316, 420
「新赤い旅団」(BR/PCC) 324, **423**-424
「新赤い旅団・戦闘的共産主義者中核」(NBR-NCC) 324, **423**
「信仰者激励作戦室」 147, 150-151, 239, 367
「シンド解放軍」(SLA) 284, **390**
「シンド革命軍」(SRA) **390**-391, 393, 439
「シンドフデシュ解放軍」 **390**-391
「シンドフデシュ革命軍」 **390**-391
「新人民軍」(NPA) **198**-203, 297-299, 343, 349, 410
「真の IRA」(RIRA) 315, 346, 419-**420**
「新パッタニ統一解放機構」(新 PULO、New PULO) **413**-414
「人民解放軍」(EPL) **428**-429
「人民革命運動」(MRP) **429**
「人民抵抗委員会」(PRC) 249, **373**

「人民戦争グループ」(PWG) 285,396-397

[す]
「スーダン解放運動」(SLM) 275
「スーダン人民解放運動」(SPLM) 275
「スーダン人民解放運動北部」(SPLM-N) 275,**387**
「スールー王国軍」 301
「スクール・アル・シャーム」 146,362,**366**
「スリーパーセンターズ」 331,**426**
「スワヒリ・スンナ」 **386**

[せ]
「正義と平和」(JEM) 275
「セグンダ・マルケタリア」 337,428
「宣教及びジハードのためのスンニ派イスラム教徒集団」 2,21,53,121
170-178,262,268-269
343,347,384
「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」(GSPC) 96,105,**111**-114
120,123,262,347,381-382
「センデロ・ルミノソ」(SL) 346,349,**429**-430
「戦闘的共産党創設のための反帝国主義領土中軸」(NTA-PCC) **424**

[そ]
「ソマリア州」 48-49,**57**-58,166-167,272,385
「ゾンネンクリーク・ディビジョン」(SKD) 306,346,**421**

[た]
「ターレク・イブン・ジヤド旅団」 113,117,261
「タクフィール・ワル・ヒジュラ」 259,**379**
「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS) 16,21,24,65-68,75,101,103
106-107,**139**-159,236,254,297
343,363-367,405,408,433
「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE) 290-291,301-302,345,349-350,**404**
「ダルル・イスラム」(DI) 295,300,**408**
「タリバン」 1-4,6-7,12,17-22,36,52-53,60-61,81,92-93,97-98
101-102,107-108,110,121,153,172,**179**-191,193-194
281-283,313,321,323,340,343,351-352,362-363,370-371
388-395,400,403,405,432-434
「タンジーム・フッラース・アル・ディーン」(THD) 21,65,75,101,107,140
144,147,**150**-153,239,366-367
「タンズィキーヤト・アル・ジハード」 151

[ち]
「中央アジア・イスラム運動」(IMCA) **433**
「中央アフリカ州」 1,2,17,21,48-49,**58**-59,73,271,274-275,279-280,345,384-386
「中央地域の AQIM」 120
「チュニジアのアンサール・アル・シャリーア」 263,324,344,**382**
「チュニジア戦闘集団」(TCG) **382**

[て]
「抵抗旅団」 259
「デルナのムジャヒディン・シューラ評議会」 262

[と]
「トプ・グループ」 295,407-408
「トリプラ民族解放戦線」(NLFT) **397**-398
「トリポリ州」 48-49,**51**-52,120,261-262,380
「トルキスタン・イスラム運動」(IMT) **433**
「トルキスタン・イスラム党」(TIP) **154**,347,363
「トルコ州」 48-49,**59**,254-255,376
「トンブクトゥ首長国」 119

[な]
「ナイジェリア革命評議会」(RLC) **383**
「ナガランド民族社会主義評議会」(NSCN) 288,**398**
「ナガランド民族社会主義評議会イサク・ムイヴァー派」(NSCN-IM) 288,398
「ナガランド民族社会主義評議会カプラン派」(NSCN-K) 288,395-396,398
「ナガランド民族社会主義評議会コレ・キトヴィ派」(NSCN-KK) 289,398
「ナクシュバンディア教団信者軍」(JRTN) 68,344,**368**-369
「ナジュド州」 48,**55**-56,258,377
「ナショナル・タウヒード・ジャマート」(NTJ) 291

[に]
「2 月 14 日運動」 259
「西アフリカ州」 2,21,48,**53**-54,62,73,122,171-174,178,268-270,345,383
「西アフリカ統一聖戦運動」(MUJAO) 113,123,163
「西パプア民族解放軍」(TPNPB) 296,**409**
「ニジェール・デルタの復讐(しゅう)者」 268
「ニジェール・デルタ解放運動」(MEND) 268,**383**
日本赤軍 **231**-235,249,348,374

[ぬ]
「ヌール・アル・ディン・ゼンキ運動」 145,155,364
「ヌスラ・イスラム同盟」 150,157,366

「ヌスラ戦線」 12-13, 16, 30, 39, 65-68, 70, 101-103, 106-107, 110, 121
139-145, 147-156, 158, 217, 220, 236, 238-239, 251, 253
297, 309, 313, 334, 339, 343, 362-365, 367, 405-406, 408

[ね]

「ネオ JMB」 63, 289, 402-403

[は]

「バーレーン州」 **55**, 377
「パキスタン・タリバン運動」(TTP) 1, 4, 16, 52, 61, 103, 185, **188**
196, 322, 343, 389-391, 393-394
「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」(TTP-JA) 192-193, 284
345, 347, **391**, 393, 415
「パキスタン州」 48-49, **60**, 284, 391
「バスク祖国と自由」(ETA) 322, 346, **422**
「ハスム」 260, 344, **379**
「ハッカーニ・ネットワーク」(HQN) 19, 101, 181, 183, 185, 189, 194, 282-283, **388**
「パッタニ・イスラム・ムジャヒディン運動」(GMIP) **413**
「パッタニ・マレー民族解放戦線ウラマー派」(BRN ウラマー派) 414
「パッタニ・マレー民族解放戦線会議派」(BRN 会議派) 303, 414
「パッタニ・マレー民族革命戦線」(BRN) 304, 413, **414**
「パッタニ・マレー民族革命戦線コーディネート派」(BRN-C) 413
「パッタニ・ムジャヒディン運動」(GMP) 303
「パッタニ国民解放戦線」(BNPP) 303
「パッタニ統一解放機構」(PULO) 303, **413**
「パッタニ統一解放機構連合」(「PULO 連合」) 413-414
「パッタニ独立統一戦線」(略称「ベルサトゥ」) 413-414
「ハドラマウト州」 **54**-55, 72, 257, 377
「バハル・カルサ・インターナショナル」(BKI) 345, 348, **398**
「ハフィズ・グル・バハドゥル勢力」 103
「ハマス」 217-218, 248-250, 266-267, 344, 351, **373**-374
「ハラカト・アル・シャバーブ・アル・ムジャヒディン」 103, **160**
「ハラカト・アル・ヌジャバ」 239
「ハラカト・アル・ヤキーン」 **414**-415
「ハラカト・アンサール・イラン」(HAI) 246, **371**
「ハラカト・ムハジリーン・アル・スンナト・イラン」 141
「パラグアイ人民軍」(EPP) 430
「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」(BRAS) 284, 391, 393
「バルカ州」 **51**-52, 120, 261-262, 380
「ハルカトゥル・アンサール」(HUA) 98, 391-**392**
「ハルカトゥル・ジハーデ・イスラミ」(HUJI) 286, 345, **391**-392, 396, 401
「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」(HUJI-B) 98, 345, **403**

「ハルカトゥル・ムジャヒディン」(HUM) 345,391,**392**,393,399,401
「ハルカトゥル・ムジャヒディン・アルアラミ」(HUM-A) 392
「バルチスタン解放軍」(BLA) 284,345,390,**392**-393
「パレスチナ・イスラミック・ジハード」(PIJ) 218,249,266,344,**374**
「パレスチナ解放機構」(PLO) 248-250,252,372-375
「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」(PFLP-GC) 218,249,344,374-**375**
「パレスチナ解放人民戦線」(PFLP) 232-233,249-250,344,**374**-375
「パレスチナ解放戦線アブ・アッバス派」(PLF) 375
「パレスチナ解放民主戦線」(DFLP) 249,374
「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF) 4,76,79,81-**82**,84-85,87-89,298-299,305,410-411
「反ファシスト人民解放戦線」(PAFF) 287-288

[ひ]
「東アジア州」 83,**85**-86,88-89,409
「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT) 4,83,86,295-297,308,346,**409**
「非公式アナキスト連盟」(FAI) 324,**424**
「ヒズブル・アフラル」(HA) 193,284,**391**
「ヒズブル・フルカン」(HF) **371**
「ヒズボラ」 67,97,158,**212**-220,236,239-240,244,249-252,304
329,343,347,366,368,374,376,420
「ヒニウトレプ民族解放評議会」(HNLC) **398**
「ヒラーファ・イスラーミーヤ運動」(KIM) 78,82
「ビルマ共産党」(CPB) 415-417
「ヒンド州」 48-49,**60**,287-288,401

[ふ]
「フーシー派」 54,55,126,130,135,138,218,220,256-257
「ファタハ・アル・イスラム」(FAI) 251
「ファテフ・アル・シャーム戦線」(JFS) 101,107,**139**,142-145,147,152-156,238,363,365
「FARC 人民軍」 337,428
「フィリピン共産党」(CPP) **198**-199,200-203,297,343,410
「フェザーン州」 **51**-52,120,262,380
「フォイヤークリーク・ディビジョン」(FKD) 330,346,**421**,426
「フォルサン・アリザ」 **421**
「覆面旅団」 105,117-119,123,261,263,345,384
「武装イスラム集団」(GIA) 112-113,116,120,123,262,317,321,344,350,356,**381**-382
「武装農民集団」(ACA) **430**
「フッラース・アル・ディーン」(HAD) 21,65-66,75,101,107,140,144
147,**150**-152,239,366-367
「普遍革命代替勢力」 337,427
「フラート州」 166
「プラウド・ボーイズ」 331,**427**

[へ]

「ペジャーク」(PJAK) 247, **371**-372
「ペシュメルガ」 40-41, 243
「ペルー共産党」 **429**
「ペルー武装共産党」(MPCP) 430
「ベンガジのアンサール・アル・シャリーア」 344, **380**
「ベンガルのカリフ国家の戦士たち」 62-63, 403

[ほ]

「奉仕事務所」(マクタブ・アル・ヒダマト (MAK)) 96-97
「ボコ・ハラム」 2, 21, 53, 121, **170**-178, 262, 268-269, 343, 383
「ボドランド民族民主戦線」(NDFB) 288, **399**
「ボドランド民族民主戦線ソングビジト派」(NDFB-IKS) 288, 399
「炎の陰謀中核」(SPF) **425**
「ホラサン・グループ」 140, 153
「ホラサン州」 1-2, 4, 7, 18-22, 35, 48, **52**-53, 72-73, 75, 179, 190
192, 194, 247, 282-284, 335, 345, 370, 388, 391, 393-394

[ま]

「マイマイ」 **385**, 387
「マウテ・グループ」 1, 4, 15, 76-**78**, 81-83, 85, 87-89, 299, 410
「マウルヴィ・ナジル勢力」 103
「マシナ解放戦線」(FLM) 119
「マシナ旅団」(FLM) 115-116, 119, 271
「マハディ軍」 244, 366
「マラ・パタニ」 303
「マルカズ・ダアワ・ワル・イルシャド」(MDI) 394

[み]

「南レバノン軍」(SLA) 215, 219
「南ワジリスタン・タリバン運動」 192-193
「南スーダン解放軍」(SSLA) 387
「ミラテ・イスラミア・パキスタン」(MIP) **389**-390, 413
「民主統一党」(PYD) 204, 236
「民主同盟軍」(ADF) 58, 271, 274, 279-**280**, 386
「民族解放軍」(ELN) 337, 346, 349, 428-**429**
「民族民主戦線」(NDF) 199

[む]

「ムアッサスーン」 83
「ムジャヒディン・ガズワトゥル・ヒンドゥ」(MGH) 400

「ムジャヒディン軍」(JAM) **369**
「ムジャヒディン諮問評議会」(MSC) 38,69,103
「ムジャヒディン連合評議会」 103
「ムスリム同胞団」 236,259,341,373-374,379
「ムハンマド・ジャマル・ネットワーク」(MJN) **379**-380
「ムハンマド軍」(JeM) 285-287,345,347,390,392-**393**,396,400-401

[も]
「毛沢東主義・共産主義センター」(MCC) 285,396
「モジャヘディネ・ハルグ」(MKO) 372
「モロ・イスラム解放戦線」(MILF) 78-79,82-83,87,298-299,**410**-412
「モロッコ・イスラム戦闘集団」(GICM) 10,264,321,344,**382**
「モロ民族解放戦線」(MNLF) 76,81-82,298,348,**411**-412
「モンバサ共和評議会」(MRC) 273,**385**-386

[よ]
「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」(TNSM) 190,345,**395**

[ら]
「ラシュカレ・イスラム」(LI) 389,391,**393**-394
「ラシュカレ・ジャンヴィ」(LJ) 197,284,345,351,390,392,**394**
「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」 394
「ラシュカレ・タイバ」(LeT) 285-287,305,345,352,391,393,**394**-396,400-401,403,414
「ラハ・ソレイマン運動」(RSM) 81,**412**
「ラフジ州」 **54**-55,377

[り]
「リビア・イスラム戦闘集団」(LIFG) 10,264,**380**,382
「リビアのアンサール・アル・シャリーア」 261,**380**
「リビア州」 48-49,**51**-52,262,380
「リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」(RSRSB) 431-**432**
「リワー・アフダル州」 **54**-55,377
「リワ・アル・ハック」 145
「リワ・アル・ムカーティリーン・アル・アンサーリ」 151
「リング・バンテン」 295,408

[る]
「ルーベ団」 **422**
「ルワンダ解放民主軍」(FDLR) **386**-387
「ルンダ・クンプラン・クチル」(RKK) 414

[れ]
「レジスタンス戦線」(TRF) 287-288

[ろ]
「ロイヤリスト義勇軍」(LVF) 418,**420**
「ロシア帝国運動」(RIM) **432**
「ロス・ウラベーニョス」 428
「ロス・ペルソス」 **428**-429

[わ]
「ワ州連合軍」(UWSA) 416-**417**
「シナイ州」 48,**50**-51,72,250,260,339,347,378

主な組織の略称

[A]
AAB 「アブドラ・アッザム旅団」
AAB 「アル・アシュタル旅団」
AAH 「アサイブ・アフル・ハック」
AAI 「アンサール・アル・イスラム」(イラク)
AAMB 「アル・アクサ殉教者旅団」
AAS 「アンサール・アル・シャリーア」(イエメン)
AAT 「アッラーホ・アクバル・テフリーク」
ABB-RPA 「アレックス・ボンカヤオ旅団-革命的プロレタリア軍」
ABM 「アンサール・バイト・アル・マクディス」
ABT 「アンサールッラー・バングラ・チーム」
ACA 「武装農民集団」
AD 「アンサール・ディーン」
ADF 「民主同盟軍」
ADPF 「アフワーズ・アラブ民主人民戦線」
AF 「アンサール・アル・フルカン」
AFS 「シャームの地におけるアンサール・アル・フルカン」
AGC 「コロンビア・ガイタン主義自警団」
AGH 「アンサール・ガズワトゥル・ヒンドゥ」
AAI 「アンサール・アル・イスラム」(バングラデシュ)
AI 「アンサール・ウル・イスラム」
AIAI 「アル・イッティハード・アル・イスラミア」
AISSF 「全インド・シーク教徒学生連盟」
AKP 「アンサール・ヒラーファ・フィリピン」
ALO 「アフワーズ解放機構」
AMM 「アカ・ムル・ムジャヒディン」
ANO 「アブ・ニダル組織」
AOI 「イスラム軍」
AQAP 「アラビア半島のアルカイダ」
AQI 「イラクのアルカイダ」
AQIM 「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」
AQIS 「インド亜大陸のアルカイダ」
AQY 「イエメンのアルカイダ」
ARC 「忠言改革委員会」
ARSA 「アラカン・ロヒンギャ救世軍」
AS 「アンサール・アル・スンナ」
ASG 「アブ・サヤフ・グループ」
ASMLA 「アフワーズ解放のためのアラブ闘争運動」
ASWJ 「アフレ・スンナト・ワル・ジャマート」(パキスタン)
ASWJ 「アフル・スンナ・ワル・ジャマート」(モザンビーク)
AUC 「コロンビア自警軍連合」
AWD 「アトムヴァッフェン・ディビジョン」

[B]
BIFF 「バンサモロ・イスラム自由戦士」
BKI 「ババル・カルサ・インターナショナル」
BLA 「バルチスタン解放軍」
BMA 「バンサモロ軍」
BNPP 「パッタニ国民解放戦線」
BR 「赤い旅団」
BRAS 「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」
BR-PCC 「赤い旅団・戦闘的共産党」
BR/PCC 「新赤い旅団」
BRN 「パッタニ・マレー民族革命戦線」
BRN-C 「パッタニ・マレー民族革命戦線コーディネート派」
BR-UCC 「赤い旅団・戦闘的共産主義者同盟」

[C]
CE 「コーカサス首長国」
CIRA 「継続 IRA」
CPI-M 「インド共産党毛沢東主義派」
CPP 「フィリピン共産党」
CSPPA 「アラブ・中東の政治犯連帯委員会」

[D]
DFLP 「パレスチナ解放民主戦線」
DHDS 「ジャマーアト・ハマート・ダウワ・サラフィーヤ」
DHKP/C 「革命人民解放党・戦線」

DI 「ダルル・イスラム」
DPIK 「イラン・クルド民主党」

[E]
EIJ 「エジプトのイスラミック・ジハード」
ELA 「革命的人民闘争」
ELN 「民族解放軍」(コロンビア)
E017N 「11 月 17 日革命機構」
EPL 「人民解放軍」
EPP 「パラグアイ人民軍」
ETA 「バスク祖国と自由」
ETIM 「東トルキスタン・イスラム運動」

[F]
FAI 「非公式アナキスト連盟」
FAI 「ファタハ・アル・イスラム」
FARN 「民族抵抗武装軍」
FDLR 「ルワンダ解放民主軍」
FIF 「ファラーヒ・インサニアット財団」
FKD 「フォイヤークリーク・ディビジョン」
FLEC 「カビンダ解放戦線」
FLM 「マシナ旅団」、「マシナ解放戦線」
FLQ 「ケベック解放戦線」
FNL 「国民解放軍」
FRI 「国際革命戦線」

[G]
GI 「イスラム集団」
GIA 「武装イスラム集団」
GICM 「モロッコ・イスラム戦闘集団」
GMCIR 「イラク革命者総軍事評議会」
GMIP 「パッタニ・イスラム・ムジャヒディン運動」
GMP 「パッタニ・ムジャヒディン運動」
GRAPO 「10 月 1 日反ファシスト抵抗グループ」
GSPC 「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ」
GTF 「グローバル・タミル・フォーラム」

[H]
HA 「ヒズブル・アフラル」
HAD 「フッラース・アル・ディーン」
HAI 「ハラカト・アンサール・イラン」
HF 「ヒズブル・フルカン」
HM 「ヒズブル・ムジャヒディン」
HNLC 「ヒニウトレプ民族解放評議会」
HPG 「人民防衛軍」
HPJ 「女性防衛部隊」
HQN 「ハッカーニ・ネットワーク」
HT 「ヒズブ・タフリール」
HTS 「タハリール・アル・シャーム機構」
HUA 「ハルカトゥル・アンサール」
HUJI 「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ」
HUJI-B 「ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ」
HUM 「ハルカトゥル・ムジャヒディン」
HUM-A 「ハルカトゥル・ムジャヒディン・アルアラミ」

[I]
IAA 「アデン・イスラム軍」
IAI 「イラク・イスラム軍」
IBDA-C 「大東方イスラム突撃戦線」
ICS 「イスラミ・チャトラ・シビル」
IF 「イスラム戦線」
IIB 「イスラム国際旅団」
IJG 「イスラミック・ジハード・グループ」
IJU 「イスラミック・ジハード・ユニオン」
IK 「イマラート・カフカス」
IKDP 「イラン・クルド民主党」
IM 「インディアン・ムジャヒディン」
IMCA 「中央アジア・イスラム運動」
IMT 「トルキスタン・イスラム運動」
IMU 「ウズベキスタン・イスラム運動」
INLA 「アイルランド民族解放軍」
IRA 「アイルランド共和軍」
IRI 「国際主義者抵抗イニシアチブ」
IRSP 「アイルランド共和社会党」
ISEA 「ISIL 東アジア」
ISI 「イラク・イスラム国」
ISIL 「イラク・レバントのイスラム国」
ISIS 「イラク・シャームのイスラム国」
ISYF 「国際シーク青年連盟」

[J]
JAA 「ジャイシュ・アル・アドル」
JAD 「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」
JAK 「ジュンド・アル・ヒラファ」
JAM 「ムジャヒディン軍」

JAS 「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」
JAT 「ジャマー・アンシャルット・タウヒッド」
JeM 「ムハンマド軍」
JFS 「ファテフ・アル・シャーム戦線」
JI 「ジェマー・イスラミア」
JI 「ジャマーティ・イスラミ」
JKI 「ジャイシュ・アル・カリファトゥ・イスラミヤ」
JKLF 「ジャム・カシミール解放戦線」
JAMWA 「ジャイシュ・アル・ムハジリーン・ワル・アンサール」
JMB 「ジャマートゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ」
JMI 「ジャマートゥル・ムジャヒディン・インディア」
JMJB 「ジャグラタ・ムスリム・ジャナタ・バングラデシュ」
JMWA 「ジャマアトゥル・ムハージリーン・ワル・アンサール」
JNIM 「イスラム・ムスリムの支援団」
JRTN 「ナクシュバンディア教団信者軍」
JTJ 「ジャマート・アル・タウヒード・ワル・ジハード」
JTS 「シリア解放戦線」
JUA 「ジャミアトゥル・アンサール」
JUD 「ジャマート・ウッダワ」
JUF 「ジャマートゥル・フルカーン」
JUM 「ジャミアトゥル・ムジャヒディン」

[K]
KaK 「アル・カウサル旅団」
KADEK 「クルド自由・民主会議」
KCK 「クルド社会連合」
KCP 「カンレイパク共産党」
KH 「カタイブ・ヒズボラ」
KI 「クッダムル・イスラム」
KIA 「カチン独立軍」
KIM 「ヒラーファ・イスラーミーヤ運動」
KIO 「カチン独立機構」
KKK 「クルド民主連盟」
KLO 「カマタプル解放機構」
KMM 「クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア」
KNLA 「カレン民族解放軍」
KNU 「カレン民族同盟」
KT 「カシミールの虎」
KYKL 「カンレイ・ヤオル・カンナ・ラプ」
KZF 「カリスタン・ジンダバド・フォース」

[L]
LeT 「ラシュカレ・タイバ」
LI 「ラシュカレ・イスラム」
LIFG 「リビア・イスラム戦闘集団」
LJ 「ラシュカレ・ジャンヴィ」
LRA 「神の抵抗軍」
LTTE 「タミル・イーラム解放の虎」
LVF 「ロイヤリスト義勇軍」

[M]
M23 「3月23日運動」
MAK 「マクタブ・アル・ヒダマト」、「奉仕事務所」
MCC 「毛沢東主義・共産主義センター」
MDI 「マルカズ・ダワ・ウル・イルシャド」
MEK 「モジャヘディネ・ハルグ」
MEND 「ニジェール・デルタ解放運動」
MGH 「ムジャヒディン・ガズワトゥル・ヒンドゥ」
MILF 「モロ・イスラム解放戦線」
MIP 「ミラテ・イスラミア・パキスタン」
MIT 「東インドネシアのムジャヒディン」
MJN 「ムハンマド・ジャマル・ネットワーク」
MKO 「モジャヘディネ・ハルグ」
MMI 「インドネシア・ムジャヒディン評議会」
MML 「ミリ・イスラム・リーグ」
MNLA 「アザワド解放国民運動」
MNLF 「モロ民族解放戦線」
MPCP 「ペルー武装共産党」
MRC 「モンバサ共和評議会」
MRP 「人民革命運動」
MSC 「エルサレム周辺のムジャヒディン・シューラ評議会」
MSC 「ムジャヒディン諮問評議会」
MTT 「ムカミ・テフリケ・タリバン」
MUJAO 「西アフリカ統一聖戦運動」

[N]
NA 「国民行動」
NBR-NCC 「新赤い旅団・戦闘的共産主義者中核」
NCC 「戦闘的共産主義者中核」
NCRI 「イラン国民抵抗評議会」
NDF 「民族民主戦線」
NDFB 「ボドランド民族民主戦線」
NDFB-IKS 「ボドランド民族民主戦線ソングビジト派」
New PULO 「新パッタニ統一解放機構」
NII 「インドネシア・イスラム国家」
NLF 「国民解放戦線」
NLFT 「トリプラ民族解放戦線」
NPA 「新人民軍」
NSCN 「ナガランド民族社会主義評議会」
NSCN-IM 「ナガランド民族社会主義評議会イサク・ムイヴァー派」
NSCN-K 「ナガランド民族社会主義評議会カプラン派」
NSCN-KK 「ナガランド民族社会主義評議会コレ・キトヴィ派」
NTA-PCC 「戦闘的共産党創設のための反帝国主義領土中軸」
NTJ 「ナショナル・タウヒード・ジャマート」

[O]
OIRA 「公式 IRA」
OLF 「オロモ解放戦線」
OLM 「オドゥーア解放運動」
ONLF 「オガデン民族解放戦線」
OPC 「オドゥーア人民会議」
OPM 「自由パプア運動」

[P]
PAFF 「反ファシスト人民解放戦線」
PFLP 「パレスチナ解放人民戦線」
PFLP-GC 「パレスチナ解放人民戦線総司令部派」
PIJ 「パレスチナ・イスラミック・ジハード」
PIRA 「暫定アイルランド共和軍」
PJAK 「ペジャーク」
PKK 「クルド労働者党」
PLF 「パレスチナ解放戦線」
PLF 「パレスチナ解放戦線アブ・アッバス派」
PLO 「パレスチナ解放機構」
PRC 「人民抵抗委員会」
PREPAK 「カンレイパク人民革命党」
PRTC 「中米労働者革命党」
PULO 「パッタニ統一解放機構」
PWG 「人民戦争グループ」

[R]
RCSS 「シャン州復興評議会」
RHD 「赤い手の防衛者」
RIM 「ロシア帝国運動」
RIRA 「真の IRA」
RLC 「ナイジェリア革命評議会」
RS 「革命的闘争」
RSIM 「ラハ・ソレイマン・イスラム運動」
RSM 「ラハ・ソレイマン・イスラム運動」
RSRSB 「リヤダス・サリヒン偵察破壊大隊」
RSRSBCM 「チェチェン殉教者リヤダス・サリヒン偵察爆破大隊」

[S]
SE 「革命的セクト」
SIG 「シリア暫定政府」
SIMI 「インド学生イスラム運動」
SKD 「ゾンネンクリーク・ディビジョン」
SL 「センデロ・ルミノソ」
SLA 「シンド解放軍」
SM 「サラヤ・アル・ムフタール」
SLM 「スーダン解放運動」
SNA 「シリア国民軍」
SPF 「炎の陰謀中核」
SPIR 「イスラム特務連隊」
SPLM 「スーダン人民解放運動」
SPLM-N 「スーダン人民解放運動北部」
SRA 「シンド革命軍」
SSA 「シャン州軍」
SSA-N 「シャン州軍北部」
SSA-S 「シャン州軍南部」
SSLA 「南スーダン解放軍」
SSP 「シパエ・サハバ・パキスタン」
SSPP 「シャン州進歩党」

[T]

TAK 「クルド解放の鷹(たか)」
TCG 「チュニジア戦闘集団」
TGTE 「タミル・イーラム多国籍政府」
THD 「タンジーム・フッラース・アル・ディーン」
THKP-C 「トルコ人民解放党/戦線」
TIP 「トルキスタン・イスラム党」
TII 「インドネシア・イスラム軍」
TNSM 「預言者ムハンマドのイスラム法施行運動」
TPNPB 「西パプア民族解放軍」
TRF 「レジスタンス戦線」
TTI 「イスラム・タリバン運動」
TTP 「パキスタン・タリバン運動」
TTP-JA 「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」

[U]

UDA 「アルスター防衛協会」
UFF 「アルスター自由戦士団」
UJC 「統一ジハード評議会」
ULFA 「アッサム統一解放戦線」
ULFA-I 「アッサム統一解放戦線独立派」
UNLF 「統一民族解放戦線」
UVF 「アルスター義勇軍」
UWSA 「ワ州連合軍」

[V]

VPR 「人民革命前衛グループ」

[W]

WTM 「世界タミル人運動」

[Y]

YRK 「東クルディスタン部隊」

PSIA 公安調査庁

PUBLIC SECURITY INTELLIGENCE AGENCY